

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【事業年度】 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日

【会社名】 ロイズ・バンク・ピーエルシー
(Lloyds Bank plc)

【代表者の役職氏名】 グループ・キャピタル・マネジメント・アンド・イシュアンス・
ディレクター
リチャード・シュリンプトン
(Richard Shrimpton, Group Capital Management and Issuance
Director)

【本店の所在の場所】 連合王国EC2V 7HNロンドン市グresham・ストリート25番地
(25 Gresham Street, London EC2V 7HN, U.K.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 神 田 英 一

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内1丁目1番1号パレスビル3階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【事務連絡者氏名】 弁護士 芦 澤 千 尋
弁護士 湯 浅 拓 也
弁護士 星 長 夕 貴

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目1番1号パレスビル3階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「アメリカ」または「米国」とは、

アメリカ合衆国をいう。

「英国」または「連合王国」とは、

グレート・ブリテンおよび北部アイルランド連合王国
をいう。

「HBOSグループ」または「HBOS」とは、	HBOSピーエルシーならびにその子会社および関連会社をいう。
「当行」、「ロイズ・バンク」または「発行会社」とは、	ロイズ・バンク・ピーエルシーをいう。
「TSB」とは、	ティーエスビー・バンキング・グループ・ピーエルシーをいう。
「当行持株会社」、「当社」とは、	ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーをいう。
「BoS」とは、	バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーをいう。
「ロイズ・バンク・グループ」、「ロイズ」または「当行グループ」とは、	ロイズ・バンク・ピーエルシーならびにその子会社および関連会社をいう。
「ロイズ・バンキング・グループ」とは、	ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーならびにその子会社および関連会社（ロイズ・バンク・グループのメンバーを含む。）をいう。
「ロイズ・ティーエスビー・グループ」とは、	ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーならびにその子会社および関連会社のうちHBOSグループを除いたものをいう。

- 2017年12月31日現在、当行持株会社は非営業持株会社であり、全ての事業活動はその直接子会社である当行および当行グループ会社によって遂行されていた。そのため、当行持株会社およびその子会社による一定の資本性証券の発行および継続的な管理を除き、当行持株会社および当行の2017年度の連結財務諸表は全ての重要な点において類似していた。また、本書に記載されたロイズ・バンキング・グループに関する財務およびその他の情報は、ロイズ・バンキング・グループの事業全体との関連性で2017年度における当行の業務を捉えているため、掲載されている。
- 別段の記載のない限り、本書中の「ポンド」は英国スターリングポンドを、「ペンス」は英国ペンスを、「円」は日本円を、「ユーロ」は欧州共同体設立条約（その後の修正を含む。）に基づき1999年1月1日に導入された単一通貨を、「ドル」はアメリカ合衆国ドルを指す。2018年3月14日（日本時間）現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場のポンドの日本円に対する仲値は、1ポンド＝149.13円であった。本書において記載されているポンドの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
- 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。
- 本書における一定の記載は、ロイズ・バンキング・グループまたは当行グループの事業、戦略、計画および／または業績、ならびにその将来の財政状態と業績に係わる現時点の目標および予想に関連する、「将来に関する記述」を構成する可能性がある。当行グループもしくはその取締役および／または経営陣の判断および予想を含め、過去の事実ではない記述は「将来に関する記述」に該当する。「将来に関する記述」を特定する表現として、「判断する」、「期待する」、「予測する」、「予想する」、「意図する」、「目標とする」、「潜在的」、「行う」、「行いたい」、「～の可能性がある」、「～と判断し得る」、「～の可能性がある高い」、「見積る」等の語句、およびこれらの語句の変化形、ならびに同様の将来的もしくは条件的な表現を使用しているが、かかる記述を特定する方法としては、これらの表現に限られない。「将来に関する記述」は、将来発生するまたは発生し得る事象に関連し、将来発生するまたは発生し得る事態に左右されるもので、その性質上、リスクと不確実性を伴うものである。

この「将来に関する記述」の例としては、次のものが挙げられるが、これらに限られるものではない。①株主に帰属する利益、引当金、経済利益、配当、資本構成、ポートフォリオ、純利息マージン、資本比率、流動性、リスク加重資産（以下「RWA」という。）、支出もしくはその他の金融項目、または財務比率

等を含む当行グループの将来の業績に関する計画もしくは予想、②訴訟、行政および政府の調査、③当行グループの将来の業績、④将来の減損および評価減の水準および程度、⑤連合王国および他の場所での将来の事業および経済環境についての記載を含む当行グループまたはその経営陣の計画、目的、もしくは目標に関する記述（金利、為替レート、信用・資本市場の水準、人口構成の変化等を含むがこれに限らない）、⑥競争、規制、売却および統合、または金融サービス業界の技術的進展についての記述、ならびに⑦これらの記述の基礎となる前提条件に関する記述。

当行グループによる当該「将来に関する記述」、または当行グループのために行われた「将来に関する記述」は、実際の事業、戦略、計画および／または業績（配当の支払いを含むがこれに限られない。）とは大きく異なる可能性があり、その要因としては次のものが挙げられるが、これらに限られない。すなわち、1) 英国と世界の一般的な経済やビジネスの動向、2) 市場関連の傾向および進展、3) 金利、インフレ、外国為替レート、株式相場、通貨の変動、4) 必要な場合に資本、流動性、資金調達源にアクセスするための十分な能力、5) ロイズ・バンキング・グループまたは当行グループの信用格付の変動、6) 費用の節約および利益（買収、売却およびその他の戦略的取引から生じるものを含むがこれに限られない。）、7) 顧客の消費・貯蓄・借入などの習慣の変化、8) 借入人またはカウンターパーティの信用度の変化、9) ユーロ圏における混乱、英国の欧州連合（以下「EU」という。）からの離脱および他の国がEUまたはユーロ圏を離脱する可能性から生じる混乱、ならびにソブリン信用格付の格下げまたはその他のソブリン財政問題の影響などを含む、世界の金融市場の不安定、10) 技術的変化ならびにサイバー攻撃その他の攻撃の脅威の増大により生じるIT、運営上のインフラ、システム、データおよび情報のセキュリティに関するリスク、11) 自然災害、世界的な流行病その他の災害や悪天候など、ロイズ・バンキング・グループまたは当行グループがコントロールできない類似の偶発事象、12) 社内および社外におけるプロセスまたはシステム上の欠陥または不具合、13) 戦争行為やその他の敵対行為、テロ行為およびその対応、地政学的、パンデミック的、その他の事象、14) 英国のEUからの離脱またはスコットランドの独立に関して起こりうる国民投票の結果を含む、法律、規則、会計基準、税制の改正、15) ロイズ・バンキング・グループまたは当行グループがコントロールできない所要自己資本や流動性およびその他の類似の要件の変更、16) 英国、EU、米国その他の政府当局、規制当局または裁判所の政策、決定および行動（主な法律および規制の履行および解釈を含む。）ならびにその結果生じる当行グループの将来の組織構造に対する影響、17) 経営幹部や従業員を雇用し、その雇用を維持し、また多様性に係る目標を達成する能力、18) 当行グループの取締役、経営陣、または従業員による作為または不作為（労働紛争など）、19) 当行グループの退職後確定給付制度義務の変更、20) 不良資産評価、市場の機能不全および市場の流動性の欠如によって（ただし、これらに限られない。）引き起こされる将来の減損費用または評価損の規模、21) 当行グループが購入したクレジット・プロテクションの価値および有効性、22) 特定のリスクを経済的にヘッジできないこと、23) 損失引当金の適切性、24) 銀行以外の金融機関、貸金業者、デジタル・イノベーターおよび破壊的技術を含む同業他社の行動、25) 規制または競争に関する調査、法律上、規制上または競争に関する手続、調査または訴えの対象となること、などである。

当行グループは、日本の当局に提出する当行の有価証券報告書、半期報告書、臨時報告書およびその他の書類、ならびに当行グループの役員、取締役または従業員が金融アナリストを含む第三者に対してなした他の書面または口頭の声明において、将来に関する記述（声明）を書面または口頭で行う場合がある。適用法令または規則に基づき義務付けられる場合を除き、本書中の「将来に関する記述」は本書の日付現在で作成されたもので、当行グループは、かかる記述に関する当行グループの予想に変更があった場合でも、またはかかる記述の基礎となった事象、条件、もしくは状況に変化があった場合でも、「将来に関する記述」に関する更新もしくは訂正について公表する一切の義務もしくは保証に関し、その責任を負うものではないことを明示する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

①会社制度

本書の提出日現在、当行を含む会社の設立および存続を規制する主たる法律的枠組みは、英国の2006年会社法（以下「英会社法」という。）である。英会社法は、2006年11月8日に女王から裁可され、段階的に施行された。英会社法は、2009年10月1日に（ただし、いくつかの限定的な対象外箇所がある。）最終施行された。

英会社法により、1989年会社法の規定により修正および補足された1985年会社法（これまでイングランドおよびウェールズで設立された会社を規制する主たる法律的枠組みであった。以下「1985年法」という。）は、廃止され、書き換えられた。英会社法の最終施行によって、当行を含む会社の根幹を統制する法的枠組みにつき多くの点が変更された。

以下は、当行を含む会社に適用される英会社法の主要規定を要約したものである。

会社の設立手続には、発起人による基本定款（以下「基本定款」という。）への署名、および通常の場合通常定款（以下「通常定款」という。）の提出が含まれる。登記官が設立証書を交付する前に、署名済の基本定款および通常定款を会社登記機関（以下「登記官」という。）に登録しなければならない。当行は、1862年会社法に基づいて1865年4月20日付で有限責任会社となった。その後、1982年に1948年から1980年の会社法に基づき、公開会社として再登記され、英会社法に基づいて2013年9月23日に現在の登記名であるロイズ・バンク・ピーエルシー（Lloyds Bank plc）に変更された。

英会社法の下では、新しく設立される会社にとって基本定款の範囲は減少し、基本定款は、発起人が会社を設立しようとしていること、およびそれぞれが会社の株主となり最低1人1株は保有することに同意していることを示すものである。1985年法に基づき基本定款に記載することが求められた事項（会社の目的、会社の株式資本の額面金額、会社の商号および有限責任公開会社（public limited company）か有限責任非公開会社（private limited company）のいずれであるかの確認記載）は、現在記載することが必須ではなくなっている。さらに、英会社法は、2009年10月1日より前に設立された会社（当行を含む。）の基本定款に記載された事項は、通常定款がそれに応じて変更されていない限り、通常定款に記載されたものとみなす旨規定している。

通常定款には、会社の内部管理統制に関する規則が記載される。通常定款は、（裁判所もしくは会社の通常定款を変更する権利能力を制限もしくは排除している他の当局の命令、および形式について確立された条項、または全ての株主によって合意された条項に従い、）特別決議によってのみ変更することができる。

通常定款には通常の場合、例えば、以下の事項に関する規定が含まれる。

- (a) 会社の株式に付随する権利および義務（株式の割当、登録および譲渡ならびに株式資本の増加および変更に関する事項を含む。）
- (b) 株主総会の議決および運営
- (c) 取締役（取締役の員数、借入権限を含む権限および義務、報酬、費用および利益、利益相反の宣言および承認にかかる手続、その選任および解任の手続ならびに議事手続に関する事項を含む。）
- (d) 会社秘書役の選任および社印の使用

(e) 配当の宣言および支払い

(f) 財務書類の管理および株主総会への提出ならびに株主への通知手続

会社は、会社の取引を表示および説明するに足りる会計記録を保管することを英会社法によって義務づけられている。会計記録は、当該時点の当行の財務状態をいかなる時にも合理的な正確性をもって開示し、かつ取締役が会社の貸借対照表および損益計算書上に会社の状況および損益の状態が真実かつ公正に表示されていることを保証するに足りるものでなければならない。会社の取締役は、事業年度ごとに、英会社法およびその下で制定される下位立法の要件に従った貸借対照表、損益計算書および注記からなる財務書類を作成しなければならない。これらの財務書類は会計士（以下「会計監査人」という。）による会計士の専門家団体が定めた手続および基準に従った監査を受けなければならない。会計監査人は、適法に監視され適切に資格を有さなければならず、会計監査は適法に、かつ、誠実で適切な独立性をもって、行われなくてはならない。会計監査人は、法律により、会計監査人の判断において、貸借対照表および損益計算書が英会社法および関連ある財務報告制度に従って適正に作成されているかどうか、特に当該貸借対照表または損益計算書が会社（またはグループ）のその事業年度末における財務状況および当該事業年度中の損益について真実かつ公正に表示したものであるかどうかを記載した報告書を作成して会社に提出しなければならない。また、会計監査人は、会計監査人の意見では事業年度についての戦略報告書（もしあれば）および取締役の報告書が当該事業年度の財務書類に合致しているか否かを、会計監査人の報告書に記載しなくてはならない。小会社に該当する会社は、一般的な会計および監査要件の一定の免除を受けることができるが、当行はこの要件を満たしていない。

年次財務書類は、会社の事業に関する公正な検討および会社が直面する主要なリスクおよび不確定要素に関する記載（関連ある事業年度中の会社の事業および当該事業年度末の事業状況の推移と実績に関する分析を含む。）を含む取締役事業年度報告書および取締役の戦略報告書とともに会社の発展、業績および地位ならびに少なくとも環境問題、従業員、社会問題、人権および腐敗防止・贈賄防止対策に関する活動の影響を理解するために必要な情報を含む報告書、取締役の報酬報告書（上場会社の場合）ならびにかかる年次財務書類に関する会計監査人の報告書とともに株主総会に提出されなければならない、当該財務書類が提出される株主総会の21日以上前に会社の株主名簿に登録された会社の全株主に送付されなければならない。公開会社（当行を含む。）の場合には、財務書類が株主総会に提出され、かつ、関連ある事業年度末から6ヶ月以内に登記官に提出されなければならない。ロンドン証券取引所ピーエルシー（以下「ロンドン証券取引所」という。）の主要市場で取引が許可されている特定の種類の株式を発行する（当行を含む。）会社の場合、財務書類は、関連する事業年度末から4ヶ月以内に公開しなければならない。ビジネス・エネルギー・産業戦略大臣が定める一定の場合において、株主に対して戦略報告書（および一定の補足書類を含む。）の写しのみを送付することができる。

取締役の報告書には、特に英会社法に定める一定の事項（会社が宣言する配当に関する取締役の勧告を含む。）を記載しなければならない。通常定款には、期末配当の支払いについては株主総会の承認を受けなければならない旨、株主総会は取締役がその報告書の中で勧告した金額を超えて配当を支払うことを決議できない旨、および取締役が株主の承認なく中間配当を支払うことができる旨を規定するのが通常である。英会社法は、配当は、その配当支払いのための十分な配当可能利益（英会社法に定める方法で計算し、おおむね会社の累積実現利益から累積実現損失を控除した額）がある場合にのみ支払うことができる旨を定めている。さらに、公開会社（当行を含む。）は、純資産が払込済資本金総額と配当不能な準備金の合計額を下回る場合、または、配当支払いにより、そのおそれがある場合には、配当を実施することを禁止されている。

②株主

公開会社（当行を含む。）は、株主総会を少なくとも毎暦年に1回開催しなければならず、かかる株主総会を年次株主総会という。慣例上、年次株主総会の開催の主な役割は、年次報告書および財務書類の受領に加えて、取締役の選任または再任、期末配当の支払いの承認、会計監査人の選任ならびにその報酬額について決定することにある。また、通常定款の定めによっては、会社の取締役は、年次株主総会以外の株主総会（単なる株主総会）を招集することができ、一定割合の株式を保有する株主は、取締役に対してかかる株主総会の招集を請求することができる。

会社の株式に付随する議決権および株主総会におけるその行使方法については、通常、会社の通常定款に規定されている。

株主総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、当該株主の、総会に出席し、発言および議決権を行使する権利の、全てまたは一部を行使することのできる代理人を総会に出席させることができる。代理人は会社の株主でなくてもよい。通常定款において、定足数および総会の議長の選任など株主総会に関するその他の事項が定められる。

株主総会の決議の多くは、普通決議すなわち本人または代理人により議決権を行使した株主の単純過半数の挙手により、または投票の場合、行使された議決権の単純過半数により採択される。ただし、英会社法に定めのある、または通常定款に定められ得る場合（通常定款の固定化されていない条項の変更など）は、議決権を行使した株主の4分の3以上の賛成挙手または場合によって4分の3以上の賛成票を必要とする特別決議によらなくてはならない。

③経営および運営

公開会社には、2人以上の取締役（いずれか1名は自然人でなければならない。）および1人以上の秘書役を置かなければならないが、法律上それ以外の特定の役員を選任することは要求されていない。秘書役は、英会社法上特定の役割および責任を負い、英会社法に定める資格を満たさなくてはならない。

通常定款は会社の業務が取締役会により運営されると定めている。取締役は、通常の場合、取締役会として行動し、会議により、または通常定款にその旨の定めがあるときは、会議を招集せずに決議する。通常の場合、取締役は、通常定款に基づき1人以上の取締役により構成される委員会または業務執行取締役に対して特定の権限を付与することができる。

通常の場合、通常定款の規定により、取締役会は包括的にまたは特定の事項に関して、会社を代表する権限をいかなる者（会社の従業員を含む。）に対しても付与することができる。

株主は、通常、通知に関する特別な条項が適用されるという条件の下、普通決議（単純多数決）により取締役の一部または全部を解任する権限を有する。当行の場合、この権限は主要株主である当行持株会社に明示的に付与されている。

④新株引受権および株式の発行

英会社法によると、株式の割当てまたは新株引受権もしくは有価証券を株式へ転換する権利を付与するためには、取締役は、通常定款の定めまたは株主総会の普通決議による授權が必要とされる。取締役は、通常定款の定めまたは株主総会の普通決議による授權を受ける場合、その授權の下で割り当てることのできる株式の上限額を定め、授權が失効する日（有効期間は、設立時の定款の定めによる授權の場合は設立日から5年、その他の場合は、授權決議の日から5年を超えないものとする。）を明示する必要がある。

英会社法の規定により、株主は全額現金で払い込まれるエクイティー証券（英会社法に定義される。）の割当てに関して優先的引受権を有する。ただし、かかる規定は株主による特別決議または通常定款により適用されなくなるかまたは修正される可能性がある。英会社法上、かかる特別決議による授權は5年間に限り有効である。

⑤株式に関する利害関係の調査

英会社法は、公開会社に対して、議決権付株式につき利害関係を有すると当該会社が知っている者または利害関係を現に有していると信じるに足る合理的な理由がある者もしくは過去3年以内に利害関係を有していた者に対して、当該利害関係に関する事項の開示を要求する権利を付与している。要求された情報を提供しない場合、裁判所の決定発令後、当該株式に関する権利の剥奪、当該株式に関する譲渡および配当その他の支払いならびに追加株式の発行が禁止される場合がある。会社の通常定款により、英会社法に基づく当該開示義務の不履行があった場合に、かかる不履行があった者に対し取締役会は制裁措置を課すことができる。また英会社法は一定の会社に、会社に対し「重要な支配権」を有する者の特定と登録を保持し、その登録内容を公表することを求めている。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当行は、英国法に基づいて設立されており、当行の通常定款の規定に準拠する。以下は、当行の通常定款の重要な規定の要約に過ぎず、直近では2013年9月23日に名称の変更を反映するために更新されている。通常定款は全体を参照する必要がある。

2009年10月1日、英会社法第28条に基づき、当行の基本定款第1条から第6条は、当行の通常定款に組み込まれた。

①株式

(i) 資本

通常定款の日付における当行の授權株式資本は、1,693,750,101ポンド、40,000,000米ドル、40,000,000ユーロおよび1,250,000,000円で、これらは、額面1ポンドの普通株式1,650,000,000株、額面1ポンドの変動利付累積型優先株式1株、額面1ポンドの6%非累積型償還可能優先株式100株、ならびに額面25ペンスの優先株式175,000,000株、額面0.25米ドルの優先株式160,000,000株、額面0.25ユーロの優先株式160,000,000株および額面25円の優先株式50,000,000株に分類される。

当行の発行済株式は全て当行持株会社またはその子会社が保有している。英会社法において、当行は「上場会社」に分類されない。

(ii) 株式発行

英会社法の規定に従い、かつ当行持株会社の同意を得ることを条件として、未発行株式は全て、取締役の自由意思により処分されるものとし、取締役（「取締役」は、当行の取締役を示す。）は、取締役が適当と認める時期および条件で、いかなる者への割当て、オプションの付与または売却を行うことができる。取締役は、通常定款が採択された日から5年間（または適宜その他の法定上の最長期間）、そのとき授權済みでかつ未発行の当行の株式資本の額面価額の合計額を上限として関連する証券を割当てる当行の権限を全て包括的かつ無条件に行使することができ、当該期間満了後にかかる証券の割当てが行われる、または必要となる募集または合意を行うことができる。2018年5月29日に開催された当行の年次株主総会において、当行は、普通株式につき額面総額75,714,249ポンドならびに優先株式につき額面総額それぞれ43,600,000ポンド、39,437,500米ドル、39,875,000ユーロ、および1,250,000,000円を上限として取締役に該当株式を割当てる権限を付与する旨、普通決議により決議した。また、当行は、総額額面金額75,714,249ポンドを上限として、優先権のない（会社法に定義される）エクイティー証券を割当てる権限を取締役に付与した。この権限付与は、通常定款および当社の規程に基づき付与された従前の全ての権限と置き換えられ、また、この従前の全ての権限は、2019年6月30日（より早い場合、翌年の年次株主総会の日）に失効する。

(iii) 株式の譲渡

株式は、何時でも当行持株会社または当行持株会社の子会社に譲渡することができる。それ以外の場合には、取締役は、その完全な裁量により、かつ、理由の提示なく、株式譲渡の登録を拒否することができる（全額支払済の有無を問わない）。

株主は、株主となった時点で、当該株主が保有する全ての種類の各株式（および種類を問わず当該株主が有する株式の一部を譲渡した時点でのかかる株式の残存分）について株券1枚を無料で受領するか、または当該株主が有する1株または複数株につき株券複数を、取締役が定める合理的な金額を最初に示したのち、各株券に対する支払いを行った時点で、受領することができる。各株券は捺印されるものとし、当該株券に係る株式数、種類および識別番号（もしあれば）ならびに当該株券に係る株式につき払込まれた金額を明記しなければならない。当行は、複数の者が共同して保有する株式について複数の株券を発行する義務はなく、共同保有者の1人に株券を交付することで共同保有者全員に交付したものとす。

②株主総会

(i) 株主総会の招集

取締役は株主総会を招集することができ、また、英会社法の規定に基づいた株主の要求があった場合には、かかる要求の受領後8週間以内の日に株主総会を招集するよう直ちに手続を行うものとする。株主総会の招集を行うために十分な取締役が連合王国内に存在しなかった場合、当行の取締役または株主は誰でも株主総会を招集することができる。

(ii) 株主総会の通知

特別決議または取締役となる者の指名を行う決議を採択するために招集する年次株主総会およびその他の株主総会は、21日以上前の通知をもって招集するものとする。その他全ての株主総会は、14日以上前の通知をもって招集されるものとする。ただし、株主総会は以下の合意のあった場合は、これより短い期間の通知をもって招集することができる。

- (1) 年次株主総会の場合、当該会議に出席し議決する権限を有する株主全員の合意。
- (2) その他の株主総会の場合、当該株主総会に出席し議決する権利のある株主の過半数の者の合意であって、それらの保有する議決権の合計が当該権利を付与する株式の額面価額の95%以上の場合。

かかる通知は、日時、場所および議事の要領を明記するものとし、年次株主総会の場合はその旨を明記するものとする。

(iii) 株主総会における議事

定足数の出席がない限り、株主総会決議も行わないものとする。議事に対して投票する権限を有する者2名（それぞれ、会社の株主、株主の代理人または法人株主の正式に権限を有する代表者）で、定足数は満たされるものとする。

かかる定足数が株主総会の指定された時間から30分以内に出席がなかった場合または株主総会が行われている間に定足数が満たされなくなった場合は、株主総会は一時中止となり、翌週の同じ曜日、時間および場所または取締役会が決定する時間および場所において再開するものとする。

(iv) 決議

株主総会において、株式に付された権限または制限に従い、挙手による議決は、本人出席または代理人出席（または法人株主の正式に権限を有する代表者による出席）による各株主1票の投票となり、投票による議決は、本人出席または代理人出席の各株主は、保有する株それぞれにつき1票を有するものとする。

③取締役

(i) 取締役の権限

英会社法の規定に従い、通常定款および特別決議による指示に従い、当行の業務は、当行の権限全てを行使することができる取締役が管理するものとする。通常定款の変更およびかかる指示がなされたとしても、かかる変更または指示がなされていないかつ有効であった取締役の従前の行為は無効とならないものとする。取締役に付与された権限は、通常定款により取締役に付与された特別の権限によって制限されないものとし、定足数が満たされた取締役会においては、取締役会が行使可能な全ての権限を履行することができる。

取締役は、委任状またはその他により、取締役が定める目的のため、取締役が定める条件（取締役として有する全ての権限を代理人に委譲する権限等）で、いかなる者をも当行の代理人として指名することができる。

(ii) 取締役の員数

取締役は2名を下回らないものとする。当行は、通常決議により、取締役の人数の最低員数および最高員数を適宜変更することができる。

(iii) 報酬

取締役の通常の報酬は、当行の通常決議によって随時決定するものとし、（別段の決議がなされない限り）取締役の合意に応じて分配され、合意がなされなかった場合は、均一に分配される。ただし、報酬の対象となる期間中に部分的に在任した取締役で、かかる部分について報酬が支払われる者は、当該分配においてかかる取締役が在任中の期間の割合に対応する報酬に限り受領することができる。業務を執行する取締役または取締役のいずれかの委員会に従事する取締役または取締役会の見解として取締役の通常の責務の範囲外の役務に従事する取締役は、給与、コミッションまたはその他のものとは別の特別報酬を受けることができるかまたは取締役が決定するその他の手当を受けることができる。

(iv) 取締役の利害

- (1) 英会社法第175条（取締役に当行との利益相反やその可能性が生じる状況を避けるよう求めている）の目的上、取締役は、当行との取引または取決めに關する事項を除き、ある取締役の直接または間接の利益が、当行と利害が反するかまたは反する可能性のあるという状況を回避するため、もしそれがなければ同条に基づく取締役の義務に違反するかまたはその可能性を引き起こすようないかなる事項も承認することができる。
- (2) 承認は以下の場合に限り有効とする。
 - (ア) 当該事項が取締役の通常の手続によるかまたは取締役が決定するその他の方法に従い、取締役会で検討するために書面で提案された場合。
 - (イ) 当該事項が検討されている取締役会における定足数の条件が問題の取締役およびその他の関係のある取締役（以下「関係取締役」という。）を含めることなく満たされた場合。
 - (ウ) 当該事項が関係取締役の議決なしに合意されたかまたは関係取締役の議決が算入されなかった場合に合意される可能性があった場合。
- (3) 上記(1)の事項の承認は、当該承認された事項により生じるまたは生じ得ると合理的に予測される利益相反にも及ぶ。
- (4) 上記(1)の事項の承認は、取締役が決定する条件または制限に従うものとし、各取締役は、かかる承認に基づいて当該取締役に課されたいかなる義務も遵守するものとする。
- (5) 取締役は、別段の合意をした場合を除き、本条に基づき取締役が承認した事項につき取締役（または当該取締役の関係者）が得たいかなる利益についても当行に説明する義務を負わ

ず、これに係る契約、取引または取決めは、かかる利益を理由として回避する必要もない。

- (6) 利害の性質および程度の表明が求められた場合はこれに従い、取締役は、自身の役職にかかわらず、以下の種類の利害関係を有してもよい。
- (ア) 取締役（または当該取締役の関係者）が関係会社の取締役またはその他の役員または従業員であるかまたはその他の関係を有している場合。
 - (イ) 取締役（または当該取締役の関係者）が関係会社との契約、取引または取決めの当事者であるかその他の関係があるか、当行が別の面で関与している場合。
 - (ウ) 取締役（または当該取締役の関係者）または当該取締役がパートナー、従業員もしくは株主である組織が報酬の有無を問わず、関連会社に対し、その専門知識により職務を行う場合（ただし、会計士としての職務は除く。）。
 - (エ) 利害相反の生じる可能性が合理的に認められない利害。
 - (オ) 利害または利害を生じるような取引もしくは取決めのうち、取締役が認識していないもの。
 - (カ) 取締役が承認済みと認めた事項。
 - (キ) 株主決議により承認されたその他の利害。
- (7) 取締役は、別段の合意がなされた場合を除き、当該取締役（または当該取締役の関係者）が会社との契約、取引または取決めまたは職務もしくは業務から得た、または関係会社の利害またはかかる報酬から得たいかなる利益（それぞれ上記(6)に挙げる。）も当行に説明する義務を負わず、これらの契約、取引または取決めは、かかる利益を理由として無効とする必要はない。
- (8) 本項において、「関係会社」とは、以下をいう。
- (ア) 当行
 - (イ) 当行の子会社
 - (ウ) 当行の持株会社または持株会社の子会社
 - (エ) 当行が設立した法人
 - (オ) その他当行が関与する法人
- (9) 限られた状況を除き、取締役は、かかる取締役（または当該取締役の関係者）が利害を有する契約、取引、取決めまたはその他の議案に関する決議については投票することはできず、またその定足数にも参入されない。
- (10) 取締役が利益の相反を生じさせる可能性があるとして合理的に認められる利害を有する場合、かかる取締役は、利害の衝突を包括的に管理する目的で取締役が随時定める手続および／または問題となる状況もしくは事項の目的上またはこれに関し取締役が承認する特別な手続の遵守等、利害の衝突を管理する目的上必要であるか望ましいと思われる追加措置を取ることができ、他の取締役から要請があった場合には、かかる追加措置を講じるものとする。

(v) 当行持株会社への権限の委譲

取締役は、そのいずれの権限も、当行持株会社もしくはその全額出資子会社またはそれらの一人もしくは複数の取締役、従業員もしくは代理人で氏名、職位または職務により識別できる者（いずれの者も「権限保有者」である。）または1名以上の権限保有者から成る委員会に委譲することができる。権限保有者またはその委員会は、かかる権限保有者またはその委員会に委譲されたいずれの権限も1名以上の権限保有者または1名以上から成る委員会に再委譲することができる。ただし、権限を

委譲されたかまたは再委譲された権限保有者または委員会は、権限を委譲または再委譲を行う者または委員会が随時定める条件に従うものとする。

(vi) 選任

当行持株会社は、何時でもかつ随時、いかなる者も取締役として選任することができ、選任されたいずれの取締役も解任することができ、取締役の権限は、当行持株会社が当行に随時通知により定める方法および範囲において制限されるものとする。

(vii) 退任

取締役は、70歳以上になったことを理由には取締役としての資格を失うことはなく、70歳以上のいかなる者も取締役として指名することができる。取締役は、交代制による退任の対象とはならない。

④配当

(i) 配当の宣言

英会社法の規定に従い、当行は通常決議により、各株主の権利に基づいた配当を宣言することができる。ただし、いかなる配当も取締役会から推奨された金額を超えないものとする。

(ii) 中間配当

英会社法の規定に従い、取締役会は、当行の分配可能な利益であると取締役会が正当にみなす中間配当を支払うことができる。当行の株式資本が異なる種類の株式に分割されている場合は、取締役会は、中間配当に関し優先権が付与された株式のみならず中間配当に関し劣後するかまたは優先権が付帯しない株式についても中間配当を支払うことができる。ただし、支払いの時点において優先配当が未払いの場合は、劣後するかまたは優先権が付帯しない株式には中間配当は支払われない。また、取締役会は、配当可能な利益により支払いが正当化された場合、取締役会が定めた間隔で一定額の支払い可能な配当を支払うことができる。ただし、取締役会が誠実に行為することを条件として、取締役会は、劣後するかまたは優先権が付帯しない株式に対する適法な中間配当の支払いにより優先株主が被った損失については、何ら責任を負わないものとする。

(iii) 配当を受ける権利

株式に付随する権利に別段の規定がない限り、全ての配当は、配当が支払われる株式に対する払込金額に基づき、宣言され、支払われるものとする。

全ての配当は、配当が支払われる対象期間中いずれかの時期に払い込まれた額面金額の割合に比例して配分され、支払われる。ただし、株式が特定日以降の配当につき同順位とする条件に基づき発行された場合、当該株式は、配当についてそのように同順位となる。

(iv) 資産の分配

配当金を宣言する株主総会においては、取締役が推奨した時点で、配当金は資産の配当により完全または部分的に履行されるべき旨を指示することができ、配当について何らかの支障が生じた場合は、取締役がこれを処理することができ、とりわけ、端数証書を発行し、資産の分配に関する価額調整を行うことができ、株主の権利に適合させるために価額を調整して、株主に支払われるべき現金を決定することができ、いかなる資産もトラスティーに付与することができる。

2【外国為替管理制度】

現在、国際連合、欧州連合、連合王国の金融制裁に関する法令、規則その他の命令により禁じられている支払いまたは取引に関する規制を除き、連合王国非居住者による当行普通株式または社債の取得ならびに連合王国非居住者に対する(1)普通株式の配当その他の分配金、(2)普通株式の売却手取金または(3)社債の元利金の送金について、連合王国の外国為替管理規制は存在しない。

3【課税上の取扱い】

連合王国における課税

以下の記述は、発行会社により発行され日本で売り出された債券（以下「本社債」という。）に関する元金およびその他の支払いに関連する、本書提出日現在の連合王国における源泉徴収課税の取扱いについて要約したものである。本要約は、現行法（2018年6月22日現在）および連合王国歳入税関庁（以下「歳入税関庁」という。）の実務に依拠しているが、これらは将来、時には遡及的に、変更されることがある。以下の記述は、本社債の取得、保有および処分に関する連合王国のその他の課税上の取扱いについて記述したものではない。以下の記述は、もっぱら本社債の完全な実質所有者である者の地位に関連するものである。将来において本社債の権利者（以下「本社債権者」という。）となる者は、本社債の任意のシリーズに関する特定の発行条件が、当該シリーズおよび本社債のその他のシリーズにおける課税上の取扱いに影響を及ぼす可能性があることに留意すべきである。以下の記述は情報の提供を目的とする一般的な指針であり、十分な注意をもって取り扱われるべきである。以下の記述は税務上の助言を提供することを意図したものではなく、本社債の購入希望者に関連する可能性がある全ての税務上の検討事項について記述することを目指したものでもない。本社債権者は、自らの税務上の地位について何らかの疑いがある場合は、専門家に助言を求めるべきである。本社債権者が本社債の取得、保有または処分について連合王国以外の管轄地で納税義務を負う可能性がある場合は、かかる納税義務の有無（および納税義務がある場合はいずれの管轄地の法律に基づいてかかる納税義務を負うか）について、専門家の助言を求めることが特に望ましい。なぜなら、以下の記述は、本社債に関する支払いについて、もっぱら連合王国における課税上の一定の側面を述べたものに過ぎないからである。本社債権者は特に、本社債に関する支払いについては、たとえばかかる支払いが連合王国の法律に基づく課税上の（またはこれを理由とする）源泉徴収または控除なしに行われる場合であっても、他の管轄地の法律に基づく納税義務を負う可能性があることに留意すべきである。

(A) 連合王国の源泉徴収税

1. 当行は、期限1年未満で発行された（かつ、本社債を合計1年以上の期間を有する借入れの一部とする効果のある取決めに基いて発行されたものではない）本社債についてなされる利息の支払いについては、連合王国の所得税上の（またはこれを理由とする）源泉徴収または控除なしに行うことができる。
2. 上記(A) 1. に掲げた例外に加えて、本社債の利払いについては、当行が2007年所得税法第878条の目的における「銀行」であり、かつ、かかる支払いが発行会社によりその通常の業務過程でなされる場合に限り、連合王国の所得税上の（またはこれを理由とする）源泉徴収または控除なしに行うことができる。
3. 上記1. および2. に記載する免除規定に該当しないその他全ての場合において、本社債の利息の支払いは、基本税率（現行では20%）により連合王国の所得税を控除してなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用ある二重課税防止条約の規定または適用される可能性のあるその他の免除規定に基づいて歳入税官庁の指示に従い利用できる免除方法がある場合にはこれに従う。
4. 当行が約束証書に基づいて行う支払いについては、連合王国の源泉徴収税に関する上記の免除を受ける資格はない。

(B) 連合王国の源泉徴収税 — その他の支払い

本社債に係る支払いが、連合王国の税務目的上、利息を構成せず（または利息として扱われず）、例えば、連合王国の税務目的上、年次払いまたは貸株料を構成する（またはそのように扱

われる)場合(特に、本社債の特定の発行条件に規定する諸要項によって決定される)は、連合王国の源泉徴収税の対象となる可能性がある。この場合には、連合王国の所得税が控除されて(源泉徴収税率は当該支払いの性質による)支払いがなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用される可能性のある源泉徴収の免除規定および適用ある二重課税防止条約の規定に基づいて歳入税関庁の指示に従い利用できる免除方法がある場合には、これに従う。

(C) 連合王国の源泉徴収税に関するその他の規則

1. 利息またはその他の支払いが、連合王国の所得税上の控除を受けて行われた場合、連合王国に居住していない本社債権者または利札の所持人は、適用ある二重課税防止条約に適切な規定があるときまたは地方税法上可能なときには、控除税額の全部または一部を回復できる可能性がある。
2. 本社債が元本金額の100%を下回る発行価格で発行される場合、かかる本社債の割引相当部分については、上記(A)および(B)の諸規定により、一般的に連合王国の源泉徴収税は課されない。
3. 本社債が、額面を超える金額にて償還される(またはそうなる可能性がある)場合は、(割引価格で発行される場合とは異なり、)かかる額面超過相当部分は、利息の支払いを構成する可能性がある。利息の支払いは、上記に概説した連合王国の源泉徴収税に服する。
4. 上記にいう「利息」とは、連合王国の税法上解釈される「利息」を意味する。上記においては、「利息」または「元本」について、他の法律に基づいて有効である可能性があり、または本社債の諸要項もしくは関連する書類によって設定される可能性がある、いかなる異なる定義も考慮に入れていない。本社債権者は、本社債に係る支払いであって、連合王国の税法上の解釈においては「利息」または「元本」を構成しないものに関する源泉徴収税上の取扱いについて、各自専門家の助言を求めるべきである。
5. 「連合王国における課税」と題する上記の概要は、発行会社の代替がないことを前提とするものであり、かかる代替があった場合の税務上の影響については考慮していない。

4【法律意見】

当行の法律顧問であるクリフォードチャンス・エルエルピーは、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、英国法に基づいて有限責任会社として適法に設立されている。
- (2) 本書の「第一部 企業情報―第1 本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が英国法(または租税に関しては、連合王国の租税法)に基づく記載である限り、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

ロイズ・バンク・ピーエルシー

	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
各年12月31日に終了した事業年度の 連結損益計算書のデータ (単位：百万ポンド)					
収益合計 ¹	17,352	14,480	16,219	16,669	18,710
営業費用合計	(11,630)	(11,751)	(14,602)	(13,628)	(15,075)
営業利益	5,722	2,729	1,617	3,041	3,635
減損	(687)	(752)	(390)	(752)	(2,741)
税引前利益 ²	5,035	1,977	1,227	2,289	894
当期利益(損失)	4,229	1,203	759	1,867	(366)
普通株主に帰属する利益(損失)	3,866	983	663	1,780	(402)

各年12月31日現在の連結貸借対照表のデータ
(単位：百万ポンド)

株式資本	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574
株主資本	47,598	46,289	46,962	48,777	43,739
顧客預金	418,124	415,460	418,326	447,067	439,467
劣後債券	14,782	17,258	28,190	31,973	33,534
顧客に対する貸付金および前渡金	465,555	451,282	455,175	482,704	492,952
資産合計	823,030	830,927	818,489	866,448	857,354

資本比率(%)^{3、4}

資本合計比率	21.5	21.2	22.2	23.3	22.2
Tier 1 資本比率	18.3	17.7	16.8	17.0	17.0

1 2013年ないし2014年については、この項目は「保険金控除後の収益合計」を表す。

2 2015年ないし2017年については、この項目は「税引前利益－継続事業」を表す。

3 2013年の自己資本比率は、健全性監督機構（以下「PRA」という。）により施行されている修正されたバーゼル IIの枠組みに従っている。

4 2014年ないし2017年の自己資本比率は、2014年1月1日にPRAにより施行された銀行の資本要求指令および資本要求規制（以下「CRD IV」と総称する。）に従っている。

2【沿革】

ロイズ・バンク・グループの歴史は、銀行業パートナーシップであるテイラーズ・アンド・ロイズが英国バーミンガムにおいて設立された18世紀にまで遡ることができる。ロイズ・バンク・ピーエルシーは1865年に設立され、19世紀後半から20世紀初頭にかけて数度にわたって買収と合併を行い、英国における銀行店舗数を大幅に増大させた。1995年にはチェルトナム・アンド・グロスター・ビルディング・ソサエティ（以下、「C&G」という。）を買収し、引き続き事業を拡大した。

英国政府による立法措置を受けてトラスティ・セービング・バンク4行とその他関連会社の事業がティーエスビー・グループ・ピーエルシーとその新規バンキング子会社（以下「ティーエスビー・グループ」という。）に譲渡されたことに伴い、ティーエスビー・グループ・ピーエルシーは1986年に営業を開始した。1995年までに、ティーエスビー・グループは、有機的な成長と買収を通じてリテール・バンキング事業を補完するため、生命保険・損害保険事業、投資運用事業、ならびに自動車の割賦払い・リース業を営むに至った。

1995年、ティーエスビー・グループ・ピーエルシーはロイズ・バンク・ピーエルシーと合併した。合併条件に基づき、ティーエスビー・グループとロイズ・バンク・グループは、ティーエスビー・グループ・ピーエルシーの傘下に入る形で統合され、ティーエスビー・グループ・ピーエルシーはロイズ・ティーエスビー・グループ・ピーエルシー（以下「LTSB」という。）へと商号変更した。それを受けて、ロイズ・バンク・ピーエルシーもロイズ・ティーエスビー・バンク・ピーエルシーへと商号変更し、中核子会社となった。1999年には、合併前のティーエスビー・グループの中核バンキング子会社ティーエスビー・バンク・ピーエルシーの事業、資産、負債、ならびにその子会社ヒル・サミュエル・バンク・リミテッドがロイズ・ティーエスビー・バンク・ピーエルシーに帰属することとなり、2000年にはLTSBがスコティッシュ・ウィドウズ・リミテッド（以下「スコティッシュ・ウィドウズ」という。）を買収した。LTSBはスコティッシュ・ウィドウズの買収によって、既に確立していた英国におけるバンキング・サービスのリーディング・プロバイダーとしての地位に加え、英国における長期貯蓄と保険商品のリーディング・サプライヤーとしての位置付けを確立した。

他方、HBOSグループは、ハリファックス・ピーエルシー（以下「ハリファックス」という。）とBoSの合併により、2001年9月に誕生した。ハリファックスの事業は、1852年のハリファックス・パーマネント・ベネフィット・ビルディング・ソサイエティー設立で始まった。同ソサイエティーは、1995年のリーズ・パーマネント・ビルディング・ソサイエティー合併、1996年のクレリカル・メディカル・インベストメント・グループ・リミテッド（以下「CMIG」という。）の買収を含め、数々の合併や買収を経て成長した。1997年、ハリファックスは公開有限責任会社に組織変更し、ロンドン証券取引所に上場した。BoSは1695年7月に設立され、スコットランド初で最も歴史がある銀行となった。

2008年9月18日に、LTSBとHBOSピーエルシーの取締役会は、英国政府の支援を得て、LTSBによるHBOSの買収提案の条件に関し合意に至った旨を発表した。LTSBの株主は、2008年11月19日に開催されたLTSBの株主総会において、買収を承認した。2009年1月16日に同買収は完了し、LTSBは、その商号をロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーに変更した。

当行持株会社が2009年1月および6月に完了した2度の第三者割当およびオープン・オファー、ならびに2009年12月に完了した株主割当によるライツ・イシューの結果、英国政府は当行持株会社の発行済普通株式資本の43.4%を取得するに至った。英国政府は、2013年9月および2014年3月の株式の売却およびモルガン・スタンレー・アンド・コ・インターナショナル・ピーエルシーとの取引計画の完了により、2017年5月には株式の売却を完了したため、当行グループは完全な民間企業に戻った。

ロイズ・バンキング・グループに対する国家支援の承認決定に従い、欧州委員会は支店数、英国の個人の当座預金市場のシェア、ロイズ・バンキング・グループの住宅モーゲージ資産の比率に関する最低要件を満たすためにリテール・バンキング事業の売却をロイズ・バンキング・グループに要求した。2014年における処分後の2014年12月31日現在、ロイズ・バンキング・グループが保有するTSBの株式は約50%であった。2015年、ロイズ・バンキング・グループは、残りのTSB株式をバンコ・デ・サバデルに売却し、全ての関連する規制上の認可を取得後の2015年6月30日、当該買収は全ての点において無条件となり、2017年6月30日にEUによる全ての国家支援要件が充足された。

当行グループは2017年6月1日、競争上および規制上の承認を受けたことにより、子会社とともに英国消費者クレジットカード事業を営むエムビーエヌエー・リミテッド（以下「MBNA」という。）の普通株式資本の100%を、バンク・オブ・アメリカの完全子会社であるエフアイエー・ジャージー・ホールディングス・リミテッドから買収した。

2017年12月31日現在の当行グループのグループ・ストラクチャーについては、下記「4 関係会社の状況－(1)グループのストラクチャー(要約)」を参照のこと。

3【事業の内容】

ロイズ・バンキング・グループの主たる事業は、2017年12月31日現在、当行で行われまたは当行によって所有されており、かつ当行は当行持株会社によって完全に所有されていた。そのため下記の記載事項は、投資家が2017年12月31日現在の当行の事業および当行と当行持株会社との関係の関連性を理解する上で必要なロイズ・バンキング・グループ、ロイズ・バンク・グループおよび当行に関連する情報である。

ロイズ・バンク・グループの事業および業務内容

ロイズ・バンク・グループの業務は、2017年12月31日現在、リテール、コマーシャル・バンキングおよび保険・ウェルスの3つの財務報告セグメントに分かれている。

リテール部門

リテール部門では、当座預金、貯蓄商品、住宅ローン、クレジットカード、自動車金融および無担保ローンを含め幅広い金融サービス商品を、個人顧客および法人バンキング顧客に提供している。当部門の目標は、顧客に価値を提供する深く永続的な関係を築き、より多くの選択肢と柔軟性を提供することで、英国で顧客のための最高の銀行となることである。リテール部門では、慎重なリスク選好の範囲内で業務を行いながらサービスのレベルを上げ、また行為リスクを軽減しつつ、複数のブランドと複数のチャネル戦略を展開し、引き続き業務の簡素化を図り、透明性の高い商品を提供している。

コマーシャル・バンキング部門

コマーシャル・バンキング部門は、顧客主導で低リスクかつ資本効率の高い戦略を取り、英国拠点の企業や英国とつながりを持つ国際企業を支援している。同部門は、中小企業、ミッドマーケット、グローバル・コーポレートおよび金融機関という4つの顧客対応セグメントを通じて、融資、取引金融、運転資本管理、リスク管理、債券資本市場サービスなどの幅広い商品・サービスを提供している。

保険・ウェルス部門

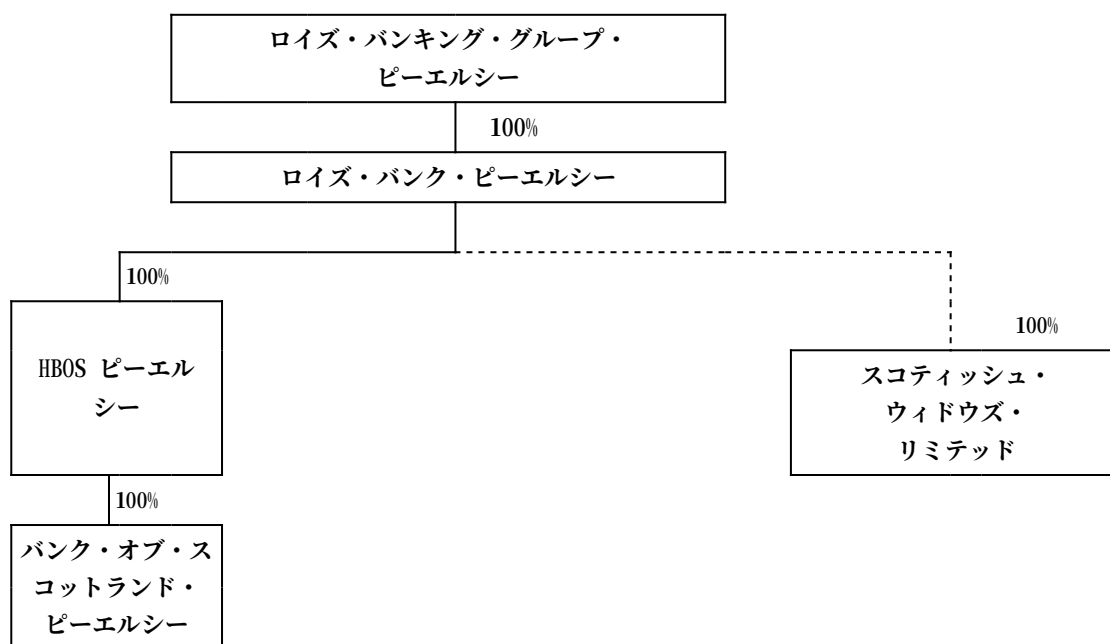
保険・ウェルス部門では、保険、投資およびウェルス・マネジメントに関する商品とサービスを提供している。同部門は9百万を超える顧客を支援しており、2017年12月31日現在、管理している顧客資産は合計で145十億ポンド、また定年退職した顧客に対する年金年間支払額は約1十億ポンドにのぼった。同部門の戦略目標は、英国で最高の保険・ウェルス・マネジメント事業者となることである。顧客のニーズに応じた、信頼の置ける対価に見合った商品とサービスの提供に力を注いでいる。

2018年全体を通じた当行グループの組織構造の変化の詳細については、「第3－4 事業等のリスク－規制上および法務上のリスク－当行グループは、不確実でかつ急速に展開している健全性に係る国際的な法務環境および規制環境に関連するリスクに直面している－リングフェンス化」を参照のこと。

4【関係会社の状況】

(1) グループのストラクチャー（要約）

2017年12月31日現在



株式および議決権の間接保有は点線で示される。

(2) 親会社の状況

当行の親会社は、スコットランドにおいて設立され、当行の株式を実質的に100%保有するロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーである。

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの登録事務所はスコットランド、エジンバラ、EH 1 1 YZ ザ・モーンズに所在し、その発行済株式資本は、2017年12月31日現在7,197百万ポンドであった。

主要経営陣は、法人の活動を計画、指示および支配する権限および責任を有する者であり、当行グループの主要経営陣は、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーのグループ経営委員会のメンバーとその非常勤取締役によって構成されている。

関連当事者間取引

特定の子会社は、配当金支払を実行するための十分な分配準備金を現時点で保有していない。しかしながら、当行持株会社の子会社の配当の支払または貸付金および前渡金の返済に他の重要な制限は課されなかった。規制対象の銀行子会社と保険子会社は全て、規制当局と合意した水準の資本を維持することが義務付けられており、それがこれら子会社の利益分配能力に影響を及ぼす可能性がある。

当行持株会社によるその子会社への貸付：

(単位：百万ポンド)

	2017年	2016年
各年1月1日現在	6,912	14,548
為替、その他による調整	(534)	552
新規発行	8,476	4,978
償還額	(475)	(13,166)

各年12月31日現在

14,379

6,912

また、当行持株会社は、その子会社である当行を通じてバンキング取引を遂行した。当行持株会社は、2017年12月31日現在、当行に272百万ポンド（2016年：42百万ポンド）を預託していた。口座を通じた取引量の規模からすると、総流入／総流出に関し情報を提供する意義は認められない。その他負債には、2,168百万ポンド（2016年：2,690百万ポンド）の子会社に対する負債が含まれている。また、2017年12月31日現在で、当行持株会社は、当行との間で想定元本総額を8,068百万ポンド、正味公正価値をマイナス62百万ポンド（2016年：想定元本総額を2,905百万ポンド、正味公正価値をプラス461百万ポンド）とする金利スワップと通貨スワップを有していた。このうち想定元本総額を4,455百万ポンド、正味公正価値をプラス246百万ポンド（2016年は想定元本総額を1,529百万ポンド、正味公正価値をプラス307百万ポンド）とする契約は、当行持株会社の劣後債券の発行を管理するための公正価値ヘッジとして指定されている。

(3) 子会社

当行の主要子会社

(2017年12月31日現在)

	設立地または 登録地	当行の 出資比率 (間接所有) %	事業内容
スコティッシュ・ウィドウズ・リミテッド	スコットランド	(100.00)	生命保険業
HBOSピーエルシー	スコットランド	100.00	持株会社
バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー	スコットランド	(100.00)	銀行業および 金融サービス

ロイズ・バンク・グループ従属会社との間の取引および残高については、下記「第6－1 財務書類－財務書類に対する注記41」を参照のこと。

5【従業員の状況】

当行グループの従業員数（フルタイム同等ベース）の概算は、次のとおりである。この数値は参考値であり、部門間における事業分野の移動を伴う通常の構造的変更も考慮に入れている。

(単位：人)

2017年12月31日現在

リテール	31,761
コマーシャル・バンキング	6,662
保険・ウェルス	6,095
その他	23,387
従業員総数（フルタイム同等）	67,905

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

事業の見直し

2017年12月31日現在、リングフェンス化規制の要件の結果として、当行は2018年中に子会社であるスコティッシュ・ウィドウズ・リミテッドを同社の最終的持株会社へ売却する見込みである。2016年の事業報告書および会計報告書の作成時点で、この売却は2017年中に実施される見込みであったが、外部要因のため、現在当行グループは2018年中の取引完了を見込んでいる。これはロイズ・バンキング・グループ内の組織再編に過ぎないが、スコティッシュ・ウィドウズ各社の重要性から、当行の連結法定報告上、非継続事業として分類されている。

継続事業

2017年12月31日に終了した事業年度に、当行グループは継続事業から5,035百万ポンドの税引前利益を計上した。これに対して2016年の税引前利益は1,977百万ポンドであった。2016年の業績は、特に2016年3月に完了したロイズ・バンキング・グループによるエンハンスド・キャピタル・ノートに関する公開買付および償還に係る取引で発生した993百万ポンドの損失、および2016年6月の当行の資本調達手段の再編成に従って発生した損失1,026百万ポンドによる影響を受けた。比較からこれらの項目を除外すると、当行グループの継続事業は2017年に5,035百万ポンドの税引前利益を計上した。これは2016年の3,996百万ポンドの税引前利益から1,039百万ポンド（26%）の増加である。

収益合計は、2016年の14,480百万ポンドに対し、2017年は2,872百万ポンド（20%）増の17,352百万ポンドであった。この増加には、受取利息純額の増額1,170百万ポンドおよびその他の収益の増加1,702百万ポンドが反映されている。

受取利息純額は、2016年には11,194百万ポンドであったのに対し、2017年は1,170百万ポンド（10%）増の12,364百万ポンドとなった。利付資産の平均残高は、英国における住宅ローンの平均残高、グローバルな企業への貸付金、および当行グループのリスク選好の範囲外の資産ポートフォリオの削減を受けて減少し、MBNAの買収による影響を上回った。しかしながら、これは、預金およびホールセール・ファンディング・コストの低下を受けた純利息マージンの改善による影響と、MBNA買収によるプラスの影響で一部相殺され、資産利ざやへの継続的な圧力を上回った。

その他の収益は、2016年の3,286百万ポンドに対し、2017年は1,702百万ポンド（52%）増の4,988百万ポンドとなった。これは、上記の2016年の負債管理に係る損失2,019百万ポンドを反映している。受取手数料は、2016年の2,844百万ポンドに対し、58百万ポンド（2%）減の2,786百万ポンドであった。これは、MBNA買収とカード利用の増加を反映してカード手数料が増加したものの、付加価値口座の減少と金利体系の変更による当座預金口座手数料の減少、ならびにその他の未収手数料がこれを上回ったためである。支払手数料は、2016年の943百万ポンドに対し、81百万ポンド（9%）増の1,024百万ポンドであった。トレーディング収益純額は、2016年の942百万ポンドに対し、2017年は169百万ポンド（18%）減の773百万ポンドとなった。この減少は、ヘッジ会計により軽減されない銀行勘定上の金利デリバティブおよび為替ヘッジの公正価値の変動を反映している。

その他の営業収益は、2016年の443百万ポンドに対し、2017年は2,010百万ポンド増の2,453百万ポンドであった。これは、上記の2016年の負債管理に係る損失2,019百万ポンドによるものである。

営業費用は、2016年の11,751百万ポンドに対し、2017年は121百万ポンド（1%）減の11,630百万ポンドであった。これは、PPIおよびその他の企業行動問題に関連した事項に係る顧客への賠償金支払の費用が2016年の2,271百万ポンドから149百万ポンド減少して2017年には2,122百万ポンドとなったことを反映している（これらの費用に関する詳細は財務書類に対する注記32を参照のこと）。これらの費用を両方の年から除外する

と、営業費用は、2016年の9,480百万ポンドに対し、2017年は28百万ポンド増の9,508百万ポンドであった。これは、買収以降MBNAで発生した営業費用172百万ポンドが、基礎的な費用削減の影響で、ほぼ相殺されたことを反映している。人件費は、2016年が4,628百万ポンドであったのに対し、2017年は210百万ポンド（5%）減の4,418百万ポンドとなった。給与削減および退職関連費用の減少が、年金費用の増加を上回った。土地建物および備品費用は、2016年が667百万ポンドであったのに対し、2017年は23百万ポンド（3%）増の690百万ポンドであった。その他費用は、2016年が1,885百万ポンドであったのに対し、2017年は215百万ポンド（11%）増の2,100百万ポンドであった。減価償却費および償却費は、2016年が2,300百万ポンドであったのに対し、2017年は8百万ポンド減少して、2,292百万ポンドとなった。これは、有形固定資産費用の増加が、HBOS買収から発生したコア預金無形資産が2017年前半に全額償却済みとなったことを反映した無形資産の費用減により相殺されたことによる。

減損損失は、2016年の752百万ポンドに対し、2017年は65百万ポンド（9%）減の687百万ポンドであった。これは、2016年に当行グループの売却可能ポートフォリオにおいて特定の持分投資に関連して173百万ポンドの減損費用が計上され、2017年にはこれが計上されなかったことを反映している。顧客に対する貸付金および前渡金に関連する減損損失は、2016年の592百万ポンドから104百万ポンド（18%）増加して696百万ポンドとなった。これは、買収以降のMBNA事業における費用118百万ポンドが含まれ、リリースおよび償却戻入の水準は2016年と比べて低下したことによる。コミットメントライン未引出額に関しては、2016年は13百万ポンドのクレジットがあったのに対し、2017年は9百万ポンドのクレジットがあった。

2017年に当行グループの継続事業の税金費用は2016年の947百万ポンドに対して1,602百万ポンドとなった。実効税率は英国の標準法人税率19.25%に対して32%となったが、これは主に銀行加算税および企業行動問題関連引当金の控除に対する制限によるものである。

非継続事業

2017年12月31日に終了した事業年度に、当行グループの非継続事業は943百万ポンドの税引前利益を計上したが、これに対して2016年の税引前利益は579百万ポンドであった。

収益合計は、2016年の24,050百万ポンドに対し、2017年は6,534百万ポンド（27%）減の17,516百万ポンドであった。この減少にはその他の収益の減少7,368百万ポンドおよびそれを一部相殺する受取利息純額の増加834百万ポンドが反映されている。

受取利息純額は、2016年のマイナス2,147百万ポンドに対し、2017年は834百万ポンド増のマイナス1,313百万ポンドであった。これは、当行グループの連結業績に含まれているオープンエンド型投資会社（以下「OEIC」という。）の受益者に支払われるべき金額の2017年における減少（OEICが保有する資産に係る異なる水準の投資利益率を反映している。）によるプラスの影響622百万ポンドを反映している。

その他の収益は、2016年の26,197百万ポンドに対し、2017年は7,368百万ポンド（28%）減の18,829百万ポンドとなった。受取手数料は、2016年の465百万ポンドに対し、92百万ポンド減の373百万ポンドとなった。支払手数料は、2016年の676百万ポンドに対し、123百万ポンド減の553百万ポンドとなった。これを合わせると、受取手数料純額は、2016年のマイナス211百万ポンドに対し、2017年は31百万ポンド増のマイナス180百万ポンドとなった。トレーディング収益純額は、2016年が17,590百万ポンドであったのに対し、2017年は6,613百万ポンド（38%）減の10,977百万ポンドであった。この減少は、2016年と比較した2017年の市況の変化による保険契約者の投資資産に係る利益の減少を反映している。保険料収入は、2016年の8,068百万ポンドに対し、2017年は138百万ポンド（2%）減の7,930百万ポンドであった。生命保険料は23百万ポンド、損害保険料は115百万ポンド、それぞれ減少した。生命保険料の減少は、企業年金事業の高成長が、2016年と比べたバルク・アニュイティ取引の減少によって相殺されたことを反映している。損害保険料は、市況および閉鎖勘定の継続的な期限前支払により減少した。その他の営業収益は、2016年の750百万ポンドに対し、2017年は648百万ポンド減の102百万ポンドとなった。これは、保有契約の価額の増減が2016年12月31日終了年度の

472百万ポンドのプラスから、2017年には637百万ポンド減少して165百万ポンドのマイナスになったことによるもので、仮定の変更と経験の相違からのマイナスの影響を反映している。

保険金費用は、2016年の22,344百万ポンドに対し、2017年は6,766百万ポンド（30%）減の15,578百万ポンドであった。生命保険事業および年金事業に関連する保険金費用は、2016年の21,978百万ポンドに対し、2017年は6,737百万ポンド減の15,241百万ポンドとなった。この減少は、保険契約者の投資資産の相対パフォーマンスを反映したトレーディング収益純額と同様の減少に対応している。損害保険事業に関連する保険金は、2016年の366百万ポンドに対し、2017年は29百万ポンド（8%）減の337百万ポンドであった。これは閉鎖勘定の継続的な収益減、および2016年と比較して2017年の状況が落ち着いていることによる。

営業費用は、2016年の1,127百万ポンドに対し、2017年は132百万ポンド（12%）減の995百万ポンドであった。減少の一因は、企業行動問題に関連した事項に係る顧客への賠償金支払の費用が2016年の103百万ポンドから60百万ポンド減少して2017年には43百万ポンドとなったことである。これらの項目を両方の年から除外すると、基礎的な費用削減により、営業費用は2016年の1,024百万ポンドに対し、2017年は72百万ポンド（7%）減の952百万ポンドであった。

2017年に当行グループの非継続事業は、2016年の406百万ポンドに対して、147百万ポンドの税金費用を計上した。2016年の費用には、生命保険事業で保有する繰延税金資産の評価減231百万ポンドを含み、これは経済環境によって制限を受けた当行グループの利用の見積りを反映している。

貸借対照表および資本

総資産は2016年12月31日現在が830,927百万ポンドであったのに対し、2017年12月31日現在は7,897百万ポンド（1%）減の823,030百万ポンドであった。デリバティブ資産は2016年12月31日現在が33,859百万ポンドであったのに対し、2017年12月31日現在は9,707百万ポンド（29%）減の24,152百万ポンドであった。これは主に、為替レートの変動による。顧客に対する貸付金および前渡金は、2016年12月31日現在が451,282百万ポンドであったのに対し、2017年12月31日現在は14,273百万ポンド（3%）増の465,555百万ポンドであった。MBNAの買収による貸付金の増加8,144百万ポンド、リバース・レポ契約残高の増加8,528百万ポンドに加え、TSBからの住宅ローン・ポートフォリオの再取得の影響ならびにコンシューマー・ファイナンスおよび中小企業向け貸付の成長が、当行グループが資本とリターンの最適化に焦点を当てたことに伴う大企業向け貸付における減少およびクローズド住宅ローン勘定における減少を上回った。売却可能金融資産は、2016年12月31日現在が56,524百万ポンドであったのに対し、2017年12月31日現在は14,807百万ポンド（26%）減の41,717百万ポンドであった。当行グループの英国債保有高の削減を反映している。

総負債は、2016年12月31日現在が780,676百万ポンドであったのに対し、2017年12月31日現在は8,840百万ポンド（1%）減の771,836百万ポンドであった。銀行預り金は、レポ契約が資金調達の状態として選好されて15,896百万ポンド増加したことから、2016年12月31日現在が15,690百万ポンドであったのに対し、2017年12月31日現在は13,198百万ポンド（84%）増の28,888百万ポンドであった。顧客預金は、関係先以外からの預金残高の減少をコマーシャル顧客からの好調な資金流入が上回り、2016年12月31日現在が415,460百万ポンドであったのに対し、2017年12月31日現在は2,664百万ポンド（1%）増の418,124百万ポンドであった。デリバティブ負債は、2016年12月31日現在が33,896百万ポンドであったのに対し、2017年12月31日現在は9,197百万ポンド（27%）減の24,699百万ポンドであった。これは主に、為替レートの変動による。発行債券は、中期債、証券化債券およびカバードボンドの一部のトランシェの満期を受けて、2016年12月31日現在が74,733百万ポンドであったのに対し、2017年12月31日現在は12,868百万ポンド（17%）減の61,865百万ポンドであった。劣後債券は2016年12月31日現在が17,258百万ポンドであったのに対し、当年度中の償還を反映して、2017年12月31日現在は2,476百万ポンド（14%）減の14,782百万ポンドであった。

資本合計は、2016年12月31日現在が50,251百万ポンドであったのに対し、2017年12月31日現在は943百万ポンド（2%）増の51,194百万ポンドであった。これは通期の利益剰余金が、当行グループの支払配当金、AT 1 資本証券の分配金、その他準備金の増減を上回ったためである。

当行グループの普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）資本比率は15.8%に上昇した（2016年12月31日現在：15.1%）。これは、利益の生成、保険事業が当年度に支払った配当金の受取りおよび資本から控除される繰延税金資産の減少の合計が、2017年の利益に関して予測される配当金の引当て、確定給付年金制度における変動、主にMBNAの買収に伴うのれんおよびその他の無形資産の資本控除の増加で一部相殺されたことによる。Tier 1 資本比率は、主としてリスク加重資産の減少が、適用除外AT 1 資本証券に適用される暫定的限度額の年次減少によって一部相殺されたことを反映し、18.3%へと上昇した（2016年12月31日現在：17.7%）。自己資本比率は、主としてリスク加重資産および重要な投資の減少を反映し、この減少は部分的にTier 2 商品の償却および為替変動によって相殺され、21.5%へと上昇した（2016年12月31日現在：21.2%）。

リスク加重資産は、2016年12月31日現在が216,183百万ポンドであったのに対し、2017年12月31日現在は10,155百万ポンド（4.7%）減の206,028百万ポンドであった。これは主として、再編の動きに関連するリングフェンス化の一環として、プライベート・エクイティ投資事業およびその他の株式ポートフォリオを親会社（ロイズ・バンキング・グループplc）の新しい株式投資グループに移管したこと、また住宅ローンと無担保のリテールIRBモデルの更新、積極的なポートフォリオ管理の継続、外国為替の動き、処分および効率的な資産証券化業務を反映しているが、MBNAの買収と主要な顧客セグメントにおける目標とした成長により一部相殺されている。

セグメント別の情報については、下記「第6－1 財務書類－財務書類に対する注記4」を参照のこと。

2【生産、受注および販売の状況】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

ロイズ・バンキング・グループの戦略

ロイズ・バンキング・グループの事業全体の中で当行の戦略が示されるため、本項においてロイズ・バンキング・グループの戦略を掲載する。2017年においてロイズ・バンキング・グループは、最高の顧客体験の創造、簡素化、効率性の向上および持続可能な成長の実現に焦点を当てた戦略的計画の第二段階を無事完了した。

2018年においてロイズ・バンキング・グループは、将来の顧客の金融ニーズおよび行動に焦点を当てた4つの戦略的優先課題を特定した。それらの課題は、ロイズ・バンキング・グループの最高の顧客体験の一層の向上、ロイズ・バンキング・グループのさらなるオンライン化、ロイズ・バンキング・グループの能力最大化および働き方の改革である。ロイズ・バンキング・グループは、3年の計画期間中、オンライン化、簡素化、低リスク化および顧客重視の英国金融機関への変革の推進を意図した、こうした戦略的取組みに対して30億ポンドを上回る投資をする予定である。

競争環境

当行グループは、英国を中心に、海外も含めた個人と法人の顧客に対して金融サービスを提供している。当行グループの主な事業は、リテール業務、コマーシャル・バンキング業務、長期貯蓄業務、保険業務および投資業務である。

リテール・バンキング市場において、当行グループは、その他の銀行、住宅金融組合、大手小売業者、およびインターネット型販売業者と競合している。住宅ローン市場におけるロイズ・バンキング・グループの

競争相手としては、在来の銀行、住宅金融組合、および住宅ローンの専門業者等がある。当行グループは、コマーシャル・バンキング市場においては新たな貸付業態とともに英国および外国の金融機関と、また英国の保険市場においてはバンカシュアランス会社、生命保険会社および損害保険会社と競合している。

英国の金融サービス市場と当行グループが事業を展開しているその他の市場では、競争が激しく、経営陣は、従来とは異なる競合企業を含む競合企業の動向、消費者の需要、オンライン・バンキングの成長などの技術革新、規制措置およびその他の要因に伴い、従来からの競争が継続しまたは激化すると予想している。

詳細については、下記「4 事業等のリスクー事業リスクおよび景気変動リスクー当行グループは、競争が激しい環境で事業を展開しており、競争に関する監視も厳格化しているので、当行グループの業績は、競争圧力に対し、経営陣が有効な対応をとることができるか否かによって左右される。」を参照のこと。

規制

金融行為規制機構（以下「FCA」という。）のアプローチ

FCAは、（2012年金融サービス法により改正された）2000年金融サービス市場法（以下「FSMA」という。）に従って、その管轄する市場が十分に機能することを保証するという戦略的目標を有する。この役割を支えるために、FCAには、消費者の適切な程度の保護、英国の金融システムの健全性の保護および強化、ならびに、消費者の利益となる効果的競争の促進という、3つの業務目的が課されている。

FCAハンドブックには、多種多様な業務遂行に関する問題について、高水準の事業原則と詳細な業務遂行基準および報告基準等の金融機関が遵守すべき規則とガイダンスが定められている。

PRAの規制アプローチ

PRAには、2012年金融サービス法により、監督対象事業者の安全および健全性の促進と、保険会社に関して、保険契約者が適切な程度に確実に保護されることへの寄与という、2つの法定の目的が課されている。PRAの規制および監督のアプローチには、判断に基づくアプローチ、先を見通したアプローチおよび焦点を絞ったアプローチの採用という3つの主な特徴が組み込まれる。

PRAは、中でも特に自己資本比率および流動性に関連する規制およびガイダンスを含む、かつてのFSAハンドブックが担っていた健全性の側面をおおむね継承している。

規制体制に影響を及ぼすその他の機関

イングランド銀行および英国大蔵省

金融市場の安定化に関する協力の枠組み合意は、英国大蔵省、FCA（従来のFSA）およびイングランド銀行（現在ではPRAも含まれる。）により共同発表された覚書に詳しく記載されている。イングランド銀行は、（i）通貨システムの安定性を確保すること、（ii）特に英国および海外の決済システムを中心に、金融システムのインフラストラクチャーを監督すること、ならびに（iii）通貨安定化機能を通じ、金融システム全体を継続的に広く監視すること等を含め、金融安定化に関し、具体的な責任を負っている。PRAはその全体がイングランド銀行内に設けられている。

英金融オンブズマン・サービス（以下「FOS」という。）

FOSは、顧客が規制対象企業の対応に満足できない場合に生じる紛争を解決することを目的として、自由かつ独立の立場で消費者にサービスを提供する。FOSは、適格者のために、英国において（または英国から）提供されるほとんど全ての金融商品およびサービスに関する紛争の解決を行う。FOSの管轄権は、消費者信用法1974の下で業務を行う企業にも及ぶ。FOSは、関連する規則と法令を配慮するが、その基本原則は、公正妥当の観点から事案を解決することであり、この意味では、FOSはいかなる法律によっても、また自らの先例によっても拘束されない。FOSが下す決定は、規制対象企業に対して法的拘束力を有する。

金融サービス補償機構（以下「FSCS」という。）

FSCSは、FSMAの下で設立されたもので、認定金融サービス会社の顧客のラスト・リゾートとしての役割を担う英国の法定基金である。当行グループの企業も、顧客に対する義務を履行できない状況に陥った銀行およびその他の認定金融サービス会社に関連する補償スキームに資金を拠出する責任を負っている。顧客の請求に対し、企業が支払えない場合や、支払うことができないと思われる場合、FSCSは、顧客に対し、補償金を支払うことができる。FSCSは、当行グループの会社を含め、PRAおよびFCAによって認可された企業から受領する賦課金を基金として積み立てている。

貸付基準理事会

貸付基準理事会（旧貸付行為規定基準理事会）は、貸付業務基準（2016年10月1日に任意の貸付行為規定に取って代わった）の遵守を監視・強制する責任を負っている。貸付業務基準は、所得が1百万ポンド未満の顧客、零細企業および慈善団体への一定の貸付（当座貸越勘定、貸付およびクレジットカード）に関連したものである。

英国競争・市場局（以下「CMA」という。）

2014年4月1日より、従前は英国公正取引庁（以下「OFT」という。）および競争委員会により担われていた公正取引機能は、FCA内部の新組織であるCMAに移管されている。CMAの規制と執行の権限は、さまざまな形で銀行業界に影響を及ぼしており、それには、競争法の下における多くの犯罪行為を捜査し、起訴する権限も含まれる。また、CMAは現在、1999年消費者契約における不公正条項規制に基づく主要な執行機関でもある。

英国情報コミッショナー事務局

英国情報コミッショナー事務局は、1998年情報保護法の実施状況を監督する責任を負っている。同法の規制対象のひとつとして、特に個人顧客情報の保管と利用に関する規制がある。2000年情報公開法（以下「FOIA」という。）では、請求の正当性を示す必要もなく、誰でも「公的機関」によってまたは「公的機関」に代わって保有されている情報を入手できる一定のスキームが規定されている。ただし、FOIAに明記された特定の例外が適用される場合には、公的機関は、情報を公開する必要はない。

決済システム規制機関（以下「PSR」という。）

PSRは75兆ポンド規模の決済システム業界の独立経済規制機関であり、2015年4月に運営開始された。決済システムは英国の金融システムに不可欠な一部であり、人から機関への資金移動を可能にするサービスを支えている。PSRの目的は、決済システムの利用者のためにシステムを上手く機能させることである。PSRはFCAの子会社だが、独自の法定目標、マネージング・ディレクターおよび理事会を有する。要約すると、PSRの目標は、（i）決済システムが利用者である事業者と消費者の利益を考慮および促進する方法で運営および開発されるようにし、（ii）オペレーター、決済サービス・プロバイダおよびインフラ・プロバイダによる決済システムおよびサービスの効果的な競争を促進し、（iii）決済システム、特にこれらのシステムの稼動に使用されるインフラの開発および革新を推進することである。

競争規制

CMAは2014年11月にPCAおよび中小企業向け銀行業務を対象とする第2段階の競争調査を開始した。CMAの最終報告書は2016年8月9日に発行された。調査結果と改善案は主に予測どおりの内容であり、中間報告書と一致している。主な改善案としては、「オープン・バンキング」の導入、サービスの質に関する情報の公表

および顧客情報プロンプトが挙げられる。また、当座預金口座の切り替え、PCA当座貸越者に対する月額手数料上限額、当座貸越通知および中小企業が比較をやすくするための追加策などの改善に関する提言が行われた。

FCAは、既存の競争目標に加え、英国における金融サービスの提供に関して2015年4月1日に競合権限を同時に取得した。FCAは金融サービス市場全体を評価し、競争が消費者の利益を最優先として効果的に機能しているか否かを確認するプログラムを実施している。FCAは2016年11月3日、CMAの提言を踏まえ、当座預金口座市場の競争状態を改善するために対応策をとると発表した。FCAの対応策はCMAの改善案の範囲を超え、当座貸越に対する月額手数料の上限額に関する規則が必要であるかの検討に加え、高コスト信用に対する取組みを通じた当座貸越対策のさらなる推進などが含まれる。FCAはまた、「オープン・バンキング」運営グループのオブザーバーを務め、顧客が自身の銀行サービス内容を検討するよう促す「プロンプト」の開発、試験に参加する。

PSRは2015年4月に稼働し、効果的な競争を促すという法定目標に加え、英国の決済システムに関する競合権限を与えられている。PSRは、間接的なアクセスの提供、ならびに決済インフラの所有構造および競争を考察する2つの市場レビューを完了した。アクセスの質、限定的な選択肢および切り替えに対する障壁に関する懸念が記載された、間接的なアクセスに関する最終報告書が2016年7月に発表された。同じく2016年7月に発表された決済インフラの競争力に関する最終報告書では、決済インフラの競争に関する懸念についての記載がある。

加えて、PRAは金融サービス（銀行改革）法に基づき、二次的な目的を持ち、（これまでは合理的には可能であった）効果的な競争を促すような方法で行動する。

英国政府は競争に持続的な利益を持つ。2015年11月、英国政府は「より良い取引：家計および企業に利益をもたらす競争の推進」と題する文書を発表した。この文書は、英国政府の生産性計画における競争面に焦点を当てたもので、金融サービスを含め各種セクターの競争を促すことを目指している。

新たな規制制度は、強制的な商品・サービス開発や決済システムから重大な構造的変更に至るまで、将来に英国政府および規制機関による監視または介入の増大につながる可能性がある。これは、当行グループの業務、財政状態または事業に著しい影響を及ぼし得る。

EUの規制

エルッキ・リーカネンを議長とする、銀行業界構造改革に関する欧州委員会の高度専門家グループは、一般国民、経済、EU域内市場のニーズに応える安定的かつ効率的な銀行システムを確立するため、EU銀行セクターの構造改革の必要性および適宜関連する提案を行う必要性の有無を検討した報告書（以下「リーカネン報告」という。）を発表した。エルッキ・リーカネンが長を務める高度専門家グループは、2012年10月2日にEUコミッショナーに提言を示した。専門家グループは、EU、バーゼル委員会、加盟国政府が制定済または提案済の一連の規制改革を拡充し補完する5つの対策を提言した。第一の提言は、分離予定の業務が当該銀行の事業の重要な部分を占める場合、自己勘定取引およびその他の重要なトレーディング業務は、別法人に割り当てべきである、というものである。その結果、基準値以上のトレーディング業務は独立採算ベースで実行され、当該の預金取扱銀行から分離される。その他の対策は、銀行が効果的かつ現実的な再建・破綻処理計画を立案し維持する必要性の強調、指定のバйлアウト（外部からの救済）手段の利用支援、最低自己資本基準の決定時におけるより厳格なウェイトの適用、既存のコーポレート・ガバナンス改革の拡充（取締役会および経営陣の強化、リスク管理機能の推進、銀行経営陣および従業員の報酬抑制、リスク開示の改善、制裁権限の強化等）である。

2014年1月17日、欧州委員会は、リーカネン報告に基づいてEU域内の銀行業務の構造改革のための提案を行う意向を確認するプレス・リリースを公表した。改革の目的は、金融セクター全体をより強固で抵抗力の強いものにすること、起こり得る銀行の破綻の影響を低下させること、および、金融セクターが实体经济に

として役に立つものとなることを確保することである。こうした目的を達成するために、改革においては、銀行が「大きすぎて潰せないもの（トゥー・ビッグ・トゥー・フェイル）」であるという観念の解消を目指すことが予定されている。規制提案には、2014年1月29日より前に同等の法律を施行していた各EU加盟国（英国を含む）で銀行に異なる要件を課していたことからの逸脱が含まれていた。EU規制提案の形式は、欧州機関の間で大きな議論的となっており、最終結果とその時期は不透明である。主に意見が対立しているのは、取引活動の「自動的」分離の必要性和、各国の権限を持つ機関に与えられる裁量の程度に関してである。

金融サービス行動計画に基づき導入された指令は、英国にも適用される。ただし、これらの指令は、欧州連合が定期的な見直しを行っているため、今後変更される可能性がある。ロイズ・バンキング・グループは、引き続きこれらの政策の進展を注視し、指令の起案に対して専門家としての意見を進言し、事業への影響の可能性を評価していく。

CRD IVは、EUにおけるバーゼルIII合意を実施するものであり、銀行に適用される健全性規制の体制の重要な変更を導入した（最低自己資本比率の引き上げ、資本の定義とリスク加重資産の計算方法の変更、ならびに、レバレッジ、流動性および資金調達に関連する新たな基準の導入が含まれる。）。CRD IVはコーポレート・ガバナンス（報酬を含む。）に関する規則にも変更を加え、自己資金、大規模なエクスポージャーおよび金融情報などの分野について監督当局に報告しなければならない情報を規定する標準化されたEUの法定報告要件も導入している。

2014年1月29日、欧州委員会は、規制案という形で、待ち望まれたEUの銀行の構造改革案を発表した。この改革案はEUの最大銀行およびグループに適用される。過去のデータに基づき、欧州委員会は、EUにある29行がこの改革案の対象となる可能性があるとして推定している。欧州委員会の発表は、この段階ではまだ提案にとどまっている。採択前におそらく欧州議会および欧州理事会が大幅に変更を加えると考えられる。

米国の規制

米国において、ロイズ・バンクはニューヨーク市に支店を構えており、ニューヨーク州金融サービス局（以下「NYDFS」という。）の認可を取得し、NYDFSおよびニューヨーク連邦準備銀行の規制と検査を受けている。2018年において、リングフェンス・ルール（以下に定義する。）に従い、ロイズ・バンクは米国における支店免許を返上し、ロイズ・バンク・コーポレート・マーケット・ピーエルシー（以下「LBCM」という。）の支店免許に切り替える予定である。リングフェンスの詳細については、下記「4 事業等のリスクー規制上および法務上のリスクー当行グループは、不確実でかつ急速に展開している健全性に係る国際的な法務環境および規制環境に関連するリスクに直面しているーリングフェンス化」を参照のこと。

米国支店の認可当局は、状況次第では、認可先の事務所が所在する州内にある支店の事業と資産を接収できる権限を有する。ここでいう状況とは、一般的に、法令違反、危険な商慣習、および支払不能を指す。

米国に支店があることから、当行持株会社および米国で営業または業務を行っているその子会社は、連邦準備制度理事会（以下「連邦準備理事会」という。）の監督を受ける。

当行持株会社、ロイズ・バンク、LBCM、HBOSおよびBoSはそれぞれ、米国の1978年国際銀行法の規定に従い、米国の1956年銀行持株会社法（以下「BHC法」という。）の意味における銀行持株会社として扱われており、それぞれが連邦準備制度理事会の許可を得てBHC法上の金融持株会社として扱われることを選択している。

金融持株会社は、あらゆる種類の有価証券の引受けやディーリング業務を含め、金融持株会社としての業態を維持していない銀行持株会社に認められている範囲よりも広い範囲の金融業務や関連業務に従事できる。連邦準備理事会の規制上、金融持株会社としての業態を維持するには、当行持株会社、ロイズ・バンク、LBCM、HBOSおよびBoSは、所定の自己資本比率を満たし、「経営状態が良好」と認められる必要がある。

当行グループの米国における直接的および間接的な業務ならびに投資は、連邦準備理事会が定めるところの「本源的金融業務」または金融業務に「付随する業務」もしくは「補完的業務」に限定されている。

当行グループは、米国の銀行または銀行持株会社の如何なる種類の議決権付株式でも、5%を超えるかかる株式の所有権もしくは支配権を直接的または間接的に取得する前に、連邦準備理事会の事前承認を受ける必要もある。

当行グループの米国証券会社であるロイズ・セキュリティズ・インクは、その販売方法、取引実務、顧客の資金および有価証券の保護預りの使用、資本構成、記録保持、顧客の購入に対する資金供給、ならびに取締役・役員・従業員の行為を含め、証券業務について米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）および金融取引業規制機構の規制と監督を受けている。

近年、金融機関に関する米国政府の政策は、資金洗浄対策とテロ資金対策、米国の経済制裁の遵守を実施させる点に重点を置き、これらの分野で違反すると、法律上および風評上深刻な結果を招く。当行グループにとって、イラン、シリア、スーダンおよび北朝鮮など、米商務省が現在テロ支援国家に指定している特定国にいる取引相手との取引の規模は、過去においても、現時点においても、限られている。当行グループは、法律、コンプライアンス、および風評上の問題がない、ごく限られた状況においてのみ、これらの地域における新規取引に関与することになっている。当行グループは、2017年12月31日現在、テロ支援国家として指定された諸国に関する取引は、グループ全体の取引の中で重要な位置を占めてはいないと判断している。

見積りによると、そのような諸国に関連する当行グループのビジネスは、当行グループ全体の資産の0.01%にも満たず、2017年12月に終了した年度で見た場合、そのような諸国に関連する全ての取引による収益は、保険金控除後の総収益の0.001%未満と思われる。この情報は、当行グループ内の様々な情報源から集めたものである。例えば、関連する事業部から手作業で集めた情報などあり、必然的にある程度の見積りと判断を伴う。

米国の規制は、システミック・リスクの監督、銀行資本基準、経営不振に陥ったシステム上重要な米国の金融機関の破綻処理、店頭デリバティブ、ならびに銀行が自己勘定取引に従事する能力および一定の未公開株式ファンドやヘッジファンドに投資し、そのスポンサーとなる能力の制限、資産証券化業務、ならびに有価証券市場の行動および監督を定めている。

ロイズ・バンクおよびLBCMはスワップ・ディーラーとして登録しており、このためそのスワップ業務（中でもとりわけ、リスク管理実務、売買の文書の作成および報告、事業遂行および記録保存が含まれる。）に関しては米国商品先物取引委員会および全米先物協会の規制および監督に服する。

4【事業等のリスク】

以下は、ロイズ・バンキング・グループおよび当行の将来の業績に影響を及ぼし、重要な点において予測される結果と業績との相違を生じさせる可能性のある、特定のリスク要因の概要である。以下に述べる要因は、ロイズ・バンキング・グループおよび当行の事業が直面する全ての潜在的リスクおよび不確実性の完全かつ包括的な記述とみなされるべきものではない。当行は、以下の要因が、プログラムに基づいて発行される債券に基づく義務を履行する当行の能力に影響を及ぼす可能性があると考え、以下において「当行グループ」に当てはまるものが明記されているリスクが当行にも当てはまるものであることを確認する。これらの要因は全て、発生することも発生しないこともあり得る偶発事象であり、当行は、かかる偶発事象のいずれが発生する可能性についても意見を表明する立場にない。

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

信用関連のリスク

当行グループの事業は、借り手およびカウンターパーティの信用の質に起因する固有のリスクを負っており、このリスクは、当行グループの貸借対照表における資産の回収可能性と価値に影響を与えており、悪影響を及ぼすことも考えられる。

当行グループは、多くの異なる商品、カウンターパーティ、債務者およびその他の契約関係に対するエクスポージャー（貸付金、未引出コミットメントライン、デリバティブ、株式、偶発債務、債券、証券および／または決済リスクを含むが、これらに限定されない。）を抱えており、そのようなエクスポージャーの信用の質は、当行グループの利益に重大な影響を与える可能性がある。信用リスクのエクスポージャーは、主にリテール部門ならびにラン・オフ部門および保険・ウェルス部門の一部ならびに中小企業部門において発生する「リテール」と、主にコマーシャル・バンキング部門、ラン・オフ部門および保険・ウェルス部門において発生する「法人」（中規模大規模の法人、銀行、金融機関およびソブリンを含む。）のいずれかに分類される。この分類は、当行グループの貸付および貸付関連業務、ならびに、保険事業における主として投資の保有（貸付資産および債券を含む。）および再保険会社に対するエクスポージャーに内在するリスクを反映している。当行グループの英国内や海外の借り手およびカウンターパーティ、もしくはエクスポージャーの裏付けとして保有している担保の信用が質的に悪化した場合やそれらの行動や事業が悪化した場合は、当行グループの資産価値が低下するとともに、当行グループの償却額と減損損失引当金が大幅に増加する可能性がある。信用リスクは、（英国や様々な国々（当行グループまたは顧客／カウンターパーティの事業展開の有無にかかわらず）における、国民投票の結果による英国のEU離脱に関連して起こり得る経済への悪影響などの）経済状況の悪化、（当行グループが英国に集中していることに照らし）英国の消費者支出または政府支出の減少、社会福祉給付金の削減、（世界経済情勢が悪化する可能性および潜在的な市場ボラティリティにより）流動性の制約をもたらす世界経済成長の減速、個別カウンターパーティ（ソブリンを含む。）の信用格付の変化、個別の契約相手方の負債水準およびかかる相手方が事業を行う経済的環境、失業率の上昇、資産価値の低下、個人や企業の破産件数の増加、マイナスの影響を及ぼすセクター全体の問題、株・債券その他の金融市場の下落、企業利益の減少、過剰借入れ（ソブリンを含む。）、金利（および当該変動の時期、変動幅とペース）の変動（マイナス金利導入の可能性を含む。）と（特に平均寿命の変化による）その年金債務への影響、原油および商品相場の急変動、為替レートの変動、貸借人の債務不履行の増加、契約上の取決めの解釈または有効性に関するカウンターパーティの異議申立て、信用スプレッドの上昇、カウンターパーティに対する強制執行を困難にする破産制度の変更、IT障害やサイバー犯罪の影響および消費者の需要とニーズの変化、ならびに「生活賃金」要件の上昇、会計規則や税法の改正および税率の変更といった政治、法律、環境または規制上の外部要因などを含むもののそれらに限られない、当行グループが制御できない様々な要因の影響を受ける。

国民投票によるEUを離脱する決定は、これらの事態の一部または全てが実際に起こる可能性を高め、カウンターパーティの信用リスクおよび当行グループの財政状態の不確実性を増大させることになる。当行グループの事業および／または顧客の事業に影響を及ぼす可能性のある関連する主要なリスクには、消費者支出の減少、消費者の信頼感の低下、ポンド安、金融市場のボラティリティ、英国の信用格付の引下げ、インフレ・リスク、長引く低金利または金利上昇、欧州ソブリンおよびカウンターパーティへの影響、外国直接投資および国内直接投資の損失および／または延期、政治的不透明性、欧州の政治不安が拡大する可能性、貿易関係の交渉過程における不確実性および／または単一市場へのアクセスを英国が維持する能力、金融サービスの自由移動、自由な移動および人件費についての不確実性、英国からの会社や法人の転出、EU内での資金調達の中止や減額が含まれるが、これらに限定されない。英国EU離脱国民投票の決定に関する詳細については、下記「事業リスクおよび景気変動リスク－英国のEU離脱国民投票の結果から生じる政治的、法的、規制上、憲法上および経済的不透明性が、当行グループの事業、経営成績、財政状態および業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。英国およびEUの当行グループに影響を及ぼすマクロ経済の全般的リスクに関する詳細は、下記「事業リスクおよび景気変動リスク－当行グループの事業は、英国、

米国、ユーロ圏、アジアおよびグローバルのマクロ経済情勢全般、またその結果生じる金融市場または銀行制度の不安定性に起因した固有のかつ間接的なリスクを負っている。」を参照のこと。

信用リスクに影響を及ぼし得る要因は、以上のほかにも、例えば、詐欺、顧客のビジネスモデルの持続可能性、労働者の争議行為やスト、戦争、テロ行為、気候変動、自然災害および洪水など多数ある。

当行グループは、英国だけでなく、欧州、米国、アジアを含む外国にも信用エクスポージャーを持っている。当行グループの信用エクスポージャーには住宅ローン（英国および（程度は下がるものの）オランダ）や商業用不動産貸付も含まれており、二次的および三次的に証券化された英国の非優良資産によって担保されている商業用不動産貸付もその一部である。当行グループのリテール顧客のポートフォリオ（リテール部門ならびにラン・オフ部門および保険・ウェルス部門の一部を含む。）は、今後も英国の経済環境に強く連動するとみられ、住宅価格の下落、失業率の上昇、インフレ圧力、顧客の過剰債務、長引く低金利または金利の上昇などが、担保付および無担保のリテール信用エクスポージャーに影響を与え得る要因である。消費者需要の変化等による中古車価格の下落は、引当金の増加および／または加速償却を招くおそれがある。当行グループはまた、高リスクで景気循環的な資産およびセクター（商業用不動産、レバレッジド・ローン、石油・ガスおよび関連セクター、コモディティ取引、自動車および関連セクター、製造業、建設業、小売業、介護施設、住宅建設業者ならびに業務委託サービス等）や停滞した地域市場において一部の個人カウンターパーティに対して、ならびに重大で予想不能な事由により影響を受ける可能性のある事業に従事するカウンターパーティに対して、相当の信用エクスポージャーを有している。加えて、当行グループは、英国にカンントリー・エクスポージャーが集中しており、なかでも不動産セクターや不動産および関連セクター等の一部の業種セクターやファンドへのファシリティ提供等の金融仲介セクター内において、主に質の高い（投資適格相当）投資家に対してエクスポージャーを有している。例えば、石油・ガスおよび関連セクター、製造業（自動車メーカーを含む。）およびコモディティ取引等、一部の業種セクターは、近年の世界経済情勢の悪影響を受けており、かかるセクターにおけるこうした悪影響を及ぼす情勢は、かかるセクターに属する当行グループの顧客による債務不履行リスクを増加させている。

近年、ユーロ圏の不安定性（ユーロ圏における経済低迷やデフレのリスクまたは加盟国が離脱するリスクを含む。）、資本市場の状況悪化、世界経済成長の減速（中国および新興国市場における経済成長の減速およびその他のマクロ経済問題）、それぞれの国の政府が導入した対策などの多数の要因により、家計の可処分所得と企業の収益性は低下しており、今後さらに減少するおそれがある。英国では、ポンド安によりインフレが進み、世帯実質所得が減少している。このように不安定な状態が持続または悪化した場合、顧客がその義務を履行する能力にマイナスに影響し、その結果、当行グループの信用度が悪化するおそれがある。ユーロ圏を巡る政治状況または不確実性、あるいは英国政府およびユーロ圏の緊縮政策ならびに公的支出削減により、英国もしくはユーロ圏の景気後退が長引いたり、経済の回復が遅れたり、広範囲にわたる経済減速が生じたりした場合、それが、カウンターパーティの信用度のさらなる低下につながり、その結果、当行グループの貸付、偶発債務、株式、およびデリバティブ・ポートフォリオにおいて減損費用が増加するか公正価値が減少する可能性がある。このことは、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

EUにおける経済低迷が長期化する可能性やEU加盟国の離脱リスク（国民投票の結果によりEUから離脱する英国を含む。）、またユーロ圏加盟国の離脱リスクは、英国とユーロ圏／EUとの間の緊密な貿易上および財務上の関連性を考えれば、英国自身の景気回復を失速させる可能性があり、また、このことにより、ひいては当行グループの経営成績にも影響を及ぼすおそれがある。当行グループは、ユーロ圏諸国に多額の直接的・間接的エクスポージャーを持つ可能性のある中小企業、企業、金融機関および有価証券に対し、信用エクスポージャーを持っている。これらの国々のソブリン債務のデフォルトおよびその結果生じる他のユーロ圏諸国への影響（一部の国がユーロ圏を離脱する可能性も含まれる。）が、当行グループの事業に重大な悪影響を及ぼすことがあり得る。

現在は、低金利が顧客の返済能力に寄与しているため、デフォルト率は部分的に緩和しているが、金利が上昇していることから、再びデフォルト率が上昇するリスクが残っている。金利改定の時期、変動幅とペースが、イングランド銀行および外貨貸出しの際はその他の中央銀行による金利の改定の時期と変動幅に対する期待とともに、当行グループのデフォルト率にとって主要なリスク要因である。

貸付の決定およびその他エクスポージャーに関連する決定（未引出コミットメント、デリバティブ、株式、偶発債務および／または決済リスクを含むが、これらに限定されない。）は、それぞれの顧客の返済能力および裏付けとなる担保の価値に関する当行グループの審査次第である。借入人が不完全または不正確な情報開示を行った結果、またはカウンターパーティに対する貸付のリスクを見積もるための評価モデルを構築および使用する際に内在する不確実性の結果、当行グループが借入人の信用度および／または返済能力もしくは返済意欲を誤って査定するというリスクが内在する。当行グループは、その信用エクスポージャー特有の信用リスクおよび潜在的な信用損失に備えるため、引当金を見積み、計上している。このプロセスは、当行グループの業績および財政状態にとって非常に重要であり、マクロ経済の状況が借入人のローン返済能力をどのように悪化させる可能性があるのかに関する予測を含む、困難で主観的かつ複雑な判断が求められる。そのような判断が求められる場合には、当行グループが関連性のある要因を特定できない可能性や、特定した要因による影響を正確に推測できない可能性が常にある。2018年1月1日付でIFRS第9号「金融商品」の減損要件が導入されたことに伴い、国際会計基準（ISA）第39号に基づく場合に増して将来の見通しに基づきより広範囲な金融商品を対象にすることから、従前に認識された減損損失引当金が増加すると見込まれる。測定もさらに複雑化して難しい判断を要し、減損費用も変動し易くなるため、当行グループの経営成績、財務状態および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。詳細については、下記「その他のリスクー当行グループの財務諸表の一部は、仮定と見積りに基づいている。」を参照のこと。

信用リスクと市場リスクの集中は、悪影響を及ぼす市場／環境におけるものを含めて、当行グループに多額の損失が発生する可能性を増大させる。

当行グループは、リスクが集中した形のエクスポージャーを抱えている。すなわち、単一の債務者や事業活動が同じような種類の顧客（借り手、ソブリン、金融機関または中央清算機関）、商品、産業セクターに集中している場合のほか、英国など地理的な集中も生じている。

当行グループは、英国の住宅ローンおよび消費者貸付に対する多額のエクスポージャーを有する。上記「当行グループの事業は、借り手およびカウンターパーティの信用の質に起因する固有のリスクを負っており、このリスクは、当行グループの貸借対照表における資産の回収可能性と価値に影響を与えており、悪影響を及ぼすことも考えられる。」において詳述のとおり、当行グループの英国の住宅ローン・ポートフォリオおよび消費者貸付ポートフォリオは、依然として英国経済に強く連動しており、英国の経済環境が悪化した場合、これらのポートフォリオの信用の質に悪影響を及ぼす可能性がある。不動産価値の下落により、住宅ローン・ポートフォリオにおける担保価値が低下するおそれがあり、債務不履行の状況下では回収率が低下し、減損費用が増加する可能性もある。

加えて、当行グループは、グローバルな信用エクスポージャーが大きいだけでなく、セクター集中度も高い（主に、英国債、不動産および不動産関連貸付、質の高い（投資適格相当）投資家が大きな比率を占める資金スポンサーおよびファンドへのファシリティ提供を含む金融仲介ならびに自動車および関連セクターなどに集中しており、比率は下がるものの石油・ガスおよび関連セクター、メーカー、農業ならびにレバレッジ・ローンなどもある。）。

当行グループは、二次的および三次的に証券化された非優良資産を含め不動産および不動産関連に多額のエクスポージャーを抱えている。すなわち、住宅用または商業用不動産の価格の下落や賃借人の債務不履行の増加に伴い、減損損失が増加する可能性が高く、それが当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

当行グループの法人貸付ポートフォリオにも、大規模・中規模の公開および非公開会社に対する大口のエクスポージャーが含まれている。近年景気循環の影響を受けてきたセクターにエクスポージャーが集中していることは、ひとつの非公開企業や起業家に対して集中させ、かつさまざまな資本構造の企業に対してエクスポージャーを持つという伝統的な戦略と相まって、（減少しているものの）ひとつの企業にエクスポージャーが集中したり、リスク資本のエクスポージャーを持つことにつながる可能性がある。これらのエクスポージャーのデフォルトが予想されることは、当行グループによる基本事例の前提条件の中に十分取り込まれているものの、ダウンスайд・リスクに対しては依然として脆弱である。当行グループの海外ポートフォリオも、英国内と同じく、取引関係の長い少数の顧客に対するエクスポージャーがあるため、このうちの1社が債務不履行に陥っただけで、当行グループが多額の損失を被るリスクがある。

クレジット・ポートフォリオを引き続き処分・分散化し、集中リスクを管理する当行グループの取組みは成功しない可能性があるほか、信用リスクの集中により、クレジット・ポートフォリオで多額の損失が発生する可能性が増えるおそれがある。加えて、金融市場の流動性または透明性に混乱が生じた場合、当行グループは、有価証券、貸付またはその他の金融商品や保有ポジション（引受けも含む。）を売却することができなくなり、あるいは、売却のためのシンジケートを組成することができなくなり、結果として、そのようなポジションへの集中がいつそう高まる可能性がある。有価証券、貸付またはその他の金融商品やポジションの時価が下落し、当行グループが評価を下方修正する場合には、当行グループはこのような集中により、損失の計上を余儀なくされるおそれがある。さらに、当行グループがポジションを削減できない場合には、当該ポジションに関連した市場リスクと信用リスクが増加するだけでなく、当行グループの貸借対照表上のリスク加重資産の水準も上昇し、自己資本を増やす必要性と資金調達費用の上昇を招き、いずれも当行グループの経営成績、財政状態、業績見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また当行グループの法人ポートフォリオは「フォーリン・エンジェル（墮天使）」・リスク（投資適格からの格下げリスク）にもさらされており、予想外の重大イベントが生じるとデフォルトの確率が大幅に高まり、多額の損失をもたらす可能性がある。これらのイベントは時々発生する可能性があり、例を挙げれば、大規模な詐欺、サイバー犯罪、コーポレート・ガバナンスの欠如、世間の注目を集める事件、特定セクターや商品の崩壊などが考えられる。これらはどれも予測するのが非常に難しく、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、デリバティブ・ポートフォリオに関する信用評価調整、資金調達評価調整および負債評価調整の計上が義務付けられる可能性があり、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行グループは、市場のカウンターパーティに対する信用リスク・エクスポージャーを抑制し、管理することを継続的に目指している。信用評価調整（以下「CVA」という。）および資金調達評価調整（以下「FVA」という。）準備金は、無担保デリバティブ・エクスポージャーに対するものであり、準備金の価値変動を軽減するためのリスク管理の枠組みが存在する。CVAとは、カウンターパーティの信用スプレッドを初めとする現在の市場要因を含む期待損失計算である。FVA準備金は、無担保デリバティブ・エクスポージャーの資金調達費用を資産計上するために保有する。当行グループはまた、デリバティブ債務の公正価値の一部として自行の信用スプレッド・リスクを反映するため、債務価値調整を計算する。当行グループは、可能であれば、カウンターパーティの信用リスク・エクスポージャーを限定するため、相殺契約、担保契約、クレジット・デフォルト・スワップおよびその他信用補強策をはじめとする複数の信用リスク軽減策を利用している。しかしながら、金融カウンターパーティの信用力の悪化または金融市場における大きい不利な変動は、CVAやFVA準備金の規模に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行グループに重大な費用計上を生じさせる結果となる可能性がある。

行為リスク

当行グループは、その業務において様々な形式の行為リスク（金融商品を不当に販売するリスク、クレームの処理ミス、顧客ニーズに基づかず顧客にとって公正な結果に資さない事業計画および戦略、顧客の利益に資する効果的な競争を促進しないこと、ならびに活動している市場の公正を毀損し得る行為に従事することなどが含まれる。）にさらされており、これらのいずれも当行グループの経営成績またはロイズ・バンキング・グループの顧客や規制当局との関係に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは業務運営において、さまざまな形式の行為リスクにさらされている。かかるリスクは銀行サービスに固有のものである。かかるリスクには、顧客ニーズを十分に考慮しない事業計画・戦略的計画の策定（対象市場に見合っていない商品や金融商品の不当販売につながる。）、商品やその販売の効果的でない管理およびモニタリング（顧客に不公正な結果をもたらす。）、顧客を十分に重視しない社風（不適切な意思決定および顧客にとって不公正な結果につながるおそれがある。）、当行グループと同じ水準の管理、監視、社風を持たない第三者に対する顧客サービスおよび商品販売の委託（顧客に潜在的に不公正または一貫性のない結果をもたらすおそれがある。）、金融商品の不当販売を主張される可能性およびかかる商品の販売に関するクレームの処理ミス（販売プロセスの改定、商品の撤回、被害者に対する補償の提供が必要となるおそれがあり、それらのいずれも当行グループの財務諸表において追加の引当金を必要とする。）、被害に遭い易い状況における非効果的な顧客サポートの手續または手順（顧客が不公正な結果または各自のニーズに合わない取扱いを受ける可能性がある。）、社員のインセンティブおよび報奨に対する不十分な統制、ならびに顧客に不公正な結果をもたらすスキームの承認などが含まれる。これらの行為は、是正、風評被害および規制当局の介入・強制（罰金を含む。）を招く可能性がある。過去から残された行為上の問題の管理や監督が効果的でなければ、是正を受けている顧客が不公平に取り扱われ、さらなる調整が要請される可能性がある。当行グループは、活動している市場の公正性を毀損し得るまたは競争を歪め得る行為に従事するリスクにもさらされている。

当行グループはこれらのリスクの軽減に寄与するような数多くの方針を導入しているが、行為の枠組みが有効であり、上記のリスクも当行グループの経営成績、財政状態または見通しに悪影響を及ぼさないという保証はない。

規制上および法務上のリスク

当行グループおよびその事業は多くの規制および監督を受けている。法律上または規制上の不利な展開はロイズ・バンキング・グループの事業、経営成績、財政状態または業績見通しに著しく重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当行グループおよびその事業は、法律、規制、訴訟手續、政策、自主的な実務規範などによる制約を受けており、それらの変更の効果や、英国、EU、その他当行グループが事業展開している市場におけるそれらの解釈などによる制約も受けている。したがって当行グループは、法律や規制による措置および市場レビューに基づくリスクを含め、関連した法的小および規制上のリスクにさらされている。関連規制の具体的性質およびその執行方法によっては、それらが当行グループの業務、業績見通し、構造、費用および／または資本要件、契約上の義務の履行能力などに著しい影響を及ぼす可能性がある。

これらの法律および規制には、（i）特に業務遂行に関する問題に関する規制当局による監督の強化（ii）リングフェンス化を含む健全性に関する規制の展開、（iii）2018年1月13日に導入された競争・市場当局のオープン・バンキング・プログラム、2018年5月に施行されたEU一般データ保護規則（以下「GDPR」という。）および2016年1月に施行され2018年1月から英国で適用される第二次決済サービス指令を含む法的要件の厳格化、（iv）その他の業界全体にわたる取り組みが含まれている。

これらの分野のいずれかにおける不利な展開は、十分な流動性を維持する当行グループの能力に重大な影響を及ぼし、当行グループの資金調達費用を高め、事業の運営を制約し、当行グループの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。かかる変更により当行グループが悪影響を受ける分野の中には以下の変更が含まれるが、これらだけに限定されない。

- (i) 政府、中央銀行または規制当局の政策全般の変更、あるいは、当行グループが事業を運営している特定の市場における、投資家の決定に影響を与える規制制度の変更。いずれも、当該市場の構造および提供する商品の変更や、あるいは当該市場における事業運営費用の増加を招く可能性がある。
- (ii) 基準、法律、規則、契約を当行グループとは異なって適用または解釈する外部組織
- (iii) 流動性を維持する当行グループの能力に重大な悪影響を及ぼすような、およびその資金調達費用を押し上げるような、不確実でかつ急速に展開している健全性に関する規制環境
- (iv) 競争環境および価格決定環境の変化（市場調査を含む。）、または、当行グループの1もしくは複数の規制当局が、消費者保護対策として当行グループの商品の価格決定を命令しようとして行う介入
- (v) 当行グループの1または複数の規制当局が、商品もしくはサービスの販売・提供開始を阻止または遅延させるために行う介入、または既存の商品もしくはサービスの禁止
- (vi) 財務報告、コーポレート・ガバナンス、会社組織、ならびに企業行動および従業員の報酬に関する追加的な要件
- (vii) 資産の収用、国有化、没収および外国人の所有に関する法改正
- (viii) 経済制裁、貿易制裁、資金洗浄対策およびテロ資金対策に関する規則および法令の変更
- (ix) 特に事業の成長率など事業戦略に影響する規制上の変更、または商品の販売およびサービスに条件を課す規制上の変更で、それにより、かかる商品が不採算となるかまたは、販売上の魅力がなくなるような変更

健全性に関する規制環境の変化の詳細については、下記「当行グループは、不確実でかつ急速に展開している健全性に係る国際的な法務環境および規制環境に関連するリスクに直面している。」を参照のこと。

当行グループは、不確実でかつ急速に展開している健全性に係る国際的な法務環境および規制環境に関連するリスクに直面している。

当行グループの借入費用および資本市場へのアクセス、ならびに貸出し、または事業の特定の側面を実施する能力は、健全性規制上の展開による影響を受ける可能性がある。それには(i)2013年金融サービス（銀行改革）法（以下「銀行改革法」という。）によって導入されたFSMAの変更および銀行改革法の下で実施される二次的な法制およびPRA／英国金融行為規制機構（以下「FCA」という。）ルールの変更、(ii)CRD IVで構成されるEU法令の変更、またはCRD IVもしくはBRRD（以下において定義する。）の英国における履行、(iii)欧州および世界における健全性および規制に関する変更、(iv)米国における規制の変更、ならびに(v)英国のEU離脱による規制上および法律上の影響の変化などが含まれる。

銀行改革法

銀行改革法には、(i)英国の銀行の国内リテール・バンキング・サービスのリングフェンス化、(ii)シニア・マネジャーおよび認証制度（以下「SMCR」という。）の導入、などに関する条項が定められている。

リングフェンス化

銀行改革法、FSMAの下で実施される二次的法制およびPRA/FCAルールにより、FSMAおよび英国の規制制度の変更が成立し、中核的な預金額が250億ポンド（グループ全体ベース）を超える英国の銀行グループは、英国国内のリテール・バンキング事業、特に預金の受け入れおよび関連サービスを分離し、（i）投資商品のディーリング、（ii）該当する金融機関（信用機関（RFBを除く）、投資会社、オルタナティブ投資ファンド（一定の限定的な例外あり。）などを含む。）に対するエクスポージャーの設定、（iii）直接的な加盟行としてではない形での銀行間決済システムへの参加（一定の限定的な例外あり。）、（iv）非EEAの支店または子会社の設置、などを含む一定の事業活動に従事することを禁止された「リングフェンス銀行」または「RFB」に統合することが義務付けられた。

PRAは、意見聴取期間終了後の2016年7月に、最終的な方針書および監督書の他、（i）RFBおよびそれを含むグループの法的構造、（ii）RFBについてのガバナンスの取り決め、（iii）サービスおよびファシリティの継続性、（iv）健全性要件、（v）グループ内の取り決め、および（vi）RFBによる金融市場インフラの活用に関する規則を公表した。なお、二次的な法制の下で除外される事業および禁止事項の適用除外へのRFBの依存度を含む、リングフェンス制度の遵守に関する報告要件についての意見聴取手続は終了したばかりである。RFBは、FSMAに規定された適用除外に関する法定手続にしたがって、銀行改革法により実施が要求されるリングフェンス・ルール（以下「リングフェンス・ルール」という。）の適用除外を申請することができる。FSMAに基づき、PRAおよびFCAには、該当する銀行グループにリングフェンス・ルールを導入した結果、RFBの財務の安定性が広い意味でリスクにさらされているとみなされる場合には、RFB、その親会社、その他規制対象となるRFBのグループ内の一定の事業体に対し、一定の再編義務を課す権限も付与されている。またロイズ・バンキング・グループは、2019年1月1日から銀行改革法の下で英国大蔵省、PRAおよびFCAに付与される幅広い監督権限に服することになる。

リングフェンス・ルールの導入は、ロイズ・バンキング・グループの構造、ガバナンスの取り決め、事業および報告のモデル、業務、費用、資金調達方法などに影響を及ぼすことが予測される。ただし、優勢的な地位にある英国のリテール銀行兼コマーシャル銀行として、リングフェンス・ルールの影響は相対的に限定されており、ロイズ・バンキング・グループのリテール顧客およびコマーシャル顧客の大部分にとってもその影響は最低限に抑えられるとみられる。

ロイズ・バンキング・グループは、非リングフェンス銀行であるLBCMの設立を含め、独自のリングフェンス・プログラムの実施に向けて順調に前進している。2018年中、リングフェンス法令を遵守するために、一部の事業が当行グループからロイズ・バンキング・グループの別組織に移転されている。かかる移転には、一部のホールセール事業および国際事業のLBCMへの移転ならびにスコティッシュ・ウィドウズ・グループおよび他の保険子会社の当行持株会社への移転が含まれる。2017年11月24日に当行は、バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーとともに、当行およびBoSが2019年1月1日からリングフェンス法令上の要件に従いRFBとして事業に従事できるよう、当行およびBoSのコマーシャル・バンキング事業の一部をLBCMに移転するため、FSMA第7部に基づくリングフェンス移転計画の承認をイングランド・ウェールズ高等裁判所に申請した。リングフェンス移転計画の承認申請は、PRAの承認を取得した上で行われた。イングランド・ウェールズ高等裁判所は、2018年4月13日付でリングフェンス移転計画を承認する判決を下した。本書提出日現在、リングフェンス移転計画は有効であり、リングフェンス移転計画の対象となる事業は、2018年5月28日付でLBCMに移転した。

ロイズ・バンキング・グループは、2019年1月の期限までにリングフェンスの導入に必要な再編が完全実施できるよう、英国大蔵省、PRA、FCAと積極的に連携している。

ロイズ・バンキング・グループ内において当行グループは、2019年1月1日付で「RFB子会社グループ」となり、中核的なリテール・バンキング業務に従事する予定である。PRAの要件に基づき、（RFB子会社グループとしての）当行グループは、2019年1月1日から健全性要件に服することとなる。かかる要件には、資産合計に基づく英国のシステミック・リスクに対するバッファ（以下「SRB」という。）の保有要件も含まれ

る見込みである。かかる要件は、当行が現行の健全性体制に基づいて個別に充足すべき要件に追加して課されるものとなる。

シニア・マネジャーおよび認証制度

SMCRは、2016年3月7日に施行された制度であり、預金受入機関およびその他PRAが指定した会社に関する役職員承認制度に代わるものである。SMCRは、シニア・マネジャーの制度、認証制度、行為規制など多数の要素で構成されており、イングランド銀行および2016年金融サービス法が提案している変更により、2018年12月10日付で保険会社に、2019年後半にはFCA単独規制対象会社に適用されるよう（但し、英国大蔵省の確認を条件とする。）、拡大される予定である。当行グループはSMCRによって生じる要件を遵守できない場合や、遵守するにあたって経営陣に著しい注意義務が課される場合、追加的なリスクまたは損失にさらされる可能性がある。

資本要求規則および資本要求指令

2012年、銀行監督に関するバーゼル委員会（以下「バーゼル委員会」という。）は、ロイズ・バンキング・グループに適用される規制枠組みの大幅な変更を承認したが、それには、金融機関についての資本基準の厳格化および最低流動性基準の確立を意図した新しい資本および流動性要件が含まれる（以下かかる変更を共通して、「バーゼルIII」という。）。バーゼルIIIによる主な変更点は、（i）銀行の資本ベースに関する新たな要件、（ii）特定の取引によって生じるカウンターパーティ信用エクスポージャーに関する自己資本要件の厳格化手段、（iii）レバレッジ比率の導入、（iv）資金調達および流動性に関する短期・長期の基準、などである。

バーゼルIIIの改革パッケージは、CRD IVにより欧州ですでに履行されている。完全適用は2014年1月1日から開始され、特定の要素は段階的に時間をかけて適用されるため、完全に発効するのは2024年の予定である。

欧州の規制として、資本要求規則は英国に直接適用されており、ロイズ・バンキング・グループはその要件に服している。2013年12月、PRAは方針に関する重要声明を公表し、英国において資本要求指令を実施するためのPRAルールを示した。（RFB子会社グループとしての）当行グループは、2019年初旬に健全性要件（CRD IVを含む。）に服することとなる。かかる要件は、当行が現行の健全性体制に基づいて個別に充足すべき要件に追加して課されるものとなる。

CRD IVでは、金融機関がさらされる可能性のある追加的なリスクに対してさらなる資本緩衝となるべく新たな資本バッファを数多く導入した。これらのバッファは、2019年1月1日までに完了する予定であり、その内訳は、（i）資本保全バッファ（以下「CCB」という。）、（ii）時变的なカウンターシクリカル資本バッファ（以下「CCyB」という。）、（iii）グローバルかつシステム上重要な銀行（以下「G-SIB」という。）に適用されるバッファ、（iv）その他のシステム上重要な銀行に適用されるバッファ、（v）SRBである。

資本要求指令第141条によれば、「合算バッファ要件」（上記のバッファ（i）、（ii）、および上記の（iii）、（iv）、（v）のうちのいずれか高い値の合計）を満たしていない金融機関は一定の裁量的な支払い（普通株式の配当、その他Tier 1証券のクーポンおよび変動的な報酬の一定の項目を含む。）が制限されることになる。これらの制限の多寡は違反の程度に応じて決まり、結果として該当期間における裁量的支払いに充当することのできる最大分配可能額まで達する。

2015年12月に金融政策委員会（以下「FPC」という。）は、英国の銀行を対象とした自己資本要件の枠組みに関する金融安定報告の補足書を公表した。同補足書には、これらのバッファの適用方法の他、英国の銀行にとっての自己資本要件の枠組みの現行の状態から2019年の最終的な状態までの経過予想の概要が記載されている。同補足書には、英国の自己資本要件の枠組みの全体的な基準に関するFPCの最終的な見解、および

かかる経過期間中に要件を精緻化するために現在進められている作業（部分的には、バーゼルⅢ自己資本の枠組みの最終化を通じたリスク加重測定の問題点の是正を含む。）についても大まかに示されている。FPCは、英国の銀行を対象としたリスク加重自己資本の枠組みの全体的な基準の根底にある要件の見直しに優先順位を付ける意向であり、その実施は2019年になるとみられる。

CRD IVに従って、CCB比率は2016年1月から2019年1月までの期間におけるリスク加重資産の2.5%に引き上げられる予定である。CCB比率は、2017年中において1.250%であったが、2018年には1.875%に引き上げられた。FPCは、時变的な英国CCyBに関する戦略を定めており、これは銀行の英国エクスポージャーに適用されることになるが、リスクが低下または上昇していないと判断される「標準リスク環境」においては、CCyB比率が1.0%に設定されると見込まれる。英国エクスポージャーに係るCCyB比率は、現在0%に設定されているが、2018年6月27日からはリスク加重資産の0.5%に、2018年11月28日からは1.0%に引き上げられる予定である。イングランド銀行は、かかる引上げにより英国の銀行が自己資本を強化する必要はないものの、余剰自己資本をこうしたバッファに組み込まなければならなくなるであろうとの見解を示している。FPCも、リスク環境全体の進展に鑑み、2018年上半期中に英国CCyB比率を1.0%に設定することが適正であるかについて再検討することを示唆している。英国においてCCyB比率がさらに変更された場合において、かかる変更が第二の柱に係るの監督上の資本バッファでは十分に対応されていないとみなされる場合、ロイズ・バンキング・グループに適用のある自己資本要件が厳格化されるリスクもある。

ロイズ・バンキング・グループは現在、金融安定理事会（FSB）が設定するバッファ比率の対象となるG-SIBに分類されていない。FPCは2016年5月に英国SRBの最終的な枠組みを公表しており、PRAも2016年12月に英国版SRBの導入方法に関する方針書を公表した。PRAは、資産合計に基づき（RFB子会社グループとしての）当行グループに適用されることとなるSRB水準を2019年初旬に通達する予定である。

FPCの補足書はまた、PRAが義務付ける最低限の資本バッファとなる個別銀行ごとのPRAバッファをどのように設定する意向なのかについても示している。PRAバッファは機密事項であり、PRAが課した合算バッファ要件およびセクター別の追加的な資本指標を超過する水準に設定される可能性がある。PRAは、2019年初旬に（RFB子会社グループとしての）当行グループにPRAバッファを通知する予定である。

上述のとおり、ロイズ・バンキング・グループの自己資本バッファ要件は未だ確定されておらず、投資家は、資本要求指令第141条の結果、普通株式の配当またはその他の有価証券の分配が禁止または制限されるリスクを正確に予測することはできない可能性がある。

リスクベースの資本枠組みに加えて、ロイズ・バンキング・グループは英国のレバレッジ枠組みに基づく最低要件の適用も受ける。2017年12月31日現在、英国版レバレッジ比率の枠組みに基づく最低レバレッジ比率要件は、2017年10月におけるPRAの方針書の公表後の変更に伴い3.25%であった。3.25%の最低レバレッジ比率要件の少なくとも75%および適用され得るバッファの全ては、CET 1 資本比率により充足されなければならない。英国版レバレッジ比率の枠組みに基づくレバレッジ比率の算出方法は英国版CRD IV要件とは異なり、英国版の場合、レバレッジ・エクスポージャー数値から適格中央銀行債権が除外されている。ロイズ・バンキング・グループは今後も、英国版レバレッジ比率の枠組みとともに、CRD IVに基づくレバレッジ比率を算出および開示する義務を負っている。現時点では、英国版レバレッジ比率の枠組みによってロイズ・バンキング・グループの自己資本要件がリスクベースの資本枠組みを超えるものとはなっていないが、ロイズ・バンキング・グループの財政状態の変化や規制要件の厳格化（2017年のうちに目安が示される予定）によってはそうなるリスクがある。なお、（RFB子会社グループとしての）当行グループは、2019年上半期に英国版レバレッジ比率要件の対象となる予定である。

欧州および世界で進行中の健全性および規制の改正

EUの立法機関が同意した追加的変更、欧州銀行監督庁（以下「EBA」という。）が今後策定する拘束力のある規制上の技術的基準および指針、ならびに、PRAがこれらの要件を解釈して英国の金融機関に適用する方法

の変更の結果、CRD IVの制度は引き続き改正されていくことが予想される。特に2016年11月23日、欧州委員会は、拘束力を有するレバレッジ比率、拘束力を有する安定調達比率、よりリスク感応度が高い資本要件の提案など、資本要求規則と資本要求指令の双方等を改正する重要な提案（資本要求規則改正は「CRR 2」、資本要求指令改正は「CRD V」と呼称されている。）を初めて提出した。こうした改正については現在も審議中であり、早くても2019年までは施行されないとみられ、大部分の要件は2年後以降に適用される見通しである。

より一般的なこととして、バーゼル委員会は2017年12月に、信用リスクの標準的な取扱い、信用リスクの取扱いに基づく内部格付、信用評価調整リスクの枠組み、オペレーショナル・リスクの枠組み、レバレッジ比率の枠組みおよび資本フロアの改正を含む、一連のバーゼルIII追加改正案を公表した。バーゼル委員会は、アウトプット段階では2027年1月までの経過措置を設ける予定であるものの、こうした改正を2022年1月から施行する計画である。ただし、改正の時期は、関連規則が欧州をはじめ英国で法制化されるまで明らかにはならない。よって、現段階において、かかる改正の完全な影響または時期を予測することは時期尚早である。

EUおよび英国で導入された自己資本および適格債務の最低基準（以下「MREL」という。）は、EUの金融機関に適用されるものであり、償却または株式転換が可能な資本および債務証券で構成される予定である。2016年11月、イングランド銀行はMREL設定方法を概説した方針書を公表した。イングランド銀行は、暫定的なMREL適合日を2020年1月1日、最終的なMREL適合日を2022年1月1日に設定している。

ロイズ・バンキング・グループは、世界、EUおよび英国における健全性の枠組みの継続的な改正を引き続き注視していくが、こうした改正により、当行グループの財政状態が影響を受ける可能性、または規制要件の厳格化が要求される可能性がある。

欧州市場インフラ規則として知られる欧州連合規則648/2012（以下「EMIR」という。）は、透明性を高めるとともにデリバティブ市場に伴うリスクを低下させるための新たな要件を導入する。EMIRは2012年8月16日に施行されたが、それが完全に発効すると、形式を問わずデリバティブ取引（金利デリバティブ、為替デリバティブ、エクイティ・デリバティブ、クレジット・デリバティブおよびコモディティ・デリバティブを含む。）を締結する事業者に対し、（i）締結した全てのデリバティブ取引を取引情報蓄積機関に報告すること、（ii）中央清算機関による清算の対象とならない全ての相対の店頭デリバティブ取引に関する新たなリスク管理基準（業務プロセスおよび証拠金の扱いを含む。）を導入すること、（iii）強制的清算義務が適用される店頭デリバティブの清算は中央清算機関を通じて行うこと、が義務付けられる予定である。EMIRに基づく一部の規制（いくつかの清算義務など）はまだ全面的に発効していない。一定の金利デリバティブに関する最初の清算義務は2016年6月から適用された。未清算取引に関する変動証拠金の規制は、デリバティブ取引高が十分に多い市場参加者については2017年2月4日に、当行グループを含むその他の全てのカウンターパーティについては、2017年3月1日に発効している。特定の商品は、現段階では変動証拠金の規制適用が免除されており、これらの商品への適用は、段階的に進められる予定である。当行グループは、当初証拠金の規制が適用されるのは2018年9月以降と予想している。これらの要件によって当行グループの事業に追加的な費用および制限が生じると予想している。

規制の変更がどのように、またどのような最終的な形で実施されるのか、およびそれに関連してどのような金銭的な義務が課されるのかについて予測することは困難である。当行グループは引き続き規制当局および業界団体と密接な連携をすることにより提案される規制の変更の特定および対応に努めているが、これらの規制によって生じる要件を遵守できない場合や、遵守するにあたって経営陣に著しい注意義務が課される場合、追加的な損失リスクにさらされる可能性がある。要件の具体的性質およびその執行方法によっては、かかる変更が当行グループの業務、業績見通し、構造、費用および／または当行グループおよびその事業がどのように出資や資金を得るかの方法の変更を含む資本要件、資本の分配、リスク加重資産の減少、法人構

造の変化、当行グループの資本ポジションを強化するための事業構成の変更、などに著しい影響を及ぼす可能性がある。

下記「財務の健全性に関連するリスク-当行および当行グループは、資本資源の不足に陥る危険にさらされている。」を参照のこと。

ロイズ・バンキング・グループおよびその英国子会社に改正後の2009年銀行法の規定が適用される可能性があり、そのことが当行グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

改正後の2009年銀行法（以下「銀行法」という。）に基づき、特別破綻処理制度（以下「SRR」という。）の一環として、英国大蔵省、イングランド銀行、ならびにPRAおよびFCA（以下総称して「当局」という。）に、大きな権限が付与されている。これらの権限により、当局は、FSMA第4A部に従って、預金受入れの認可を受け英国で設立された金融機関が基準となる要件（FSMA第55B条の意味する要件）を満たさない、または満たさなくなる可能性が高い場合に、これに対処し、経営の安定化を図ることができる。SRRは、経営の安定化を目指した5つの選択肢で構成されている。即ち、（i）当該金融機関の事業または株式の全てまたは一部を民間セクターの購入者に譲渡すること、（ii）当該金融機関の事業の全てまたは一部を、イングランド銀行が設立し完全所有する「ブリッジ・バンク」に譲渡すること、（iii）当該金融機関または「ブリッジ・バンク」の全てまたは一部を資産管理事業体に譲渡すること、（iv）イングランド銀行が1つ以上の破綻処理手段を講じること、および（v）当該金融機関を一時的に国有化することである。また英国大蔵省は、一定の基準が満たされることを前提として、当該金融機関の親会社を一時的に国有化することもできる。SRRは、当該金融機関に関して新しい2つの破産および財産管理の手続も定めている。一部の補助的権限には、状況により特定の契約上の取決めに修正する権限も含まれている。

また当行グループが事業を遂行する費用が、英国金融サービス補償スキーム（以下「FSCS」という。）の対象となる預金に関する銀行法の改正によって増加する可能性がある。ロイズ・バンキング・グループは、顧客に対する義務を履行できない状況に陥った銀行およびその他の認定金融サービス会社に関するFSCSなどの補償スキームに拠出を行っている。それらの費用に関して今後さらなる引当金が必要になる可能性がある。業界が負担する最終的な費用には、FSCSにより支払われた補償と、必要な場合には、FSCSにより行われた借入れに関して回収を行った後の不足部分の補償弁済も含まれる。これらの最終金額はまだ不確定ながら多額になる可能性があり、ロイズ・バンキング・グループの事業、経営成績、財政状態に重大な影響を与えるおそれがある。

金融機関および投資会社の再建および破綻処理に関するEU全体の枠組みを設定したEU指令2014/59/EUの最終案（以下「BRRD」という。）が2014年7月2日に施行され、英国では銀行改革法により「ベイルイン」権限の一部の側面に関する条項が規定された。「ベイルイン」権限の下では、倒産処理手続の前に、規制当局は、規制資本証券の保有者、シニア債務証券の保有者および／またはその他の債権者に損失を負担させる権限を持つ一方で、他の一定の除外された債権者クラスには手を触れないままとなる可能性がある。一般的には通常の倒産処理手続の下での求償の優先順位にしたがって損失を負担することになる。残存期間が7日を超えるロイズ・バンキング・グループの全ての無担保シニア債務証券と無担保劣後債務証券には、ベイルインが適用される見込みである。BRRDの規定目的は、金融安定の保護を図り、納税者損失負担の可能性を最低限に抑えるために、先制して金融危機に対処するための一般的な手段と権限とともに、BRRDに定められた破綻処理手段および破綻処理権限を、EU加盟国が指定した当局（以下「破綻処理当局」という。）に提供することにある。BRRDに基づき破綻処理当局に付与された権限には、（i）Tier 1 資本性証券およびTier 2 資本性証券に関する「債務減額・転換権限」ならびに（ii）適格債務（ロイズ・バンキング・グループのその他のグループ会社が発行した資本証券および優先無担保負債証券を含む。）に関する「ベイルイン」権限が含まれるが、それに限定されない。かかる権限は、破綻処理当局に対し、破綻企業またはグループの特定の無担保債権者の債権につき一部もしくは全部の元本を減額（ライトダウン）もしくは放棄（ライトオフ）する権

能、および／または特定の債権をグループの存続会社の普通株式（もしあれば）を含む他の有価証券へ転換する権能を与えるものである。これにより発行された普通株式は、深刻な希薄化、無償譲渡、額面減額、償却の対象となる可能性がある。かかる権限は、英国において2015年1月1日から施行された。欧州委員会が2016年11月23日に公表した提案の結果、破綻処理対象会社以外の銀行グループのグループ会社の非自己資本MREL適格債務も対象とする「元本削減・転換権限」の拡大を含め、BRRDに一定の改正がなされる可能性がある。

「ベイルイン」権限を行使する条件は、要約すると、(i)規制当局によって、当該銀行が破綻した状態であるか、または破綻する可能性があることと決定されること、(ii)時期その他の関連状況に鑑み、当該銀行によりまたは当該銀行に関し、その破綻を回避するための措置（安定化権限は考慮に入れない。）が取られる合理的な見込みのないこと、(iii)破綻処理の制定法上の目的の一つを促進するため、関連英国破綻処理当局によって、「ベイルイン」権限を行使することが公益に照らして必要であると決定されること、および(iv)かかる目的の一つまたは複数の目的が、当該銀行の清算では同程度まで達成できないこと、である。銀行法およびそれに基づき制定された二次的な法制は、特定の環境における債権者にとって、別の限定的なセーフガードとなっている。銀行法に規定されている「債権者の最低保証」セーフガードは、安定化権限がともに行使されない状況における元本削減や転換権限の行使に関連して適用されることはないが、当該権限に服する負債証券の保有者は補償として普通株式の譲渡または発行を受けることができる。したがって銀行法に基づく義務的な元本削減および転換権限の行使やそれらの行使に関する提言は、株式および負債証券の保有者の権利や投資の価格または価値、ロイズ・バンキング・グループのグループ会社がそれらの負債証券に基づきそれぞれの債務を履行する能力などに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

上述した規定に加え、英国の破綻銀行を解散し、契約条件を修正する権限（たとえば負債証券の満期の変更など）、債務不履行を無効にする権限、または破綻処理権限の行使の結果として発動され得る解約権を当局に与える、銀行法に基づいた他の権限の行使は、当行グループが発行した持分証券や負債証券の保有者の権利に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、それらの証券の価格への重大な悪影響もそれに含まれる。銀行法はまた、譲受人または承継銀行が効率的に運営することを可能にするため、英国の銀行、その持株会社およびそのグループ会社間の契約上の義務について、合理的な対価に基づき、無効にし、変更し、または賦課する権限をイングランド銀行に与えている。また、英国大蔵省には、本枠組みの権限を効果的に利用できるように、法律（銀行法に基づき定められた規定を除く。）を改正する権限が与えられており、これには遡及的に適用される可能性がある。

当行が発行した有価証券その他の債務を元本削減、転換または「ベイルイン」の対象とするという決定は本質的に予測不能であり、当行グループが管理できない数多くの要因に左右される。この決定はまた、関連英国破綻処理当局により下されるため、かかる決定は、当行または当行グループに直接関係のない多くの要因に基づき下される可能性がある。この特有の不確実性により、またBRRDおよび銀行法の関連条項のいずれもがまだ実際に試されたことがないことを考えれば、結果として元本の削減または当行持株会社の普通株式を含めた他の有価証券への転換を引き起こす「ベイルイン」権限の行使が、もし本当に起きるのであれば、いつ起きるのか予測することは困難である。さらに、関連英国破綻処理当局が「ベイルイン」権限を行使する際に考慮することが義務づけられる基準では、当該当局に相当程度の裁量が付与されるため、当行が発行した有価証券の保有者は、かかる権限の行使可能性や、かかる行使による当行および当行が発行した有価証券に対する潜在的影響について予期するため、一般に公開された要件を参照することができない可能性がある。

当行が発行する有価証券の潜在的投資家は、法定の損失吸収措置が適用された場合には、証券保有者は元本および未払利息を含む投資の一部または全部を失う可能性があるというリスクについて検討すべきである。BRRDおよび該当する国家支援ルールでは、政府による臨時金融支援は、BRRDに規定された一定の限定的

な場合を除き、上述した元本削減および転換の権限や破綻処理ツールが最大限活用された後の最後の手段としてのみ当行に利用可能になると定めている。

当行の証券保有者の、関連英国破綻処理当局による「ベイルイン」権限の行使の決定に異議を申し立てる権利、または、かかる決定を司法もしくは行政もしくはその他の機関の審査にかける権利は、限定的であり、または全くない可能性もある。したがって、それらの有価証券に関する取引行為は、かかる再建および破綻処理権限の対象ではない他の種類の有価証券に伴う取引行為に準じることが、必ずしも期待されない。当行が発行した有価証券の潜在的投資家は、かかる法定の損失吸収措置が適用された場合、または、シニア債務証券がロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの普通株式に転換された場合、かかる有価証券の保有者は、（負債証券の場合には）元本ならびに未収利息および未払利息を含む投資全額を失う可能性がある、というリスクについて検討すべきである。さらに、かかる再建および破綻処理権限の導入もしくは改正、ならびに／または、かかる権限の実施もしくは使用される可能性についての予測から、たとえかかる権限が行使されなくても、それらの有価証券の市場価格に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行グループは、広範囲にわたる法令の遵守に伴うリスクに直面している。

当行グループは、以下に記載したものを含め、様々な形の法令リスクにさらされている。

- (i) 当行グループの活動および事業の一部が、関係当局、金融オンブズマン・サービス（以下「FOS」という。）または裁判所から、適用法令を遵守して行われていないと判断される可能性、あるいはFOSの場合には、それらの活動および事業が、オンブズマンから公正かつ妥当とみなされる方法を遵守して行われていないと判断される可能性がある。
- (ii) 金融商品の不当販売の申立てが行われる可能性、または当行グループ傘下の企業による、もしくは当該企業に起因した当該商品の販売に関連した苦情処理を誤った結果、懲戒処分を受けるか、あるいは販売プロセスを修正する義務、商品を買戻す義務もしくは影響を受けた顧客に対する原状回復義務を負う可能性がある（その全てについて追加の引当金が必要となる可能性がある。）。
- (iii) 新旧の規制要件または報告要件の遵守または執行措置に関連するリスク（規制の重点分野が変更された結果、または当行グループの活動や事業の特定の側面を規制する責任が他の規制機関に移管された結果の場合を含む。）がある。
- (iv) 契約上およびその他の義務を意図されたとおりに強制できないか、あるいは当行グループに不利な形で執行される可能性がある。
- (v) 当行グループの知的財産（商号等）が適切に保護されていない可能性がある。
- (vi) 当行グループは、事業の遂行によって第三者が受けた損害に対して賠償責任を負う可能性がある。
- (vii) 規制上の調査に基づくか否かにかかわらず、英国その他の管轄地における規制上の措置、執行措置、および／または民事訴訟（個人または集団の原告から提訴されたもの）のリスクがある。
- (viii) 裁判所または英国政府の措置を受けて、最低保証年金の効力に関して年金給付の平等化を図る要件が定められるリスクがある。かかる要件によって、当行グループの確定給付型年金制度における負債が増える可能性がある。

規制上および法律上の措置は当行グループに多数のリスクをもたらすものであり、多額の金銭賠償または罰金が含まれるが、その金額を予測することは困難であり、当該リスクに対応するために計上した引当金の額を超える可能性もある。加えて、規制上の措置に起因するものも含めて、当行グループが、規制上の調査その他に起因するその他の制裁および差止、民事上もしくは民間の訴訟、特定の状況における刑事訴追の可能性、ならびに当行グループの事業に対する規制上の制限の対象となる可能性があり、これらは全て、当行グループの評判に悪影響を及ぼし得る。以上のリスクはいずれも、当行グループの業務、財政状態、業績、業績見通しおよび当行グループに対する顧客の信頼に悪影響を及ぼす可能性があるだけでなく、当行グループの戦略の実施のために経営者の多大な時間と資源を利用できなくさせる可能性がある。

当行グループの業務も、様々な形式の評判への影響に当行グループをさらしている。当行グループがその事業活動を行う実際の方法もしくはそれについての認識、当行グループの業績、直接および間接的な政府の支援の水準、銀行および金融業界における実際の慣行もしくはそれについての認識、または不正行為の主張の結果、否定的な世論が形成される可能性がある。否定的な世論が、顧客を引き留めおよび惹き付ける当行グループの能力に悪影響を及ぼし、その結果として当行グループの財政状態、経営成績および業績見通しに重大な悪影響が生じることがあり得る。メディアが銀行業務における「信頼の欠如」として言及する否定的な世論には、当行グループの行為だけでなく、業界全体にわたる競合他社の行為も影響を及ぼす可能性がある。顧客と公衆の信頼を取り戻すことは、当行グループの主要な目標である。

当行グループは、たとえ自らに責任がないと信じている場合、または勝訴できなかった場合に被る可能性のある損害が和解費用に比べ不釣り合いに大きいと思われる場合でも、費用、経営陣の労力や取引に与える悪影響、責任について争い続けることにより受ける規制上または評判に対する影響を避けるため、訴訟や規制手続について、最終判決や責任の最終決定が下る前に和解することがある。さらに当行グループは、法的には必要ないと信じている場合でも、同様の理由でカウンターパーティの損失を補償することがある。これらのリスクを適切に管理できない場合、当行グループは財務および評判の両面で重大な影響を受けるおそれがある。

当行グループは、金融機関の顧客対応に関する規制機関、報道機関および政治家の綿密な監視に伴うリスクに直面している。

当行グループの業務、特に顧客対応に関連する業務は、FCAやその他の規制当局の監督を受けている。最近、これらの規制当局、報道機関、および英国政府が英国の銀行業界に向ける関心が高まっている。

当行グループは、金融商品市場指令（以下「MiFID」という。）およびその様々な実施手段の適用を受けるが、それらは幅広い顧客関連分野に関する「投資サービスおよび活動」の提供を規制するものであり、顧客の分類、利益相反、顧客注文の処理、投資リサーチおよび財務分析、適応性および適切性、透明性の義務、取引報告などが対象となる。MiFIDは、2014年7月2日に発効した改正された指令（MiFID II）および新たな規制（金融商品市場規制）に承継された。MiFIDの改正には、特定の商品、サービス、慣行の禁止を可能とする監督権限の拡大が含まれる。当行グループは全部門にわたりMiFID IIを導入済みである。継続的なコンプライアンスに関連して多額の費用が発生したり、コンプライアンスの継続に経営陣の注意が大きく傾けられる結果、当行グループの他の分野の事業に十分な注意が行き届かなくなったり、特定の商品、サービス、慣行が禁止されたりした場合、当行グループの経営成績に重大な悪影響が生じる可能性がある。

当行グループは顧客預金に関する欧州の規制の適用も受ける。2014年6月12日、預金保険指令2014/49/EU（以下「改正DGSD」という。）がEU官報に公表されたが、これは預金保険に関する指令94/19/ECを承継するものである。改正DGSDが求めるとおり、英国は以下のような内容の準拠済み預金保険制度（以下「DGS」という。）を導入した。

- 清算や破綻処理においては、リテール顧客および中小企業の預金を他の優先債権者（当行が発行した債務証券の保有者を含む。）より優先させる。
- いかなる預金についても預金総額の最大100,000ユーロまでの範囲で、適格預金者（一般的にはリテール顧客）が補償を受ける権利やDGSによる返済の環境および手順を定める。
- DGSの下で補償を受ける権利に関する詳細な情報の預金者（および潜在的な預金者）への提供などを金融機関に義務付ける。
- 目標とする資金調達水準や金融機関による拠出金額などを含め、DGSの資金手当てに関する規定を定める。

また、GDPRにより当行グループは、顧客の個人データの使用方法、保管方法および共有方法についてさらなる透明性および管理を顧客に提供するよう義務付けられている。これにより、当行グループによる戦略的目

標の達成を下支えする顧客データの活用の範囲が制限される可能性がある。遵守しなかった場合、顧客の信用が失われるとともに、規制上の制裁金が科されるおそれがある。

法的手続および規制リスクの金銭的影響が重大となることも考えられるが、それを定量化することは困難である。支払補償保険（以下「PPI」という。）に関連する最近の補償金支払いがそうであったように、最終的に支払われる金額が当該リスクに対応するために計上した引当金を大幅に上回る場合、または、状況の変化に対応して既存の引当金を著しく積み増す必要が生じる場合もある。

公表済みの当行グループの財務諸表または業績発表の中で継続中の法律上または規制上の問題に関する引当金が既に計上されている場合は、IAS第37号（「引当金、偶発債務および偶発資産」）に従い、義務の決済に必要な支出に関する報告日現在の最善の見積額として認識されている。この見積りは本質的に不確実であり、最終的な結果が現時点における見積りとは大幅に異なったために、所要の引当金が将来的に増加もしくは減少すること、または、実際の損失が計上した引当金を上回りもしくは下回ることが起こり得る。

エムビーエヌエー・リミテッド（以下「MBNA」という。）を除き、当行グループは、2017年に予想されるPPI費用に対する引当金を1.3十億ポンド積み増し、そのうちの0.6十億ポンドは第4四半期に積み増した。これにより2017年末時点の引当金総額は18.6十億ポンドとなり、そのうちの2.4十億ポンドはまだ使われていないが、苦情および管理費用に関するものである。（IAS第37号（「引当金、偶発債務および偶発資産」）で定義されているところの）責任が確定していない場合は、既知のものか潜在的なものかを問わず、将来の訴訟または規制上の問題に関する引当金は計上していない。このため、当該問題に関する敗訴の決定によって、当行グループに引当金が計上してない多額の損失が発生する可能性がある。こうした損失は、当行グループの財政状態および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

MBNAについては、2016年12月に発表したとおり、当行グループのエクスポージャーは、バンク・オブ・アメリカから受領した補償金を通じて既に計上された240百万ポンドを上限としている。

2014年11月、英国最高裁判所はプレヴィン対パラゴン・パーソナル・ファイナンス・リミテッドの裁判[2014年]UKSC61（以下「プレヴィン」という。）において、顧客信用契約により販売される一括払込型PPIに関する「高額な」手数料支払いを顧客に開示しなかったことが、1974年消費者信用法第140A条に基づき貸し手と借り手の間の不公平な関係を構築した、という判決を下した。この判決では、それを上回ると手数料が「高額」とみなされる分岐点は定義されなかった。手数料の開示は、FSA（現在はFCA）の保険：一般保険（PPIを含む。）の販売に関する業務遂行ソースブックでは要件とされていなかった。プレヴィン裁判での賠償結果に対する上訴申立ては2015年7月に控訴院で、2015年11月に家事部首席裁判官によってそれぞれ却下された。

2015年11月および2016年8月、FCAは、消費者がPPIについて苦情を述べる期限を設け、それを経過すると評価を受ける権利を失うという2年間の業界期限の導入について協議し、上述したプレヴィン判決を鑑みた、企業によるPPI関連の苦情に係る公正な処理方法について規則および指針を提案した。2017年3月2日、FCAは、2019年8月29日を期限とすることを確認した。プレヴィン裁判に対応したFCAの新規則は、2017年8月29日に施行された。業界全体としての期限は、これらの苦情の処理にも適用される。業界全体としての期限が導入されると、適格性のある消費者は、業界全体としての苦情審査期限が設けられていなかった頃の見込みよりも早い時期に、請求を申し立てるようになる可能性があると予想される。新規則は、当行グループの評判、事業、財政状態、経営成績、業績見通しなどに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

事業リスクおよび景気変動リスク

当行グループの事業は、英国、米国、ユーロ圏、アジアおよびグローバルのマクロ経済情勢全般、またその結果生じる金融市場または銀行制度の不安定性に起因した固有のかつ間接的なリスクを負っている。

当行グループの事業は、事業を展開している市場、中でも特に、当行グループが収益の大部分をあげており、かつ、国際的なプレゼンスの戦略的削減を受けて当行グループの事業の集中度がますます高まっている英国の、経済情勢全般およびセクター特有の経済情勢に起因した固有かつ間接的なリスクを負っている。当行グループは、直接的なエクスポージャーを有していないまたは進出していない英国以外の国々においても信用エクスポージャーを有することがある。英国および／または他の国のマクロ経済が大きく悪化した場合、当行グループの経営成績、財政状態、業績見通しが重大な悪影響を受けるおそれがあり、また英国およびEU内における政治的な不確実性の持続または高まりについても同様のおそれがある。当行グループの事業の収益性は、長期的な平均水準を大幅に下回る英国経済の成長率、失業率の上昇、企業収益の減少、個人の所得水準の減少（実質ベース）、ポンド安に起因するものなどのインフレ圧力、英国政府および／または消費者の支出の減少、金利の変動（およびそうした変動の時期、変動幅とペースのほか、マイナス金利を含む追加利下げまたは当行グループの顧客とその金利の支払能力に有害な影響を及ぼす可能性のある想定外の利上げ）、個人、企業または中小企業の破産率の上昇、借入人のローン返済能力の低下および貸借人の債務不履行の増加に起因する住宅用または商業用不動産その他の資産の価値の下落を受けた当行グループの多数の資産の担保価値の低下、商品相場の乱高下、為替レートの変動、一部の新興国（特に中国）で積み上げられた多額の債務を反映した世界経済の成長の著しい停滞といった市場要因の影響を受けるおそれがある。その結果、これらは、減損および／または公正価値の調整を増加させる可能性がある。

マクロ経済が悪化する可能性に加え、信用スプレッドの拡大、利上げまたは利下げ（マイナス金利を含む。）、当行グループがヘッジまたは債券発行に利用する市場の全体的な流動性の低下といった金融市場の不安定化は、当行グループの事業にとってさらなるリスクとなる可能性がある。地政学的緊張の高まりなどの問題（中東の不安定化および朝鮮半島における緊張の高まりなど）、外国政府の経済政策の影響、ユーロ圏内諸国間でもなお続く経済格差の拡大、新興国市場全般、特に中国での経済成長の鈍化に起因して、世界経済の成長見通しは依然として定かではない。当行グループは、特に貸付を通して海外の多くの市場に対して多額のエクスポージャーを抱えているため、これらの金融市場の安定性に関連したさまざまなリスクも負っている。世界の金融システムは、近年、かなり混乱して不透明感が増している上、最近ユーロ圏およびその他の先進国の経済が成長しているとはいえ、世界経済の短・中期的な見通しは依然として不透明である。詳細については、下記「英国のEU離脱国民投票の結果から生じる政治的、法的、規制上、憲法上および経済的不透明性が、当行グループの事業、経営成績、財政状態および業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。

ユーロ圏では、世界的な景気後退の後、景気回復のペースは他の先進諸国に遅れをとっているものの、確実に回復している。にもかかわらず、官民の双方が多額の債務を抱えていること、金融セクターが顕著に低迷していること、および改革疲れが出始めていることが依然として懸念され、欧州中央銀行が金融刺激策を終了する時期およびペースによっては、市場が不安定となる可能性がある。さらに、ユーロ圏における政治的な不確実性ならびに、EUおよび英国における分裂リスクの増大は、金融の不安定を生じさせ、ユーロ圏と世界経済に悪影響を与えるおそれがある。こうしたリスクはいずれも、英国とユーロ圏との間の緊密な経済および金融の結び付きから、英国経済の見通しを悪化させる可能性を伴っている。

外国政府の経済政策が不確実であることにより、世界経済の見通しに対する不透明感が高まるおそれもある。例えば米国では、現政権の経済方針が米国および世界経済の成長と世界貿易の見通しに悪影響を与えるおそれがある一方、拡張的財政政策は、余剰能力に限界がある時期において一時的に経済成長を押し上げる可能性もある。その結果として米国でインフレ率と金利が上昇し、それが世界の投資家のリスク選好に著しい影響を及ぼし、金融市場のボラティリティの増大および金融引締めを促す可能性もある。

さらに、新興国市場におけるマクロ経済の不確実性の高まり、特に、中国における多額の債務とその増加および中国の経済成長が高レバレッジ経済のリスクを回避しようとすることで逆に悪化して急激に減速するリスクまたは人民元の下落は、世界経済の回復にとって脅威となるおそれがある。現在、新興国市場の対外

債務水準が世界金融危機の前を上回っていることにより、特に金利上昇環境においてはデフォルトおよび不良債権の水準の上昇をもたらしかねない。特に、原油および他の商品相場の最近の不安定性が企業や石油ガス・セクターに依存している新興国市場に影響を及ぼしていることを考えると、金融市場は新たな乱高下の時期を経験する可能性があり、それによって、国家間や銀行制度間への影響を再燃させる可能性を生じさせ、資金調達市場に新たな緊張をもたらす可能性がある。

当行グループは、ユーロ圏諸国、米国およびその他の諸国に多額の直接的・間接的エクスポージャーを持つ可能性のある中小企業、金融機関、ソブリンおよび有価証券に対し、信用エクスポージャーを持っている。

ユーロ圏の国々のソブリン債務の不履行と、他のユーロ圏諸国に対する結果的な影響（一部の国がユーロ圏を離脱する可能性を含む。）は、当行グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。いずれかの加盟国が欧州通貨同盟（以下「EMU」という。）を離脱した場合、英国とユーロ圏の経済と金融環境の悪化を伴い、当行グループを含む銀行業界の当事者の資本と資金調達ポジションに大きな影響が出ると考えられる。このことによって、当行グループの業務に混乱が生じる可能性がある。

ユーロ圏関連でこれまでに明らかになっている当行グループの間接的なリスクの例としては、一定のユーロ圏諸国での貸付その他のエクスポージャーを抱える欧州の銀行グループ、一定の欧州域内で事業や大規模な貿易を展開している企業顧客、一定のユーロ圏諸国で事業展開していることで知られる大手旅行会社および航空会社ならびに一定の欧州の地域に拠点を置いてカストディアン業務を行う国際的な銀行に関する不利な展開が挙げられる。これらのセクターや銀行グループにとって不利な展開が生じれば、デフォルト・リスクが高まり、当行グループの事業、経営成績、財政状態にマイナスの影響が生じる可能性がある。

1 または複数のEU加盟国のEMUからの離脱や、金融商品のユーロ建てから他の通貨建てへの変更が英国、欧州および世界経済に及ぼす影響は、（i）ユーロ圏における経済と金融の不安定性および英国におけるこれらの可能性、（ii）世界金融危機が政府の財政状態にもたらす長引く影響、（iii）不確実な法律上のポジション、ならびに（iv）事業に関連するリスクの多くが、全体として、または一部において、当行グループがコントロールできるものではないことから、きわめて不確実であり、それがどの程度のものであるかを予想したり、予防措置を講じたりすることは非常に困難である。しかしながら、そのようなイベントが発生した場合、その結果として、（a）大規模な市場の混乱、（b）カウンターパーティ・リスクの高まり、（c）市場リスクの管理への悪影響（特に資産負債管理については金融資産および負債の通貨建て変更も要因）、（d）カウンターパーティの破綻に関する間接的なリスク、または（e）英国におけるさらなる政治的不確実性などがもたらされる可能性があり、そのいずれもが当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響をもたらす可能性がある。上述したものを含めて当行グループが直接および間接的な信用エクスポージャーを多く抱えている国々の経済に影響を及ぼすようななんらかの変化や世界のマクロ経済状況のさらなる悪化が生じれば、当行グループの経営成績、財政状態、業績見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

英国のEU離脱国民投票の結果から生じる政治的、法的、規制上、憲法上および経済的不透明性が、当行グループの事業、経営成績、財政状態および業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

2016年6月23日、英国はEU加盟の継続を問う国民投票を実施した。英国のEU離脱への賛成票が過半数を占めた。国民投票の結果の発表を受けて、世界の株式市場に大きなボラティリティが生じ、またEU国民投票の結果が出た直後の為替相場の変動により、米ドル、ユーロその他の主要通貨に対してポンドが大幅に下落した。当行持株会社をはじめとする英国の主要行および銀行持株会社の株価は国民投票の結果が出た直後に大幅に下落し、大手信用格付機関は英国ソブリンの信用格付を引き下げた。

英国のEU離脱の条件を決定し、英国とEUとの関係に関する条件を今後協議するための枠組みを構築するための交渉手続が進行中である。交渉期間中およびその前後における英国のEU離脱の時期と手続に関する不透

明さが経済にマイナスに影響することで市場のボラティリティがさらに高まり、その結果として、当行グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響が及ぶおそれがある。

国民投票の結果と英国のEU離脱手続に起因する不透明性が英国、欧州および世界経済に及ぼす影響は予測が困難だが、それには、英国、欧州および世界経済における経済と金融の不安定化、そして上記「当行グループの事業は、英国、米国、ユーロ圏、アジアおよびグローバルのマクロ経済情勢全般、またその結果生じる金融市場または銀行制度の不安定性に起因した固有のかつ間接的なリスクを負っている。」に記載する他の種類のリスクが含まれる可能性がある。

欧州連合条約第50条（以下「第50条」という）に従い、離脱する加盟国によって離脱手続が開始されると、離脱国の離脱後の関係に関するEU離脱条件を決定するための2年間の交渉が始まり、欧州理事会が離脱国とともに交渉期間の延長を全会一致で決定する場合を除き、交渉期間終了後にそのEU加盟は終了する。

2017年3月29日付の英国政府による第50条の発動決定に伴い、英国は2019年3月にEUを離脱することが予想されているが、全てのEU加盟国による合意に従い、離脱期限の延長または経過措置の施行（現時点では2020年12月31日までとみられる。）がなされる可能性がある。英国とEUとの関係に関する条件交渉は同条項に規定された2年の期間を超えて延長される可能性があり、それによって市場の不安定さが高まり、当行グループの収益にマイナスの影響が及ぶおそれがある。この交渉の時期および手続、交渉の結果としての英国の今後の経済、貿易および法律上の関係に関する条件は予測できず、現在の英国政府および他のEU加盟国の流動的な姿勢によっても影響を受ける。加えて、英国のEU離脱に関する交渉の結果が好ましくなかった場合、市場の不安定さが拡大するおそれもある。これは、当行グループの事業、経営成績、財務状態および見通しに悪影響を及ぼすおそれがある。

2017年6月8日に実施された英国の総選挙の結果、少数党政府が誕生した。英国の政治環境は、EU離脱交渉もあり、依然として不安定である。

またスコットランドの独立に関する住民投票の可能性が復活した場合には、英国のEU離脱から生じる不確実性が増悪する可能性がある。これが当行グループにさらなる不確実性とリスクをもたらすおそれがある。

予定されている英国のEU離脱による長期的な影響は予測が困難だが、それには、特に英国、また欧州および世界経済におけるさらなる金融の不安定化と経済成長の鈍化が含まれる可能性がある。経済成長が著しく鈍化した場合、イングランド銀行が追加利下げ策を講じる可能性や低金利またはマイナス金利を継続する可能性もあり、当行グループの利ざやがさらに圧迫され、当行グループの収益性と見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、かかる市況を受けて当行グループの年金不足額が増加するおそれもある。

困難なマクロ経済の環境、収益性の低下および市場の不確実性の増大は、当行グループの業績に悪影響を及ぼし、信用格付の引下げをもたらしかねず、それによって当行グループの資金調達力と資金調達費用にマイナスの影響が及ぶおそれがある。資本市場での許容可能な条件での当行グループの資金調達力、そして当行グループが発行する損失吸収力のある証券に関連するものを含めた規制要件の充足と目標の達成に必要とされる資本額および資金額を調達するための当行グループの能力が影響を受けるおそれがある。

当行グループは多くのEU由来の法律、規制および監督を受けている。英国がEUの加盟国でなくなる場合に当行グループおよびその子会社が事業を運営する各々の法律および規制環境に関する重大な不確実性が現時点において存在する。特に、当行グループおよびそのカウンターパーティが金融サービスに関する欧州のパスポート制度に依拠できなくなる可能性があり、その結果として、顧客の喪失および／または複数のEU法域において当行グループに対する免許申請の必要が生じる可能性があるが、その費用、時期および実現可能性は不透明である。このような不透明性、およびその結果として講じられる対応（当行グループの法人顧客が欧州の競合他社との取引の方が好ましいと考えたり、パスポート権の喪失を避けるため英国からEUに移転したりするなど）、さらには法令および規制の新設や改正によって、当行グループの業務、収益性および事業モデルに重大な影響が及ぶ可能性がある。当行グループの規制上および法務上のリスクの詳細については、上記「規制上および法務上のリスク」を参照のこと。

当行グループが事業を展開している法域における金融政策の引締めは、顧客、依頼者およびカウンターパーティ（政府および他の金融機関を含む。）の財政状態に影響を及ぼし、ひいては当行グループの経営成績に悪影響を与える可能性がある。

主要中央銀行が世界金融危機からの回復を下支えするために歴史的な低金利とともに実施している量的緩和政策が、金融状況の緩和と借入れ費用の引き下げに寄与したことはおそらく間違いない。このような政策によって高い流動性が生まれ、資産クラスの高い値付けがなされた可能性があり、これらはいずれも金融状況の引き締めに対応した急速な価格調整に対して脆弱であり、結果的に投資家に損失をもたらし、これらのセクターに対する当行グループのエクスポージャーのデフォルト・リスクが高まる可能性がある。

米国の連邦準備制度理事会は、2015年12月以来、政策金利を徐々に引き上げており、今後も金融引締めの方針を維持するとみられる。イングランド銀行も、2017年11月に英国金利を0.25%から0.5%に引き上げており、英国金利はこれまでの予想よりも早いペースで上昇する可能性があることを示唆している。カナダ銀行等のその他の主要中央銀行の一部も金融引締め政策を実施しているが、ユーロ圏および日本が金融緩和政策から脱却するまでには、幾分時間を要するとみられる。

中央銀行による利上げの時期については依然として不確実だが、利上げが行われればいかなるものであれ当行グループの顧客のデフォルト水準の上昇がもたらされる可能性がある。イングランド銀行および英国大蔵省の「ファンディング・フォー・レンディング（融資資金の提供）」スキーム、「ヘルプ・トゥー・バイ（購入の援助）」スキーム、「ターム・ファンディング・スキーム（期間貸付）」および社債購入によってさらに支えられたこともあり、近年の金融政策はかなり緩和的である。これらは、財政引締めが非常に際立った時期およびバランスシートの修復期間において、需要の下支えに貢献してきた。景気刺激策が長期にわたり実施されているため、それが縮小された場合の影響の不透明性が高まっている。かかるプログラムの撤回が、当行グループが事業を展開している市場において、ホールセール市場における借入費用の増加、一般的に予想を下回る経済成長または場合によっては国内総生産の減少、企業および消費者心理の悪化、失業率または不完全雇用率の悪化、インフレ率の水準に対する悪影響、ならびに不動産価格の下落のリスクをもたらし、その結果、顧客の間の延滞率とデフォルト率の上昇が生じることがあり得る。先進国のインフレ率が低い場合も、同様のリスクが生じる。特に欧州では、金融政策上の措置が効果を発揮せず、経済成長が減速した場合、継続的なデフレに陥るおそれがある。金融政策による景気刺激の縮小と、他の金融機関の行動や商業的健全性が、市場の流動性に影響を及ぼす可能性がある。当行グループの顧客およびカウンターパーティの信用力に対する悪影響と担保物の価値の下落が相まって、当行グループの資産の回収可能性および価値の低下と減損引当金の水準の上昇がもたらされ、当行グループの業務、財政状態または業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

世界金融危機以降の世界の一部の地域における緩和的な与信状況により、債務がさらに積み上がっており、新興国市場における民間セクターの社債は特に急速に増大している。新興国市場国通貨の価格の下落や米国の利上げは、この増加した債務、特に米ドル建て債務の返済をますます困難にし、ひいては債務のデフォルトをもたらし、新興国市場や世界の経済成長率にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの事業は、本質的に市場変動リスクを負っており、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しは、そのリスクによって重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行グループの事業は、本質的に金融市場と経済全般のリスク（金利、インフレ率、信用スプレッド、外国為替レート、商品価格、株価、債券価格と不動産価格の変動リスクとボラティリティ上昇リスクのほか、当行グループの顧客が当行グループの事業、プライシングおよびヘッジに関わる前提と矛盾する動きを見せるリスクを含む。）を負っている。これらの市場における動きは、引き続き、多くの重要な分野で当行グループに重大な影響を与えると予想される。

例えば、市場が不利な方向に動いたため、当行グループの確定給付年金制度の財政状態は、これまで実際に悪影響を受けており、今後も引き続き悪影響を受ける可能性がある（しかもその影響はかなり大きくなる可能性がある。）。この制度の主なエクスポージャーは、実質金利リスクおよび信用スプレッド・リスクに対するものである。これらのリスクの主な発生原因は、「AA」格付の社債の割引率と資産の保有の2つである。

当行グループの銀行業務とトレーディング業務も、金利リスク、外国為替リスク、インフレ・リスクおよび信用スプレッド・リスクを含む市場の動きにさらされている。例えば、金利水準、公式レートに対するインターバンク市場の上乗せ金利、イールド・カーブ、スプレッド等の変動は、貸出金利と借入費用の差額としての利ざやに影響を与える。将来のボラティリティおよびマージンが変化する可能性は残っている。既存のローンと預金における固定金利または商品期間の競争の激化により、公式レートとホールセール市場の金利の変動に応じて、当行グループが顧客に適用する金利を変更できる余地が狭まる可能性がある。当行グループは低い（またはマイナスの）金利環境の長期化で今後も利ざやの縮小に直面し続け、仕組み的なヘッジの利回りは、低金利で再投資されるにつれ低下していくことになると思われる。

当行グループの保険事業は、保険契約者基金の将来的な管理費の価額を通じて株式および信用市場に間接的なエクスポージャーを抱えている。保険における信用スプレッドのリスクは、主に年金の裏付けに使われる債券およびローンから生じる。そのため、投資市場のパフォーマンスは、投資型契約からの利益および既保険契約価値（以下「VIF」という。）ならびに当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに直接影響を与える。

当行グループの財務ポジションおよび利益予測は、為替レート（米ドルおよびユーロに関するものを含む。）の変動の影響を受ける。為替リスクはリスク選好度が低い中、当行グループが積極的に管理しており、為替レートの変動に対する当行グループのエクスポージャーは最小限に抑えられている。

市況の変化に伴って、当行グループの金融資産の見積り公正価値は、大幅に変動しているが、将来も大きく変動することが予想される。公正価値のマイナスの調整は、当行グループの経営成績、財政状態および業績見通しに悪影響をもたらしたが、将来においても悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、有価証券、デリバティブ、およびその他の投資という公正価値で計上されるエクスポージャーを保有している。例えば、資産担保証券、仕組証券投資およびプライベート・エクイティ投資などである。これらの投資の公正価値は、とりわけ変動性が高い世界市場と困難な経済環境を勘案し、これまで評価減の調整を施されているが、今後も、さらにマイナスの調整がなされる可能性がある。信用評価調整、負債評価調整、資金調達評価調整は当行グループ内で積極的に管理されているが、ストレスにさらされた市場の状況においては、これらの値の悪化が当行グループの損益計算書における重大な費用計上を生じさせる結果となる可能性がある。

さらに、変動性が高い市場では、ヘッジ・カウンターパーティの信用度悪化や取引が実行される市場での全般的な流動性低下などの要因により、ヘッジその他のリスク・マネジメント戦略（クレジット・デフォルト・スワップや担保化の購入を含む。）が、通常のマーケットのように有効に機能しない可能性がある。将来の資産評価には市場の実勢が反映されるため、当行グループの金融資産の公正価値は、さらにマイナス調整される可能性があり、それにより減損費用もさらに増加する可能性がある。

金融評価モデルを使用して公正価値が決定される場合、当行グループの評価手法では、公正価値を決定するために仮定、判断および見積りを行うことが要求されることがある。これらの評価モデルは複雑であるほか、用いられる前提を設定することは難しく、かかる前提は本質的に不明確である。グローバル経済の回復力に関する不確実性および継続的なダウンスайд・リスクを勘案すると特にこれが当てはまり、市場の不安定性と非流動性が高まる期間にはその傾向がさらに強まるとと思われる。そのような評価モデルと前提に基づ

いて減損処理、償却処理または調整をした場合、当行グループの経営成績、自己資本比率、財政状態または業績見通しは重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行グループが有価証券投資およびその他の投資に関して、最終的に実現できる価値が現在の公正価値を下回る可能性がある。当行グループは、このような要因により、公正価値をさらに下方に調整することを余儀なくされ、グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響が生じる可能性がある。金融資産の公正価値の変動により多額の損失が発生した場合は、当行グループの自己資本比率にマイナスの影響を与える。

当行グループは、競争が激しい環境で事業を展開しており、競争に関する監視も厳格化しているので、当行グループの業績は、競争圧力に対し、経営陣が有効な対応をとることができるか否かによって左右される。

英国の金融サービス市場その他当行グループが事業を展開している市場では競争が激しく、経営陣は、そのような競争が継続または激化すると予想している。こうした予想は、競合企業の動向、市場への新規参入（非伝統的な金融サービスを提供する事業者のほか、多数の新しいリテール銀行を含む。）、消費者の需要、オンライン・バンキングの成長などの技術革新、規制措置の影響およびその他の要因に基づいている。当行グループの財務業績および、市場シェアを維持または拡大することができるか否かは、競争環境とそれに対する経営陣の対応に大きく依存している。

上述したように競争は激化しているが、英国政府の競争当局、欧州の規制機関、および／または当行グループが事業を展開している他の国の政府による介入（当該規制当局がこれらの市場における競争欠如の認識に対応して行う介入を含む。）は、異なる形の政府介入を受けている可能性のある国際的な競合他社よりも大きな影響を当行グループの競争力に与え、そのため当行グループが競争上不利な立場に置かれる可能性がある。

CMAは2014年11月に、中小企業向けバンキング市場および個人当座預金（以下「PCA」という。）市場における競争に関して、市場全般にわたる調査を実施し、2016年8月9日には最終報告を公表し、2017年2月2日には2017年度リテール・バンキング市場調査令を公表した。その主要な改善策としては、「オープン・バンキング」の導入、サービスの質に関する情報の公表および顧客への即時情報提供が挙げられる。また、当座預金口座の切替え、PCA当座貸越者に対する月額手数料上限額、当座貸越通知における改善および利用可能な各種商品の比較にあたって中小企業を支援するための追加策に関する提言が行われた。

FCAは、2017年5月に競争および行為に関する事項を評価するためにリテール・バンキングのビジネスモデルに関する戦略的検証を開始し、2017年10月に目的および範囲に関する文書を公表しており、2018年第2四半期にはその最新版を公表するとみられる。この検証の意図は、FCAの規制上の取組みが目的に適合しているかを確認することにある。検証の結果は、検証により判明した事実および勧告次第で、当行グループの現行のビジネスモデルに重大な影響を及ぼす可能性がある。

英国の銀行市場の改革に関する最近の政治的論争、現在行われているその他の競争に関するレビューまたはレビューの可能性、決済システム監督機関の設立、および競争監督権限を兼務することに伴う、競争の促進というFCAの法律上の目的は、競争に関する規制当局の懸念を減少させるような提案または計画の策定に加え、当行グループにさらなる影響を及ぼすおそれのある英国政府や規制当局による将来的な監視の厳格化につながる可能性がある。加えて、雇用年金省が年金レビューを受けて勧告した規制上の監督の変化も当行グループに影響を及ぼす可能性がある。当行グループの規制状況に関する詳細については、上記「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－規制－規制体制に影響を及ぼすその他の機関」を参照のこと。

インターネットとモバイル・テクノロジーも、顧客行動と競争環境を変化させつつある。顧客によるモバイル・バンキングの利用は、過去4年間で急速に増加した。当行グループは、従来の金融サービス提供事業

者だけでなく、テクノロジー市場において強力なブランド認知を得た非金融企業が開発する銀行業務からの競争に直面している。

市場の再編や変化の結果、英国の銀行市場における存続能力を備えた1もしくは複数の競合他社が台頭してくる可能性、または、市場における当行グループの既存の1もしくは複数の競合他社が実質的に競争力を増す可能性がある。これらの要因のいずれかが、またはそれらが組み合わさって、当行グループの利益の大きな減少をもたらすおそれがある。

オペレーショナル・リスク

当行グループは上級経営陣またはその他の重要な幹部従業員を惹きつけまたは維持できない可能性がある。

当行グループの成功は、優秀な人材を惹きつけ、維持し、育成できるかにかかっている。当行グループによるこの狙いの実現は、2018年後半におけるSMCRの適用拡大により影響を受ける可能性がある。SMCRは、軽率な不正行為の刑事処罰化、企業内の規則違反の発生または継続を防止するための合理的な措置を講じる

「責任」の法的な「義務化」、および経営幹部による証明をより利用することを規定している。加えて、英国においてCRD IVに基づいて導入された変動給与の制限と「クローバック（報酬返納）」要請のために、当該制限に服しない会社と比較して当行グループが競争上不利な位置に立たされる可能性がある。加えて、マクロ経済の状況および金融サービス業界に対するメディアの否定的関心も、従業員の定着、同僚意識および業務への従事に影響を及ぼす場合がある。

加えて、国民投票の結果による英国のEU離脱によりもたらされた、外国人の英国における長期居住許可に関する不確実性によって、当行グループが十分な人員を確保および採用することが困難になる可能性がある。

上級経営陣および幹部従業員を惹きつけて維持しておくことができれば、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響が生じるおそれがある。

当行グループのプロセス、システムおよびセキュリティの欠陥または機能不全などのオペレーショナル・リスク、ならびに第三者のサービス・商品に依存することで発生するリスクにより、当行グループの業務、経営成績、財政状態または業績見通しが重大な悪影響を受けるおそれがあり、評判の低下を招く可能性がある。

当行グループの事業には、プロセス、システム（財務報告プロセスとリスク・モニタリング・プロセスを含む。）もしくはセキュリティの不備や機能不全、または人に関連した事由もしくは外的事由（当行グループに対する詐欺やその他の犯罪行為を含む。）に起因するオペレーショナル・リスクが存在している。当行グループの事業は、様々な通貨でかつ多数の様々な法律および規制制度に従って行われる、多数かつ多様な商品とサービスにわたる大量の複雑な取引の、正確で効率的な処理と報告に依存している。これらのプロセス、システムまたはセキュリティに欠陥がある場合は、当該期間中の当行グループの経営成績、当該成績の報告、および適切な顧客の満足を実現する能力に、悪影響が生じ、苦情の増加に結び付き、当行グループの評判が低下するおそれがある。

特に、当行グループの事業環境に沿った効果的なITソリューションの開発、提供または維持ができなければ、顧客サービスおよび事業の運営に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。サービスの提供不可能が長期化した場合は、当行グループが顧客にサービスを提供する能力が損なわれること、補償費用の増加が生じること、さらには当行グループの事業およびブランドの長期的な毀損が引き起こされることがあり得る。しかも、ますます高度化しつつあるサイバー攻撃から当行グループの業務を保護することができず、その結果として消費者のデータその他の機密情報が喪失および／または破損する可能性もある。これは、GDPRの結果と

してデータ保護要件が厳格化された場合、悪化する可能性がある。当行グループのITインフラの抵抗力は当行グループにとって極めて重要である。それゆえ、ITの抵抗力ひいては顧客へのサービス提供を確保するため、ITインフラおよびサポート機能に多額の投資が行われてきており、今後も行われ続けると予想される。当行グループは、進化を続ける脅威に対処するためのユーザーアクセス管理およびネットワーク・セキュリティ管理の活動を含むIT、サイバーおよび情報セキュリティ環境への投資を継続している。また当行グループ固有のものだけでなく業界全体に共通するIT障害やサイバー攻撃の多様なシナリオに備えた緊急時対応計画を維持している。

当行グループは、現在のおよび新たに生起する市場での詐欺のリスクを反映しつつ、直面する内外の詐欺のリスクを軽減するために、リスク・ベース・アプローチを採用している。このアプローチによって、当行グループの技術、プロセスおよび役職員に関連する統制の優先順位を付けた改善に向けた継続的な計画が主導され、可能な場面は常に検知のためのリアルタイムの統制に支えられた予防的統制に重点が置かれる。当行グループ全体にわたる方針および業務管理の枠組みは、顧客の信頼向上、当行グループの商業的利益および評判の保護、法的要件の遵守、ならびに規制への対応を目的として維持および策定されている。当行グループはまた、他の金融機関、業界団体および執行当局とともに、詐欺の特定および撲滅に向けて積極的な役割を果たしている。詐欺に関する当行グループの意識向上プログラムは、依然として詐欺統制環境の鍵を握る構成要素である。当行グループは、当行グループのシステム、ソフトウェア、ネットワークおよびその他の技術的資産を保護するように設計されたプロセスおよびシステムを維持し定期的に更新するため、多額の資源を傾注しているが、当行グループのセキュリティ対策の全てが絶対的セキュリティをもたらすという保証はない。当行グループのシステム、プロセスまたはセキュリティの実際の不備、欠陥または機能不全、あるいはそのような見方に起因する当行グループの評判の低下（顧客の信頼低下を含む。）は、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに事業に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

重要な商品・サービスに関して当行グループが依存している第三者が、特にかかる第三者に影響を及ぼすセキュリティ違反に関して、オペレーショナル・リスクの発生源になる可能性がある。こうしたオペレーショナル・リスクの多くは、業務インフラの重要な構成要素を提供するために当行グループが外部のサプライヤーやベンダーに依存している場合にも当てはまる。当行グループは、運用システムの完全性を守る手段を講じる必要が生じ、それによって運用費用が増加する可能性がある。それに加えて、何らかの理由で第三者が当行グループにサービスを提供しない場合、サービスの履行が不十分な場合、または従業員の不正行為の場合を含め、これらの第三者に起因する問題が、顧客に対する当行グループの商品・サービス提供能力やその他の業務遂行能力に悪影響を及ぼす可能性がある。そうした第三者のベンダーを替え、重要なサービスを別の業者に移行したとしても、大幅な遅れや多額の費用を伴う可能性がある。

このようなリスク要因を説明しているが、当行または当行グループ内の会社が、英国でその有価証券の上場を認められた会社としての義務やFCAおよび／またはPRAの規制監督を受ける企業としての義務を、遵守できないということを意味するものと理解するべきではない。

当行グループの事業はサイバー犯罪関連のリスクにさらされている。

当行グループは、自社のITインフラおよび当行グループが依存する第三者のインフラ上で保存されている情報の機密性および完全性を守るために、グループ情報、サイバー・セキュリティ方針、関連する手続、インフラおよび対応能力の有効性に依存している。当行グループは、顧客に対する重要な業務プロセスの利用可能性に影響を及ぼすことを意図した攻撃から守るための予防策も講じている。世界の一部の法域では、かかる法域において営んでいる事業につき、遵守すべき追加的な規制上の要件が存在する。例えば、米国において当行持株会社は、2018年2月から、ニューヨーク州金融サービス局がニューヨーク州法令全書第23編第500部に規定した特定のサイバー・セキュリティ要件を遵守していることを公式に証言する義務を課された。

これらの防御策にもかかわらず、当行グループのITインフラおよび当行グループが依存している第三者のITインフラは、サイバー攻撃、マルウェア、サービス拒否攻撃、不正アクセスおよびセキュリティに影響を及ぼすその他の事象に対して脆弱な可能性がある。かかる事象が、当行グループ、その顧客、従業員もしくは取引相手の情報の機密性もしくは完全性または顧客サービスの利用可能性に影響を及ぼす可能性がある。かかる事象または当行グループのサイバー・セキュリティ方針の不備の結果、当行グループが多額の金銭的損失、競争力の低下、規制措置の適用、顧客契約の違反、評判への打撃、または法的責任を被り、ひいては当行グループの経営成績、財務状態または見通しに重大な悪影響が発生するおそれもある。当行グループは、予防策を修正するため、または脆弱性やその他のエクスポージャーを検査して是正するため、財源の支出を増やす必要に迫られる可能性がある上、提訴されるおそれ、および契約している保険で全額が補償されるか否かを問わず、金銭的損失を被るおそれもある。当行グループは、サイバー・リスクに関連する業界全体の活動に引き続き参加する。かかる活動には、当行グループが講じるサイバー・リスク軽減策を評価するためおよび金融サービス・セクター全体で関連情報を共有するために、規制当局および政府当局と協働することも含まれる。

テロ行為、その他の戦争行為、地政学的な事象、病気の世界的大流行、またはそれ以外の事由により当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しは重大な悪影響を受けるおそれがある。

テロ行為、その他の戦争行為または敵対行為、地政学的な事由、病気の世界的大流行、あるいはそれ以外の事由、ならびにこうした行為・事由への対応は、英国内のおよび国際的なマクロ経済情勢全般に重大な悪影響を与える可能性のある経済的・政治的不透明性を生み出し、より具体的には、必ずしも予測できるとは限らない方法で当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当行グループには、資金洗浄防止、テロ資金供与防止、贈収賄防止、経済制裁に関する規制を遵守する義務が課せられており、違法なまたは不適切な活動を完全にまたは適時に防止または発見できなければ、顧客に悪影響がおよび、当行グループの責任を問われるおそれがある。

当行グループは、事業を展開している法域で適用される資金洗浄防止、テロリズム防止、経済制裁、贈収賄防止およびその他の適用法令を遵守する義務を負っている。これらの法令によって、「顧客の身元確認」の方針および手順を採択、施行すること、資金洗浄およびテロ資金供与の疑いがあれば報告すること、ならびに、一部の国においては特定の取引を管轄規制当局に報告すること等が、当行グループに要求されている。これらの法令はますます複雑かつ詳細になりつつあり、改善されたシステム、洗練された監視、熟練したコンプライアンス担当職員が必要となり、政府や当局の強化された監督の対象となってきた。

当行グループは、資金洗浄、テロ資金供与、脱税、人身売買、現代奴隷制度および関連する活動のための銀行ネットワークやサービスの使用の発見と防止を目指す方針を採用し、手続を厳格化しており、経営や業務全般を通して（金融情報部門を通じた場合ならびに外部機関および他の金融機関と連携する場合も含む。）リスク・ベース・アプローチのシステムや統制を適用している。しかし、これらの統制をもってしても、第三者が、違法または不適切な行為を行う目的で、当行グループの商品やサービスを使用しようとする事件を完全に解消できない可能性がある。さらに、当行グループはこれらの事項に関するカウンターパーティの内部の方針および手順を精査するが、当行グループは、当該カウンターパーティが自社の適切な資金洗浄防止手順を維持しおよび適切に適用する点に大きく依存している。第三者が当行グループ（およびその関連カウンターパーティ）に知られずに資金洗浄およびテロ資金供与（違法な現金の処理を含む。）のパイプとして当行グループ（および当該カウンターパーティ）を利用するのを、これらの手段、方針およびコンプライアンスによって完全に効果的に防止することができない場合もある。当行グループが資金洗浄もしくはテロ資金供与に関係しもしくは関係した旨の非難だけでも受けた場合、または資金洗浄もしくはテロ資金

供与の当事者となった場合は、当行グループの評判が損なわれ、ならびに／またはロイズ・バンキング・グループが罰金、制裁および／もしくは法律上の処分（特定の者が当行グループとの取引を行うことを禁止する「ブラック・リスト」への記載を含む。）を受ける可能性があり、このいずれも、当行グループの経営成績、財政状態および業績見通しに重大な悪影響を及ぼし得る。

当行グループが適用法令を完全に遵守しなかった場合には、当行グループが報告する管轄政府機関や当局は、当行グループに罰金その他の制裁（免許の取消しを含む。）を課す権限を有する。加えて、顧客が資金洗浄、テロ資金供与またはその他の違法もしくは不適切な目的に当行グループの銀行ネットワークを使用した場合、当行グループの事業および評判が損なわれる可能性がある。

当行グループがその継続中の戦略的変更計画の実施に失敗する可能性と、予想された当該計画の利益が予想された時点でもしくは程度まで達成されない可能性、またはまったく達成されない可能性がある。

当行グループの戦略的地位を維持および強化するため、当行グループは、新たな取組みおよびプログラムに引き続き投資している。当行グループは、システムおよび統制を強化しつつも、規制および法律の改正という広範囲な課題とともに、こうした取組みおよびプログラムの実施に当たり直面する課題を認識している。当行グループの戦略の策定に当たり、当行グループは、自らの能力に照らして、顧客および株主の双方に対して成功を提供できるよう、こうした要求を検討している。当行グループの新たな戦略的計画は、様々な取組みを通じて柔軟性に検討され、必要な場合には外部環境に適応するために優先順位も頻繁に見直される。

当行グループは、当該戦略を継続すると同時に、オンライン化に相当の重きを置き、インターネットおよびモバイル・プラットフォームを通して顧客からの要求を満たすことを確実にしている。このアプローチは、当行グループが目標コストを達成する一助となる。

当該計画および当行グループのその他の戦略的構想を無事に完了するには、主観的で複雑な判断（世界の様々な地域の経済状況に関する予測を含む。）の継続が必要であり、重大な実施リスクに直面する可能性がある。例えば、戦略的構想を無事に実施する当行グループの能力が、世界のマクロ経済の著しい低迷、従来から続いている問題、当行グループの経営もしくは業務上の能力の制約、または、当行グループが事業を展開している国の規制の予想外の変更の悪影響を受けることがあり得る。

当行グループが戦略的計画を無事に完了できない場合は、掲げられた目標および予想された同計画の他の効果を達成する当行グループの能力に悪影響が及ぶ可能性があり、さらに、計画実施に伴う費用が、達成されると予想された財務上の効果を上回り、当行グループの経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすリスクもある。

当行グループは買収による予想価値を完全に把握することができない可能性があり、それによって当行グループの経営成績、財政状態または見通しに重大な悪影響が及ぶおそれがある。

当行グループは成長戦略の一環として随時、買収を実施する可能性があるが、買収によって当行グループは、（i）買収対象の事業の価値評価を裏付ける事業計画の基となる根拠および仮定が、特にシナジーおよび見込まれる商業需要に関して不正確であることが判明するおそれ、（ii）技術、商品、人員を含む被買収事業の適切な統合に当行グループが失敗するおそれ、（iii）被買収事業の重要な従業員、顧客およびサプライヤーを当行グループが維持できないおそれ、（iv）当行グループが既存の契約関係の解除を要求されたり、解除を希望する可能性があるが、それに費用がかさむおそれおよび／または不利な条件で実行されるおそれ、（v）被買収事業が抱える特定の偶発債務や明らかにされていない債務を当行グループが発見できないおそれ、またはかかる債務を発見するための監査が不十分なおそれ、（vi）特定の買収に関して規制当局その他の承認を得ることが必要となる可能性があるが、かかる承認を得られる保証はなく、承認が与えられたとしても、負担の重い条件が付随していないとの保証もない、といった多数のリスクにさらされかねず、

これらのリスクはいずれも、当行グループの経営成績、財政状態または見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

労働組合との合意が存在しない場合、当行グループが、労働紛争と労務費用の増加に直面する可能性がある。

当行グループ内では現在、団体交渉の目的で認められた組合が2つある。全体を合わせると、当行グループの労働力全体の約95%にこれらの団体協約が適用される。

当行グループ、従業員またはその組合が相互間の協約の条件を変更しようとする場合は、協議および交渉のプロセスが実施される。このプロセスが労務費用の増加に結び付く可能性があり、または、当該交渉が失敗に終わって正式な労働争議に至った場合には、当行グループの事業、財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼし得るようなストライキに直面する可能性がある。

財務の健全性に関連するリスク

特に、個人預金等の従来からの資金供給源の利用またはホールセールの資金調達市場へのアクセスがこれまで以上に制限される場合、当行グループの事業は、流動性および資金調達に内在するリスクにさらされる。

流動性と資金調達は、当行グループにとっても、銀行業界全体にとっても、引き続き焦点となる重要な分野である。全ての大手銀行と同様、当行グループもまた、短期・中期のホールセール資金市場の信頼度に依存している。当行グループが持続的に資金を調達できなくなった場合、金融債務を履行するための当行グループの資金調達能力に影響が及ぶ可能性がある。

流動性および資金調達へのアクセスが長期にわたって制限されたり、費用が上昇した場合、当行グループの収益性や支払能力に悪影響が及ぶ可能性がある。金融市場の閉鎖や、多数の企業がその債務の期日どおりの履行を確保する能力に関する不確実性などの、予想外の極端な状況においては、当行グループがその債務を期日どおりに履行する能力または貸付の約束を実行する能力が、流動性（政府および中央銀行のファシリティを含む。）へのアクセスの制約の影響を受ける可能性がある。そのような極端な状況においては、当行グループは追加的な資金支援なしには事業を継続することができなくなるが、そのような支援が行われないこともあり得る。これらの要因は、規制上の最低流動性の要件を満たす能力など、当行グループの支払い能力に多大な悪影響を持つ。これらのリスクは、特定の資金供給源に対する過度の依存や信用格付の変更等の事業上の要因、ならびに市場の混乱、規制の変更および大規模災害等の市場全体の現象により、増幅される可能性がある。

加えて、一般企業および金融機関であるカウンターパーティが当行グループ（または全ての銀行）に対する信用エクスポージャーの総額を削減しようとする可能性もあり、その場合には当行グループの資金調達費用が上昇し、流動性へのアクセスが制限されるおそれがある。当行グループが採用している資金調達ストラクチャーが非効率で、その結果、より長期にわたって調達を続けることが不可能な水準にまで累積的費用が上昇する可能性がある。当行グループの資金調達ニーズは、増加する可能性があり、そのような増加が当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しにとって重大なものとなる可能性がある。当行グループは、資金調達ニーズを充足するため、顧客の貯蓄預金と送金事業の資金残高のほか、世界のホールセール資金調達市場への継続的なアクセスに依存している。当行グループが経済的に満足できる条件でホールセールおよびリテールの資金供給源にアクセスできるか否かは、当行グループがコントロールできない多数の要因に依存しているが、その中には流動性の制約、全般的な市況、規制要件、海外のホールセール銀行や中央銀行などの預金の本国への送金奨励または本国への送金義務、および英国の銀行制度に対する信頼の水準があり、そのいずれもが、当行グループの収益性に重大な悪影響を与えるか、または長期的に異常な状況下にお

いて、期限が到来した金融債務を返済できるか否かのロイズ・バンキング・グループの能力に影響を与える可能性がある。

当行グループの融資業務の中期的な成長は、一部において、適切な条件の個人預金を資金供給源とする資金調達能力に依存しているが、この分野での競争は激化している。詳細については、上記「事業リスクおよび景気変動リスク」当行グループは、競争が激しい環境で事業を展開しており、競争に関する監視も厳格化しているので、当行グループの業績は、競争圧力に対し、経営陣が有効な対応をとることができるか否かによって左右される。」を参照のこと。個人預金という資金供給源を妥当な条件で継続的に利用できるか否かは、全体的なマクロ経済情勢と市場のボラティリティ、経済・金融サービス業界、当行グループなどに対する個人預金者の信頼感、ならびに預金保険制度を利用できるか否かとその範囲等、当行グループがコントロールできないさまざまな要因に依存している。個人預金の資金調達費用が増加した場合、当行グループの利ざやと利益に影響が生じ、個人預金による資金が調達不足に陥った場合は、当行グループの将来の成長に重大な悪影響が出るおそれがある。

当行グループに対する消費者の信頼が失われた場合には、短期間のうちに個人預金引出額が著しく増加するおそれがある。このような極端な状況において、当行グループが異常に高い予期しないレベルの引出しを経験した場合、当行グループは追加的な資金支援なしには事業を継続することができなくなるおそれがあるが、そのような支援を受けられない可能性もある。その結果、当行グループの支払能力に重大な悪影響がもたらされるおそれがある。

近年、当行グループは、イングランド銀行のターム・ファンディング・スキームおよびファンディング・フォー・レンディング・スキーム等、中央銀行の資金調達制度も活用している。こうした制度が終了した場合、当行グループは、中央銀行の制度により調達した資金のうち、満期が到来したものについては借換えをしなければならず、償還期のある社債発行にさらに依存する可能性がある。ホールセール資金調達市場が緊迫した状況となりもしくは金融市場に対する中央銀行の流動性供給が不意に削減された場合、または当行グループの信用格付が引き下げられた場合は、ホールセール資金を獲得することがより困難となる可能性が高い。そのような借換えリスクが高まることは、上記の流動性リスクとは別に、またはそれと連動して、当行グループの収益性のほか、長期的に、異常かつ想定外の状況において、期限の到来した金融債務の弁済を履行する能力に重大な悪影響を与える可能性がある。

当行グループの借入費用および資本市場へのアクセスは、当行グループの長期信用格付の低下などの多数の要因に依存しており、費用の上昇やアクセスの縮小は、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当行グループの信用格付の低下や、当行グループの財務的柔軟性に対する資本市場の認識の悪化は、当行グループの借入費用を大きく増加させ、資本市場で債券を発行する能力を低下させる可能性がある。ひとつの目安であるが、2017年、「A」の格付を持つ長期無担保優先銀行債務の指標と「BBB」の格付を持つ同様の銀行債務（両方とも公的に入手可能）の間のスプレッドの平均値は33ベース・ポイントであった。当行グループの資金調達費用として、どのような金利が適用され、どのような金利が想定されるかは、発行類型とその時点のマーケットの状態によって左右される。資金調達費用の影響は、多くの前提条件と不確実性によって左右され、従って、正確に定量化することはできない。

格付会社は定期的に当行グループおよび当行の評価を行っているが、これらの機関による長期債務の格付は多数の要因に基づくものであり、こうした要因には、当行グループの財務的健全性だけでなく、金融サービス業界全般に影響を及ぼす条件などの、当行グループのコントロールが完全には及ばない要因が含まれる。金融サービス業界および金融市場における困難な状況に照らすと、当行グループまたは当行が現在の格付を維持し得るという保証はない。当行グループの長期債務の格付が引き下げられた場合、追加担保を求められたり、資金が流出する可能性がある。3つの格付機関全てが格付を引き下げた場合の影響は、当行グ

ループの流動性ストレス・テストにも織り込まれている。2017年12月31日現在、全ての大手格付機関がロイズ・バンキング・グループの現在の長期信用格付を同時に即時に2段階引き下げ、それに伴う短期格下げも同時に実施すると仮定した場合、未監査ベースの試算では、1年以内に現金が1.1十億ポンド契約に基づき流出し、顧客との間の金融上の契約に関連する2.0十億ポンドの担保差入れおよび担保付資金調達に伴う5.9十億ポンドの担保差入れを行う結果となる可能性がある。

当行グループの業務を取り巻く規制環境は変わり続けている。現在のところ不確定であるが、当行グループの借入費用および資本市場へのアクセスは、一定の規制上の進展の結果による影響を受けるおそれがある。これらの規制上の進展が当行グループの事業に及ぼし得る影響の詳細については、上記「規制上および法務上のリスク」当行グループは、不確実でかつ急速に展開している健全性に係る国際的な法務環境および規制環境に関連するリスクに直面している。」を参照のこと。

当行および当行グループは、資本資源の不足に陥る危険にさらされている。

PRAの要件に基づき、(RFB子会社グループとしての)当行グループは、2019年初旬に健全性要件に服することとなる。かかる要件は、当行が現行の健全性体制に基づいて個別に充足すべき要件に追加して課されるものとなる。

当行および/または当行グループは、資本不足に陥った場合または陥っていると認識された場合には、規制上の介入または制裁を課され、市場における信頼の喪失に見舞われて、流動性へのアクセスおよび資金調達が制限されまたはより費用のかかるものになる結果に直面する可能性がある。資本ポジションの改善のために講じられる措置の程度によっては、経営成績、財政状態および業績見通しを含め、当行および/または当行グループの事業が重大な悪影響を受ける可能性がある。このことは、事業の運営を継続し、将来の配当を支払うまたはその他の分配を行う、あるいは企業買収その他の戦略的機会を追求する当行および/または当行グループの能力に影響を与え、将来の潜在的成長性に影響する可能性がある。当行および/または当行グループは、レバレッジおよび/またはリスク加重資産の削減、もしくは事業売却を通じてこうした資本不足に対処することがある。こうした措置は当行グループの収益性に影響を与える可能性がある。

資本の不足の原因として、以下のいずれかまたは両方の事由を考えることができる。

- 信用力に関連するリスク、規制上および法務上のリスク、事業および景気変動リスク、オペレーショナル・リスク、財務健全性関連のリスクならびにその他のリスクの具体化の結果として発生する、費用もしくは債務の増加、および資産価値の低下を通じた、資本資源の減耗。
- 保有する必要がある資本の額の増加。この要因は、直面するリスク水準の変動、または法令もしくは規制当局により求められる最低基準の変更に左右される可能性がある。

規制枠組みに伴うリスクは、以下のとおりである。

銀行は、英国の実勢的な資本要求規則の枠組み内で、事業における自己資本比率の水準に関し、広範な規制上の監督を受けている。新たな、もしくは改訂された最低自己資本および資本バッファ要件（システミックおよび/または景気循環に対応するための特別な資本要件を含む。）が適用され、ならびに/または規制当局が既存の規制要件を適用する方法が変更される可能性がある。以下はその例である。

- リスク加重資産の大部分は、承認されたモデルを用いて計算される。これらは、そのときの経済および事業の状況に照らして適正であることを確認するため、定期的に繰り返し見直される。また、パーゼル委員会、EBAおよびPRAからの継続的な提案により、特に企業の資本モデル内におけるデフォルト確率およびデフォルト時損失率をモデル化する方法の変更に関連して、かかる承認されたモデルを変更しなければならない可能性がある。これらの見直しとモデルの導入により、リスク加重資産および/または予想損失のレベルが上がり、報告される自己資本比率が低下する可能性がある。
- リスク加重資産から求めた最低自己資本要件は、銀行に固有の（自己資本充実度に関する内部的な評価プロセス（ICAAP）から通知され、2018年1月1日から効力を発する、PRAの総自己資本要件（旧

称：個別資本ガイダンス）により定められる）追加的な最低自己資本要件または（PRAのストレス・テストの結果により通知され、リスク・マネジメントおよびガバナンスの脆弱性によるリスクをカバーするための追加のバッファを含み得る。）バッファ要件を通じて、規制資本枠組みのバーゼル規則「第二の柱」の下でPRAにより補足される。これらのバーゼル規則第二の柱のプロセスを通じて、PRAは追加的な資本を保有するよう求めるリスクがある。

加えて、規制上の枠組みは進化しており、当行および／または当行グループの資本ポジションに影響を及ぼす可能性がある。詳細については、上記「規制上および法務上のリスクー当行グループは、不確実でかつ急速に展開している健全性に係る国際的な法務環境および規制環境に関連するリスクに直面している。」を参照のこと。

当行グループは、他の金融機関の健全性および／またはその健全性に関する認識の悪影響をこれまで受けてきただけでなく、今後も受け続ける可能性があり、この影響により、システム全体にわたる著しい流動性の問題、他の金融機関およびカウンターパーティの損失または債務不履行が生じる場合があり、その結果、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響が及ぶことがあり得る。

当行グループは、英国内外の金融サービス機関の商業的健全性および／またはその健全性に関する認識が悪化するリスクにさらされている。相互間で取引を行う金融サービス機関は、トレーディング、投資、決済、カウンターパーティその他の関係の結果、相互に関係し合っている。これによってシステミック・リスクがもたらされ、当行グループが日常的に接触している決済機関、クリアリング・ハウス、銀行、証券会社および取引所などの金融仲介業者に悪影響が及ぶ可能性があり、このいずれも、新たな資金調達する当行グループの能力に重大な悪影響を及ぼし得る。

当行グループは、金融サービス業界に属するカウンターパーティとの間で日常的に多額の取引を執行しており、相当なクレジットの集中が生じる結果となっている。1または複数の金融サービス機関のデフォルト、あるいは、その財務的回復力に関する懸念でさえ、システム全体にわたる一層深刻な流動性の問題または他の金融機関における損失もしくはデフォルトを生じさせる可能性があり、それによって、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響が及ぶことがあり得る。

当行グループの保険事業および確定給付年金制度は保険リスクにさらされており、かかるリスクが、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに悪影響を与える可能性がある。

当行グループの保険事業は、年金ポートフォリオにより不確実な寿命に起因する短期および長期の変動性というリスクを負っている。当行グループの確定給付年金制度には寿命リスクも伴う。現在の引当てを超える一層の長寿命化が起これば、年金保険と年金制度給付の費用が増加することになり、当行グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼし得る。

保険事業においては顧客の行動パターンによっては、事業上の想定を上回る比率で保険契約が解約されたり保険料の支払いが打ち切られたりする可能性がある。結果として生じる保険継続率の低下と手数料収入の減少により、当行グループの保険事業の収益性は、悪影響を受ける可能性がある。

また、当行グループの保険事業は、保険金請求率の不確実性に伴うリスクを負っており、例えば、異常気象によって損害保険金請求件数が、また盗難件数の増加によって住宅保険の保険金請求件数が増加する可能性がある。これらの請求率は、事業上の想定と異なる可能性があり、請求率が上昇すると当行グループの財政状態と経営成績に悪影響を与える可能性がある。

それほどではないにせよ、保険事業は、死亡率、罹患率および費用に関連するリスクにもさらされている。これらの要因のいずれかに不利な展開があった場合、当行グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

英国の銀行は、裁量権のある有配当性の保険契約および投資契約で構成される長期生命保険契約に関し、保険資産を事業のVIFで貸借対照表上に認識することができる。この資産は、保有する生命保険契約のポートフォリオから発生する将来の利益の現在価値を表している。この会計処理の採用に伴い、新規契約の利益が前倒して認識されるが、IAS第39号（金融商品：「認識および測定」）に基づく投資契約上の利益の認識と比較すると、後には既存契約による寄与は低くなる。実績の変化はモデル化された将来のキャッシュ・フローの大幅な変動をもたらすため、実績と実績予想の相違は、VIF資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある。VIF資産は、経営陣が行った最良推定値（死亡率の経験値と保険継続率を含む。）という想定に基づいて計算される。これらの想定が不正確であることが判明した場合には、VIF資産の価値は大幅に減少し、当行グループの財政状態、経営成績または業績見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

その他のリスク

当行グループの財務諸表の一部は、仮定と見積りに基づいている。

経営陣は、当行グループの財務諸表を作成する際に、報告された資産、負債、収入および諸費用の金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが義務付けられている。見積りの実施における本質的な不確実性により、将来の期間について報告された実際の結果は見積りとは異なる金額に基づくことがある。見積り、判断および仮定は継続的に評価され、過去の経験およびその他の要因（状況に応じ妥当と考えられる将来の事由に関する予想を含む。）を基準にする。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間およびその影響を受けた将来の期間に認識される。重要性ならびに重要な判断および見積りに基づき、当行グループの業績および財政状態にとって重要と思われる会計方針については、貸付金および債権の減損損失、金融商品の評価、年金、保険および税金に関するものを含め、下記「第6－1 財務書類－財務書類に対する注記－3 重要な会計上の見積り」を参照のこと。

連結財務諸表は報告日時点で入手することができる情報に基づく判断、見積りおよび仮定を用いて作成されている。これらの判断、見積りおよび仮定が新たに発生した要素または状況によりその後変更された場合には、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しが重大な悪影響を受け、それに対応して資金ニーズと自己資本比率も影響を受ける可能性がある。

2014年7月、国際会計基準審議会は、金融商品に関する新たな会計基準（IFRS第9号）を公表した。この基準によって、2018年1月1日から、IAS第39号（金融商品「認識および測定」）に基づき適用されていた発生損失モデルではなく、予想される信用損失に基づいて減損の認識および測定を行う新たなモデルが導入され、その結果としてより早い段階で信用損失が認識されることとなる。こうした変更により、当行グループの貸借対照表における2018年1月1日現在の信用損失の引当を約1.3十億ポンド増加させて認識することとなり、これにより当行グループの規制上の資本ポジションに悪影響を与える可能性がある。欧州委員会は、5年間の経過期間にわたりIFRS第9号に基づいて予想された信用損失が規制上の自己資本全般に及ぼす影響を緩和するため、2018年1月1日から経過措置を導入している。

当行は、負債証券に関する支払義務を含めた債務を履行するため子会社からの配当金の受取りに依存する可能性がある。

当行は銀行であると同時に持株会社であることから、当行の収益源は、当行グループの一定の主要資産も保有する営業子会社からの配当金である。当行は別の法人として、債務を返済期日に債権者に対して返済することを可能とするために、営業子会社の収益およびその他資金の送金に一部依存しているが、係る送金は一定の制約を受ける。

当行の子会社（英国以外で設立された子会社を含む。）が配当金を支払う能力および当行が他の法人への投資から配当を受ける能力もまた、これら企業の業績のみならず適用される現地の法律およびその他の制約

の影響を受ける。これらの制約には、特に、規制上の要件、レバレッジに関する要件、法定準備金要件および適用される税法などが含まれる。これらの法律および制約は、当行の子会社およびその他会社が随時投資する法人による当行への配当および分配金の支払いを制限する可能性があり、当行の債務履行能力を制限することもあり得る。

税率もしくは適用される税法の変更、または当該税法の誤った解釈に関連するリスクを管理できないと、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しは重大な悪影響を受ける可能性がある。

税務リスクとは、税率の変更、該当する税法、このような税法の誤った解釈、過去の取引に関する税務当局との紛争または関連税務当局に対する異議申立てに関連するリスクである。このような税務リスクを適切に管理できない場合、当行グループは、追徴課税や罰金を含むその他の財務費用により損失を被る可能性がある。さらには、悪評、風評被害および現在の引当金を大きく上回る費用の発生につながる可能性があり、いずれの場合も、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

5【事業に関連する重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当行は、総合的なバンキングおよび関連金融サービスを提供している。当行は、その提供サービスを改善するために商品開発活動に投資している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記の「1 業績等の概要」も参照のこと。

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

ロイズ・バンキング・グループの業績の要約

2017年12月31日現在、当行持株会社は非営業持株会社であり、全ての事業活動はその直接子会社である当行および当行グループ会社によって遂行されていた。そのため、当行持株会社およびその子会社による一定の資本性証券の発行および継続的な管理を除き、当行持株会社および当行の2017年度の連結財務諸表は全ての重要な点において類似していた。また、本書に記載されたロイズ・バンキング・グループに関する財務およびその他の情報は、ロイズ・バンキング・グループの事業全体との関連性で2017年度における当行の業務を捉えているため、掲載されている。

ロイズ・バンキング・グループの税引前法定利益は5,275百万ポンドとなり、2016年を24%上回った。この要因となったのは、基礎的利益の増加ならびにボラティリティおよびその他の項目の減少で、PPIに係る費用の増加による影響を上回った。税引後法定利益（当期利益）は41%増の3,547百万ポンドとなり（2016年：2,514百万ポンド）、有形自己資本利益率は8.9%であった。

基礎的利益は収益の増加とプラスの純営業収益成長率により、2016年と比べて8%増加した8,493百万ポンドとなった。有形自己資本基礎的利益率は15.6%に上昇した。第4四半期の基礎的利益は、前年同期比7%増の1,926百万ポンドとなり、純収益は5%増加した。

貸借対照表は依然として健全で、当行グループは、2017年に245ベース・ポイントのCET 1 資本を形成した。2017年12月31日現在のプロフォーマ・ベースのCET 1 比率は、2016年12月31日現在が13.0%（配当支払反映後、MBNA買収調整後のプロフォーマ・ベース）であったのに対して、普通配当支払反映後かつ株式買戻考

慮後で13.9%となった。レバレッジ比率はプロフォーマ・ベースで5.4%に上昇し（2016年12月31日現在：5.3%）、1株当たり有形純資産は53.3ペンスであった。

当年度の堅調な資本形成を踏まえて、取締役会は、1株当たり2.05ペンスの最終普通配当を提案し、これにより普通配当合計は、2016年と比べて20%増の1株当たり3.05ペンスとなった。これは当行グループの漸進的かつ持続可能な普通配当方針と一致している。さらに取締役会は、1十億ポンド（1株当たり1.4ペンス相当）を上限として株式買戻しを実施する予定である。

基礎ベース

ロイズ・バンキング・グループの基礎的な業績の比較を可能にするために、実績は、エンハンスド・キャピタル・ノートの償還およびそれに組み込まれた株式への転換特性部分の価値のボラティリティに係る損失、市場変動および資産売却（特定の資産売却の影響、ロイズ・バンキング・グループの自己債務およびヘッジ契約に関連した変動ならびに保険事業において発生する変動およびグロス・アップを含む。）、買収関連公正価値調整の解消および購入した無形資産の償却、簡素化プログラムに係る退職関連費用、規制上の改革およびリングフェンス実施費用、支店以外の不動産ポートフォリオの合理化費用ならびにMBNAの統合費用で構成される再編費用、ならびにPPIおよびその他の企業行動問題関連引当金といった項目について調整されている。

連結損益計算書－基礎ベース

（単位：百万ポンド、別途記載のある場合を除く）

	2017年	2016年	増減(%)
受取利息純額	12,320	11,435	8
その他の収益	6,205	6,065	2
収益合計	18,525	17,500	6
オペレーティング・リース減価償却費	(1,053)	(895)	(18)
純収益	17,472	16,605	5
営業費用	(8,184)	(8,093)	(1)
減損	(795)	(645)	(23)
基礎的利益	8,493	7,867	8
ボラティリティおよびその他の項目	(703)	(1,544)	
PPI引当金	(1,650)	(1,000)	
その他の企業行動問題関連引当金	(865)	(1,085)	
税引前法定利益	5,275	4,238	24
税金	(1,728)	(1,724)	—
当期利益	3,547	2,514	41
1株当たり利益（ペンス）	4.4	2.9	52
1株当たり配当額－普通（ペンス）	3.05	2.55	20
1株当たり配当額－特別（ペンス）	—	0.50	
上限1十億ポンドまでの株式買戻し（ペンス）	1.40	—	
銀行業務の純利息マージン	2.86%	2.71%	15bp
利付銀行業務資産平均残高（十億ポンド）	435	436	—
収益費用比率	46.8%	48.7%	(1.9)pp

アセット・クオリティ・レシオ	0.18%	0.15%	3bp
リスク加重資産利益率	3.95%	3.55%	40bp
有形自己資本基礎的利益率	15.6%	14.1%	1.5pp
有形自己資本利益率	8.9%	6.6%	2.3pp

貸借対照表および主要な比率

(単位：十億ポンド、別途記載のある場合を除く)

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	増減(%)
顧客に対する貸付金および前渡金 ¹	456	450	1
顧客預金 ²	416	413	1
預貸率	110%	109%	1pp
資産合計	812	818	(1)
プロフォーマ・ベースCET 1 比率 (配当支払前、株式買戻前) ³	15.5%	14.1%	1.4pp
プロフォーマ・ベースCET 1 比率 (配当支払後) ^{3,4}	14.4%	13.0%	1.4pp
プロフォーマ・ベースCET 1 比率 (配当支払後、株式買戻後) ³	13.9%	13.0%	0.9pp
暫定総自己資本比率 ⁴	21.2%	21.4%	(0.2)pp
プロフォーマ・ベース英国レバレッジ比率 ^{3,4,5}	5.4%	5.3%	0.1pp
リスク加重資産	211	216	(2)
1株当たり有形純資産 (配当支払前) ⁶ (ペンス)	56.5	54.8	1.7
1株当たり有形純資産 (ペンス)	53.3	54.8	(1.5)

1 リバース・レポ契約16.8十億ポンド (2016年12月31日現在：8.3十億ポンド) を除く。

2 レポ契約2.6十億ポンド (2016年12月31日現在：2.5十億ポンド) を除く。

3 2017年12月31日現在および2016年12月31日現在のCET 1 比率およびレバレッジ比率は、それぞれ前年の利益に関連する2018年2月および2017年2月の保険事業からの支払配当金を反映して、プロフォーマ・ベースで報告されている。また2016年12月31日現在のCET 1 比率は、MBNAの買収について調整されている。

4 2017年の自己資本比率およびレバレッジ比率は、別段の記載がない限り、株式買戻しを認識していない。これは、2018年に反映されるためである。

5 英国のレバレッジ比率の枠組みに従い算出されている。適格な中央銀行債権を除く。

6 2016年最終配当前および2017年中間配当前。

部門業績

リテール部門

(単位：百万ポンド)

	2017年	2016年 ¹
受取利息純額	8,706	8,073
その他の収益	2,217	2,162
収益合計	10,923	10,235

オペレーティング・リース減価償却費	(946)	(775)
純収益	9,977	9,460
営業費用	(4,857)	(4,748)
減損	(717)	(654)
基礎的利益	4,403	4,058

1 修正再表示されている。

基礎的利益は、2016年の4,058百万ポンドに対し、2017年は345百万ポンド（9%）増の4,403百万ポンドであった。これには2017年6月1日に買収したMBNAが含まれる。

受取利息純額は、2016年の8,073百万ポンドに対し、2017年は633百万ポンド（8%）増の8,706百万ポンドであった。これはMBNAの買収を反映し、預金の金利再設定を要因としており、住宅ローン利ざやの縮小圧力を相殺している。

その他の収益は、2016年の2,162百万ポンドに対し、レックス・オートリースの継続的な車両増により、2017年は55百万ポンド（3%）増の2,217百万ポンドとなった。

オペレーティング・リース減価償却費は、2016年の775百万ポンドに対し、2017年は171百万ポンド（22%）増の946百万ポンドであった。これもまた、レックス・オートリースの継続的な車両増および保守的な残存価額管理の厳格化が要因となった。

営業費用は、2016年の4,748百万ポンドに対し、2017年は109百万ポンド（2%）増の4,857百万ポンドであった。これは主に、MBNAを含めたことと、投資支出の増加や支払関連の増加によるもので、基本的な効率化による節減で一部相殺された。

減損は、2016年の654百万ポンドに対し、2017年は63百万ポンド（10%）増の717百万ポンドであった。これは主にMBNAの追加によるもので、底堅い経済環境を反映した費用の減少によって一部相殺された。

コマーシャル・バンキング部門

（単位：百万ポンド）

	2017年	2016年 ¹
受取利息純額	3,086	2,934
その他の収益	1,761	1,756
収益合計	4,847	4,690
オペレーティング・リース減価償却費	(44)	(105)
純収益	4,803	4,585
営業費用	(2,199)	(2,189)
減損	(115)	(17)
基礎的利益	2,489	2,379

1 修正再表示されている。

コマーシャル・バンキング事業の基礎的利益は、2016年の2,379百万ポンドに対して、2017年は110百万ポンド増の2,489百万ポンドであった。これは、収益の増加と積極的な費用管理によるものであった。

受取利息純額は、2016年の2,934百万ポンドに対し、2017年は152百万ポンド（5％）増の3,086百万ポンドであった。この背景には、幅広いフランチャイズの成長と純資産利ざやの拡大による純利息マージンの改善があった。

その他の収益は、下半期に重要な取引が減少し、顧客の活動が減少したにもかかわらず、2016年の1,756百万ポンドに対し、2017年は5百万ポンド増の1,761百万ポンドとなった。

オペレーティング・リース減価償却費は、加速償却費用の減少により、2016年の105百万ポンドに対し、2017年は61百万ポンド減の44百万ポンドとなった。

営業費用は、2016年の2,189百万ポンドに対し、2017年は10百万ポンド増の2,199百万ポンドであった。

減損は、2016年の17百万ポンドの費用計上に対し、2017年は98百万ポンド増の115百万ポンドの費用計上であった。これは基礎ポートフォリオの質の低下よりもむしろ、引当金戻入れおよび回収水準の低下によるものであった。2016年、2017年のいずれも、単一の顧客（2016年：石油・ガス・セクター、2017年：建設セクター）に対する重要な費用を含むが、これを除くと総費用は比較的低水準にとどまっている。

保険・ウェルス部門

（単位：百万ポンド）

	2017年	2016年 ¹
受取利息純額	133	80
その他の収益	1,846	1,939
収益合計（保険金控除後）	1,979	2,019
営業費用	(1,040)	(1,046)
減損	—	—
基礎的利益	939	973

1 修正再表示されている。

保険・ウェルス事業の基礎的利益は939百万ポンドとなり、ウェルス事業の収益減少により、2016年の973百万ポンドに比べ34百万ポンド（3％）減少した。保険事業の収益および全体の費用は、投資費用の増加が通常業務費用の減少により相殺されたことにより横ばいであった。

受取利息純額は、2016年の80百万ポンドに対し、53百万ポンド（66％）増の133百万ポンドとなった。これは、資金調達費用の低下を反映した保険事業における支払利息純額の減少によるものである。

その他の収益は、2016年が1,939百万ポンドであったのに対し、93百万ポンド（5％）減の1,846百万ポンドであった。これは、競争環境、基礎的な仮定の強化およびバルク・アニュイティの販売の減少による、保険事業における利ざやの低下を反映している。損害保険収益は、住宅保険市場での競争の継続により減少した。

費用合計は、投資費用の増加が通常業務費用の減少によって相殺され、6百万ポンド減少した。

商品グループ別収益

（単位：百万ポンド、別途記載のある場合を除く）

2017年	2016年 ¹

	新規契約 収益	既存契約 収益	収益合計	新規契約 収益	既存契約 収益	収益合計
企業年金	107	96	203	123	103	226
プランニングおよび退職	95	91	186	109	95	204
バルク・アニュイティ	54	26	80	121	16	137
保障	13	20	33	19	17	36
長期の生命保険、年金および投資	12	440	452	9	441	450
	281	673	954	381	672	1,053
生命保険および年金損益の実績およびそ の他の項目			358			202
損害保険			298			354
			1,610			1,609
ウェルス事業			369			410
収益合計			1,979			2,019

1 修正再表示されている。

新規契約収益は、100百万ポンド減少して281百万ポンドとなった。バルク・アニュイティならびにプランニングおよび退職における2016年の配当付年金の移管を除外すると、新規契約収益は横ばいであった。

既存契約収益は、レガシー商品の期限前償還で相殺されたが、景気からのプラスの影響で、1百万ポンド増加して673百万ポンドとなった。

損益実績およびその他の項目は、358百万ポンドの純益となったが、これには寿命の仮定の変更による利益が含まれる。これらには、アニュイティ・ポートフォリオにおける実績と、将来の平均寿命の見通しの更新を反映した新しい業界モデルの適用が含まれる。

その他

その他は、ラン・オフ部門、中央項目により構成される。

ラン・オフ部門

(単位：百万ポンド、別途記載のある場合を除く)

	2017年	2016年
支払利息純額	(91)	(110)
その他の収益	42	120
収益合計	(49)	10
オペレーティング・リース減価償却費	(63)	(15)
純収益	(112)	(5)
営業費用	(54)	(77)
減損戻入（費用）	41	26
基礎的損失	(125)	(56)

2017年の基礎的損失は、ロイズ・バンキング・グループのリスク選好範囲外の貸付金ポートフォリオの削減を反映して、収益と営業費用が減少したことに伴い、2016年の56百万ポンドに対して69百万ポンド悪化した125百万ポンドであった。

2017年の支払利息純額は、2016年の110百万ポンドに対して、19百万ポンド（17%）改善した91百万ポンドとなった。一方、その他の収益は、2016年の120百万ポンドに対して、78百万ポンド（65%）減の42百万ポンドであった。

2017年のオペレーティング・リース減価償却費は、オペレーティング・リース資産の売却益控除後で、2016年の15百万ポンドから48百万ポンド増加した63百万ポンドであった。

2017年の営業費用は、2016年の77百万ポンドから23百万ポンド（30%）減少した54百万ポンドであった。減損戻入は41百万ポンドで、2016年の26百万ポンドから15百万ポンド（58%）増加した。

中央項目

（単位：百万ポンド、別途記載のある場合を除く）

	2017年	2016年 ¹
収益合計	825	546
営業費用	(34)	(33)
減損（費用）戻入	(4)	—
基礎的利益	787	513

1 修正再表示されている。

中央項目の基礎的利益は、2016年の513百万ポンドに対し、2017年は274百万ポンド（53%）増の787百万ポンドであった。

収益合計は、2016年の546百万ポンドに対し、2017年は279百万ポンド（51%）増の825百万ポンドであった。これは主として、ロイズ・バンキング・グループのボカリンク持分の売却益146百万ポンド、および英国債を含む流動資産の売却益274百万ポンド（2016年：112百万ポンド）によるものである。

営業費用は2016年の33百万ポンドに対し、2017年は1百万ポンド（3%）増の34百万ポンドであった。

2017年の減損費用は、4百万ポンド（2016年：零）とわずかであった。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2017年12月31日現在、ロイズ・バンキング・グループは英国内で2,021件の不動産を使用している。のうち、429件は自由保有不動産で、1,592件は賃借物件である。こうした不動産の大半は小売店舗で、イングランド、スコットランド、ウェールズおよび北アイルランドの全域に広く分散している。その他の建物には、ロンドンのシティにあるロイズ・バンキング・グループ本社のほか、事業ニーズに合わせているが、主に8つの主要な大都市圏であるロンドン、エジンバラ、グラスゴー、ミッドランド（バーミンガム）、ノースウェスト（チェスターおよびマンチェスター）、ウェスト・ヨークシャー（ハリファックスおよびリーズ）、サウス（ブライトンおよびアンドーバー）およびサウスウェスト（ブリストルおよびカーディフ）に集中しているカスタマー・サービスおよびサポート・センターが含まれている。

これに加えて、169件の不動産が転貸されているか、空室となっている。英国全域に多くのATM設備があり、その大半は賃借物件として使用されている。ロイズ・バンキング・グループはまた、主に賃貸借契約に基づいて不動産を使用して世界各地で事業を展開している。

無形資産

当行グループが認識している2017年12月31日現在の営業権およびその他の無形資産総額は3,140百万ポンド（2016年12月31日現在：1,700百万ポンド）である。

有形資産およびその他資産

当行グループが認識している2017年12月31日現在の有形固定資産の総額は、9,062百万ポンド（2016年12月31日現在：9,294百万ポンド）である。当行グループが認識している2017年12月31日現在のその他の資産の総額は、2,344百万ポンド（2016年12月31日現在：2,141百万ポンド）であった。

2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

2018年12月31日に終了する年度において、当行の通常の業務上の計画を除き、設備の新設、除却または変更に関する計画はない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

2017年12月31日現在

種類名	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
額面1ポンドの普通株式	1,650,000,000	1,574,285,751	75,714,249
額面1ポンドの変動利付累積型 優先株式	1	0	1
額面1ポンドの6%非累積型償 還可能優先株式	100	100	0
額面0.25ポンドの優先株式	174,400,000	0	174,400,000
額面0.25ポンドの変動利付非累 積型償還可能シリーズIII優先株 式	600,000	0	600,000
額面0.25米ドルの優先株式	157,750,000	0	157,750,000
額面0.25米ドルの7.875%非累積 型償還可能優先株式	1,250,000	0	1,250,000
額面0.25米ドルの変動利付非累 積型償還可能シリーズIII優先株 式	1,000,000	0	1,000,000
額面0.25ユーロの優先株式	159,500,000	0	159,500,000
額面0.25ユーロの7.875%非累積 型償還可能優先株式	500,000	0	500,000
額面25円の優先株式	50,000,000	0	50,000,000

②【発行済株式】

2017年12月31日現在

記名・無記名の別 および額面・無額面 の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
無記名式 1株当たりの額面金額1 ポンド	普通株式	1,574,285,751	該当なし	(注1)
無記名式 1株当たりの額面金額1 ポンド	6%非累積型償還 可能優先株式	100	該当なし	(注2)
計	—	1,574,285,851	—	—

(注1) 各株主には挙手による1議決権が与えられ、各株式は投票による議決のため1議決権を有する。

(注2) 6%非累積型償還可能優先株式には、議決権は付帯されていない。本優先株式の保有者は、当行に配当支払いのための利益がある限りにおいて、年間6%の固定利率で非累積的優先(普通株式のいかなる配当支払いにも優先する)配当支払いを、毎年3月1日、6月1日、9月1日および12月1日(これらの日が営業日(ロンドンにおいて銀行が営業している日を指す)でない場合には翌営業日)に均等な額の分割払いで、受けることができる。取締役が、配当支払いを行った場合には慎重な資本比率の維持がなくなると判断した場合には、かかる優先配当は支払われない。清算時における資産の分配にあたっては、株主に分配可能な当行の資産は、まず本優先株式、シリーズII優先株式および本優先株式と同順位の当行により随時発行される他の優先株式の保有者に対する、払込金額および未払配当金額(または払込済とみなされる金額)(または当該株式の条件に定められた金額)の支払いに充てられる。シリーズII優先株式は、当行の任意により、取締役が決定する日時において、償還される。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数および資本金の推移】

額面1ポンド普通株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (ポンド)	資本金残高 (ポンド)
2010年12月22日	1,544,151	1,574,285,751	1,544,151	1,574,285,751

額面0.25米ドルの7.875%非累積型償還可能優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2016年6月10日 ¹	(1,250,000)	0	(312,500)	0

1 償還済

額面0.25米ドルの変動利付非累積型償還可能シリーズIII優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2016年6月21日 ¹	(1,000,000)	0	(250,000)	0

1 償還済

額面0.25ユーロの7.875%非累積型償還可能優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (ユーロ)	資本金残高 (ユーロ)
2016年6月10日 ¹	(500,000)	0	(125,000)	0

1 償還済

額面0.25ユーロの無記名式変動利付非累積型償還可能シリーズIII優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (ポンド)	資本金残高 (ポンド)
2017年2月27日 ¹	(600,000)	0	(150,000)	0

1 償還済

額面1ポンドの6%非累積型償還可能優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (ポンド)	資本金残高 (ポンド)
2004年12月21日	100	100	100	100

(4) 【所有者別状況】

当行の発行済株式資本は全て、当行持株会社が実質的に保有している。

(5) 【大株主の状況】

2017年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の 割合(%)
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	スコットランド EH1 1YZ エジンバラ ザ・マウンド	1,574,285,851	100.00

2 【配当政策】

ロイズ・バンキング・グループは、漸進的かつ持続可能な普通株式の配当政策を維持するつもりである。通常配当の伸び率は、その時点での状況を鑑みて取締役会が決定するが、過去3年間において著しく成長したため、今後の通常配当は、買戻しまたは特別配当により補完されてより正常化された伸び率で推移すると思われる。

また取締役会は、特別配当または自社株買戻しによる余剰資本の分配を各年度末において十分に考慮する。余剰資本とは、事業の拡張、規制上の要件の充足および不確実性に対応するために必要と経営陣が考える現時点での資本水準を上回る分についての資本の還元である。取締役会は、通常配当の正常化、完全な民間企業に戻ったことおよび買戻しプログラムが提供する柔軟性を鑑みて、買戻しプログラムを通じて余剰資本を還元する方法を現在優先している。必要な資本の額は、状況によりその時々で異なることがあり、余剰資本の分配が将来において適切であることについては、その性質上、保証できない。

ロイズ・バンキング・グループの配当支払能力も、分配可能準備金の利用可能性、法律および規制上の制限ならびに財務および業務実績などの制約に左右される。

当行の普通株式は全て、当行持株会社が実質的に保有しており、かかる株式に対する配当は、当行および当行持株会社の資本状況および資金需要を考慮に入れて取締役会により決定される。

普通株式

	2017年 ¹ 百万ポンド	2016年 ² 百万ポンド
当年の支払配当は以下のとおり		
当年に支払われた前年の最終配当	-	-
中間配当	2,650	3,040
	2,650	3,040

2018年2月に当行取締役会は7,622百万ポンドの中間配当の支払を承認した。しかし、当行親会社のロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーへの、計画されているスコティッシュ・ウィドウズ・リミテッドの売却が条件となる。当該売却は、当行グループのリング・フェンス・プランの一環としての効果を有し、同時に執り行われている。当該配当の支払とスコティッシュ・ウィドウズ・リミテッドの売却のタイミングはさまざまな条件に拠っている。

3【株価の推移】

該当なし

4【役員の状況】

性別ごとの役員数：男性9名、女性3名（女性の割合：25%）

氏名	役職	生年月日	略歴	在職期間	所有する株式の種類と株数

ブラックウェル卿	会長	1952年 7月29日	指名・統治委員会委員長、報酬委員会、責任事業委員会およびリスク委員会の委員 就任：2012年6月（取締役）、2014年4月（会長） 技能および経験： 保険や銀行業務を含む金融サービスに関する深い知識を有している。 戦略的計画の立案、導入に関する重要な経験を有している。 英国政府、規制当局、さまざまな業界における上級職を経て得た規制および公共政策に関する経験を有する。 主要利害関係者との信頼関係を築いている。 優れたリーダー資質を有する。 取締役会に当初スコティッシュ・ウィドウズ・グループ会長として参画。スタンダード・ライフの英国取締役会における上級独立取締役および会長、ナットウェスト・グループのグループ開発担当取締役を歴任した。その他、インターサーブ・ピーエルシーの会長、ハルマ・ピーエルシー、ディクソンズ・グループ、SEGRO、オフコムなどでは非常勤取締役の経歴がある。1995年から1997年まで英首相の政策部門の責任者を務め、1997年には一代貴族に叙された。ケンブリッジ大学で自然科学修士号を取得、ペンシルベニア大学ウォートン・スクールにてMBAおよび博士号を取得した。 社外役職：ユーディ・メニューイン・スクール理事およびロイヤル・アカデミー・オブ・ミュージックの運営組織委員	該当なし	なし

アニタ・フリー	副会長兼 上級独立取締役	1957年 6月24日	報酬委員会委員長、監査委員会、指名・統治委員会、責任事業委員会およびリスク委員会の委員 就任：2010年12月（取締役）、2014年5月（副会長）、2017年5月（上級独立取締役） 技能および経験： 重要な取締役経験、財務および経営全般に関する経験を持つ。 銀行業、資産運用、製造業および公益事業など幅広い分野における経験を有する。 様々な業界での会長としての幅広い経験を有する。 IR、報酬などに関して取締役として豊富な統治経験を有する。 ビクトレックス・ピーエルシーの会長、アバディーン・アセット・マネジメントおよびアイエムアイ・ピーエルシーの上級独立取締役、アボット・ミード・ヴィッカーズの常勤取締役、ノーザンブリアン・ウォーターの非常勤取締役を過去に歴任し、スコティッシュプロビデントおよびロイヤルバンク・オブ・スコットランドでは、投資、マーケティング関連の役職を務めた。ストラスクライド大学では国際ビジネス学士号（優等学位）、ロンドン大学では人文科学および哲学修士号、また産業や金融に対する貢献によってクランフィールド大学から優等科学博士、アバディーン大学から経営および財務名誉博士号を取得した。 社外役職：クロダ・インターナショナル・ピーエルシー会長、BHPビリトン非常勤取締役	該当なし	なし

アラン・ディキンソン	独立取締役	1950年 6月12日	リスク委員会委員長、監査委員会、指名・統治委員会および報酬委員会の委員 就任：2014年9月 技能および経験： リテールおよびコマーシャル部門の有能なバンカーである。 戦略、リスク、主要銀行業務に関して豊富な経験を持つ。 規制および公共政策に関する経験を有する。 ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド（RBS）で37年間の勤務経験があり、RBS UKではチーフ・エグゼクティブを務めた。最近では、ウィリス・リミテッドの非常勤取締役および同社リスク委員会の委員長を務めた。また過去に、ブラウン・シプレイ・アンド・カンパニー・リミテッドの会長、ネーションワイド・ビルディング・ソサエティの非常勤取締役および同社リスク委員会の委員長も歴任した。同氏はまた、チャータード・インスティテュート・オブ・バンカーズおよび王立統計学会のフェローでもある。バーミンガム大学で理学士を、マンチェスター・ビジネス・スクールでMBAを取得している。 社外役職：アーバン・アンド・シビック・ピーエルシー会長、モータビリティ理事	該当なし	なし

サイモン・ヘンリー	独立取締役	1961年 7月13日	監査委員会の会長およびリスク委員会の委員 就任：2014年6月 技能および経験： 取締役レベルの戦略および業務執行において深い国際経験を持っている。 金融市場、財務およびリスク管理について幅広い知識を持つ。 監査委員会金融エキスパートとしての資格を持つ。 IR、報酬などに関して取締役として豊富な統治経験を有する。 最近まで、ロイヤル・ダッチ・シェル・ピーエルシーの最高財務責任者、常勤取締役を務めていた。ヨーロッパラウンドテーブルCFOタスクフォース会長、英国FTSE100社CFO主要委員会の委員も務めた。ケンブリッジ大学にて数学学士号および修士号を取得し、英国勅許管理会計士協会（CIMA）のフェローでもある。 社外役職：リオ・ティント・ピーエルシーおよびリオ・ティント・リミテッドの非常勤取締役、ペトロチャイナ・カンパニー・リミテッドの独立取締役、英国政府の国防委員会の委員および国防監査委員会の委員長、CIMA諮問委員会および欧州改革センター諮問委員会の委員	該当なし	なし

ラプトン卿CBE	独立取締役、 ロイズ・バン ク・コーポレ ー・マーケッ ツ・ピーエル シー会長	1955年 6月15日	監査委員会とリスク委員会の委員 就任：2017年6月 技能および経験： 特に金融市場など、国際的な企業での幅広い経験を持つ。 IR、報酬などに関して取締役として豊富な統治経験を有する。 規制および公共政策に関する経験を有する。 戦略的の立案、導入で重要な経験を有している。 ベアリング・ブラザーズの副会長、グリーンヒル・アンド・カンパニー・ロンドン・オフィスの共同設立者で、2017年5月までグリーンヒル・ヨーロッパの会長を務めていた。大英博物館の理事、ダウン・ハウス・スクールのガバナーを歴任し、グローバル・リーダーシップ・ファウンデーションの国際諮問委員会の委員であった。2015年10月に一代貴族となり、過去には保守党の財務担当者であった。貴族院慈善事業特別委員会の委員であった。オックスフォード、リンカーン・カレッジで法律を学び、事務弁護士の資格を持つ。 社外役職：グリーンヒル・ヨーロッパの上級アドバイザー、ラビングトン財団の理事長	該当なし	なし

デボラ・マクウィーニー	独立取締役	1955年 4月10日	監査委員会とリスク委員会の委員 就任：2015年12月 技能および経験： 銀行業、決済および機関投資におけるテクノロジー管理、オペレーションおよび最新のデジタル技術について幅広い高度の経験を持つ。 国際的なビジネスおよび経営の経験を有する。 消費者分析、マーケティング、販売の経験を持つ。 リスク委員会のIT回復力およびサイバー分科会の委員長を務めている。過去には、シティバンクで最高経営責任者、グローバル・エンタープライズ・ペイメントおよびプレジデント、パーソナル・バンキングおよびウェルス・マネジメントを歴任した。また、チャールズ・シュワブ・コーポレーションのインスティテューショナル・サービス担当プレジデント、エンゲージ・メディア・サービス・グループ、ビザ・インターナショナルおよびバンク・オブ・アメリカで幹部役職を務め、バンク・オブ・アメリカではコンシューマ・バンキングの上級幹部職を務めた。モンタナ大学コミュニケーション学科にて学士号を取得している。 社外役職：フレゼニウスメディカルケアAG & Co. KGaA監視委員会の委員、フルーア・コーポレーションおよびアイエイチエス・マーケット・コーポレーションの独立取締役、カリフォルニア工科大学および防衛分析研究所の評議員	該当なし	なし

ニック・プレット ジョン	独立取締役、ス コティッシュ・ ウィンドウズ・ グループ会長	1960年 7月22日	監査委員会とリスク委員会の委員 就任：2014年6月 技能および経験： 保険を中心に深い金融サービスの経験を有する。 規制について細かい知識と経験を持つ。 統治の経験と優れたリーダー資質を有する。 戦略的の立案、導入で重要な経験を有している。 ロイズ・オブ・ロンドン、プルデンシャルUKおよびヨーロッパのチーフ・エグゼクティブ、ブリット・インシュアランスの会長を務めた。以前には、プルデンシャル・レギュレーション・オーソリティとリーガル・アンド・ジェネラル・グループ・ピーエルシーの非常勤取締役、金融サービス実務者パネルの会長、英国金融行動監視機構の金融助言作業部会の会長を務めたことがある。過去にはBBCトラストのメンバー、ブリテン＝ピアーズ財団の会長であった。オックスフォード大学ペリオール・カレッジにおいて、哲学科、政治学科および経済学科の主席卒業生である。 社外役職：リーチ・ピーエルシー（旧トリニティ・ミラー・ピーエルシー）会長、リーチ・ピーエルシー指名委員会委員長、王立ノーザン音楽大学学長、オペラ・ベンチャーズ取締役	該当なし	なし

スチュアート・シンクレア	独立取締役	1953年 6月29日	報酬委員会、責任事業委員会およびリスク委員会の委員 就任：2016年1月 技能および経験： リテール・バンキング、保険、消費者金融において幅広い経験がある。 統治および規制に関する経験を持つ。 戦略的の立案、導入で重要な経験を有している。 消費者分析、マーケティング、販売の経験を持つ。 以前には、ティーエスビー・バンキング・グループ・ピーエルシー、ティーエスビー・バンク・ピーエルシー、LVグループ、バージン・ダイレクトおよびバイタリティー・ヘルス（旧プルデンシャル・ヘルス）で非常勤取締役を務めた。またスウィントン・グループ・リミテッドの上級独立取締役も務めた。また経営幹部として、アスペン・インシュアランスの代表取締役兼最高執行責任者を務め、それ以前はゼネラルエレクトリック社に9年間勤め、UKコンシューマー・ファイナンス事業の最高経営責任者およびGEキャピタル・チャイナの代表取締役を歴任した。さらにそれ以前は、テスコ・パーソナル・ファイナンスの最高経営者およびロイヤル・バンク・オブ・スコットランドの英国リテール・バンキング部門ディレクターを務めた。また、王立国際問題研究所（チャタム・ハウス）の理事を務めたことがある。アバディーン大学にて経済学修士号を、カリフォルニア大学でMBAを取得した。 社外役職：プロビデント・ファイナンシャル・ピーエルシーの暫定会長（2018年2月2日付）（過去には上級独立取締役）およびリスク諮問委員会委員長、キュービー・インシュアランス（ヨーロッパ）リミテッドの上級独立取締役兼リスク委員長	該当なし	なし

サラ・ウェラー CBE	独立取締役	1961年 8月1日	責任事業委員会の委員長、指名・統治委員会、報酬委員会、リスク委員会の委員 就任：2012年2月 技能および経験： 金融サービスなどのリテールおよび関連分野での経歴を有する。 IR、報酬などに関して取締役として豊富な統治経験を有する。 顧客および地域の熱心な擁護者であり、金融分野の経験やデジタル技能を有する。 常勤および非常勤いずれの立場の取締役としても相当の経験を有する。 過去には、アルゴスのマネージング・ディレクター、ジェイ・セインズベリーの各種幹部職（デピュティ・マネージング・ディレクターなど）、計画審査庁長官、コミュニティ地方自治省の筆頭非常勤理事、高等教育助成会議委員、ミッチェルズ・アンド・バトラーズの非常勤取締役、アビー・ナショナル・アンド・マーズ・コンフェクショナリーのさまざまな上級幹部職などを歴任している。オックスフォード大学にて化学修士号を取得。 社外役職：ユナイテッド・ユーティリティース・グループの非常勤取締役、報酬委員会委員長および指名委員会委員、労働年金省筆頭民間局長、ケンブリッジ大学理事会理事、ロイズ・バンク財団（イングランドおよびウェールズ）理事（2018年2月1日付）	該当なし	なし

アントニオ・オル タ・オソーリオ	常勤取締役、グ ループ・チー フ・エグゼク ティブ	1964年 1月28日	就任：2011年1月（取締役）、2011年3月（グループ・チーフ・エグゼクティブ） 技能および経験： リテールおよびコマーシャル・バンキング双方に関する幅広い経験と知識を提供する。それらは、30年余りの英国内外での勤務期間に築きあげられたものである。 積極性、熱意、および顧客へのコミットメントを有する。 強力な経営陣を構築・指揮するたしかな能力を持つ。 以前には、シティバンクやゴールドマン・サックスに勤務し、サンタンデール・グループで各種上級幹部職を務めた後、エグゼクティブ・バイス・プレジデントに就任し、グループの経営委員会の委員になっている。サンタンデールUKでは非常勤取締役を務め、その後チーフ・エグゼクティブも務めた。このほか、イングランド銀行理事会の非常勤理事も務めた。ポルトガル・カトリカ大学にて経営管理学位を、欧州経営大学院（INSEAD）でMBAを取得し、ハーバード・ビジネススクールで上級経営プログラムを修了した。 社外役職：エクソール N.V.、ポルトガルのシャンバリモー財団、およびソシエダド・フランシスコ・マニエル・ドス・サントスの非常勤取締役、スティチング INPARの取締役会のメンバー、ウォレス・コレクションの会長	該当なし	なし

ジョージ・カルマー	常勤取締役、 最高財務責任者	1962年 10月6日	就任：2012年5月（取締役） 技能および経験： 戦略的かつ財務的計画立案、管理など経営と財務に関する幅広い専門知識を持つ。 英国内外において25年以上の金融サービスに従事したキャリアを持つ。 アールエスエー・インシュアランス・グループの常勤取締役兼最高財務責任者、チューリッヒ・ファイナンシャル・サービスズのキャピタル・マネジメント責任者および英国事業最高財務責任者、プルデンシャルの各種上級幹部役職を務めた。スコティッシュ・ウィドウズの非常勤取締役を務めている。 英国勅許会計士であり、ケンブリッジ大学で歴史学学士を取得している。 社外役職：なし	該当なし	なし

フアン・コロンバス	常勤取締役、 最高執行 責任者	1962年 7月28日	就任：2013年11月（取締役）、2011年1月－2017年9月（最高リスク責任者）、2017年9月（最高執行責任者） 技能および経験： 銀行業およびリスク管理において重要な経験を有する。 国際ビジネスおよび経営の経験を有する。 2017年9月に最高執行責任者に指名された。将来の当行を構築するために多くの重要なグループの職務をリードし、グループ全体での業務の転換の推進に責任を負っている。以前には、当行グループの最高リスク責任者を務め、当行グループのリスク枠組みの開発、リスク選好の推奨、ならびに事業から生じる全てのリスクの測定、検証および監視が継続的に行われるよう万全を期した。過去には、サンタンデールの英国事業最高リスク責任者兼常勤取締役を務めた。かかる役職以前には、サンタンデール・グループのコーポレート、投資、リテールおよびリスク部門において多数のリスク、管理および経営に関する上級管理職を歴任した。2017年9月まで、インターナショナル・フィナンシャル・リスク・インスティテュートの副会長を務めた。フアンは、マドリード工科大学の工業化学工学科で理学士号を、ICADEビジネススクールにて金融マネジメント学士号を、またIEビジネススクールでMBAを取得した。 社外役職： なし	該当なし	なし

当行の取締役には、スチュアート・シンクレアおよびラプトン卿を除き、当行での職務と個人的な利害あるいは上記したその他職務との間に、利益相反あるいはその潜在的な可能性はない。スチュアート・シンクレアは、損害保険および再保険会社のキュービーイー・インシュアランス（ヨーロッパ）リミテッドの上級独立取締役を務めている。ラプトン卿は、企業、パートナーシップ、機構および政府に対して重要な合併、買収、組織再編、ファイナンス、資本調達金融アドバイスに焦点を当てている投資銀行のグリーンヒル・ヨーロッパの上級シニア・アドバイザーを務めている。取締役会は、これらの職務に関連して利益相反が生じる可能性があることを認識している。取締役会は潜在的な利益相反の存在を認め、必要がある場合、シンクレア氏およびラプトン卿に討議への参加を忌避するよう求める。

取締役の報酬については、下記「5 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1)コーポレート・ガバナンス－取締役の報酬」を参照のこと。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンス】

2017年度において、ロイズ・バンク・グループのコーポレート・ガバナンスは、ロイズ・バンキング・グループのコーポレート・ガバナンス体制によって決定され、当行の取締役会は、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの取締役会と共通しており、当行の監査委員会を除き、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの各種委員会が、必要とされるガバナンスおよび監督を提供していたので、下記の開示は、当行持株会社に係るものである。

取締役および上級経営陣

ロイズ・バンキング・グループは、（独立的に任命された）取締役会会長、独立非常勤取締役、および幅広い経験を有する常勤取締役で構成される取締役会が主導している。取締役の任命は、指名・統治委員会が検討し、取締役会が承認する。定款の規定にしたがい、取締役は指名後の最初の年次株主総会において株主によって選任されなければならない。英国のコーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティスに則して、取締役は全員、最初の年次株主総会以降、年次株主総会ごとに株主により毎年再任されなければならない。独立非常勤取締役は、当初の任期3年間について任命され、その任期後の任命は毎年継続的に見直される。独立非常勤取締役の任命は、法令および定款に準拠して、随時、速やかに、無償で終了させることができる。

取締役会は定期的開催される。2017年においては、取締役会は合計10回開催されたが、そのうち10回は年初に開催された。

会長、グループ・チーフ・エグゼクティブおよび取締役会の役割とガバナンスの取り組み（取締役会に具体的な決定を付託する事項の予定を含む）については、毎年見直しが行われる。取締役会に決定が付託されている事項には、年次報告書・決算書およびその他の財務諸表の承認、配当金の支払い、ロイズ・バンキング・グループの長期目標、かかる目標を達成するために必要な戦略、ロイズ・バンキング・グループの予算および計画、重要な設備投資項目、重要な投資および売却、ロイズ・バンキング・グループ内の資本配分に係る基準、ロイズ・バンキング・グループの組織構造、ロイズ・バンキング・グループの有効なリスク管理を確保するための取り決め、会計方針または会計慣行の重要な変更、当行持株会社の主要なプロフェッショナル・アドバイザーの任命とその報酬（重要な場合）、ならびに取締役会・委員会構造の決定およびかかる構造の規模および構成がある。

当行の業務執行は、定款に従い、取締役が運営するが、取締役は、業務上の問題（信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクを含む。）に係る決定権限を、合意された枠組みの中で経営陣に委任している。

全ての取締役は、当社会社秘書役の支援を受けることができ、取締役としての義務を履行するために必要と判断される場合には、ロイズ・バンキング・グループの費用で社外の専門家のアドバイスを受けることができる。

会長は、少なくとも年に一度、ロイズ・バンキング・グループに影響のある広範な問題（取締役が個別に提起することを希望する事項を含む。）について各々の取締役と非公開で協議する機会を設けている。

全ての取締役を対象とするガイダンス・プログラムがある。このプログラムは、取締役会におけるそれぞれの具体的な役割ならびに当該取締役がそれまでに培ってきたスキルと経験を考慮し、各自の具体的要請に合わせて作成されている。

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの取締役および上級経営陣は上記「4 役員の状況」に記載されている。

リーダーシップ

取締役会

ロイズ・バンキング・グループは有効で献身的かつ一体的な取締役会が主導し、取締役会は当行持株会社の長期的な成功に関して共同で責任を負う。ロイズ・バンキング・グループのコーポレート・ガバナンスの枠組みは、取締役会によって毎年見直され、取締役会の承認を必要とするさまざまな重要決定事項および問題を提示する。詳細は、上記「4 役員の状況」に記載されている。

当行持株会社を頂点にして責任が明確に分けられており、このことはロイズ・バンキング・グループのコーポレート・ガバナンスの枠組みにおいて文書化されている。

会長は、取締役会の指導力とその有効性の確保について全体的な責任を負う。

ブラックウェル卿は指名に関して独立していた。

取締役会には、上級独立取締役（SID）のアニタ・フリーがいて、会長およびグループ・チーフ・エグゼクティブの相談役となっている。必要に応じて、株主やその他の取締役は彼女に連絡することができる。アンソニー・ワトソンは、2017年5月11日までSIDを務めていた。

非常勤取締役は、ロイズ・バンキング・グループの戦略に対し建設的に挑み、その発展を支援し、立案を行う。

常勤取締役がいない場合、非常勤取締役の間でミーティングが開かれており、会長がいない場合には少なくとも年1回開かれている。詳細は、上記「4 役員の状況」に記載されている。

取締役会の役割

会長

ブラックウェル卿

ブラックウェル卿は、取締役会のトップとしてコーポレート・ガバナンスの最高基準を促進する。また、取締役会の議題を決め、効果的かつ相互補完的な取締役会の体制づくりを行う。会長は、取締役会の後継者計画を指揮し、株主との効果的なコミュニケーションに万全を期す。

副会長兼上級独立取締役

アニタ・フリー

副会長として、アニタ・フリーは会長職に何らかの変更が生じた際には会長職の継続性を確実に維持する。また、取締役会の代表者であり、代弁者としての会長の役割を補佐する。取締役会の相談や助言に対しては、会長の代理として応じることができる。副会長は、正式な問い合わせや検討機関に対し、ロイズ・バンキング・グループの利害を代表して表明する。

上級独立取締役として、アニタ・フリーは、会長およびチーフ・エグゼクティブの相談役となる。非常勤取締役の見解を伝える役割を果たすとともに、会長の年次業績評価を行う。また、株主の懸念の解決を促し、主要株主や金融アナリストとの会議に出席し、問題や懸念の理解に尽力することができる。

非常勤取締役

アラン・ディキンソン、サイモン・ヘンリー、ニック・ラフ¹、ラプトン卿²、デボラ・マクウィニー、ニック・プレットジョン、スチュアート・シンクレア、アンソニー・ワトソン¹、サラ・ウェラー

非常勤取締役は、ロイズ・バンキング・グループの戦略に対し建設的に挑み、その発展を支援し、立案を行う。取締役会の意思決定に積極的に参加し、経営陣の業績を精査する。非常勤取締役は、財務情報の整合性について確認し、ロイズ・バンキング・グループのリスク・エクスポージャーおよびリスク管理について検討する。非常勤取締役は、報酬委員会を通して、常勤取締役の報酬を決定する。

1 ニック・ラフ、アンソニー・ワトソンはそれぞれ2017年5月10日、5月11日付で取締役を退任した。

2 ラプトン卿は2017年6月1日付で取締役就任した。

グループ・チーフ・エグゼクティブ

アントニオ・オルタ・オソーリオ

アントニオ・オルタ・オソーリオは、ロイズ・バンキング・グループを日常的に指揮、経営管理し、ロイズ・バンキング・グループの事業運営、業績、および戦略に影響する問題について意思決定する。コーポレート・ガバナンス枠組みに基づいて認可されている場合、自身の権限の一部をグループ・エグゼクティブ委員会の他のメンバーに委譲することができる。上級経営陣に対し指導力を発揮し、指示を与えるほか、戦略の実行ならびにロイズ・バンキング・グループのリスク選好および取締役会の定めた事業計画に沿った事業運営のためにあらゆる活動を調整する。

常勤取締役

フアン・コロンバス、ジョージ・カルマー

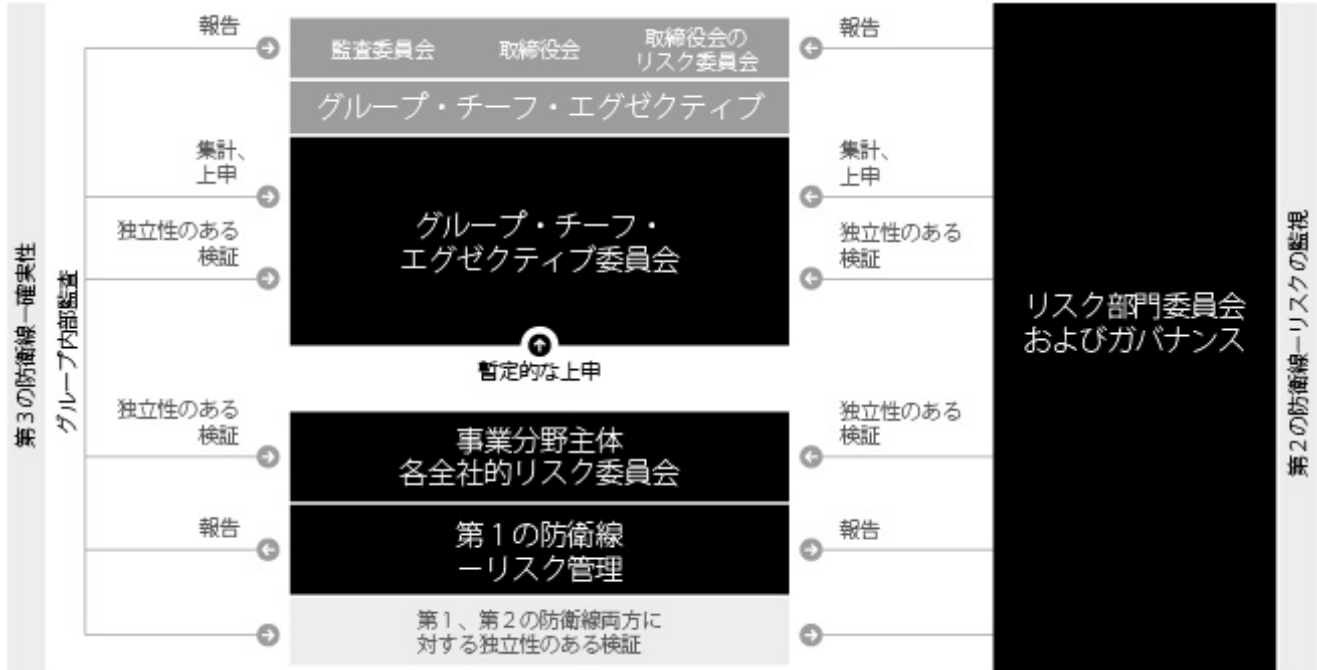
ジョージ・カルマー、フアン・コロンバスは、ロイズ・バンキング・グループ・チーフ・エグゼクティブの指揮下で、事業運営、業績および戦略に影響するあらゆる問題について意思決定し、これを実行する。取締役会に対し、専門家の知識および経験を提供する。ジョージ・カルマー、フアン・コロンバスは、アントニオ・オルタ・オソーリオとともに戦略的計画を立案、作成、導入し、ロイズ・バンキング・グループの日常業務に対応する。フアン・コロンバスは、当期中2017年9月に最高業務責任者に指名された。以前はロイズ・バンキング・グループの最高リスク責任者を務めていた。

会社秘書役

マルコム・ウッド

会社秘書役は、統治などの問題について取締役会に助言を与えると同時に、取締役への確実な情報伝達および総合的な実務支援の提供に万全を期す。ロイズ・バンキング・グループのコーポレート・ガバナンスの枠組みを維持し、取締役の導入と研修をとりまとめる。会社秘書役は、必要に応じて株主と連絡をとり、株主の利害に十分配慮する。会社秘書役の任命および解任は取締役会全体の議題である。

取締役会および統治構造



2017年の取締役会および委員会のメンバーとその出席状況

取締役	取締役会	指名・ 統治委員会	監査委員会	取締役会の リスク委員会	報酬委員会	責任事業 委員会
ブラックウェル卿(C)	10/10	8/8(c)	—	8/8	7/7	5/5
アントニオ・オルタ・オソーリオ	10/10	—	—	—	—	—
フアン・コロンバス	10/10	—	—	—	—	—
ジョージ・カルマー	10/10	—	—	—	—	—
アラン・ディキンソン	10/10	8/8	8/8	8/8(c)	7/7	—
アニタ・フリュー	10/10	8/8	8/8	8/8	7/7(c)	3/5
サイモン・ヘンリー	10/10	—	8/8(c) ³	8/8	—	—
ラプトン卿 ¹	5/5	—	4/4	4/4	—	—
ニック・ラフ ²	4/5	4/4	4/4(c) ³	3/4	—	—
デボラ・マクウィニー	9/10	—	8/8	8/8	—	—
ニック・ブレットジョン	8/10	—	7/8	8/8	—	—
スチュアート・シンクレア	10/10	—	—	8/8	7/7	4/4 ⁴
アンソニー・ワトソン ²	5/5	3/4	3/4	4/4	4/4	—
サラ・ウェラー	10/10	4/4 ⁵	—	8/8	7/7	5/5(c)

1 ラプトン卿は、2017年6月1日付で取締役会ならびに各委員会に参画した。

2 ニック・ラフ、アンソニー・ワトソンは、それぞれ5月10日付、5月11日付で当行を退職した。

3 サイモン・ヘンリーは、ニック・ラフの後を引き継ぎ、2017年5月1日付で監査委員会委員長となった。

4 スチュアート・シンクレアは、2017年4月1日付で責任事業委員会に指名された。

5 サラ・ウェラーは、2017年5月11日付で指名・統治委員会に参画した。

(c) 会長

取締役会委員会

当期中、取締役会は10回予定された。出席者の詳細は、上記の「2017年の取締役会および委員会のメンバーとその出席状況」に記載されている。正式なミーティングの他に、必要に応じて一刻を争う問題を検討するために、取締役はミーティングを行っている。会長ならびに各委員会の委員長は、取締役会および委員会のミーティングが、率直な討論、議論、異議を促す構造になるようにしている。委員長は、冒頭のあいさつで各ミーティングの焦点を明らかにする。

取締役会は、取締役会委員会のサポートを受ける。すなわち、取締役会委員会は、コーポレート・ガバナンスの枠組みに基づいて、取締役会から権限の委譲を受けた事項（特に、内部統制リスク、財務報告、ガバナンスおよび報酬などに係る問題）に関し、取締役会に勧告を行う。

全ての委員会の運営は、取締役会の運営の基礎に従う。各委員会は率直な討論、議論を促す構造となっており、委員会のメンバーが提示された提案について十分検討できる時間を確保するための措置が取られている。

稀に取締役が会合に出席できない場合、各委員会の委員長は当該取締役と提案事項について議論し、支援やフィードバックを求める。その後に、委員長はミーティングでこれらの見方を示す。

取締役会は、中核的な問題について継続的な監視、監督を確保する一方、状況の変化や事業の優先度に対応するための適応性、柔軟性が必要であることを認識している。

ロイズ・バンキング・グループは、取締役が適切な判断をくだすことができるように、取締役会が適時に適切な形式で正確な情報を有しているように、包括的、継続的な議題設定、上程プロセスを設けている。会

長がこのプロセスを主導し、グループ・チーフ・エグゼクティブ、会社秘書役がこれを支援している。このプロセスでは、戦略的な議論とビジネス上の重要項目のために十分な時間を確保している。

問題点および議題設定の上程プロセスは、取締役会有効性調査の一環として、少なくとも年1回見直しが行われており、必要があれば有効性を確保するよう強化されている。

非常勤取締役もグループ・チーフ・エグゼクティブのオフィスから、問題の現状が記載されている週1回のメールなどの最新情報を定期的に受け取っている。詳細な資料は、取締役会ポータル指定されたエリアで定期的に提供されている。

有効性

就労時間

取締役の就労時間は、任命時、また年1回取締役会によって検討される。

会長は、現行の就労時間に影響を及ぼす可能性がある新たな社外役職について検討する。

非常勤取締役は、自身の職務を効果的に遂行するのに必要な時間を就労に充てねばならない。任命条件に規定される見積最低就労時間は、委員会の会合の出席を含め、年35日から40日である。委員会の委員長および上級独立取締役に関しては、見積最低就労時間は45日から50日に伸びる。実際には、非常勤取締役がロイズ・バンキング・グループの事業にかける時間は、最低要件を大幅に超えている。

常勤取締役については、FTSE 100社において引き受けられる非常勤取締役の役職が1つしか認められておらず、そのような企業の会長職は引き受けることができない。

取締役会の会長は、本来の職務に専念せねばならず、職務遂行のための時間を確保できるよう、他の職に就くことを制限される。

就労時間が懸念される取締役はいない。

取締役会の有効性

取締役会は当期中にその有効性に関する年次調査を実施した。これは内部調査で、指名・統治委員会が監督した。

内部統制

取締役会の責任

取締役会は、ロイズ・バンキング・グループのリスク管理システムと内部統制システムについて責任を負っている。リスク管理システムと内部統制システムは、効果的かつ効率的な事業運営を推進し、社内と社外に対する報告の質および適用法令の遵守に万全を期すことができるよう設計されている。取締役および上級経営陣は、効果的なリスク管理を実施する基礎として、強固な統制枠組みを維持できるよう努力している。取締役は、ロイズ・バンキング・グループのリスク管理システムおよび内部統制システムに関連する責任ならびにかかる制度の有効性を見直す責任を認識している。

リスク管理システムおよび内部統制システムの設定および見直しに際し、取締役は、当行持株会社が直面する主要リスクに関するロバスト性評価を実施した。かかるリスクには、当行持株会社のビジネスモデル、将来の業績、支払能力または流動性を脅かすリスク、リスクイベントの発生見込みおよび統制費用などが含まれる。ロイズ・バンキング・グループが直面する主要リスクの識別、評価および管理のプロセスは、ロイズ・バンキング・グループ全体のリスク・ガバナンスの枠組みに統合されている。ロイズ・バンキング・グループは、リスクの発生を確実に把握できるよう、リスク識別プロセスに積極的に取り組む。リスクを識別し、評価し、管理するプロセスでは、現在の統制によってリスクを許容可能な水準に収めることができるか否かも把握する。連結リスク・レポートおよびリスク選好ダッシュボードは、全体的なリスク特性、リスク

に係る説明責任、リスクの軽減措置を確実にするよう、グループ・リスク委員会、取締役会リスク委員会および取締役会が、ロイズ・バンキング・グループ全体レベルで見直し、定期的に議論する。またこれらには、ロイズ・バンキング・グループ全体的リスク特性、主要リスクおよび管理行動に関する月次評価のほか、リスク選好と業績の比較や事業計画期間においてロイズ・バンキング・グループの業績に影響を与える可能性のある新規リスクの評価などが提示される。取締役会は、ロイズ・バンキング・グループのリスク管理措置が適切であり、設定されたリスク管理システムがロイズ・バンキング・グループのリスク特性や戦略に適したものであることを保証できると結論づけた。

統制の有効性についてのレビュー

年次の統制有効性調査（以下「CER」という。）は、重大なリスクに係るロイズ・バンキング・グループの統制の枠組みについてその有効性を評価し、統制の枠組みにおける主なギャップや弱点に対処するための管理行動がとられているかを確認するために実施される。営業部門や本社機能は、あらゆるタイプの重大なリスク・エクスポージャーに対処するため、管理の現状を査定する。CERは、財務管理、業務管理およびコンプライアンス管理を含む、全ての重要な統制について検討を加える。上級管理職は、リスク部門とグループ内部監査が見直しを行い、独立の立場で異議を申し立て、取締役会に報告されたCERの所見を承認している。統制の欠如に対処するため、行動計画が実施される。

取締役会による見直し

リスク管理と内部統制システムの有効性は、取締役会と監査委員会によって定期的に見直され、また監査委員会は、リスク部門とグループ内部監査が行ったレビューの報告書を受け取る。監査委員会は、当行持株会社の監査人であるプライスウォーターハウスクーパースLLP（以下「PwC」という。）による報告書（監査人が特定した重要な内部統制問題の詳細を含む）を受け取るほか、監査人との会議を少なくとも年1回、経営幹部の同席なしに行い、未解決の懸念事項が残っていないことを確認する。

ロイズ・バンキング・グループのリスク管理システムと内部統制システムは、取締役会が定期的に見直し、財務報告審議会が作成したリスク管理、内部統制、関連の財務および事業に係る報告についてのガイダンスと整合し、CRD IVの要件を遵守している。これらのシステムは、見直し対象年度において、年次報告書の承認日までの期間、運用されていた。ロイズ・バンキング・グループはBCBS239「実効的なリスクデータ集計とリスク報告に関する諸原則」を遵守するための手段を決定し、積極的な管理強化を続けている。

継続的な改善

ロイズ・バンキング・グループの統制の枠組みは、継続的に改善、強化されており、認識された問題に取り組むとともに、大きく変化する環境にも遅れをとることなく対応している。IT、サイバーおよび行動の分野で引き続き対応が進んでいる。2017年のCER評価では、ロイズ・バンキング・グループの統制が有効であること、または統制の脆弱性が判明した場合には、これらが経営陣による監視および行動計画の対象となっていることが合理的に保証されている。監査委員会は、取締役リスク委員会とともに、上記の評価プロセスが有効であると結論づけ、取締役会の承認を推奨した。

株主との関係

2018年年次株主総会は、2018年5月29日に開催される。取締役全員が出席し、株主からの質問に回答する。

株主の出席を容易にするために、電子代理投票、CREST代理指名サービスを通じた投票が可能になっている。全ての採決には、全ての株主投票が含まれるような投票方法による。

出席することができない株主が生で総会を観ることができるように、年次株主総会のインターネット放送が実施されている。

株主

投資家向け広報活動部門は、ロイズ・バンキング・グループと既存および潜在的な機関株式投資家やアナリストとの対外関係を管理、発展させることを主な責任とする。上級経営陣の協力のもと、広報活動部門は、2017年に800を超えるミーティングやさまざまなプレゼンテーションを行い、これを達成した。プレゼンテーションは主に業績に照準を合わせたもので、戦略的進捗状況や財務、営業成績に関する内容も含まれた。このような株主との直接的交流に加え、投資家向け広報活動部門では、重要な市場問題や株主の懸念について経営幹部や取締役会に対し定期的な報告を行っている。

会社秘書役は、当行持株会社の株式登録機関エクイニティ・リミテッドの支援を受けて、年次株主総会を含むロイズ・バンキング・グループの株主サービス戦略を実施する個人株主担当専門チームを設けている。ロイズ・バンキング・グループ秘書役は、個人株主の意見が確実に届けられ、検討されるよう、取締役会や適切な委員会にフィードバックを行う。

年次株主総会は、株主がロイズ・バンキング・グループの業績、戦略的方向性について、取締役の話と直接接する機会であり、また重要なこととして、質問する機会でもある。

- 200名超の株主が出席
- 投票率は65%超
- 全ての決議は投票によって行われた。

取締役は、投資家からのフィードバックを定期的に受け取り、株主と対話している。これには以下のものがある。

- 会長、上級独立取締役、報酬委員会委員長と、株主である機関投資家とのミーティング
- 個人の株主および機関投資家の株主とのやり取りなどグループ・チーフ・エグゼクティブからの定期的なコミュニケーション
- 投資家ミーティング、説明会、年次株主総会

コンプライアンス報告書

2017年会計年度には、2016年の英国コーポレート・ガバナンス規則（以下「コード」という。）が適用された。ロイズ・バンキング・グループは、上記コードの主な原則を適用し、年間を通してコードの全規定を遵守していることを確認している。

ロイズ・バンキング・グループは、財務報告の開示のための英国銀行協会規則を採用しており、2017年度の財務諸表は、この規則で定められた原則に従って作成されている。

指名・統治委員会報告

委員会の目的および責任

指名・統治委員会の目的は、取締役会のガバナンス、構成、スキル、経験、知識、独立性および後継者育成の取り組みを継続的に調査し、当行持株会社の取り組みが最高水準のコーポレート・ガバナンスの基準に合致するよう、取締役会に適切な提案をすることである。

指名・統治委員会は責務履行状況を取締役に報告し、取締役会に対して提言も行う。当期は全ての提言が採用された。

委員会の構成、スキル、および実績

経験豊富な独立取締役が幅広く見解を表明できるよう、委員会のメンバーは、会長、副会長（報酬委員会委員長を兼任）、上級独立取締役、リスク委員会の委員長、責任事業委員会の委員長で構成されている。グループ・チーフ・エグゼクティブは、必要に応じて会合に出席する。

委員会のメンバーと会合への出席状況の詳細は、上記の「2017年の取締役会および委員会のメンバーとその出席状況」に記載されている。

当期中、委員会はロイズ・バンキング・グループ内外のガバナンスの取り組みに関する問題を検討した。委員会は取締役会と、レビューの対象となっている委員会の構成を維持するにあたって委員長を支援した。また取締役の指名に向けた調査プロセスを主導している。

後継者育成計画の詳細

優れた後継者育成計画は、現在および将来の取締役会メンバーのスキルと経験の望ましい組み合わせを確保して、ロイズ・バンキング・グループの戦略の実施に寄与する。取締役会は、ロイズ・バンキング・グループが現在および将来のリーダー育成のための機会を確実に創出できるように、ロイズ・バンキング・グループ全体の経営陣および管理職レベルでの人材の認識、育成に取り組んでいる。多様性の推進における後継者育成計画の役割は認識されており、ロイズ・バンキング・グループは、多様性のある人材パイプラインを構築するために、事業内での少数派のグループの関与を促進する様々な方針を策定している。

当行持株会社は、将来、経営陣になる可能性がある人材の評価、識別を続けており、さらに人材のパイプラインを開発するために当期中に以下の活動が実施された。

- 会長とともにグループ・チーフ・エグゼクティブによって、様々な基準とベンチマーキングを用いて、シニア・マネジメントのポジションの候補者の評価が実施された（管理職専門の人材あっせんおよび取締役会のコンサルティングを手掛けるエゴンゼンダーが促進）。評価基準の詳細は以下のとおりである。参照ベンチマークを示し、どこで採用が求められているかを識別するために、外部の候補者は人材あっせん会社のJCAグループによって識別された。
- 委員会が評価について議論し、また非常勤取締役との議論を考慮に入れた。
- 社内の各候補について個別の育成計画が策定され、各人とともに確認されている。
- 開発が開始された。
- 第3四半期に委員会およびPRAに育成計画に対する明らかな進展が報告された。

候補者の評価

シニア・マネジメントのポジションの各候補者は、グループ・チーフ・エグゼクティブおよび会長によって、能力評価、心理的評価、可能性評価および市場ベンチマーキングを通じて、エゴン・ゼンダーからのインプットと以下の基準を用いて評価される。グループ・エグゼクティブ委員会のメンバーではない場合、さらに経歴評価法を採用しているYSCコンサルティング（リーダーシップ専門の大手コンサルタント会社）からのインプットも合わせて用いられる。その後指名・統治委員会、続いて全ての非常勤取締役が出席するミーティングで、この結果を協議、検討する。

評価基準

リーダーシップ：	銀行業務の経験の幅：
戦略	リテール
人	コマーシャル
デリバリー（伝える力）	財務／資本
判断力／価値観	保険

テクノロジー

統治経験：	個人として：
取締役	意欲
投資家	回復力

候補者には上記の各カテゴリーについて1点から5点の点数が付けられる。5点は「必要条件に対して非常に強力」、3点は「平均—それほど際立った強みではない」、1点は「弱い／育成が必要である」。

取締役会の多様性指針

取締役会の多様性指針は、ロイズ・バンキング・グループ取締役会の多様性に対するアプローチを定め、ロイズ・バンキング・グループの方針を通じて細かく統治されているシニア・マネジメントの役割における取締役会の多様性に対するアプローチについて大まかな指示を出している。

取締役会は、広い意味での多様性を反映した委員構成になるよう最大の努力をする。さまざまな年齢層、スキル、経験、人種、年齢、性別、教育、専門的な背景、その他の関連する個人的資質のメンバーで取締役会を構成することは、優れた意思決定をサポートするために必要な幅広い観点、知見、反論を提供するうえで重要なことである。

新たな指名は、バランスの良い取締役会の構成に必要な具体的なスキルや経験、独立性、知識、および各候補者が取締役会の全体構成にもたらす多様性のメリットを考慮に入れ、実績に基づいて行われる。

取締役会の多様性の実現に関する目標は、定期的に定められている。性別の多様性に関して、FTSE企業が女性役員の割合を33%に引き上げることを新たな目標にしていることを認識し、取締役会はメンバーに少なくとも3名の女性を維持することを具体的な目標としており、長期的には、他のスキルや多様性要件に従い、女性取締役の数を増やす予定である。

取締役会はまた、ロイズ・バンキング・グループ内の上級経営陣においても多様性を高めることを重視しており、2020年までには女性取締役の役職を40%とするロイズ・バンキング・グループの目標を支持、監視するほか、その他社内における少数グループの参画を促す基準を用いる。このことは、女性取締役にメンタリングおよび育成の機会を提供し、公平な昇進機会を確保することを目的としたロイズ・バンキング・グループ内のさまざまな指針によって裏付けされている。この目標に関する進捗状況は、取締役会がモニタリングしており、役員業績評価に組み込まれている。

取締役会における女性取締役の割合は、現在25%である（女性取締役3名、男性取締役9名）。

監査委員会報告

委員会の目的および責任

監査委員会の目的は、ロイズ・バンキング・グループの財務報告と説明報告に対する取り組み、財務報告とリスク管理の枠組みに対する内部統制（財務報告に関するものを含む）の有効性、内部通報に対する取り組みおよび内部監査と外部監査それぞれのプロセス（連結財務書類の法定監査および法定監査人の独立性を含む）を監視し、検証することである。

当委員会は責務履行状況を取締役に報告し、取締役会に対して提言も行う。当期は全ての提言が採用された。その目的を達成するにあたり監査委員会は、開示および透明性に関する規則7.1.3Rに詳しく定められている職務について責任を負っている。

本年度中に監査委員会は、ロイズ・バンキング・グループの財務報告に関連したいくつかの問題について検討した。これらの問題は、次のページに概略したが、委員会が達した結論、結論を導く際に委員会が検討した主要要素に関する議論が含まれる。

また、監査委員会は、内部統制、内部監査、外部監査など、財務報告とは直接関連しないその他の重要な問題についてもいくつか検討した。これらの問題は、結論を導く際に委員会が検討した主要要素に対する洞察も含め、次のセクションで詳しく議論する。

委員会の構成、スキル、および実績

当委員会は、財務報告および内部統制に関連して、株主の利益が適切に保護されるよう、経営幹部から独立して活動している。

監査委員会の委員全員が、金融分野に優れた能力を持つ独立した非常勤取締役である。2017年7月1日付で監査委員会は、金融分野での幅広い経験を有するラプトン卿を迎えた。サイモン・ヘンリーはグローバル勅許管理会計士であり、金融市場、財務、リスク管理、国際会計基準に関する幅広い知識を持っている。また英国コーポレート・ガバナンス規則に基づく最新かつ関連する金融経験を持ち、SEC規則に基づく監査委員会の金融エキスパートである。監査委員会委員は、取締役会の深い関与と、定期的な監査委員会の研修で、そのスキルを最新の状態に保っている。2017年の監査委員会研修の焦点はIFRS第9号であった。

当年度中、監査委員会は内部および外部監査チームと個別にミーティングを行った。ミーティングには、経営陣は出席していない。

監査委員会は、年次有効性調査を実施している。この調査は、取締役会の評価プロセスの一環で、取締役は所属していた委員会に関する質問への回答を求められる。調査結果について、委員会の1月のミーティングで協議し、その後監査委員会委員長が各委員に電話をかけた。評価に基づいたフィードバックは、委員会の業績には有効性があるというものであった。

監査委員会の委員は、上記「2017年の取締役会および委員会のメンバーとその出席状況」に示されている非常勤取締役で構成されているが、委員長の同意があれば、全ての非常勤取締役がミーティングに出席できる。グループ・ファイナンシャル・コントローラー、チーフ内部監査人、外部監査人、グループ・チーフ・エグゼクティブ、最高財務責任者、最高リスク責任者、最高執行責任者も必要に応じて委員会のミーティングに出席できる。委員会のメンバーと会合への出席状況の詳細は、上記の「2017年の取締役会および委員会のメンバーとその出席状況」に記載されている。

当期の活動

リスク管理および内部統制

監査委員会が本年度中に検討した具体的な問題には、次のものがある。

- 内部統制、財務報告およびリスク管理のためのシステムの有効性
- ロイズ・バンキング・グループ全体の財務担当チームが担当する仕事の範囲、および統制環境が今後も効果的に運営されるために必要な経営資源に関する検討
- 米国のサーベンス・オクスリー法に基づき、財務報告に対する内部統制の有効性評価を実施した際に特定された内部統制の不備のほか、統制面の脆弱性、詐欺または不正行為、および経営陣の対応に関する内部調査で発見された主な問題点

監査委員会は、財務報告に係る内部統制は適切に設計され、有効に運用されていることを確認した。

グループ内部監査

監査委員会は、内部監査機能と監査プログラムの活動、役割および有効性をモニターする際、次のことを行った。

- 実施された活動に関する四半期報告書およびグループ内部監査部の品質保証部署の報告書に基づき、グループ内部監査部と監査プログラムの有効性を監視した。

- ― 年次監査計画および財源を含む予算を承認し、一年を通して年次監査計画の進捗状況を見直した。
- ― CIIA基準に従って外部クオリティ・アセスメントの履行を監督し、その監督結果および勧告を見直した。
- ― チーフ内部監査人の指名プロセスを監督した。
- ― 主要な内部監査の際の主な発見事項とそれに対する経営陣の対応について検討した。

スピークアップ（ロイズ・バンキング・グループの内部通報サービス）

監査委員会は、事案のまとめ、内部通報ガバナンス構造の継続的な見直しなど、ロイズ・バンキング・グループ内の内部通報制度について経営陣から報告書を受け取り、検討した。提出された報告書を検討し、委員会は、取締役会の内部通報チャンピオンであるアニタ・フリーユによって講じられた措置、最初に報告書が検討され承認されたことに納得している。

監査人の独立性および報酬

取締役会と外部監査人の双方が、外部監査人の独立性と客観性を守るための対策を講じている。監査委員会は、2016年中に承認され、英国財務報告評議会（FRC）により改定された監査人のための倫理規範を確実に遵守し、非監査業務のための監査人の利用を規制するために2017年に改正された指針を運用している。

外部監査人の客観性と独立性を確保するため、同指針は、財務に関する限界を定め、これを超える外部監査人の業務提供は事前に委員会の承認を得なければならないとしたほか、上記の限界の範囲内となる非物質的業務提供に関しても、特定の上級経営陣の承認を必要とする規定を定めた。同指針は、FRCによって禁止とみなされる外部監査人の非監査業務提供に関し、ロイズ・バンキング・グループ内の制限を形式化したものである。

外部監査人

監査委員会は外部監査人との関係を監督する。本年度中、監査委員会は外部監査人の契約条件（報酬など）ならびに独立性および客観性を検討し、監査計画（監査方法やリスク判定プロセスなど）を承認した。マーク・ハナムは、2016年初めからPwCでロイズ・バンキング・グループおよび当行持株会社の上級法定監査パートナーを務めており、委員会の全ての会合に出席している。

監査委員会はまた、外部監査人および監査プロセスの有効性および実績も検討した。

プロセスは主に、監査委員会委員長、また財務、リスク、法務、グループ内部監査といった事業分野からの質問に対する回答の評価に基づいていた。委員会はまた、2017年6月に公表されたFRCのオーディット・クオリティ・インスペクション・レポートも検討した。プロセスからのフィードバックを見直した後、監査委員会は、外部監査人の実績に納得しているとの結論に達し、当行持株会社の年次株主総会で承認されるよう外部監査人の再任の提案を取締役に提言した。

法定監査業務の法令順守

当行持株会社およびロイズ・バンキング・グループは、2017年12月31日に終了した年度に関し、大企業向け法定監査業務の市場調査（競争入札手続の義務的利用および監査委員会の責任）指令2014の規定を遵守していることを確認する。

PwCは1995年以降、当行持株会社およびロイズ・バンキング・グループの監査人を務めており、以前にはロイズ・バンキング・グループの一部のグループ会社の監査人も務めていた。PwCは、2016年会計年度の監査契約に関して2014年中に実施された入札手続を受け、2016年1月1日に監査人に再任された。2021年の監査に関しては、強制ローテーションがあり、遅くともその前に競争入札が実施される。

取締役会リスク委員会報告

委員会の目的および責任

リスク委員会の目的は、ロイズ・バンキング・グループのリスク思考を再検討し、リスク管理に関する姿勢を示すことにある。リスク委員会はまた、リスク思考を十分に浸透させる責任を負い、またロイズ・バンキング・グループの合意されたリスク選好を常にサポートし、当行持株会社にとって許容可能と取締役会が考えるリスクの範囲および種類に対応する。

その実現を目指し、リスク委員会は、リスク原則、方針、管理方法、システム、プロセス、手順および人員を含むロイズ・バンキング・グループのリスク・マネジメント枠組みを監視する責任を負う。また、リスク原則および方針の新たな変更または重大な変更に関する再検討、ならびにかかるリスク方針の重大な違反に対する対策の監督も含まれる。

委員会の構成、スキル、実績および運営

委員長であるアラン・ディキンソンは、リテールおよびコマーシャル分野において高く評価された銀行員であり、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドに37年間務めた。特に、RBS UKではチーフ・エグゼクティブとして、英国リテールおよびコマーシャル事業を監督した経歴がある。リスク委員会は独立非常勤取締役で構成され、独立非常勤取締役は、他の業界からの幅広い知識や経験とともに主要銀行業務およびリスクに関する知識を提供し、ロイズ・バンキング・グループの全ての業務に関し顧客中心主義とすることの重要性を明確に認識させる。

全ての非常勤取締役は、取締役会リスク委員会の委員を務めている。最高リスク責任者は、リスク委員会への参加が全面的に認められ、全ての会合に出席する。チーフ内部監査人および幹部も、必要に応じてミーティングに出席する。

本年度において当委員会は主な目標を達成し、委員会としての責務を効果的に履行した。委員会のメンバーと会合への出席状況の詳細は、上記の「2017年の取締役会および委員会のメンバーとその出席状況」に記載されている。

ロイズ・バンキング・グループにおける最上位のリスク委員会として、リスク委員会はグループ・リスク委員会などのその他の関連リスク委員会と情報交換を行っている。かかる情報交換は、議題立案プロセスにおいて役立つ。議題立案プロセスでは、年次議題の立案に加えて、全ての関連事項が取締役会リスク委員会に上程されるようにするためグループ・リスク委員会の検討事項が検討される。

責任事業委員会報告書

委員会の目的

委員会の目的は、英国の繁栄を支援する目標、信頼ある責任事業としてのロイズ・バンキング・グループの行動と評判に影響を及ぼす活動、またロイズ・バンキング・グループの責任事業報告、および委員会が取締役会に承認を推奨している英国繁栄支援計画の発展一環として、ロイズ・バンキング・グループが責任事業におけるリーダーになるための戦略および計画を監督することである。

委員会の構成、ミーティングの出席者、有効性についての検討

取締役会リスク委員会委員長のアラン・ディキンソンは全ての会合に出席した。グループ内部監査の代表者と最高執行責任者は、必要に応じてミーティングに招待される。

規制当局の代表者は、2017年1月（FCA）と7月（PRA）にオブザーバーとしてミーティングに出席した。

年次有効性調査で確認されたとおり、本年度において責任事業委員会は主な目標を達成し、委員会としての責務を効果的に履行した。委員会は、2017年有効性調査の結果、また機能する方法を変える必要があるかどうか検討する。

委員会のメンバーと会合への出席状況の詳細は、上記の「2017年の取締役会および委員会のメンバーとその出席状況」に記載されている。

開示統制および開示手順

2017年12月31日現在、ロイズ・バンキング・グループは、グループ・チーフ・エグゼクティブや最高財務責任者などのグループ経営陣の監督と出席の下、グループの開示統制および開示手順の有効性評価を実施した。この評価に基づき、2017年12月31日現在において、グループ・チーフ・エグゼクティブおよび最高財務責任者は、当行持株会社の開示統制と開示手順が、ロイズ・バンキング・グループが1934年証券取引所法に従い、SEC規則に規定される期間内および様式によって提出する報告書において開示することが求められる情報を収集、分析かつ合理的な確証を持って開示するために有効であるという結論に至った。ロイズ・バンキング・グループの経営陣は、その性質上、経営陣の統制目的について合理的な確証を提供することのみが可能であり、かかる開示統制と開示手順の費用と効果を評価する際に必然的にその判断を適用している。

財務報告に係る内部統制の変更

2017年12月31日に終了した年度において、ロイズ・バンキング・グループの財務報告に係る内部統制に重大な影響を与えた、または、重大な影響を与える合理的可能性がある、ロイズ・バンキング・グループの財務報告に係る内部統制の変更はなかった。

財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー経営陣は、財務報告に係り適切な内部統制を確立し維持する責任を有する。ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの財務報告に係る内部統制とは、財務報告の信頼性およびIFRSに準拠した対外用財務書類の作成について、合理的な保証を供与するためのプロセスである。

当行持株会社の財務報告に係る内部統制には、（i）合理的な程度詳細に、正確かつ適正に取引および資産の処分を反映した記録の維持に関連する方針および手順、（ii）取引がIFRSに準拠した財務書類の作成を可能とするための必要性を満たすように記録されていること、ならびに入金および支出はロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの経営陣および取締役の承認に基づいている場合に限り行われることの合理的な保証を供与する方針および手順、（iii）財務書類に重大な影響を及ぼしかねない当行持株会社の資産の未承認の取得、使用、または処分の防止または適時の検知について、合理的な保証を供与する方針および手順が含まれる。

内部統制システムは、いかに適切に設計されていたとしても、固有の限界があり、虚偽の記載を防止または検知できない場合がある。また、いずれの有効性の評価も将来の期間に適用して予測することには、状況の変化により統制が不十分になる、または方針および手順の遵守度が低下するリスクが伴う。

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの経営陣は、トレッドウェイ・コミッションの支援組織の委員会（COSO）が発行した「2013年度内部統制 - 統合的枠組み」の中で設定されている基準に基づき、2017年12月31日現在の財務報告に係る当行持株会社の内部統制の有効性を評価した。この評価に基づき、経営陣は、2017年12月31日現在の当行持株会社の財務報告に係る内部統制が有効であるとの結論に達した。

独立の公認会計士企業であるPwCは、2017年12月31日現在で、財務報告に係る当行持株会社の内部統制について監査報告書を提出した。

継続企業

当行持株会社およびロイズ・バンキング・グループの継続企業性は、それぞれの貸借対照表に必要な資金調達および十分な水準の自己資本の維持の成否に左右される。当行持株会社およびロイズ・バンキング・グループが予見できる将来にわたって事業を継続するのに十分な財源を有すると確信するために、取締役は、多数の主要な依存条件を検討した。また取締役は、当行持株会社およびロイズ・バンキング・グループの自己資本および資金調達の状況についての予測も検討した。その結果、取締役は当行持株会社およびロイズ・バンキング・グループは、財務書類の承認日から少なくとも12ヶ月間、事業を継続するのに十分な財源を有しており、決算書の作成に際して、引き続き継続企業的前提を採用することが適切であると結論付けた。

取締役の報酬

取締役報酬方針

ロイズ・バンキング・グループの報酬方針は、2017年5月11日の年次株主総会で承認され、同日より有効となった。再度株主による承認が必要になるような方針の変更がない限り、報酬方針に対する承認は、3年間有効とされる。2018年については変更は提案されていない。

本項の表は、取締役の報酬方針の概要をまとめたものである。常勤取締役のための方針とその他の従業員のための方針の間には、大きな違いはない。

常勤取締役のための報酬方針表

基本給	
方針および戦略との関連	当行グループの戦略的優先事項の開発、実現に必要とされる能力を持つ常勤取締役の採用と留保を支援する。基本給は、当人の役職（市場競争力と職責、経験を考慮）と当行グループ全体の支給水準を反映して決められる。
運用	基本給は、一般的に毎年見直され、昇給は通常1月1日から実施される。基本給の水準を決定、見直しする際は、報酬委員会は、当行グループ全体の従業員に対する基本給引き上げを考慮し、以下2つのパラメーターに従って決定する。 - 客観的な測定法を用いた、個人の職責および職務の規模や範囲に関する客観的評価 - 類似の規模を持つ比較可能な上場金融サービス・グループにおける同等の職務に対する給与 給与は、ポンドまたは他国通貨で支払われ、為替レートは報酬委員会が決定する。
支給限度額	委員会は、上記のパラメーターと整合性がないと思われる昇給は行わない。昇給率は、通常、全体的な従業員集団に与えられる昇給と同等の水準になる。しかし、特定の環境下では、それよりも大きな幅の昇給が必要になる場合もある。例えば、競合する他社よりも低い給与水準で新しい人材を雇った場合で、段階的に昇給する計画があった場合や、当該の個人の職責が重くなった場合などである。幅広い従業員に対して昇給が行われる場合、報酬委員会は、報酬に関する年次報告書において説明を提示する。
業績指標	該当なし
固定株式報酬	
方針および戦略との関連	固定報酬総額が役職にふさわしいものとなるよう万全を期し、規制上の要件に沿って、固定型報酬と変動型報酬の間のバランスをとりながら、常勤取締役に他と劣らない報酬パッケージを提供する。

運用	固定株式報酬は、当初ロイズ・バンキング・グループの株式で与えられ、実際の付与は、報酬の対象年度の翌年から、5年間にわたって20%ずつ支給される。しかし、報酬委員会は、これを全てあるいは部分的に現金で支給することを決定することもできる。
支給限度額	報酬の上限は、基本給の100%である。
業績指標	該当なし
年金	
方針および戦略との関連	費用効率が高く、市場競争力の高い退職手当を支給し、常勤取締役の長期的な年金積み立てをサポートする。
運用	常勤取締役には、給与の一定割合を会社が拠出する形で運営されている当行グループの確定拠出型年金制度に参加する資格がある。 各人には年金拠出額の代わりに、年金支給額の一部または全部を現金で受け取ることができる。
支給限度額	GCEの場合の支給限度額は、選択的給付金の支給額を差し引いた基本給の50%である。 その他の常勤取締役の場合の支給限度額は、基本給の25%である。 今後の全ての常勤取締役の指名では、基本給の25%を支給限度額とする。
業績指標	該当なし
給付金	
方針および戦略との関連	他に劣らない報酬パッケージの一部として、選択的給付金を提供する。
運用	給付金は、現在、報酬に関する年次報告書のなかで提供され開示されている給付金を含むことができる。 主な給付金には、当行グループの選択的給付金制度で選択可能な社用車または自動車手当、個人医療保険、生命保険その他の給付金が含まれる。 引越しなど、特定の状況にある個人には、追加の給付を行うことができる。この中には、宿泊、引越し、旅行などに対する給付が含まれることがある。個別の状況を前提とした追加の給付の権限は、委員会が持っている。 提供される給付の水準を決定する際や見直す際、委員会は、決定が確実に次の2つのパラメーターに基づいて行われることを要求している。 - 客観的な測定法を用いた、個人の職責および職務の規模や範囲に関する客観的評価 - 類似の規模を持つ比較可能な上場金融サービス・グループにおける同等の職務に対する給付金
支給限度額	委員会は、上記の2つのパラメーターに整合すると考えられる現在の給付金においてのみ増額を行う。常勤取締役には、他の従業員と同様の選択的給付金が支給される。選択的給付金は、現在、基本給の4%を超えて支給されない。
業績指標	該当なし
全従業員対象の制度	
方針および戦略との関連	常勤取締役は、当行グループ株式に投資する機会を従業員に与えることによって株式所有を促進する、HMRCが承認した持株制度に参加する資格を持つ。
運用	常勤取締役は、他の従業員と同じペースで、現在有効なHMRCのガイドラインに基づくこれらの制度に（必要があれば）参加することができる。

支給限度額	その時々で改正されるHMRCの上限まで、参加水準を引き上げることができる。給与天引き預金（SAYE）の上限は、現在、月額500ポンドである。株式報酬制度（SIP）に基づいて購入可能な株式の上限額はいずれの年も現在、1,800ポンドで、1株の価格で2株取得できる。現在、月間30ポンドの従業員投資限度まで2株の価格で3株取得できる。 いずれの年も付与可能な無償株式の限度額は3,600ポンドである。
業績指標	該当なし
グループ業績共有制度	
方針および戦略との関連	当行グループの年間財務目標および戦略目標の達成を奨励し、これに報酬を与えながら、長期的に優れた、持続可能な利益実現を支援する。
運用	指標と目標は毎年設定され、報酬は設定された目標に対する成績に基づき、年末を越えた時点で委員会が決定する。グループ業績共有制度は、現金、株式、手形、その他偶発転換社債などの債券で一部支払われる。報酬の全て、あるいは一部が繰り延べされる場合、委員会は、株式資本の変更、株式分割、特別配当または分配金、あるいは制度規則に従った制度の諸条件変更があった際にこれらの繰延報酬の調整を行うことができる。 報酬あるいは繰延報酬が株式、または株式連動証券である場合、付与される株式数は、公正価額を用いて計算するか、適宜市場平均に対するディスカウントに基づき計算することができる。 委員会は、自身の判断に基づき、事業および／または個人の業績にふさわしい支払水準を決定する。委員会は、授与前にリスク事項が明らかになった結果、委員会が適切と考えた場合は、報酬水準の引下げ（ゼロまで含め）、受給権に対する追加条件の適用、あるいは繰延報酬の受給日を特定の日もしくは委員会が設定した条件を満たすまで遅らせることができる。報酬は、授与日から7年間まではマルス（減額）やクローバック（返還）の対象となることがあり、この期間は、継続的な内部調査や規制当局の調査がある場合は10年まで延長される可能性がある。
支給限度額	グループ業績共有制度による年次ボーナスの上限は、GCEの場合は基本給の140%、その他の常勤取締役の場合は基本給の100%である。
業績指標	業績指標と目標は、当行グループの戦略的事業計画に沿って委員会が毎年設定し、その詳細は、当該年度の報酬に関する年次報告書に記載される。 業績指標は、財務指標と非財務指標の両方から成り、これら指標の加重は委員会が毎年決定する。業績に係る評価は全て、最終的に委員会の判断次第であるが、業績が目標の最低水準（委員会が決定した）に届かない場合、または当該の個人が「成長途上」あるいはそれ以下の評価を受けた場合、報酬は付与されない。ボーナスの予想価値は、支給限度額の30%と想定される。 委員会は、グループ業績共有制度による報酬に関しては透明性の高い意思決定を約束しており、商業的に慎重な取り扱いが必要な情報でない限り、当該年度の報酬に関する年次報告書の中に、当行グループの目標達成状況に関する情報とともに、過去の業績や目標に関する情報を開示している。また商業的に慎重な取り扱いが必要とみなされた情報は、そのような扱いが不要と判断され次第開示される。
グループ持株制度	
方針および戦略との関連	当行グループの長期的な成功を支えるために設定された戦略的目標の達成を、常勤取締役および上級経営陣に奨励し、報酬を与えとともに、チームとしての努力を促す。当行グループに対する経営幹部の持分権を確保し、株主に対する長期的に優れた、持続可能な利益の実現を経営幹部に動機付ける。

運用	報酬は、2016年5月12日の年次株主総会で承認された2016年度長期インセンティブ制度の規則に従って付与される。報酬は、条件付き株式またはゼロ・コスト・オプションの形で支給される。報酬水準は、規制上の要件を遵守しながら付与の時点で設定されるが、欧州銀行監督機構の規則に従って、変動型報酬の総額を決定する際に、割引かれる可能性がある。 支給される株式数は、適宜公正価額または市場価値に対するディスカウントを使用して計算される。 授与は、過去3年間または委員会が定めた場合にはさらに長期にわたって、実績指標の達成状態を前提に行われる。 委員会は、報酬が業績や個人の実績を反映していない場合、支給水準を変更する全面的な裁量権を有する。委員会は、リスク事項が明らかになった結果、委員会が適切と考えた場合は、報酬水準の引下げ（ゼロまでを含め）、受給権に対する追加条件の適用、あるいは受給日を特定の日もしくは委員会が設定した条件を満たすまで遅らせることができる。報酬は、授与日から7年間まではマルス（減額）やクローバック（返還）の対象となることがあり、この期間は、継続的な内部調査や規制当局の調査がある場合は10年まで延長される可能性がある。
支給限度額	常勤取締役の年間支給限度額は、通常給与の300%である。この制度の規則に基づき、例外的状況においては給与の400%まで支給される。
業績指標	指標や目標は、委員会が毎年設定し、報酬に関する年次報告書に毎年記載される。 報酬の最低60%は、代表的な市場（株主総利回りなど）や財務指標（経済的利潤）に対して加重され、戦略的指標に対するバランスが考慮される。 報酬は、最低水準の業績達成に対して25%、業績の目標達成に対して50%、最大の業績に対して100%が支給される。 指標は、「顧客にとってのベスト・バンク」戦略を支援し、経営者の利益と株主の利益が一致するよう選択される。目標は、委員会が設定し、戦略的事業計画を考慮して引き上げられる。指標は、収益性と戦略的目標達成のバランスを考え、インセンティブが不適切なリスク・テイキングを促さないよう選択される。 当該業績期間の期末後に、委員会は、商業的に慎重な取り扱いが必要な情報でない限り、これら目標に対する当行グループの業績とともに、過去の指標や目標に関する情報を、当該年度の報酬に関する年次報告書に開示する。また、商業的に慎重な取り扱いが必要とみなされた情報は、そのような扱いが不要と判断され次第開示される。
変動報酬の繰延べおよび保有期間	
運用	グループ業績共有制度およびグループ持株制度はともに、規制当局による支払いおよび繰延要件の上では、変動報酬とみなされる。変動報酬の支給額および繰延水準は、受給日時点で決定され、規制当局の要件に従う（現在の要件では、変動報酬総額の最低60%を7年間繰延べ、3年目と7年目に比例配分した額を支給し、変動報酬総額の最低50%を、現在の規制要件に従い保有期間によって株式またはその他株式連動商品で支給することが求められている）。 変動報酬総額の一部は、受給直後に支給することができる。変動報酬の残りの部分は、規制要件に従って繰延べとされる。

会長および非常勤取締役のための報酬方針表

会長および非常勤取締役に支払われる報酬	
方針および戦略との関連	関連のスキル、知識および経験を持つ有能な人材を採用し、離職を抑えるため、適当な報酬を提供する。
運用	委員会は、会長への報酬との関連で評価を行い、取締役会に提案する責任を負っている。会長は、この件についての議論には参加しない。 GCEと会長は、非常勤取締役への報酬に関し、評価を行い、取締役会へ提案する責任を負っている。 報酬や給付金の水準の決定および見直しを行う際に、委員会は、以下のパラメーターに沿って決定がなされることを確保する。 - 個人のスキルと経験 - 客観的な測定法を用いた、個人の職責および職務の規模や範囲に関する客観的評価 - 類似の規模を持つ比較可能な上場金融サービス・グループにおける同等の職務に対する報酬および給付金 会長は、全て込みの報酬（定期的に見直される）に加えて、生命保険、自動車手当、医療保険、交通費などの給付を受ける。個別の状況を前提とした追加の給付の権限は、委員会が持っている。非常勤取締役には、基本報酬金に加えて、委員会の委員長職／委員職に対する報酬や当行グループ各社、取締役会、非取締役会レベルの委員会の委員職に対する報酬が支払われる。 上級独立取締役および副会長には、追加の職責を反映して、追加の報酬が支払われる。 報酬の増額は、通常、特定の年の1月1日から実施される。 会長と非常勤取締役の場合、退任にあたり（6ヶ月間の退任予告期間の会長の報酬を除き）いかなる支払いも受ける資格はなく、当行グループのボーナス、持株制度、年金制度にも参加する資格を持たない。 非常勤取締役は、出張旅費、宿泊費など職務遂行過程で発生した費用が、グロス・アップ計算（適宜）で払い戻される。
支給限度額	委員会は、上記のパラメーターと整合性がないと思われる場合には、現在支給されている報酬または給付の増額は行わない。
業績指標	該当なし

報酬委員会

委員会の構成と目的

報酬委員会は、幅広い経歴をもつ非常勤取締役で構成されており、報酬に関するバランスのとれた、独立した見解を提供している。アンソニー・ワトソンは、2017年5月11日に独立非常勤取締役と当委員会委員を退任した。委員会の全メンバーと会合への出席状況の詳細は、上記の「2017年の取締役会および委員会のメンバーとその出席状況」を参照のこと。

委員会の目的は、全ての常勤取締役および会長の報酬（年金受給権およびあらゆる補償給付を含む。）を設定することである。当委員会は、上級経営陣および重要なリスクを負う者の報酬の水準および仕組みにつき、提言および監督をする。また当委員会は、取締役会に対し、当行グループの長期的な事業戦略、事業目的、リスク選好、価値および関連する利害関係者の利害を踏まえた当行グループの長期的な利益に合った全般的な報酬指針および報酬哲学を検討、合意、提言する。

年次有効性調査

年次有効性調査で確認されたとおり、2017年度において報酬委員会は主な目標を達成し、委員会としての責務を効果的に履行した。

報酬に関する年次報告

報酬総額（監査済み）

下記の表は、常勤取締役としての職務に関連して2017年に提供された報酬の総額をまとめている。

	アントニオ・オルタ・オソーリオ		ジョージ・カルマー		フアン・コロンバス		合計	
単位：千ポンド	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
基本給	1,220	1,125	760	745	753	739	2,733	2,609
固定株式報酬	900	900	504	504	497	497	1,901	1,901
給付金	156	143	46	42	71	70	273	255
グループ業績共有	1,323	1,220	599	574	599	578	2,521	2,372
長期インセンティブ ¹	2,257	1,834	1,221	992	1,204	883	4,682	3,709
年金引当金	565	568	190	186	188	185	943	939
その他の報酬 ²	1	1	1	1	1	1	3	3
総報酬額	6,422	5,791	3,321	3,044	3,313	2,953	13,056	11,788

- 1 長期インセンティブ66.3%および配当金相当額の株式報酬は、2018年2月19日の報酬委員会の会合の席上、同委員会によって承認された。アントニオ・オルタ・オソーリオには3,035,880株が授与され、配当金相当346,087株が受け渡された。ジョージ・カルマーには1,642,361株が授与され、配当金相当187,227株が受け渡された。フアン・コロンバスには、1,619,551株が授与され、配当金相当184,627株が受け渡された。2017年10月1日から2017年12月31日までの期間の平均株価（66.75ペンス）が、表示値として使用された。ちなみに、2015年の株式報酬は、79.93ペンスの株価に基づいて支給された。2016年の長期インセンティブおよび配当金相当の支給額は、2016年の報告書に記載されている平均株価（58.30ペンス）ではなく、授与日時点の株価（67.51ペンス）に合わせて調整されている。
- 2 その他の報酬は、雇用主の拠出または従業員の購入により生じる全ての従業員持株制度による所得を含む。

年金および給付（監査済み）

	アントニオ・オルタ・オソーリオ	ジョージ・カルマー	フアン・コロンバス
年金/給付（単位：ポンド）			
年金拠出金の代わりに現金手当	565,000	190,081	188,364
自動車または自動車手当	12,000	15,313	12,000
選択的給付金の支払い	45,000	29,964	29,547
個人医療保険	35,167	760	15,985
税金準備	24,000	—	10,680
交通費	39,389	—	2,649

会長および非常勤取締役（監査済み）

	報酬 単位：千ポンド		合計 単位：千ポンド	
	2017年	2016年	2017年	2016年
会長および現在の非常勤取締役				
ブラックウェル卿 ¹	728	714	740	726
アラン・ディキンソン	248	195	248	195
アニタ・フリー	364	295	364	295
サイモン・ヘンリー	166	135	166	135
ラプトン卿	161	—	161	—
デボラ・マクウィニー	142	135	142	135
ニック・ブレットジョン	441	412	441	412
スチュアート・シンクレア	152	135	152	135
サラ・ウェラー	190	171	190	171
前任の非常勤取締役				
ディフリッグ・ジョン（2016年5月退任）	—	49	—	49
アンソニー・ワトソン	91	230	91	230
ニック・ラフ	69	165	69	165
合計	2,752	2,636	2,764	2,648

1 給付金：自動車手当（12,000ポンド）。

（２）【監査報酬の内容等】

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当行の監査人に対する報酬

監査人は、下記年度において、次に示す報酬を受けた。

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
当行の当該年度の年次報告の監査に対する報酬	3.5	3.0
その他のサービスに対する報酬：		
法律に基づいて行われる当行の子会社の監査	9.9	10.6
法律に基づいて提供されるその他のサービス	2.3	2.6
その他の税法アドバイスに関するサービス	-	0.1
税法コンプライアンスに関するサービス	-	0.2
その他一切のサービス	1.4	0.2
当行の監査人に支払われる報酬の合計金額	17.1	16.7

監査人は、ロイズ・バンク・グループの連結外の法人等から、下記年度において、次に示す報酬を受けた。

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
ロイズ・バンク・グループの年金スキームの監査	0.1	0.3
ロイズ・バンク・グループによって運営される非連結のオープン・エンド・インベストメント・カンパニーの監査	0.3	0.4

法人またはそれ以外の借入人の財務状況の検討	-	-
ベンチャー・キャピタルに対する潜在的な投資に関して実施された買収のための監査およびその他の業務	-	1.0

監査報酬は、当行の年次財務書類および規制上要求される届出に関するその他のサービスについての報酬を含む。

その他のサービスに対する報酬には、監査の実施や財務書類の監査に合理的に関連するサービスや保証（例えば目論見書や配布物に関して会計報告者としてする職務）に対する報酬を含む。また、税務コンプライアンスや税務アドバイザリー・サービス（方針変更後、当行グループの監査人は、例外的な状況を除き、かつ、適用ある指針に許容されていない限り、2017年以降税務サービスを提供していない。）ベンチャー・キャピタル取引を含む法人向け金融取引に関するデュー・デリジェンスならびにその他の保証サービスおよびアドバイザリー・サービスに関する報酬も含む。

②【その他重要な報酬の内容】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

④【監査報酬の決定方針】

当行グループの監査人を各業務に雇用する方針は、当行グループに関する当該監査人の知識が、他の監査人を雇用することが効率的でもなく費用効率も良くないと示唆される場合に、当該監査人を雇用するというものである。当該業務は通常、事業の買収および処分に伴う取引における補助ならびに会計に関する助言に関係する。

ロイズ・バンク・グループには、一部の非監査サービスを禁止することを含み、監査人の独立性を確保することを意図した手続が存在する。

全ての法定監査業務およびほとんどの非監査業務は、個別の雇用ごとに事前に監査委員会の承認を得なければならない。報酬が「僅少」な特定の非監査業務については、経営陣による追認を条件として、監査人は全ての業務について事前に承認を行う。四半期ごとに、監査委員会は、全ての事前承認を受けたサービスおよびそれら各サービスに対して支払われた金額について詳細に示す報告書を受け取り、レビューを行う。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当行およびその子会社の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、英国で公表された2017年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）を翻訳したものである。原文の財務書類は、当行の監査済連結および親会社財務書類からなる。連結財務書類は、適用法令およびIASBが公表し、EUが採用しているIFRSに準拠して作成されている。また親会社財務書類については、2006年英会社法に従って適用されたIFRSに準拠して作成されている。当行への適用に関してEU採用のIFRSとIASB公表のIFRSとの間に差異はなく、当行の連結および親会社財務書類は、IASB公表のIFRSに従って作成されている。また、当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。
- b. なお、EU採用のIFRSと日本の会計処理との原則および手続ならびに表示方法の相違点については、下記「4 EU採用のIFRSと日本の会計原則との相違」に記載されている。
- c. 原文の財務書類は、英国における独立監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の監査報告書を添付している。
- d. 邦文の財務書類には、原文の財務書類中のポンド表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、財務諸表等規則第134条に基づき、2018年3月14日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ポンド＝149.13円の為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。また、本項において記載されているポンドの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
- e. 日本円への換算および下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 EU採用のIFRSと日本の会計原則との相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記c.の監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

ロイズ・バンク・ピーエルシー

連結損益計算書

2017年12月31日終了事業年度

	注記	2017年		2016年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
受取利息および類似収益		15,853	2,364,158	16,671	2,486,146
支払利息および類似費用		(3,489)	(520,315)	(5,477)	(816,785)
受取利息純額	5	12,364	1,843,843	11,194	1,669,361
受取手数料		2,786	415,476	2,844	424,126
支払手数料		(1,024)	(152,709)	(943)	(140,630)
受取手数料純額	6	1,762	262,767	1,901	283,496
トレーディング収益純額	7	773	115,277	942	140,480
その他の営業収益	8	2,453	365,816	443	66,065
その他の収益		4,988	743,860	3,286	490,041
収益合計		17,352	2,587,704	14,480	2,159,402
規制上の準備金		(2,122)	(316,454)	(2,271)	(338,674)
その他の営業費用		(9,508)	(1,417,928)	(9,480)	(1,413,752)
営業費用合計	9	(11,630)	(1,734,382)	(11,751)	(1,752,427)
営業利益		5,722	853,322	2,729	406,976
減損	10	(687)	(102,452)	(752)	(112,146)
税引前利益－継続事業		5,035	750,870	1,977	294,830
税金費用	11	(1,602)	(238,906)	(947)	(141,226)
税引後利益－継続事業		3,433	511,963	1,030	153,604
税引後利益－非継続事業	12	796	118,707	173	25,799
当期利益		4,229	630,671	1,203	179,403
普通株主に帰属する利益		3,866	576,537	983	146,595
その他の株主に帰属する利益 ¹		273	40,712	119	17,746
株主に帰属する利益		4,139	617,249	1,102	164,341
非支配持分に帰属する利益		90	13,422	101	15,062
当期利益		4,229	630,671	1,203	179,403

¹ その他の株主に帰属する税引後利益273百万ポンド(2016年：119百万ポンド)は、剰余金において、普通株主に帰属する税額控除74百万ポンド(2016年：33百万ポンド)と一部相殺される。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

包括利益計算書

2017年12月31日終了事業年度

当行グループ	2017年		2016年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
当期利益	4,229	630,671	1,203	179,403
その他の包括利益				
次期以降損益に再分類されない項目：				
退職後確定給付制度の再測定：				
税引前再測定額	628	93,654	(1,348)	(201,027)
税金	(146)	(21,773)	320	47,722
	482	71,881	(1,028)	(153,306)
自社の信用リスクに起因する損益：				
税引前利益(損失)	(55)	(8,202)	—	—
税金	15	2,237	—	—
	(40)	(5,965)	—	—
次期以降損益に再分類される可能性がある項目：				
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動：				
満期保有目的ポートフォリオからの振替の調整	—	—	1,544	230,257
公正価値の変動	294	43,844	356	53,090
売却に伴う損益計算書への振替額	(464)	(69,196)	(575)	(85,750)
減損に伴う損益計算書への振替額	6	895	173	25,799
税金	64	9,544	(301)	(44,888)
	(100)	(14,913)	1,197	178,509
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動：				
その他の包括利益に計上された公正価値の変動の有効部分	(271)	(40,414)	2,284	340,613
損益計算書への振替額純額	(644)	(96,040)	(531)	(79,188)
税金	264	39,370	(444)	(66,214)
	(651)	(97,084)	1,309	195,211
為替換算差額(税額：なし)	(27)	(4,027)	(9)	(1,342)
その他の当期包括利益(税引後)	(336)	(50,108)	1,469	219,072
当期包括利益合計	3,893	580,563	2,672	398,475
継続事業から生じる普通株主に帰属する包括利益合計	2,681	399,818	2,342	349,262
非継続事業から生じる普通株主に帰属する包括利益合計	849	126,611	110	16,404
普通株主に帰属する包括利益合計	3,530	526,429	2,452	365,667
その他の株主に帰属する包括利益合計	273	40,712	119	17,746
株主に帰属する包括利益合計	3,803	567,141	2,571	383,413
非支配持分に帰属する包括利益合計	90	13,422	101	15,062
当期包括利益合計	3,893	580,563	2,672	398,475

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

包括利益計算書(続き)

2017年12月31日終了事業年度

当行	2017年		2016年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
当期利益	5,279	787,257	1,953	291,251
その他の包括利益：				
次期以降損益に再分類されない項目：				
退職後確定給付制度の再測定：				
税引前再測定額	442	65,915	(682)	(101,707)
税金	(110)	(16,404)	184	27,440
	332	49,511	(498)	(74,267)
自社の信用リスクに起因する損益：				
税引前利益(損失)	(55)	(8,202)	—	—
税金	15	2,237	—	—
	(40)	(5,965)	—	—
次期以降損益に再分類される可能性がある項目：				
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動：				
満期保有目的ポートフォリオからの振替の調整	—	—	1,544	230,257
公正価値の変動	231	34,449	268	39,967
売却に伴う損益計算書への振替額	(333)	(49,660)	(507)	(75,609)
減損に伴う損益計算書への振替額	—	—	172	25,650
税金	46	6,860	(269)	(40,116)
	(56)	(8,351)	1,208	180,149
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動：				
その他の包括利益に計上された公正価値の変動の有効部分	15	2,237	1,290	192,378
損益計算書への振替額純額	(436)	(65,021)	(241)	(35,940)
税金	130	19,387	(258)	(38,476)
	(291)	(43,397)	791	117,962
為替換算差額(税額：なし)	(5)	(746)	19	2,833
その他の当期包括利益(税引後)	(60)	(8,948)	1,520	226,678
当期包括利益合計	5,219	778,309	3,473	517,928
普通株主に帰属する包括利益合計	4,946	737,597	3,354	500,182
その他の株主に帰属する包括利益合計	273	40,712	119	17,746
当期包括利益合計	5,219	778,309	3,473	517,928

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

貸借対照表

2017年12月31日現在

注記	当行グループ			
	2017年		2016年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産				
現金および中央銀行預け金	58,521	8,727,237	47,452	7,076,517
銀行から取立中の項目	755	112,593	706	105,286
トレーディング目的資産および 損益を通じて公正価値で測定する その他の金融資産	13 45,608	6,801,521	51,198	7,635,158
デリバティブ金融商品	14 24,152	3,601,788	33,859	5,049,393
貸付金および債権：				
銀行に対する貸付金および前渡金		4,274 637,382	5,583	832,593
顧客に対する貸付金および前渡金	15 465,555	69,428,217	451,282	67,299,685
債券	3,637	542,386	3,397	506,595
ロイズ・バンキング・グループ内 の兄弟会社に対する債権	6,195	923,860	5,624	838,707
	479,661	71,531,845	465,886	69,477,579
売却可能金融資産	19 41,717	6,221,256	56,524	8,429,424
のれん	21 474	70,688	180	26,843
その他の無形資産	22 2,666	397,581	1,520	226,678
有形固定資産	23 9,062	1,351,416	9,294	1,386,014
未取還付税	16	2,386	28	4,176
繰延税金資産	31 3,104	462,900	3,603	537,315
子会社に対する投資	24 —	—	—	—
退職給付資産	30 723	107,821	342	51,002
売却目的保有の処分グループの資産	12, 24 154,227	22,999,873	158,194	23,591,471
その他の資産	25 2,344	349,561	2,141	319,287
資産合計	823,030	122,738,464	830,927	123,916,144

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

貸借対照表(続き)

2017年12月31日現在

		当行			
		2017年		2016年	
	注記	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		55,835	8,326,674	44,595	6,650,452
銀行から取立中の項目		490	73,074	512	76,355
トレーディング目的資産および 損益を通じて公正価値で測定する その他の金融資産	13	43,977	6,558,290	48,309	7,204,321
デリバティブ金融商品	14	26,764	3,991,315	36,714	5,475,159
貸付金および債権：					
銀行に対する貸付金および前渡金		3,611	538,508	4,379	653,040
顧客に対する貸付金および前渡金	15	170,804	25,472,001	161,161	24,033,940
債券		3,182	474,532	2,818	420,248
ロイズ・バンキング・グループ内 の兄弟会社に対する債権		180,772	26,958,528	152,260	22,706,534
		358,369	53,443,569	320,618	47,813,762
売却可能金融資産	19	42,566	6,347,868	55,122	8,220,344
のれん	21	—	—	—	—
その他の無形資産	22	1,415	211,019	893	133,173
有形固定資産	23	3,252	484,971	3,644	543,430
未収還付税		—	—	420	62,635
繰延税金資産	31	1,995	297,514	2,286	340,911
子会社に対する投資	24	32,878	4,903,096	31,135	4,643,163
退職給付資産	30	673	100,364	254	37,879
売却目的保有の処分グループの資産	12, 24	7,622	1,136,669	7,622	1,136,669
その他の資産	25	1,117	166,578	1,168	174,184
資産合計		576,953	86,041,001	553,292	82,512,436

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

貸借対照表(続き)

2017年12月31日現在

当行グループ					
		2017年		2016年	
	注記	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資本および負債					
負債					
銀行預り金		28,888	4,308,067	15,690	2,339,850
顧客預金	26	418,124	62,354,832	415,460	61,957,550
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務		13,237	1,974,034	5,444	811,864
銀行に対する未決済項目		579	86,346	548	81,723
トレーディング目的負債および 損益を通じて公正価値で測定する その他の金融負債	27	50,874	7,586,840	54,504	8,128,182
デリバティブ金融商品	14	24,699	3,683,362	33,896	5,054,910
流通証券		1,313	195,808	1,402	209,080
発行債券	28	61,865	9,225,927	74,733	11,144,932
売却目的保有の処分グループの負債	12	146,518	21,850,229	150,938	22,509,384
その他の負債	29	4,540	677,050	4,732	705,683
退職給付債務	30	281	41,906	692	103,198
未払税金		827	123,331	446	66,512
繰延税金負債	31	—	—	—	—
その他の引当金	32	5,309	791,731	4,933	735,658
劣後債券	33	14,782	2,204,440	17,258	2,573,686
負債合計		771,836	115,103,903	780,676	116,422,212
資本					
株式資本	34	1,574	234,731	1,574	234,731
株式払込剰余金	35	600	89,478	—	—
その他の剰余金	36	7,706	1,149,196	8,484	1,265,219
利益剰余金 ¹	37	37,718	5,624,885	36,231	5,403,129
株主資本		47,598	7,098,290	46,289	6,903,079
その他の持分商品	38	3,217	479,751	3,217	479,751
非支配持分を除いた資本合計		50,815	7,578,041	49,506	7,382,830
非支配持分		379	56,520	745	111,102
資本合計		51,194	7,634,561	50,251	7,493,932
資本および負債合計		823,030	122,738,464	830,927	123,916,144

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー
貸借対照表(続き)
2017年12月31日現在

注記	当行			
	2017年		2016年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資本および負債				
負債				
銀行預り金	7,538	1,124,142	9,450	1,409,279
顧客預金	26 234,397	34,955,625	213,135	31,784,823
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	112,769	16,817,241	86,803	12,944,931
銀行に対する未決済項目	304	45,336	292	43,546
トレーディング目的負債および 損益を通じて公正価値で測定する その他の金融負債	27 51,045	7,612,341	55,776	8,317,875
デリバティブ金融商品	14 28,267	4,215,458	38,591	5,755,076
流通証券	—	—	—	—
発行債券	28 66,249	9,879,713	74,366	11,090,202
売却目的保有の処分グループの負債	12 —	—	—	—
その他の負債	29 3,425	510,770	3,295	491,383
退職給付債務	30 143	21,326	399	59,503
未払税金	105	15,659	3	447
繰延税金負債	31 —	—	—	—
その他の引当金	32 2,593	386,694	2,833	422,485
劣後債券	33 9,341	1,393,023	10,575	1,577,050
負債合計	516,176	76,977,327	495,518	73,896,599
資本				
株式資本	34 1,574	234,731	1,574	234,731
株式払込剰余金	35 600	89,478	—	—
その他の剰余金	36 2,241	334,200	2,593	386,694
利益剰余金 ¹	37 53,145	7,925,514	50,390	7,514,661
株主資本	57,560	8,583,923	54,557	8,136,085
その他の持分商品	38 3,217	479,751	3,217	479,751
非支配持分を除いた資本合計	60,777	9,063,674	57,774	8,615,837
非支配持分	—	—	—	—
資本合計	60,777	9,063,674	57,774	8,615,837
資本および負債合計	576,953	86,041,001	553,292	82,512,436

¹ 当行は当期税引後利益5,279百万ポンド(2016年：1,953百万ポンド)を計上した。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

本財務書類は、下記取締役が2018年3月13日に承認した。

ロード・ブラックウェル 会長
アントニオ・オルタ・オソーリオ 最高責任者
ジョージ・カルマー 最高財務責任者

ロイズ・バンク・ピーエルシー

資本変動計算書

2017年12月31日終了事業年度

当行グループ	株主に帰属						
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計	その他の 持分商品	非支配持分	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2016年1月1日現在残高	37,107	5,987	3,868	46,962	—	391	47,353
包括利益							
当期利益	—	—	1,102	1,102	—	101	1,203
<i>その他の包括利益</i>							
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	—	—	(1,028)	(1,028)	—	—	(1,028)
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税引後)	—	1,197	—	1,197	—	—	1,197
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	—	1,309	—	1,309	—	—	1,309
為替換算差額(税金：なし)	—	(9)	—	(9)	—	—	(9)
その他の包括利益合計	—	2,497	(1,028)	1,469	—	—	1,469
包括利益合計	—	2,497	74	2,571	—	101	2,672
所有者との取引							
配当金(注記39)	—	—	(3,040)	(3,040)	—	(29)	(3,069)
その他の持分商品にかかる分配金(税引後)	—	—	(86)	(86)	—	—	(86)
その他の持分商品の発行	—	—	—	—	3,217	—	3,217
優先株式の償還	1,840	—	(1,840)	—	—	—	—
資本再構築	(37,373)	—	37,373	—	—	—	—
増資による受取	—	—	323	323	—	—	323
資本の払戻	—	—	(441)	(441)	—	—	(441)
非支配持分の変動	—	—	—	—	—	282	282
所有者との取引合計	(35,533)	—	32,289	(3,244)	3,217	253	226
2016年12月31日現在残高	1,574	8,484	36,231	46,289	3,217	745	50,251
包括利益							
当期利益	—	—	4,139	4,139	—	90	4,229
<i>その他の包括利益</i>							
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	—	—	482	482	—	—	482
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税金：なし)	—	(100)	—	(100)	—	—	(100)
自社の信用リスクに起因する損益(税引後)	—	—	(40)	(40)	—	—	(40)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	—	(651)	—	(651)	—	—	(651)
為替換算差額(税金：なし)	—	(27)	—	(27)	—	—	(27)
その他の包括利益合計	—	(778)	442	(336)	—	—	(336)
包括利益合計	—	(778)	4,581	3,803	—	90	3,893
所有者との取引							
配当金(注記39)	—	—	(2,650)	(2,650)	—	(69)	(2,719)
その他の持分商品にかかる分配金(税引後)	—	—	(199)	(199)	—	—	(199)
優先株式の償還(注記35)	600	—	(600)	—	—	—	—
増資による受取	—	—	432	432	—	—	432
資本の払戻	—	—	(77)	(77)	—	—	(77)
非支配持分の変動	—	—	—	—	—	(387)	(387)
所有者との取引合計	600	—	(3,094)	(2,494)	—	(456)	(2,950)
2017年12月31日現在残高	2,174	7,706	37,718	47,598	3,217	379	51,194

当行グループの株式資本および剰余金の変動に関する詳細は、注記34、35、36、37および38に記載されている。
添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー
資本変動計算書(続き)
2017年12月31日終了事業年度

当行グループ	株主に帰属						合計
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計	その他の 持分商品	非支配持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年1月1日現在残高	5,533,767	892,841	576,835	7,003,443	—	58,310	7,061,753
包括利益							
当期利益	—	—	164,341	164,341	—	15,062	179,403
<i>その他の包括利益</i>							
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	—	—	(153,306)	(153,306)	—	—	(153,306)
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税引後)	—	178,509	—	178,509	—	—	178,509
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	—	195,211	—	195,211	—	—	195,211
為替換算差額(税金：なし)	—	(1,342)	—	(1,342)	—	—	(1,342)
その他の包括利益合計	—	372,378	(153,306)	219,072	—	—	219,072
包括利益合計	—	372,378	11,036	383,413	—	15,062	398,475
所有者との取引							
配当金(注記39)	—	—	(453,355)	(453,355)	—	(4,325)	(457,680)
その他の持分商品にかかる分配金(税引後)	—	—	(12,825)	(12,825)	—	—	(12,825)
その他の持分商品の発行	—	—	—	—	479,751	—	479,751
優先株式の償還	274,399	—	(274,399)	—	—	—	—
資本再構築	(5,573,435)	—	5,573,435	—	—	—	—
増資による受取	—	—	48,169	48,169	—	—	48,169
資本の払戻	—	—	(65,766)	(65,766)	—	—	(65,766)
非支配持分の変動	—	—	—	—	—	42,055	42,055
所有者との取引合計	(5,299,036)	—	4,815,259	(483,778)	479,751	37,730	33,703
2016年12月31日現在残高	234,731	1,265,219	5,403,129	6,903,079	479,751	111,102	7,493,932
包括利益							
当期利益	—	—	617,249	617,249	—	13,422	630,671
<i>その他の包括利益</i>							
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	—	—	71,881	71,881	—	—	71,881
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税金：なし)	—	(14,913)	—	(14,913)	—	—	(14,913)
自社の信用リスクに起因する損益(税引後)	—	—	(5,965)	(5,965)	—	—	(5,965)

キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	—	(97,084)	—	(97,084)	—	—	(97,084)
為替換算差額(税金：なし)	—	(4,027)	—	(4,027)	—	—	(4,027)
その他の包括利益合計	—	(116,023)	65,915	(50,108)	—	—	(50,108)
包括利益合計	—	(116,023)	683,165	567,141	—	13,422	580,563
所有者との取引							
配当金(注記39)	—	—	(395,195)	(395,195)	—	(10,290)	(405,484)
その他の持分商品にかかる分配金(税引後)	—	—	(29,677)	(29,677)	—	—	(29,677)
優先株式の償還(注記35)	89,478	—	(89,478)	—	—	—	—
増資による受取	—	—	64,424	64,424	—	—	64,424
資本の払戻	—	—	(11,483)	(11,483)	—	—	(11,483)
非支配持分の変動	—	—	—	—	—	(57,713)	(57,713)
所有者との取引合計	89,478	—	(461,408)	(371,930)	—	(68,003)	(439,934)
2017年12月31日現在残高	324,209	1,149,196	5,624,885	7,098,290	479,751	56,520	7,634,561

当行グループの株式資本および剰余金の変動に関する詳細は、注記34、35、36、37および38に記載されている。
添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

資本変動計算書(続き)

2017年12月31日終了事業年度

当行	株主に帰属				
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	その他の 持分商品	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2016年1月1日現在残高	37,107	575	16,646	—	54,328
包括利益					
当期利益	—	—	1,953	—	1,953
<i>その他の包括利益</i>					
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	—	—	(498)	—	(498)
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税引後)	—	1,208	—	—	1,208
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	—	791	—	—	791
為替換算差額(税金：なし)	—	19	—	—	19
その他の包括利益合計	—	2,018	(498)	—	1,520
包括利益合計	—	2,018	1,455	—	3,473
所有者との取引					
配当金(注記39)	—	—	(3,040)	—	(3,040)
その他の持分商品にかかる分配金(税引後)	—	—	(86)	—	(86)
その他の持分商品の発行(注記38)	—	—	—	3,217	3,217
優先株式の償還(注記35)	1,840	—	(1,840)	—	—
資本再構築(注記35)	(37,373)	—	37,373	—	—
増資による受取	—	—	323	—	323
資本の払戻	—	—	(441)	—	(441)
所有者との取引合計	(35,533)	—	32,289	3,217	(27)
2016年12月31日現在残高	1,574	2,593	50,390	3,217	57,774
包括利益					
当期利益	—	—	5,279	—	5,279
<i>その他の包括利益</i>					
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	—	—	332	—	332
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税引後)	—	(56)	—	—	(56)
自社の信用リスクに起因する損益(税引後)	—	—	(40)	—	(40)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	—	(291)	—	—	(291)
為替換算差額(税金：なし)	—	(5)	—	—	(5)
その他の包括利益合計	—	(352)	292	—	(60)
包括利益合計	—	(352)	5,571	—	5,219
所有者との取引					
配当金(注記39)	—	—	(2,650)	—	(2,650)
その他の持分商品にかかる分配金(税引後)	—	—	(199)	—	(199)
優先株式の償還(注記35)	600	—	(600)	—	—
増資による受取	—	—	432	—	432
資本の払戻	—	—	(77)	—	(77)
所有者との取引合計	600	—	(3,094)	—	(2,494)
当行への事業併合による調整(注記24)	—	—	278	—	278
2017年12月31日現在残高	2,174	2,241	53,145	3,217	60,777

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

資本変動計算書(続き)

2017年12月31日終了事業年度

当行	株主に帰属				
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	その他の 持分商品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年1月1日現在残高	5,533,767	85,750	2,482,418	—	8,101,935
包括利益					
当期利益	—	—	291,251	—	291,251
<i>その他の包括利益</i>					
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	—	—	(74,267)	—	(74,267)
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税引後)	—	180,149	—	—	180,149
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	—	117,962	—	—	117,962
為替換算差額(税金：なし)	—	2,833	—	—	2,833
その他の包括利益合計	—	300,944	(74,267)	—	226,678
包括利益合計	—	300,944	216,984	—	517,928
所有者との取引					
配当金(注記39)	—	—	(453,355)	—	(453,355)
その他の持分商品にかかる分配金(税引後)	—	—	(12,825)	—	(12,825)
その他の持分商品の発行(注記38)	—	—	—	479,751	479,751
優先株式の償還(注記35)	274,399	—	(274,399)	—	—
資本再構築(注記35)	(5,573,435)	—	5,573,435	—	—
増資による受取	—	—	48,169	—	48,169
資本の払戻	—	—	(65,766)	—	(65,766)
所有者との取引合計	(5,299,036)	—	4,815,259	479,751	(4,027)
2016年12月31日現在残高	234,731	386,694	7,514,661	479,751	8,615,837
包括利益					
当期利益	—	—	787,257	—	787,257
<i>その他の包括利益</i>					
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	—	—	49,511	—	49,511
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税引後)	—	(8,351)	—	—	(8,351)
自社の信用リスクに起因する損益(税引後)	—	—	(5,965)	—	(5,965)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	—	(43,397)	—	—	(43,397)
為替換算差額(税金：なし)	—	(746)	—	—	(746)
その他の包括利益合計	—	(52,494)	43,546	—	(8,948)
包括利益合計	—	(52,494)	830,803	—	778,309
所有者との取引					
配当金(注記39)	—	—	(395,195)	—	(395,195)
その他の持分商品にかかる分配金(税引後)	—	—	(29,677)	—	(29,677)
優先株式の償還(注記35)	89,478	—	(89,478)	—	—
増資による受取	—	—	64,424	—	64,424
資本の払戻	—	—	(11,483)	—	(11,483)
所有者との取引合計	89,478	—	(461,408)	—	(371,930)
当行への事業併合による調整(注記24)	—	—	41,458	—	41,458
2017年12月31日現在残高	324,209	334,200	7,925,514	479,751	9,063,674

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー
キャッシュフロー計算書
2017年12月31日終了事業年度

	注記	当行グループ			
		2017年		2016年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前利益 ¹		5,978	891,499	2,556	381,176
調整項目：					
営業資産の変動	48(a)	(15,733)	(2,346,262)	(3,300)	(492,129)
営業負債の変動	48(b)	(13,379)	(1,995,210)	(2,029)	(302,585)
非現金項目およびその他の項目	48(c)	12,297	1,833,852	13,871	2,068,582
税金還付(支払)額		(682)	(101,707)	(130)	(19,387)
営業活動からのキャッシュ純額		(11,519)	(1,717,828)	10,968	1,635,658
投資活動からのキャッシュフロー					
金融資産の購入		(7,857)	(1,171,714)	(4,930)	(735,211)
金融資産の売却および満期による収入		18,667	2,783,810	6,335	944,739
固定資産の購入		(3,655)	(545,070)	(3,760)	(560,729)
固定資産の売却による収入		1,444	215,344	1,684	251,135
子会社への追加資本拠出	48(e)	—	—	—	—
子会社からの受取配当金		—	—	—	—
その他の持分商品にかかる受取配当金		—	—	—	—
事業取得(取得現金控除後)	48(e)	(1,913)	(285,286)	(20)	(2,983)
事業売却(処分現金控除後)	48(f)	984	146,744	5	746
投資活動(に使用された)からのキャッシュ純額		7,670	1,143,827	(686)	(102,303)
財務活動からのキャッシュフロー					
普通株主にかかる支払配当金		(2,650)	(395,195)	(3,040)	(453,355)
その他の持分商品にかかる分配金		(273)	(40,712)	(119)	(17,746)
非支配持分にかかる支払配当金		(69)	(10,290)	(29)	(4,325)
資本の払戻		(77)	(11,483)	(441)	(65,766)
劣後債券にかかる支払利息		(1,157)	(172,543)	(2,003)	(298,707)
その他Tier1証券の発行による収入		—	—	3,217	479,751
劣後債券の発行による収入		—	—	2,753	410,555
劣後債券の償還		(1,608)	(239,801)	(15,207)	(2,267,820)
親会社からの借入		8,476	1,264,026	305	45,485
親会社への返済		(475)	(70,837)	(4,585)	(683,761)
親会社からの借入にかかる支払利息		(244)	(36,388)	(496)	(73,968)
非支配持分のその他の変動		—	—	297	44,292
財務活動に使用されたキャッシュ純額		1,923	286,777	(19,348)	(2,885,367)
現金および現金同等物への為替レート変動の影響額		—	—	21	3,132
現金および現金同等物の変動		(1,926)	(287,224)	(9,045)	(1,348,881)
現金および現金同等物期首現在		62,908	9,381,470	71,953	10,730,351
現金および現金同等物期末現在	48(d)	60,982	9,094,246	62,908	9,381,470

¹ 当行グループの税引前利益の内訳は、継続事業に関する5,035百万ポンドおよび非継続事業に関する943百万ポンド(2016年：継続事業に関する1,977百万ポンドおよび非継続事業に関する579百万ポンド)である。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー
キャッシュフロー計算書(続き)
2017年12月31日終了事業年度

	注記	当行			
		2017年		2016年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前利益 ¹		5,808	866,147	2,030	302,734
調整項目：					
営業資産の変動	48(a)	(9,114)	(1,359,171)	(20,951)	(3,124,423)
営業負債の変動	48(b)	1,412	210,572	21,253	3,169,460
非現金項目およびその他の項目	48(c)	(1,973)	(294,233)	(1,913)	(285,286)
税金還付(支払)額		437	65,170	654	97,531
営業活動からのキャッシュ純額		(3,430)	(511,516)	1,073	160,016
投資活動からのキャッシュフロー					
金融資産の購入		(7,550)	(1,125,932)	(4,664)	(695,542)
金融資産の売却および満期による収入		16,480	2,457,662	6,429	958,757
固定資産の購入		(1,155)	(172,245)	(1,122)	(167,324)
固定資産の売却による収入		85	12,676	19	2,833
子会社への追加資本拠出	48(e)	(34)	(5,070)	(81)	(12,080)
子会社からの受取配当金		4,378	652,891	3,984	594,134
その他の持分商品にかかる受取分配金		101	15,062	—	—
事業取得(取得現金控除後)	48(e)	(2,026)	(302,137)	—	—
事業売却(処分現金控除後)	48(f)	592	88,285	3	447
投資活動(に使用された)からのキャッシュ純額		10,871	1,621,192	4,568	681,226
財務活動からのキャッシュフロー					
普通株主にかかる支払配当金		(2,650)	(395,195)	(3,040)	(453,355)
その他の持分商品にかかる分配金		(273)	(40,712)	(119)	(17,746)
非支配持分にかかる支払配当金		—	—	—	—
資本の払戻		(77)	(11,483)	(441)	(65,766)
劣後債券にかかる支払利息		(668)	(99,619)	(1,516)	(226,081)
その他Tier 1 証券の発行による収入		—	—	3,217	479,751
劣後債券の発行による収入		—	—	2,753	410,555
劣後債券の償還		(675)	(100,663)	(13,200)	(1,968,516)
親会社からの借入		8,476	1,264,026	—	—
親会社への返済		(475)	(70,837)	(3,387)	(505,103)
親会社からの借入にかかる支払利息		(244)	(36,388)	(496)	(73,968)
非支配持分のその他の変動		—	—	—	—
財務活動に使用されたキャッシュ純額		3,414	509,130	(16,229)	(2,420,231)
現金および現金同等物への為替レート変動の影響額		(1)	(149)	2	298
現金および現金同等物の変動		10,854	1,618,657	(10,586)	(1,578,690)
現金および現金同等物期首現在		45,266	6,750,519	55,852	8,329,209
現金および現金同等物期末現在	48(d)	56,120	8,369,176	45,266	6,750,519

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー
キャッシュフロー計算書(続き)
2017年12月31日終了事業年度

非継続事業

当行グループの非継続事業が上記のキャッシュフロー計算書に与える影響は以下のとおりである。

	当行グループ			
	2017年		2016年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
営業活動(に使用された)からのキャッシュ純額	(12,244)	(1,825,948)	804	119,901
投資活動からのキャッシュ純額	208	31,019	471	70,240
財務活動に使用されたキャッシュ純額	(115)	(17,150)	(417)	(62,187)
現金および現金同等物の変動	(12,151)	(1,812,079)	858	127,954

[次へ](#)

財務書類に対する注記

1 表示の基礎

ロイズ・バンク・ピーエルシーの財務書類は、2006年会社法の条項に準拠して適用される、欧州連合(以下「EU」という。)が採用した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に従って作成されている。IFRSは、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)がIFRSというタイトルで公表する会計基準や、IASBの前身組織がIASというタイトルで公表する会計基準、またIFRS解釈指針委員会(以下「IFRS IC」という。)およびその前身組織が公表する解釈指針で構成される。EUが承認したバージョンのIAS第39号「金融商品：認識および測定」では、ヘッジ会計に関する要件の一部が緩和されているが、当行グループではかかる緩和を適用していないため、当行グループが、EUが採用しているIFRSとIASBが公表しているIFRSのいずれを適用した場合でも差異は生じない。本財務情報は、取得原価主義で作成されているが、この取得原価は、投資不動産、売却可能金融資産、トレーディング目的有価証券および損益を通じて公正価値で測定するその他特定の金融資産および負債、ならびにあらゆるデリバティブ契約の再評価結果に基づき修正されている。

透明性と参照の利便性を高めるため、IFRSに基づき要求される自己資本の開示は、4ページ(訳者注：原文のページ)の「戦略報告書」に含まれている。この開示は監査報告書(12ページから20ページ(訳者注：原文のページ)に含まれている)の対象であり、監査済と記されている。

継続企業としての当行および当行グループの存続は、各々の貸借対照表上必要な資金を調達し、適正な水準の資本を維持することができるか否かにかかっている。当行および当行グループが予見可能な将来にわたり事業を継続するのに十分な資力を保有していると確信するために、取締役は6ページ(訳者注：原文のページ)の「資金調達および流動性」の「主要なリスクおよび不確実性」に記載されている様々な主たる依存関係を考慮し、さらに当行グループの資本および資金調達ポジションの予測について検討している。これらすべての要素を勘案し、取締役は、引き続き継続企業の前提に基づいて財務書類を作成することが適切であると考えている。

2017年1月1日付で、当行グループは、損益を通じて公正価値で測定する金融負債にかかる自社の信用リスクの変動に起因する損益について、IFRS第9号の規定を早期適用することを選択し、その他の包括利益に表示するようになった。その影響により、当行グループおよび当行では2017年12月31日終了事業年度において、税引後利益が40百万ポンド増加し、その他の包括利益が同額減少した。負債合計または株主資本に影響はない。比較数値は修正再表示されていない。

当行グループに関連するものの、2017年12月31日現在において発効されておらず、本連結財務書類の作成において適用されていないIFRSの基準についての詳細は、注記49に記載されている。

2 会計方針

会計方針は以下の通りである。会計方針は継続適用されている。

a 連結

グループ会社(ストラクチャード・エンティティを含む)の資産、負債および業績は、報告日までに作成された各財務書類に基づき、本財務書類に含まれている。グループ会社には、子会社、関連会社および共同支配企業が含まれる。当行グループの子会社および関連会社の詳細は、146ページから154ページ(訳者注：原文のページ)に記載されている。

(1) 子会社

子会社とは、当行グループが支配する事業体をいう。当行グループが事業体に対するパワーを有しており、事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーの行使により当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、事業体を支配している。これは通常、議決権の過半数に相当する株式を保有することで取得できるが、特定の状況においては、議決権の過半数を保有していない場合でも、当行グループが支配力を行使できる能力を有する可能性がある。当行グループが他の事業体を支配しているかどうかの評価に際して、現在行使可能または転換可能な潜在的な議決権の存在とその効果が考慮される。当行グループは、上記の要素のいずれかの変化を示唆する事実および状況が存在する場合に、事業体を支配しているか否かを再評価する。子会社は、当行グループに支配権が移転した日より完全に連結され、支配権が消滅した日より連結が中止される。

当行グループは、集団投資ビークルについて、受益持分を所有することで当該ファンドの投資活動から外部のファンド・マネジャーを排除する実質的権利を有する場合に連結する。当行グループの子会社が集団投資ビークルのファンド・マネジャーである場合、自らが本人として行動していることにより集団投資ビークルを支配しているかどうかの判断において、当行グループは様々な要因を検討する。これには、投資ビークルに対する当行グループの意思決定権限の範囲の評価、ファンド・マネジャーとして行動する当行グループに対して他の当事者が有する、理由を問わない実質的な解任権などの権利、当行グループが意思決定者としての立場において得る権利のある報酬、および当行グループが投資ビークルに対して保有する受益持分から生じる変動リターンに対するエクスポージャーなどがある。当行グループの保有する受益持分が過半数に満たなくとも連結が適切な場合がある。集合投資ビークルを連結する場合、当行グループ以外の当事者の持分はその他の負債に計上され、これらの持分の変動は支払利息に計上される。

ストラクチャード・エンティティとは、議決権という手段により活動が左右されないように設計されている事業体をいう。当行グループは、自らが持分を有する事業体に対するパワーを有するかどうかの評価において、事業体の目的および設計、事業体の関連する活動を指図する実質上の能力、事業体との関係の性質、ならびに事業体のリターンの変動性に対するエクスポージャーの規模などの要因を考慮する。

非支配持分との取引にかかる処理は、当該取引の結果、当行グループが子会社に対する支配権を喪失するかどうかによって異なる。支配権の喪失をもたらさない親会社の子会社に対する持分の変動は資本取引として会計処理される。非支配持分の調整額と支払対価または受領対価の公正価値との差額は直接資本に認識され、親会社の所有者に帰属する。当行グループが子会社に対する支配権を喪失する場合には、支配権の喪失日に旧子会社に対する非支配持分の金額の認識は中止され、旧子会社に対して留保する投資は公正価値で再測定される。損益に認識される子会社の一部売却にかかる損益には、留保持分の再測定にかかる損益が含まれる。

グループ会社間での内部取引、債権債務残高および未実現損益は相殺消去される。

当行グループによる企業結合の会計処理には取得法が用いられる。子会社取得の対価は、譲渡した資産、発生した負債および当行グループが発行した持分証券の公正価値である。対価には、契約に基づく条件付対価により生じる資産または負債の公正価値が含まれる。取得関連費用は、債券(注記2e(5)参照)または株式資本(注記2p参照)の発行に関連する費用を除き、発生時に費用計上される。企業結合において取得した識別可能資産および引き受けた識別可能負債は取得日に公正価値で当初測定される。

(2) 共同支配企業および関連会社

共同支配企業とは、当行グループが他の当事者と共同で支配し、取り決め上の純資産に対する権利を有している共同支配の取り決めをいう。関連会社とは、当行グループが、財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配していない事業体をいう。重要な影響力とは、当該事業体による財務および経営方針の決定に参加できる権限であるが、当該方針に対する支配または共同支配ではなく、通常、この影響力は、当該事業体の議決権付株式の20%から50%を保有することにより得ることができる。

当行グループは、重要な影響力を有するか共同支配しており、ベンチャー・キャピタル事業として営業している事業単位に対する投資に、ベンチャー・キャピタル向免除を利用している。これらの投資は、当初認識時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される。それ以外の共同支配企業および関連会社に対する当行グループの投資は持分法で会計処理される。

b のれん

のれんは、企業結合によって生じ、取得原価のうち、取得した識別可能な資産、負債および偶発債務に対する当行グループの持分の公正価値を超過している部分を示している。被買収事業体の識別可能な資産、負債および偶発債務に対する当行グループの持分の公正価値が取得原価を超過している場合、この超過部分は即時に損益計算書において認識される。

のれんは資産として取得原価で認識され、少なくとも年に1度減損テストが実施される。減損が認められた場合、のれんの帳簿価額は損益を通じて即時に評価減が行われ、その後に戻入は行われない。子会社の売却日において、かかる子会社に帰属するのれんの帳簿価額は売却損益の計算に含まれる。

c その他の無形資産

有限の耐用年数を有すると判断された無形資産は、資産計上されたソフトウェアについては最長7年、ブランドおよびその他の無形資産については10年から15年の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

有限の耐用年数を有する無形資産は、減損の兆候の有無を評価する目的で各報告日にレビューが実施される。かかる兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が算定され、当該資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合には即時に評価減が行われる。一部のブランドは耐用年数が確定できないと判断され、償却されていない。このような無形資産については、耐用年数が確定できないという判断が依然として適切かどうかを再確認するため、毎年再評価を実施する。耐用年数が確定できないという判断が不適切となった場合、当該資産について有限の耐用年数を確定し、減損テストを実施する。

d 収益認識

すべての利付金融商品(損益を通じて公正価値で測定されるものを除く)に伴う受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。実効金利法とは、金融資産または負債の償却原価を算定し、受取利息または支払利息を当該金融商品の予想残存年数にわたり配分する方法である。実効金利とは、見積将来現金支払額または受取額を、金融商品の予想残存年数(適切な場合には、これより短い期間)にわたり、当該金融資産または金融負債の帳簿価額純額まで正確に割引く際の利率であり、早期償還手数料および関連する違約金、ならびに総利益の一部であるプレミアムやディスカウントが含まれる。金融商品の取得、発行または売却に関連する直接的な追加取引費用も考慮される。

実効金利の計算に含まれない手数料は、通常、当該サービスの提供時に認識される。実行される可能性が高い貸付コミットメントの手数料は(関連する直接費用とともに)繰り延べられ、貸付が実行された時点で実効金利に対する調整として認識される。実行される可能性が低い貸付コミットメントの手数料は、ファシリティの期間にわたり認識される。

受取配当金は、受給権の確定時に認識する。

生命保険および損害保険事業に固有の収益認識方針の詳細については以下に記載している(下記(m)参照)。リースに関するものは以下(j)(2)に記載されている。

e 金融資産および負債

金融資産は、当初認識時に、損益を通じて公正価値で測定する金融資産、売却可能金融資産、満期保有目的の投資または貸付金および債権のいずれかに分類される。金融負債は償却原価で測定される。ただし、トレーディング目的負債および当初認識時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の金融負債は、公正価値で評価される。貸付金および債権、預金、発行債券および劣後債券は、当行グループが当該商品の契約条項の当事者となった時点で当初認識される。有価証券およびその他の金融資産ならびにトレーディング目的負債の通常の売買は、当行グループが当該資産を売買すると約束した日である約定日に認識される。

金融資産の認識は、この資産から生じるキャッシュフローを受領できる約定権利が消滅した場合、または当行グループが当該約定権利を譲渡した場合で、所有に伴うリスクおよび便益の実質的にすべてが譲渡された場合、または当行グループが所有に伴うリスクおよび便益の実質的にすべてを留保または譲渡していないものの支配権を譲渡した場合のいずれかに該当する場合に中止される。

金融負債の認識は、その消滅時(すなわち債務履行時)、取消時、または失効時に中止される。

(1) 損益を通じて公正価値で測定する金融商品

金融商品は、トレーディング目的有価証券の場合、または経営陣が損益を通じて公正価値で測定するものとして指定している場合に、損益を通じて公正価値で測定する金融商品に分類される。デリバティブは公正価値で計上される(下記(f)参照)。

トレーディング目的保有：トレーディング目的有価証券とは、債券および株式のうち、主に短期間で売却することを目的に取得したもの、または短期間で利益を上げることを目的に管理しているポートフォリオの一部となっているものをいう。このような有価証券は、トレーディング目的有価証券に分類され、公正価値で貸借対照表に認識される。公正価値の変動に起因する損益は、利息および受取配当金とともに、発生した期間に損益計算書上のトレーディング収益純額に認識される。

損益を通じて公正価値で測定：損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産および負債は、当初認識時に、経営陣がそのように指定する。このような資産および負債は、公正価値で貸借対照表に計上され、

公正価値の変動に起因する損益は、利息および受取配当金とともに、発生した期間に損益計算書上のトレーディング収益純額に認識される。ただし、損益を通じて公正価値で測定する金融負債にかかる自社の信用リスクの変動に起因する損益は、その他の包括利益に直接表示される(注記1参照)。金融資産および負債は、以下のような場合に、損益を通じて公正価値で測定するものとして取得時に指定される。

- ― 別の基準で資産および負債の測定または損益の認識をした場合に生じるであろう一貫性を欠く処理を排除できるまたは大幅に減らせる場合。当行グループが、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する金融資産の主な種類は、当行グループが生命保険事業において発行している保険契約および投資契約の裏付となる資産である。公正価値で測定するものとして指定することで、これらの資産の公正価値の変動を、関連する負債の価額変動とともに損益計算書に計上することが可能になるため、これらの資産を売却可能金融資産に分類した場合に生じる、測定に伴う一貫性の欠如を大幅に減らすことができる。
- ― 資産および負債が特定のグループの一部であり、そのグループの管理および業績の評価が、文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値ベースで行われており、管理情報も公正価値ベースで作成されている場合。
- ― 資産および負債が、契約に基づき生じるキャッシュフローを大幅に変動させ、区分経理処理する必要がある1種類以上の組込デリバティブを含んでいる場合。

活発な市場で取引されている資産および負債の公正価値は、それぞれ、最新の買い呼び値および売り呼び値に基づいている。市場が活発でない場合、当行グループは評価技法を用いて公正価値を算定する。評価技法および評価モデルに用いる重要なインプットの詳細については、注記43(c)(金融商品：公正価値で計上される金融資産および負債)を参照のこと。

(2) 売却可能金融資産

トレーディング目的有価証券、損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有目的投資または貸付金および債権のいずれにも分類されない債券および株式は、売却可能金融資産に分類され、取引費用を含む公正価値で貸借対照表に認識される。このような資産は、不確定期間にわたって保有する予定で、流動性が必要な場合、または金利、為替レートもしくは株価が変動した場合には売却する可能性がある。売却可能に分類される投資の公正価値の変動に伴う損益は、当該金融資産について売却、減損または満期のいずれかが生じるまではその他の包括利益に直接認識され、売却、減損または満期のいずれかが生じた時点で、それまでその他の包括利益に認識されていた損益の累計額が損益計算書に認識される。実効金利法を用いて算定される利息および外貨建債券にかかる為替差損益は、損益計算書に認識される。

当行グループは、金融資産が再分類の時点で貸付金および債権の定義を満たしており、当該金融資産を予想可能な将来にわたり保有する意思と能力の両方がある場合に、売却可能資産カテゴリーから貸付金および債権カテゴリーに再分類することができる。売却可能カテゴリーから満期保有カテゴリーへの金融資産の再分類は、当行グループが当該金融資産を満期まで保有する意思および能力がある場合に認められる。再分類は再分類日における公正価値で行われる。適切な場合には、公正価値が新たな取得原価または償却原価となる。貸付金および債権カテゴリーならびに満期保有カテゴリーに再分類された金融資産の実効金利は再分類日に算定される。振り替えられた資産について過年度に資本に認識された損益は、実効金利法を用いて当該投資の残存期間にわたり、または当該資産が減損するまで、損益計算書を通じて償却される。新たな償却原価と予想キャッシュフローとの差額もまた、実効金利法を用いて当該資産の残存期間にわたり償却される。

振り替えられた売却可能資産について減損損失が認識される場合には、資本に残存する売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の未償却残高は損益計算書に振り替えられ、減損損失の一部として計上される。

(3) 貸付金および債権

貸付金および債権には、銀行および顧客に対する貸付金および前渡金ならびに適格資産(損益を通じて公正価値で測定する金融資産または売却可能金融資産のいずれかのカテゴリーから貸付金および債権カテゴリーに振り替えられた資産を含む)が含まれる。貸付金および債権は、現金が借手に貸し出された時点で、取引費用を含む公正価値で当初認識される。また、貸付金および債権カテゴリーに振り替えられた適格資産については、振替日の公正価値で認識される。貸付金および債権に分類された金融資産は、実効金利法を用いた償却原価(上記d参照)から減損引当金(下記h参照)を差し引いた金額で会計処理される。

当行グループは、顧客に対する一定の貸付金および前渡金を原資として資金を調達するために、証券化および類似の取引に関する契約を結んでいる。証券化ビークルが債券発行により資金調達を行っている場合には、証券化貸付ポートフォリオのリスクおよび便益の大部分が当行グループに留保されることを条件に、資金調達に伴う負債とともに、当行グループは引き続きこのような顧客に対する貸付金および前渡金を認識している。

(4) 借入金

借入金(銀行預り金、顧客預金、発行債券および劣後債券を含む)は、取引費用控除後の発行による収入である公正価値で当初認識される。その後、これらの金融商品は、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

優先株式およびその他の金融商品のうち、利払義務のある利息が付されているもの、または特定の日に償還可能なものは、金融負債に分類される。これらの金融商品に付帯している利息は、支払利息として損益計算書に認識される。任意の利息が付されている有価証券、および満期日または償還日が定められていない有価証券は、その他の持分商品に分類される。これらの有価証券にかかる利払いは、支払いが行われた期間に資本からの分配金として税引後の金額で認識される。条件が大幅に異なる金融負債の交換は、当初の金融負債を消却し、新たな金融負債を認識するという方法で会計処理される。消却した金融負債の帳簿価額と新たに認識した金融負債との差額は、発生した関連費用または手数料とともに、損益計算書に認識される。

金融負債を持分商品と交換した場合、新たな持分商品が公正価値で認識され、負債の当初の帳簿価額と新たな持分商品の公正価値との差額が損益計算書に認識される。

(5) 売戻条件付契約および買戻条件付契約

買戻条件付契約(以下「レポ契約」という。)に基づき売却された有価証券は、付帯するリスクおよび便益の実質的にすべてを当行グループが留保する場合、引き続き貸借対照表上で認識される。これらの取引で得た資金は、銀行預り金、顧客預金またはトレーディング目的負債に含まれる。一方、売戻条件付契約(以下「リバース・レポ契約」という。)に基づき購入された有価証券は、その所有に伴うリスクおよび便益の実質的にすべてを当行グループが取得しない場合、貸付金および債権またはトレーディング目的有価証券として計上される。売却価格と買戻価格の差額は、利息として取り扱われ、実効金利法を用いて契約期間にわたり認識される。

有価証券の貸借取引には通常、担保が供される。担保は、差し出しまたは受領された有価証券または現金の形式をとる。取引相手に貸し出された有価証券は引き続き貸借対照表上に計上される。借入有価証券は、第三者へ売却しない限り貸借対照表上で認識されないが、第三者への売却時には、この有価証券の返却義務が公正価値でトレーディング目的負債として計上される。供与または受領した現金担保は、貸付金および債権または顧客預金として取り扱われる。

f デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブは、IAS第39号における基準を満たして有効なヘッジ手段として指定されているものを除き、トレーディング目的に分類される。デリバティブはすべて公正価値で認識される。デリバティブは、公正価値がプラスの時は資産として、マイナスの時は負債として、それぞれ貸借対照表に計上される。評価技法および評価モデルに用いる重要なインプットの詳細については、注記48(c)(金融商品：公正価値で計上される金融資産および負債)を参照のこと。

ヘッジ関係の一部でないデリバティブ商品の公正価値の変動は、即時に損益計算書に認識される。

金融商品および保険契約に組込まれているデリバティブは(組込デリバティブ自体が保険契約でない限り)、このデリバティブと本体契約の経済的特徴およびリスクが密接に関連しておらず、本体契約が損益を通じて公正価値で測定するものでない場合に、個別のデリバティブとして取り扱われる。このような組込デリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。IFRS第4号「保険契約」に従い、保険契約者が有する、固定額で保険契約を解約するオプションは組込デリバティブとして取り扱われない。

デリバティブの公正価値の変動を認識する方法は、当該デリバティブがヘッジ手段に指定されているかどうかにより、また指定されている場合にはヘッジ対象項目の種類により異なる。ヘッジ会計を適用することにより、ある金融商品(通常はスワップなどのデリバティブ)を別の金融商品(貸付金もしくは預金、またはそのポートフォリオなど)のヘッジ手段として指定することができる。ヘッジ関係の開始時には、ヘッジ戦略、ヘッジ対象項目、ヘッジ手段およびヘッジ対象リスクの公正価値またはキャッシュフローの変動の相殺におけるヘッジ関係の有効性の測定に用いる手法を明記した正式な文書が作成される。ヘッジ関係の有効性はヘッジ会計の開始時と適用期間中にテストされ、文書化された目的を達成するのに有効性が高いものではなくなくなったという結論に達した場合、ヘッジ会計は中止される。

(1) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクを含むヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動とともに、損益計算書に計上される。この処理は、ヘッジ対象資産が売却可能金融資産に分類されている場合にも適用される。ヘッジが、ヘッジ会計適用基準を満たさなくなった場合、ヘッジ対象リスクを含むヘッジ対象項目の公正価値の変動は、損益計算書に認識されなくなる。ヘッジ対象項目の帳簿価額に対して加えられた調整の累計額は、実効金利法を用いて満期までの期間にわたり損益計算書を通じて償却される。

(2) キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジとして指定され適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益のキャッシュフロー・ヘッジ剰余金に認識される。非有効部分に関連する損益は、即時に損益計算書に認識される。資本に計上された累計額は、ヘッジ対象項目が損益に影響を及ぼすこととなった期間において損益計算書に再分類される。ヘッジ手段が失効もしくは売却された場合、またはヘッジがヘッジ会計適用基準を満たさなくなった場合、その時点で資本に計上されている累計損益は、引き続き資本に計上され、予定取引が最終的に損益計算書に認識された時点で、損益計算書に認識される。予定取引が生じる見込みがなくなった場合、資本に計上されていた累計損益は即時に損益計算書に振り替えられる。

(3) 純投資ヘッジ

在外事業に対する純投資のヘッジは、キャッシュフロー・ヘッジと類似した方法で会計処理される。ヘッジの有効部分に関連するヘッジ手段にかかる損益はその他の包括利益に認識され、非有効部分に関連する損益は即時に損益計算書に認識される。資本に計上されていた累計損益は、在外事業の売却時に損益計算書に含まれる。純投資ヘッジに用いられるヘッジ手段には、デリバティブ以外の負債およびデリバティブ金融商品が含まれる場合がある。

g 相殺

金融資産と金融負債は、法的に行使可能な相殺権が存在し、かつ純額ベースで決済を行う意思がある場合または資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合に相殺され、純額で貸借対照表に計上される。取引所取引のデリバティブにかかる現金担保は、担保のキャッシュフローが常にデリバティブのキャッシュフローと相殺される場合を除き、総額で表示される。特定の状況において、マスター・ネットリング契約が存在する場合であっても、経営陣に純額で決済を行う意思がない場合には、金融資産および負債は総額で貸借対照表に計上される。

h 金融資産の減損

(1) 償却原価で会計処理される資産

当行グループは、当初認識後貸借対照表日までの間に発生した1つ以上の事象を原因として、金融資産または金融資産グループに減損が生じていることを示す客観的な証拠が存在するかどうかについて、各貸借対照表日に評価している。

このような事象(不正行為の識別を含む)が金融資産または金融資産グループの見積将来キャッシュフローに影響を及ぼしている場合、減損引当金が認識される。減損引当金の金額は、当該資産の帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割引かれた見積将来キャッシュフローの現在価値との差額である。資産に伴う金利が変動金利の場合、減損引当金の測定に使用する割引率は最新の実効金利とする。

金融資産または金融資産グループの減損損失の認識後、受取利息は、減損引当金を控除した当該資産の帳簿価額に実効金利法を適用して引き続き認識される。その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損認識後に生じた事象と客観的に関連性がある場合には、引当金が調整され、戻入額が損益計算書に認識される。

減損引当金は個々に重要性のある金融資産については個別に評価される。大部分の住宅モーゲージ、個人向貸付金およびクレジットカード残高など、個別評価対象とする基準値に満たない少額かつ同種の貸付金で構成されるポートフォリオ、ならびに貸し倒れのうち貸借対照表日現在で発生はしているが個別に認識されていないものに対する減損引当金は、一括して算定される。

特定の状況において、当行グループは、継続的な顧客関係の一環として、または借手の状況の悪化への対応として、顧客に対する貸付金の当初の条件を変更する。条件変更された利息および元本の支払額では当該資産の当初の帳簿価額を回収できない場合には、当該資産は引き続き延滞中として計上され、減損しているものとみなされる。条件変更された利息および元本の支払額で当該資産の帳簿価額を回収できる場合には、変更後の条件に従って支払いがなされている限り、当該貸付金は延滞中または減損として計上されない。条件変更によって、当該貸付金および関連引当金の認識が中止され、新規の貸付金が公正価値で当初認識される可能性がある。

貸付金または前渡金は、利用可能な担保から収入を得た場合、または現実的に貸付金を回収できる見込みがなく損失額が算定されている場合には、その一部もしくは全部が償却され、関連引当金を取り崩される。過去に償却した金額をその後に回収した場合には、損益計算書に計上されている減損損失を減額する。担保付と無担保の双方のリテール残高については、広範囲に及ぶ回収プロセスが完了した際に一度だけ償却を行う場合、またはもはや猶予は適切ではないと決定付ける段階に口座の状況が達している場合のいずれかに償却を行う。商業貸付金については、顧客の貸付枠が条件変更される場合、資産が管理下にあり、その資産管理者によって見積られる金額のみが返済金として受領可能である場合、担保資産が処分され、今後決済金を受領する見込みがないとの判断が下された場合、または再起不能な下落が予想キャッシュフローに見られるという外的証拠(例えば、第三者の評価)が入手可能な場合に償却が生じる。

(2) 売却可能金融資産

当行グループは、各貸借対照表日に、売却可能金融資産に減損が生じていることを示す客観的な証拠の有無について評価を行っている。この評価には、前述の償却原価で会計処理される金融資産にかかる基準に加え、最新の財務状況(信用力を含む)および発行体に関する今後の見通しの評価が含まれ、実現が見込まれる将来キャッシュフローが評価され、株式の場合には、その公正価値が著しくまたは長期間にわたり取得原価を下回っているかどうかを検討される。減損損失が生じている場合、取得原価(元本償還額および償却額控除後)と現在の公正価値の差額から、当該資産について過去に認識された減損損失を差し引いた金額で測定される累計損失が、資本から損益計算書に再分類される。減損が生じた債券については、見積将来キャッシュフローに対する追加的なマイナスの影響が存在すると判断された場合、その後の期間において減損損失が認識される。なお信用スプレッドの一般的な拡大に起因する公正価値の低下自体は、追加的な減損の原因とならない。その後の期間において売却可能に分類されている債券の公正価値が増加し、その増加が減損損失認識後に生じた事象と客観的に関連付けられる場合には、当初の減損損失額を下回る部分が損益計算書に貸方計上され、超過部分はその他の包括利益に計上される。持分商品について損益計算書に認識された減損損失は、損益を通じた戻入は行われない。

i 有形固定資産

有形固定資産(投資不動産を除く)は、取得原価から減価償却累計額を差し引いた金額で計上される。土地の価額(土地建物勘定に含まれる)は減価償却されない。その他の資産の減価償却費は、取得原価から残存価額を差し引いた額を、各資産の見積耐用年数にわたり定額法を用いて割り当てるように計算される。見積耐用年数は、自社保有/長期および短期賃借土地建物については50年または残存リース期間のいずれか短い方、賃借物件改良費については10年または残存リース期間(賃借契約の更新が見込まれない場合)のいずれか短い方、什器については10年から20年、その他の備品および自動車については2年から8年である。

資産の残存価額および耐用年数は、各貸借対照表日に見直され、必要に応じて調整される。

資産の帳簿価額が回収できない可能性があることを示唆する事象または状況の変化が存在する場合には、当該資産の減損の有無が評価される。資産の帳簿価額が、その回収可能価額を上回っていると判断された場

合、その帳簿価額が即時に評価減される。回収可能価額は、当該資産の売却費用控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方である。

投資不動産は、主に生命保険ファンド内における自社保有ならびに長期賃借の土地および建物のうち、賃料収入の稼得か投下資本の増価のいずれかまたはその両方を目的に保有しているものをいう。英国勅許不動産鑑定士協会公表の指針に従い、投資不動産は、類似不動産の現在の価格に基づき、当該不動産固有の特徴(場所や状態など)について調整した公正価値で計上される。この情報が入手できない場合、当行グループは、割引キャッシュフローに基づく予測または比較的流動性に乏しい市場における直近の価格などの代替評価技法を用いる。これらの評価は、独立した職業専門家としての資格を有する評価人が少なくとも年に1度見直しを行う。投資不動産として継続使用する目的で再開発される投資不動産、またはその市場が活発でなくなった投資不動産は、引き続き公正価値で評価される。

j リース

(1) 借手の場合

当行グループが締結するリース契約は、主にオペレーティング・リースである。オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり定額法で損益計算書に借方計上される。

オペレーティング・リースがリース期間満了前に解約された場合、違約金の形で貸手に対するあらゆる支払いは、解約された期間に費用として認識される。

(2) 貸手の場合

顧客ヘリースする資産は、対応するリース契約に基づき、当該資産の所有(必ずしも法的所有権ではない)に伴うリスクおよび便益の実質的にすべてが借手へ移転する場合、ファイナンス・リース資産に分類される。その他のリースはすべてオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リース契約が締結されている資産の場合、リース料の現在価値は、無保証残存価額とともに、債権として、引当金控除後の価額で、銀行および顧客に対する貸付金および前渡金に認識される。債権総額と債権の現在価値との差額は、未稼得ファイナンス・リース収益として認識される。ファイナンス・リース収益は、リースに対する純投資に伴う収益率が一定になるように、純投資法(税引前)を使用してリース期間にわたり受取利息に認識される。無保証残存価額は減損の有無を識別する目的で定期的に見直される。

オペレーティング・リース資産は、取得原価で有形固定資産に含まれ、予想残存価額を考慮した後に、その見積耐用年数(リース期間に等しい)にわたり減価償却される。オペレーティング・リースのリース料収入は、リース期間にわたり定額法で認識される。

当行グループでは、リース以外の契約(外注契約や類似の契約など)を評価して、これらの契約に個別に会計処理すべきリースが含まれていないかどうかを判定している。

k 従業員給付

給与、有給休暇、業績連動型現金報奨および社会保険料などの短期従業員給付は、従業員が関連する役務を提供する期間にわたり認識される。

(1) 年金制度

当行グループでは、従業員向けに多くの退職後給付型制度を運営しており、これには確定給付型と確定拠出型の両年金制度が含まれる。確定給付型制度とは、従業員が退職後に受給する予定の年金給付額が、年齢、勤続年数および給与といった1種類以上の要素に基づき定められるような年金制度をいう。確定拠出型制度とは、当行グループが一定額を拠出するが、それ以上を拠出する法定または見なし債務を負わないような年金制度をいう。

制度資産は公正価値で含まれ、制度負債は予測単位積増方式を用いて保険数理計算により測定される。確定給付型制度の制度負債は、高格付の社債のうち、その通貨が本制度の給付通貨と同じで、その満期までの期間が本制度における年金債務期間と近似する社債の貸借対照表日現在における市場での利回りと同等の利率を用いて割引かれる。

当行グループの損益計算書に借方計上される項目には、年金給付にかかる当期勤務費用、過去勤務費用、支払(受取)利息純額および制度資産にかかる運用収益から控除されない制度管理費用が含まれる。過去勤務費用は、制度の変更または縮小により生じた確定給付債務の現在価値の変動を表し、制度が変更または縮小された時点で認識される。支払(受取)利息純額は、確定給付負債または資産の純額に期首現在の割引率を適用して計算される。

再測定は、保険数理上の損益、制度資産にかかる運用収益(支払(受取)利息純額に含まれる金額を除き、制度資産管理費用控除後)および資産上限の変更による影響(該当があれば)で構成され、貸借対照表に即時に反映され、費用または収益は発生した期間にその他包括利益に認識される。その他包括利益に認識された再測定は即時に利益剰余金に反映され、その後に損益への再分類は行われない。

当行グループの貸借対照表には、積立超過純額または不足純額(貸借対照表日現在の制度資産の公正価値と制度負債の割引価値の差)が含まれる。積立超過額は、将来において拠出を減らすか、または制度からの返金により回収可能な金額の範囲内でのみ認識される。積立超過額が回収可能かどうかの評価において、当行グループは、返金を受ける現在の権利または将来の拠出額の減額を考慮するが、最終的に回収可能な積立超過額が変動するような他の当事者による将来の行動は一切予測しない。

当行グループの確定拠出型出制度に伴う費用は、支払期日が到来する期間に損益計算書に借方計上される。

(2) 株式報酬

ロイズ・バンキング・グループは、特定の従業員から提供を受けた役務に関して、株式で決済される多くの株式報酬制度を運営している。この制度に基づき持分商品を付与するのと引き換えに従業員から受ける役務の価額は、当該持分商品の権利確定期間にわたり費用として認識されるとともに、これに対応して資本が増加する。この費用は、権利確定が見込まれる数の持分商品の公正価値を参照して算定される。付与される持分商品の公正価値は、付与日の市場価格(入手可能な場合)に基づく。市場価格が入手できない場合、付与日における持分商品の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルやモンテ・カルロ・シミュレーションなどの適切な評価技法を用いて見積られる。公正価値の算定時には市場関連以外の権利確定条件による影響額は除かれるが、権利が確定する見込みのオプション数の見積りに用いられる仮定には当該条件が含まれる。この見積りは各貸借対照表日に再評価され、必要に応じて修正される。当初の見積りの修正は損益計算書に認識され、対応する調整額が資本に計上される。従業員による当行グループの給与天引き貯蓄制度への拠出中止は権利不確定条件として取り扱われ、当行グループは、中止された年度において、

中止されなければ残りの権利確定期間にわたって認識されたであろう額に相当する金額の費用を認識する。
修正は修正日に評価され、増分費用が損益計算書に借方計上される。

l 税金

税金費用は、当期税金および繰延税金で構成されている。当期税金および繰延税金は、損益計算書に借方または貸方計上されるが、同一期間か異なる期間かを問わず、損益計算書以外で(その他の包括利益に、資本に直接、または企業結合を通じてのいずれか)認識される取引または事象から生じる税金の場合は、その税金が生じた取引と同じ計算書に計上される。

当期税金は、当期利益に基づいて支払いまたは回収が見込まれる法人所得税等の金額に、非課税または損金不算入の項目に関する調整を加えたものであり、貸借対照表日時点で実際にまたは実質的に制定されている税率および税法を用いて計算される。

当期税金には、歳入関税庁(以下「HMRC」という。)または他の関連する税務当局による不確実性の調査に際して経済的流出が生じる可能性の方が経済的流出が生じない可能性より高いと経営陣が見込んだ場合に、不確実な税務上のポジションに関する引当額が含まれる。引当金には、外部の税務顧問から必要に応じて情報を得た税法、判例および指針に関する経営陣の解釈に基づく、経営陣による最終的な負債の最善の見積りが反映されている。これらの引当金の基礎となる事実および状況の変化は各貸借対照表日時点で再評価され、必要に応じて最新の情報を反映するために引当金の再測定が行われる。

当行グループの長期保険事業に伴う税金費用は、保険契約者の利益について納めるべき税金と、株主の利益について納めるべき税金とに分かれる。この配分は、当年度における英国の税法に基づき各利益に適用される税率の評価に基づいている。

繰延税金は、税務上の資産および負債と、貸借対照表で計上される会計上の資産および負債との差異から生じる一時差異に関して認識される。繰延税金は、貸借対照表日時点で実際にまたは実質的に制定されている税率および税法のうち、関連繰延税金資産の実現時または繰延税金負債の消滅時に適用されると予想される税率および税法を用いて計算される。

繰延税金負債は通常、すべての将来加算一時差異について認識されるが、子会社に対する投資に関して生じる将来加算一時差異のうち、一時差異の解消をコントロールすることができ、当該差異が予見可能な将来に解消しない可能性が高いものについては認識されない。繰延税金負債は、税務上損金不算入ののれんから生じる一時差異については認識されない。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い場合に認識され、各貸借対照表日時点で見直しを行い、繰延税金資産の全部または一部を回収するための十分な課税所得が利用できる可能性が高いとみなされなくなった場合は減額される。

繰延税金資産および負債は、企業結合以外で取得した資産および負債の当初認識時に生じる一時差異については認識されない。繰延税金負債は割引されない。

m 保険

当行グループでは、生命保険事業と損害保険事業の両方を展開している。保険契約および有配当投資契約はIFRS第4号「保険契約」に準拠して会計処理され、このIFRS第4号はIFRS適用前に採用した保険契約および有配当投資契約の測定に関する会計実務の継承を容認するものである(一部例外あり)。そのため当行グループでは、引き続き英国GAAPおよび英国で確立した実務を用いてこれらの商品を会計処理する。

生命保険事業において販売する商品は、下記の3種類のカテゴリーに分類される。

- 保険契約—この契約は、重大な保険リスクを移転し、場合によっては金融リスクも移転する契約である。当行グループでは、重大な保険リスクとは、保険事故が発生しなかった場合に支払うべき給付金を

大幅に上回る給付金を保険事故の発生時に支払わなければならない可能性として定義している。この契約には、裁量権のある有配当性が含まれる場合と含まれない場合がある。

- － 裁量権のある有配当性を含む投資契約(以下「有配当投資契約」という。)—この契約は、重大な保険リスクを移転する契約ではないが、保険契約者が、保証されている給付金に加えて、任意による追加給付金または特別給付金を受給できる約定権利を含んでいる。この追加給付金または特別給付金は、約定給付総額の相当部分を占める可能性があり、金額および給付時期は、当該商品の契約条件にかかる制約の範囲内で、所定の資産の運用実績をもとに、当行グループが自らの裁量で決定する。
- － 無配当投資契約—この契約は、重大な保険リスクを移転せず、また裁量権のある有配当性も含まない契約である。

損害保険事業では、保険契約のみを発行している。

(1) 生命保険事業

(i) 保険契約および有配当投資契約の会計処理

保険料および保険金

保険契約および有配当投資契約に関連して払い受けた保険料は、支払期日が到来した時点で収益として認識されるが、ユニットリンク型契約に伴う保険料は、払い受けた時点で収益として認識される。保険金は、満期日または保険金請求日のいずれか早い方の時点で費用として計上される。

負債

負債の価額の変動は損益計算書の保険金に認識される。

－ 当行グループのウィズプロフィット・ファンド内の保険契約または有配当投資契約

当行グループのウィズプロフィット・ファンドに伴う負債(このファンドが締結している商品に組み込まれた保証やオプションを含む)は、健全性監督機構の現実的資本に関する指針に従い、現実的価額で計上されるが、このファンドから当行グループの別のファンドに振り替えられる予定の金額は未分配剰余金(以下参照)に計上される。

－ ユニットリンク型でないか、または当行グループのウィズプロフィット・ファンド外の保険契約および有配当投資契約

将来において発生する見込みの約定給付債務は、保険料の認識時に計上される。この債務は、発生可能性を考慮しながら、保有保険契約の存続期間にわたる将来キャッシュフローを見積り、そのキャッシュフローを評価日まで割り引くという方法で計算される。この債務は、金利の変動や、将来の死亡率が不確実な生命保険および年次給付に伴う費用により変動する。

将来キャッシュフローに影響を及ぼすあらゆる重要な要素(将来の金利、死亡率および費用を含む)について仮定が行われる。

ー ユニットリンク型の保険契約および有配当投資契約

ユニットリンク型の保険契約および有配当投資契約に伴う負債は、ユニットの買い呼び値に、追加の引当金(将来の費用が契約者への請求額を超える部分に対する引当金など)を適宜加えた金額で計上される。この負債は、ユニット価格の変動により増減し、保険契約管理費、死亡率および解約手数料や引出額により減少する。期間中に生じた、勘定残高を超える給付請求も、保険金を通じて借方計上される。収益は、死亡率に応じた控除の対象となる手数料、保険契約管理費および解約手数料で構成される。

未分配剰余金

ウィズプロフィット・ファンド内の残高のうち、保険契約者または株主に支払うべき金額として指定されていない部分は、未分配剰余金として認識されており、保険契約および有配当投資契約から生じる負債とは別に表示される。

(ii) 無配当投資契約の会計処理

当行グループの無配当投資契約は主にユニットリンク型のものである。この契約は、その価額が、当行グループの統合型投資ファンド内の金融資産の公正価値に契約上連動するような金融負債として会計処理される。ユニットリンク型の契約に伴う金融負債の価額は、ユニットの最新価格に、貸借対照表日に保険契約者に帰属するユニット数を乗じて算定される。この価額は、解約時に支払うべき額(必須の通知期間に応じて適宜割引かれる)を下回ることはない。無配当投資契約に配分される投資利益(公正価値の変動および投資収益を含む)は、保険金に認識される。

預入および引出は、損益を通じて会計処理されるのではなく、無配当投資契約債務に対する調整として貸借対照表に直接計上される。

当行グループは、当初の段階で投資額の中から差し引くか徴収するという形で投資運用手数料を得る。この手数料は、投資契約に基づき提供する発行および運用サービスに関するもので、当行グループは、この契約の枠内で、契約締結時に顧客が選択した投資方針に基づき、顧客から預かった原資を積極的に運用して収益を上げる。これらのサービスは、各契約の有効期間にわたり提供される不確定多数のサービスで構成されるため、当行グループは、当該手数料を繰り延べ、投資運用サービスの提供期間に応じた各契約の見積年数にわたり認識している。

新たな無配当投資契約の締結に直接帰属する費用およびこれに伴う増分費用は繰り延べられる。その後、この資産は投資運用サービスの提供期間にわたって償却され、その帳簿価額が回収できない可能性がある場合には回収可能性の見直しが行われる。この資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回っている場合、その帳簿価額は損益計算書の支払手数料を通じて即時に評価減される。その他のあらゆる費用は発生時に費用として認識される。

(iii) 保有契約の価額

当行グループでは、保有する保険契約および有配当投資契約の価額を資産として認識している。この資産は、貸借対照表日現在で締結している上記契約から生じる見込みの利益に対する株主の持分の現在価値を表す。これは、将来の景気や営業状況(将来の死亡率や契約継続率など)に関する適切な仮定の策定後に算定されるもので、市場リスク以外のリスクと、金融オプションおよび保証の現実的価値の両方に対する引当金を含んでいる。各キャッシュフローは、資本市場におけるキャッシュフローに適用されるのと同じ割引率を用いて評価される。連結貸借対照表上の資産は、この資産に帰属する税金を含む総額で表示され、この資産の変動は損益計算書のその他の営業収益に反映される。

企業結合およびポートフォリオの譲渡に伴い取得した無配当投資契約に関する投資運用サービスを提供して利益を得られる当行グループの契約上の権利は、取得日現在の公正価値で測定される。この結果生じた資産は、契約の見積年数にわたって償却される。各報告日には、減損の兆候の有無を判定するための評価が行われる。減損が生じている場合、当該資産の帳簿価額が回収可能価額まで減額され、減損損失が損益計算書に認識される。

(2) 損害保険事業

当行グループでは、損害保険の引受業務と、損害保険商品の販売仲介業務の両方を実施している。引受時に徴収する保険料は、顧客への保険提供期間において払戻額控除後の金額で保険料収入に含まれる。払い受けた保険料のうち将来の期間に関するものは、契約の有効期間および契約期間にわたり予測されるリスク発生率を反映する方法で、貸借対照表上の保険契約および有配当投資契約から生じる負債において繰り延べられ、稼得時にのみ損益計算書に貸方計上される。仲介手数料は、引受会社が顧客への保険提供リスクを引き受けた時点で認識される。将来の保険解約がもたらす影響額に対する引当金が、過去の実績に基づき適宜設定される。

引受業務においては、貸借対照表日現在で、受理済だが未決済の保険金請求や、発生済だが未報告の保険金請求に伴う見積費用に対する引当金を設定している。受理済だが未決済の保険金請求に伴う費用に対する引当金は、あらゆる既知の事実を考慮した上で、保険金請求の決済に伴う費用の最善の見積りに基づいている。必要な引当額を算定するのに十分な情報がない場合、最近決済された保険金に伴う費用を考慮し、未決済事項の将来における状況の変化に関する仮定を用いた統計手法が利用される。貸借対照表日現在で発生済だが未報告の保険金請求に対する引当金の算定にも類似の統計手法が用いられる。保険金支払債務は割引かれない。

(3) 負債の妥当性テスト

各貸借対照表日現在で、保険契約および有配当投資契約に伴う負債(費用の繰り延べにより生じる関連資産および保有契約の価額を控除後)の妥当性を確認するために、負債の妥当性テストが実施される。このテストの実施時には、契約上の割引将来キャッシュフロー、保険金請求の処理費および保険契約管理費、ならびにかかる負債の裏付けとなる資産からの投資収益に関する現時点での最善の見積りが用いられる。不足額があれば、初めに関連資産の評価減を行い、その後に負債の妥当性テストにて明らかとなった損失に対する引当金を設定するという方法で、損益計算書に即時に借方計上される。

(4) 再保険

当行グループが再保険会社と締結している契約のうち、当行グループが自らの顧客と締結している1つ以上の契約にかかる未払保険金の補填を当行グループが受けられるという内容の契約は、保有再保険契約から生じる資産として認識される。当行グループが自らの顧客と締結する契約が保険契約に分類され、再保険契約により当該契約に伴う重要な保険リスクが再保険会社に移転する場合、保有再保険契約から生じる資産は保険契約に分類される。当行グループが自らの顧客と締結する契約が無配当投資契約に分類され、再保険契約により当該契約に伴う財務リスクが再保険会社に移転する場合、保有再保険契約から生じる資産は無配当投資契約に分類される。

保有再保険契約から生じる資産－保険契約に分類されるもの

再保険会社から回収できる、または再保険会社に支払うべき金額は、再保険対象契約に関連する金額と一貫性のある方法で、各再保険契約の規定に従って測定され、減損の有無が定期的に見直される。再保険契約

に基づく支払保険料は、支払期日到来時に、保険料収入に費用として認識される。再保険回収可能資産の変動は、損益計算書の保険金に認識される。

保有再保険契約から生じる資産—無配当投資契約に分類されるもの

これらの契約は、その価額が、再保険会社の投資ファンド内の金融資産の公正価値に契約上連動するような金融資産として会計処理される。無配当投資契約に配分される投資利益(公正価値の変動および投資収益を含む)は、保険金に認識される。預入および引出は、損益を通じて会計処理されるのではなく、保有再保険契約から生じる資産に対する調整として貸借対照表に直接計上される。

n 為替換算

当行グループ内の各事業体の財務書類に含まれる項目は、各事業体が事業を展開している主要な経済環境における通貨(以下「機能通貨」という。)を用いて測定される。外貨建取引は取引日の為替レートで適切な機能通貨に換算される。外貨建取引の決済、ならびに外貨建の貨幣性資産および負債の期末日の為替レートでの換算に伴う為替差損益は、損益計算書に認識されるが、適格なキャッシュフローまたは純投資ヘッジはその他の包括利益に認識される。公正価値で測定されている非貨幣性資産は、公正価値決定日の為替レートを用いて換算される。損益を通じて公正価値で測定する株式および類似の非貨幣性項目の換算差額は、公正価値評価損益の一部として損益に認識される。売却可能非貨幣性金融資産(株式など)の換算差額は、この資産が公正価値ヘッジのヘッジ対象項目でない限り、資本の公正価値剰余金に含まれる。

当行グループ内の全事業体の業績および財政状態のうち、表示通貨と機能通貨が異なるものは、以下の方法で表示通貨へ換算される。在外事業に伴う資産および負債(在外事業体の取得により生じたのれんおよび公正価値調整額を含む)は、貸借対照表日現在の為替レートでポンドへ換算される。在外事業に伴う収益および費用は、平均為替レートでポンドへ換算されるが、この平均為替レートが、取引日現在の為替レートに近似しない場合には、取引日の為替レートで換算される。

在外事業の換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益に認識され、かかる投資のヘッジとして指定された借入金および外国通貨建商品(上記f(3)参照)の換算に起因する為替換算差額とともに、資本の個別項目において累積される。在外事業の売却または清算時に、この事業に関連する累積為替換算差額は資本から再分類され、売却損益または清算損益の算定に含まれる。

o 引当金および偶発債務

引当金は、過去の事象に起因する現在の債務のうち、その履行時に各種リソースの流出を必要とする可能性が高く、その金額を信頼性を持って見積ることができる債務について認識される。

偶発債務とは、潜在的な債務のうち不確実な将来の事象により生じるもの、または現在生じている債務でリソースが流出するかどうかの不確実であるもの、もしくはその金額を信頼性を持って測定できないものをいう。偶発債務は財務書類に認識されないが、発生の可能性が低いもの以外は開示される。

未利用の取消不能な貸付コミットメントについては、ファシリティが利用され、貸出金額を下回る金額で資産を認識する可能性が高い場合に引当金が計上される。

p 株式資本

新株もしくはオプションの発行または事業の取得に直接帰属する増分費用は、収入額からの控除(税引後)として資本に表示される。当行グループの普通株式について支払った配当金は、支払いが行われた期間に資本の減少として認識される。

q 現金および現金同等物

キャッシュフロー計算書上の現金および現金同等物は、現金および中央銀行に有する強制預金以外の残高、ならびに満期までの期間が3ヶ月未満の銀行に対する債権で構成される。

r 子会社に対する投資

子会社に対する投資は、取得原価から減損引当金を控除した金額で計上される。

s 売却目的保有の処分グループおよび非継続事業

当行グループが継続的な使用によってではなく、主に売却取引によって帳簿価額を回収し、売却の可能性が高いと考えられる場合、処分グループは売却目的保有に分類される。売却目的保有に分類された処分グループは、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方で測定される。売却目的保有に分類された処分グループの資産および負債は、貸借対照表上に個別に表示される。

非継続事業とは、処分された、または売却目的保有に分類されている資金生成単位または資金生成単位グループであり、(a)個別の主要な事業部門または営業活動の地域を表す、(b)個別の主要な事業部門または営業活動の地域を処分する一つのまとまった計画の一部である、または(c)転売のみを目的に取得した子会社である。非継続事業の税引後損益は、損益計算書上に個別の勘定科目として表示される。

3 重要な会計上の見積り

IFRSに準拠した当行グループの財務書類の作成時には、会計方針の適用の際に、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼすような判断、見積りおよび仮定を経営陣が行う必要がある。各種見積りには固有の不確実性が伴うため、将来の期間において報告される実績は、これらの見積りとは異なる額に基づくものとなる可能性がある。見積り、判断および仮定は、継続的に評価され、過去の実績やその他の要素(将来の事象に関する推定のうち状況に応じて妥当だと考えられるようなものを含む)に基づき行われる。

当行グループの会計方針の適用の際に経営陣が下す重要な判断、および本財務書類における見積りに伴う不確実性の主要な発生源で、当行グループの業績および財政状態に極めて重要な影響があるとみなされるものは、以下の通りである。

- 貸付金および債権の減損引当金(注記18)
- 保険事業から生じる資産および負債の評価(注記12)
- 確定給付年金制度債務(注記30)
- 繰延税金資産の回収可能性(注記31)
- 支払補償保険およびその他の規制上の引当金(注記32)
- 金融商品の公正価値(注記43)

4 セグメントの分析

ロイズ・バンク・グループは、英国およびその他特定の海外地域において幅広く銀行および金融サービスを提供している。

ロイズ・バンキング・グループのグループ経営委員会(以下「GEC」という。)は当行グループの最高経営意思決定機関である。当行グループの事業セグメントは組織構造および経営構造を反映している。グループ経営委員会は、業績評価および資源の配分を行うため、これらのセグメントに基づく当行グループの内部報告のレビューを行っている。GECは受取利息と支払利息を純額ベースで把握しているため、すべての報告対象セグメントの受取利息と支払利息の合計額は純額で表示されている。セグメントは、提供する商品の種類、顧客の個人・法人の別により区分される。

2010年1月1日の当行グループへのHBOS譲渡に伴い、ロイズ・バンキング・グループのトレーディング活動のすべてが当行グループ内で行われるようになり、その結果、最高経営意思決定機関は、ロイズ・バンキング・グループの業績を検討することにより当行グループの業績のレビューを行っている。これは、2016年度および2017年度を通じて継続されている。最高経営意思決定機関のレビューにはロイズ・バンキング・グループの保険事業が含まれているため、スコティッシュ・ウィドウズ・グループは、当行のセグメント報告目的において非継続事業として取り扱われていない。

セグメントの業績および比較数値は最高意思決定機関によりレビューされる基礎ベースに基づき表示されている。以下の項目の影響は基礎利益の算定から除外されている。

- エンハンスド・キャピタル・ノートの償還にかかる損失および組込持分転換契約の価値のボラティリティ
- 特定の資産売却の影響を含む市場ボラティリティおよび資産売却、当行グループ自身の債務およびヘッジ契約に関するボラティリティならびに保険事業から生じるボラティリティ、ならびに保険のグロスアップ
- 取得関連の公正価値調整の解消、および購入した無形資産の償却
- 簡素化プログラムに関連した費用ならびに規制改革およびリングフェンスの実施費用、支店以外の不動産ポートフォリオの合理化およびMBNAの統合
- 支払補償保険およびその他の企業行動問題関連引当金

基礎ベースのセグメント別損益計算書において、オペレーティング・リース減価償却費(オペレーティング・リース資産売却益控除後)は、収益合計の調整として表示されている。

2017年度における当行グループ再編の一環として以下が行われた。

- コンシューマー・ファイナンス部門はリテール部門の一部になった。
- 従前はリテール部門の一部であった当行グループの英国のウェルス事業は保険部門に移管され、保険部門は保険・ウェルス部門に名称変更された。
- 従前はリテール部門の一部であった当行グループの英国外のウェルス事業はコマーシャル・バンキング部門に移管された。
- 従前はコマーシャル・バンキング部門の一部であった当行グループのベンチャー・キャピタル事業は「その他」に移管された。

比較数値はこれに従って修正再表示されている。この再編に伴い、当行グループの活動は現在、リテール部門、コマーシャル・バンキング部門、ならびに保険・ウェルス部門の3つの財務報告セグメントに区分されている。

リテール部門は、個人および中小企業顧客に、当座預金、貯蓄性預金、モーゲージ、モーター・ファイナンスおよび無担保消費者貸付など、幅広い金融サービス商品を提供している。

コマーシャル・バンキング部門は、SME、企業および金融機関に、融資、トランザクション・バンキング、運転資本管理、リスク管理およびデット・キャピタル・マーケット・サービスなどの幅広い商品とサービスを提供している。

保険・ウェルス部門は、保険、投資および資産管理の商品およびサービスを提供している。

「その他」には、以前に当行グループのリスク選好外として報告された一部の資産、一部の中央機能および本社機能の費用など部門に帰属しない収入および支出、ならびに当行グループのプライベート・エクイティ事業であるロイズ・ディベロップメント・キャピタルを含む。

セグメント間サービスは通常、原価で再請求される。ただし、英国の支店とその他の販売網との間の内部手数料契約および当行グループ内の保険商品開発業務については、利幅についても請求される。セグメント間の貸付および預金は通常、市場レートで実施されるが、無利息のものについてはかかる資金で稼得できるであろう外部利回りを反映するレートで価格が設定される。

リスク管理目的で事業ユニットが締結するデリバティブ契約の大部分について、当該事業ユニットは、発生主義会計ベースで受取利息または支払利息純額を認識し、デリバティブの公正価値の変動の残存部分は中央項目セグメントに移管される。中央項目セグメントでは、結果として生じる会計上のボラティリティを可能な場合にはヘッジ関係の構築を通じて管理する。ヘッジ対象リスクを含むヘッジ対象商品の公正価値の変動も中央項目セグメント内に計上される。デリバティブの公正価値およびヘッジ対象リスクを含むヘッジ対象商品の公正価値の変動をこのように配分することにより、セグメントの業績における会計上の非対称性を回避するとともに、会計上のボラティリティをもたらすが、これは集中管理され、「その他」に計上される。

	リテール	コマーシャル・ バンキング	保険・ ウェルス	その他	基礎ベース 合計
2017年12月31日終了事業年度	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
受取利息純額	8,706	3,086	133	395	12,320
その他の収益(保険金控除後)	2,217	1,761	1,846	381	6,205
基礎収益合計(保険金控除後)	10,923	4,847	1,979	776	18,525
オペレーティング・リース減価償却費 ¹	(946)	(44)	—	(63)	(1,053)
純収益	9,977	4,803	1,979	713	17,472
営業費用	(4,857)	(2,199)	(1,040)	(88)	(8,184)
減損(費用)戻入	(717)	(115)	—	37	(795)
基礎利益	4,403	2,489	939	662	8,493
外部収益	12,651	3,093	1,883	898	18,525
セグメント間収益	(1,728)	1,754	96	(122)	—
セグメント基礎収益(保険金控除後)	10,923	4,847	1,979	776	18,525
セグメント外部資産	349,116	174,081	151,986	136,926	812,109
セグメント顧客預金	253,127	147,588	13,770	3,639	418,124
セグメント外部負債	258,423	223,543	157,824	123,176	762,966
上記損益計算書に反映されたその他のセグメント 項目：					
減価償却費および償却費	1,545	259	197	369	2,370
保有契約の価額の減少	—	—	(165)	—	(165)
確定給付型年金制度費用	137	48	25	149	359
その他のセグメント項目：					
固定資産の取得	2,431	107	274	843	3,655
共同支配企業および関連会社に対する投資の 期末残高	9	—	—	56	65

¹ オペレーティング・リース資産売却益32百万ポンド控除後。

	リテール	コマーシャル・ バンキング	保険・ ウェルス	その他	基礎ベース 合計
2016年12月31日終了事業年度 ¹	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
受取利息純額	8,073	2,934	80	348	11,435
その他の収益(保険金控除後)	2,162	1,756	1,939	208	6,065
基礎収益合計(保険金控除後)	10,235	4,690	2,019	556	17,500
オペレーティング・リース減価償却費 ²	(775)	(105)	—	(15)	(895)
純収益	9,460	4,585	2,019	541	16,605
営業費用	(4,748)	(2,189)	(1,046)	(110)	(8,093)
減損(費用)戻入	(654)	(17)	—	26	(645)
基礎利益(損失)	4,058	2,379	973	457	7,867
外部収益	12,203	3,408	1,434	455	17,500
セグメント間収益	(1,968)	1,282	585	101	—
セグメント基礎収益(保険金控除後)	10,235	4,690	2,019	556	17,500
セグメント外部資産	338,939	187,405	154,782	136,667	817,793
セグメント顧客預金	256,453	141,302	13,798	3,907	415,460
セグメント外部負債	264,915	230,030	160,815	113,218	768,978
上記損益計算書に反映されたその他のセグメント 項目：					
減価償却費および償却費	1,343	313	169	555	2,380
保有契約の価額の増加	—	—	472	—	472
確定給付型年金制度費用	141	49	31	66	287
その他のセグメント項目：					
固定資産の取得	2,362	126	481	791	3,760
共同支配企業および関連会社に対する投資の 期末残高	6	—	—	53	59

¹ 修正再表示されている—38ページ(訳者注：原文のページ)参照。

² オペレーティング・リース資産売却益58百万ポンド控除後。

基礎ベースから法定ベースの業績への調整

	ロイズ・バンク・グループ			ロイズ・ バンキン グ・グ ループ内 の他の事 業体の影 響 ¹	除外：				基礎 ベース
	継続事業	非継続 事業	調整		ボラティ リティ および その他の 項目 ²	保険の グロス アップ ³	PPI	その他の 企業行動 問題関連 引当金	
2017年12月31日 終了事業年度	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
受取利息純額	12,364	(1,313)	—	(139)	228	1,180	—	—	12,320
その他の収益 (保険金控除後)	4,988	3,251	(553)	61	(186)	(1,356)	—	—	6,205
収益合計(保険 金控除後)	17,352	1,938	(553)	(78)	42	(176)	—	—	18,525
オペレーティン グ・リース 減価償却費 ⁴					(1,053)	—	—	—	(1,053)
純収益	17,352	1,938	(553)	(78)	(1,011)	(176)	—	—	17,472
営業費用	(11,630)	(995)	553	(274)	1,821	176	1,300	865	(8,184)
減損	(687)	—	—	(1)	(107)	—	—	—	(795)
利益	5,035	943	—	(353)	703	—	1,300	865	8,493

	ロイズ・バンク・グループ			ロイズ・ バンキン グ・グ ループ内 の他の事 業体の影 響 ¹	除外：				基礎 ベース
	継続事業	非継続 事業	調整		ボラティ リティ および その他の 項目 ⁵	保険の グロス アップ ³	PPI	その他の 企業行動 問題関連 引当金	
2016年12月31日 終了事業年度	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
受取利息純額	11,194	(2,147)	30	197	263	1,898	—	—	11,435
その他の収益 (保険金控除後)	3,286	3,853	(516)	1,370	121	(2,110)	—	61	6,065
収益合計(保険金 控除後)	14,480	1,706	(486)	1,567	384	(212)	—	61	17,500
オペレーティン グ・リース 減価償却費 ⁴					(895)	—	—	—	(895)
純収益	14,480	1,706	(486)	1,567	(511)	(212)	—	61	16,605
営業費用	(11,751)	(1,127)	486	(235)	1,948	212	1,350	1,024	(8,093)
減損	(752)	—	—	—	107	—	—	—	(645)
税引前利益	1,977	579	—	1,332	1,544	—	1,350	1,085	7,867

¹ 最高経営意思決定機関によりレビューを受ける業績に、当行の兄弟会社および親会社のロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーが含まれることを反映している。

² 2017年12月31日終了事業年度の内訳は、資産売却の影響(30百万ポンドの利益)、ボラタイル項目(263百万ポンドの利益)、負債管理(14百万ポンドの損失)、購入した無形資産の償却(91百万ポンド)、再編費用(621百万ポンド、主に簡素化プログラムに関連する費用、支店以外の不動産ポートフォリオの合理化、リングフェンス要件の実施費用およびMBNAの統合で構成される)、ならびに公正価値の解消およびその他の項目(270百万ポンドの損失)である。

³ 当行グループの保険事業の損益計算書には、当行グループの長期保険ファンドの加入者に帰属する収入および支出が含まれている。これらの項目は、株主に帰属する利益には合計として影響がなく、事業部門内の基礎的な傾向をより明確に表示するために、これらの項目は基礎損益内に純額表示されている。

⁴ オペレーティング・リース資産売却益32百万ポンド(2016年：58百万ポンド)控除後。

⁵ 内訳は、第1四半期におけるECNの組込デリバティブ部分の償却および残りの債券の償還時に支払われたプレミアム(790百万ポンドの損失)、資産売却の影響(217百万ポンドの利益)、ボラタイル項目(99百万ポンドの利益)、負債管理(123百万ポンドの利益)、購入した無形資産の償却(340百万ポンド)、再編費用(622百万ポンド、主に簡素化プログラムのフェーズIIに関する退職関連費用で構成される)、ならびに公正価値の解消およびその他の項目(231百万ポンドの損失)である。

当行グループでは英国外での事業を削減していることに伴い、現在では英国と英国外の事業間の分析を実施していない。

5 受取利息純額

	加重平均実効金利		2017年 百万 ポンド	2016年 百万 ポンド
	2017年 %	2016年 %		
受取利息および類似収益：				
顧客に対する貸付金および前渡金	3.18	3.35	14,554	15,344
銀行に対する貸付金および前渡金	0.41	0.35	253	243
貸付金および債権として保有している債券	1.98	2.37	66	90
貸付金および債権に伴う利息債権	2.84	2.96	14,873	15,677
売却可能金融資産	1.96	1.88	980	763
満期保有目的投資	—	1.44	—	231
受取利息および類似収益合計 ¹	2.77	2.84	15,853	16,671
支払利息および類似費用：				
銀行預り金(買戻条件付契約に基づく負債を除く)	1.18	0.69	(80)	(68)
顧客預金(買戻条件付契約に基づく負債を除く)	0.56	0.75	(1,937)	(2,716)
発行債券 ²	0.18	0.95	(120)	(785)
劣後債券	10.03	11.49	(1,242)	(1,870)
買戻条件付契約に基づく負債	0.54	0.49	(110)	(38)
支払利息および類似費用合計 ³	0.77	1.14	(3,489)	(5,477)
受取利息純額			12,364	11,194

¹ マイナス金利が付された負債にかかる受取利息12百万ポンド(2016年：ゼロポンド)が含まれている。

² 当行グループのヘッジ契約の影響はこの科目に含まれている。この影響を除くと、発行債券に関する加重平均実行金利は2.43%(2016年：2.76%)になる。

³ マイナス金利が付された資産にかかる支払利息50百万ポンド(2016年：51百万ポンド)が含まれている。

受取利息および類似収益には、減損した金融資産に関する179百万ポンド(2016年：205百万ポンド)が含まれている。受取利息純額には、キャッシュフロー・ヘッジ剰余金から振り替えられた644百万ポンドの貸方計上額(2016年：531百万ポンドの貸方計上額)も含まれている(注記36参照)。

6 受取手数料純額

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
受取手数料：		
当座預金	712	753
クレジットカードおよびデビットカード関連手数料	949	875
その他	1,125	1,216
受取手数料合計	2,786	2,844
支払手数料	(1,024)	(943)
受取手数料純額	1,762	1,901

実効金利の一部である各手数料は、注記5に記載されている受取利息純額の一部となる。損益を通じて公正価値で測定する金融商品と関係のある手数料は、注記7に記載されているトレーディング収益純額に含まれる。

7 トレーディング収益純額

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
為替換算差(損)益	(151)	761
外国為替取引に伴う利益	517	535
外国為替収益合計	366	1,296
投資不動産利益	—	2
有価証券およびその他の(損失)利益(下記参照)	407	(356)
トレーディング収益純額	773	942

有価証券およびその他の利益は、以下の通り、損益を通じて公正価値で測定する資産および負債ならびにトレーディング目的で保有する資産および負債から生じる純利益で構成される。

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
損益を通じて公正価値で測定する資産から生じる純収益(費用)：		
債券、貸付金および前渡金	132	85
株式	239	263
損益を通じて公正価値で測定する資産から生じる純収益合計	371	348
損益を通じて公正価値で測定する負債から生じる純(費用)収益—発行債券	(144)	(154)
損益を通じて公正価値で測定する資産および負債から生じる純利益合計	227	194
トレーディング目的で保有する金融商品に伴う純(損失)利益	180	(550)
有価証券およびその他の(損失)利益	407	(356)

8 その他の営業収益

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
オペレーティング・リース料収益	1,344	1,225
投資不動産からの賃料収入(注記23)	1	3
売却可能金融資産の売却に伴う損失控除後利益(注記36)	464	575
負債管理	(14)	(2,019)
共同支配企業および関連会社の損益に対する持分	2	(1)
その他の収益	656	660
その他の営業収益合計	2,453	443

負債管理

2016年度において、当行グループのホールセールの資金調達および資本の管理の一環として実施した取引について2,019百万ポンドの損失が発生した。2016年度の損失は主に、2016年3月に完了したエンハンスト・キャピタル・ノートに関するロイズ・バンキング・グループの公開買付および償還に関連する取引、ならびに2016年6月の当行の資本商品の再編に伴い生じた1,026百万ポンドの損失を反映している。

9 営業費用

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
人件費：		
給与	2,540	2,609
業績連動報酬	464	475
社会保険料	343	345
年金およびその他の退職後給付制度(注記30)	583	525
再編費用	22	241
その他の人件費	466	433
	4,418	4,628
土地建物および備品：		
賃借料	364	363
修繕費・維持費	231	186
その他	95	118
	690	667
その他の費用：		
通信およびデータ処理	880	846
広告および販売促進	207	197
専門家への報酬	312	233
その他	701	609
	2,100	1,885
減価償却費および償却費：		
有形固定資産の減価償却(注記23)	1,939	1,759
その他の無形資産の償却(注記22)	353	541
	2,292	2,300
のれんの減損(注記21)	8	—
営業費用合計(規制上の準備金を除く)	9,508	9,480
規制上の準備金		
支払補償保険引当金(注記32)	1,300	1,350
その他の規制上の準備金(注記32)	822	921
	2,122	2,271
営業費用合計	11,630	11,751

当年度中に当行グループが雇用した従業員数の平均は以下の通りである。

	2017年	2016年
英国	72,644	76,914
海外	794	812
合計	73,438	77,726

当行監査人への報酬

当年度中に監査人は以下の報酬を稼得した。

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
当行の当年度の年次報告書の監査報酬	3.5	3.0
他のサービスに関する報酬：		
当行の子会社の法定監査	9.9	10.6
法令に基づくその他のサービス	2.3	2.6
その他のサービス－監査関連報酬	—	0.1
税務コンプライアンス・サービス	—	0.2
その他すべてのサービス	1.4	0.2
当行監査人への報酬合計	17.1	16.7

当年度中に監査人は、以下のサービスの対価としてロイズ・バンク・グループの連結対象外事業体が支払うべき報酬も稼得した。

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
当行グループの年金制度の監査	0.1	0.3
当行グループが管理している非連結オープンエンド型投資会社の監査	0.3	0.4
法人およびその他の借手の財政状態のレビュー	—	—
買収のデューディリジェンスおよび潜在的なベンチャー・キャピタル投資に関するその他の作業	—	1.0

10 減損

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
貸付金および債権の減損損失：		
顧客に対する貸付金および前渡金	696	592
貸付金および債権に分類されている債券	(6)	—
貸付金および債権の減損損失合計(注記18)	690	592
売却可能金融資産の減損	6	173
その他の信用リスクに対する引当金	(9)	(13)
損益計算書に計上される減損合計額	687	752

11 税金

a 当年度の税金費用の内訳

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
英国法人税：		
当期利益にかかる当期税金	(1,103)	(460)
過年度に関する調整	119	155
	(984)	(305)
外国税額：		
当期利益にかかる当期税金	(40)	(20)
過年度に関する調整	11	2
	(29)	(18)
当期税金費用	(1,013)	(323)
繰延税金(注記31)：		
当年度	(511)	(617)
過年度に関する調整	(78)	(7)
	(589)	(624)
税金費用	(1,602)	(947)

b 当年度の税金費用に影響を及ぼす要素

当年度の英国の法人税率は19.25%(2016年：20%)であった。税金費用と会計上の利益の関係の説明は、以下の通りである。

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
継続事業からの税引前利益	5,035	1,977
継続事業からの税引前利益にかかる英国の法人税	(969)	(395)
銀行業の利益にかかるサーチャージの影響	(452)	(266)
損金不算入費用：業務上の費用	(287)	(289)
その他の損金不算入費用	(50)	(144)
非課税所得	28	147
非課税の売却益	109	18
過年度に生じた損失の認識	—	62
税率変更による繰延税金の再測定	(21)	(241)
海外の税率との差異	(11)	11
過年度に関する調整	52	150
共同支配企業の損益に対する持分の税務上の影響額	(1)	(1)
その他の項目	—	1
継続事業からの利益に対する税金費用	(1,602)	(947)

12 処分グループ

2016年12月31日現在、当行グループは、最終持株会社であるロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーへの事業の売却が12ヶ月以内に実施される見込みであったことに基づき、スコティッシュ・ウィドウズ・グループの資産および負債を売却目的保有の処分グループに分類していた。当行グループは現在、外的要因により、この売却が2018年度に完了すると予想している。このため、スコティッシュ・ウィドウズ・グループの資産および負債は、2017年12月31日現在、引き続き売却目的保有の処分グループに分類され、貸借対照表上で個別に表示されている。スコティッシュ・ウィドウズは、当行グループの保険事業全体を表す。

当行グループは、2016年度または2017年度において、売却目的保有に分類された処分グループに関していかなる減損も認識していない。

これらの事業は非継続事業に分類されており、これらの事業活動からの税引後利益は、当行グループの損益計算書上に個別の勘定科目として報告されている。

当行グループの継続事業および非継続事業の業績および財政状態を公正に反映するために、継続事業が非継続事業と行う取引は、当行グループの損益計算書または貸借対照表の関連する勘定科目に計上され、それに対応する取引が同様に当行グループの処分グループ内の非継続事業の損益計算書または貸借対照表に計上されている。かかる取引はすべて、当行グループの法定連結財務書類内で完全に相殺消去されており、税引前利益または資本への純額ベースでの影響はない。

(1) 損益計算書

非継続事業の業績は以下の通りである。

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
受取利息および類似収益	228	78
支払利息および類似費用	(1,541)	(2,225)
受取利息純額	(1,313)	(2,147)
受取手数料	373	465
支払手数料	(553)	(676)
受取手数料純額	(180)	(211)
トレーディング収益純額(下記(a)参照)	10,977	17,590
保険料収入(下記(b)参照)	7,930	8,068
その他の営業収益	102	750
その他の収益	18,829	26,197
収益合計	17,516	24,050
保険金(下記(c)参照)	(15,578)	(22,344)
保険金控除後の収益合計	1,938	1,706
営業費用	(995)	(1,127)
税引前利益	943	579
税金	(147)	(406)
非継続事業からの税引後利益	796	173

(a) トレーディング収益純額

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
為替換算差益	130	293
外国為替取引に伴う利益	—	7
外国為替収益合計	130	300
投資不動産利益	231	(85)
有価証券およびその他の利益(下記参照)	10,616	17,375
トレーディング収益純額	10,977	17,590

有価証券およびその他の利益は、以下の通り、損益を通じて公正価値で測定する資産および負債ならびにトレーディング目的で保有する資産および負債から生じる純利益で構成される。

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
損益を通じて公正価値で測定する資産から生じる純収益：		
債券、貸付金および前渡金	990	4,714
株式	9,556	12,269
損益を通じて公正価値で測定する資産から生じる純利益合計	10,546	16,983
トレーディング目的で保有する金融商品に伴う純利益	70	392
有価証券およびその他の利益	10,616	17,375

(b) 保険料収入

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
生命保険		
保険料総額：		
生命保険および年金	6,273	5,613
年次給付保険	1,082	1,685
	7,355	7,298
出再保険料	(168)	(88)
既経過保険料純額	7,187	7,210
生命保険料以外の保険料		
既経過保険料純額	743	858
既経過保険料純額合計	7,930	8,068

(c) 保険金

保険金の構成項目は以下の通りである。

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
生命保険契約および有配当投資契約		
保険金および解約返戻金	(8,898)	(8,617)
保険契約および有配当投資契約の変動	(9,067)	(14,160)
無配当投資契約の変動	2,836	679
	(15,129)	(22,098)
再保険会社の持分	35	106
	(15,094)	(21,992)
未分配剰余金の変動	(147)	14
生命保険契約および有配当投資契約合計	(15,241)	(21,978)
生命保険以外の保険		
再保険控除後の生命保険以外の保険合計	(337)	(366)
保険金合計	(15,578)	(22,344)

生命保険契約および有配当投資契約の保険金および解約返戻金総額の内訳は以下の通りである。

死亡保険金	(675)	(635)
満期返戻金	(1,280)	(1,347)
解約返戻金	(5,674)	(5,444)
年次給付額	(985)	(949)
その他	(284)	(242)
生命保険金および解約返戻金総額合計	(8,898)	(8,617)

(2) 貸借対照表

処分グループの資産および負債の構成項目は以下の通りである。

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
資産		
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産(下記(a)参照)	125,051	109,687
デリバティブ金融商品	3,465	3,800
貸付金および債権:		
銀行に対する貸付金および前渡金	2,337	21,319
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権	1,721	2,015
	4,058	23,334
のれん(下記(b)参照)	1,836	1,836
保有契約の価額(下記(c)参照)	4,839	5,042
その他の無形資産	169	161
有形固定資産(下記(d)参照)	3,655	3,678
繰延税金資産	1	—
その他の資産(下記(e)参照)	11,153	10,656
処分グループの資産合計	154,227	158,194
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
負債		
銀行預り金	916	695
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務	2,063	2,386
デリバティブ金融商品	3,147	3,008
発行債券	1,794	1,746
保険契約および有配当投資契約から生じる負債(下記(f)参照)	103,434	94,409
無配当投資契約から生じる負債(下記(h)参照)	15,447	20,112
その他の負債(下記(i)参照)	16,049	24,767
退職給付債務	77	130
未払税金	187	97
繰延税金負債	823	935
その他の引当金	236	285
劣後債券	2,345	2,368
処分グループの負債合計	146,518	150,938

(a) トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
債券：		
政府債	11,259	13,776
その他公的機関発行の有価証券	1,527	1,324
アセットバック証券：		
不動産担保証券	211	660
その他のアセットバック証券	7,681	7,813
社債およびその他の債券	18,194	18,537
債券合計	38,872	42,110
株式	86,179	67,577
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産合計	125,051	109,687

これらの資産は、関連する負債のキャッシュフローが契約上当該資産の収益に基づくもの、または関連する負債の測定にあたり現在の市況を考慮するもので、損益を通じて公正価値で測定しなければ測定の一貫性が著しく損なわれるおそれがある保険契約および投資契約の担保金融資産で構成されている。これらの資産には、非連結のストラクチャード・エンティティに対する投資28,759百万ポンドが含まれている(注記17参照)。

(b) のれん

貸借対照表に計上されているのれんは、少なくとも年に1度減損テストが実施される。スコティッシュ・ウィドウズに関するのれんの回収可能価額は、使用価値計算に基づいて決定されている。この計算では、経営陣が承認した5ヶ年の予算および計画に基づく将来キャッシュフローの税引前の予測、既存の保有契約の関連する流出、ならびに9%の割引率を使用している。この予算および計画は、過去の実績に基づき、予想される市況や競合他社の動向を踏まえ、販売量、商品構成および利益幅の予想される変化を考慮して調整したものである。割引率は、内部での測定結果や利用可能な業界情報を参照して決定される。上記5ヶ年の期間以降の新規事業のキャッシュフローは、2%の安定的な成長率(生命保険市場の長期的な平均成長率を超えない成長率)を用いて推定されている。経営陣は、主要な仮定について合理的に生じる可能性のある変動が生じた場合でも、スコティッシュ・ウィドウズの回収可能価額が貸借対照表上の帳簿価額を下回ることはないと考えている。

(c) 保有契約の価額

重要な会計上の見積りおよび判断

保有契約の資産の価額は、保有する生命保険契約および有配当投資契約で構成されるポートフォリオから将来生じる見込みの利益の現在価値である。この資産の評価には、将来の経済状況や営業状況に関する仮定が必要であるが、これは本質的に不確実であり、その変動はこの資産の評価に大きな影響を及ぼす可能性がある。この資産の評価に用いた手法および2017年12月31日現在の保有契約の資産の帳簿価額の算定に用いた主要な仮定については、以下に記載されている。

主要な仮定

保有契約の価額の計算に用いる主要な仮定の決定に用いる手法およびプロセスの主な特徴は以下の通りである。

経済的な仮定

各キャッシュフローは、資本市場におけるキャッシュフローに適用されるものと同じ割引率を用いて評価される。実務では、同じ結果を得るため、キャッシュフローが市場の変動とは無関係に変動するもの、または市場の変動に沿って変動するもののいずれかである場合、「確実性等価」アプローチと呼ばれる手法が用いられる。この手法では、すべての資産が無リスク金利で収益をもたらすという前提に基づき、すべてのキャッシュフローが無リスク金利で割り引かれる。確実性等価アプローチは、年次給付保険事業以外の保険および有配当投資契約に関する投資資産すべてを対象としている(非流動性プレミアムが含まれる場合は以下を参照のこと)。

金融オプションおよび保証の評価には市場整合的アプローチが採用されており、各評価日における関連オプションの市場価格と整合するように調整された確率論的オプション価格決定モデルが用いられる。

当行グループの英国の年次給付保険事業に関連する負債は、多くの社債や、2012年度終わりからは流動性のない貸付資産を含む、固定利付有価証券で構成されるポートフォリオとマッチングされている。英国の年次給付保険事業における保有契約の資産の価額は、この保有社債および関連する流動性のない貸付資産の非流動性に対する市場プレミアムの見積りを考慮した後に計算される。非流動性に対する市場プレミアムを決定する際に、実際の資産配分および関連する観測可能市場データを反映する広範囲なインプットを考慮している。非流動性プレミアムは、2017年12月31日現在、114ベシス・ポイント(2016年：138ベシス・ポイント)と見積られている。

無リスク金利は、関連するスワップカーブから信用リスクに対する控除を差し引いて計算される。

以下の表は、12月31日現在における、上記による利回り範囲とその他の主要な仮定を示している。

	2017年 %	2016年 %
無リスク金利(年次給付保険事業以外の事業における保有契約の価額) ¹	0.00から4.20	0.00から4.20
無リスク金利(年次給付保険事業における保有契約の価額) ¹	1.14から5.34	1.38から5.58
無リスク金利(金融オプションおよび保証) ¹	0.00から4.20	0.00から4.20
小売価格の上昇	3.43	3.50
費用の増加	3.67	3.73

¹ すべての無リスク金利は、関連するフォワード・スワップカーブから算出されたインプライド・レートの範囲を表している。

非市場リスク

非市場リスクに対する引当金は、過去の経験に基づく最善の見積りから選んだ仮定を用いて設定される。これは通常、株主にもたらされる見込みの財政的な成果の中間値を表すため、非市場リスクに対してさらなる引当金を設定する必要はない。しかし、事業リスク、再保険会社のデフォルトおよびウィズプロフィット・ファンドについては、これらがもたらす可能性のある結果の範囲が均一とならないおそれがあるため、各々に対して明確な引当金が設定されている。

非経済的な仮定

将来の死亡率、罹患率、費用、失効率および払込率に関する仮定は毎年見直される。これらの仮定は、過去の実績の分析結果および将来の状況に関する経営陣の見解に基づくものである。これらの仮定に関する詳細は下記(e)に、主要な仮定の変更による影響は下記(f)に記載されている。

保有契約の資産の総価額は以下の通りである。

	2017年 百万ポンド	2016年 ¹ 百万ポンド
取得した保有無配当投資契約の価額	306	340
保有する保険契約および有配当投資契約の価額	4,533	4,702
保有契約の価額合計	4,839	5,042

取得した保有無配当投資契約の価額の当年度における変動は以下の通りである。

	2017年 百万ポンド	2016年 ¹ 百万ポンド
1月1日現在	340	377
損益計算書に計上された償却額	(34)	(37)
12月31日現在	306	340

¹ 2016年度における変動は、この事業を処分グループに振り替える前の変動である。

取得した保有無配当投資契約には、OEIC事業に関連する185百万ポンド(2016年：206百万ポンド)が含まれている。

保有する保険契約および有配当投資契約の価額の当年度における変動は以下の通りである。

	2017年 百万ポンド	2016年 ¹ 百万ポンド
1月1日現在	4,702	4,219
為替換算調整およびその他の調整	(4)	11
当年度中の変動：		
新規契約	348	428
既存の契約：		
期待収益	(318)	(210)
実績との差異	(226)	(137)
仮定の変更	(238)	127
経済的差異	269	264
損益計算書に計上される、保有契約の価額の変動(注記8)	(165)	472
12月31日現在	4,533	4,702

¹ 2016年度における変動は、この事業を処分グループに振り替える前の変動である。

この内訳は、保有契約の価額の変動のみを表しており、この内訳に含まれる各項目の税引前利益への貢献額をすべて表しているものではない。ここには、負債の評価に使用された仮定の変更の影響を含めて、関連契約の他の資産および負債の変動も含まれる。経済的差異の表示には、報告期間の末日現在の金融市場の状況が、新規契約および既存の契約の期待収益の計算に用いる仮定に含まれている状況と異なることにより生じる影響が含まれている。

(d) 有形固定資産

	投資不動産 百万ポンド	土地建物 百万ポンド	備品 百万ポンド	合計 百万ポンド
取得原価または評価額：				
2017年1月1日現在	3,660	47	33	3,740
投資不動産に関する支出(下記参照)	187	—	—	187
投資不動産の公正価値の変動	231	—	—	231
売却	(436)	(19)	(25)	(480)
2017年12月31日現在	3,642	28	8	3,678
減価償却および減損累計額：				
2017年1月1日現在	—	32	30	62
当年度中の減価償却計上額	—	1	3	4
売却	—	(18)	(25)	(43)
2017年12月31日現在	—	15	8	23
2017年12月31日現在の貸借対照表上の残高	3,642	13	—	3,655
2016年12月31日現在の貸借対照表上の残高	3,660	15	3	3,678

2017年度における投資不動産に関する支出の内訳は以下の通りである。

	百万ポンド
新たな不動産の取得	60
既存の不動産に関する追加支出	127
	187

賃料収入212百万ポンド(2016年：226百万ポンド)および賃料収入を生む不動産に帰属する直接営業費用24百万ポンド(2016年：26百万ポンド)が損益計算書に認識されている。

契約済だが財務書類には認識していない資本的支出は、21百万ポンド(2016年：65百万ポンド)であった。

上記の表は、レベル3に分類される投資不動産のすべての変動を分析するものである。公正価値ヒエラルキーにおけるレベル別の詳細は、注記43を参照のこと。

(e) その他の資産

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
保有再保険契約から生じる資産	602	714
繰延取得および締結費用	104	81
当社年金資産	7,786	6,645
その他の資産および前払金	2,661	3,216
その他の資産合計	11,153	10,656

(f) 保険契約および有配当投資契約から生じる負債

保険契約および有配当投資契約から生じる負債の構成は以下の通りである。

	2017年			2016年		
	総額 百万ポンド	再保険 ¹ 百万ポンド	純額 百万ポンド	総額 百万ポンド	再保険 ¹ 百万ポンド	純額 百万ポンド
生命保険(下記(1)参照)：						
保険契約	89,178	(563)	88,615	79,812	(671)	79,141
有配当投資契約	13,673	—	13,673	13,984	—	13,984
	102,851	(563)	102,288	93,796	(671)	93,125
生命保険以外の保険契約(下記(2)参照)：						
未経過保険料	358	(13)	345	404	(14)	390
未払保険金	225	—	225	209	—	209
	583	(13)	570	613	(14)	599
合計	103,434	(576)	102,858	94,409	(685)	93,724

¹ 再保険残高はその他の資産(上記(e)参照)に計上されている。

(1) 生命保険

当年度中における生命保険契約および有配当投資契約から生じる負債の変動の内訳は、以下の通りである。

	保険契約 百万ポンド	有配当 投資契約 百万ポンド	総額 百万ポンド	再保険 ¹ 百万ポンド	純額 百万ポンド
2016年1月1日現在 ²	66,145	13,460	79,605	(629)	78,976
新規契約	4,422	28	4,450	(5)	4,445
既存の契約における変動	9,210	496	9,706	(37)	9,669
損益計算書に借方計上される負債の変動	13,632	524	14,156	(42)	14,114
為替換算調整およびその他の調整	35	—	35	—	35
2016年12月31日現在	79,812	13,984	93,796	(671)	93,125
新規契約	4,154	43	4,197	(21)	4,176
既存の契約における変動	5,226	(354)	4,872	129	5,001
損益計算書に借方計上される負債の変動	9,380	(311)	9,069	108	9,177
為替換算調整およびその他の調整	(14)	—	(14)	—	(14)
2017年12月31日現在	89,178	13,673	102,851	(563)	102,288

¹ 再保険残高はその他の資産((e)参照)に計上されている。

² 2016年度における変動は、この事業を処分グループに振り替える前の変動である。

生命保険契約および有配当投資契約から生じる負債は、以下の通り、PRAの現実的資本に関する指針を用いて会計処理されるウィズプロフィット・ファンドから生じる負債(現実的負債)と、保険数理上の割引キャッシュフロー法を用いて会計処理されるノンプロフィット・ファンドから生じる負債に分けられる。

	2017年			2016年		
	ウィズプロ フィット・ ファンド 百万ポンド	ノンプロ フィット・ ファンド 百万ポンド	合計 百万ポンド	ウィズプロ フィット・ ファンド 百万ポンド	ノンプロ フィット・ ファンド 百万ポンド	合計 百万ポンド
保険契約	8,946	80,232	89,178	9,147	70,665	79,812
有配当投資契約	8,481	5,192	13,673	8,860	5,124	13,984
合計	17,427	85,424	102,851	18,007	75,789	93,796

ウィズプロフィット・ファンドに伴う現実的負債

(i) 事業の概要

当行グループ内でウィズプロフィット・ファンドを保有するのは、スコティッシュ・ウィドウズ・リミテッドのみである。ウィズプロフィット・ファンド内で締結される従来からの統合型契約の主な目的は、平準化投資ビークルを保険契約者に提供して、短期的な市場の変動から保険契約者を保護することである。特定の保険約款を満たせば、最低保証配当が適用される。ウィズプロフィットの契約者は、分配対象利益の少なくとも90%を受け取る権利を持ち、残りは株主が受け取る。契約者は通常、死亡保険の被保険者でもあり、当該契約には、退職時に選択できる保証年次給付オプションが付帯している場合がある。

(ii) 負債の計算方法

ウィズプロフィットの負債は現実的価額で表示されており、以下がその主要な構成要素である。

- － ウィズプロフィットの給付準備金(ウィズプロフィットの契約のアセット・シェアの合計)
- － オプションおよび保証に伴う費用(保証年次給付オプションを含む)
- － アセット・シェアから差し引かれる控除額
- － ウィズプロフィットの給付準備金について予定されている増額
- － 平準化による影響額

(iii) 仮定

ウィズプロフィットの負債の計算に用いている主要な仮定、およびその決定プロセスは以下の通りである。

投資利益および割引率

ウィズプロフィット・ファンドから生じる負債は、市場に整合する基準で評価され、これは、市場で取引可能なオプション契約の価格やその他の観測可能な市場データに合わせて調整された基準に基づき負債を評価する評価モデルを使用することで実施できる。ウィズプロフィット・ファンドの金融オプションおよび保証は、確率論的シミュレーション・モデルを用いて評価される。このモデルでは、平均するとすべての資産が無リスク金利で算出される利益をもたらすという前提に基づき、すべてのキャッシュフローが無リスク金利で割り引かれる。無リスク金利とは、関連するスワップカーブから導き出した現物利回りに、信用リスクを調整したものとして定義されている。

保証年次給付オプション選択率

一部の年金契約は、保険契約者が契約当初の時点で保証されていた年次給付率で年次退職給付を受けることができる保証年次給付オプションを含んでいる。かかるオプションを含んでいる契約についてオプション費用を算定する際に用いられる主要な仮定は、このオプションが評価される経済状況、死亡率および他のオプションが選択される割合である。このオプションがもたらす財務的影響は、請求時における対応する投資の価額、金利および寿命により異なる。

投資に伴うボラティリティ

確率論的シミュレーション・モデルに伴う調整では、デリバティブのインプライド・ボラティリティ(可能な場合)、またはヒストリカル・ボラティリティ(有意の価格が観測できない場合)のいずれかが用いられる。

死亡率

年次給付受給者の寿命の延びを考慮した死亡率に関する仮定は、この情報が重要な場合には当行グループの実績、それ以外の場合には関連する業界のデータに照らして設定される。

失効率(契約継続率)

失効率とは、保険契約が解除される割合、または保険契約者が約定基本保険料の支払いを停止する割合のいずれかを意味する。

過去の契約継続率は、統計的手法を用いて分析される。契約継続率は、商品の種類や、契約の有効期間の相違により大きく異なる可能性があるため、この分析の際には、データが概ね同様の内容のグループに分けられる。

契約継続率に関する「最善の見積り」を算定するために、直近の契約継続率が、過去の分析結果、および将来の契約継続率に関する経営陣の見解とともに検討される。将来の契約継続率に関する経営陣の見解は、厳しい市況下で保証およびオプションの価値がより高まることにより生じる可能性がある将来の契約継続率の潜在的な変動を考慮したものである。この最善の見積りの算定時には、結果の信頼性(これは利用可能なデータの量によって影響を受ける)、検討対象期間中に生じた例外的な事象、利用するデータに関する既知のまたは予想される趨勢および関連する公表済の市場データを含む多くの要素が検討される。

(iv) ウィズプロフィット・ファンド内のオプションおよび保証

ウィズプロフィット・ファンド内で提供されているオプションおよび保証で最も重要なものは、死亡時、満期到来時、退職時または特定の契約応当日における最低保証給付金、ならびに特定の年金契約においては退職時に選択できる保証年次給付オプションである。

株式会社化される前のスコティッシュ・ウィドウズにおいて締結された契約で潜在的価値のあるオプションおよび保証を含むものについては、スキームの条件に基づき、当初はスコティッシュ・ウィドウズ・ピーエルシーが保有していたがスコティッシュ・ウィドウズ・リミテッドに譲渡されたウィズプロフィット・ファンド内で、個別の備忘勘定が設定された。当該勘定は追加的勘定と呼ばれ、とりわけ、これらの契約に関連する保証給付を提供するための追加費用に対応するために利用可能である。2017年12月31日現在の追加的勘定の価値は28億ポンド(2016年：27億ポンド)であった。株式会社化の前と後に締結された契約の両方に係る最終的な給付費用は、多くの変数による影響を受け、これには将来の金利および株価、死亡率等の人口統計学的要因、ならびにオプション行使を希望する契約者の割合などが含まれる。このため、最終的な費用が判明するのには何年も必要である。

上記の通り、ウィズプロフィット・ファンドから生じる負債は、市場に整合する確率論的シミュレーション・モデルを用いて評価される。このモデルはオプションおよび保証を重視し、本質的価値と時間価値の両方を捉えるものである。

このモデルにおける最も重要な経済的仮定は、無リスク金利および投資に伴うボラティリティである。

ノンプロフィット・ファンドから生じる負債

(i) 事業の概要

当行グループでは、主に以下の種類の生命保険契約をノンプロフィット・ファンド内で締結している。これらの種類の事業に伴う株主の利益は、運用手数料収入やその他の契約手数料から生じる。

ユニットリンク型ビジネス - これには、ユニットリンク型年金およびユニットリンク・ボンドが含まれ、その主な目的は、投資ビークルを提供しつつ、保険契約者の死亡時に保険金を支払うことである。

生命保険 - 保険契約者が死亡するか永続的な身体障害を負うかした場合、通常はあらかじめ定められた金額の保険金が支払われる。この事業には、終身保険、定期保険および長期信用生命契約が含まれる。

年次給付 - 保険契約者は終身年金の受給権を与えられ、すなわち予想以上に長生きできた場合の保証を得られる。

(ii) 負債の計算方法

ノンプロフィット・ファンドから生じる負債は、一般に認められている保険数理計算に基づき、発生可能性を考慮しながら、保有保険契約の期間における将来キャッシュフローを見積り、このキャッシュフローを評価日まで割り引いて算定される。

(iii) 仮定

一般的に、ノンプロフィット・ファンドから生じる負債の評価に用いる仮定は、慎重を期して策定されるものであるため、逆偏差に対するマージンを織り込んでいる。この逆偏差に対するマージンは、経営陣の判断に基づくもので、不確実性に関する固有のレベルについての経営陣の見解を反映している。ノンプロフィット・ファンドから生じる負債の測定に用いられる主要な仮定は以下の通りである。

金利

使用する金利は、評価日現在の固定利付資産の償還利回りを含む様々な要素を参照した上で決定される。

仮定として用いる金利において、リスク・マージンが考慮される。このリスク・マージンは、各国の規制当局が定めている指針における制限(保険負債に割当てられた有価証券の信用格付に基づくデフォルト・リスクを考慮に入れるため利用可能な利回りを引き下げることを含む)をもとに導き出される。

死亡率および罹患率

年次給付受給者の寿命の延びを考慮した死亡率および罹患率に関する仮定は、この情報が信頼できる根拠となる場合には当行グループの実績、それ以外の場合には関連する業界のデータに照らして設定され、逆偏差に対するマージンが織り込まれる。

失効率(契約継続率)

失効率は、一部のノンプロフィット・ファンド契約について考慮される。この失効率の設定プロセスはウィズプロフィットの負債にかかるものと同様であるが、ノンプロフィットの負債には逆偏差に対するマージンを織り込むことで慎重なシナリオが仮定される。

維持費

保険契約に伴い将来生じる費用に対する引当金が明示的に設定される。この費用は、当期の費用と将来見込まれる費用に、逆偏差に対するマージンを加えた額に関する内部での分析結果を参照して算定される。将来の費用増加に備えて明示的な引当金が設定される。

仮定の主要な変更

当行グループでは、2017年度に仮定の詳細な見直しを行い、その結果、税引前利益に生じた主な影響は以下の通りである。

- 契約継続率に関する仮定の変更(237百万ポンドの減少)
- 現在および将来の死亡率および罹患率に関する仮定の変更(289百万ポンドの増加)
- 費用に関する仮定の変更(142百万ポンドの減少)

これらの金額は、保険契約および有配当投資契約にかかる負債や保有契約の価額の変動による影響額を含んでいる。

(iv) ウィズプロフィット・ファンド外のオプションおよび保証

死亡時支払保証(定期保険など)や終身収入保証(年次給付など)などの様々な代表的な保証が、ウィズプロフィット・ファンド外で提供されている。また、企業年金制度への復活のオプションがなかったスコティッシュ・ウィドウズの特定の個人年金契約者は、関連する企業年金制度の給付額と同等の価値の年金およびその他の給付が保証されている。保証の最終的な価値に影響を及ぼす主要な仮定は、将来の昇給率、退職時におけるギルト債の利回り、退職時における年次給付受給者の死亡率、退職時における配偶者の有無、および将来の投資利回りである。これらの保証に対する引当金は決定論的基準に基づき計算されており、2017年12月31日現在、35百万ポンド(2016年：82百万ポンド)である。

(2) 生命保険以外の保険契約

生命保険以外の保険契約については、既経過保険料および保険金の引当水準の基礎を決定する際に使用される手法および仮定は、各引受済商品別に決定される。仮定は、最も可能性の高い、または予想される結果の中立的な見積りを意図している。準備金の設定に使用される仮定および手法に重要な変更はなかった。

当年度における生命保険以外の保険契約負債の変動は、以下の通りである。

	2017年 百万ポンド	2016年 ¹ 百万ポンド
未経過保険料引当金		
1月1日現在の引当金総額	404	461
当年度中の増加	724	827
当年度中の戻入	(770)	(884)
損益計算書に借方計上される未経過保険料引当金の変動	(46)	(57)
12月31日現在の引当金総額	358	404
再保険会社の持分	(13)	(14)
12月31日現在の引当金純額	345	390

¹ 2016年度における変動は、この事業を処分グループに振り替える前の変動である。

これらの引当金は、年度末において当行グループの債務が失効していない短期保険契約の負債を表している。

	2017年 百万ポンド	2016年 ¹ 百万ポンド
未払保険金		
1月1日現在の未払保険金総額	209	251
当年度中に現金で決済された保険金支払額	(321)	(408)
損益計算書に借方計上される負債の増加/(減少) ²	337	366
	16	(42)
12月31日現在の未払保険金総額	225	209
再保険会社の持分	—	—
12月31日現在の未払保険金純額	225	209
通知済保険金	174	122
発生済だが未報告	51	87
12月31日現在の未払保険金純額²	225	209

¹ 2016年度における変動は、この事業を処分グループに振り替える前の変動である。

² そのうち、350百万ポンド(2016年：363百万ポンド)の増加は当年度の保険金に関するものであり、13百万ポンドの増加(2016年：3百万ポンドの増加)は前年度の保険金に関するものであった。

(g) 生命保険の感応度分析

重要な会計上の見積りおよび判断

保険契約および有配当投資契約から生じる負債の評価時には、将来の投資利益、将来の死亡率および将来における保険契約者の行動に関する仮定を策定する必要があり、重要な経営陣の判断および見積りの不確実性を伴う。これらの負債の評価に用いる手法およびその帳簿価額の算定に用いられている主要な仮定については、上記(e)に記載されている。

以下の表は、他の仮定が変更されないという前提で、主要な仮定に合理的に可能性のある変更が発生した場合に、本財務書類に開示されている税引前利益および資本に与える影響を表したものである。しかし実際にはこの前提が成立しない可能性が高く、一部の仮定の変更は相関性のある可能性がある。下記の金額は、保険契約および有配当投資契約にかかる資産、負債および保有契約の価額の変動を含んでいる。影響額は、一方向の変化により表示されているが、合理的な範囲で正負対称的な動きをするという前提である可能性がある。

2017年12月31日現在	変数の変動	2017年		2016年	
		税引前利益の 増加(減少) 百万ポンド	資本の 増加(減少) 百万ポンド	税引前利益の 増加(減少) 百万ポンド	資本の 増加(減少) 百万ポンド
年次給付受給者以外の者の死亡率 ¹	5%の低下	23	19	25	21
年次給付受給者の死亡率 ²	5%の低下	(221)	(184)	(287)	(238)
失効率 ³	10%の低下	75	62	48	40
将来の維持費および投資費用 ⁴	10%の低下	289	240	318	264
無リスク金利 ⁵	0.25%の低下	(40)	(33)	(74)	(62)
保証年次給付オプション選択率 ⁶	5%の上昇	(6)	(5)	(12)	(10)
株式投資に伴うボラティリティ ⁷	1%の上昇	(7)	(6)	(10)	(8)
社債のクレジット・デフォルト・スプレッドの拡大 ⁸	0.25%の上昇	(235)	(195)	(200)	(166)
非流動性プレミアムの増加 ⁹	0.10%の上昇	145	120	152	126

仮定は、保有契約の価額、ならびに現実的準備金および法定準備金の額の計算に用いられる基準に応じて柔軟に変更される。

¹ この感応度は、死亡率および罹患率が予想の95%に低下した場合の年次給付保険以外の事業に対する影響を表している。

² この感応度は、死亡率が予想の95%に低下した場合の年次給付保険事業および繰延年次給付保険事業に対する影響を表している。

³ この感応度は、失効率および解約率が予想の90%に低下した場合の影響を表している。

⁴ この感応度は、維持費および投資費用が予想の90%に低下した場合の影響を表している。

⁵ この感応度は、無リスク金利が25ベース・ポイント低下した場合の、保有契約の価額、金融オプションおよび保証の費用、法定準備金、ならびに資産の価額に対する影響を表している。

⁶ この感応度は、予想より5%上昇した場合の影響を表している。

⁷ この感応度は、予想より1%上昇した場合の影響を表している。

⁸ この感応度は、社債のクレジット・デフォルト・スプレッドが25ベース・ポイント上昇し市場価額がその分減少した場合の影響を表している。スワップカーブ、無リスク金利および非流動性プレミアムはいずれも変化しないという前提である。

⁹ この感応度は、非流動性プレミアムに対する引当金が10ベース・ポイント増加した場合の影響を表している。総合的な資産のスプレッドは変化せず、よって市場価額も変化しないという前提である。スワップカーブと年次給付保険以外の

保険の無リスク金利はいずれも変化しないという前提である。非流動性プレミアムが増加すると、年次給付保険の無リスク金利が上昇する。

(h) 無配当投資契約から生じる負債

無配当投資契約から生じる負債の変動の内訳は以下の通りである。

	2017年 百万ポンド	2016年 ¹ 百万ポンド
1月1日現在	20,112	22,777
新規契約	608	560
既存の契約における変動	(5,273)	(3,225)
12月31日現在	15,447	20,112

¹ 2016年度における変動は、この事業を処分グループに振り替える前の変動である。

上記の残高は再保険も含めた総額で表示されている。関連する再保険の残高は26百万ポンド(2016年：29百万ポンド)であり、再保険残高は、その他の資産((d)参照)に計上されている。無配当投資契約から生じる負債はレベル2に分類されている。公正価値ヒエラルキーのレベルの詳細については注記43を参照のこと。

(i) その他の負債

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
オープンエンド型投資会社における受益証券保有者の持分	14,480	22,947
保険事業内の未配分剰余金	390	243
その他の債権者に対する債務および未払金	1,179	1,577
	16,049	24,767

(j) その他の包括利益

非継続事業に関するその他包括利益累計額は129百万ポンドの損失(2016年：184百万ポンドの損失)であった。

13 トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
トレーディング目的資産	42,830	45,824	42,839	46,787
損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	2,778	5,374	1,138	1,522
合計	45,608	51,198	43,977	48,309

これらの資産の構成は以下の通りである。

	当行グループ			
	2017年		2016年	
	トレーディング 目的資産 百万ポンド	損益を 通じて公正価値 で測定するその 他の金融資産 百万ポンド	トレーディング 目的資産 百万ポンド	損益を 通じて公正価値 で測定するその 他の金融資産 百万ポンド
顧客に対する貸付金および前渡金	30,568	—	31,050	—
銀行に対する貸付金および前渡金	1,614	—	2,606	—
債券：				
政府債	9,836	928	11,828	1,127
その他公的機関発行の有価証券	—	—	—	—
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書	—	222	—	244
アセットバック証券：				
不動産担保証券	189	—	47	—
その他のアセットバック証券	95	—	69	—
社債およびその他の債券	528	1,560	224	3,397
	10,648	2,710	12,168	4,768
株式	—	50	—	586
国債およびその他の証券	—	18	—	20
合計	42,830	2,778	45,824	5,374

当行

	2017年		2016年	
	トレーディング 目的資産 百万ポンド	損益を 通じて公正価値 で測定するその 他の金融資産 百万ポンド	トレーディング 目的資産 百万ポンド	損益を 通じて公正価値 で測定するその 他の金融資産 百万ポンド
顧客に対する貸付金および前渡金	30,568	—	31,993	—
銀行に対する貸付金および前渡金	1,614	—	2,606	—
債券：				
政府債	9,834	928	11,828	1,127
その他公的機関発行の有価証券	—	—	—	—
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預 金証書	—	—	—	—
アセットバック証券：				
不動産担保証券	189	—	47	—
その他のアセットバック証券	95	—	69	—
社債およびその他の債券	539	210	244	395
	10,657	1,138	12,188	1,522
株式	—	—	—	—
国債およびその他の証券	—	—	—	—
合計	42,839	1,138	46,787	1,522

2017年12月31日現在、トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産のうち、当行グループが保有する11,945百万ポンド(2016年：15,141百万ポンド)および当行が保有する11,895百万ポンド(2016年：13,151百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

当行グループの損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産には、文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値で管理および評価されており、主要な経営陣への報告がこれを基準になされる未公開株式投資50百万ポンド(2016年：2,245百万ポンド)が含まれている。

上記の金額のうち買戻条件付契約および売戻条件付契約の対象となるものについては、注記46を参照のこと。

14 デリバティブ金融商品

デリバティブ商品の公正価値および想定元本は、以下の表の通りである。

当行グループ	2017年			2016年		
	契約額／ 想定元本 百万円	資産の 公正価値 百万円	負債の 公正価値 百万円	契約額／ 想定元本 百万円	資産の 公正価値 百万円	負債の 公正価値 百万円
トレーディング目的						
為替レート関連契約：						
現物、先渡および先物	25,736	1,001	751	30,515	1,090	1,293
通貨スワップ	226,572	3,414	3,531	289,161	6,903	6,486
購入オプション	8,191	580	—	15,192	808	—
販売オプション	6,684	—	627	17,878	—	985
	267,183	4,995	4,909	352,746	8,801	8,764
金利関連契約：						
金利スワップ	2,254,135	14,566	14,476	2,150,066	18,440	18,107
金利先渡契約	239,797	5	1	628,962	13	87
購入オプション	30,943	1,912	—	38,254	2,793	—
販売オプション	32,817	—	2,378	39,847	—	3,227
先物	33,490	1	2	113,557	2	—
	2,591,182	16,484	16,857	2,970,686	21,248	21,421
クレジット・デリバティブ	4,264	77	416	7,671	364	656
株式関連およびその他の契約	5,515	696	653	7,074	734	801
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産／負債合計	2,868,144	22,252	22,835	3,338,177	31,147	31,642
ヘッジ目的						
公正価値ヘッジに指定されている デリバティブ：						
クロス・カレンシー・スワップ	1,327	19	38	1,454	19	22
金利スワップ(スワップションを 含む)	114,045	1,164	657	195,889	1,462	1,027
キャッシュフロー・ヘッジに 指定されているデリバティブ：						
クロス・カレンシー・スワップ	7,310	120	114	8,121	417	36
金利スワップ	549,099	597	1,055	384,182	814	1,166
先物	73,951	—	—	53,115	—	3
ヘッジ目的で保有する デリバティブ資産／負債合計	745,732	1,900	1,864	642,761	2,712	2,254
認識済デリバティブ資産／負債合計	3,613,876	24,152	24,699	3,980,938	33,859	33,896

契約の想定元本は、信用リスクに対する当行グループの真のエクスポージャーを表しておらず、仮に取引相手がデフォルトとなった場合の当行グループに対するプラスの金額を有する契約を差し替える現在のコストに限定されている。当行グループは、エクスポージャーに対する保証が提供されている場合、信用リスクを減らすために相殺や担保などの様々な信用補完法を使用している。詳細は注記46の「信用リスク」を参照のこと。

当行グループでは、下記戦略の一環としてデリバティブを保有している。

- － 顧客のために、当行グループの顧客にリスク管理商品を提供する一環としてデリバティブを保有している。
- － 通常の銀行業務において生じる当行グループの金利および為替リスクを管理しヘッジするため。当行グループが採用しているヘッジ会計戦略は、注記46に記載の通り、公正価値ヘッジおよびキャッシュフロー・ヘッジの各アプローチを組み合わせて利用するというものである。
- － 投資戦略に照らして可能であれば、保険契約者のファンドにおいてデリバティブを保有する。

当行グループが利用している主要なデリバティブは以下の通りである。

- － 金利関連の契約には、金利スワップ、金利先渡契約および金利オプションが含まれる。金利スワップとは、2当事者間で、契約に定められた金利に基づき各当事者が有する固定金利での利払いと変動金利での利払いを交換する(元本部分は交換されない)契約である。金利先渡契約とは、将来の指定日において想定元本に適用される、指定金利と指標金利の差額を支払う契約である。金利オプションとは、将来の指定日を始期とする一定期間中において将来の貸付金または預金に伴う金利を固定する権利(義務ではない)が、オプション料の支払時にオプションの買い手へ付与される契約である。
- － 為替レート関連の契約には、為替先渡契約、通貨スワップおよび通貨オプションが含まれる。為替先渡契約とは、指定額分の外貨を、将来の指定日に約定レートで売買する契約である。通貨スワップとは通常、異種通貨建の利払債務の交換を伴う契約で、元本の交換は、名目上であることも実際に行われることもある。通貨オプションとは、将来の指定日かそれ以前において指定額分の通貨を約定為替レートで売却する権利(義務ではない)が、オプション料の支払時にオプションの買い手へ付与される契約である。
- － クレジット・デリバティブ(主にクレジット・デフォルト・スワップ)は、トレーディング業務の一環として、また信用リスクに対する当行グループ自身のエクスポージャーを管理する目的で、当行グループが利用している。クレジット・デフォルト・スワップとは、その売り手が、あらかじめ定められた間隔で保証料を受け取る対価として、信用事由の発生時に一定額を支払うことを保証するスワップ取引である。
- － 当行グループでは、各種の国際的な証券取引所の株価指数の変動に対する当行グループのエクスポージャーを排除する目的で、株式ベースのリテール商品関連業務の一環として株式デリバティブも利用している。当行グループが購入している株価指数連動型株式オプションでは、将来の指定日かそれ以前において指定数の株式かバスケット内の株式を公表されている株価指数の形で売買する権利(義務ではない)が当行グループに付与される。

ヘッジ対象のキャッシュフロー

以下の表は、指定されたキャッシュフロー・ヘッジについて、当行グループのヘッジ対象のキャッシュフローの予想発生時期およびそれが損益に影響を与える時期を示したものである。

	0 - 1年 百万 ポンド	1 - 2年 百万 ポンド	2 - 3年 百万 ポンド	3 - 4年 百万 ポンド	4 - 5年 百万 ポンド	5 - 10年 百万 ポンド	10 - 20年 百万 ポンド	20年超 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
2017年									
発生が見込まれるヘッジ対象の 予測キャッシュ フロー：									
予測受取 キャッシュフ ロー	346	515	682	492	395	701	55	46	3,232
予測支払 キャッシュフ ロー	(475)	(654)	(592)	(552)	(406)	(1,150)	(627)	(162)	(4,618)
損益に影響を与 えるヘッジ対象 の 予測キャッシュ フロー：									
予測受取 キャッシュフ ロー	307	562	648	448	466	684	63	54	3,232
予測支払 キャッシュフ ロー	(680)	(640)	(556)	(505)	(377)	(1,085)	(612)	(163)	(4,618)
2016年									
発生が見込まれるヘッジ対象の 予測キャッシュ フロー：									
予測受取 キャッシュフ ロー	172	198	415	372	391	1,215	102	45	2,910
予測支払 キャッシュフ ロー	(565)	(722)	(692)	(599)	(429)	(1,541)	(806)	(262)	(5,616)
損益に影響を与 えるヘッジ対象 の 予測キャッシュ フロー：									
予測受取 キャッシュフ ロー	211	223	418	363	472	1,070	99	54	2,910
予測支払 キャッシュフ ロー	(777)	(713)	(671)	(521)	(415)	(1,477)	(787)	(255)	(5,616)

2016年度または2017年度において、発生が見込まれる可能性の高いキャッシュフローがなくなったためにキャッシュフロー・ヘッジ会計を中止しなければならなかった取引はなかった。

2017年12月31日現在、当行グループが認識しているうち、合計21,654百万ポンドのデリバティブ資産と合計20,505百万ポンドのデリバティブ負債(2016年：28,744百万ポンドのデリバティブ資産と29,062百万ポンドのデリバティブ負債)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

当行	2017年			2016年		
	契約額／ 想定元本 百万ポンド	資産の 公正価値 百万ポンド	負債の 公正価値 百万ポンド	契約額／ 想定元本 百万ポンド	資産の 公正価値 百万ポンド	負債の 公正価値 百万ポンド
トレーディング目的						
為替レート関連契約：						
現物、先渡および先物	28,399	916	809	28,541	1,228	1,282
通貨スワップ	255,181	3,908	3,964	306,726	7,438	7,160
購入オプション	8,090	574	—	15,073	800	—
販売オプション	6,560	—	625	17,717	—	979
	298,230	5,398	5,398	368,057	9,466	9,421
金利関連契約：						
金利スワップ	2,822,741	18,294	17,787	2,364,053	22,736	22,198
金利先渡契約	242,787	6	2	634,121	14	88
購入オプション	30,496	1,827	—	39,297	2,665	—
販売オプション	31,952	11	2,245	39,711	12	2,989
先物	92,196	1	2	107,599	2	—
	3,220,172	20,139	20,036	3,184,781	25,429	25,275
クレジット・デリバティブ	5,801	118	443	8,123	378	664
株式関連およびその他の契約	5,541	335	311	7,422	369	471
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産／負債合計	3,529,744	25,990	26,188	3,568,383	35,642	35,831
ヘッジ目的						
公正価値ヘッジに指定されている デリバティブ：						
クロス・カレンシー・スワップ	1,327	19	38	1,442	19	22
金利スワップ(スワップションを 含む)	120,076	712	2,008	204,068	938	2,695
キャッシュフロー・ヘッジに 指定されているデリバティブ：						
通貨スワップ	—	—	—	8,121	—	—
金利スワップ	127,228	43	33	381,662	115	40
先物	14,985	—	—	50,299	—	3
ヘッジ目的で保有する デリバティブ資産／負債合計	263,616	774	2,079	645,592	1,072	2,760
認識済デリバティブ資産／負債合 計	3,793,360	26,764	28,267	4,213,975	36,714	38,591

ヘッジ対象のキャッシュフロー

以下の表は、指定されたキャッシュフロー・ヘッジについて、当行のヘッジ対象のキャッシュフローの予想発生時期およびそれが損益に影響を与える時期を示したものである。

	0 - 1 年	1 - 2 年	2 - 3 年	3 - 4 年	4 - 5 年	5 - 10 年	10 - 20 年	20 年超	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2017年									
発生が見込まれるヘッジ対象の 予測キャッシュ フロー：									
予測受取 キャッシュフ ロー	65	173	253	181	253	490	22	5	1,442
予測支払 キャッシュフ ロー	(31)	(20)	(10)	(3)	(1)	—	(16)	(41)	(122)
損益に影響を与 えるヘッジ対象 の 予測キャッシュ フロー：									
予測受取 キャッシュフ ロー	65	173	253	181	253	490	22	5	1,442
予測支払 キャッシュフ ロー	(31)	(20)	(10)	(3)	(1)	—	(16)	(41)	(122)
2016年									
発生が見込まれるヘッジ対象の 予測キャッシュ フロー：									
予測受取 キャッシュフ ロー	96	49	210	158	189	813	33	7	1,555
予測支払 キャッシュフ ロー	(79)	(69)	(23)	(11)	(3)	(1)	(15)	(42)	(243)
損益に影響を与 えるヘッジ対象 の 予測キャッシュ フロー：									
予測受取 キャッシュフ ロー	145	66	231	152	239	690	26	6	1,555
予測支払 キャッシュフ ロー	(103)	(48)	(22)	(9)	(3)	—	(16)	(42)	(243)

2016年度または2017年度において、発生が見込まれる可能性の高いキャッシュフローがなくなったためにキャッシュフロー・ヘッジ会計を中止しなければならなかった取引はなかった。

2017年12月31日現在、当行が認識しているうち、合計24,005百万ポンドのデリバティブ資産と合計24,883百万ポンドのデリバティブ負債(2016年：31,616百万ポンドのデリバティブ資産と33,390百万ポンドのデリバティブ負債)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

15 顧客に対する貸付金および前渡金

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
農業、林業および漁業	7,074	6,860	2,996	3,018
エネルギー事業および水道事業	1,609	2,320	1,383	2,037
製造業	7,886	7,285	7,389	6,556
建設業	4,428	4,535	3,068	2,859
運輸業、流通業およびホテル業	14,074	13,320	10,484	10,041
郵便事業および通信事業	2,148	2,564	1,677	2,009
不動産会社	27,606	29,243	22,273	22,266
金融業、一般事業およびその他サービス業	54,003	46,077	45,550	36,677
個人：				
モーゲージ	304,480	306,484	57,889	55,489
その他	28,757	20,761	9,908	9,939
ファイナンス・リース	2,094	2,628	404	571
割賦販売に伴う債権	13,591	11,617	8,894	10,735
減損引当金控除前の顧客に対する貸付金および前渡金合計	467,750	453,694	171,915	162,197
減損引当金(注記18)	(2,195)	(2,412)	(1,111)	(1,036)
顧客に対する貸付金および前渡金合計	465,555	451,282	170,804	161,161

2017年12月31日現在、顧客に対する貸付金および前渡金のうち、当行グループが保有する385,394百万ポンド(2016年：383,165百万ポンド)および当行が保有する116,630百万ポンド(2016年：116,962百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

上記の金額のうち売戻条件付契約の対象となるものについては、注記46を参照のこと。

顧客に対する貸付金および前渡金には、ファイナンス・リース債権が含まれており、その内訳は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
ファイナンス・リースに対する 投資総額(債権)：				
1年以内	680	551	129	130
1年超5年以内	1,106	1,618	218	391
5年超	1,053	1,561	142	166
	2,839	3,730	489	687
ファイナンス・リースについて 将来生じる未稼得金融収益	(692)	(1,038)	(68)	(99)
前受賃料	(53)	(64)	(17)	(17)
ファイナンス・リースに対する投資純額	2,094	2,628	404	571

ファイナンス・リースに対する投資純額は、下記期間での回収可能価額を表している。

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
1年以内	546	361	117	112
1年超5年以内	887	1,282	197	357
5年超	661	985	90	102
ファイナンス・リースに対する投資純額	2,094	2,628	404	571

ファイナンス・リース契約に基づき顧客へリースされる備品は主に、航空機、船舶およびその他の個々に高額な品目の購入資金を調達するための仕組金融取引に関連するものである。2016年度および2017年度において、損益計算書上でファイナンス・リースに関する偶発的賃料は認識されていなかった。当行グループにおいて、減損引当金に含まれている、回収不能ファイナンス・リース債権に対する引当金額はなかった(2016年：ゼロポンド)。

16 証券化およびカバード・ボンド

証券化プログラム

顧客に対する貸付金および前渡金ならびに貸付金および債権に分類されている債券には、当行グループの証券化プログラムに基づき証券化された貸付金が含まれており、その大部分は、グループ会社により、倒産隔離されたストラクチャード・エンティティに売却されている。ストラクチャード・エンティティは債券を発行して資金調達しているが、当該債券ポートフォリオに伴うリスクおよび便益の大部分は、グループ会社が留保する条件になっているため、ストラクチャード・エンティティは完全に連結されており、これらの貸付金のすべては当行グループの貸借対照表上で引き続き計上され、関連する発行証券は発行債券に含まれている。

カバード・ボンド・プログラム

顧客に対する一部の貸付金および前渡金は、当行グループによるカバード・ボンドの発行に対する担保を提供するために、倒産隔離された有限責任パートナーシップに譲渡されている。当行グループは、これらの貸付金に関連するリスクおよび便益のすべてを留保しているため、当該パートナーシップは完全に連結されており、これらの貸付金は当行グループの貸借対照表上で引き続き計上され、関連する発行カバード・ボンドは発行債券に含まれている。

証券化およびカバード・ボンドに関する当行グループの主要なプログラム、ならびに12月31日現在のこれらの契約対象の前渡金の残高および発行証券の帳簿価額は、以下に列記されている。発行証券については注記28に記載されている。

	2017年		2016年	
	証券化した 貸付金および 前渡金 百万ポンド	発行証券 百万ポンド	証券化した 貸付金および 前渡金 百万ポンド	発行証券 百万ポンド
証券化プログラム¹				
英国住宅モーゲージ	21,158	14,105	35,146	17,705
商業貸付金	6,616	7,001	7,395	8,179
クレジットカード債権	7,701	4,090	7,610	5,723
オランダ住宅モーゲージ	—	—	2,033	2,081
	35,475	25,196	52,184	33,688
控除：当行グループの保有分		(21,466)		(25,751)
証券化プログラム合計(注記28)		3,730		7,937
カバード・ボンド・プログラム				
住宅モーゲージ担保付	30,361	25,632	33,881	30,021
ソーシャルハウジング・ローン担保付	1,628	1,200	2,087	1,200
	31,989	26,832	35,968	31,221
控除：当行グループの保有分		(700)		(700)
カバード・ボンド・プログラム合計 (注記28)		26,132		30,521
証券化およびカバード・ボンド・ プログラム合計		29,862		38,458

¹ 外部の資金調達手段とクレジット・デフォルト・スワップの組み合わせを用いた証券化を含む。

当行グループは、ストラクチャード・エンティティが発行した債券、カバード・ボンドに関連する前渡金およびその他法定債務を裏付ける3,507百万ポンド(2016年：9,018百万ポンド)の現預金を保有している。ま

た当行グループは、一部のストラクチャード・エンティティに対して流動性ファシリティを供与するという特定の契約上の取り決めに締結している。2017年12月31日現在、こうした契約上の義務は発生しておらず、これらのファシリティに基づく最大エクスポージャーは95百万ポンド(2016年：328百万ポンド)であった。

当行グループは多数のカバード・ボンド・プログラムを実施しており、それに対して、これらの資産プールを隔離することおよび当行グループが発行するカバード・ボンドの保証を行うことを目的に、有限責任パートナーシップが設立されている。カバード・ボンド・プログラムの契約条件を満たし、カバード・ボンドの格付を保証し、かつ運用上の柔軟性を提供する目的において、当行グループは報告日現在、上記の表に記載されるプログラムに対して超過担保を提供していた。当該プログラムの形式上の要件により、担保を供与する当行グループの債務が時折増加する可能性がある。また、カバード・ボンドの格付維持を支援するために、当行グループが自発的に担保を提供することもある。

当行グループの債務は原資産から生じるキャッシュフローまでに限定されるものの、当行グループでは、証券化およびカバード・ボンド・プログラムに関連する負債を発行債券計上額の範囲内で全額認識している。発行した債券の信用格付維持を支援するため、当行グループは多数の証券化プログラムに対し、手元現金の増額や劣後債の保有といった形での追加支援の提供を求められることがある。さらに特定のプログラムには、信用力が損なわれるような万一の場合、当行グループに資産の買戻しを求める契約上の義務が含まれている。

当行グループは、2017年度において、上場した証券化プログラムのいずれからも資産を買い戻す自発的な申し入れは行っていない(2016年：該当なし)。

17 ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティに対する当行グループの持分には、連結対象と非連結の両方がある。連結対象のストラクチャード・エンティティに対する当行グループの持分について、証券化およびカバード・ボンド・プログラムに関しては注記16に、当行グループの年金制度に伴うストラクチャード・エンティティに関しては注記30ならびに下記(A)および(B)に詳述されている。(B)に記載されている連結ビークルおよびパートナーシップは、処分グループに含まれている(注記12参照)。非連結のストラクチャード・エンティティに対する当行グループの持分に関する詳細は、下記(C)に含まれている。

(A) アセットバック・コンデュイット

注記16に記載されている証券化およびカバード・ボンド・プログラムに使用しているストラクチャード・エンティティに加え、当行グループは、稼働中のアセットバック・コンデュイットであり、顧客の債権および債券に投資を行うカンカラのスポンサーになっている。2017年12月31日現在のカンカラの連結エクスポージャー合計は6,049百万ポンド(2016年：6,840百万ポンド)であり、その内訳は貸付金および前渡金5,939百万ポンド(2016年：6,684百万ポンド)および債券110百万ポンド(2016年：156百万ポンド)である。

当行グループがカンカラにおいて保有するすべての貸付資産および債券は、これらの資産がコマーシャル・ペーパーの投資家および流動性プロバイダーのみの便益のために担保取扱機関によって保有されていることから、当行グループの使用には制限が設けられている。当行グループの通常の銀行業務の中で、当行グループはカンカラに対し、標準的な貸付業務における日常的かつ慣例的な契約条件に基づいた流動性ファシリティを供与している。2017年度において、貸借対照表の管理目的で、資産担保コマーシャル・ペーパーの発行収入とともに、資金提供を行うプログラムを支援して、特定の流動性ファシリティから予定された引き出しが引き続き実施された。万が一、市場に混乱が生じた場合にカンカラが外部からの資金を調達できず、資金不足に陥るようなことなどがあれば、当行グループはこれらの取り決めの契約条件に基づいて支援の提供を求められる可能性がある。

カンカラにおける外部資産は当行グループの財務書類上で連結されている。

(B) 連結対象の集団投資ビークルおよび有限パートナーシップ

オープンエンド型投資会社などの連結対象の集団投資ビークルおよび有限パートナーシップにおいて保有する保険事業の資産は、当行グループが直接使用することはできない。しかし、こうした集団投資ビークルの大部分に対する当行グループの投資は、即時に実現されるものである。2017年12月31日現在、当行グループが保有する連結対象の集団投資ビークルの資産および負債の帳簿価額合計は68,124百万ポンド(2016年：75,669百万ポンド)であった。

連結対象の集団投資ビークルに対して、当行グループは財政支援またはその他の支援の提供を求められる契約上の取り決め(流動性ファシリティなど)を締結していない。また、当行グループはこれまでこのような支援を提供したことはなく、そうした支援を提供する意図も現在持っていない。

(C) 非連結の集団投資ビークルおよび有限パートナーシップ

非連結のストラクチャード・エンティティに対する当行グループの直接的な持分は、オープンエンド型投資会社などの集団投資ビークルおよび有限パートナーシップに対する投資で構成されており、2017年12月31日現在、帳簿価額合計28,759百万ポンド(2016年：15,611百万ポンド)は処分グループの損益を通じて公正価値で測定される金融資産に含まれていた(注記12参照)。これらの投資には、第三者が管理する事業体と当行グループが管理する事業体の両方が含まれる。2017年12月31日現在、非連結のストラクチャード・エンティティの資産価額合計は、当行グループが持分を保有しない部分を含めて23,380億ポンド(2016年：18,490億ポンド)であった。

損失に対する当行グループの最大エクスポージャーは、当該投資の帳簿価額に等しい。しかし、これらの事業体に対する当行グループの投資は、主に保険事業部門における保険契約者の負債額に合わせて保有されており、当行グループの投資の価値の変動によるリスクのほとんどは保険契約者の負債の変動と合致するものである。集団投資ビークルは、主にビークルの投資家による投資から資金調達を行っている。

当年度において、当行グループは、これらの事業体に対していかなる契約上の財政支援またはその他の支援も提供しておらず、財政支援またはその他の支援を提供する意図も現在持っていない。これら非連結の集団投資ビークルおよび有限パートナーシップからの／への振り替えはなかった。

当行グループは、ストラクチャード・エンティティの設計および設立に主体的に関与する場合、さらに当行グループがストラクチャード・エンティティに資産を譲渡する場合、自身の名義でストラクチャード・エンティティ関連商品を売買する場合、および／またはストラクチャード・エンティティの業績に対して保証を提供する場合に、当行グループ自身がストラクチャード・エンティティのスポンサーであると考えている。

当行グループは、ファンド・マネジャーまたは同等の意思決定者としての機能を果たしており、当行グループ傘下のブランドの1つとしてファンドの売買を行う場合に、多様な投資ファンドおよび有限パートナーシップのスポンサーとなる。

当行グループは、これらのファンドの投資運用から報酬を稼得している。当行グループがこれらの事業体から稼得した投資運用報酬(2017年12月31日現在において当行グループが所有持分を保有していない事業体も含む)は、非継続事業に計上されている(注記12参照)。

18 貸付金および債権の減損引当金

重要な会計上の見積りおよび判断

貸付金および債権の減損引当金は、貸借対照表日においてポートフォリオに発生した損失に対する経営陣による最善の見積額である。減損引当金の必要水準を決定する際に、当行グループは様々な統計モデルによるアウトプットを使用している。これらのモデルによるアウトプットの信頼性を評価し、必要に応じて適切な調整を行うためには、経営陣の判断が必要とされる。この減損引当金は個別評価と一括評価の2つの部分から成る。

当行グループの商業貸付ポートフォリオには通常、個別評価による減損引当金が設定される。資産について定期的なレビューが実施され、潜在的にまたは実際に脆弱性を示す資産はより詳細な監視が行われるウォッチ・リストに掲載され、返済能力に対する悪影響もしくは潜在的な悪影響を考慮して、専門のビジネス・サポート部門に当該資産を移管するべきかどうかを評価される。法人貸付に対する減損引当金の当初認識(または減損引当金の追加認識)の原因となりうるトリガー事象の具体例には、(i) 借手における営業損失、商機の逸失または主要顧客の喪失、(ii) 利息もしくは元本の不払いなど、ローン・ファシリティの契約条項の重大な違反、または担保として不十分とみなされるほどの担保価値の下落、(iii) 財政難による活発な市場の消滅、または(iv) 貸付金の回収促進のための優遇条件によるファシリティ再編(エクイティ・スワップのための債務など)がある。

個別に識別された金融資産については、キャッシュフローの金額および時期に関して重要な経営陣の判断を要する見積将来キャッシュフローの見直しが行われる。債務につき担保が供されている場合は、担保権の行使または担保の換価の可能性にかかわらず、担保の売却による予想キャッシュフロー(売却費用控除後)を評価に反映する。この個別評価による減損引当金の決定時には、現地の経済状況およびそれに伴う顧客の取引実績、ならびに容易に売買できる市場が存在しない可能性のある担保の価額などの事項について、経営陣が重大な判断を下す必要がある。将来キャッシュフローの実際の金額およびその発生時期は、減損引当金を決定するために行った仮定と大幅に異なる場合があるため、これらの引当金は時間の経過および顧客の状況の明瞭化に伴い変動する可能性がある。

リテール部門のポートフォリオなど、少額かつ同種のポートフォリオには通常、一括評価による減損引当金が設定される。これらのポートフォリオの資産は、類似のリスク特性を有する金融資産グループに含まれ、減損の一括評価が行われる。グループ化に際し、資産の種類、業種、所在地、担保の種類、延滞状況およびその他の関連要素が考慮される。これらの特性は、借手が評価対象資産の契約条件に従って全額を返済できる能力の指標となることから、当該資産の資産グループにかかる将来キャッシュフローの見積りに関連するものである。

一般的に、貸付金または貸付金グループにかかる減損の計算に用いられる減損のトリガーは、あらかじめ定められた延滞率の水準に達した場合、または顧客が破産した場合である。貸付金のうち、当行グループが利息または元本の一部の減免を約定するものも減損が生じているとみなされ、減損が現在生じている資産にかかる再融資のために組成されたものも減損が生じていると定義される。

当行グループの担保付のモーゲージ・ポートフォリオに関して、減損引当金は、6ヶ月以上延滞している(または借手が破産もしくは再生している特定のケースにおいて)といった減損が生じた貸付金の定義に基づいて算定される。見積キャッシュフローは過去の実績に基づいて計算され、住宅価格の予想される将来の変動を考慮した担保の期待価値の見積り(売却費用控除後)による影響を受ける。

無担保の個人向貸付ポートフォリオについては、減損のトリガーは賦払金が2回以上延滞した場合、または顧客が上記の減損特性を1つ以上示した場合である。トリガーは個別の資産の支払実績または状況に基づくものであるが、将来キャッシュフローの評価では、一括評価の対象とみなされる類似したポートフォリオ群の過去の実績を用いる。将来キャッシュフローは、ポートフォリオ群内の資産の契約上のキャッシュフローおよび類似資産の過去の損失実績に基づいて見積られる。当行グループでは、将来キャッシュフローを見積るために使用される方法および仮定について、見積損失と実際の損失との乖離を縮小するよう定期的に見直している。一括評価による減損引当金も、見積りに伴う不確実性の影響を受け、特に住宅価格、失業率、金利、借手の行動および消費者の破産動向の相互依存性など、経済状況および信用状況の変化に応じて変動しやすい。しかし、上記要素の1つまたは複数の変化がどのように一括評価による減損引当金に影響する可能性があるかを見積るのは本質的に困難である。

当行グループの英国のモーゲージ・ポートフォリオの裏付担保の価額は、当該不動産の当初の評価額に住宅価格指数の変動を適用するという方法で見積られる。ポートフォリオの相対的な規模に照らして考えると、これは、当行グループの貸付金および債権に関する減損費用の算定における主要な変数である。平均住宅価格が2017年12月31日現在の見積りを10%下回ったと仮定すると、英国のモーゲージに関する減損費用が約200百万ポンド増加することになる。

さらに一括評価による引当金には、貸借対照表日現在において発生しているものの、個別に識別されていない損失にかかる引当金も含まれる。現在のところ減損を認識していない貸付金は重要リスク要因別に同種のポートフォリオにグループ化される。担保付リテール貸付金のリスク要因には、最新インデックス付きの借入金比率(ローン・トゥ・バリュー)、過去のモーゲージ支払遅延、内部クロスプロダクトの遅延データおよび外部信用調査機関のデータが含まれる。無担保リテール貸付金の場合、その勘定が最新であるかどうかを確認し、最新でない場合はこれまでの遅延回数をリスク要因に含む。また商業貸付金の場合、実際のデフォルト率およびデフォルト時損失率などの要因を含む。貸借対照表日現在において資産が減損している可能性およびその後に識別される可能性について評価が行われる。減損事象が発生したことを識別するのに要する時間は損失出現期間として知られる。損失出現期間はポートフォリオごとに現地のマネジメントが算定しており、当行グループではポートフォリオ特性に応じた様々な損失出現期間の範囲を有している。損失出現期間は定期的に見直され、必要に応じて更新される。通常、当行グループ全体で用いられる期間は過去の実績に基づいて1ヶ月から12ヶ月である。無担保のポートフォリオは、担保付のポートフォリオに比べて損失出現期間が短めになる傾向がある。この引当金は損失出現期間の変動の影響を受ける。経営陣は、一括評価による未認識減損引当金の決定において、特定のセクターに存在する全般的なリスクの水準および低金利環境が損失出現期間に与える影響の評価を含め、重要な判断を行う。コマーシャル・バンキング部門においては、一括評価による未認識減損引当金が評価される貸付金ポートフォリオにかかる損失出現期間が1ヶ月増加すると、一括評価による未認識減損引当金が約25百万ポンド(2016年：33百万ポンド)増加することになる。

当行グループ	2017年			2016年		
	顧客に対する貸付金 および 前渡金 百万ポンド	債券 百万ポンド	合計 百万ポンド	顧客に対する貸付金 および 前渡金 百万ポンド	債券 百万ポンド	合計 百万ポンド
1月1日現在	2,412	76	2,488	3,033	97	3,130
為替換算調整および その他の調整	127	(23)	104	69	—	69
償却した前渡金	(1,499)	(44)	(1,543)	(2,111)	(22)	(2,133)
過年度の償却後に回収し た前渡金	482	—	482	861	1	862
ディスカウントの解消	(23)	—	(23)	(32)	—	(32)
損益計算書への借方計上 額(注記10)	696	(6)	690	592	—	592
12月31日現在	2,195	3	2,198	2,412	76	2,488

顧客に対する貸付金および前渡金にかかる当行グループの引当金合計額のうち、1,767百万ポンド(2016年：1,876百万ポンド)は、報告日現在において(個別評価または一括評価により)減損していると判断された貸付に関連するものであった。

顧客に対する貸付金および前渡金にかかる当行グループの引当金合計額のうち、1,201百万ポンド(2016年：1,208百万ポンド)は一括評価されたものであった。

ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権に関して減損引当金は計上されていない。

当行－顧客に対する貸付金および前渡金	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
1月1日現在	1,036	1,223
為替換算調整およびその他の調整	122	15
償却した前渡金	(645)	(973)
過年度の償却後に回収した前渡金	170	365
ディスカウントの解消	(37)	(44)
損益計算書への借方計上額	465	450
12月31日現在	1,111	1,036

顧客に対する貸付金および前渡金にかかる当行の引当金合計額のうち、846百万ポンド(2016年：774百万ポンド)は、報告日現在において(個別評価または一括評価により)減損していると判断された貸付に関連するものであった。

顧客に対する貸付金および前渡金にかかる当行の引当金合計額のうち、556百万ポンド(2016年：527百万ポンド)は一括評価されたものであった。

19 売却可能金融資産

当行グループ	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
債券：		
政府債	34,708	48,714
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書	167	142
アセットバック証券：		
不動産担保証券	1,156	108
その他のアセットバック証券	255	317
社債およびその他の債券	4,615	6,030
	40,901	55,311
株式	816	1,213
売却可能金融資産合計	41,717	56,524

当行	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
債券：		
政府債	34,571	48,576
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書	167	142
アセットバック証券：		
不動産担保証券	1,129	71
その他のアセットバック証券	65	127
社債およびその他の債券	5,871	5,475
	41,803	54,391
株式	763	731
売却可能金融資産合計	42,566	55,122

2017年12月31日現在、売却可能金融資産のうち、当行グループが保有する39,717百万ポンド(2016年：55,204百万ポンド)および当行が保有する38,937百万ポンド(2016年：52,302百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

すべての資産について、減損の有無が個別に評価されている。減損損失の有無の判定基準は、注記2h(2)に記載されている。

20 MBNAリミテッドの取得

公正取引に関する承認および規制当局の承認を得て、2017年6月1日、当行グループは、子会社とともに英国の消費者向けクレジットカード事業を展開しているMBNAリミテッド(以下「MBNA」という。)の普通株式資本の100%を、バンク・オブ・アメリカの完全所有子会社であるFIAジャージー・ホールディングス・リミテッドから取得した。当該取得により、当行グループは英国の主要クレジットカード市場における地位を強化し、サービスを拡大することが可能となる。購入対価の公正価値合計は2,016百万ポンドであり、現金で決済された。当該取得は、コストシナジーが生まれる可能性が非常に高いと見込まれることから、取引時に302百万ポンドののれんが認識された。認識されたのれんのうち、税務上損金算入可能なものはない。

以下の表は取得した識別可能な資産および負債の公正価値を示している。当行グループは2017年度下半期に取得にかかる会計処理を完了し、その結果、以前に報告された暫定的な金額と比較して、その他の資産が23百万ポンド減少し、繰延税金資産が4百万ポンド増加し、のれんが19百万ポンド増加した。

	帳簿価額 2017年6月1日 現在 百万ポンド	公正価値調整額 百万ポンド	公正価値 2017年6月1日 現在 百万ポンド
資産			
顧客に対する貸付金および前渡金	7,466	345	7,811
売却可能金融資産	16	—	16
購入したクレジットカード・リレーションシップ	—	702	702
繰延税金資産	27	4	31
その他の資産	190	322	512
資産合計	7,699	1,373	9,072
負債			
銀行預り金 ¹	6,431	—	6,431
繰延税金負債	3	184	187
その他の負債	112	—	112
その他の引当金	233	395	628
負債合計	6,779	579	7,358
取得した純資産の公正価値	920	794	1,714
取得により生じたのれん			302
対価合計			2,016

¹ 取得に伴い、MBNAの資金調達は当行が引き受けた。

取得日現在、顧客に対する貸付金および前渡金債権の契約額は7,628百万ポンドであった。回収見込額は2017年6月1日現在でMBNAが認識した帳簿価額(7,466百万ポンド)と重要な差異はない。

バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイからの補償により、MBNAの支払補償保険引当金の当行グループの負担額は240百万ポンドが上限である。2017年12月31日終了事業年度の営業費用には、取得関連費用21百万ポンドが含まれている。

当行グループの2017年12月31日終了事業年度の法定連結損益計算書に含まれている、取得後のMBNAの収益合計は436百万ポンドである。また、MBNAの同期間における税引前利益は146百万ポンドであった。

MBNAの取得日が2017年1月1日であったと仮定した場合、当行グループの継続事業からの連結収益合計は329百万ポンド増加し17,681百万ポンドとなり、当行グループの継続事業からの連結税引前利益は112百万ポンド増加し5,147百万ポンドとなる。

21 当行グループののれん

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
1月1日現在	180	2,016
事業取得(注記20)	302	—
損益計算書に計上される減損(注記9)	(8)	—
処分グループへの振替(注記12)	—	(1,836)
12月31日現在	474	180
取得原価 ¹	828	526
減損損失累計額	(354)	(346)
12月31日現在	474	180

¹ IFRSへの移行日である2004年1月1日より前の取得に関する取得原価は、2003年12月31日までの償却額を控除した金額で計上されている。

当行グループの貸借対照表に計上されているのれんは、少なくとも年に1度減損テストが実施される。減損テストの目的上、のれんは適切な資金生成単位に配分される。合計残高474百万ポンド(2016年：180百万ポンド)のうち、合計の64%である302百万ポンド(2016年：ゼロポンド)はMBNAの取得(注記20)に関連するものであり、カード事業に配分されており、合計の36%である170百万ポンド(2016年：合計の94%である170百万ポンド)はモーター・ファイナンス事業に配分されている。これらはいずれも当行グループのリテール部門に属している。

モーター・ファイナンス事業に関するのれんの回収可能価額も使用価値計算に基づいており、経営陣が承認した5ヶ年の財務予算および計画に基づく税引前キャッシュフロー予測と、14%の割引率を使用している。上記5ヶ年の期間以降のキャッシュフローは、0.5%の成長率(モーター・ファイナンス事業が展開している市場の長期的な平均成長率を超えない成長率)を用いて推定される。経営陣は、主要な仮定について合理的に生じる可能性のある変動が生じた場合でも、モーター・ファイナンス事業の回収可能価額が貸借対照表上の帳簿価額を下回ることはないと考えている。

MBNAの取得に関連するのれんは、当行グループのカード事業が当該取得のシナジー効果の恩恵を受けると見込まれることから、カード事業に配分されている。こののれんの回収可能価額も使用価値計算に基づいており、経営陣が承認した5ヶ年の財務予算および計画に基づく税引前キャッシュフロー予測と、14%の割引率を使用している。上記5ヶ年の期間以降のキャッシュフローは、0.5%の成長率(カード事業が事業展開している市場の長期的な平均成長率を超えない成長率)を用いて推定される。経営陣は、主要な仮定について合理的に生じる可能性のある変動が生じた場合でも、カード事業の回収可能価額が貸借対照表上の帳簿価額を下回ることはないと考えている。

22 その他の無形資産

	当行グループ						当行
	ブランド 百万 ポンド	コア預金 無形資産 百万 ポンド	購入したクレ ジットカー ド・リレー ションシップ 百万 ポンド	顧客関連の 無形資産 百万 ポンド	資産計上さ れるソフト ウェア 改良費 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	資産計上さ れるソフト ウェア 改良費 百万 ポンド
取得原価：							
2016年1月1日現在	596	2,770	315	538	1,814	6,033	1,246
取得	—	—	—	—	463	463	338
売却	—	—	—	—	(110)	(110)	(1)
処分グループへの振替 (注記12参照)	—	—	—	(67)	(286)	(353)	—
2016年12月31日現在	596	2,770	315	471	1,881	6,033	1,583
事業取得(注記20)	—	—	702	—	—	702	—
取得	—	—	—	—	804	804	749
売却	—	—	—	—	(24)	(24)	(1)
2017年12月31日現在	596	2,770	1,017	471	2,661	7,515	2,331
償却累計額：							
2016年1月1日現在	149	2,460	309	472	805	4,195	526
当年度中の計上額 ¹	22	297	2	27	234	582	164
売却	—	—	—	—	(72)	(72)	—
処分グループへの振替 (注記12参照)	—	—	—	(66)	(126)	(192)	—
2016年12月31日現在	171	2,757	311	433	841	4,513	690
当年度中の計上額(注記 9)	22	13	44	19	255	353	226
売却	—	—	—	—	(17)	(17)	—
2017年12月31日現在	193	2,770	355	452	1,079	4,849	916
2017年12月31日現在の 貸借対照表上の残高	403	—	662	19	1,582	2,666	1,415
2016年12月31日現在の 貸借対照表上の残高	425	13	4	38	1,040	1,520	893

¹ 2016年12月31日終了事業年度において、541百万ポンドの計上額が当行グループの継続事業(注記9)で生じ、41百万ポンドの計上額は非継続事業(注記12)で生じた。

上記のブランドには、耐用年数が確定できないと判断され、償却されない380百万ポンド(2016年：380百万ポンド)の資産が含まれている。このブランドは、300年超にわたり存在している名称「Bank of Scotland」(以下「バンク・オブ・スコットランド」という。)を使用している。これらのブランドは十分に確立された金融サービスのブランドであり、当該ブランドには耐用年数が確定できないと判断すべきではないという兆候は存在しない。

2017年12月31日終了事業年度において追加計上された702百万ポンドの購入したクレジットカード・リレーションシップは、MBNA(注記20参照)の取得によって生じたものであり、購入したクレジットカード・ポートフォリオから経常的な収益がもたらされる便益を反映している。

23 有形固定資産

当行グループ

	投資不動産 百万ポンド	土地建物 百万ポンド	備品 百万ポンド	オペレーティ ング・リース 資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
取得原価または評価額：					
2016年1月1日現在	4,361	2,589	5,266	5,023	17,239
為替換算調整およびその他の調整	13	2	6	112	133
取得	—	59	806	2,088	2,953
投資不動産に関する支出(下記参照)	344	—	—	—	344
投資不動産の公正価値の変動 ¹	(83)	—	—	—	(83)
売却	(871)	(100)	(113)	(1,017)	(2,101)
処分グループへの振替(注記12)	(3,660)	(47)	(33)	—	(3,740)
2016年12月31日現在	104	2,503	5,932	6,206	14,745
為替換算調整およびその他の調整	(9)	(37)	(5)	(44)	(95)
事業取得(注記20)	—	3	3	—	6
取得	—	70	382	2,262	2,714
投資不動産に関する支出(下記参照)	23	—	—	—	23
売却	(68)	(776)	(1,257)	(1,896)	(3,997)
2017年12月31日現在	50	1,763	5,055	6,528	13,396
減価償却および減損累計額：					
2016年1月1日現在	—	1,247	2,096	917	4,260
為替換算調整およびその他の調整	—	(1)	(8)	49	40
当年度中の減価償却計上額 ²	—	136	672	953	1,761
売却	—	(49)	(89)	(410)	(548)
処分グループへの振替(注記12)	—	(32)	(30)	—	(62)
2016年12月31日現在	—	1,301	2,641	1,509	5,451
為替換算調整およびその他の調整	—	(8)	(10)	(34)	(52)
当年度中の減価償却計上額(注記9)	—	122	732	1,085	1,939
売却	—	(704)	(1,246)	(1,054)	(3,004)
2017年12月31日現在	—	711	2,117	1,506	4,334
2017年12月31日現在の貸借対照表上の 残高	50	1,052	2,938	5,022	9,062
2016年12月31日現在の貸借対照表上の 残高	104	1,202	3,291	4,697	9,294

¹ 2016年12月31日終了事業年度において、当行グループの継続事業(注記7)に2百万ポンドの利益が認識され、非継続事業(注記12)に85百万ポンドの損失が認識された。

² 2016年12月31日終了事業年度において、1,759百万ポンドの計上額が当行グループの継続事業(注記9)で生じ、2百万ポンドの計上額は非継続事業(注記12)で生じた。

	当行			
	土地建物 百万ポンド	備品 百万ポンド	オペレーティ ング・リース 資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
取得原価または評価額：				
2016年1月1日現在	1,693	5,248	178	7,119
為替換算調整およびその他の調整	—	1	37	38
取得	29	755	—	784
投資不動産に関する支出(下記参照)	—	—	—	—
投資不動産の公正価値の変動 ¹	—	—	—	—
売却	(47)	(82)	—	(129)
処分グループへの振替(注記12)	—	—	—	—
2016年12月31日現在	1,675	5,922	215	7,812
為替換算調整およびその他の調整	70	1	(18)	53
事業取得(注記20)	—	—	—	—
取得	46	361	—	407
投資不動産に関する支出(下記参照)	—	—	—	—
売却	(165)	(112)	(67)	(344)
2017年12月31日現在	1,626	6,172	130	7,928
減価償却および減損累計額：				
2016年1月1日現在	1,012	2,566	19	3,597
為替換算調整およびその他の調整	—	1	5	6
当年度中の減価償却計上額 ²	68	583	6	657
売却	(32)	(60)	—	(92)
処分グループへの振替(注記12)	—	—	—	—
2016年12月31日現在	1,048	3,090	30	4,168
為替換算調整およびその他の調整	66	5	(15)	56
当年度中の減価償却計上額(注記9)	63	644	6	713
売却	(154)	(107)	—	(261)
2017年12月31日現在	1,023	3,632	21	4,676
2017年12月31日現在の貸借対照表上の残高	603	2,540	109	3,252
2016年12月31日現在の貸借対照表上の残高	627	2,832	185	3,644

投資不動産に関する支出の内訳は以下の通りである。

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
新たな不動産の取得	23	251
既存の不動産に関する追加支出	—	93
	23	344

賃料収入 1 百万ポンド(2016年： 3 百万ポンド)および賃料収入を生む不動産に帰属する直接営業費用ゼロ百万ポンド(2016年：ゼロポンド)が損益計算書に認識されている。

契約済だが財務書類には認識していない資本的支出は、ゼロポンド(2016年：ゼロポンド)であった。

上記の表は、レベル 3 に分類される投資不動産のすべての変動を分析するものである。公正価値ヒエラルキーにおけるレベル別の詳細は、注記43を参照のこと。

12月31日現在における、解約不能オペレーティング・リース契約に基づき当行グループが将来受け取る予定の最低リース料は、以下の通りである。

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
1 年以内	1,301	1,120
1 年超 5 年以内	1,419	1,373
5 年超	128	347
将来の最低リース料受取額合計	2,848	2,840

オペレーティング・リース契約に基づき顧客にリースされる備品は、主に自動車リース契約に関するものである。2016年度および2017年度において、オペレーティング・リースに関する条件付賃料は損益計算書に認識されていない。

2017年12月31日現在、将来における最低サブリース料収入の合計として、当行グループが49百万ポンド、当行が24百万ポンド(2016年12月31日現在：当行グループが82百万ポンド、当行が26百万ポンド)を解約不能な土地建物のサブリース契約に基づき受け取る予定である。

24 当行の子会社に対する投資

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
1月1日現在	31,135	39,241
追加資本注入および譲渡	2,362	310
売却	(317)	(231)
当行への事業併合による調整(下記参照)	(127)	—
減損	(175)	(563)
売却目的保有投資 ¹	—	(7,622)
12月31日現在	32,878	31,135

¹ 売却目的保有投資は、貸借対照表上、個別に表示されている。

子会社および関連会社の詳細は146ページから154ページ(訳者注：原文のページ)において参照方式により提示されている。

2017年10月1日に、2017年9月12日に裁判所に認可された2000年金融サービス・市場法第7編の「銀行事業の譲渡にかかるスキーム」に従い、当行の2社の子会社であるロイズ・バンク・プライベート・バンキング・リミテッドおよびスコティッシュ・ウィドウズ・バンク・ピーエルシーの事業ならびに大半の資産および負債が当行に譲渡された。これによって278百万ポンドが当行の資本に直接貸方計上された。この金額は、譲渡された純資産からこれら2社の子会社に対する当行の投資の帳簿価額を差し引いた額に等しい。

一部の子会社における配当可能剰余金は現在、配当金を支払うには不十分であるが、配当金の支払いまたは貸付金および前渡金の返済において、当行のいずれの子会社においてもこの他に課される重要な制限はない。規制の下で銀行業務および保険業務を行うすべての子会社は、その資本を各規制当局と合意した水準に維持する必要があることから、これらの子会社の配当能力が影響を受ける可能性がある。

25 その他の資産

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
決済残高	556	533	513	416
共同支配企業および関連会社に対する投資	9	59	5	5
その他の資産および前払金	1,779	1,549	599	747
その他の資産合計	2,344	2,141	1,117	1,168

26 顧客預金

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
無利息当座預金	70,444	61,804	50,094	42,478
有利息当座預金	95,889	90,978	55,260	55,509
貯蓄預金および投資勘定	196,966	208,227	95,035	74,946
買戻条件付契約に基づき売却した有価証券に関する負債	2,638	2,462	2,637	2,462
その他の顧客預金	52,187	51,989	31,371	37,740
顧客預金合計	418,124	415,460	234,397	213,135

2017年12月31日現在、顧客預金のうち、当行グループの11,312百万ポンド(2016年：20,851百万ポンド)および当行の1,319百万ポンド(2016年：3,942百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

上記の金額のうち買戻条件付契約の対象となるものについては、注記46を参照のこと。

上記の当行グループの表には、英国金融サービス補償機構に基づいて保護される220,855百万ポンド(2016年：219,106百万ポンド)の預金が含まれている。

27 トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
損益を通じて公正価値で測定する負債	7,812	9,425	7,812	9,423
トレーディング目的負債：				
買戻条件付契約に基づき売却した有価証券に関する負債	41,378	42,067	41,378	43,011
その他の預金	381	530	552	860
有価証券のショートポジション	1,303	2,482	1,303	2,482
	43,062	45,079	43,233	46,353
トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債	50,874	54,504	51,045	55,776

2017年12月31日現在、トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の負債のうち、当行グループの9,022百万ポンド(2016年：10,133百万ポンド)および当行の8,837百万ポンド(2016年：10,182百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている負債は、主に発行債券のうち、関連債券から切り離して公正価値で認識および測定する必要があるような相当の組込デリバティブを含んでいるもの、または会計上のミスマッチを大幅に減らすために公正価値で会計処理されるもののいずれかを表す。

2017年12月31日現在、損益を通じて公正価値で測定する債券の満期時に契約に基づき支払うべき額は14,224百万ポンド(2016年：16,079百万ポンド)であり、これは貸借対照表上の帳簿価額を6,412百万ポンド上回っていた(2016年：6,656百万ポンド上回っていた)。2017年12月31日現在、信用スプレッド・リスクの変化に起因してこれらの負債の公正価値は累計で147百万ポンド増加(2016年：95百万ポンド増加)しており、この金額は、当行の信用スプレッドの相場を参照して算定されている。この累計額のうち、52百万ポンドの増加は2017年度に生じたもので、28百万ポンドの増加は2016年度に生じたものであった。

買戻条件付契約に関する差入担保の公正価値については、注記46を参照のこと。

[次へ](#)

28 発行債券

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
発行済ミディアム・ターム・ノート	18,763	24,867	17,663	23,571
カバード・ボンド(注記16)	26,132	30,521	36,950	41,037
発行済譲渡性預金証書	9,999	8,127	9,999	8,126
証券化証券(注記16)	3,730	7,937	779	501
コマーシャル・ペーパー	3,241	3,281	858	1,131
発行債券合計	61,865	74,733	66,249	74,366

2017年12月31日現在、発行債券のうち、当行グループが有する41,749百万ポンド(2016年：49,888百万ポンド)および当行が有する48,187百万ポンド(2016年：54,985百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

29 その他の負債

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
決済残高	331	346	316	252
その他の債権者に対する債務および未払金	4,209	4,386	3,109	3,043
	4,540	4,732	3,425	3,295

30 退職給付債務

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
当行グループの損益計算書の借方計上額		
確定給付型年金制度	334	263
その他の退職後給付制度	7	8
確定給付型制度合計	341	271
確定拠出型年金制度	242	254
損益計算書の借方計上額合計－継続事業(注記9)	583	525

これに加え、非継続事業において42百万ポンド(2016年：30百万ポンド)の費用が発生した(注記12参照)。

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
貸借対照表に認識されている額				
退職給付資産	723	342	673	254
退職給付債務	(281)	(692)	(143)	(399)
貸借対照表に認識されている合計額	442	(350)	530	(145)

貸借対照表に認識されている合計額は以下に関連している。

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
確定給付型年金制度	586	(114)	633	(23)
その他の退職後給付制度	(144)	(236)	(103)	(122)
貸借対照表に認識されている合計額	442	(350)	530	(145)

年金制度

確定給付型制度

重要な会計上の見積りおよび判断

当行グループの確定給付型年金制度の負債の会計上の評価については、数多くの仮定に際して経営陣の判断が必要とされる。見積りの不確実性を伴う重要な仮定は、将来キャッシュフローに適用される割引率と制度参加者の予想寿命である。割引率は、通貨および期間が確定給付年金制度債務のものと一致している信用度の高い社債の報告期間末日の市場利回りを参照して設定しなければならない。制度債務の平均期間は約19年である。期間が類似している社債の市場は非流動的であるため、割引率の根拠となる適切なイールド・カーブの決定には、経営陣の重要な判断が必要となる。制度が支払う給付費用も、制度参加者の平均余命により変動する。当行グループは、現在の死亡率の予想と将来の死亡率の改善率の両方に関する適切な仮定の決定において、直近の市場の慣行および実績を考慮している。この改善率が今後も維持されるかは不確実であり、そのため、実際の結果は現在の予想と異なる場合がある。主要な保険数理上の仮定の変更が会計上の積立超過純額または積立不足純額、および当行グループの損益計算書上の年金費用に与える影響については、以下の(iii)に記載されている。

(i) 当行グループの制度の特徴および関連するリスク

当行グループは、英国および海外において数多くの確定給付型年金制度を運営している。最も重要な制度はロイズ・バンク・ペンション・スキームNo 1 およびNo 2 ならびにHBOS最終給与年金制度の確定給付型制度の3制度であり、いずれも英国を拠点とする制度である。2017年12月31日現在、これらの制度は当行グループの確定給付型年金総資産合計の97%(2016年：97%)を占めている。これらの制度は、勤続年数に応じて異なる最終年金計算対象給与の一定割合に相当する額として計算される退職後給付金を支給する制度であり、2017年12月31日現在のこの制度の規則に基づく退職時の最少年齢は概ね55歳であるが、加入者のうち特定の区分の者は契約上、50歳で退職する権利を有するものとみなされている。

当行グループは数多くの積立型および未積立型の年金制度を運営しており、上記に挙げた最も重要な3制度を含め、その大部分が英国の積立型制度である。これらの制度はすべて信託法に基づく法的に独立した法人として、受託会社により運営されており、2004年年金法に準拠している。当行グループの積立型の確定給付型年金制度の管理責任は受託会社にある。当行グループの積立型の英国確定給付型年金制度はすべて、受託者会(以下「受託者」という。)によって運用されており、その任務は、当該制度の規則および関連法令に準拠した運営、ならびにすべての加入者および受益者にとっての最大限の利益のために資産の保護を確実なものにすることである。受託者は、投資方針の策定、および積立評価プロセスを通じた雇用主との積立要件に関する合意について全責任を負う。当該制度の規則に従って、受託者会は当行の代表者および制度加入者によって構成されなければならない。

各制度の積立状況を算定するための評価は、少なくとも3年ごとに実施される。この評価では、制度資産は市場価額で測定され、負債(以下「技術的準備金」という。)は慎重な仮定を用いて測定される。積立不足が確認された場合、当行グループと当該制度の受託会社との間で積立不足解消計画が合意され、年金監督機

関の審査を受けるために送付される。当行グループはこの積立不足への拠出に対する引当を行っていないが、これは、この拠出により生じる将来の経済的便益を当行グループが利用できると予想しているためである。海外における当行グループの確定給付型年金制度は、現地の規制上の管理対象となる。

2016年12月31日現在のポジションに基づく当行グループの主要3制度の3年ごとの積立評価についての直近のものは実質的に完了しており、条件について受託会社と原則的に合意している。前回の2014年6月30日現在の評価における積立不足52億ポンド(積立水準は85.9%)と比較して、当該評価による積立不足は73億ポンド(積立水準は85.6%)であった。この積立不足を背景に、また、構造改革プログラム(Structural Reform Program)によって当行グループが予定している変更を考慮して、当行グループは、受託会社と積立不足解消計画について原則的に合意している。当該計画に基づき、積立不足に対する拠出金は、2018年に412百万ポンドが支払われ、その後、2019年に618百万ポンド、2020年に798百万ポンド、2021年に1,287百万ポンド、2022年から2024年には年間1,305百万ポンドに引き上げられる。それ以降の拠出額は、今後の積立評価で見直され、再度協議されることになる。次回の積立評価は、2019年12月31日付で、2021年3月までに完了予定である。積立不足に対する拠出は、当年度に発生する給付に充当するための定期的な拠出の他に行われるものである。当行グループでは現在、2018年度において確定給付型制度に約750百万ポンドの拠出金を支払うと予想している。

2009年度において、当行グループは、ロイズ・バンク・ペンション・スキームNo1およびロイズ・バンク・ペンション・スキームNo2に対し、当該2制度それぞれに対する有限責任パートナーシップに対する持分という形式で、1度限りの拠出を行った。これらの有限責任パートナーシップは当該2制度に対する当行グループの債務に対する保証として資産を保有している。2017年12月31日現在、有限責任パートナーシップは約55億ポンドの資産を保有していた。有限責任パートナーシップは、当行グループの貸借対照表上で完全に連結されている。

当行グループはまた、HBOS最終給与年金制度、ロイズ・バンク・ペンション・スキームNo1の一部およびロイズ・バンク・オフショア・ペンション・スキームに対する当行グループの債務に対して担保を提供するため、資産を保有する非公開有限責任会社も3社設立している。2017年12月31日現在、これらの非公開有限責任会社は総額で約48億ポンドの資産を保有していた。非公開有限責任会社は、当行グループの貸借対照表に完全に連結されている。上記契約の条項により、当行グループは、関連する当行グループの年金制度に支払うべき債務を担保するために、合意された最低水準の資産を当該ビークルにおいて維持することが求められている。2017年度において、当行グループはこの要件を満たしていた。

当行グループの他の制度を対象とする直近の積立評価は、複数の日に実施された。IAS第19号に基づく2017年12月31日現在のポジションを報告する目的で、全制度の直近の評価結果は独立公認保険数理士により更新されている。積立評価とIAS第19号に基づく評価の主要な相違は、積立評価において、割引率の設定に別のより慎重なアプローチを用いること、およびより保守的な生存率の仮定を用いることである。

(ii) 財務書類への計上額

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
貸借対照表に含まれている金額				
積立済給付債務の現在価値	(43,136)	(44,363)	(27,041)	(27,924)
制度資産の公正価値	43,722	44,249	27,674	27,901
貸借対照表に認識されている純額	586	(114)	633	(23)
	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
貸借対照表に認識されている純額				
1月1日現在	(114)	736	(23)	363
確定給付型制度の年金費用(純額)	(334)	(279)	(162)	(133)
確定給付債務にかかる数理計算上の利益(損失)	(754)	(8,770)	(430)	(8,293)
制度資産にかかる収益	1,223	7,455	857	7,624
雇用主による拠出額	567	623	396	420
為替換算調整およびその他の調整	(2)	(9)	(5)	(4)
処分グループへの振替(注記12参照)	—	130	—	—
12月31日現在	586	(114)	633	(23)

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
確定給付債務の変動				
1月1日現在	(44,363)	(36,903)	(27,924)	(19,542)
当期勤務費用	(279)	(257)	(137)	(121)
利息費用	(1,203)	(1,401)	(762)	(864)
再測定：				
数理計算上の利益－過去の実績	(358)	535	(360)	306
数理計算上の(損失)利益－人口統計による仮定	1,031	195	874	115
数理計算上の(損失)利益－財務上の仮定	(1,427)	(9,500)	(944)	(8,714)
給付額	3,537	1,580	2,340	921
過去勤務費用	(14)	(20)	(4)	(3)
従業員による拠出額	—	—	—	—
清算	16	12	—	—
制度縮小	(4)	—	—	—
為替換算調整およびその他の調整	(72)	(63)	(124)	(22)
処分グループへの振替	—	1,459	—	—
12月31日現在	(43,136)	(44,363)	(27,041)	(27,924)

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
確定給付債務の分析：				
現加入者	(7,667)	(9,533)	(4,349)	(5,233)
繰延加入者	(15,313)	(16,368)	(9,594)	(10,385)
年金受給者	(18,556)	(16,956)	(11,932)	(11,170)
被扶養者	(1,600)	(1,506)	(1,166)	(1,136)
	(43,136)	(44,363)	(27,041)	(27,924)

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
制度資産の公正価値の変動				
1月1日現在	44,249	37,639	27,901	19,905
制度資産にかかる収益(利息収益に含まれる金額を除く)	1,223	7,455	857	7,624
利息収益	1,208	1,441	766	879
雇用主による拠出額	567	623	396	420
従業員による拠出額	—	—	—	—
給付額	(3,537)	(1,580)	(2,340)	(921)
清算	(18)	(18)	—	—
管理費支払額	(40)	(36)	(25)	(24)
為替換算調整およびその他の調整	70	54	119	18
処分グループへの振替	—	(1,329)	—	—
12月31日現在	43,722	44,249	27,674	27,901

制度資産の構成：

当行グループ	2017年			2016年		
	上場証券 百万ポンド	非上場証券 百万ポンド	合計 百万ポンド	上場証券 百万ポンド	非上場証券 百万ポンド	合計 百万ポンド
株式	846	5	851	1,114	—	1,114
債券 ¹ ：						
固定利付政府債	5,190	—	5,190	5,663	—	5,663
インデックス連動型政府債	17,131	—	17,131	13,999	—	13,999
社債およびその他の債券	6,903	—	6,903	7,452	—	7,452
アセットバック証券	121	—	121	100	—	100
	29,345	—	29,345	27,214	—	27,214
不動産	—	544	544	—	497	497
投資ビークルでプールされる資産	3,805	12,903	16,708	3,569	12,115	15,684
短期金融市場で取引される金融商品、デリバティブ、現金ならびにその他の資産および負債	1,462	(5,188)	(3,726)	1,435	(1,695)	(260)
12月31日現在	35,458	8,264	43,722	33,332	10,917	44,249

¹ 債券合計のうち、27,270百万ポンド(2016年12月31日現在：25,219百万ポンド)が投資適格(信用格付けが「BBB」以上)であった。

当行	2017年			2016年		
	上場証券 百万ポンド	非上場証券 百万ポンド	合計 百万ポンド	上場証券 百万ポンド	非上場証券 百万ポンド	合計 百万ポンド
株式	448	4	452	405	—	405
債券 ¹ ：						
固定利付政府債	417	—	417	768	—	768
インデックス連動型政 府債	11,215	—	11,215	10,546	—	10,546
社債およびその他の債 券	4,859	—	4,859	4,419	—	4,419
アセットバック証券	—	—	—	—	—	—
	16,491	—	16,491	15,733	—	15,733
不動産	—	—	—	—	13	13
投資ビークルでプール される資産	1,495	9,541	11,036	2,873	8,992	11,865
短期金融市場で取引さ れる金融商品、デリバ ティブ、現金ならびに その他の資産および負 債	515	(820)	(305)	298	(413)	(115)
12月31日現在	18,949	8,725	27,674	19,309	8,592	27,901

¹ 債券合計のうち、16,212百万ポンド(2016年12月31日現在：14,222百万ポンド)が投資適格(信用格付けが「BBB」以上)であった。

積立型のすべての制度の資産は、受託会社が管理するファンド内において、当行グループの資産とは分離して保有されている。

年金制度の資産をプールする投資ビークルの構成は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
株式ファンド	2,421	2,628	1,939	2,244
ヘッジ・ファンドおよびミューチュアル・ファンド	2,377	2,347	1,319	1,118
流動性ファンド	2,796	484	1,369	2
債券ファンド	1,729	3,032	1,080	2,837
その他	7,385	7,193	5,329	5,664
12月31日現在	16,708	15,684	11,036	11,865

12月31日終了事業年度の損益計算書に認識されている費用(収益)の構成は以下の通りである。

	当行グループ	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
当期勤務費用	279	257
利息純額	(5)	(40)
過去勤務収益および制度縮小	4	—
清算	2	6
過去勤務費用—制度の見直し	14	20
当年度中に発生した制度管理費用	40	36
確定給付型年金にかかる費用の合計 ¹	334	279

¹ 2016年度の確定給付型年金にかかる費用合計のうち、16百万ポンドは非継続事業に含まれている(注記12参照)。

仮定

確定給付型年金制度の評価に使用される主要な保険数理上の仮定および財務上の仮定は以下の通りである。

	2017年 %	2016年 %
割引率	2.59	2.76
インフレ率：		
小売物価指数	3.20	3.23
消費者物価指数	2.15	2.18
賃金上昇率	0.00	0.00
年金支給額の加重平均増加率	2.71	2.72
	2017年 年	2016年 年
評価日において60歳の加入者の平均余命：		
男性	27.9	28.1
女性	29.5	30.3
評価日の15年後において60歳の加入者の平均余命：		
男性	28.9	29.3
女性	30.7	31.7

制度の評価に用いられる死亡率に関する仮定は、保険数理士協会公表の標準生命表に基づくもので、関連制度における実績に沿って調整された仮定である。上記の表は、2017年12月31日に60歳で退職する加入者の平均余命は男性が27.9年で女性が29.5年だと仮定されることを示している。実際には各加入者間での個人差が大きくなると考えられるが、上記仮定は加入者全体として適切であると予想される。若い加入者ほど、現時点の退職者より退職後に長生きすると思われる。これは、医学の進歩や生活水準の改善とともに死亡率は下がり続けるであろうという予想を反映している。上記の表は、仮定している改善の程度を示すため、現在45歳で15年後の退職時には60歳に達する加入者の平均余命も表示している。

(iii) 将来キャッシュフローの時期および不確実性

確定給付型制度のリスク・エクスポージャー

当行グループは、確定給付型制度において、特異なリスク、企業特有のリスクまたは制度に特化したリスクに晒されていない一方で、以下に詳述する多数の重大なリスクに晒されている。

インフレ・リスク：年金制度の給付債務の大部分は、据置期間中と給付支払時点の両方の段階でインフレと連動している。これはインフレ連動型のギルト債を保有することにより部分的に相殺され、またほとんどの場合は極度のインフレから保護する目的でインフレ率上昇の上限が設定されているものの、インフレ率の高めの推移は給付債務の増加に繋がることになる。

金利リスク：確定給付債務は、AA格付を持つ社債の利回りから導き出された割引率を用いて算定される。保有債券の価値の上昇によって部分的に相殺されるものの、社債利回りの低下は制度債務を増加させることになる。

高齢化に伴うリスク：制度債務の大部分は、加入者の生涯にわたって給付が提供されるため、平均余命の伸びは制度債務を増加させることになる。

投資リスク：制度資産は、債券、株式およびその他の収益追求型資産を組み入れるリスク分散を図ったポートフォリオに投資している。こうした資産が確定給付債務の算定時に用いた割引率を下回る投資パフォーマンスとなった場合、積立超過額の減少または積立不足額の増加をもたらすことになる。資産価値と割引率におけるボラティリティは、当行グループの貸借対照表およびその他の包括利益に計上される年金債務純額の変動に繋がることになる。程度の差はあれど、当行グループの損益計算書における年金費用の変動にも繋がることになる。

当行グループの確定給付債務における最終的な費用は、策定された仮定ではなく、実際に起こる将来の事象に左右されることになる。策定された仮定が実務上で実証される可能性は低いため、こうした費用は想定以上に高くなることもあれば、低くなることもある。

感応度分析

当行グループの最も重要な3制度について、合理的に発生する可能性のある主要な仮定の変動が制度債務の価値に及ぼす影響、ならびにその結果生じる当行グループの損益計算書における年金費用および確定給付型年金制度債務の純額の変動は、以下の通りである。記載されている感応度は、その他すべての仮定および制度資産の価額に変更がないことを前提としており、発生可能性の極めて高い変更を示すことは意図されていない。計算はその性質上概算値であり、詳細な計算を実施した場合に結果が異なる可能性がある。実際には仮定が単独で変動する可能性は低い。仮定には相関関係があることから、こうした個々の変更の影響が積み重なった場合、複数の仮定が同時に変更された場合の実際の影響の見積りとして合理的ではない可能性がある。

	合理的に発生する可能性のある代替的な仮定による影響			
	損益計算書計上額の増(減)		確定給付型年金制度債務純額の増(減)	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
インフレ率(年金の増加分を含む) ¹ :				
0.1%の上昇	16	19	472	491
0.1%の低下	(15)	(14)	(453)	(458)
割引率 ² :				
0.1%の上昇	(28)	(30)	(773)	(821)
0.1%の低下	26	30	794	847
加入者の平均余命の予想値:				
1年の延伸	44	42	1,404	1,213
1年の短縮	(41)	(37)	(1,357)	(1,178)

¹ 2017年12月31日現在、想定RPI上昇率は3.20%および想定CPI上昇率は2.15%(2016年: RPI上昇率は3.23%およびCPI上昇率は2.18%)である。

² 2017年12月31日現在、想定割引率は2.59%(2016年:2.76%)である。

感応度分析の手法および仮定

上記の感応度分析は、当行グループの確定給付債務のうち90%超を占める当行グループの最も重要な3制度に及ぼす影響を反映するものである。当行グループの残りの年金制度の基礎を成す債務プロファイル上の差異が、これらの仮定の変動に対してわずかに異なった反応を示すこともあるが、上記の感応度は当行グループの全体に及ぼす影響を表す指標となる。

インフレ率の仮定の感応度には、退職前後の両期間において、消費者物価指数(CPI)と小売価格指数(RPI)の両方の想定上昇率を適用し、年金の増加率への影響も含まれる。これらの年金増加率は、一定の最小値および最大値の範囲内でインフレ(CPIまたはRPIのいずれか)に連動する。

年金計算対象給与は2014年4月2日以降凍結されているため、感応度分析(インフレ率感応度を含む)には、賃金上昇率のいかなる変動による影響も含まれない。

平均余命の仮定は、各制度のおおまかな加重平均年齢に基づいた60歳からの平均余命に1年の増加/減少を考慮に入れた上で適用されている。これは近似アプローチであるため、すべての年齢において平均余命が1年増加する場合と同一の結果にはならないが、平均余命の変更が年金制度に及ぼす潜在的な影響について適切な指標を提供することになる。

感応度分析を作成する際に用いた手法および仮定に過年度からの変更はなかった。

資産・負債マッチング戦略

主要制度の資産は、主に債券で構成されるリスク分散型のポートフォリオに投資される。投資戦略は適宜変更され、当該制度内の負債構造を反映する形で展開される。各年金制度における特定の資産・負債マッチング戦略は、雇用主との協議の上で、各制度の担当管理機関によって独自に決定される。

当行グループの制度が採用した資産・負債マッチング戦略が目指す大きな目標は、金利およびインフレ率の市場予測の変動により生じるボラティリティを削減することである。主要な制度においては、これは制度資産を債券(主に固定金利ギルト債およびインデックス連動型債)に投資することによって、また金利およびインフレ・スワップ契約を締結することによって達成される。これらの投資は、制度債務のプロファイルを考慮に入れた上で構築され、市況の変化と債務プロファイルの変更の両方を反映するように積極的に運用される。

2017年12月31日現在、資産・負債マッチング戦略では、金利の変動に対する負債の感応度の98%およびインフレの変動に対する負債の感応度の102%を軽減している。金利感応度の残りの大部分は、社債およびその他の債券の保有によって軽減されている。

確定給付債務の満期プロフィール

確定給付年金債務の加重平均期間および給付支払の配分および時期に関する情報は、以下の表の通りである。

	当行グループ		当行	
	2017年 年	2016年 年	2017年 年	2016年 年
	19	20	18	19
確定給付債務の期間				
	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
支払いが見込まれる給付の満期分析				
12ヶ月以内に支払いが見込まれる給付	1,150	1,549	797	951
1年から2年の間に支払いが見込まれる給付	1,216	1,156	851	811
2年から5年の間に支払いが見込まれる給付	4,023	3,889	2,801	2,706
5年から10年の間に支払いが見込まれる給付	7,939	7,852	5,397	5,338
10年から15年の間に支払いが見込まれる給付	9,166	9,212	6,019	6,051
15年から25年の間に支払いが見込まれる給付	18,526	19,615	11,448	12,217
25年から35年の間に支払いが見込まれる給付	16,157	18,090	9,485	10,766
35年から45年の間に支払いが見込まれる給付	10,640	12,915	5,774	7,270
45年超で支払いが見込まれる給付	4,724	7,122	2,093	3,541

確定拠出型制度

当行グループは、英国および海外において数多くの確定拠出型年金制度を運営しており、主要な制度は、ユア・トゥモローおよびロイズ・バンク・ペンション・スキームNo 1の確定拠出型制度である。

2017年12月31日終了事業年度において、確定拠出型制度に関連する継続事業の損益計算書の借方計上額は242百万ポンド(2016年：254百万ポンド)で、これは各制度の規則に従い雇用主が拠出すべき金額を表している。さらに、14百万ポンド(2016年：14百万ポンド)が非継続事業に借方計上された(注記12参照)。

その他の退職後給付制度

当行グループでは、特定の従業員、退職後従業員およびその扶養家族に対して退職後医療費給付および金利軽減住宅ローンの供与を行う数多くの制度を運営している。主要な制度は旧ロイズ・バンク行員に関係するもので、この制度に基づき、当行グループでは、1996年1月1日より前に退職したすべての適格従業員(およびその扶養家族)について、退職後医療費給付に伴う費用を負担している。当行グループは、この給付を行うために必要な保険契約を締結しており、将来支払うべき保険料の見積費用に対して引当金を設定している。

主要な退職後医療費給付制度から生じる負債の保険数理上の評価は、直近では2017年12月31日現在で独立公認保険数理士により実施された。用いられた主要な仮定は上記の通りであるが、医療保険料の上昇率については、6.81%(2016年：6.84%)と仮定されている。

その他の退職後給付債務の変動：

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
1月1日現在	(236)	(200)	(122)	(109)
数理計算上の利益(損失)	92	(33)	15	(13)
支払保険料	7	7	5	5
当年度中の借方計上額	(7)	(8)	(3)	(3)
為替換算調整およびその他の調整	—	(2)	2	(2)
12月31日現在	(144)	(236)	(103)	(122)

31 繰延税金

当行グループおよび当行の繰延税金資産および負債は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
法定ポジション				
繰延税金資産	3,104	3,603	1,995	2,286
繰延税金負債	—	—	—	—
繰延税金資産純額	3,104	3,603	1,995	2,286
税務上の開示				
繰延税金資産	4,904	5,479	2,954	3,365
繰延税金負債	(1,800)	(1,876)	(959)	(1,079)
繰延税金資産純額	3,104	3,603	1,995	2,286

法定ポジションは、連結貸借対照表に開示されている繰延税金資産および負債を反映しており、法的に行使可能な相殺権が存在しない場合には資産と負債を相殺できないことが考慮されている。繰延税金資産および負債の税務上の開示は、繰延税金資産と負債が種類別に分けられている下記表内の金額に関係している。

英国の法人税率は、2020年4月1日に19%から17%に引き下げられる。当行グループは、将来の期間における回収見込額または支払見込額で繰延税金資産および負債を測定し、各報告日現在で、銀行サーチャージの影響を適宜含めた最新の回収または支払の見積りに基づいて再測定を行っている。2017年度におけるこの再測定による繰延税金の影響は、損益計算書の借方計上額21百万ポンドおよびその他の包括利益の貸方計上額25百万ポンドである。

繰延税金負債および資産の変動(同一税務管轄内での残高相殺考慮前)の要約は以下の通りである。

当行グループ 繰延税金資産	税務上の 欠損金 百万ポンド	有形固定 資産 百万ポンド	年金負債 百万ポンド	引当金 百万ポンド	株式報酬 百万ポンド	その他の 一時差異 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年1月1日現在	4,834	1,065	94	38	45	203	6,279
損益計算書の(借方)貸方計上額	(580)	(128)	(2,011)	12	(17)	(179)	(2,903)
その他の包括利益の(借方)貸方計上額	—	—	2,113	(10)	—	—	2,103
2016年12月31日現在	4,254	937	196	40	28	24	5,479
損益計算書の(借方)貸方計上額	(243)	(222)	(281)	(9)	7	(19)	(767)
その他の包括利益の(借方)貸方計上額	—	—	164	25	—	—	189
取得および売却の影響	—	—	—	—	—	3	3
2017年12月31日現在	4,011	715	79	56	35	8	4,904

繰延税金負債	取得 公正価値 百万ポンド	年金資産 百万ポンド	デリバ ティブ 百万ポンド	売却可能資産 の再評価 百万ポンド	その他の 一時差異 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年1月1日現在	(831)	(174)	(431)	(11)	(209)	(1,656)
損益計算書の(借方)貸方計上額	86	1,876	241	24	52	2,279
その他の包括利益の(借方)貸方計上額	—	(1,787)	(466)	(246)	—	(2,499)
2016年12月31日現在	(745)	(85)	(656)	(233)	(157)	(1,876)
損益計算書の(借方)貸方計上額	70	199	(120)	(36)	65	178
その他の包括利益の(借方)貸方計上額	—	(295)	284	68	—	57
取得および売却の影響	(157)	—	—	—	(2)	(159)
2017年12月31日現在	(832)	(181)	(492)	(201)	(94)	(1,800)

当行 繰延税金資産	税務上の 欠損金 百万ポンド	有形固定 資産 百万ポンド	年金負債 百万ポンド	引当金 百万ポンド	株式報酬 百万ポンド	その他の 一時差異 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年1月1日現在	3,192	688	65	38	45	—	4,028
損益計算書の(借方)貸方計上額	(586)	(111)	(2,189)	(2)	(17)	—	(2,905)
その他の包括利益の(借方)貸 方計上額	—	—	2,242	—	—	—	2,242
2016年12月31日現在	2,606	577	118	36	28	—	3,365
損益計算書の(借方)貸方計上額	(173)	(173)	(211)	(14)	(3)	5	(569)
その他の包括利益の(借方)貸 方計上額	—	—	133	25	—	—	158
2017年12月31日現在	2,433	404	40	47	25	5	2,954

繰延税金負債	年金資産 百万ポンド	デリバ ティブ 百万ポンド	売却可能資産 の再評価 百万ポンド	その他の 一時差異 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年1月1日現在	(109)	(390)	—	(39)	(538)
損益計算書の(借方)貸方計上額	2,098	—	(6)	(96)	1,996
その他の包括利益の(借方)貸方 計上額	(2,058)	(258)	(219)	—	(2,535)
為替換算調整およびその他の調整	—	—	—	(2)	(2)
2016年12月31日現在	(69)	(648)	(225)	(137)	(1,079)
損益計算書の(借方)貸方計上額	137	—	(24)	74	187
その他の包括利益の(借方)貸方 計上額	(243)	130	46	—	(67)
2017年12月31日現在	(175)	(518)	(203)	(63)	(959)

重要な会計上の見積りおよび判断

法人所得税の見積りには、繰延税金資産の回収可能性評価が含まれる。繰延税金資産は、現行の税法および基礎となる税額控除が利用可能な将来の課税所得の予測に基づき、回収できる可能性の方が回収できない可能性より高いとみなされる場合に限り、認識される。

英国のトレーディングに関する繰越欠損金に関して、当行グループは4,011百万ポンド(2016年：4,254百万ポンド)、当行は2,433百万ポンド(2016年：2,606百万ポンド)の繰延税金資産を認識している。これらの欠損金のほぼ全額がバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーおよびロイズ・バンク・ピーエルシーで発生したものであり、将来の期間にこれらの法人に生じる課税所得に対して利用されることになる。

将来の課税所得の水準に対する当行グループの予想は、当行グループの長期的な財務および戦略計画、ならびに予想される将来の税調整項目を考慮に入れている。評価の実施にあたり、事業計画および今後の規制変更に伴うリスクを考慮に入れている。

現行の法律では、未使用の英国のトレーディングに関する欠損金に有効期限の設定はない。ただし、(2016年財政法以降)2015年4月1日より前に生じた銀行業務に関する欠損金を利用できるのは、2016年4月1日より後に生じた課税所得の25%に限定され、また、銀行業務からの利益に対するサーチャージの減額に利用することはできない。この利用制限により繰延税金資産の全額回収予定が2034年度延長される。

未認識繰延税金資産

当行グループが将来の期間において利用できる可能性が利用できない可能性より高くない場合、海外のトレーディングに関する欠損金に関して繰延税金は認識されていない。認識されていない資産には、20年以内に利用がなければ期限が到来する欠損金が当行グループについて35百万ポンド、当行についてゼロポンド(2016年：当行グループについて63百万ポンド、当行についてゼロポンド)存在し、有効期限の設定がない欠損金が当行グループについて56百万ポンド、当行について11百万ポンド(2016年：当行グループについて56百万ポンド、当行について12百万ポンド)存在している。

将来のキャピタル・ゲインの相殺のみに利用可能である英国の税務上の欠損金およびその他の一時差異404百万ポンドに関して、当行グループについて約76百万ポンド(2016年：92百万ポンド)、当行について23百万ポンド(2016年：31百万ポンド)の繰延税金資産は認識されていない。英国のキャピタル・ロスは無期限に繰り越すことができる。

加えて、未軽減外国税額控除に関して、当行グループについての46百万ポンド(2016年：46百万ポンド)、当行についての7百万ポンド(2016年：7百万ポンド)は、税額控除が利用できる将来の課税所得が生じる見込みがないため、繰延税金資産は認識されていない。この税額控除は無期限に繰り越すことができる。

子会社からの配当金および売却によるキャピタル・ゲインにかかる親会社側での税務免除により、子会社、支店、関連会社および共同支配の取り決めに対する投資に伴う重要な将来加算一時差異はない。

32 その他の引当金

重要な会計上の見積りおよび判断

2017年12月31日現在、当行グループでは、主に支払補償保険の誤販売(2017年：2,775百万ポンド、2016年：2,602百万ポンド)などの過去の規制違反に関連して顧客へ支払う補償費用および関連管理費用に対して、3,859百万ポンド(2016年：3,723百万ポンド)の引当金を計上している。

引当金額の算定は、当該事項の解決費用に関する経営陣による最善の見積りを表しており、重要な判断を伴う。規制当局が求めるレビューの範囲、将来の訴訟件数およびそのうち判決支持の確率、平均補償費用、ならびに受け取った請求に関連するような法的判断の影響など、本質的に不確実な事項についての見解を確立することが必要になることが多い。したがって、基礎となる仮定が継続的に適切であるかについて過去の実績およびその他の関連証拠に照らして定期的に検討し、引当金額を適宜調整する。

策定された仮定および主要な感応度の特性に関する詳細は、以下の通りである。

当行グループ	契約債務に 対する 引当金 百万ポンド	支払補償 保険 百万ポンド	その他の 法定引当金 百万ポンド	賃借不動産 の空室に 対する 引当金 百万ポンド	その他 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年1月1日現在	56	2,602	1,121	51	1,103	4,933
為替換算調整および その他の調整	(26)	—	(15)	9	165	133
事業取得(注記20)	9	527	—	—	92	628
引当額	—	(1,654)	(844)	(23)	(230)	(2,751)
当年度中の繰入(戻入)額	(9)	1,300	822	19	234	2,366
2017年12月31日現在	30	2,775	1,084	56	1,364	5,309

当行	契約債務に 対する 引当金 百万ポンド	支払補償 保険 百万ポンド	その他の 法定引当金 百万ポンド	賃借不動産 の空室に 対する 引当金 百万ポンド	その他 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年1月1日現在	21	1,513	299	29	971	2,833
為替換算調整および その他の調整	—	—	31	—	32	63
引当額	—	(946)	(430)	(15)	(252)	(1,643)
当年度中の繰入(戻入)額	(3)	781	342	20	200	1,340
2017年12月31日現在	18	1,348	242	34	951	2,593

契約債務に対する引当金

この引当金は、当行グループが追加資金を貸し付けなければならないことが確実となっている状況で、顧客の返済能力に関する懸念がある場合に設定される。

支払補償保険(MBNA以外)

当行グループは2017年度にPPI費用引当金を1,300百万ポンド積み増した(うち、600百万ポンドは第4四半期に積み増した)ため、引当金合計は18,646百万ポンドとなった。引当金残高は、業界としての期限である2019年8月まで1週間当たり平均11,000件(過年度には9,000件)の請求件数の前提で計上されており、これは過去9ヶ月間の平均実績と整合している。

受領請求件数の増加は、請求管理会社(CMC)のマーケティング活動の活発化と金融行動監視機構(以下「FCA」という。)の宣伝キャンペーンによるものである。

2017年12月31日現在、請求および関連する管理費用に関して、2,435百万ポンドの引当金が依然として未使用であった。2017年12月31日終了事業年度における現金支払額合計は1,467百万ポンドであった。

感応度

当行グループは、2000年度以降に販売されたPPI保険契約数を約16百万件と見積っている。これには、誤販売ではなかった契約および請求済みの契約も含まれている。PPI補償プログラムが2011年度に開始されて以降、当行グループは、2000年度以降に販売された保険契約のうち約53%について、連絡、決済または引当金計上を行ってきたと見積っている。

PPI引当金の合計額は、将来発生する可能性が高い費用に関する当行グループの最善の見積りを表している。しかし、特に将来の請求件数については様々なリスクおよび不確実性が残っている。費用は当行グループの見積りおよびその根拠となった仮定とは異なる可能性があり、引当金の追加計上が必要となる可能性がある。規制の変更、FCAのメディア・キャンペーンならびに請求管理会社および顧客の動向による影響も重要な不確実性を伴っている。

業界としての期限である2019年8月まで平均11,000件の請求件数を超えた場合、事後の追加請求件数が週あたり1,000件増加した場合、追加の引当金が200百万ポンド必要であると当行グループは予想している。

支払補償保険(MBNA)

MBNAに関しては、2016年12月に公表された通り、バンク・オブ・アメリカからの補償により、当行グループのエクスポージャーはすでに引当済みの240百万ポンドが上限である。

法的措置および規制問題にかかるその他の引当金

業務の過程で、当行グループは、様々な問題に関してPRA、FCAならびに他の英国および海外の規制当局ならびにその他の政府当局と協議を行っている。また、当行グループは、現従業員および元従業員、顧客、投資家ならびにその他の第三者から、またはこれらの者を代表して提起された過去の行為に関連する請求および申立てを受けており、また、訴訟およびその他の法的措置の対象となっている。これらの問題および関連する内部レビューから生じる問題に関して発生が予想される費用に重要性がある場合は引当金を計上している。2017年12月31日終了事業年度において、当行グループは法的措置およびその他の規制問題に関連して822百万ポンドを追加計上し、2017年12月31日現在の未使用の引当金は1,084百万ポンド(2016年12月31日：1,121百万ポンド)であった。最も重要性の高い項目は以下の通りである。

債権回収関連業務

当行グループは、一部の債権回収費用および業務を識別し、是正するための費用として、追加で245百万ポンドを引当計上した(これにより現在までの引当金合計は642百万ポンドとなった)。当行グループの債権回収業務のレビューを受け、当行グループは、この分野における顧客対応をさらに向上させるために様々な対策を整備しており、影響を受けた590,000名の顧客に対してモーゲージ延滞債権回収費用の払い戻しを順調に進めている。

パッケージ銀行口座

2017年度において、当行グループは、パッケージ銀行口座を誤販売したとする請求に関して追加で245百万ポンドを引当計上し、これにより引当金合計は750百万ポンドとなった。特に将来の請求件数については様々なリスクおよび不確実性が残っている。

HBOSレディングー顧客のレビュー

当行グループは、レディングを拠点とする旧HBOSの減損資産オフィスから引き継いだ多くの顧客状況のレビューを実施している。このレビューは、ロイズ・バンキング・グループが2009年にHBOSを取得する前に発生した、贈収賄、不正取引および関連するマネー・ロンダリング違反の共謀として、多くの個人(旧HBOSの従業員2名を含む)が有罪判決を受けた刑事裁判の結果を受けて行うものである。当行グループは2017年12月31日終了事業年度に100百万ポンドを引当計上し、不正行為の被害者に対して経済的損失の補償金、見舞金、および苦痛と不便にかかる裁定金を支払う手続きを進めている。当該レビューは継続中であり、2018年2月12日までに、当行グループはレビュー対象の顧客の80%超に相当する57名の顧客に申入れを行った。

賃借不動産の空室に対する引当金

賃借不動産の空室に対する引当金は、不動産市場の環境を考慮し、賃貸人に支払う賃借料と比較したサブリースによる予想収益に関する慎重な見積り、および当行グループがリース不動産について有する持分を売却する可能性を参照して設定される。この引当金は、2年に1回の頻度で再評価され、通常、関連リース不動産の回復期間(現状では平均5年)にわたって取崩される。不動産が予定より早く売却される場合、当該不動産に関連する引当金の残高は戻入される。

その他

当行グループは、2015年度にTSBバンキング・グループ・ピーエルシーを売却したのち、ロイズ・バンク・ピーエルシーとTSBの間で締結した暫定サービス契約、および代替的なITの提供に移行する際にTSBに提供すべき拠出金に関連して665百万ポンドの引当金を計上した。2017年12月31日現在、この引当金のうち622百万ポンドが依然として未使用であった。

引当金は主に、当行グループが、再編に向けた取り組みに関連する人件費やその他の費用を負担しなければならないことが確実となった時点で、上記各費用に対して設定されるものである。2017年12月31日現在、104百万ポンド(2016年12月31日現在：239百万ポンド)の引当金が計上されていた。

その他の引当金には、特定の顧客に対する調整額から固定資産改修引当金まで、通常の業務の過程で発生する引当金も含まれている。また引当金には、米国でのアスベストおよび公害に関する請求を受ける第三者保険業者の破産から発生した事項が含まれている。その最終的費用および支払時期は確定していない。2017年12月31日現在の引当金は32百万ポンドで、保険数理計算による将来の損失の見積りを考慮した上で経営陣が行った費用の直近の最善の見積りを表している。

33 劣後債券

当年度における劣後債券の変動は以下の通りである。

当行グループ	優先証券 百万ポンド	無期限 劣後債券 百万ポンド	期限付 劣後債券 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年1月1日現在	6,257	1,601	20,332	28,190
当年度における発行：				
固定利付劣後ノート(利回り：4.293%、満期：2021年、額面総額824百万米ドル)	—	—	605	605
固定利付劣後ノート(利回り：4.503%、満期：2021年、額面総額1,353百万米ドル)	—	—	993	993
固定利付劣後ノート(利回り：4.553%、満期：2021年、額面総額1,500百万米ドル)	—	—	1,155	1,155
	—	—	2,753	2,753
当年度における買戻しおよび償還：				
非累積型優先株式(利回り：7.875%、償還可能時期：2013年)	(367)	—	—	(367)
非累積型優先株式(利回り：7.875%、償還可能時期：2013年)	(844)	—	—	(844)
固定利付タイプから変動利付タイプへの転換条項付非累積型優先株式(利回り：6.267%、償還可能時期：2016年)	(675)	—	—	(675)
規制上のTier 1 永久証券(シリーズA)(利回り：7.286%)	(150)	—	—	(150)
非累積型無議決権永久優先証券(利回り：4.939%)	(32)	—	—	(32)
変動利付無期限主要資本ノート：				
シリーズ1	—	(101)	—	(101)
シリーズ3	—	(142)	—	(142)
シリーズ2	—	(110)	—	(110)
ステップアップ金利条件付無期限劣後ノート(利回り：5.125%、償還可能時期：2016年)	—	(2)	—	(2)
ステップアップ金利条件保証付無期限劣後ノート(利回り：6%、償還可能時期：2032年)	—	(114)	—	(114)
ステップアップ金利条件付無期限劣後ノート(利回り：7.5%)	—	(5)	—	(5)
無期限劣後債(利回り：4.25%)	—	(7)	—	(7)
変動利付主要資本ノート	—	(108)	—	(108)
固定利付タイプから固定利付タイプへの転換条項付劣後ノート(利回り：13%、満期：2021年、償還可能時期：2016年)	—	—	(244)	(244)
固定利付タイプから固定利付タイプへの転換条項付劣後ノート(利回り：10.125%、満期：2021年、償還可能時期：2016年)	—	—	(233)	(233)
固定利付タイプから固定利付タイプへの転換条項付劣後ノート(利回り：11.875%、満期：2021年、償還可能時期：2016年)	—	—	(960)	(960)
固定利付タイプから固定利付タイプへの転換条項付劣後ノート(利回り：10.75%、満期：2021年、償還可能時期：2016年)	—	—	(466)	(466)
固定利付タイプから固定利付タイプへの転換条項付劣後ノート(利回り：9.875%、満期：2021年、償還可能時期：2016年)	—	—	(456)	(456)
劣後ノート(利回り：10.25%、満期：2020年)	—	—	(388)	(388)
劣後ノート(利回り：10.26%、満期：2020年)	—	—	(417)	(417)
無利息劣後ローン(借換期間：6年)	—	—	(150)	(150)

当行グループ	優先証券 百万ポンド	無期限 劣後債券 百万ポンド	期限付 劣後債券 百万ポンド	合計 百万ポンド
劣後ノート(利回り:10.23%、満期:2019年)	—	—	(894)	(894)
劣後ノート(利回り:10.31%、満期:2020年)	—	—	(748)	(748)
劣後ノート(利回り:10.38%、満期:2020年)	—	—	(653)	(653)
劣後ノート(利回り:10.42%、満期:2020年)	—	—	(532)	(532)
劣後ノート(利回り:10.45%、満期:2022年)	—	—	(93)	(93)
劣後ノート(利回り:10.54%、満期:2019年)	—	—	(91)	(91)
劣後ノート(利回り:10.56%、満期:2019年)	—	—	(297)	(297)
劣後ノート(利回り:10.59%、満期:2019年)	—	—	(4)	(4)
劣後ノート(利回り:10.58%、満期:2020年)	—	—	(196)	(196)
劣後ノート(利回り:10.60%、満期:2019年)	—	—	(136)	(136)
劣後ノート(利回り:10.62%、満期:2023年)	—	—	(97)	(97)
劣後ノート(利回り:10.59%、満期:2020年)	—	—	(61)	(61)
劣後ノート(利回り:10.62%、満期:2024年)	—	—	(79)	(79)
劣後ノート(利回り:10.64%、満期:2020年)	—	—	(138)	(138)
劣後ノート(利回り:10.65%、満期:2024年)	—	—	(37)	(37)
劣後ノート(利回り:10.66%、満期:2020年)	—	—	(39)	(39)
劣後ノート(利回り:10.73%、満期:2024年)	—	—	(85)	(85)
劣後ノート(利回り:10.88%、満期:2023年)	—	—	(53)	(53)
劣後ノート(利回り:10.91%、満期:2023年)	—	—	(66)	(66)
劣後ノート(利回り:11.14%、満期:2029年)	—	—	(89)	(89)
劣後ノート(利回り:11.19%、満期:2032年)	—	—	(81)	(81)
劣後ノート(利回り:10.25%、満期:2020年)	—	—	(251)	(251)
劣後ノート(利回り:10.27%、満期:2020年)	—	—	(779)	(779)
劣後ノート(利回り:10.30%、満期:2020年)	—	—	(601)	(601)
劣後ノート(利回り:9.95%、満期:2020年)	—	—	(28)	(28)
劣後ノート(利回り:10.22%、満期:2020年)	—	—	(56)	(56)
劣後ノート(利回り:10.29%、満期:2020年)	—	—	(140)	(140)
劣後ノート(利回り:10.36%、満期:2021年)	—	—	(171)	(171)
劣後ノート(利回り:9.84%、満期:2019年)	—	—	(400)	(400)
劣後ノート(利回り:10.19%、満期:2020年)	—	—	(82)	(82)
劣後ノート(利回り:10.76%、満期:2029年)	—	—	(86)	(86)
変動利付償還可能劣後ノート(満期:2016年)	—	—	(186)	(186)
変動利付償還可能劣後ノート(満期:2016年)	—	—	(144)	(144)
償還可能劣後ノート(満期:2016年)	—	—	(382)	(382)
	(2,068)	(589)	(11,089)	(13,746)
為替換算調整およびその他の調整	577	199	1,653	2,429
処分グループへの振替(注記12参照)	(18)	(586)	(1,764)	(2,368)
2016年12月31日現在	4,748	625	11,885	17,258

当行グループ	優先証券 百万ポンド	無期限 劣後債券 百万ポンド	期限付 劣後債券 百万ポンド	合計 百万ポンド
当年度における買戻しおよび償還 ¹ ：				
固定／変動利付非累積型証券(利回り：6.369%、償還可能時期：2015年)	(600)	—	—	(600)
ステップアップ金利条件付永久資本証券(利回り：4.385%、償還可能時期：2017年)	(74)	—	—	(74)
固定利付タイプから変動利付タイプへの転換条項付非累積型無議決権優先証券(利回り：7.627%)	(163)	—	—	(163)
無期限借入資本	—	(90)	—	(90)
劣後ノート(償還可能時期：2017年)	—	—	(771)	(771)
	(837)	(90)	(771)	(1,698)
為替換算調整	(221)	(34)	(423)	(678)
その他の調整(すべて非現金項目)	31	3	(134)	(100)
2017年12月31日現在	3,721	504	10,557	14,782

¹ 当年度における買戻しおよび償還により、1,608百万ポンド(2016年：15,207百万ポンド)の現金流出が生じた。

当行	優先証券 百万ポンド	無期限 劣後債券 百万ポンド	期限付 劣後債券 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年1月1日現在	4,716	832	14,161	19,709
当年度における発行：				
固定利付劣後ノート(利回り：4.293%、満期：2021年、額面総額824百万米ドル)	—	—	605	605
固定利付劣後ノート(利回り：4.503%、満期：2021年、額面総額1,353百万米ドル)	—	—	993	993
固定利付劣後ノート(利回り：4.553%、満期：2021年、額面総額1,500百万米ドル)	—	—	1,155	1,155
	—	—	2,753	2,753
当年度における買戻しおよび償還：				
非累積型優先株式(利回り：7.875%、償還可能時期：2013年)	(367)	—	—	(367)
非累積型優先株式(利回り：7.875%、償還可能時期：2013年)	(844)	—	—	(844)
固定利付タイプから変動利付タイプへの転換条項付非累積型優先株式(利回り：6.267%、償還可能時期：2016年)	(675)	—	—	(675)
変動利付無期限主要資本ノート：				
シリーズ1	—	(101)	—	(101)
シリーズ3	—	(142)	—	(142)
シリーズ2	—	(110)	—	(110)
ステップアップ金利条件付無期限劣後ノート(利回り：5.125%、償還可能時期：2016年)	—	(2)	—	(2)
ステップアップ金利条件付保証付無期限劣後ノート(利回り：6%、償還可能時期：2032年)	—	(114)	—	(114)
固定利付タイプから固定利付タイプへの転換条項付劣後ノート(利回り：13%、満期：2021年、償還可能時期：2016年)	—	—	(244)	(244)
固定利付タイプから固定利付タイプへの転換条項付劣後ノート(利回り：10.125%、満期：2021年、償還可能時期：2016年)	—	—	(233)	(233)
固定利付タイプから固定利付タイプへの転換条項付劣後ノート(利回り：11.875%、満期：2021年、償還可能時期：2016年)	—	—	(960)	(960)
固定利付タイプから変動利付タイプへの転換条項付劣後ノート(利回り：10.75%、満期：2021年、償還可能時期：2016年)	—	—	(466)	(466)
固定利付タイプから変動利付タイプへの転換条項付劣後ノート(利回り：9.875%、満期：2021年、償還可能時期：2016年)	—	—	(456)	(456)
劣後ノート(利回り：10.25%、満期：2020年)	—	—	(388)	(388)
劣後ノート(利回り：10.26%、満期：2020年)	—	—	(417)	(417)
無利息劣後ローン(借換期間：6年)	—	—	(150)	(150)
劣後ノート(利回り：10.23%、満期：2019年)	—	—	(894)	(894)
劣後ノート(利回り：10.31%、満期：2020年)	—	—	(748)	(748)
劣後ノート(利回り：10.38%、満期：2020年)	—	—	(653)	(653)
劣後ノート(利回り：10.42%、満期：2020年)	—	—	(532)	(532)
劣後ノート(利回り：10.45%、満期：2022年)	—	—	(93)	(93)
劣後ノート(利回り：10.54%、満期：2019年)	—	—	(91)	(91)
劣後ノート(利回り：10.56%、満期：2019年)	—	—	(297)	(297)
劣後ノート(利回り：10.59%、満期：2019年)	—	—	(4)	(4)
劣後ノート(利回り：10.58%、満期：2020年)	—	—	(196)	(196)
劣後ノート(利回り：10.60%、満期：2019年)	—	—	(136)	(136)
劣後ノート(利回り：10.62%、満期：2023年)	—	—	(97)	(97)

当行	優先証券 百万ポンド	無期限 劣後債券 百万ポンド	期限付 劣後債券 百万ポンド	合計 百万ポンド
劣後ノート(利回り：10.59%、満期：2020年)	—	—	(61)	(61)
劣後ノート(利回り：10.62%、満期：2024年)	—	—	(79)	(79)
劣後ノート(利回り：10.64%、満期：2020年)	—	—	(138)	(138)
劣後ノート(利回り：10.65%、満期：2024年)	—	—	(37)	(37)
劣後ノート(利回り：10.66%、満期：2020年)	—	—	(39)	(39)
劣後ノート(利回り：10.73%、満期：2024年)	—	—	(85)	(85)
劣後ノート(利回り：10.88%、満期：2023年)	—	—	(53)	(53)
劣後ノート(利回り：10.91%、満期：2023年)	—	—	(66)	(66)
劣後ノート(利回り：11.14%、満期：2029年)	—	—	(89)	(89)
劣後ノート(利回り：11.19%、満期：2032年)	—	—	(81)	(81)
劣後ノート(利回り：10.25%、満期：2020年)	—	—	(251)	(251)
劣後ノート(利回り：10.27%、満期：2020年)	—	—	(779)	(779)
劣後ノート(利回り：10.30%、満期：2020年)	—	—	(601)	(601)
劣後ノート(利回り：9.95%、満期：2020年)	—	—	(28)	(28)
劣後ノート(利回り：10.22%、満期：2020年)	—	—	(56)	(56)
劣後ノート(利回り：10.29%、満期：2020年)	—	—	(140)	(140)
劣後ノート(利回り：10.36%、満期：2021年)	—	—	(171)	(171)
劣後ノート(利回り：9.84%、満期：2019年)	—	—	(400)	(400)
劣後ノート(利回り：10.19%、満期：2020年)	—	—	(82)	(82)
劣後ノート(利回り：10.76%、満期：2029年)	—	—	(86)	(86)
	(1,886)	(469)	(10,377)	(12,732)
為替換算調整およびその他の調整	264	87	494	845
2016年12月31日現在	3,094	450	7,031	10,575

当年度における買戻しおよび償還¹：

固定／変動利付非累積型証券(利回り：6.369%、償還可能時期：2015年)	(600)	—	—	(600)
ステップアップ金利条件付永久資本証券(利回り：4.385%、償還可能時期：2017年)	(74)	—	—	(74)
	(674)	—	—	(674)
為替換算調整	(153)	(31)	(260)	(444)
その他の調整(すべて非現金項目)	(16)	(1)	(99)	(116)
2017年12月31日現在	2,251	418	6,672	9,341

¹ 当年度における買戻しおよび償還により、675百万ポンド(2016年：13,200百万ポンド)の現金流出が生じた。

発行体の清算時にこれらの証券の保有者が行う請求は、発行体の預金者やその他すべての債権者(ただし債権者のうち、その請求順位が、これらの劣後債券の保有者による請求と同順位かこれに劣後するような債権者は除く)による請求に劣後する。特定の劣後債券の優先劣後関係は、その債券の発行体および保証人について決定される。優先株式および優先証券保有者による請求は通常、無期限劣後債券保有者の請求に劣後し、無期限劣後債券保有者の請求は、期限付劣後債券保有者の請求に劣後する。当行グループも当行も、劣後債券について、当年度において(また2016年度においても)、元利の不払いまたはその他のいかなる違反行為も起こしていない。

34 株式資本

(1) 授権株式資本

	当行グループおよび当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
ポンド建		
1,650百万株の普通株式(額面：1ポンド)	1,650	1,650
1株の累積型変動利付優先株式(額面：1ポンド)	—	—
100株の非累積型償還可能優先株式(利回り：6%、額面：1ポンド)	—	—
175百万株の優先株式(額面：25ペンス)	44	44
	1,694	1,694
米ドル建	百万米ドル	百万米ドル
160百万株の優先株式(額面：25セント)	40	40
ユーロ建	百万ユーロ	百万ユーロ
160百万株の優先株式(額面：25セント)	40	40
日本円建	百万円	百万円
50百万株の優先株式(額面：25円)	1,250	1,250

(2) 発行済で全額払込済の普通株式

	2017年 株数	2016年 株数	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
ポンド建				
普通株式(額面：1ポンド)				
1月1日および12月31日現在	1,574,285,751	1,574,285,751	1,574	1,574

株式資本および統制

当行の定款に規定されている場合、および法令(インサイダー取引法等)により制限が課される場合を除き、当行の株式の譲渡に対する制限はない。

普通株式

普通株式の保有者は、2017年12月31日現在、普通株式資本合計の100%を保有しており、当行の報告書や財務書類を受領し、株主総会に出席して発言および投票を行い、また代理人を指名して議決権を行使する権利を有している。普通株式の保有者はまた、配当金を受け取り(当行の定款の規定に従って)、当行の清算時には当行の資産の一部を受領する権利を有している。

発行済で全額払込済の優先株式

当行では、様々なクラスの優先株式を発行しており、これらはすべて、IFRSに基づき負債に分類されており、その詳細は注記33に記載されている。

35 株式払込剰余金

	当行グループおよび当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
1月1日現在	—	35,533
優先株式の償還 ¹	600	1,840
資本再編 ²	—	(37,373)
12月31日現在	600	—

¹ 2017年12月31日終了事業年度において、当行は、劣後負債として会計処理されていた固定／変動利付非累積型優先株式(利回り：6.369%、償還可能時期：2015年)の残高すべてを償還した。償還時に、600百万ポンドが利益剰余金から株式払込剰余金勘定に振り替えられた。

2016年12月31日終了事業年度において、当行は、劣後負債として会計処理されていた非累積型変動利付優先株式(償還可能時期：2016年、額面総額：1,000百万米ドル)、非累積型優先株式(利回り：7.875%、償還可能時期：2013年、額面総額：500百万ユーロ)および非累積型優先株式(利回り：7.875%、償還可能時期：2013年、額面総額：1,250百万米ドル)の残高すべてを償還した。償還時に、1,840百万ポンドが利益剰余金から株式払込剰余金勘定に振り替えられた。

² 2016年12月31日終了事業年度において、当行は、2016年11月23日付の高等法院大法官部の命令によって確定した特別決議により、株式払込剰余金勘定を減額した。株式払込剰余金の残高37,373百万ポンドは利益剰余金に振り替えられている。

36 その他の剰余金

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
その他の剰余金の内訳：				
合併剰余金	6,348	6,348	—	—
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金	(8)	92	611	667
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金	1,573	2,224	1,554	1,845
為替換算剰余金	(207)	(180)	76	81
12月31日現在	7,706	8,484	2,241	2,593

その他の剰余金の変動は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
合併剰余金				
1月1日および12月31日現在	6,348	6,348	—	—
	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金				
1月1日現在	92	(1,105)	667	(541)
満期保有目的ポートフォリオからの振替 の調整	—	1,544	—	1,544
繰延税金	—	(417)	—	(417)
	—	1,127	—	1,127
売却可能金融資産の公正価値の変動	294	356	231	268
繰延税金	(25)	(25)	(39)	(20)
当期税金	(4)	(3)	—	—
	265	328	192	248
損益計算書への振替：				
売却(注記8参照)	(464)	(575)	(333)	(507)
繰延税金	93	196	85	218
当期税金	—	(52)	—	(50)
	(371)	(431)	(248)	(339)
減損	6	173	—	172
繰延税金	—	—	—	—
	6	173	—	172
12月31日現在	(8)	92	611	667

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金				
1月1日現在	2,224	915	1,845	1,054
ヘッジ手段たるデリバティブの 公正価値の変動	(271)	2,284	15	1,290
繰延税金	103	(583)	21	(321)
	(168)	1,701	36	969
損益計算書への振替	(644)	(531)	(436)	(241)
繰延税金	161	139	109	63
	(483)	(392)	(327)	(178)
12月31日現在	1,573	2,224	1,554	1,845

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
為替換算剰余金				
1月1日現在	(180)	(171)	81	62
当年度中に生じた為替換算差額	(16)	(115)	2	(62)
純投資ヘッジにかかる為替差(損)益 (税：ゼロポンド)	(11)	106	(7)	81
12月31日現在	(207)	(180)	76	81

37 利益剰余金

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
1月1日現在	36,231	3,868	50,390	16,646
当期利益 ¹	4,139	1,102	5,279	1,953
支払配当金(注記39)	(2,650)	(3,040)	(2,650)	(3,040)
その他の持分商品への配分(税引後)	(199)	(86)	(199)	(86)
優先株式の償還(注記35)	(600)	(1,840)	(600)	(1,840)
資本再編	—	37,373	—	37,373
退職後確定給付制度の再測定	482	(1,028)	332	(498)
自社の信用リスクに起因する損益(税引 後) ²	(40)	—	(40)	—
当行への事業併合による調整(注記24)	—	—	278	—
増資による受取	432	323	432	323
資本の払戻	(77)	(441)	(77)	(441)
12月31日現在	37,718	36,231	53,145	50,390

¹ 2006年会社法第408条によって認められている通り、当行の損益計算書は表示されていない。

² 2017年度において、当行グループおよび当行は、自社の信用リスクに関連する公正価値の変動累計額3百万ポンド(税引後)を利益剰余金に直接認識した金融負債について、当該負債の償還時に認識を中止した。

38 その他の持分商品

	当行グループおよび当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
1月1日現在	3,217	—
当年度中に発行したその他Tier1証券：		
ポンド建ノート(額面価額1,376百万ポンド)	—	1,376
ユーロ建ノート(額面価額736百万ユーロ)	—	612
米ドル建ノート(額面価額1,642百万米ドル)	—	1,229
	3,217	3,217

当行は、3,217百万ポンドのポンド建、米ドル建およびユーロ建のその他Tier1(以下「AT1」という。)証券をロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーに対して発行している。AT1証券は、更改される固定金利または変動金利が付された元本削減特約付永久劣後証券であり、満期日または償還日が定められていない。

AT1証券の主要条件は、下記の通りである。

- この有価証券は、清算時の請求が当行に対する非劣後債権者より後順位となる。
- 固定金利更改証券には、初回繰上償還日まで固定金利で利息が発生する。償還されない場合、初回繰上償還日の後は、固定金利更改AT1証券には、あらかじめ定期的に定められた利率で利息が発生する。変動金利AT1証券は、初回繰上償還日の前か後かにかかわらず、四半期毎に金利が更改される。
- 当該有価証券の利息については、当行のみの裁量にて、期日を決めて支払いを行い、また当行は、その選択によりいつでも、利払日に支払われるはずの利息の支払い(またはその一部)を取消することができる。また、条件に記載されたとおり、利息の支払に関しては一定の制約がある。
- 当該有価証券は期日を定めておらず、当行の選択により、初回繰上償還日またはその後の利払日のいずれかにおいて、全額返済することができる。さらに、AT1証券は、当行の選択により、規制上または税務上の特定の理由により、全額返済することができる。いずれの返済も健全性規制機構の事前の同意が必要である。
- この有価証券は、当行の完全移行後の普通株式等Tier1比率が7.0%を下回った場合に、元本削減の対象となる。

39 普通株主への配当

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
当年度中に支払われた配当金は以下の通りである：		
当年度中に支払われた前年度に係る最終配当金	—	—
中間配当金	2,650	3,040
	2,650	3,040

2018年2月に、取締役は、当行グループの親会社であるロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーへのスコティッシュ・ウィドウズ・グループ・リミテッドの予定された売却を条件として、中間配当金をさらに7,622百万ポンド支払うことを承認した。当該売却は、当行グループのリングフェンス計画の一環として発効し、同時に実施される予定である。この配当金の支払時期およびスコティッシュ・ウィドウズ・グループの売却には一定の条件が付帯されている。

40 株式報酬

2017年12月31日終了事業年度においてロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーが運営していた多くの株式報酬制度は、ロイズ・バンク・グループの従業員が受給権を有し、どの制度もすべて株式決済される。ロイズ・バンキング・グループが運営する全制度の詳細は以下の通りである。かかる制度はロイズ・バンキング・グループ全体を基本に管理運営される。ロイズ・バンキング・グループの株式報酬制度に関連する当行グループの損益計算書計上額(人件費(注記9)に含まれている)は、414百万ポンド(2016年：420百万ポンド)であった。なお、その他に23百万ポンド(2016年：22百万ポンド)が非継続事業に含まれている(注記12参照)。

繰延ボーナス制度

当行グループは株式決済される多数の繰延ボーナス制度を運営している。2017年度の従業員の業績にかかるボーナスは、経過した繰延期間の割合に応じて損益計上されている。

給与天引き貯蓄制度

適格従業員は、給与天引き貯蓄制度(以下「SAYE制度」という。)を通じて毎月500ポンドを上限に貯蓄し、3年または5年の固定期間の満了時に、満了時から6ヶ月以内にこの貯蓄額を使って当行グループの株式を割引価格(満了時における市場価格の80%以上)で取得するオプションを得るという内容の契約を締結できる。

SAYE制度に基づくストック・オプションの未行使残高の変動は以下の通りである。

	2017年		2016年	
	オプション数	加重平均 行使価格 (単位：ペンス)	オプション数	加重平均 行使価格 (単位：ペンス)
1月1日現在の残高	678,692,896	51.76	850,146,220	50.99
付与数	268,653,890	51.03	454,667,560	47.49
行使数	(13,119,229)	55.58	(401,286,043)	40.74
権利喪失数	(18,545,569)	51.70	(10,590,490)	56.02
付与取消数	(41,211,075)	52.77	(204,238,535)	60.23
失効数	(13,603,825)	56.98	(10,005,816)	57.08
12月31日現在の残高	860,867,088	51.34	678,692,896	51.76
12月31日現在の行使可能数	—	—	—	—

2017年度におけるオプション行使時点の加重平均株価は0.67ポンド(2016年：0.67ポンド)であった。当年度末現在で未行使のオプションの契約上の加重平均残存期間は1.4年(2016年：2.9年)であった。

2017年度において付与されたSAYEオプションの加重平均公正価値は、0.15ポンド(2016年：0.13ポンド)であった。SAYEオプションの公正価値は、標準的なブラック・ショールズ・モデルを用いて算定されている。

その他のストック・オプション制度

2003年に導入したロイズ・バンキング・グループ役員向ストック・オプション制度

この制度は2003年12月に導入したもので、この制度に基づくストック・オプションは上級の従業員に付与される可能性がある。この制度に基づくオプションは、特に人材募集の促進を目的としており、一部場合によっては付与に業績条件が付帯されることもある。この制度の利用は、新入社員に対して株式報奨の補償を行うためのみならず、主要な人材の流出を防ぐ目的での付与を行うためでもあり、場合によっては個人の業績条件が付帯しているオプションを付与することもある。

コマーシャル・バンキング・トランスフォーメーション・プラン(以下「CBTP」という。)に基づき2014年3月27日に付与されたオプションは、2017年3月に行使可能となり、業績条件を上回った程度により、当初設定された「目標到達」報奨の2.1倍で権利確定した。当該報奨は、2016年12月31日現在のコマーシャル・バンキング部門の基礎利益およびリスク加重資産利益率(以下「RoRWA」という。)に基づくものであった。

加入者は権利確定期間中に支払われるいかなる配当金も受け取る権利を持たない。

	2017年		2016年	
	オプション数	加重平均 行使価格 (単位：ペンス)	オプション数	加重平均 行使価格 (単位：ペンス)
1月1日現在の残高	218,962,281	該当なし	221,397,597	該当なし
付与数	5,466,405	該当なし	4,298,701	該当なし
行使数	(104,967,667)	該当なし	(2,700,679)	該当なし
権利喪失数	(81,883)	該当なし	(3,863,477)	該当なし
失効数	(104,855,147)	該当なし	(169,861)	該当なし
12月31日現在の残高	14,523,989	該当なし	218,962,281	該当なし
12月31日現在の行使可能数	7,729,919	該当なし	4,504,392	該当なし

当年度において付与されたオプションの加重平均公正価値は0.62ポンド(2016年：0.68ポンド)であった。付与されたオプションの公正価値は、標準的なブラック・ショールズ・モデルを用いて算定されている。2017年度におけるオプション行使時点の加重平均株価は0.69ポンド(2016年：0.64ポンド)であった。当年度末現在で未行使のオプションの契約上の加重平均残存期間は4.9年(2016年：5.1年)であった。

その他の株式報奨制度

ロイズ・バンキング・グループ長期インセンティブ制度

2006年に導入した長期インセンティブ制度(以下「LTIP」という。)は、3年間にわたる当行グループの業績改善と受給株式数を連動させることで株主価値をもたらすことを目的とする制度である。報奨は、この制度の規則が定めている範囲内で付与され、付与できる最大株式数は受給者の年俸の3倍相当と定めている。例外的な状況では、年俸の4倍相当に増える場合がある。

2015年度および2016年度のLTIPでは、業績条件が満たされる場合、加入者は権利確定期間中に支払われるいかなる配当金も受け取る権利を有する。付与日から業績条件が満たされたと報酬委員会が決定する日までに支払われた配当金に相当する金額が、権利確定する株式数に基づき支払われる。報酬委員会は配当金を現金または株式のいずれで支払うかを決定する。当該制度の業績条件の詳細は、取締役の報酬報告書に記載されている。

2014年度の付与の評価対象となる業績期間末現在において、目標のすべては満たされていないため、これらの報奨は2017年度に55%の割合で権利確定した。

	2017年 株数	2016年 株数
1月1日現在の残高	358,228,028	398,066,746
付与数	139,812,788	132,194,032
権利確定数	(57,406,864)	(140,879,465)
権利喪失数	(73,268,966)	(33,713,900)
配当報奨	3,439,929	2,560,615
12月31日現在の残高	370,804,915	358,228,028

2015年度の付与に関する報奨は、2018年度に66.3%の割合で権利確定する予定である。

当年度に付与された報奨の加重平均公正価値は、0.57ポンド(2016年：0.64ポンド)であった。

当年度に行われた付与の2017年12月31日現在の公正価値の計算は、ブラック・ショールズ・モデルおよびモンテ・カルロ・シミュレーションを使用し、下記の仮定に基づくものである。

	給与天引き 貯蓄制度	2003年 役員向制度	LTIP
加重平均無リスク金利	0.59%	0.18%	0.22%
加重平均予想期間	3.3年	1.9年	3.6年
加重平均予想ボラティリティ	29%	30%	31%
加重平均予想配当利回り	4.0%	4.0%	0.0%
加重平均株価	0.68ポンド	0.67ポンド	0.68ポンド
加重平均権利行使価格	0.51ポンド	該当なし	該当なし

予想ボラティリティは、オプションの期間中における当行グループの株価の予想変動額の指標となる値である。予想ボラティリティは、オプションの予想期間に相応する直近の期間中における日々の株価の終値のヒストリカル・ボラティリティをもとに見積られる。ヒストリカル・ボラティリティは、その妥当性を評価する目的で、当行グループの株式にかかる市場で取引されているオプションから生じるインプライド・ボラティリティと比較され、必要に応じて調整される。

株式インセンティブ制度

無償株式

株式報奨は、従業員に対し、3,000ポンドを上限として毎年付与することができる。この株式は、必須期間(3年間)は従業員に代わって信託が保管し、その間も従業員はそれら株式にかかるいかなる配当金も受け取る資格を有する。この報奨には、非市場連動型の条件が付帯されている。従業員が、3年の期間中に「相応の」理由以外の理由で当行グループを退職した場合、全株式が権利喪失となる。

2017年5月10日、当行グループは適格従業員全員に対し、200ポンドの株式報奨を付与した。付与された株式の数は21,566,047株で、この株式の付与日の市場価格に基づいた平均公正価値は0.69ポンドであった。

マッチング株式

当行グループは、その価額ベースで1ヶ月当たり45ポンドを上限として、従業員が購入した株式に対応する株式(マッチング株式)を拠出することを約束している。このマッチング株式は、必須期間(3年間)は従業員に代わって信託が保管し、その間も従業員はそれら株式にかかるいかなる配当金も受け取る資格を有する。この報奨には、次のような非市場連動型の条件が付帯されている。従業員が、3年の期間中に「相応の」理由以外の理由で退職した場合、マッチング株式の100%が権利喪失となる。同様に、従業員が購入した株式を3年以内に売却した場合、マッチング株式は権利喪失となる。

2017年度にマッチング株式に関連して付与された株式の数は32,025,497株(2016年：35,956,224株)で、この株式の付与日の市場価格に基づいた平均公正価値は0.67ポンド(2016年：0.61ポンド)であった。

固定株式報奨

固定株式報奨は、固定報酬合計を職務に見合ったものとし、他社に負けない報奨パッケージをロイズ・バンキング・グループの特定の従業員に提供する目的で2014年に導入したもので、固定報酬と変動報酬の割合は法的要件に準拠して決定される。固定株式報奨は、ロイズ・バンキング・グループ株式で引き渡され、報奨の翌年度から毎年20%ずつ5年間にわたって制限が解除される。2017年度に購入された株式数は9,313,314株(2016年：10,031,272株)であった。

固定株式報奨には、業績条件、業績にかかる調整またはクローバックは付帯されていない。従業員が当行グループを辞める際にも、株式の制限解除スケジュールに変更は生じない。

41 関連当事者取引

主要な経営幹部

主要な経営幹部とは、事業体の業務を計画、指揮および管理する権限ならびに責任を有する者をいう。当行グループの主要な経営幹部は、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーのグループ経営委員会のメンバーと社外取締役である。

以下の表は、主要な経営幹部の報酬の詳細を総額ベースで記載したものである。

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
報酬		
給与およびその他の短期給付	13	17
退職後給付	—	—
株式報酬	22	23
報酬合計	35	40

取締役の報酬の総額は14.0百万ポンド(2016年：13.6百万ポンド)であった。

確定拠出型年金制度に対する当行の拠出のうち主要な経営幹部に関連する拠出の総額は0.05百万ポンド(2016年：0.1百万ポンド)であった。

取締役への合計最高支給額(アントニオ・オルタ・オソーリオ氏)は6,469,000ポンド(2016年：アントニオ・オルタ・オソーリオ氏への6,289,000ポンド)であり、この金額は、いずれの年においても、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーのストック・オプションの行使に伴ういかなる利益も含んでいない。

	2017年 百万	2016年 百万
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの株式にかかる ストック・オプション		
1月1日現在	3	9
一定の調整を加えた付与数(任命された主要な経営幹部に付与した受給権を含む)	—	3
行使／失効数(過去の主要な経営幹部の受給権を含む)	(2)	(9)
12月31日現在	1	3
	2017年 百万	2016年 百万
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー株式により決済される ストック・オプション制度		
1月1日現在	65	82
一定の調整を加えた付与数(任命された主要な経営幹部に付与した受給権を含む)	37	29
行使／失効数(過去の主要な経営幹部の受給権を含む)	(20)	(46)
12月31日現在	82	65

以下の表は、総額ベースでの期末残高ならびに関連収益および費用の詳細について、当行グループとその主要な経営幹部との間でのその他の取引に関する情報とともに記載したものである。

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
貸付金		
1月1日現在	4	5
貸付額(任命された主要な経営幹部に対する貸付金を含む)	1	3
返済額(過去の主要な経営幹部に対する貸付金を含む)	(3)	(4)
12月31日現在	2	4

貸付金には、有担保のものと無担保のものがあり、いずれも現金で決済される見込みである。2017年度の貸付金に付される金利は、6.45%から23.95%(2016年：2.49%から23.95%)の間であった。

主要な経営幹部に対する貸付金については、いかなる引当金も認識されていない(2016年：ゼロポンド)。

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
預り金		
1月1日現在	12	13
預入額(任命された主要な経営幹部からの預り金を含む)	41	41
引出額(過去の主要な経営幹部からの預り金を含む)	(33)	(42)
12月31日現在	20	12

主要な経営幹部からの預り金に付される金利の上限は4.0%(2016年：4.0%)であった。

2017年12月31日現在、当行グループは、主要な経営幹部に関するいかなる保証も行っていない(2016年：なし)。

2017年12月31日現在、当行グループおよびその銀行子会社と、取締役および関係者との間で行った取引、取り決めおよび契約は、3名の取締役および2名の関係者との間での貸付金およびクレジットカード取引にかかる0.01百万ポンド(2016年：5名の取締役および2名の関係者との0.4百万ポンド)の残高を含んでいる。

ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社との債権債務残高および取引

ロイズ・バンク・グループ各社間の債権債務残高および取引

IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、当行とその子会社の間ならびに子会社間の取引および債権債務残高は、連結時にすべて相殺消去されているため、当行グループの関連当事者取引として報告されていない。

当行は、バンキング・グループの親会社であるため、その様々な子会社と多数の取引を行っている。これらの取引は、以下の通り、当行の貸借対照表に含まれている。

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
下記各勘定内に含まれている資産：		
デリバティブ金融商品	7,851	9,512
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定する その他の金融資産	603	963
貸付金および債権：ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する 債権	177,420	148,619
売却可能金融資産	2,051	1,872
	<u>187,925</u>	<u>160,966</u>
下記各勘定内に含まれている負債：		
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務	102,085	82,545
トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定する その他の金融負債	221	1,273
デリバティブ金融商品	7,528	8,544
発行債券	17,418	19,670
劣後債券	53	60
	<u>127,305</u>	<u>112,092</u>

上記各勘定を介して行う取引の規模および量によって、流入および流出総額に関する情報を開示することは実務的でも有意義でもない。当行は、2017年度において、上記各資産残高について2,286百万ポンド(2016年：2,484百万ポンド)の受取利息を稼得し、上記の各負債残高について933百万ポンド(2016年：1,025百万ポンド)の支払利息を負担した。

加えて当行は、負担した費用に関して1,287百万ポンド(2016年：922百万ポンド)を子会社へ転嫁し、当行とその子会社の間で提供された様々なサービスに関して147百万ポンド(2016年：135百万ポンド)の手数料を受取り、116百万ポンド(2016年：104百万ポンド)の手数料を支払った。

ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に代わり引き受けている偶発債務および契約債務の詳細は注記42に記載されている。

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーおよび当行の兄弟会社との債権債務残高および取引

当行とその子会社は、当行の親会社であるロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーおよび当行の他の子会社に対し債務および債権を有している。これらは、以下の通り、貸借対照表に含まれている。

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
下記各勘定内に含まれている資産：				
貸付金および債権：ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対するもの	6,195	5,624	3,352	3,641
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	1,949	1,911	—	577
デリバティブ金融商品	666	195	327	195
	8,810	7,730	3,679	4,413
下記各勘定内に含まれている負債：				
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務	13,237	5,444	10,684	4,258
デリバティブ金融商品	1,384	1,787	265	1,533
発行債券	181	818	—	18
劣後債券	2,841	3,815	2,741	3,614
	17,643	11,864	13,690	9,423

上記の各残高には、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの銀行業務取引にかかる残高が含まれているが、これらの勘定を介して行う取引の規模および量によって、流入および流出総額に関する情報を開示することは実務的にも有意義でもない。2017年度において、上記の各資産残高について稼得した受取利息は、当行グループが62百万ポンド、当行が20百万ポンド(2016年：当行グループが110百万ポンド、当行が56百万ポンド)で、上記各負債残高について負担した支払利息は、当行グループが255百万ポンド、当行が207百万ポンド(2016年：当行グループが576百万ポンド、当行が505百万ポンド)であった。

2017年度および2016年度において、当行は子会社の費用を負担しており、転嫁していない。

当年度において、当行グループは特定の事業体をロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの兄弟会社に売却した。これらの事業体の最終親会社は、譲渡後も引き続き同じである。

関連当事者に関するその他の取引

年金ファンド

当行グループはその一部の年金ファンドに対して、銀行業務および投資運用業務の一部を提供している。2017年12月31日現在、顧客預金337百万ポンド(2016年：171百万ポンド)、ならびに投資および保険契約債務307百万ポンド(2016年：406百万ポンド)が当行グループの年金ファンドに関連しており、処分グループ(注記12)に計上されている。

共同投資制度

当行グループでは、非継続事業を通じて、134社(2016年：139社)のオープンエンド型投資会社(以下「OEIC」という。)などの共同投資制度を管理しており、うち83社(2016年：83社)が連結されている。当行グループは、当年度において、非連結共同投資制度に対し418百万ポンド(2016年：265百万ポンド)を投資し、同共同投資制度から616百万ポンド(2016年：826百万ポンド)の償還を受けており、12月31日現在の投資額は公正価値で2,328百万ポンド(2016年：2,405百万ポンド)であった。当行グループは2017年度に非連結共同投資制度から133百万ポンド(2016年：192百万ポンド)の手数料を稼得した。

共同支配企業および関連会社

2017年12月31日現在、共同支配企業および関連会社に関連して、顧客に対する貸付金および前渡金の残高123百万ポンド(2016年：173百万ポンド)、および顧客預金の残高9百万ポンド(2016年：15百万ポンド)があった。

上記の残高に加えて、2016年12月31日現在、当行グループには、グループ内のベンチャー・キャピタル事業が保有しているその他の関連会社が多数あり(2017年度に売却された)、これらは損益を通じて公正価値で会計処理されていた。これらの会社は、2016年12月31日現在、合計約4,712百万ポンドの資産、および合計約5,033百万ポンドの負債を有しており、2016年12月31日終了事業年度において売上高は約4,401百万ポンドであり、純損失は約27百万ポンドであった。加えて当行グループは、これらの会社に対し1,550百万ポンドを融資しており、2016年度において、これに伴う受取利息約127百万ポンドを受領した。

42 偶発債務および契約債務

インターチェンジ・フィー

多国間インターチェンジ・フィー(以下「MIF」という。)に関し、当行グループは、ビザやマスターカードなどのカードスキームに関連して進行中の調査および訴訟(以下参照)に直接関与はしていない。しかし、当行グループはビザ、マスターカードおよびその他のカードスキームのメンバーである。

- ・ 欧州委員会は、マスターカードおよびビザに対して競争に関する調査を続行しており、特にEEA外で発行されたカードに関して支払われたMIFについて調査している。
- ・ イングランドの裁判所においてビザおよびマスターカードの両社に対して小売業者が提起した訴訟が継続中である。
- ・ 上記の調査ならびにビザおよびマスターカードに対する訴訟が当行グループに及ぼす最終的な影響は、現時点では依然として不明である。

2016年6月21日、ビザ・インクは、ビザ・ヨーロッパの買収を完了した。当該取引の一環として、当行グループおよび他の特定の英国の銀行は、ビザ・インクと損失分担契約(以下「LSA」という。)も締結しており、当該契約には、上記の訴訟の結果としてビザ・ヨーロッパが支払うべき損害賠償金の支払責任をビザ・インクが負う場合の当事者間における負債配分方法が明記されている。当行グループがLSAに従って負担する可能性のある負債の最大額は、当行グループが完了時に受領した現金対価が上限となっている。ビザ・インクは、地域間または地域内のMIF設定に関する損害賠償請求について、ビザ・ヨーロッパの運営規則に基づき過去において認められていた一般的な補償への求償権を有する可能性もある。

LIBORおよびその他のトレーディング利率

2014年7月に、当行グループは、数年前に当行グループのグループ会社が提出した英国銀行協会(以下「BBA」という。)ロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)および英ポンド建レポ利率の操作に関する未解決問題について、英国および米国連邦政府との間で合計217百万ポンド(2014年6月30日現在の為替レートによる)にて和解に達したと発表した。当行グループは、パネルメンバーによるLIBORおよびその他の様々な銀行間取引金利の設定機関への提出に関する調査について、引き続き様々な他の政府機関や重大不正捜査局、スイス競争委員会などの規制当局、また多数の米国州検察局に協力している。

当行グループの一部のグループ会社は、他のパネル銀行とともに、米ドル、日本円および英ポンドLIBORならびにオーストラリアBBSW参照レートを決定するパネル銀行としての役割について、米国での推定集団訴訟を含む民事訴訟の被告とされている。米ドルおよび日本円LIBORに関連するものを含む、原告の申立ての一部は、ニューヨーク州南部地区米国連邦地方裁判所により棄却され、英ポンドLIBORおよびBBSWにかかる申立ての却下を求める当行グループの申立てについて、判決が待たれている。米ドルLIBORにかかる申立てから当行グループを除外するに至った判決は、2件の控訴の対象となっている。1件目は2017年9月25日に提起され、2018年度第1四半期に判決が下される見込みである。2件目は2018年度上半期に提起される見込みである。日本円LIBORにかかる申立てから当行グループを除外するに至った判決は、現時点で控訴の対象とはなっていない。

また、当行グループの一部のグループ会社は、それぞれLIBORを操作したと主張する、(i)英国における請求および(ii)オランダにおける集団訴訟の被告として挙げられている。金利ヘッジ商品を誤販売したとする主張に関連して当行グループに対して提起された多数の訴訟にも、LIBORを操作したとする主張が含まれている。

現在、和解の範囲に含まれず規制当局が実施中の様々な調査、民事訴訟および当行グループの契約取引の解釈または有効性に関連する異議申立ての範囲や当行グループに対する最終的な結果を予測することは、時期や規模を含め困難である。

英国の株主訴訟

2014年8月、ロイズ・バンキング・グループおよび複数の元取締役は、HBOSピーエルシー取得前にロイズTSBグループ・ピーエルシー(以下「LTSB」という。)の株式を保有していた多数の原告が提起した訴訟において、被告として挙げられた。この訴訟では、当該取得およびLTSBの資本再構成に関連して株主に提供された情報に関して義務違反があったとする主張がなされている。被告は、提起されたすべての申立てに異議を唱えている。裁判は、2017年10月18日に英国高等裁判所で開始され、2018年度第1四半期に結審し、その後に判決が下される予定である。当行グループに及ぼす最終的な影響があるとしても現時点では判断できない。

金融サービス補償機構

2008年の多数の預金取扱銀行による払い出し不能を受けて、金融サービス補償機構(以下「FSCS」という。)は当該銀行の顧客に対する補償費用に充てるため、英国財務省から資金を借り入れた。2017年6月にFSCSは、ブラッドフォード・アンド・ビングレーの特定のモーゲージ資産の売却に伴い、英国財務省からの借入金の元本残高は4,678百万ポンド(2016年12月31日現在:15,655百万ポンド)であると公表した。当該借入の実質的に大部分は、FSCSが資産売却することで受け取る資金、キャッシュフロー余剰金またはデフォルトとなった銀行の資産にかかるその他の回収により返済される予定だが、不足金額があれば、当行グループを含むFSCSの預金等受入金融機関により資金提供されることになる。将来において当行グループが支払う賦課金は様々な要因に依拠しており、これには主としてFSCSが資産の売却により回収する金額が含まれる。

税務当局

ロイズ・バンキング・グループには、2010年12月31日に営業を停止したアイルランドの旧銀行子会社で発生した損失のグループレベルでの解消を求める申立てに関連して未解決の案件がある。2013年度に、HMRCは、当該損失の相殺を容認する英国規則の解釈により、当該申立ては認められないとロイズ・バンキング・グループに通知した。HMRCの見解が正しいと認められる場合、当行グループの当期税金負債が約650百万ポンド(利息を含む)増加し、ロイズ・バンキング・グループの繰延税金資産が約350百万ポンド減少する(当行グループが受ける全体的な影響は900百万ポンド)と経営者は見積もっている。ロイズ・バンキング・グループは、HMRCの見解を認めておらず、適切なアドバイスに基づき、追徴課税が最終的に課されるものではないと考えている。当行グループがHMRCと協議中の未解決の案件は(TSBバンキング・グループ・ピーエルシーの部門売却から生じる特定の費用の税務処理を含めて)他にも複数あるが、当行グループの財政状態に重要な影響を及ぼすものはないと考えている。

住宅モーゲージ担保権実行

2014年8月に、北アイルランド高等裁判所は、延滞した顧客の契約上の月賦返済額の再計算にかかる当行グループ実務の特定の側面に関連した、住宅モーゲージに関する3件の試訴において、借手に有利な判決を下した。FCAはこれらの事項に関連して業界に積極的に関わっており、モーゲージの支払不足が生じた顧客の取扱いに関するガイダンスを公表した。このガイダンスには、企業によるこれらの顧客のモーゲージの月賦返済額の計算方法によって影響を受けた可能性のあるモーゲージ顧客についての救済措置が含まれている。当行グループは現在このガイダンスを実施するための詳細なアプローチを決めている最中であり、2018年度において影響を受ける顧客に連絡をとる予定である。

モーゲージ延滞債権回収業務

2016年5月26日、当行グループは、FCAの実施チームが当行グループのモーゲージ延滞債権回収業務に関連して調査を開始したとの連絡を受けた。この調査は進行中であり、調査から生じる負債があっても、それについての信頼性のある評価を行うことは、現時点では不可能である。

その他の法的措置および規制問題

加えて、当行グループは、通常業務の過程で、英国と海外の両方において、現在または過去の従業員、顧客、投資家または他の第三者による、もしくはそれらを代表する者が提起したその他の請求や潜在的または実際の訴訟(集団代表訴訟またはグループ訴訟を含む)ならびに規制当局によるレビュー、異議申立て、調査および強制措置の当事者となることがある。あらゆる重要な問題については、必要に応じ外部の専門家の支援を受けて定期的に再評価を行い、当行グループが負債を負う可能性を判定している。支払いの生じる可能性の方が支払いの生じない可能性より高いという結論に至った場合、必要な金額に関する経営陣による最善の見積りが関連する貸借対照表日現在で引当計上される。これらの問題の中には、事実が曖昧であるという理由や、当該案件を適切に評価するにはさらなる時間がかかるといった理由で、見解を確立できないものがあり、このような問題に対しては引当金を設定しない。こういった状況においては、重要である場合には偶発債務に関する注記として開示される。しかし、当行グループは現在、このような案件の最終結果が、当行グループの財政状態、経営成績またはキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼすとは予想していない。

銀行業務から生じる偶発債務および契約債務

当行グループ		当行	
2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド

偶発債務

引受および裏書	71	21	70	20
その他：				
信用供与を直接的に代替する手段となる その他の項目	740	779	722	760
契約履行保証およびその他の取引関連の 偶発債務	2,300	2,237	2,167	2,091
	3,040	3,016	2,889	2,851
偶発債務合計	3,111	3,037	2,959	2,871

当行

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に代わって負担する債務	5	5

当行グループおよび当行の偶発債務は、通常の銀行業務の過程で生じるもののため、将来における財務への影響を定量化することはできない。

当行グループ**当行**

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
契約債務				
資産購入および預金にかかる先渡契約	384	648	353	620
正規のスタンバイ・ファシリティ、 クレジットラインおよびその他の貸付契 約				
の未利用部分：				
当初の満期までの期間が1年未満：				
モーゲージ・オファー	11,156	10,749	1,291	697
その他の契約債務	81,793	62,697	34,462	37,974
	92,949	73,446	35,753	38,671
当初の満期までの期間が1年以上	36,386	40,074	33,305	36,375
契約債務合計	129,719	114,168	69,411	75,666

当行

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に代わって負担する債務	1,532	5,274

正規のスタンバイ・ファシリティ、クレジットラインおよびその他の貸付契約の未利用部分にかかる上記金額のうち、当行グループの60,126百万ポンド(2016年：63,203百万ポンド)および当行の42,010百万ポンド(2016年：45,976百万ポンド)は取消不能債務である。

オペレーティング・リース契約

グループ会社が借手である場合の、土地建物の解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
1年以内	275	264	153	141
1年超5年以内	845	855	478	461
5年超	934	944	462	429
オペレーティング・リース契約合計	2,054	2,063	1,093	1,031

オペレーティング・リース料は、特定の資産のリースに伴い当行グループが支払うべきリース料を表している。このオペレーティング・リース契約の中には、契約更新オプションやリース料の段階的引き上げに関する条項が付帯しているものがあるが、その影響は重大なものではない。リース料に関する偶発債務が生じる可能性のあるような契約は結んでいない。

資本コミットメント

投資不動産(注記12および23)にかかる当行グループの契約債務を除いた資本的支出にかかる契約債務のうち、契約済だが引当金未計上の債務の2017年12月31日現在の残高は、当行グループについて444百万ポンド(2016年：543百万ポンド)、当行について4百万ポンド(2016年：2百万ポンド)である。当行グループのこの金額のうち、440百万ポンド(2016年：541百万ポンド)は、オペレーティング・リース契約に基づき顧客へリースされる資産に関係している。当行グループの経営陣は、将来の純収益と調達資金が、これらの契約債務を履行するのに十分な額になると確信している。

[次へ](#)

43 金融商品

(1) 金融資産および負債の測定基準

注記2の会計方針は、各種金融商品の測定方法や、公正価値損益を含む収益および費用の認識方法について記載している。以下の表は、金融資産および負債の帳簿価額のカテゴリー別および貸借対照表上の勘定科目別内訳である。

当行グループ	ヘッジ手段 に指定され ているデリ バティブ 百万ボンド	損益を通じて 公正価値で測定するもの		売却可能 百万 ボンド	貸付金お よび債権 百万 ボンド	償却原価 で保有 百万 ボンド	保険契約 百万 ボンド	合計 百万 ボンド
		トレーディ ング目的 保有 百万ボンド	当初認識時に 指定された もの 百万ボンド					
2017年12月31日現在								
金融資産								
現金および中央銀行預け金	—	—	—	—	—	58,521	—	58,521
銀行から取立中の項目	—	—	—	—	—	755	—	755
トレーディング目的資産および 損益を通じて公正価値で測 定するその他の金融資産	—	42,830	2,778	—	—	—	—	45,608
デリバティブ金融商品	1,900	22,252	—	—	—	—	—	24,152
貸付金および債権：								
銀行に対する貸付金および 前渡金	—	—	—	—	4,274	—	—	4,274
顧客に対する貸付金および 前渡金	—	—	—	—	465,555	—	—	465,555
債券	—	—	—	—	3,637	—	—	3,637
ロイズ・バンキング・グ ループ内の兄弟会社に対す る債権	—	—	—	—	6,195	—	—	6,195
	—	—	—	—	479,661	—	—	479,661
売却可能金融資産	—	—	—	41,717	—	—	—	41,717
継続事業の資産	1,900	65,082	2,778	41,717	479,661	59,276	—	650,414
処分グループの資産(注記12)	—	3,465	125,051	—	2,337	—	—	130,853
金融資産合計	1,900	68,547	127,829	41,717	481,998	59,276	0	781,267
金融負債								
銀行預り金	—	—	—	—	—	28,888	—	28,888
顧客預金	—	—	—	—	—	418,124	—	418,124
ロイズ・バンキング・グルー プ内の兄弟会社に対する債務	—	—	—	—	—	13,237	—	13,237
銀行に対する未決済項目	—	—	—	—	—	579	—	579
トレーディング目的負債およ び損益を通じて公正価値で測 定するその他の金融負債	—	43,062	7,812	—	—	—	—	50,874
デリバティブ金融商品	1,864	22,835	—	—	—	—	—	24,699
流通証券	—	—	—	—	—	1,313	—	1,313
発行債券	—	—	—	—	—	61,865	—	61,865
劣後債券	—	—	—	—	—	14,782	—	14,782
継続事業の負債	1,864	65,897	7,812	—	—	538,788	—	614,361
処分グループの負債(注記12)	—	3,147	—	—	—	5,055	119,271	127,473
金融負債合計	1,864	69,044	7,812	—	—	543,843	119,271	741,834

当行グループ	ヘッジ手段 に指定され ているデリ バティブ 百万ボンド	損益を通じて 公正価値で測定するもの		売却可能 百万 ボンド	貸付金お よび債権 百万 ボンド	償却原価 で保有 百万 ボンド	保険契約 百万 ボンド	合計 百万 ボンド
		トレーディ ング目的 保有 百万ボンド	当初認識時に 指定された もの 百万ボンド					
2016年12月31日現在								
金融資産								
現金および中央銀行預け金	—	—	—	—	—	47,452	—	47,452
銀行から取立中の項目	—	—	—	—	—	706	—	706
トレーディング目的資産およ び損益を通じて公正価値で測 定するその他の金融資産	—	45,824	5,374	—	—	—	—	51,198
デリバティブ金融商品	2,712	31,147	—	—	—	—	—	33,859
貸付金および債権：								
銀行に対する貸付金および 前渡金	—	—	—	—	5,583	—	—	5,583
顧客に対する貸付金および 前渡金	—	—	—	—	451,282	—	—	451,282
債券	—	—	—	—	3,397	—	—	3,397
ロイズ・バンキング・グル ープ内の兄弟会社に対す る債権	—	—	—	—	5,624	—	—	5,624
	—	—	—	—	465,886	—	—	465,886
売却可能金融資産	—	—	—	56,524	—	—	—	56,524
継続事業の資産	2,712	76,971	5,374	56,524	465,886	48,158	—	655,625
処分グループの資産(注記12)	—	3,800	109,687	—	21,319	—	—	134,806
金融資産合計	2,712	80,771	115,061	56,524	487,205	48,158	—	790,431
金融負債								
銀行預り金	—	—	—	—	—	15,690	—	15,690
顧客預金	—	—	—	—	—	415,460	—	415,460
ロイズ・バンキング・グル ープ内の兄弟会社に対する債務	—	—	—	—	—	5,444	—	5,444
銀行に対する未決済項目	—	—	—	—	—	548	—	548
トレーディング目的負債およ び損益を通じて公正価値で測 定するその他の金融負債	—	45,079	9,425	—	—	—	—	54,504
デリバティブ金融商品	2,254	31,642	—	—	—	—	—	33,896
流通証券	—	—	—	—	—	1,402	—	1,402
発行債券	—	—	—	—	—	74,733	—	74,733
劣後債券	—	—	—	—	—	17,258	—	17,258
継続事業の負債	2,254	76,721	9,425	—	—	530,535	—	618,935
処分グループの負債(注記12)	—	3,008	—	—	—	4,809	114,764	122,581
金融負債合計	2,254	79,729	9,425	—	—	535,344	114,764	741,516

当行	ヘッジ手段に 指定されて いるデリバ ティブ 百万ポンド	損益を通じて 公正価値で測定するもの		売却可能 百万ポンド	貸付金および 債権 百万ポンド	償却原価で 保有 百万ポンド	合計 百万ポンド
		トレーディ ング目的 保有 百万ポンド	当初認識時 に指定され た もの 百万ポンド				
2017年12月31日現在							
金融資産							
現金および中央銀行預け金	—	—	—	—	—	55,835	55,835
銀行から取立中の項目	—	—	—	—	—	490	490
トレーディング目的資産および 損益を通じて公正価値で測定するその他の 金融資産	—	42,839	1,138	—	—	—	43,977
デリバティブ金融商品	774	25,990	—	—	—	—	26,764
貸付金および債権：							
銀行に対する貸付金および前 渡金	—	—	—	—	3,611	—	3,611
顧客に対する貸付金および前 渡金	—	—	—	—	170,804	—	170,804
債券	—	—	—	—	3,182	—	3,182
ロイズ・バンキング・グルー プ内の兄弟会社に対する債権	—	—	—	—	180,772	—	180,772
	—	—	—	—	358,369	—	358,369
売却可能金融資産	—	—	—	42,566	—	—	42,566
金融資産合計	774	68,829	1,138	42,566	358,369	56,325	528,001
金融負債							
銀行預り金	—	—	—	—	—	7,538	7,538
顧客預金	—	—	—	—	—	234,397	234,397
ロイズ・バンキング・グルー プ内の 兄弟会社に対する債務	—	—	—	—	—	112,769	112,769
銀行に対する未決済項目	—	—	—	—	—	304	304
トレーディング目的負債および 損益を通じて公正価値で測定するその他の 金融負債	—	43,233	7,812	—	—	—	51,045
デリバティブ金融商品	2,079	26,188	—	—	—	—	28,267
発行債券	—	—	—	—	—	66,249	66,249
劣後債券	—	—	—	—	—	9,341	9,341
金融負債合計	2,079	69,421	7,812	—	—	430,598	509,910

当行	ヘッジ手段に 指定されて いるデリバ ティブ 百万ポンド	損益を通じて 公正価値で測定するもの		売却可能 百万ポンド	貸付金および 債権 百万ポンド	償却原価で 保有 百万ポンド	合計 百万ポンド
		トレーディ ング目的 保有 百万ポンド	当初認識時 に指定され た もの 百万ポンド				
2016年12月31日現在							
金融資産							
現金および中央銀行預け金	—	—	—	—	—	44,595	44,595
銀行から取立中の項目	—	—	—	—	—	512	512
トレーディング目的資産および 損益を通じて公正価値で測定す るその他の 金融資産	—	46,787	1,522	—	—	—	48,309
デリバティブ金融商品	1,072	35,642	—	—	—	—	36,714
貸付金および債権：							
銀行に対する貸付金および前 渡金	—	—	—	—	4,379	—	4,379
顧客に対する貸付金および前 渡金	—	—	—	—	161,161	—	161,161
債券	—	—	—	—	2,818	—	2,818
ロイズ・バンキング・グルー プ内の兄弟会社に対する債権	—	—	—	—	152,260	—	152,260
	—	—	—	—	320,618	—	320,618
売却可能金融資産	—	—	—	55,122	—	—	55,122
金融資産合計	1,072	82,429	1,522	55,122	320,618	45,107	505,870
金融負債							
銀行預り金	—	—	—	—	—	9,450	9,450
顧客預金	—	—	—	—	—	213,135	213,135
ロイズ・バンキング・グルー プ内の 兄弟会社に対する債務	—	—	—	—	—	86,803	86,803
銀行に対する未決済項目	—	—	—	—	—	292	292
トレーディング目的負債および 損益を通じて公正価値で測定す るその他の 金融負債	—	46,353	9,423	—	—	—	55,776
デリバティブ金融商品	2,760	35,831	—	—	—	—	38,591
発行債券	—	—	—	—	—	74,366	74,366
劣後債券	—	—	—	—	—	10,575	10,575
金融負債合計	2,760	82,184	9,423	—	—	394,621	488,988

(2) 公正価値測定

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。これは、特定日現在の測定値であるため、満期日または決済日における実際の支払額または受取額と大幅に異なる場合がある。

可能な場合、公正価値は、当行グループが保有している金融商品と同一の商品についての活発な市場における無調整の相場価額を用いて計算される。相場価額が入手できない場合、または流動性を欠いているという理由でその相場価額を信頼できない場合、公正価値は、評価技法を用いて算定される。この手法は、可能な範囲内で観測可能な市場インプットを用いるが、場合によっては観測不能な市場インプットを用いる。使用する評価技法には、割引キャッシュフロー分析や価格決定モデル、また適切な場合には当行グループが保有している金融商品と類似した特性を持つ商品との比較が含まれる。

当行グループは、デリバティブ・エクスポージャーの評価による調整を純額ベースで管理しているため、公正価値を純額エクスポージャー・ベースで決定している。その他の場合はすべて、公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値は、総額エクスポージャー・ベースで決定される。

以下の金融商品については帳簿価額を公正価値にほぼ近似しているとみなしている。現金および中央銀行預け金、銀行からの取立中の項目、銀行に対する未決済項目、流通証券、ならびに無配当投資契約から生じる負債。

様々な見積方法により重要な見積りがなされるため、異なる金融機関における公正価値を比較することは意味を持たない場合がある。そのため、財務書類の利用者がこのデータを用いて当行グループの財務状態を評価する際には注意が必要となる。

公正価値情報は、金融商品ではない項目や、当行グループの連結貸借対照表において公正価値で計上されていないその他資産および負債については提示していない。これらの項目には、当行グループの支店網、預金者との長期的な関係、およびクレジットカードにかかる関係などの無形資産、土地建物および備品、ならびに株主資本が含まれる。これらの項目は重要な項目であるため、当行グループでは、公正価値情報を表示しても当行グループの潜在的な価値を表示できないと考えている。

評価管理体制

金融商品に関する評価管理体制の主要項目には、モデルの検証、商品化の検討、独立部門による価格設定の検証などが含まれる。こうした作業は、該当商品を担当する業務分野から独立した、適切な技能をもつリスクおよび財務チームにより実施される。

モデルの検証では、新規モデルの質および量の両要素が対象となる。新商品に関しては、商品化に関する検討が販売の前後に行われる。販売前試験により、新規モデルが当行グループのシステムの一部となり、損益およびリスク報告が取引サイクルを通して一貫したものであることが確認される。販売後試験では、モデルの変数を積極的にモニターし、社内の設定価格を外部の設定価格と比較することで、実施したモデルの妥当性が検討される。独立部門による価格設定の検証手続は、公正価値で計上される金融商品を対象とする。検討の頻度は、独立したデータの入手可能性に合わせるが、最低月に1回とする。評価で設定した閾値を超える差がある場合には、上級経営陣へと上申される。独立部門による価格設定の結果および評価準備金は上級経営陣により月に1回、見直しが行われる。

リスク担当、財務担当および業務担当の上級役員で構成される正式な委員会が少なくとも四半期に1回の会合をもち、特に未上場株式、仕組債、店頭取引のオプション、信用評価調整(以下「CVA」という。)準備金などのより高度な判断を要する領域の評価について協議および承認が行われる。

金融資産および負債の評価

公正価値で計上されるまたは公正価値が開示される資産および負債は、公正価値の算定に用いられる情報の質および信頼度に応じて3つのレベルに分けられる。

レベル1

レベル1の公正価値測定は、同一の資産または負債についての活発な市場における無調整の相場価額から導き出されるものである。レベル1に分類される商品は主に、株式、国債およびその他の政府債から成る。

レベル2

金融商品の取引市場が活発でない場合など相場価額が入手できない場合に、または公正価値の算定に評価技法が用いられる場合でこの技法が観測可能な市場データに相当程度基づくインプットを用いる場合に、レベル2の評価となる。このような金融商品には、店頭で取引されるデリバティブの大半、金融機関発行の有価証券、譲渡性預金証書および一部のアセットバック証券が含まれる。

レベル3

レベル3ポートフォリオは、金融商品の評価に重大な影響を及ぼす可能性のある少なくとも1つのインプットが観測可能な市場データに基づかない商品で構成される。このような商品には、適切な仮定を算定する上で経営陣の重要な判断が必要となるような株価収益率や見積将来キャッシュフローを含む各種評価技法を用いて評価されるベンチャー・キャピタルおよび未上場株式に対する当行グループの投資が含まれる。当行グループの一部のアセットバック証券およびデリバティブで、主にトレーディング活動がないものも、レベル3に分類される。

レベル3ポートフォリオからの振替は、金融商品の評価に重大な影響を及ぼす可能性のあるインプットが、過去においては市場で観測不能であったが、市場で観測可能となった場合に行われる。アセットバック証券については、一貫性のある独立した情報源が複数利用可能となった場合にこの振替が行われる可能性がある。一方、当該ポートフォリオへの振替は、上記情報源が利用不能となった場合に行われる。

(3) 公正価値で計上される金融資産および負債

重要な会計上の見積りおよび判断

レベル2および特にレベル3の金融商品の評価技法には、経営陣の判断および見積りが含まれ、その度合いは、商品の複雑性および観察可能な市場情報の利用可能性に左右される。また当行グループは市場慣行に従い、無担保のデリバティブ・ポジションの公正価値の決定において、信用評価調整、負債評価調整および資金評価調整を適用している。これらの調整に関する説明は、本注記113ページ(訳者注：原文のページ)に記載されている。当行グループのレベル3の金融商品およびそれらの評価の感応度(公正価値の決定に合理的に利用可能な代替的な仮定の適用による影響を含む)に関する詳細は、以下に記載されている。

(A) 金融資産(デリバティブを除く)

評価の階層

2017年12月31日現在、当行グループの公正価値で計上される金融資産(デリバティブを除く)は、合計87,325百万ポンド(2016年12月31日現在：107,722百万ポンド)であった。以下の表は、これらの金融資産の貸借対照表の分類、資産タイプおよび評価技法(103ページ(訳者注：原文のページ)に記載されているレベル1、2または3)別の内訳である。公正価値の測定アプローチはその性質上経常的である。当年度中には、レベル1と2の間での重要な振替はなかった。

評価の階層

当行グループ	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年12月31日現在				
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産				
顧客に対する貸付金および前渡金	—	30,568	—	30,568
銀行に対する貸付金および前渡金	—	1,614	—	1,614
債券：				
政府債	9,836	928	—	10,764
その他公的機関発行の有価証券	—	—	—	—
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書	—	222	—	222
アセットバック証券：				
不動産担保証券	—	189	—	189
その他のアセットバック証券	—	95	—	95
社債およびその他の債券	—	2,088	—	2,088
	9,836	3,522	—	13,358
株式	—	—	50	50
国債およびその他の証券	18	—	—	18
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産合計	9,854	35,704	50	45,608
売却可能金融資産				
債券：				
政府債	34,534	174	—	34,708
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書	—	167	—	167
アセットバック証券：				
不動産担保証券	—	1,156	—	1,156
その他のアセットバック証券	—	163	92	255
社債およびその他の債券	229	4,386	—	4,615
	34,763	6,046	92	40,901
株式	555	38	223	816
売却可能金融資産合計	35,318	6,084	315	41,717
公正価値で測定する金融資産合計 (デリバティブを除く)	45,172	41,788	365	87,325

	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年12月31日現在－処分グループ				
トレーディング目的資産および損益を 通じて公正価値で測定するその他の 金融資産				
債券：				
政府債	10,435	801	23	11,259
その他公的機関発行の有価証券	－	1,526	1	1,527
アセットバック証券：				
不動産担保証券	3	159	49	211
その他のアセットバック証券	7	6,889	785	7,681
社債およびその他の債券	－	18,178	16	18,194
	10,445	27,553	874	38,872
株式	85,289	18	872	86,179
公正価値で測定する金融資産合計 (デリバティブを除く)	95,734	27,571	1,746	125,051

当行グループ	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年12月31日現在				
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産				
顧客に対する貸付金および前渡金	—	31,050	—	31,050
銀行に対する貸付金および前渡金	—	2,606	—	2,606
債券：				
政府債	12,005	950	—	12,955
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書	—	244	—	244
アセットバック証券：				
不動産担保証券	—	47	—	47
その他のアセットバック証券	—	69	—	69
社債およびその他の債券	112	1,764	1,745	3,621
	12,117	3,074	1,745	16,936
株式	26	—	560	586
国債およびその他の証券	20	—	—	20
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産合計	12,163	36,730	2,305	51,198
売却可能金融資産				
債券：				
政府債	48,542	172	—	48,714
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書	—	142	—	142
アセットバック証券：				
不動産担保証券	—	108	—	108
その他のアセットバック証券	—	184	133	317
社債およびその他の債券	107	5,923	—	6,030
	48,649	6,529	133	55,311
株式	435	17	761	1,213
売却可能金融資産合計	49,084	6,546	894	56,524
公正価値で測定する金融資産合計 (デリバティブを除く)	61,247	43,276	3,199	107,722

	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年12月31日現在－処分グループ				
トレーディング目的資産および損益を 通じて公正価値で測定するその他の 金融資産				
債券：				
政府債	12,954	822	—	13,776
その他公的機関発行の有価証券	—	1,278	46	1,324
アセットバック証券：				
不動産担保証券	—	607	53	660
その他のアセットバック証券	4	7,367	442	7,813
社債およびその他の債券	—	18,529	8	18,537
	12,958	28,603	549	42,110
株式	66,588	37	952	67,577
公正価値で測定する金融資産合計 (デリバティブを除く)	79,546	28,640	1,501	109,687

評価の階層

当行	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年12月31日現在				
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産				
顧客に対する貸付金および前渡金	—	30,568	—	30,568
銀行に対する貸付金および前渡金	—	1,614	—	1,614
債券：				
政府債	9,834	928	—	10,762
アセットバック証券：				
不動産担保証券	—	189	—	189
その他のアセットバック証券	—	95	—	95
社債およびその他の債券	—	749	—	749
	9,834	1,961	—	11,795
株式	—	—	—	—
国債およびその他の証券	—	—	—	—
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産合計	9,834	34,143	—	43,977
売却可能金融資産				
債券：				
政府債	34,397	174	—	34,571
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書	—	167	—	167
アセットバック証券：				
不動産担保証券	—	1,129	—	1,129
その他のアセットバック証券	—	65	—	65
社債およびその他の債券	221	5,650	—	5,871
	34,618	7,185	—	41,803
株式	555	6	202	763
売却可能金融資産合計	35,173	7,191	202	42,566
公正価値で測定する金融資産合計 (デリバティブを除く)	45,007	41,334	202	86,543

評価の階層

当行	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年12月31日現在				
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産				
顧客に対する貸付金および前渡金	—	31,993	—	31,993
銀行に対する貸付金および前渡金	—	2,606	—	2,606
債券：				
政府債	12,005	950	—	12,955
アセットバック証券：				
不動産担保証券	—	47	—	47
その他のアセットバック証券	—	69	—	69
社債およびその他の債券	113	448	78	639
	12,118	1,514	78	13,710
株式	—	—	—	—
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産合計	12,118	36,113	78	48,309
売却可能金融資産				
債券：				
政府債	48,406	170	—	48,576
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書	—	142	—	142
アセットバック証券：				
不動産担保証券	—	71	—	71
その他のアセットバック証券	—	127	—	127
社債およびその他の債券	104	5,371	—	5,475
	48,510	5,881	—	54,391
株式	434	6	291	731
売却可能金融資産合計	48,944	5,887	291	55,122
公正価値で測定する金融資産合計 (デリバティブを除く)	61,062	42,000	369	103,431

レベル3ポートフォリオの変動

以下の表は、公正価値で計上されるレベル3金融資産(デリバティブを除く)(経常的測定)の変動の内訳である。

当行グループ継続事業	2017年			2016年		
	トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 百万ポンド	売却可能金融資産 百万ポンド	金融資産合計 (デリバティブを除く) 百万ポンド	トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 百万ポンド	売却可能金融資産 百万ポンド	金融資産合計 (デリバティブを除く) 百万ポンド
1月1日現在	2,305	894	3,199	5,116	684	5,800
為替換算調整およびその他の調整	—	(25)	(25)	8	12	20
損益計算書のその他の収益に認識されている利益	80	—	80	437	—	437
その他の包括利益内の売却可能金融資産にかかる再評価剰余金に認識されている(損失)利益	—	(125)	(125)	—	312	312
購入	228	36	264	833	258	1,091
売却	(483)	(52)	(535)	(2,597)	(527)	(3,124)
事業売却	(2,061)	(375)	(2,436)	—	—	—
レベル3ポートフォリオへの振替	—	1	1	186	155	341
レベル3ポートフォリオからの振替	(19)	(39)	(58)	(177)	—	(177)
処分グループへの振替(注記12)	—	—	—	(1,501)	—	(1,501)
12月31日現在	50	315	365	2,305	894	3,199
12月31日現在で保有していたこれら資産の公正価値の変動に関連し、損益計算書のその他収益に認識されている利益	6	—	6	642 ¹	—	642

¹ 非継続事業に関連する304百万ポンドが含まれる。

当行グループ-非継続事業	トレーディング目的資産および 損益を通じて公正価値で測定する その他の金融資産 百万ポンド
1月1日現在	1,501
為替換算調整およびその他の調整	—
損益計算書のその他の収益に認識されている利益	87
購入	427
売却	(209)
レベル3ポートフォリオへの振替	155
レベル3ポートフォリオからの振替	(215)
2017年12月31日現在	1,746
2017年12月31日現在で保有していたこれら資産の公正価値の変動に関連し、損益計算書のその他収益に認識されている利益	47

	2017年			2016年		
当行	トレーディング目的資産 および損益を 通じて公正 価値で測定 するその他の 金融資産 百万ポンド	売却可能 金融資産 百万ポンド	金融資産 合計 (デリバティ ブを除く) 百万ポンド	トレーディング目的資産 および損益を 通じて公正 価値で測定 するその他の 金融資産 百万ポンド	売却可能 金融資産 百万ポンド	金融資産 合計 (デリバティ ブを除く) 百万ポンド
1月1日現在	78	291	369	89	290	379
為替換算調整およびその他の調整	—	(17)	(17)	—	8	8
損益計算書のその他の収益に認識されている利益(損失)	5	—	5	(1)	—	(1)
その他の包括利益内の売却可能金融資産にかかる再評価剰余金に認識されている(損失)利益	—	(72)	(72)	—	281	281
購入	—	—	—	—	156	156
売却	(64)	—	(64)	(10)	(485)	(495)
レベル3ポートフォリオへの振替	—	—	—	—	41	41
レベル3ポートフォリオからの振替	(19)	—	(19)	—	—	—
12月31日現在	—	202	202	78	291	369
12月31日現在で保有していたこれら資産の公正価値の変動に関連し、損益計算書のその他収益に認識されている利益	5	—	5	(1)	—	(1)

金融資産(デリバティブを除く)の評価技法

顧客および銀行に対する貸付金および前渡金

これらの資産は主に売戻条件付契約である。これらの資産の公正価値は割引キャッシュフロー法を用いて決定される。割引率は売戻条件付契約に基づき購入した有価証券の種類に固有の観測可能なレポ・カーブから導き出される。

債券

公正価値で測定し、レベル2に分類される債券は、特定の商品に適用すべき観測可能な信用スプレッドを用いた割引期待キャッシュフローにて評価される。

取引が限定的な債券については、当行グループは評価モデル、第三者価格提供サービスから得るコンセンサスな価格決定情報およびブローカーまたは主幹事による相場を用いて適切な評価額を算定する。評価上重要なインプットについて市場からの裏付けがない場合、またはインプットに対する評価額が一貫性を著しく欠いている場合、債券はレベル3に分類される。レベル3に分類される資産は主に、特定の貸付債権担保証券および債券担保証券で構成される。

株式投資

未上場株式投資およびファンド投資は、当行グループの評価方針ならびに未公開株式およびベンチャー・キャピタルに関する国際的ガイドラインに従った種々の手法を用いて評価される。

事業分野および投資環境に応じ、未上場株式は収益倍率、純資産価額、または割引キャッシュフローに基づいて評価される。

- ポートフォリオの評価には様々な収益倍率が用いられ、これには株価収益倍率、利息および税引前利益、ならびに利息、税金および償却前利益が含まれる。評価対象の事業のタイプに適合するような特定の倍率が選択されており、現在の市場に基づく倍率を参照して導き出される。適切な倍率を選定する際には、リスクの特性、成長の見通しおよび比較可能な事業の金融レバレッジが考慮される。
- 割引キャッシュフロー評価では、通常、経営陣の予測に基づき、適切な最終利回りまたは最終倍率を適用して見積られた将来キャッシュフローを、特定の投資、事業分野または最近の経済収益率において適切な率を用いて割り引いたものが用いられる。場合によっては、類似事業の売却を含む最近の取引状況も、適切な収益倍率を導き出す際に参照する情報として使用されることがある。
- ファンド投資では、ファンド・マネジャーが算出する直近の純資産額が評価の基礎として用いられ、さらに評価技法が当行グループの評価方針に合致するように必要に応じて調整される。

生命保険ファンド内の未上場株式投資および不動産パートナーシップ投資は、第三者の評価を用いて評価される。経営陣は、最近の取引や特定の投資について得た情報等の関連情報を考慮し、必要に応じて第三者の評価を調整する。

(B) 金融負債(デリバティブを除く)

評価の階層

2017年12月31日現在、トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債で構成される当行グループの公正価値で計上される金融負債(デリバティブを除く)は、合計50,874百万ポンド(2016年12月31日現在:54,504百万ポンド)であった(金融保証も当初認識時に公正価値で認識されてレベル3に分類されるが、その残高は重要ではない。)。以下の表は、これらの金融負債の貸借対照表上の分類および評価技法(103ページ(訳者注:原文のページ)に記載されているレベル1、2または3)別の内訳である。公正価値の測定アプローチはその性質上経常的である。当年度中には、レベル1と2の間での重要な振替はなかった。

当行グループ	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年12月31日現在				
トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する負債	—	7,812	—	7,812
トレーディング目的負債:				
買戻条件付契約に基づき売却した有価証券に関する負債	—	41,378	—	41,378
その他の預り金	—	381	—	381
有価証券のショートポジション	1,106	197	—	1,303
	1,106	41,956	—	43,062
公正価値で測定する金融負債合計 (デリバティブを除く)	1,106	49,768	—	50,874
2016年12月31日現在				
トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する負債	—	9,423	2	9,425
トレーディング目的負債:				
買戻条件付契約に基づき売却した有価証券に関する負債	—	42,067	—	42,067
その他の預り金	—	530	—	530
有価証券のショートポジション	2,417	65	—	2,482
	2,417	42,662	—	45,079
公正価値で測定する金融負債合計 (デリバティブを除く)	2,417	52,085	2	54,504

当行	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年12月31日現在				
トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する負債	—	7,812	—	7,812
トレーディング目的負債：				
買戻条件付契約に基づき売却した有価証券に関する負債	—	41,378	—	41,378
その他の預り金	—	552	—	552
有価証券のショートポジション	1,106	197	—	1,303
	1,106	42,127	—	43,233
公正価値で測定する金融負債合計 (デリバティブを除く)	1,106	49,939	—	51,045

当行	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年12月31日現在				
トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する負債	—	9,423	—	9,423
トレーディング目的負債：				
買戻条件付契約に基づき売却した有価証券に関する負債	—	43,011	—	43,011
その他の預り金	—	860	—	860
有価証券のショートポジション	2,417	65	—	2,482
	2,417	43,936	—	46,353
公正価値で測定する金融負債合計 (デリバティブを除く)	2,417	53,359	—	55,776

以下の表は、レベル3金融負債(デリバティブを除く)の変動の内訳である。2016年度または2017年度においてレベル3へのまたはレベル3からの振替はなかった。

当行グループ	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
1月1日現在	2	1
損益計算書のその他の収益に認識されている損失	(2)	1
12月31日現在	—	2
12月31日現在で保有していたこれら負債の公正価値の変動に関連し、損益計算書のその他の収益に認識されている損失	—	1

金融負債(デリバティブを除く)の評価技法**損益を通じて公正価値で保有される負債**

これは主に、レベル2に分類される発行債券から成り、その公正価値は観測可能な市場データに基づくインプットを使用する手法で決定される。当該有価証券の帳簿価額は、自己の信用スプレッドの変動の影響を反映するために調整される。2017年1月1日より、これに伴う損益はその他の包括利益に認識されている(注記1参照)。

2017年12月31日現在、当行グループにおいて損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された発行債券の公正価値評価額7,812百万ポンド(2016年:9,423百万ポンド)に伴う自己信用額の調整は、55百万ポンドの損失であり、その他の包括利益に認識された(2016年:28百万ポンドの損失であり、損益計算書に認識された)。

トレーディング目的負債に分類される買戻条件付契約に基づき売却された有価証券

これらの負債の公正価値は割引キャッシュフロー法を用いて決定される。割引率は買戻条件付契約に基づき売却した有価証券の種類に固有の観測可能なレポ・カーブから導き出される。

(C)デリバティブ

当行グループのデリバティブ資産および負債はすべて公正価値で計上されている。2017年12月31日現在、かかる資産の合計は、当行グループについて24,152百万ポンド、当行について26,764百万ポンド(2016年12月31日現在:当行グループ33,859百万ポンド、当行36,714百万ポンド)であり、負債の合計は当行グループについて24,699百万ポンド、当行について28,267百万ポンド(2016年12月31日現在:当行グループ33,896百万ポンド、当行38,591百万ポンド)であった。以下の表は、これらのデリバティブ残高の評価技法(103ページ(訳者注:原文のページ)に記載されているレベル1、2または3)別の内訳である。公正価値の測定アプローチはその性質上経常的である。当年度中には、レベル1と2の間での重要な振替はなかった。

	2017年				2016年			
	レベル1 百万 ポンド	レベル2 百万 ポンド	レベル3 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	レベル1 百万 ポンド	レベル2 百万 ポンド	レベル3 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
当行グループ								
デリバティブ 資産	1	23,095	1,056	24,152	2	32,458	1,399	33,859
デリバティブ 負債	(2)	(23,893)	(804)	(24,699)	(3)	(32,933)	(960)	(33,896)

	2017年				2016年			
	レベル1 百万 ポンド	レベル2 百万 ポンド	レベル3 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	レベル1 百万 ポンド	レベル2 百万 ポンド	レベル3 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
処分グループ								
デリバティブ 資産	245	3,220	—	3,465	267	3,533	—	3,800
デリバティブ 負債	(585)	(2,562)	—	(3,147)	(355)	(2,653)	—	(3,008)

	2017年				2016年			
	レベル1 百万 ポンド	レベル2 百万 ポンド	レベル3 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	レベル1 百万 ポンド	レベル2 百万 ポンド	レベル3 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
当行								

デリバティブ 資産	1	26,127	636	26,764	2	35,895	817	36,714
デリバティブ 負債	(2)	(27,515)	(750)	(28,267)	3	37,684	904	38,591

当行グループのデリバティブ資産および負債のうち取引所で取引されていないものは、適宜、割引キャッシュフローやオプション価格モデルを含む評価技法を用いて評価される。レベル2に分類されるデリバティブの種類と用いられる評価技法には、以下が含まれる。

- 金利スワップは、割引キャッシュフロー・モデルを用いて評価される。このモデルにて使用される最重要インプットは、公開相場金利に基づく金利イールド・カーブである。
- オプションを含まない為替デリバティブの価格は、公開相場情報源から得られる金利を用いて決定される。
- クレジット・デリバティブは、観測可能なインプットを用いた標準モデルで評価される。ただしレベル3に分類されるものは、公開されているイールド・カーブとクレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)・カーブを用いて評価される。
- 複雑でない金利オプションおよび為替オプション商品は、金利キャップ、金利スワップションおよびその他のオプションのボラティリティに基づくボラティリティ・サーフィスを用いて評価される。オプションのボラティリティの歪みに関する情報は、価格提供サービスから得るコンセンサスな市場標準価格決定情報から導き出されものである。より複雑なオプション商品の場合、当行グループでは、観測可能なアット・ザ・マネー・データを用いてその評価モデルを調整しており、必要な場合には、アウト・オブ・ザ・マネー・ポジションについて、価格提供サービスから得るコンセンサスな市場標準価格決定情報を用いて調整している。

複雑な金利商品および為替商品は、コンセンサス方式のプライシングにおいて大幅なばらつきがある場合、または見積資金調達コストが重要かつ観測不能である場合、レベル3に分類される。

クレジット・プロテクションは、通常、クレジット・デフォルト・スワップの形で行われるが、これがアセットバック証券について購入または引受けがなされる場合、当該証券はネガティブ・ベシス・アセットバック証券と称せられ、その結果として生じるデリバティブ資産または負債は、原資産であるアセットバック証券の分類に応じて、レベル2またはレベル3のいずれかに分類される。

特定の観測不能なインプットは、CVA、FVAおよび自己の信用調整の計算に用いられるが、デリバティブおよび債券のポートフォリオの分類の決定においては重要とみなされない。このため、これらのインプットは、表示されているレベル3デリバティブの一部を構成しない。

以下の表は、公正価値で計上されるレベル3デリバティブ資産および負債の変動の内訳である。

当行グループ	2017年		2016年	
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在	1,399	(960)	924	(723)
為替換算調整およびその他の調整	24	(20)	74	(53)
損益計算書のその他の収益に認識されて いる(損失)利益	(208)	215	289	(299)
購入(取得)	103	(18)	24	(13)
(売却)償還	(79)	53	(91)	128
レベル3ポートフォリオへの振替	33	(74)	216	—
レベル3ポートフォリオからの振替	(216)	—	(37)	—
12月31日現在	1,056	(804)	1,399	(960)
12月31日現在で保有していたこれら資産 または負債の公正価値の変動に関連し、 損益計算書のその他の収益に認識されて いる(損失)利益	(208)	213	284	(262)

当行	2017年		2016年	
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在	817	(904)	579	(685)
為替換算調整およびその他の調整	7	(19)	25	(51)
損益計算書のその他の収益に認識されて いる(損失)利益	(76)	212	146	(283)
購入(取得)	103	(18)	24	(13)
(売却)償還	(75)	53	(91)	128
レベル3ポートフォリオへの振替	33	(74)	172	—
レベル3ポートフォリオからの振替	(173)	—	(38)	—
12月31日現在	636	(750)	817	(904)
12月31日現在で保有していたこれら資産 または負債の公正価値の変動に関連し、 損益計算書のその他の収益に認識されて いる(損失)利益	(76)	211	141	(246)

デリバティブ評価額の調整

貸借対照表上に公正価値で計上されるデリバティブ金融商品は、信用リスク、市場流動性およびその他のリスクを反映するように、適宜調整される。

(i) 無担保デリバティブ評価額の調整(モノライン取引相手を除く)

以下の表は、2016年度および2017年度における当行グループの当該評価額の調整勘定の変動を要約したものである。

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
1月1日現在	744	598
損益計算書の(貸方)借方計上額	(260)	163
振替	37	(17)
12月31日現在	521	744
内訳：	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
信用評価調整	408	685
負債評価調整	(37)	(123)
資金評価調整	150	182
	521	744

信用評価調整(以下「CVA」という。)および負債評価調整(以下「DVA」という。)は、銀行間の標準的な担保契約の対象とならない取引相手と当行グループが店頭取引を行うデリバティブのエクスポージャーに適用されている。これらのエクスポージャーは、主にコマーシャル・バンキング部門の法人顧客のリスク管理ソリューションに対する引当金に関連するものである。

CVAは、当行グループが将来における正の無担保エクスポージャー(資産)を有する場合に使用される。DVAは、当行グループが将来における負の無担保エクスポージャー(負債)を有する場合に使用される。これらの調整には、金利ならびに取引相手の信用力の期待値および当行グループ自身の信用スプレッドがそれぞれ反映されている。

CVAは以下に対して感応する：

- 無担保資産の時価ポジションの現在の金額
- 原資産の将来の市場ボラティリティの期待値
- 取引相手の信用力の期待値

取引相手に対するエクスポージャーが減損している場合、それに伴うデリバティブ評価額の調整はすべて、当該取引相手が当行グループに対して有する可能性のあるその他のデリバティブ以外の資産および負債ともに振替えられ、特定の損失について評価される。

上場している取引相手のデフォルト確率の算定には、市場におけるクレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)-スプレッドが使用される。非上場の取引相手については、内部信用格付および市場セクターCDSカーブならびに回収率が使用される。デフォルト時損失率(以下「LGD」という。)は、市場での回収率および内部信用評価に基づいている。

デリバティブの取引相手の信用格付が1ノッチ引き下げとなり、LGDが10%増加した場合、CVAは82百万ポンド増加する。主に取引量が非常に少ない複合金利オプションなど、モデルによる裏付けのない商品の予測エクスポージャーの見積りにおいては、現在の市場評価額が使用される。これらについては、CVAが追加で算定される(ただし2017年12月31日現在において、このような調整は必要なかった)。

DVAは以下に対して感応する：

- － 無担保負債の時価ポジションの現在の金額
- － 原負債の将来の市場ボラティリティの期待値
- － 当行グループ自身のCDSスプレッド

CDSスプレッドが1%増加すると、DVAが96百万ポンド増加して133百万ポンドとなる。

CVAおよびDVAの算定に使用されるリスクに対するエクスポージャーは、金利に大きく影響される。当行グループの事業の性質により、CVA/DVAエクスポージャーは概ね同じ方向に変動する傾向にあるため、金利の上昇に伴い評価額の調整が減少する。金利が1%上昇すると、全体的な評価額の調整が186百万ポンド減少して185百万ポンドとなる。当行グループが使用するCVAモデルでは、金利レベルとデフォルト率の相関関係は一切考慮されていない。

当行グループはまた、無担保デリバティブ・ポジションの純資金調達コストの調整において、資金評価額の調整を認識している。この調整は、将来におけるエクスポージャーの期待値を適切な資金調達コストで割り引いた金額で算定される。資金調達コストが10ベシス・ポイント増加すると、資金評価額の調整が約26百万ポンド増加する。

(ii) 市場の流動性

当行グループでは、トレーディング担当者が通常の事業の過程において通常の市場条件により利用可能であった過去のトレーディング活動およびスプレッドと整合する期間の当行グループのトレーディング・ポジションに関して、その市場リスク純額の予想回避コストに対し仲値から呼び値へ評価額を調整している。

2017年12月31日現在、当行グループのデリバティブ・トレーディング事業では、仲値から呼び値への評価額の調整74百万ポンド(2016年：96百万ポンド)を有していた。

(D) レベル3 評価の感応度

			2017年12月31日現在		
			合理的に利用可能な 代替的な仮定がもたらす影響 ²		
	評価基準／技法	重要な観測不能な インプット ¹	帳簿価額 百万ポンド	好影響 百万ポンド	悪影響 百万ポンド
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定する その他の金融資産：					
債券	割引キャッシュ フロー	信用スプレッド (ベース・ポイン ト) (1 ベース・ポイ ント／2 ベーシ ス・ポイント)	－	－	－
アセットバック証券	主幹事またはブ ローカーによる 相場	該当なし	－	－	－
株式およびベン チャー・キャピタルへ の投資	マーケットアプ ローチ	株価収益率 (0.9／10.0)	－	－	－
	原資産／純資産 価額(不動産価 額含む) ³	該当なし	50	5	(5)
			50		
売却可能金融資産					
アセットバック証券	主幹事またはブ ローカーによる 相場／コンセン サスな価格	該当なし	92	－	(4)
株式およびベン チャー・キャピタルへ の投資	原資産／純資産 価額(不動産価 額含む) ³	該当なし	223	50	(4)
			315		
デリバティブ金融資産					
金利デリバティブ	オプション価格 モデル	金利ボラティリ ティ (9％／94％)	1,056	11	(3)
			1,056		
公正価値で測定するレベル3 金融資産			1,421		
トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定する その他の金融負債					
			－	－	－
デリバティブ金融負債					
金利デリバティブ	オプション価格 モデル	金利ボラティリ ティ (9％／94％)	804	－	－
			804		
公正価値で測定するレベル3 金融負債			804		

¹ 範囲は適切な場合に表示されており、レベル3 評価に使用されるインプットの最大値と最小値を表す。

² 観測不能なインプットに対するエクスポージャーが純額ベースで管理されている場合、表には純額での影響のみが表示されている。

³ 原資産／純資産価額は公正価値を表す。

			2016年12月31日現在		
			合理的に利用可能な 代替的な仮定がもたらす影響 ²		
	評価基準／技法	重要な観測不能 なインプット ¹	帳簿価額 百万ポンド	好影響 百万ポンド	悪影響 百万ポンド
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定する その他の金融資産：					
債券	割引キャッシュ フロー	信用スプレッド (ベース・ポイン ト) (1 ベース・ポイ ント／2 ベーシ ス・ポイント)	29	5	(5)
アセットバック証券	主幹事またはブ ローカーによる 相場	該当なし	59	—	—
株式およびベン チャー・キャピタルへ の投資	マーケットアプ ローチ	株価収益率 (0.9／10.0)	2,163	63	(68)
	原資産／純資産 価額(不動産価 額含む) ³	該当なし	54	2	(3)
			2,305		
売却可能金融資産					
アセットバック証券	主幹事またはブ ローカーによる 相場／コンセン サスな価格	該当なし	133	—	—
株式およびベン チャー・キャピタルへ の投資	原資産／純資産 価額(不動産価 額含む) ³	該当なし	761	48	(53)
			894		
デリバティブ金融資産					
金利デリバティブ	オプション価格 モデル	金利ボラティリ ティ (9 %／94%)	1,399	(3)	(19)
			1,399		
公正価値で測定するレベル3 金融資産			4,598		
トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定する その他の金融負債			2	—	—
デリバティブ金融負債					
金利デリバティブ	オプション価格 モデル	金利ボラティリ ティ (9 %／94%)	960	—	—
			960		
公正価値で測定するレベル3 金融負債			962		

¹ 範囲は適切な場合に表示されており、レベル3評価に使用されるインプットの最大値と最小値を表す。

² 観測不能なインプットに対するエクスポージャーが純額ベースで管理されている場合、表には純額での影響のみが表示されている。

³ 原資産／純資産価額は公正価値を表す。

2017年12月31日現在					
処分グループ	評価基準／技法	重要な観測不能なインプット ¹	帳簿価額 百万ポンド	合理的に利用可能な 代替的な仮定がもたらす影響 ²	
				好影響 百万ポンド	悪影響 百万ポンド
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産：					
生命保険ファンド内の未上場株式、債券および不動産パートナーシップ	原資産／純資産価額(不動産価額含む)、ブローカーによる相場または割引キャッシュフロー ³	該当なし	1,746	26	(76)
公正価値で測定するレベル3金融資産			1,746		

			2016年12月31日現在		
			合理的に利用可能な 代替的な仮定がもたらす影響 ²		
処分グループ	評価基準／技法	重要な観測不能 なインプット ¹	帳簿価額 百万ポンド	好影響 百万ポンド	悪影響 百万ポンド
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定する その他の金融資産：					
生命保険ファンド内の 未上場株式、債券およ び不動産パートナー シップ	原資産／純資産 価額(不動産価 額含む)、ブ ローカーによる 相場または割引 キャッシュフ ロー ³	該当なし	1,501	—	(32)
公正価値で測定するレベル3金融資産			1,501		

¹ 範囲は適切な場合に表示されており、レベル3評価に使用されるインプットの最大値と最小値を表す。

² 観測不能なインプットに対するエクスポージャーが純額ベースで管理されている場合、表には純額での影響のみが表示されている。

³ 原資産／純資産価額は公正価値を表す。

観測不能なインプット

債券、未上場株式投資およびデリバティブの評価に影響する重要な観測不能なインプットは、以下の通りである。

- デリバティブの所有者の受け取る利得が、時間の経過に応じて基礎となる参照値の動きに依拠する場合、そのデリバティブにおいては金利およびインフレ率が参照される。
- 信用スプレッドは、より低い信用の質を補填するために要求される、ベンチマークの参照商品を上回るプレミアム部分を表す。スプレッドが大きいほど公正価値が低くなる。
- ボラティリティの変数は、オプションの動きの主要な属性を表している。ボラティリティが大きいほど、一般的には予想される損益の幅がより広いことを意味する。
- 株価収益率は特定の未上場株式投資の評価に用いられる。株価収益率が高いほど公正価値が高くなる。

合理的に利用可能な代替的な仮定

当行グループのレベル3の商品の多くに適用される評価技法では、それぞれが相互に関係する複数のインプットが用いられていることが多い。上記の表に含まれる合理的に利用可能な代替的な仮定の影響の計算には、このような関係性が反映されている。

債券

当行グループの仕組信用投資に関して合理的に利用可能な代替的な仮定は、信用スプレッドに幅を持たせることによって決定されている。

デリバティブ

当行グループのデリバティブ・ポートフォリオのスワップションに関して合理的に利用可能な代替的な仮定は決定されており、業界で標準とされるオプション価格モデルを使用して価格決定される。このようなモデルでは金利ボラティリティが必要だが、満期までの期間が比較的長い場合には観測不能な場合がある。合理的に利用可能な代替的な評価額の算定においては、当該ボラティリティに9%から94%(2016年：ゼロ・パーセントから115%)の幅を持たせている。

未上場株式投資、ベンチャー・キャピタル投資および不動産パートナーシップへの投資

未上場株式およびベンチャー・キャピタル投資に用いる評価技法は、投資の性質により異なる。これらの投資について合理的に利用可能な代替的な評価額は、事業セクターや投資環境にとって適切であるとして実施されるアプローチを参照して算定されることから、以下のインプットが考慮される。

- 株価収益率から算出される評価額については、適切な倍率を選定する際に、リスクの特性、成長の見通しおよび比較可能な事業の金融レバレッジが考慮される。
- 割引キャッシュフローによる評価に使用される割引率
- 未公開株式およびベンチャー・キャピタルに関する国際的ガイドラインに沿ったファンド投資ポートフォリオの原投資の評価額

(4) 償却原価で計上される金融資産および負債

(A) 金融資産

評価の階層

以下の表は、償却原価で計上される当行グループの金融資産の公正価値の評価技法(103ページ(訳者注：原文のページ)に記載されているレベル1、2または3)別内訳である。貸付金および債権は、評価モデルに使用される重要な観測不能なインプットのために、主にレベル3に分類される。インプットが観測可能な場合、債券はレベル1またはレベル2に分類される。

当行グループ	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	評価の階層		
			レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド
2017年12月31日現在					
顧客に対する貸付金および前渡金	465,555	465,268	—	16,832	448,436
銀行に対する貸付金および前渡金	4,274	4,261	—	94	4,167
債券	3,637	3,580	—	3,571	9
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権	6,195	6,195	—	—	6,195
上記の金額に含まれているリバース・ レポ契約：					
顧客に対する貸付金および前渡金	16,832	16,832	—	16,832	—
銀行に対する貸付金および前渡金	94	94	—	94	—
2016年12月31日現在					
顧客に対する貸付金および前渡金	451,282	451,117	—	—	451,117
銀行に対する貸付金および前渡金	5,583	5,553	—	—	5,553
債券	3,397	3,303	—	3,288	15
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権	5,624	5,624	—	—	5,624
上記の金額に含まれているリバース・ レポ契約：					
顧客に対する貸付金および前渡金	8,304	8,304	—	—	8,304
銀行に対する貸付金および前渡金	437	437	—	—	437

処分グループ	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	評価の階層		
			レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド
2017年12月31日現在					
銀行に対する貸付金および前渡金	2,337	2,303	—	677	1,626
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権	1,721	1,721	—	—	1,721
上記の金額に含まれているリバース・ レポ契約：					
銀行に対する貸付金および前渡金	677	677	—	677	—
2016年12月31日現在					
銀行に対する貸付金および前渡金	21,319	21,259	—	—	21,259
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権	2,015	2,015	—	—	2,015
上記の金額に含まれているリバース・ レポ契約：					
銀行に対する貸付金および前渡金	465	465	—	—	465

当行	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	評価の階層		
			レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド
2017年12月31日現在					
顧客に対する貸付金および前渡金	170,804	168,560	—	16,832	151,728
銀行に対する貸付金および前渡金	3,611	3,603	—	94	3,509
債券	3,182	3,182	—	3,182	—
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権	180,772	180,772	—	—	180,772
上記の金額に含まれているリバース・ レポ契約：					
顧客に対する貸付金および前渡金	16,832	16,832	—	16,832	—
銀行に対する貸付金および前渡金	94	94	—	94	—
2016年12月31日現在					
顧客に対する貸付金および前渡金	161,161	159,572	—	—	159,572
銀行に対する貸付金および前渡金	4,379	4,358	—	—	4,358
債券	2,818	2,818	—	2,818	—
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権	152,260	152,260	—	—	152,260
上記の金額に含まれているリバース・ レポ契約：					
顧客に対する貸付金および前渡金	8,304	8,304	—	—	8,304
銀行に対する貸付金および前渡金	437	437	—	—	437

評価技法

顧客に対する貸付金および前渡金

当行グループは、商業顧客、法人顧客および個人顧客に対し、その短期的な性質により、固定金利と変動金利の両方で貸付金および前渡金を提供している。変動利付貸付金およびリース金融関連の貸付金の帳簿価額は、その公正価値とされている。

顧客に対する貸付金および前渡金の公正価値を算定するために、貸付金は類似した特性のポートフォリオに分類される。固定利付貸付金の公正価値の見積りには多くの手法が用いられており、過去の傾向に基づく予想信用損失、実勢金利および予想将来キャッシュフローが考慮されている。リテールのエクスポージャーの公正価値は通常、当行グループや他の金融機関が供与している類似の貸付金に適用される市場金利で予測キャッシュフロー(約定金利での受取利息を含む)を割引いて見積られる。住宅用不動産を担保とする特定の貸付金は、限られた期間(通常2年から5年間)のみ金利が固定され、その後は金利が変動する。このような貸付金の公正価値は、固定金利の残存期間と等しい満期を有する類似の貸付金に適用される市場金利を参照して見積られる。商業貸付金の公正価値は、金利変動の影響が織り込まれている金利で予測キャッシュフローを割引いて見積られ、信用リスクの変化に応じて調整される。当行グループがその金利エクスポージャーを管理するために行った調整はない。

銀行に対する貸付金および前渡金

銀行に対する短期貸付金および前渡金の帳簿価額は、その公正価値であるとされている。銀行に対する貸付金および前渡金の公正価値は、市場割引率(債務者の信用スプレッド、またはそれが観測不能な場合には信用の質が類似している借手の信用スプレッドに関する調整後)で予測キャッシュフローを割引いて見積られる。

債券

過去にトレーディング目的で保有する資産に分類され、その後に貸付金および債権へ再分類された債券の公正価値は、主に主幹事相場により算定され、この相場がない場合には、同じ債務者の類似資産にかかる信用スプレッド、価格提供サービスから得るコンセンサスな市場標準価格決定情報、ブローカー相場およびその他の調査データの参照を含む代替手法を用いて算定される。

売戻条件付契約

帳簿価額は、これらの商品の短期的な性質を考慮して、公正価値にほぼ近似しているとみなされる。

(B) 金融負債**評価の階層**

以下の表は、償却原価で計上される当行グループの金融負債の公正価値の評価技法(103ページ(訳者注：原文のページ)に記載されているレベル1、2または3)別内訳である。

当行グループ	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	評価の階層		
			レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド
2017年12月31日現在					
銀行預り金	28,888	28,883	—	28,883	—
顧客預金	418,124	418,413	—	411,563	6,850
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	13,237	13,237	—	13,237	—
発行債券	61,865	64,790	—	64,790	—
劣後債券	14,782	17,288	—	17,288	—
上記の金額に含まれているレポ契約：					
銀行預り金	23,175	23,175	—	23,175	—
顧客預金	2,638	2,638	—	2,638	—
2016年12月31日現在					
銀行預り金	15,690	15,679	—	15,679	—
顧客預金	415,460	416,490	—	408,571	7,919
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	5,444	5,444	—	5,444	—
発行債券	74,733	77,198	—	76,982	216
劣後債券	17,258	19,280	—	19,280	—
上記の金額に含まれているレポ契約：					
銀行預り金	7,279	7,279	—	7,279	—
顧客預金	2,462	2,462	—	2,462	—

処分グループ	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	評価の階層		
			レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド
2017年12月31日現在					
銀行預り金	916	916	—	916	—
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	2,063	2,063	—	2,063	—
発行債券	1,794	1,794	—	1,794	—
劣後債券	2,345	2,345	—	2,345	—
上記の金額に含まれているレポ契約：					
銀行預り金	—	—	—	—	—
2016年12月31日現在					
銀行預り金	695	716	—	716	—
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	2,386	2,386	—	2,386	—
発行債券	1,746	1,746	—	1,746	—
劣後債券	2,368	2,368	—	2,368	—
上記の金額に含まれているレポ契約：					
銀行預り金	—	—	—	—	—

当行	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	評価の階層		
			レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド
2017年12月31日現在					
銀行預り金	7,538	7,536	—	7,536	—
顧客預金	234,397	234,512	—	234,512	—
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	112,769	112,769	—	112,769	—
発行債券	66,249	68,807	—	68,807	—
劣後債券	9,341	10,860	—	10,860	—
上記の金額に含まれているレポ契約：					
銀行預り金	3,198	3,198	—	3,198	—
顧客預金	2,637	2,637	—	2,637	—
2016年12月31日現在					
銀行預り金	9,450	9,437	—	9,437	—
顧客預金	213,135	213,455	—	213,455	—
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	86,803	86,803	—	86,803	—
発行債券	74,366	77,767	—	77,767	—
劣後債券	10,575	11,971	—	11,971	—
上記の金額に含まれているレポ契約：					
銀行預り金	2,758	2,758	—	2,758	—
顧客預金	2,462	2,462	—	2,462	—

評価技法

銀行預り金および顧客預金

銀行および顧客の要求払預金の公正価値は、その帳簿価額と同額とされている。

その他すべての預金の公正価値は、適用可能な場合には市場金利か、または満期までの残存期間が類似した預金に付される現在の金利のいずれかをを用いた割引キャッシュフローを使用して見積られる。

発行債券

短期発行債券の公正価値は、その帳簿価額とほぼ同額である。その他の債券の公正価値は、入手可能な場合には相場価額に基づき計算される。相場価格が入手できない場合、公正価値は、市場金利および当行グループ自身の信用スプレッドを反映した金利を用いた割引キャッシュフロー法を使用して見積られる。

劣後債券

劣後債券の公正価値は、入手可能な場合には相場価額を参照して、または類似商品の相場価額を参照して算定される。劣後債券は、その公正価値の算定に使用されるインプットが概ね観測可能であるため、レベル2に分類される。

買戻条件付契約

帳簿価額は、これらの商品の短期的な性質を考慮して、公正価値にほぼ近似しているとみなされる。

(5) 金融資産の再分類

2017年度において、金融資産の再分類は行われていない。

2016年度において、当行グループは、その時点の低金利環境を踏まえて、満期保有目的に分類されていた政府債の保有について再評価し、当該政府債は売却可能に再分類された。この結果、当行グループと当行のいずれも、売却可能金融資産にかかる再評価剰余金に1,544百万ポンド(税引後で1,127百万ポンド)を貸方計上した。

44 金融資産の譲渡

完全に認識が中止されたが、エクスポージャーは継続している重要な譲渡された金融資産はなかった。引き続き全額が認識される譲渡された金融資産の詳細は、以下の通りである。

当行グループおよび当行は、通常の事業の過程において、対象となる金融資産の認識を中止しない買戻条件付契約および証券貸借取引を締結している。認識が中止されないのは、信用リスク、金利リスク、期限前償還リスクおよびその他価格リスクを含む実質的にすべてのリスクおよび便益を当行グループが保持しているためである。いずれの場合においても、譲受人は当該資産を売却する、または再担保に供する権利を有する。

注記16に記載される通り、貸付金および債権には、当行グループの証券化およびカバード・ボンド・プログラムに基づいて譲渡された貸付金が含まれている。当行グループは、信用リスク、金利リスク、期限前償還リスクおよび流動リスクを含むこれらの貸付金に付随するリスクおよび便益のすべてまたは大部分を保持しているため、当該貸付金は当行グループの貸借対照表に引き続き計上されている。当行グループの証券化およびカバード・ボンド・プログラムに譲渡された資産は、プログラムに含まれている間は当行グループが利用することはできない。しかし、当行グループは、貸付金がプログラムの要件を超過する場合には、カバード・ボンド・プログラムから貸付金を除外する権利を保持している。さらに、証券化およびカバード・ボンド・プログラムにより発行された証券を当行グループが保有する場合、当行グループはそれら保有証券を売却または担保に供することができる。

以下の表は、譲渡された資産と付随する負債の帳簿価額を記載している。買戻条件付契約および証券貸借取引における付随する負債とは、譲渡された資産を買戻す当行グループの義務を意味している。証券化プログラムに付随する負債とは、外部への発行債券(注記28)を意味している。下表の欄外に記載された脚注を除き、以下の表中に含まれる負債はいずれも、譲渡された資産のみに対する遡及権を有していない。

	当行グループ		当行	
	譲渡された資産の 帳簿価額 百万ポンド	付随する負債の 帳簿価額 百万ポンド	譲渡された資産の 帳簿価額 百万ポンド	付随する負債の 帳簿価額 百万ポンド
2017年12月31日現在				
買戻条件付契約および証券貸借取引				
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	4,643	3,257	4,636	3,257
売却可能金融資産	19,359	16,753	19,220	16,753
貸付金および債権：				
顧客に対する貸付金および前渡金	—	—	—	—
証券化プログラム				
貸付金および債権：				
顧客に対する貸付金および前渡金	35,475	3,730	9,640	779
1,2				

	当行グループ		当行	
	譲渡された資産の 帳簿価額 百万ポンド	付随する負債の 帳簿価額 百万ポンド	譲渡された資産の 帳簿価額 百万ポンド	付随する負債の 帳簿価額 百万ポンド
2016年12月31日現在				
買戻条件付契約および証券貸借取引				
トレーディング目的資産および損益 を通じて公正価値で測定するその他 の金融資産	4,806	3,380	5,165	3,763
売却可能金融資産	24,681	21,809	24,659	21,809
貸付金および債権：				
顧客に対する貸付金および前渡金	583	—	583	—
証券化プログラム				
貸付金および債権：				
顧客に対する貸付金および前渡金	52,184	7,937	10,301	501
1,2				

¹ 当行グループの付随する負債の帳簿価額は、当行グループが保有する証券化されたノート21,466百万ポンド(2016年12月31日現在：25,751百万ポンド)を除く。

² 当行の譲渡された資産の帳簿価額には、当行グループの完全連結対象のストラクチャード・エンティティに譲渡された資産に関連する金額が含まれている。このような資産に付随する負債は、当該ストラクチャード・エンティティによって発行されている。

45 金融資産と金融負債の相殺

以下の情報は、貸借対照表上で相殺されている、または相殺されていないが当行グループが相手方と法的強制力のあるマスター・ネットィング契約または担保契約を締結している金融資産および負債に関連している。

2017年12月31日現在	資産および 負債総額 ¹ 百万ポンド	貸借対照表 上における 相殺額 ² 百万ポンド	貸借対照表 に表示され る 純額 百万ポンド	貸借対照表上での相殺が 認められない関連金額 ³		関連金額の 相殺が認め られた場合 の純額 百万ポンド
				現金担保 受入/差出 百万ポンド	現金以外の 担保 受入/差出 百万ポンド	
金融資産						
トレーディング目的資 産および損益を通じて 公正価値で測定するそ の他の金融資産：						
リバース・レポ契約 を除く	14,018	—	14,018	—	(3,322)	10,696
リバース・レポ契約	38,882	(7,292)	31,590	—	(31,590)	—
	52,900	(7,292)	45,608	—	(34,912)	10,696
デリバティブ金融商品	71,187	(47,035)	24,152	(5,148)	(11,942)	7,062
銀行に対する貸付金 および前渡金：						
リバース・レポ契約 を除く	4,180	—	4,180	(2,293)	—	1,887
リバース・レポ契約	94	—	94	—	(94)	—
	4,274	—	4,274	(2,293)	(94)	1,887
顧客に対する貸付金 および前渡金：						
リバース・レポ契約 を除く	450,439	(1,716)	448,723	(1,656)	(7,012)	440,055
リバース・レポ契約	16,832	—	16,832	—	(16,832)	—
	467,271	(1,716)	465,555	(1,656)	(23,844)	440,055
債券	3,637	—	3,637	—	—	3,637
売却可能金融資産	41,717	—	41,717	—	(16,751)	24,966
金融負債						
銀行預り金：						
レポ契約を除く	5,713	—	5,713	(3,943)	—	1,770
レポ契約	23,175	—	23,175	—	(23,175)	—
	28,888	—	28,888	(3,943)	(23,175)	1,770
顧客預金：						
レポ契約を除く	417,009	(1,523)	415,486	(1,205)	(7,012)	407,269
レポ契約	2,638	—	2,638	—	(2,638)	—
	419,647	(1,523)	418,124	(1,205)	(9,650)	407,269
トレーディング目的負 債および損益を通じて 公正価値で測定するそ の他の金融負債：						
レポ契約を除く	9,496	—	9,496	—	—	9,496
レポ契約	48,670	(7,292)	41,378	—	(41,378)	—

	<u>58,166</u>	<u>(7,292)</u>	<u>50,874</u>	<u>－</u>	<u>(41,378)</u>	<u>9,496</u>
デリバティブ金融商品	<u>71,927</u>	<u>(47,228)</u>	<u>24,699</u>	<u>(3,949)</u>	<u>(15,594)</u>	<u>5,156</u>

2016年12月31日現在	資産および 負債総額 ¹ 百万ポンド	貸借対照表 上における 相殺額 ² 百万ポンド	貸借対照表 に表示され る 純額 百万ポンド	貸借対照表上での相殺が 認められない関連金額 ³		関連金額の 相殺が認め られた場合 の純額 百万ポンド
				現金担保 受入/差出 百万ポンド	現金以外の 担保 受入/差出 百万ポンド	
金融資産						
トレーディング目的資 産および損益を通じて 公正価値で測定するそ の他の金融資産：						
リバース・レポ契約 を除く	18,119	—	18,119	—	(3,265)	14,854
リバース・レポ契約	35,298	(2,219)	33,079	—	(33,079)	—
	53,417	(2,219)	51,198	—	(36,344)	14,854
デリバティブ金融商品	90,111	(56,252)	33,859	(6,055)	(17,905)	9,899
銀行に対する貸付金 および前渡金：						
リバース・レポ契約 を除く	5,146	—	5,146	(2,826)	—	2,320
リバース・レポ契約	437	—	437	—	(437)	—
	5,583	—	5,583	(2,826)	(437)	2,320
顧客に対する貸付金 および前渡金：						
リバース・レポ契約 を除く	444,614	(1,636)	442,978	(1,793)	(6,300)	434,885
リバース・レポ契約	8,304	—	8,304	—	(8,304)	—
	452,918	(1,636)	451,282	(1,793)	(14,604)	434,885
債券	3,397	—	3,397	—	—	3,397
売却可能金融資産	56,524	—	56,524	—	(21,475)	35,049
金融負債						
銀行預り金：						
レポ契約を除く	8,411	—	8,411	(4,663)	—	3,748
レポ契約	7,279	—	7,279	—	(7,279)	—
	15,690	—	15,690	(4,663)	(7,279)	3,748
顧客預金：						
レポ契約を除く	415,153	(2,155)	412,998	(1,391)	(6,300)	405,307
レポ契約	2,462	—	2,462	—	(2,462)	—
	417,615	(2,155)	415,460	(1,391)	(8,762)	405,307
トレーディング目的負 債および損益を通じて 公正価値で測定するそ の他の金融負債：						
レポ契約を除く	12,437	—	12,437	—	—	12,437
レポ契約	44,286	(2,219)	42,067	—	(42,067)	—
	56,723	(2,219)	54,504	—	(42,067)	12,437
デリバティブ金融商品	89,629	(55,733)	33,896	(4,620)	(22,819)	6,457

¹ 減損引当金控除後。

² 上記に示す貸借対照表上における相殺額は、IAS第32号における相殺要件を満たす中央清算機関とのデリバティブおよび買戻条件付契約である。

- ³ 当行グループは、様々な相手方とデリバティブならびに買戻条件付契約および売戻条件付契約を締結しており、それらの契約は業界で標準的なマスター・ネットリング契約の制約を受ける。当行グループは、これらの契約の対象となるデリバティブ取引に関連して、現金および証券担保を保有および提供している。このマスター・ネットリング契約に基づき残高を相殺するまたは現金および証券担保を相殺する権利は、不払いまたはデフォルトの場合にのみ生じる。そのため、これらの契約はIAS第32号における相殺要件を満たさない。

担保額を超過する部分の影響は、上記の表において考慮されていない。

46 金融リスク管理

金融商品は当行グループの業務に必須であるため、金融商品に付随するリスクは、当行グループが直面するリスクの重要な要素である。

本注記の開示において、当行グループの非継続事業は除外されている。

当行グループが金融商品の利用に伴い影響を受ける主要なリスクは、信用リスク、市場リスク(金利リスクおよび通貨リスクを含む)、流動性リスクおよび保険リスクである。当行グループによるこれらのリスクの管理に関する情報は以下に記載されている。

(1) 信用リスク

当行グループの信用リスクに対するエクスポージャーは、以下の商品について、主に英国にて発生する。信用リスクの選好度は取締役会で決定され、会計上の測定と与信ポートフォリオの業績測定を組み合わせた一連の指標により記述および報告されている。これは、さまざまな信用リスク格付システムをインプットとして使用しており、(i)契約上の義務に対する取引相手別のデフォルト確率、(ii)取引相手に対する現在のエクスポージャーと、起こり得る今後の展開(当行グループが取引相手のデフォルト時のエクスポージャーを導き出すベースとなる)、(iii)デフォルトした債務に係る発生し得る損失率、すなわちデフォルト時損失率といった3つの要素を用いて、取引相手ごとに顧客および銀行に対する貸付金および前渡金の信用リスクを測定している。当行グループは信用リスクを軽減するための様々なアプローチを利用しており、これには内部統制の方針、担保の取得、マスター・ネットティング契約の利用および資産売却やクレジット・デリバティブに基づく取引といったその他の信用リスクの移転が含まれる。

A. 最大信用エクスポージャー

他の当事者が債務を履行できない場合に生じる信用リスクに対する当行グループおよび当行の最大エクスポージャーについては、以下に詳述されている。差し入れを受けている担保は考慮されておらず、損失に対する最大エクスポージャーは、ユニットリンク型ファンドおよびウィズプロフィット・ファンドの負債をカバーするために保有する金額を含め、貸借対照表上の帳簿価額、またはデリバティブ以外のオフバランスシート取引および金融保証については契約上の額面価額であるとみなされている。

	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
当行グループ	最大エク スポージャー 百万ポンド	相殺額 ² 百万ポンド	エクスポ ージャー純額 百万ポンド	最大エク スポージャー 百万ポンド	相殺額 ² 百万ポンド	エクスポ ージャー純額 百万ポンド
貸付金および債権：						
銀行に対する貸付 金および前渡金(純 額) ¹	4,274	—	4,274	5,583	—	5,583
顧客に対する貸付 金および前渡金(純 額) ¹	465,555	(7,012)	458,543	451,282	(6,300)	444,982
債券(純額) ¹	3,637	—	3,637	3,397	—	3,397
	473,466	(7,012)	466,454	460,262	(6,300)	453,962
売却可能金融資産 ³	41,717	—	41,717	55,311	—	55,311
トレーディング目的資 産および損益を通じて 公正価値で測定するそ の他の金融資産 ³ ：						
貸付金および前渡 金	32,182	—	32,182	33,656	—	33,656
債券、国債および その他の証券	13,376	—	13,376	16,956	—	16,956
	45,558	—	45,558	50,612	—	50,612
デリバティブ資産	24,152	(11,184)	12,968	33,859	(16,538)	17,321
金融保証	5,820	—	5,820	6,883	—	6,883
オフバランスシート 項目：						
引受および裏書	71	—	71	21	—	21
直接的な与信代替 物の役割を果たす その他の項目	740	—	740	779	—	779
履行保証書および その他の取引関連 の偶発債務	2,300	—	2,300	2,237	—	2,237
取消不能なコミッ トメント	60,126	—	60,126	63,203	—	63,203
	63,237	—	63,237	66,240	—	66,240
	653,950	(18,196)	635,754	673,167	(22,838)	650,329
	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		

当行	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺額 ² 百万ポンド	エクスポージャー純額 百万ポンド	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺額 ² 百万ポンド	エクスポージャー純額 百万ポンド
貸付金および債権：						
銀行に対する貸付金および前渡金(純額) ¹	3,611	—	3,611	4,379	—	4,379
顧客に対する貸付金および前渡金(純額) ¹	170,804	(2,528)	168,276	161,161	(2,262)	158,899
債券(純額) ¹	3,182	—	3,182	2,818	—	2,818
	177,597	(2,528)	175,069	168,358	(2,262)	166,096
売却可能金融資産 ³	42,566	—	42,566	54,391	—	54,391
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 ³ ：						
貸付金および前渡金	32,182	—	32,182	34,599	—	34,599
債券、国債およびその他の証券	11,795	—	11,795	13,710	—	13,710
	43,977	—	43,977	48,309	—	48,309
デリバティブ資産	26,764	(9,476)	17,288	36,714	(14,700)	22,014
金融保証	5,580	—	5,580	6,586	—	6,586
オフバランスシート項目：						
引受および裏書	70	—	70	20	—	20
直接的な与信代替物の役割を果たすその他の項目	722	—	722	760	—	760
履行保証書およびその他の取引関連の偶発債務	2,167	—	2,167	2,091	—	2,091
取消不能なコミットメント	42,010	—	42,010	45,976	—	45,976
	44,969	—	44,969	48,847	—	48,847
	341,453	(12,004)	329,449	363,205	(16,962)	346,243

¹ 関連する減損引当金控除後の金額が表示されている。

² 相殺項目は、相殺に利用可能な預金の金額およびマスター・ネットティング契約に基づき相殺に利用可能な金額で構成されているが、貸付金および前渡金ならびにデリバティブ資産についてはそれぞれ、財務書類上で当該残高を控除して表示することを可能にするIAS第32号に基づく基準を満たしていない。

³ 株式を除く。

B. エクスポージャーの集中

集中リスクに関する当行グループの管理には、個別銘柄、業界および各国に対する限度額、ならびに一部の商品に対する当行グループ全体としてのエクスポージャーに対する統制が含まれている。

2017年12月31日現在、エクスポージャーの最も重大な集中は、モーゲージ(顧客に対する貸付金および前渡金合計の65%を構成する)、ならびに金融、ビジネスおよびその他のサービス(合計の12%を構成する)に対するものである。当行グループの貸付金の集中の詳細については、注記15を参照のこと。

当行グループの英国以外の活動が継続的に減少していることに伴い、信用リスクに対するエクスポージャーの地域別分析は提示されていない。

C. 資産の信用の質

貸付金および債権

下表の開示内容は、ロイズ・バンキング・グループのセグメント報告で用いられている基礎ベースに従って作成されている。この基礎ベースでは取得日現在における貸倒引当金が総額ベースで含められるが、重要な取得直後の報告期間については、貸付金に対する基礎的な引当状況がより適正に反映されると当行グループは考えている。このため、この貸付金に関連する、事業取得に伴うその他の公正価値調整額は、本表において別途表示されている。

リテール貸付金と商業貸付金の内訳は、エクスポージャーの種類に基づいて作成されており、エクスポージャーが計上される事業セグメントに基づいて作成されているのではない。リテール貸付金には個人顧客や小規模企業に対するエクスポージャーが含まれており、商業貸付金には法人顧客や他の大手機関に対するエクスポージャーが含まれている。

貸付金および前渡金 ― 当行グループ

	顧客に対する貸付金および前渡金					損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 百万 ポンド
	銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万 ポンド	リテール － モーゲージ 百万 ポンド	リテール － その他 百万 ポンド	商業 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	
2017年12月31日現在						
延滞も減損もしていないもの	4,240	295,583	48,897	109,698	454,178	32,182
延滞しているが減損していないもの	6	5,934	585	336	6,855	－
減損しているもの						
－引当金の設定が不要なもの	28	640	306	640	1,586	－
－引当金が設定されているもの	－	3,525	1,053	1,608	6,186	－
総額	4,274	305,682	50,841	112,282	468,805	32,182
減損引当金	－	(1,604)	(655)	(1,177)	(3,436)	－
公正価値調整額	－				186	－
貸借対照表上の帳簿価額純額	4,274				465,555	32,182
	顧客に対する貸付金および前渡金					損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 百万 ポンド
	銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万 ポンド	リテール － モーゲージ 百万 ポンド	リテール － その他 百万 ポンド	商業 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	
2016年12月31日現在						
延滞も減損もしていないもの	5,577	296,105	39,478	102,886	438,469	33,656
延滞しているが減損していないもの	6	7,340	386	305	8,031	－
減損しているもの						
－引当金の設定が不要なもの	－	784	392	689	1,865	－
－引当金が設定されているもの	－	3,536	1,038	2,056	6,630	－
総額	5,583	307,765	41,294	105,936	454,995	33,656
減損引当金	－	(1,696)	(458)	(1,378)	(3,532)	－
公正価値調整額	－				(181)	－
貸借対照表上の帳簿価額純額	5,583				451,282	33,656

減損の客観的証拠が存在すると結論付けるために当行グループが利用する基準は、注記2(h)に開示されている。貸付金および債権には、減損していると個別に判断された、減損引当金控除前の総額が2,400百万ポンド(2016年：2,870百万ポンド)の前渡金が含まれている。

延滞も減損もしていない貸付金および前渡金 － 当行グループ

	顧客に対する貸付金および前渡金					損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 百万ポンド
	銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万 ポンド	リテール － モーゲージ 百万 ポンド	リテール － その他 百万 ポンド	商業 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	
2017年12月31日現在						
良質	4,014	294,566	43,145	74,423		32,140
十分な質	198	790	4,770	30,154		42
低質	28	32	286	4,807		－
基準を下回るが減損していない	－	195	696	314		－
延滞も減損もしていない 貸付金および前渡金合計	4,240	295,583	48,897	109,698	454,178	32,182
2016年12月31日現在						
良質	5,434	295,088	34,195	65,605		33,626
十分な質	87	814	4,479	30,433		30
低質	3	39	387	6,433		－
基準を下回るが減損していない	53	164	417	415		－
延滞も減損もしていない 貸付金および前渡金合計	5,577	296,105	39,478	102,886	438,469	33,656

リテール貸付金と商業貸付金に適用される「良質」、「十分な質」、「低質」および「基準を下回るが減損していない」の定義は、当該エクスポージャーの異なる特性や内部での管理方法を反映して異なる。このため合計は記載されていない。商業貸付金は、外部の信用格付に匹敵するようにマッピングされたデフォルト確率にかかる内部の格付モデルを用いて分類されている。良質な貸付金はデフォルト確率が低いと評価されたもので構成され、他の分類は段階的に高いデフォルト・リスクを反映している。リテール貸付金の分類は、モーゲージに関して予想される回収レベル、ならびに内部の格付モデルを用いて評価されるデフォルト確率を組み込んでいる。

延滞しているが減損していない貸付金および前渡金 - 当行グループ

	顧客に対する貸付金および前渡金					損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 百万 ポンド
	銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万 ポンド	リテール － モーゲージ 百万 ポンド	リテール － その他 百万 ポンド	商業 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	
2017年12月31日現在						
0日から30日	6	3,057	458	246	3,761	－
30日から60日	－	1,115	111	10	1,236	－
60日から90日	－	785	3	13	801	－
90日から180日	－	977	3	8	988	－
180日超	－	－	10	59	69	－
延滞しているが減損していない貸付金および前渡金合計	6	5,934	585	336	6,855	－
2016年12月31日現在						
0日から30日	6	3,547	285	157	3,989	－
30日から60日	－	1,573	75	37	1,685	－
60日から90日	－	985	2	74	1,061	－
90日から180日	－	1,235	6	14	1,255	－
180日超	－	－	18	23	41	－
延滞しているが減損していない貸付金および前渡金合計	6	7,340	386	305	8,031	－

金融資産は、取引相手が約定支払日に支払いを履行できなかった場合に「延滞」に分類される。

貸付金および前渡金 ― 当行

	顧客に対する貸付金および前渡金					損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 ¹ 百万ポンド
	銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万 ポンド	リテール － モーゲージ 百万 ポンド	リテール － その他 百万 ポンド	商業 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	
2017年12月31日現在						
延滞も減損もしていないもの	3,583	56,592	24,453	87,150	168,195	32,182
延滞しているが減損していないもの	－	762	282	170	1,214	－
減損しているもの						
－引当金の設定が不要なもの	28	374	157	532	1,063	－
－引当金が設定されているもの	－	161	657	625	1,443	－
総額	3,611	57,889	25,549	88,477	171,915	32,182
減損引当金(注記18)	－	(96)	(298)	(717)	(1,111)	－
貸借対照表上の帳簿価額純額	3,611	57,793	25,251	87,760	170,804	32,182
	顧客に対する貸付金および前渡金					損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 ¹ 百万ポンド
	銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万 ポンド	リテール － モーゲージ 百万 ポンド	リテール － その他 百万 ポンド	商業 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	
2016年12月31日現在						
延滞も減損もしていないもの	4,378	53,950	26,841	77,503	158,294	34,599
延滞しているが減損していないもの	1	953	227	168	1,348	－
減損しているもの						
－引当金の設定が不要なもの	－	385	209	576	1,170	－
－引当金が設定されているもの	－	201	714	470	1,385	－
総額	4,379	55,489	27,991	78,717	162,197	34,599
減損引当金(注記18)	－	(112)	(258)	(666)	(1,036)	－
貸借対照表上の帳簿価額純額	4,379	55,377	27,733	78,051	161,161	34,599

¹ ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権の金額を除く。

貸付金および債権には、減損していると個別に判断された、減損引当金控除前の総額が1,259百万ポンド
(2016年：1,134百万ポンド)の前渡金が含まれている。

延滞も減損もしていない貸付金および前渡金 ― 当行

	顧客に対する貸付金および前渡金					損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 百万 ポンド
	銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万 ポンド	リテール － モーゲージ 百万 ポンド	リテール － その他 百万 ポンド	商業 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	
2017年12月31日現在						
良質	3,385	56,578	21,466	59,687		32,140
十分な質	198	14	2,584	23,744		42
低質	－	－	146	3,525		－
基準を下回るが減損していない	－	－	257	194		－
延滞も減損もしていない 貸付金および前渡金合計	3,583	56,592	24,453	87,150	168,195	32,182
2016年12月31日現在						
良質	4,307	53,934	23,444	49,503		34,569
十分な質	29	16	2,851	23,739		30
低質	－	－	227	4,012		－
基準を下回るが減損していない	42	－	319	249		－
延滞も減損もしていない 貸付金および前渡金合計	4,378	53,950	26,841	77,503	158,294	34,599

延滞しているが減損していない貸付金および前渡金 ― 当行

	顧客に対する貸付金および前渡金					損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 百万 ポンド
	銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万 ポンド	リテール － モーゲージ 百万 ポンド	リテール － その他 百万 ポンド	商業 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	
2017年12月31日現在						
0日から30日	－	362	218	159	739	－
30日から60日	－	153	62	5	220	－
60日から90日	－	112	1	3	116	－
90日から180日	－	135	1	2	138	－
180日超	－	－	－	1	1	－
延滞しているが減損していない貸付金および前渡金合計	－	762	282	170	1,214	－
2016年12月31日現在						
0日から30日	1	461	181	98	740	－
30日から60日	－	201	37	19	257	－
60日から90日	－	124	－	43	167	－
90日から180日	－	167	2	4	173	－
180日超	－	－	7	4	11	－
延滞しているが減損していない貸付金および前渡金合計	1	953	227	168	1,348	－

金融資産は、取引相手が約定支払日に支払いを履行できなかった場合に「延滞」に分類される。

貸付金および債権に分類されている債券

貸付金および債権に分類されている債券の信用格付の内訳は、以下の通りである。

	2017年			2016年		
	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行グループ						
アセットバック証券：						
不動産担保証券	2,366	—	2,366	2,089	—	2,089
その他のアセットバック証券	1,164	96	1,260	1,192	98	1,290
	3,530	96	3,626	3,281	98	3,379
社債およびその他の債券	—	14	14	29	65	94
総エクスポージャー	3,530	110	3,640	3,310	163	3,473
減損引当金			(3)			(76)
貸付金および債権に分類されている債券の合計			3,637			3,397
当行						
アセットバック証券：						
不動産担保証券	2,263	—	2,263	1,914	—	1,914
その他のアセットバック証券	919	—	919	904	—	904
	3,182	—	3,182	2,818	—	2,818
社債およびその他の債券	—	—	—	—	—	—
総エクスポージャー	3,182	—	3,182	2,818	—	2,818
減損引当金			—			—
貸付金および債権に分類されている債券の合計			3,182			2,818

¹ 信用格付が「BBB」以上のもの。

² その他は、投機的(2017年：当行グループ96百万ポンド、当行ゼロポンド、2016年：当行グループ91百万ポンド、当行ゼロポンド)および格付なし(2017年：当行グループ14百万ポンド、当行ゼロポンド、2016年：当行グループ72百万ポンド、当行ゼロポンド)で構成されている。

売却可能金融資産(株式を除く)

売却可能金融資産の内訳は、注記19に含まれている。売却可能金融資産(株式を除く)の信用の質の内訳は、以下の通りである。

	2017年			2016年		
	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行グループ						
債券						
政府債	34,708	—	34,708	48,714	—	48,714
銀行および住宅金融組合発行 の譲渡性預金証書	167	—	167	142	—	142
アセットバック証券：						
不動産担保証券	1,156	—	1,156	108	—	108
その他のアセットバック証 券	235	20	255	312	5	317
	1,391	20	1,411	420	5	425
社債およびその他の債券	4,250	365	4,615	6,030	—	6,030
売却可能金融資産として保有 しているものの合計	40,516	385	40,901	55,306	5	55,311

¹ 信用格付が「BBB」以上のもの。

² その他は、投機的(2017年：9百万ポンド、2016年：5百万ポンド)および格付なし(2017年：376百万ポンド、2016年：ゼロポンド)で構成されている。

	2017年			2016年		
	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行						
債券						
政府債	34,571	—	34,571	48,576	—	48,576
銀行および住宅金融組合発行 の譲渡性預金証書	167	—	167	142	—	142
アセットバック証券：						
不動産担保証券	1,129	—	1,129	71	—	71
その他のアセットバック証 券	64	1	65	123	4	127
	1,193	1	1,194	194	4	198
社債およびその他の債券	3,514	306	3,820	3,603	—	3,603
	39,445	307	39,752	52,515	4	52,519
当行グループの兄弟会社に対 する債権：						
社債およびその他の債券			2,051			1,872
売却可能金融資産として保有 しているものの合計			41,803			54,391

¹ 信用格付が「BBB」以上のもの。

² その他は、投機的(2017年：ゼロポンド、2016年：4百万ポンド)および格付なし(2017年：307百万ポンド、2016年：ゼロポンド)で構成されている。

損益を通じて公正価値で保有している債券、国債およびその他の証券

トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産の内訳は、注記13に含まれている。損益を通じて公正価値で保有している債券、国債およびその他の証券の信用の質の内訳は、以下の通りである。

当行グループ	2017年			2016年		
	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド
トレーディング目的資産						
政府債	9,836	—	9,836	11,828	—	11,828
アセットバック証券：						
不動産担保証券	84	105	189	47	—	47
その他のアセットバック証券	95	—	95	69	—	69
	179	105	284	116	—	116
社債およびその他の債券	468	54	522	221	3	224
トレーディング目的資産として保有しているものの合計	10,483	159	10,642	12,165	3	12,168
損益を通じて公正価値で保有しているその他の資産						
政府債	928	—	928	1,127	—	1,127
その他公的機関発行の有価証券	—	—	—	—	—	—
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書	222	—	222	244	—	244
アセットバック証券：						
不動産担保証券	—	—	—	—	—	—
その他のアセットバック証券	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
社債およびその他の債券	—	210	210	1,730	1,667	3,397
損益を通じて公正価値で保有している債券合計	1,150	210	1,360	3,101	1,667	4,768
国債およびその他の証券	18	—	18	20	—	20
損益を通じて公正価値で保有しているその他の資産の合計	1,168	210	1,378	3,121	1,667	4,788
	11,651	369	12,020	15,286	1,670	16,956
当行グループの兄弟会社に対する債権：						
社債およびその他の債券			1,356			—
損益を通じて公正価値で保有しているものの合計			13,376			16,956

¹ 信用格付が「BBB」以上のもの。

² その他は、投機的(2017年：ゼロポンド、2016年：3百万ポンド)および格付なし(2017年：369百万ポンド、2016年：1,667百万ポンド)で構成されている。

当行グループのユニットリンク型ファンド内のトレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産に関する信用リスクは、保険契約者が負担し、ウィズプロフィット・ファンドに関する信用リスクは、主に保険契約者が負担する。その結果、当行グループにおいて、それらの契約負債を担保している当該資産についての信用リスクに対する重要なエクスポージャーはない。

当行	2017年			2016年		
	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド
トレーディング目的資産						
政府債	9,834	—	9,834	11,828	—	11,828
アセットバック証券：						
不動産担保証券	84	105	189	47	—	47
その他のアセットバック証券	95	—	95	69	—	69
	179	105	284	116	—	116
社債およびその他の債券	468	54	522	221	3	224
債券合計	10,481	159	10,640	12,165	3	12,168
国債およびその他の証券	—	—	—	—	—	—
トレーディング目的資産として保有しているものの合計	10,481	159	10,640	12,165	3	12,168
損益を通じて公正価値で保有しているその他の資産						
政府債	928	—	928	1,127	—	1,127
社債およびその他の債券	—	210	210	395	—	395
損益を通じて公正価値で保有しているその他の資産の合計	928	210	1,138	1,522	—	1,522
	11,409	369	11,778	13,687	3	13,690
当行グループの兄弟会社に対する債権：						
社債およびその他の債券			17			20
損益を通じて公正価値で保有しているものの合計			11,795			13,710

¹ 信用格付が「BBB」以上のもの。

² その他は、投機的(2017年：ゼロポンド、2016年：3百万ポンド)および格付なし(2017年：369百万ポンド、2016年：ゼロポンド)で構成されている。

デリバティブ資産

デリバティブ資産の内訳は、注記14に記載されている。当行グループは、マスター・ネットリング契約を用いて、また、現金や非常に流動性の高い有価証券の形式で担保の差し入れを求めることにより、信用リスクに対するエクスポージャーを軽減している。デリバティブ資産に関する信用リスクは純額で当行グループが12,968百万ポンド、当行が17,288百万ポンド(2016年：当行グループが17,321百万ポンド、当行が22,014百万ポンド)であり、これに関して当行グループが5,148百万ポンド、当行が3,909百万ポンド(2016年：当行グループが6,055百万ポンド、当行が4,841百万ポンド)の現金担保を保有しており、さらに当行グループが275百万ポンド、当行が196百万ポンド(2016年：当行グループが613百万ポンド、当行が451百万ポンド)のOECD諸国の銀行に対する債権を保有していた。

	2017年			2016年		
	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行グループ						
トレーディング目的およびその他	20,285	1,967	22,252	29,361	1,786	31,147
ヘッジ手段	1,894	6	1,900	2,664	48	2,712
デリバティブ金融商品合計	22,179	1,973	24,152	32,025	1,834	33,859
当行						
トレーディング目的およびその他	17,403	714	18,117	24,626	955	25,581
ヘッジ手段	467	2	469	1,413	13	1,426
	17,870	716	18,586	26,039	968	27,007
当行グループの兄弟会社に対する債権			8,178			9,707
デリバティブ金融商品合計			26,764			36,714

¹ 信用格付が「BBB」以上のもの。

² その他は、投機的(2017年：当行グループ1,878百万ポンド、当行623百万ポンド、2016年：当行グループ1,830百万ポンド、当行968百万ポンド)および格付なし(2017年：当行グループ95百万ポンド、当行93百万ポンド、2016年：当行グループ4百万ポンド、当行ゼロポンド)で構成されている。

金融保証および取消不能な貸付コミットメント

金融保証は、顧客が第三者に対する債務を履行できない場合に当行グループが第三者に対する顧客の債務を履行するという約定を示している。与信枠に伴うコミットメントの金額は、貸付金、保証または信用状の形で供与することを承認された与信枠の未使用部分を示している。当行グループは理論上、保証総額または与信枠の未使用部分の総額に等しい金額の損失リスクにさらされるが、発生する可能性のある損失額は大幅に少なくなる見込みである。与信枠に伴うコミットメントの大部分は、顧客が一定の与信基準を維持することを条件としている。

D. 金融資産に対する保証として差し入れを受けている担保

当行グループは、貸付金および債権ならびに取消不能な貸付コミットメントに対する担保を保有している。この担保に関する定性的な情報、また、適切な場合には定量的な情報は以下の通りである。トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産ならびにデリバティブ資産に対する保証として差し入れを受けている担保についても、以下の通りである。

貸付金および債権

当行グループは、以下の通り、銀行および顧客に対する貸付金および前渡金について担保を保有している。アセットバック証券ならびに社債およびその他の債券で構成され、貸付金および債権に分類されている債券に対しては、当行グループは担保を保有していない。

銀行に対する貸付金および前渡金

銀行に対する貸付金および前渡金の内の担保付貸付金として会計処理されている売戻条件付契約の帳簿価額は、当行グループおよび当行において94百万ポンド(2016年：当行グループおよび当行において437百万ポンド)であった。これに対して保有する担保の公正価値は、当行グループおよび当行において95百万ポンド(2016年：当行グループおよび当行において371百万ポンド)であった。

これらの取引は通常、標準的な担保付貸付活動についての通常の慣例である条件に沿って実施された。

顧客に対する貸付金および前渡金**リテール貸付金****モーゲージ**

当行グループの住宅モーゲージの融資比率別の内訳は、以下の通りである。融資比率の算定に使用される担保の価額は、直近の実際の評価額に基づいて見積られ、その後の住宅価格の変動(物価スライド制の誤謬や損耗考慮後)を考慮して調整されている。

	2017年				2016年			
	延滞も 減損も していない 百万 ポンド	延滞して いるが 減損して いない 百万 ポンド	減損 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	延滞も 減損も していない 百万 ポンド	延滞して いるが 減損して いない 百万 ポンド	減損 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
当行 グループ								
70%未満	216,888	4,309	2,444	223,641	220,299	5,288	2,334	227,921
70%から 80%	43,045	787	592	44,424	39,789	1,004	648	41,441
80%から 90%	25,497	500	435	26,432	23,589	621	495	24,705
90%から 100%	7,085	177	244	7,506	7,983	223	355	8,561
100%超	3,068	161	450	3,679	4,445	204	488	5,137
合計	295,583	5,934	4,165	305,682	296,105	7,340	4,320	307,765

	2017年				2016年			
	延滞も 減損も していない 百万 ポンド	延滞して いるが 減損して いない 百万 ポンド	減損 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	延滞も 減損も していない 百万 ポンド	延滞して いるが 減損して いない 百万 ポンド	減損 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
当行								
70%未満	47,274	578	351	48,203	44,677	793	344	45,814
70%から 80%	5,640	99	73	5,812	5,210	90	88	5,388
80%から 90%	2,783	56	47	2,886	2,866	50	63	2,979
90%から 100%	663	19	38	720	925	16	51	992
100%超	232	10	26	268	272	4	40	316
合計	56,592	762	535	57,889	53,950	953	586	55,489

その他

モーゲージ以外のリテール貸付金の大部分は、無担保である。2017年12月31日現在、減損しているモーゲージ以外の貸付金合計は、542百万ポンドの減損引当金控除後で817百万ポンド(2016年：458百万ポンドの減損引当金控除後で972百万ポンド)であった。当該貸付金について保有する担保の公正価値は、154百万ポンド(2016年：139百万ポンド)であった。担保の公正価値の算定においては、実現コストに帰属する特定の金額はなく、各貸付金の担保の価額については、担保額を超過する部分のいかなる影響も排除するため、また当行グループのエクスポージャーをより明確に表示するため、未決済の前渡金の元本に限定されている。

減損していないモーゲージ以外のリテール貸付金は、49,482百万ポンド(2016年：39,864百万ポンド)であった。貸付の決定は、差し入れを受けた担保を売却して回収できる額ではなく、主に債務者が通常の業務から返済する能力に基づいている。担保の価額は貸付実行時に厳密に評価され、その後、各事業部門の与信方針に沿って監視される。

当行グループの減損していないモーゲージ以外のリテール貸付金に関する信用リスクの開示では、担保控除前の資産総額が記載されているため、最大損失エクスポージャーが開示されている。当行グループは、当該アプローチが適切であると判断している。借手が返済困難であるとの観測可能な証拠がある場合、担保の価額が見直される。減損していないモーゲージ以外のリテール貸付金は、それに伴う担保すべてを含めて、ポートフォリオ基準ではなく顧客ごとの基準で管理されている。減損していないモーゲージ以外のリテール貸付金のポートフォリオ全体に対する担保の集約情報は、主要な経営幹部への報告事項とはされていない。

商業貸付金

売戻条件付契約

2017年12月31日現在、担保付貸付金として会計処理されている売戻条件付契約の帳簿価額は、当行グループおよび当行において16,832百万ポンド(2016年：当行グループおよび当行において8,304百万ポンド)であった。これに対して保有する担保の公正価値は、当行グループおよび当行において17,122百万ポンド(2016年：当行グループおよび当行において7,490百万ポンド)であり、そのすべてについて当行グループは再担保に供することができた。当該金額には、売戻条件付契約に関して供された現金担保が当行グループおよび当行においてゼロポンド(2016年：当行グループおよび当行において8百万ポンド)含まれていた。これらの取引は通常、標準的な担保付貸付活動についての通常の慣例である条件に沿って実施されていた。

減損している担保付貸付金

借手が返済困難であるとの観測可能な証拠がある場合、担保の価額および法的健全性が再評価される。当該評価は、事業の再建または債権回収のいずれかを試みる際の潜在的な損失引当金や経営陣の戦略を決定するために使用される。

2017年12月31日現在、減損している担保付商業貸付金合計は、236百万ポンドの減損引当金控除後で644百万ポンド(2016年：401百万ポンドの減損引当金控除後で204百万ポンド)であった。減損している担保付商業貸付金について当行グループが保有する担保の公正価値は、797百万ポンド(2016年：1,160百万ポンド)であった。担保の公正価値の算定においては、実現コストに帰属する特定の金額はない。減損している担保付商業貸付金について当行グループが保有する担保合計額の算定においては、各貸付金の担保の価額は、担保額を超過する部分のいかなる影響も排除するため、また当行グループのエクスポージャーをより明確に表示するため、未決済の前渡金の元本に限定されている。

減損している担保付商業貸付金およびそれに伴う担保は、不動産会社や、金融業、一般事業およびその他のサービス業、運輸業、流通業およびホテル業、ならびに建設業の顧客に関連するものである。

減損していない担保付貸付金

減損していない担保付商業貸付金合計は、41,484百万ポンド(2016年：36,275百万ポンド)であった。

減損していない担保付商業貸付金については、当行グループは担保控除前の資産総額を記載しているため、最大損失エクスポージャーを開示している。当行グループでは、貸付時や業績が好調な期間の担保の価額は、債務者が返済困難となった場合の担保の価額を表していない場合があることから、当該アプローチが適切であると判断している。

減損していない担保付商業貸付金は、主にキャッシュフロー・ベースで管理されている。これは場合により対象担保の評価を含むが、減損している貸付金については、必ずしも公正価値ベースでの評価とはならない。減損していない担保付商業貸付金のポートフォリオ全体に対する担保の集約情報は、主要な経営幹部への報告事項とはされていない。

トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産(株式を除く)

トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産には、帳簿価額が当行グループおよび当行において31,590百万ポンド(2016年：当行グループおよび当行において33,079百万ポンド)の担保付貸付金として会計処理される売戻条件付契約が含まれている。当行グループおよび当行において39,099百万ポンド(2016年：当行グループおよび当行において30,850百万ポンド)の公正価値の担保を保有しており、そのすべてを当行グループは再担保に供することができる。2017年12月31日現在、当行グループおよび当行において31,281百万ポンド(2016年：当行グループおよび当行において27,303百万ポンド)が再担保に供されている。

さらに、借株の形式により担保として保有している有価証券は、当行グループにおいて61,469百万ポンド、当行において17,504百万ポンド(2016年：当行グループにおいて47,816百万ポンド、当行において25,565百万ポンド)であった。当該金額のうち、当行グループ自身の取引に関して再売却または再担保差入されたものは、当行グループにおいて44,432百万ポンド、当行において471百万ポンド(2016年：当行グループにおいて16,204百万ポンド、当行において18,025百万ポンド)であった。

これらの取引は通常、標準的な担保付貸付活動についての通常の慣例である条件に沿って実施されている。

マスター・ネットティング契約に基づく金額相殺後のデリバティブ資産

当行グループは、マスター・ネットティング契約を用いて、また現金もしくは非常に流動性の高い有価証券の形式で担保の差し入れを求めることにより、信用リスクに対するエクスポージャーを軽減している。マスター・ネットティング契約に基づく金額相殺後のデリバティブ資産(純額)は、当行グループにおいて12,968百万ポンド、当行において17,288百万ポンド(2016年：当行グループにおいて17,321百万ポンド、当行において22,014百万ポンド)であり、保有する現金担保は当行グループにおいて5,148百万ポンド、当行において3,909百万ポンド(2016年：当行グループにおいて6,055百万ポンド、当行において4,841百万ポンド)であった。

取消不能な貸付コミットメントおよびその他の与信関連偶発債務

2017年12月31日現在、取消不能な貸付コミットメントおよびその他の与信関連偶発債務は、当行グループにおいて63,237百万ポンド、当行において44,969百万ポンド(2016年：当行グループにおいて66,240百万ポンド、当行において48,847百万ポンド)であった。当該残高のうち、当行グループの10,314百万ポンド、当行の20百万ポンド(2016年：当行グループの10,053百万ポンド、当行の9百万ポンド)については、貸付が実行された場合の保証として担保を保有している。

抵当権実行済の担保

当年度において、297百万ポンド(2016年：241百万ポンド)の担保に対して抵当権が実行され、その内訳は主に住宅用不動産であった。リテール・ポートフォリオに関して、当行グループは、担保として差し入れを受けた不動産またはその他の資産を物理的に保有せず、債務を決済するためにできるだけ早く(通常は競売にて)売却を実現するように外部の代理業者を利用している。残余金がある場合には、借手へ返金されるか、または破綻に関する適切な規制に沿って処理される。特定の状況において、当行グループは、商業貸付金に対して差し入れを受けた担保を物理的に保有する。この場合、当該資産は当行グループの貸借対照表に計上され、当行グループの会計方針に従って分類される。

E. 保証として差し入れられている担保

当行グループは主に、標準的な担保付借入活動についての通常の慣例である条件に沿って実施されている買戻条件付契約および証券貸借取引について、担保として資産を差し入れている。

買戻条件付契約

銀行預り金

銀行預り金には、買戻条件付契約から生じた残高が当行グループにおいて23,175百万ポンド、当行において3,198百万ポンド(2016年：当行グループにおいて7,279百万ポンド、当行において2,758百万ポンド)含まれており、2017年12月31日現在これらの契約に基づき供された担保の公正価値は、当行グループにおいて23,082百万ポンド、当行において3,156百万ポンド(2016年：当行グループにおいて8,395百万ポンド、当行において2,692百万ポンド)であった。

顧客預金

顧客預金には、買戻条件付契約から生じた残高が当行グループにおいて2,638百万ポンド、当行において2,637百万ポンド(2016年：当行グループおよび当行において2,462百万ポンド)含まれており、2017年12月31日現在これらの契約に基づき供された担保の公正価値は、当行グループおよび当行において2,640百万ポンド(2016年：当行グループおよび当行においてゼロポンド)であった。

トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債

担保付借入金として会計処理されている買戻条件付取引について差し入れられており、担保権者が契約または慣例により再担保に供することが可能な担保の公正価値は、当行グループおよび当行において48,765百万ポンド(2016年：当行グループにおいて45,702百万ポンド、当行において46,698百万ポンド)であった。

証券貸借取引

証券貸借取引の一環として担保として差し入れている金融資産は、貸借対照表において以下の通りであった。

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	1,320	1,541	1,314	1,523
顧客に対する貸付金および前渡金	197	583	197	583
売却可能金融資産	2,608	3,206	2,469	3,184
	4,125	5,330	3,980	5,290

証券化およびカバード・ボンド

当行グループでは、上記の資産の他、当行グループの資産担保付コンデュイットおよびその証券化ならびにカバード・ボンド・プログラムを通じた抵当付資産も保有している。当該資産の詳細については、注記16および17を参照のこと。

(2) 市場リスク

金利リスク

金利リスクは資産および負債に関するさまざまなリプライシングの特性から生じる。負債は、金利変動に対する感応度の低いもの(無利息または極めて低金利の顧客預金など)か、金利変動に対する感応度は高いものの当行グループの裁量で変動する可能性があり、競争上の理由から、イングランド銀行公表の基準金利の変動を概ね反映する金利が付帯するもののいずれかである。残りの預金の金利は、満期までの期間において契約上固定されいている。

銀行資産の多くは金利変動に対する感応度の高いものである。マネージド・レート負債から生じる金利リスクに対する自然な相殺とみなされる大量のマネージド・レート資産(変動利付モーゲージなど)が存在する。しかし、かなりの割合の当行グループの貸付資産(多数の個人向貸付金およびモーゲージなど)は、契約に基づき固定される金利が付帯するものである。

当行グループおよび当行は、金利リスクのヘッジ会計のヘッジ関係について、公正価値ヘッジとキャッシュフロー・ヘッジの2種類を確立している。当行グループおよび当行は、固定利付顧客貸付金、固定利付顧客預金および劣後債券の大部分については公正価値金利リスクに、また変動利付貸付金および預金ならびに変動利付劣後債券についてはキャッシュフロー金利リスクにさらされている。

2017年12月31日現在、公正価値ヘッジとして指定されている金利スワップの想定元本総額は、当行グループにおいて114,045百万ポンド(2016年：195,889百万ポンド)、当行において120,076百万ポンド(2016年：204,068百万ポンド)であり、正味公正価値は、当行グループにおいて507百万ポンドの資産(2016年：435百万ポンドの資産)、当行において1,296百万ポンドの負債(2016年：1,757百万ポンドの負債)であった(注記14)。また、ヘッジ手段について、当行グループにおいて450百万ポンド(2016年：1,946百万ポンド)の損失、当行において335百万ポンドの利益(2016年：1,768百万ポンドの損失)を認識した。ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象項目について、当行グループにおいて514百万ポンド(2016年：2,017百万ポンド)の利益、当行において308百万ポンド(2016年：1,702百万ポンド)の損失があった。

また、当行グループは、主に商業事業内の資金調達コストの変動をヘッジする目的で、キャッシュフロー・ヘッジを有している。注記14では、指定されたキャッシュフロー・ヘッジについて、ヘッジ対象のキャッシュフローの予想発生時期およびそれが損益に影響を与える時期を示している。2017年12月31日現在、キャッシュフロー・ヘッジとして指定されている金利スワップの想定元本は、当行グループにおいて549,099百万ポンド(2016年：384,182百万ポンド)、当行において127,228百万ポンド(2016年：381,662百万ポンド)であり、正味公正価値は、当行グループにおいて458百万ポンドの負債(2016年：352百万ポンドの負債)、当行において10百万ポンドの資産(2016年：75百万ポンドの資産)であった(注記14)。2017年度において、キャッシュフロー・ヘッジから生じ、損益計算書に認識された非有効部分は、当行グループにおいて21百万ポンドの利益(2016年：24百万ポンドの利益)、当行において66百万ポンドの利益(2016年：28百万ポンドの利益)であった。

通貨リスク

法人業務やリテール業務は、顧客へサービスを提供する過程で為替リスクを被る。トレーディング目的以外の勘定における非構造的な為替エクスポージャーはすべて、それらが監視および管理されるトレーディング分野へ振り替えられる。当該リスクは、エクスポージャーの上限を割り当てられた認可済のトレーディング・センターが管理する。この上限は、各国のセンターにより毎日監視され、ロンドンの市場リスクおよび流動リスク管理部門に報告される。

リスクは、在外事業に対する当行グループの投資から生じる。当行グループの構造的な為替リスクに対するエクスポージャーは、子会社および支店の外貨建株式および子会社および支店に対する劣後債券投資の純資産価額で表示されている。構造的な為替リスクに対するエクスポージャーにかかる損益は、剰余金に計上される。

当行グループは、外貨借入を用いて、特定の在外事業に対する純投資に伴う為替換算リスクの一部をヘッジしている。当行は当該エクスポージャーのヘッジを行っていない。2017年12月31日現在、当行グループの外貨借入の元本総額は41百万ポンド(2016年：695百万ポンド)であった。2017年度に、税引前で11百万ポンドおよび税引後で8百万ポンドの非有効部分の損失(2016年：税引前で2百万ポンドおよび税引後で1百万ポンドの非有効部分の損失)が、純投資ヘッジに起因するものとして損益計算書に認識された。

当行グループの主要な在外事業地域は、南北アメリカおよびヨーロッパである。純投資ヘッジ後の当行グループの構造的な為替リスクの詳細は、以下の通りである。

当行グループの業務における機能通貨

当行グループ	ユーロ 百万ポンド	米ドル 百万ポンド	その他の 英ポンド以外 の通貨 百万ポンド
2017年12月31日			
総エクスポージャー	73	374	32
純投資ヘッジ	(41)	—	—
純投資ヘッジ後の構造的な為替リスク合計	32	374	32
2016年12月31日			
総エクスポージャー	247	479	36
純投資ヘッジ	(216)	(479)	—
純投資ヘッジ後の構造的な為替リスク合計	31	—	36
当行	ユーロ 百万ポンド	米ドル 百万ポンド	その他の 英ポンド以外 の通貨 百万ポンド
2017年12月31日			
総エクスポージャー	6	53	—
純投資ヘッジ	—	—	—
純投資ヘッジ後の構造的な為替リスク合計	6	53	—
2016年12月31日			
総エクスポージャー	6	72	45
純投資ヘッジ	—	—	—
純投資ヘッジ後の構造的な為替リスク合計	6	72	45

(3) 流動性リスク

流動性リスクとは、当行グループが期限の到来した時点でその契約債務を履行するのに十分な財源を確保できないリスク、または過度の費用を費やさなければかかる財源を確保できないリスクをいう。流動性リスクは、主に契約満期日に基づく様々な測定値、テストおよび報告を通じて管理されている。当行グループは、PRAが定めるものを含め様々な状況に対する流動性ポジションのストレステストを月次で実施している。当行グループの流動性リスクの選好度は、多数のストレステストの測定値に対しても測定されている。

以下の表は、当行グループおよび当行の金融負債(ただし、保険契約および有配当投資契約から生じるものを除く)を、契約満期日に従って割引前将来キャッシュフロー・ベースで、貸借対照表日現在の残存期間に基づいて満期グループ別に分析したものである。既定の満期がない残高は「5年超」のカテゴリーに含まれている。満期までの残存期間に基づき以下の表に含められた一部の残高は、違約金を支払えば要求払いになる。

当行グループ	1ヶ月以内 百万ポンド	1ヶ月から 3ヶ月 百万ポンド	3ヶ月から 12ヶ月 百万ポンド	1年から 5年 百万ポンド	5年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年12月31日現在						
銀行預り金	1,873	3,544	2,096	21,498	387	29,398
顧客預金	367,104	18,854	21,308	11,170	2,375	420,811
トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債	21,286	14,424	6,499	4,251	13,041	59,501
発行債券	3,407	6,341	12,378	31,642	16,833	70,601
劣後債券	265	490	3,095	7,131	10,965	21,946
デリバティブ以外の金融負債合計	393,935	43,653	45,376	75,692	43,601	602,257
デリバティブ金融負債：						
総額決済されるデリバティブ — アウトフロー	23,850	31,974	24,923	43,425	30,473	154,645
総額決済されるデリバティブ — インフロー	(23,028)	(30,972)	(23,886)	(43,506)	(31,932)	(153,324)
総額決済されるデリバティブ — 純フロー	822	1,002	1,037	(81)	(1,459)	1,321
純額決済されるデリバティブ負債	17,414	9	142	452	992	19,009
デリバティブ金融負債合計	18,236	1,011	1,179	371	(467)	20,330
当行グループ	1ヶ月以内 百万ポンド	1ヶ月から 3ヶ月 百万ポンド	3ヶ月から 12ヶ月 百万ポンド	1年から 5年 百万ポンド	5年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年12月31日現在						
銀行預り金	3,232	4,154	1,541	5,883	942	15,752
顧客預金	347,537	19,147	28,248	20,789	1,283	417,004
トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債	14,390	19,718	11,845	1,938	13,513	61,404
発行債券	7,661	8,808	12,628	34,928	16,987	81,012

無配当投資契約から生じる負債	—	—	—	—	—	—
劣後債券	48	755	1,201	9,678	10,944	22,626
デリバティブ以外の金融負債合計	372,868	52,582	55,463	73,216	43,669	597,798
デリバティブ金融負債：						
総額決済されるデリバティブ — アウトフロー	33,126	24,044	25,336	52,769	35,214	170,489
総額決済されるデリバティブ — インフロー	(31,358)	(22,395)	(23,485)	(49,111)	(31,149)	(157,498)
総額決済されるデリバティブ — 純フロー	1,768	1,649	1,851	3,658	4,065	12,991
純額決済されるデリバティブ負債	21,615	44	170	536	1,127	23,492
デリバティブ金融負債合計	23,383	1,693	2,021	4,194	5,192	36,483

当行グループの金融保証契約は金融商品として会計処理され、当初認識時に貸借対照表上に公正価値で測定される。当行グループの金融保証契約の大部分は、保証を受ける相手方が債務の履行を怠る場合、当行グループの要求に応じて請求払いされるものである。しかし、ほとんどの金融保証契約は、未使用のまま保証期間の満了を迎えることが予想される。これらの金融保証の契約上の額面金額は、2017年12月31日現在、合計5,820百万ポンド(2016年：6,883百万ポンド)であった。このうち、1年以内に満期となる契約が3,132百万ポンド、1年から3年の間に満期となる契約が627百万ポンド、3年から5年の間に満期となる契約は1,471百万ポンドおよび満期まで5年超の契約は590百万ポンド(2016年：1年以内に満期となる契約が3,815百万ポンド、1年から3年の間に満期となる契約が667百万ポンド、3年から5年の間に満期となる契約は1,334百万ポンドおよび満期まで5年超の契約は1,067百万ポンド)であった。

当行グループの無配当投資契約負債の大部分は、ユニットリンク型のものである。これらのユニットリンク型商品は、ユニットファンドの運用委託に従って投資されている。これについては、保険契約者が売却を強制されることなくリンク型資産を現金化できるように必要に応じて売却を繰り延べることができるとの条項が含まれている。

保険契約および有配当投資契約から生じる当行グループの負債は、IFRS第4号が認めている通り、実績ベースで以下の通り分析される。

	1ヶ月以内 百万ポンド	1ヶ月から 2ヶ月 百万ポンド	3ヶ月から 12ヶ月 百万ポンド	1年から 5年 百万ポンド	5年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年12月31日現在	1,708	1,747	6,467	26,479	67,033	103,434
2016年12月31日現在	1,283	1,836	6,266	23,425	61,599	94,409

ユニットリンク型ではなく、当行グループのウィズプロフィット・ファンドでもない保険および有配当投資契約(特に年金負債)の目的は、投資にかかるキャッシュフローが予測将来年金支払債務のキャッシュフローに一致するよう、資産に投資することである。

償還オプションがない無期限劣後債券の元本は、「5年超」の欄に含まれている。発行されている限り当該商品に関して支払われる当行グループの年利約23百万ポンド(2016年：22百万ポンド)および当行の年利約17百万ポンド(2016年：15百万ポンド)の利息は、「5年超」の欄に含まれていない。

当行	1ヶ月以内 百万 ポンド	1ヶ月から 3ヶ月 百万 ポンド	3ヶ月から 12ヶ月 百万 ポンド	1年から 5年 百万 ポンド	5年超 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
2017年12月31日現在						
銀行預り金	1,685	2,319	2,002	1,243	383	7,632
顧客預金	211,268	13,766	8,494	1,140	1,654	236,322
トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債	21,365	14,478	6,523	4,217	13,089	59,672
発行債券	8,687	4,370	14,422	28,192	17,827	73,498
劣後債券	266	258	462	5,522	6,512	13,020
デリバティブ以外の金融負債合計	243,271	35,191	31,903	40,314	39,465	390,144
デリバティブ金融負債：						
総額決済されるデリバティブ － アウトフロー	23,756	31,750	24,690	40,258	26,933	147,387
総額決済されるデリバティブ － インフロー	(22,985)	(30,784)	(23,655)	(40,222)	(28,244)	(145,890)
総額決済されるデリバティブ － 純フロー	771	966	1,035	36	(1,311)	1,497
純額決済されるデリバティブ 負債	15,430	(4)	101	288	812	16,627
デリバティブ金融負債合計	16,201	962	1,136	324	(499)	18,124

当行	1ヶ月以内 百万 ポンド	1ヶ月から 3ヶ月 百万 ポンド	3ヶ月から 12ヶ月 百万 ポンド	1年から 5年 百万 ポンド	5年超 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
2016年12月31日現在						
銀行預り金	3,159	4,118	1,532	84	617	9,510
顧客預金	187,112	13,960	8,355	3,551	429	213,407
トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債	14,688	20,127	12,091	1,979	13,791	62,676
発行債券	6,730	7,510	12,551	32,047	21,450	80,288
劣後債券	58	304	554	5,989	6,588	13,493
デリバティブ以外の金融負債合計	211,747	46,019	35,083	43,650	42,875	379,374
デリバティブ金融負債：						
総額決済されるデリバティブ － アウトフロー	32,460	23,495	24,793	47,970	30,802	159,520
総額決済されるデリバティブ － インフロー	(30,886)	(21,902)	(22,965)	(44,512)	(27,067)	(147,332)
総額決済されるデリバティブ － 純フロー	1,574	1,593	1,828	3,458	3,735	12,188
純額決済されるデリバティブ 負債	19,104	28	84	325	883	20,424
デリバティブ金融負債合計	20,678	1,621	1,912	3,783	4,618	32,612

当行の金融保証契約は金融商品として会計処理され、当初認識時に貸借対照表上に公正価値で測定される。当行の金融保証契約の大部分は、保証を受ける相手方が債務の履行を怠る場合、当行の要求に応じて請求払いされるものである。しかし、ほとんどの金融保証契約は、未使用のまま保証期間の満了を迎えることが予想される。これらの金融保証の契約上の額面金額は、2017年12月31日現在、合計5,580百万ポンド(2016年：6,586百万ポンド)であった。このうち、1年以内に満期となる契約が2,995百万ポンド、1年から3年の間に満期となる契約が584百万ポンド、3年から5年の間に満期となる契約は1,446百万ポンドおよび満期まで5年超の契約は555百万ポンド(2016年：1年以内に満期となる契約が3,690百万ポンド、1年から3年の間に満期となる契約が627百万ポンド、3年から5年の間に満期となる契約は1,322百万ポンドおよび満期まで5年超の契約は947百万ポンド)であった。

以下の表は、オフバランスシートの偶発債務および契約債務の金額と満期までの残存期間を示している。

当行グループ	1年以内 百万ポンド	1年から3年 百万ポンド	3年から5年 百万ポンド	5年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年12月31日現在					
引受および裏書	67	4	—	—	71
その他の偶発債務	1,607	506	271	656	3,040
偶発債務合計	1,674	510	271	656	3,111
貸付契約債務	92,996	17,320	15,106	3,913	129,335
その他の契約債務	57	46	71	210	384
契約債務合計	93,053	17,366	15,177	4,123	129,719
偶発債務および契約債務合計	94,727	17,876	15,448	4,779	132,830
2016年12月31日現在					
引受および裏書	20	1	—	—	21
その他の偶発債務	1,647	466	280	623	3,016
偶発債務合計	1,667	467	280	623	3,037
貸付契約債務	73,443	17,212	18,775	4,090	113,520
その他の契約債務	45	79	122	402	648
契約債務合計	73,488	17,291	18,897	4,492	114,168
偶発債務および契約債務合計	75,155	17,758	19,177	5,115	117,205
当行					
2017年12月31日現在					
引受および裏書	66	4	—	—	70
その他の偶発債務	1,538	505	206	640	2,889
偶発債務合計	1,604	509	206	640	2,959
貸付契約債務	35,753	16,092	14,506	2,707	69,058
その他の契約債務	57	46	71	179	353
契約債務合計	35,810	16,138	14,577	2,886	69,411
偶発債務および契約債務合計	37,414	16,647	14,783	3,526	72,370
2016年12月31日現在					
引受および裏書	19	1	—	—	20
その他の偶発債務	1,587	449	217	598	2,851
偶発債務合計	1,606	450	217	598	2,871
貸付契約債務	38,668	15,768	18,076	2,534	75,046
その他の契約債務	45	73	112	390	620
契約債務合計	38,713	15,841	18,188	2,924	75,666
偶発債務および契約債務合計	40,319	16,291	18,405	3,522	78,537

(4) 保険リスク

保険リスクとは、保険事故／引受済保険に関連する事象の発生時期、頻度および深刻度の変動や、請求に基づく保険金の支払時期および支払額の変動が原因で、財務上の損失または評判の低下が生じ、収益が減少するおよび／または価値が低下するリスクをいう。この変動には、顧客の行動に起因する利益の変動が含まれる。

当行グループにおける保険事業体の支払能力および損益に対する選好度は、取締役会が年次でレビューおよび承認を行う。保険リスクは、ストレス・テストやシナリオ分析、また適切な場合には確率論的モデリングを含むさまざまな技法を用いて測定される。保険リスクの状況を追跡するため、継続的な監視が行われる。これは通常、関連する実績を期待値に照らした上での監視や、保険リスクを管理するために整備されている各種統制の有効性の評価を伴うものである。

47 資本

資本管理

当行グループ内において、規制対象となっている各事業体の資本は、適切な頻度で能動的に管理されている。自己資本比率は予算および計画策定プロセスにおける主要な検討要素となっており、予想される最新の比率は、ロイズ・バンキング・グループの資産および負債委員会が定期的に見直しを行っている。資本は、高度化している規制要件、予想成長率およびリスク資産の通貨を考慮して調達されている。資本に関する方針や手続は独立部門が監視している。

当行グループは、英国において健全性監督機構(以下「PRA」という。)のポリシー・ステートメントPS7/13により施行された所要自己資本に関する指令および規制(以下「CRD IV」という。)に定義されている規制上のフレームワークを用いて、保有する自己資本の金額を測定している。CRD IVの要件の適用は、PS7/13が認めている移行期間の対象である。

規制上のフレームワークのPillar 1による自己資本合計の最低額は、信用リスク、取引相手の信用リスク、オペレーショナル・リスクおよび市場リスクに関して計算されたリスク加重資産合計の8%と定められている。普通株式等Tier 1(以下「CET 1」という。)資本がリスク加重資産の4.5%以上を占めることが要求されている。

自己資本の最低所要額は規制上のフレームワークのPillar 2の要件によって補完される。Pillar 2Aに基づき、銀行固有の個別資本ガイダンス(以下「ICG」という。)の発行を通じて、追加所要額が設定されている。このガイダンスは、Pillar 1ではカバーされないまたは完全にはカバーされないリスクに関してPillar 1を調整するものである。PRAのICGプロセスでの主要なインプットは、自己資本充実度に関する内部的な評価プロセス(以下「ICAAP」という。)というプロセスである、必要な自己資本額に関する銀行の自己評価である。

CRD IVに基づき、様々な銀行固有の規制上の自己資本の追加的バッファが適用される。これには、リスク加重資産の1.25%(2019年までに2.5%までに引き上げられる)の資本保全バッファおよび時間の経過に伴い変化する景気連動抑制的な自己資本バッファを含むが、これに対して当行グループは、現時点では、景気連動抑制的なバッファ率を設定している管轄地域に対する最小限のエクスポージャーに基づくわずかな要件を有しているにすぎない。その他の自己資本バッファは、該当しないか、または規制当局の裁量によって適用されるかのいずれかであるため、現時点では当行グループに適用されていない。

当年度において、当行グループ内の規制対象となっている各事業体と当行グループ自身は、遵守すべき外部の所要自己資本規制のすべてを遵守していた。

規制上の自己資本の動向

当行グループがその範囲内で営業活動を行っている規制上のフレームワークは、グローバルでは金融安定化理事会(以下「FSB」という。)およびバーゼル銀行監督委員会(以下「BCBS」という。)を通じて、ヨーロッパ全体では主に欧州委員会(以下「EC」という。)または欧州銀行監督機構(以下「EBA」という。)によるCRD IVのテクニカルに関する基準およびガイドラインの発行を通じて、また、英国内ではPRAおよび金融政策委員会(以下「FPC」という。)の指示を通じて発展し続けている。当行グループは、当行グループおよび規制対象となっている各事業体が引き続き規制上の自己資本の最低所要額および当行グループのリスク選好度を上回り、市場の期待に添った堅固な自己資本のポジションを維持できるように、これらの動向を引き続き非常に注意深く監視し、自己資本に及ぼす潜在的な影響の分析を行っている。

自己資本の内訳

規制上の自己資本は、持続性の度合および損失負担能力により階層に分けられている。

- － 普通株式等Tier 1 資本は、様々な規制上の調整および控除を適用後の株主資本で構成されており、資本の最も強固な形式を表している。これには、CRD IVにおける基準値要件の対象である保険事業への当行グループの株式投資および繰延税金資産に関する控除、ならびにキャッシュフロー・ヘッジ剰余金、のれん、その他の無形資産および確定給付年金の積立超過額の消去が含まれている。
- － 完全に適格であるその他Tier 1 (以下「AT 1」という。)資本は、CET 1 比率が規定のトリガー限度額まで下落した場合に有価証券の評価減を行うという明確な条項が含まれた非累積型永久債で構成されている。経過規定により、それ自体の権利においては適格でないが、CRD IV以前にTier 1 資本として発行され、適格であった有価証券は、AT 1 に一部を含めることができる。これは段階的に償還され、2022年に完全に償還される。これらの有価証券はAT 1 として適格でないものの、依然としてTier 2 資本として適格である場合がある。当行グループの保険事業が発行し、当行グループが保有している劣後債券の一部は、AT 1 資本から控除されている。残りの部分は、Tier 2 資本から控除されている。
- － Tier 2 (以下「T 2」という。)資本は、AT 1 として適格でない一部のその他の劣後債券で構成される。これらは発行時の期間が最短5年で、通常、発行から5年以内に償還することはできず、満期直前の5年間に於いて規制上のT 2 資本として段階的に償還される。CRD IVの経過規定により、それ自体の権利においてはT 2 として適格でないが、CRD IV以前にT 2 資本として発行され、適格であった有価証券は、T 2 資本に一部を含めることができる。これは段階的に償還され、2022年に完全に償還される。T 2 資本からの控除は、当行グループの保険事業により発行された劣後債券のうちAT 1 資本から控除されていない部分について行われる。

当行グループのCRD IVへの移行による自己資本の要約は、以下の通りである。

	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
普通株式等Tier 1 資本	32,500	32,544
その他Tier 1 資本	5,220	5,732
Tier 2 資本	6,579	7,535
資本合計	44,299	45,811

48 キャッシュフロー計算書

a 営業資産の変動

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
貸付金および債権の変動	(25,178)	1,230	(2,832)	(2,917)
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権の変動	810	8,412	(21,810)	(16,089)
デリバティブ金融商品、トレーディング 目的資産および損益を通じて公正価値 で測定するその他の金融資産の変動	9,285	(13,954)	15,459	(2,014)
その他の営業資産の変動	(650)	1,012	69	69
営業資産の変動	(15,733)	(3,300)	(9,114)	(20,951)

b 営業負債の変動

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
銀行預り金の変動	13,415	(654)	(1,917)	(4,261)
顧客預金の変動	2,935	(3,690)	13,417	6,602
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務の変動	44	2,799	12,812	16,525
発行債券の変動	(11,968)	(8,950)	(7,852)	(4,868)
デリバティブ金融商品、トレーディング 目的負債および損益を通じて公正価値 で測定するその他の金融負債の変動	(12,677)	11,680	(15,110)	6,995
投資契約から生じる負債の変動	(4,665)	(2,665)	—	—
その他の営業負債の変動	(463)	(549)	62	260
営業負債の変動	(13,379)	(2,029)	1,412	21,253

c 非現金項目およびその他の項目

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
減価償却費および償却費	2,370	2,380	932	821
子会社に対する投資の価値の永久的な下落	—	—	302	562
子会社からの受取配当金	—	—	(4,479)	(3,984)
投資不動産の再評価	(230)	83	—	—
貸倒引当金	691	592	465	450
貸倒引当金の消却(回収債権控除後)	(1,062)	(1,272)	(475)	(608)
売却可能金融資産の減損	6	173	—	172
保険契約から生じる負債の変動	9,169	14,081	—	—
支払補償保険に対する引当金	1,300	1,350	781	952
その他の規制上の引当金	865	1,085	342	527
その他の引当金の変動	(17)	(40)	(51)	54
子会社に対する追加資本注入	—	—	(149)	—
確定給付型制度に関する 借方(貸方)計上額(純額)	369	287	165	142
OEICの連結および連結中止の影響 ¹	—	(3,157)	—	—
減損引当金の割引の解消	(23)	(32)	(37)	(44)
貸借対照表上の外国為替要素 ²	209	(648)	718	272
劣後債券に伴う支払利息	1,285	1,812	664	1,175
事業売却損失(利益)	—	—	(555)	—
その他の非現金項目	537	766	1,181	159
非現金項目合計	15,469	17,460	(196)	650
確定給付型制度への拠出額	(587)	(630)	(401)	(425)
支払補償保険に対する引当金に関する支払	(1,657)	(2,200)	(946)	(1,577)
その他の規制上の引当金に関する支払	(928)	(761)	(430)	(561)
その他	—	2	—	—
その他の項目合計	(3,172)	(3,589)	(1,777)	(2,563)
非現金項目およびその他の項目	12,297	13,871	(1,973)	(1,913)

¹ 上記のOEIC(オープンエンド投資会社)はミューチュアル・ファンドであり、当行グループがファンドを管理し、かつ十分な受益持分も所有する場合に連結される。連結OEICの数は、外部投資家が様々なファンドの持分を取得および売却するため、各報告日により異なる。これらのファンドは、ファンド投資およびそれと同額のユニット保有者に対する負債を連結範囲に含めた日から連結される。連結ファンドの変動は貸借対照表上の非現金項目の変動を表す。

² 貸借対照表の各勘定科目の変動を考慮する場合、基礎となる現金の影響を示すために、外国為替レートの変動の影響は除外される。

d 貸借対照表に表示されている現金および現金同等物の内訳

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
現金および中央銀行預け金	58,521	47,452	55,835	44,595
控除：強制準備預金 ¹	(957)	(914)	(535)	(455)
	57,564	46,538	55,300	44,140
銀行に対する貸付金および前渡金	4,274	5,583	3,611	4,379
処分グループにおける銀行に対する 貸付金および前渡金(注記12)	2,337	21,319	—	—
控除：満期までの期間が3ヶ月以上の額	(3,193)	(10,532)	(2,791)	(3,253)
	3,418	16,370	820	1,126
現金および現金同等物合計	60,982	62,908	56,120	45,266
継続事業の現金および現金同等物	58,645	48,420	56,120	45,266
処分グループの現金および現金同等物 (注記12)	2,337	14,488	—	—
現金および現金同等物合計	60,982	62,908	56,120	45,266

¹ 強制準備預金とは、法定要件に従って中央銀行へ預入する資金をいう。この預金は、当行グループの通常業務には利用できない。

2017年12月31日現在の当行グループの現金および現金同等物には、処分グループ(注記12)内の当行グループの長期保険および投資事業において保有され、直ちに事業に利用できない2,322百万ポンド(2016年：14,477百万ポンド)が含まれている。

e グループ会社および事業の買収

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
取得した純資産：				
現金および現金同等物	123	—	—	—
貸付金および債権：				
顧客に対する貸付金および前渡金	7,811	—	7,311	—
売却可能金融資産	16	—	—	—
無形資産	702	—	—	—
有形固定資産	6	—	1	—
その他の資産	414	—	5	—
顧客預金	—	—	(8,114)	—
銀行預り金 ¹	(6,431)	—	—	—
グループ会社に対する債権・債務残高純額	—	—	1,305	—
その他の負債	(927)	—	(103)	—
取得により生じたのれん	302	—	—	—
当行への事業併合による調整(注記24)	—	—	(278)	—
当行への事業併合により認識を中止された子会社に対する投資(注記24)	—	—	(127)	—
現金対価	2,016	—	—	—
控除：取得した現金および現金同等物	(123)	—	—	—
取得による正味キャッシュ・アウトフロー	1,893	—	—	—
子会社に対する追加資本注入	—	—	—	81
取得子会社に対する投資	—	—	2,026	—
関連会社および共同支配企業の買収およびそれらへの追加投資	20	20	—	—
当期の取得による正味キャッシュ・アウトフロー	1,913	20	2,026	81

¹ 取得に伴い、MBNAの資金調達は当行が引き受けた。

f グループ会社および事業の売却

	当行グループ		当行	
	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2016年 百万ポンド
トレーディング目的資産および 損益を通じて公正価値で測定する その他の金融資産	2,117	—	—	—
顧客に対する貸付金および前渡金	344	—	—	—
グループ内の兄弟会社に対する債権	176	—	—	—
売却可能金融資産	375	—	—	—
有形固定資産	11	—	—	—
	3,023	—	—	—
顧客預金	(22)	—	—	—
グループ内の兄弟会社に対する債務	(1,706)	—	—	—
非支配持分	(387)	—	—	—
その他の資産(負債)の純額	50	5	—	—
	(2,065)	5	—	—
売却した純資産(負債)	958	5	—	—
処分子会社に対する投資	—	—	37	3
合併会社に対する投資の処分	26	—	—	—
事業売却益	—	—	555	—
グループ会社および事業に対する支配 の喪失に伴い受領した現金対価	984	5	592	3
売却した現金および現金同等物	—	—	—	—
正味キャッシュ・インフロー (アウトフロー)	984	5	592	3

49 今後の会計基準

以下の各基準は、2017年12月31日に終了した事業年度では適用されず、本財務書類の作成時に適用されていない基準である。以下の開示を除き、当行グループでは、これらの会計基準の変更に伴う影響を依然として評価中であり、現在の段階で信頼性のある見積りを行うことはできない。

IFRS第17号「保険契約」、IFRS第9号の修正「負の補償を伴う期限前償還要素」およびその他の特定の重要性の低い修正を除き、2018年2月20日現在、これらの基準はEUに承認されている。

IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識および測定」の後継基準であり、2018年1月1日以降に開始する事業年度に適用される。当行グループは、2018年1月1日をIFRS第9号の初度適用日とし、比較期間の修正再表示を行わないことを選択している。

分類および測定

IFRS第9号は、各金融資産を、3つの測定カテゴリー(損益を通じた公正価値、その他の包括利益を通じた公正価値、または償却原価)のいずれか1つに分類することを求めている。金融資産は、契約上のキャッシュフローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されており、その契約上のキャッシュフローが元本および利息の支払のみを表す場合、償却原価で測定される。金融資産は、契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されており、その契約上のキャッシュフローが元本および利息の支払のみを表す場合、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。これら2つの事業モデルのいずれにも該当しない金融資産、すべての持分商品(開始時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されている場合を除く)およびすべてのデリバティブは、損益を通じて公正価値で測定される。企業は、当初認識時に、金融資産を損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができるが、この指定が認められるのは、会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合である。

2017年10月に、IASBはIFRS第9号の修正「負の補償を伴う期限前償還要素」を公表し、この修正は2019年1月1日より適用される。この修正は、IFRS第9号の規定を変更し、特定の期限前償還要素を元本および金利の支払のみのテストに適合させるものである。当行グループはコマーシャル・バンキング部門においてこうした要素を有する一部の貸付金を保有しているため、当行グループは、2019年度において金融資産の会計処理をさらに変更することを避けるために、この修正を2018年度に適用することを決定した。この修正は依然としてEUの承認待ちであり、当行グループは2018年度中に承認が得られると予想している。

減損

IFRS第9号の減損モデルは、償却原価で測定するすべての金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債券、リース債権、ローン・コミットメントおよび損益を通じて公正価値で測定しない金融保証に適用される。

IFRS第9号は、既存の「発生損失」減損アプローチを予想信用損失(以下「ECL」という。)モデルに置き換えるものであり、その結果、IAS第39号より早い段階で信用損失が認識されることになる。予想信用損失は、偏りのない確率で加重平均した信用損失であり、発生する可能性のある様々な影響および将来の経済状況を評価することによって決定される。

ECLモデルには3つの段階がある。企業は、当初認識時(ステージ1)に12ヶ月間の予想損失引当金を、当初認識時以降に信用リスクが著しく増加した時点(ステージ2)で全期間の予想損失引当金を認識することが求

められる。ステージ3では、IAS第39号の発生損失に関するガイドラインと同様に、当該資産の信用が毀損しているという客観的証拠が求められ、その後、全期間の予想損失引当金が認識される。

IFRS第9号は、将来の経済状況の合理的で裏付け可能な予測を含む、より将来を予想する情報を用いることを要求している。様々な経済状況のシナリオおよびそれらが損失引当金にどのように影響を与えるかを検討する必要性は、IFRS第9号のECLモデルの主観的な特徴である。当行グループは、全体的なECLが経済的成果の適切な分配を確実に反映するように、様々な経済状況のシナリオをモデル化し、信用損失への影響を把握する能力の開発を行った。

すべての重要なポートフォリオに関して、IFRS第9号のECLの計算は、規制上の「予想損失」の計算に使用されるシステム、データおよび手法を活用する予定である。グループ全体の一貫性を確保するために、IFRS第9号の目的におけるデフォルトの定義はパーゼルのデフォルトの定義と整合させることになる。IFRS第9号のモデルは、予想損失の計算のために、デフォルト確率(以下「PD」という。)、デフォルト時損失率(以下「LGD」という。)およびデフォルト時貸出残高(以下「EAD」という。)という3つの主要なインプット・パラメータを使用することになる。しかし、規制上の予想損失の計算に固有の保守主義およびリスク・パラメータ測定期間の差異を考慮し、IFRS第9号を確実に遵守するために、これらの要素に対してある程度の調整を行っている。

2017年12月31日現在の貸借対照表に及ぼす影響

減損の新基準を適用した場合、主に顧客に対する貸付金および前渡金に対する減損引当金が約13億ポンド増加し、当行グループの貸借対照表に計上されると見積もられる。またIFRS第9号に基づく資産の再分類および再測定により、主に保険部門が管理する資産を損益を通じて公正価値で測定する資産に振替えることにより、金融資産の帳簿価額は税引前で約2億ポンド減少する。これらによる株主資本に及ぼす税引後の影響額合計は、約11億ポンドの減少である。

財務業績に及ぼす継続的な影響は、様々な経済環境において一定期間にわたりIFRS第9号の信用リスク・モデルを使用してみた後でないと明らかにはならないが、予想信用損失は将来を予想するものであるため、現行のIAS第39号の減損モデルと比較すると、減損費用がより変動する可能性はある。

ヘッジ会計

IFRS第9号のヘッジ会計に関する要求事項は、IAS第39号と比較して、リスク管理の実務とより緊密に合致しており、より原則主義的なアプローチを採用している。この基準はマクロヘッジ会計について取り扱っておらず、マクロヘッジ会計は別のIASBプロジェクトにおいて検討されている。IASBがマクロヘッジに関するプロジェクトを完了するまでは、現行のIAS第39号のヘッジ会計の要求事項を維持することも選択できる。当行グループは、この会計方針の選択に従い、IAS第39号のヘッジ会計を引き続き適用する見込みである。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号は、IAS第18号「収益」およびIAS第11号「工事契約」の後継基準であり、2018年1月1日以降に開始する事業年度に適用される。

IFRS第15号の中心となる原則とは、収益は、企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で、顧客への財またはサービスの移転を表しているというものである。このような収益の認識は、契約の識別、履行義務の識別、取引価格の算定、取引価格の履行義務への配分、履行義務の充足時における収益の認識という5つのステップに従って行われる。

ほぼすべてのケースにおいて、当行グループの現行の会計方針はIFRS第15号の規定と整合しているが、2018年1月1日より、当グループの自動車リース事業内の一部の収益ストリームが繰り延べられることになる。この結果、2018年1月1日現在において追加で14百万ポンドが繰延収益として認識され、これに対応して、税引後で11百万ポンドが株主資本に借方計上される。IFRS第15号に基づく移行オプションによって認められているように、前年度の比較数値は修正再表示されていない。

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号は、IAS第17号「リース」の後継基準であり、2019年1月1日以降に開始する事業年度に適用される。

IFRS第16号は、借手がリース契約から生じる使用权資産および将来の支払に対する負債を認識することを求めている。借手は、負債にかかる財務費用および資産にかかる減価償却費を認識することになるが、これはリース資産にかかる費用の認識のタイミングに影響を及ぼす可能性がある。この変更は主に、当行グループが現在オペレーティング・リースとして会計処理している不動産に影響を与えることになる。新しい会計規則および開示を反映させるために、財務システムを変更する必要がある。貸手の会計上の要件は、IAS第17号における現行のアプローチと引き続き合致している。

その他の会計基準に対する重要性の低い修正

IASBは、2018年1月1日付で適用されるIFRSに対する様々な重要性の低い修正(IFRS第2号「株式に基づく報酬」およびIAS第40号「投資不動産」を含む)、および2019年1月1日付で適用されるIFRSに対する様々な重要性の低い修正(IAS第19号「従業員給付」、IAS第12号「法人税等」およびIFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」を含む)を公表している。これらの修正された要件による当行グループへの重要な影響はないと予想される。

50 その他の情報

ロイズ・バンク・ピーエルシーとその子会社は、英国に拠点を置く大手金融サービス・グループを形成しており、英国および特定の海外の拠点において幅広い銀行サービスや金融サービスを提供している。

ロイズ・バンク・ピーエルシーの直接親会社、最終親会社および支配会社は、スコットランドで設立されたロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーである。ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの連結年次報告書および財務書類はロイズ・バンキング・グループ本店(EC2V 7HNロンドン市グresham・ストリート25番地)から入手でき、またはホームページwww.lloydsbankinggroup.comからダウンロードすることができる。

[次へ](#)

子会社および関係会社

2006年会社法第409条に従い、2017年12月31日現在の当行の全関係会社のリストは以下のとおりである。このリストには、各会社の登記上の事務所および当行グループによる各株式の保有割合が含まれている。別途記載のない限り、保有株式はすべて普通株式である。

子会社

当行は、以下の会社の株式クラスの100%および議決権の過半数を保有している(記載のとおり、株式資本がない会社を含む)。

会社名

A G Finance Ltd

A.C.L. Ltd

ACL Autolease Holdings Ltd

Alex Lawrie Factors Ltd

Alex. Lawrie Receivables Financing Ltd

Alexanderplatz 2017 GmbH

Amberdate Ltd

AN Vehicle Finance Ltd (In liquidation)

Anglo Scottish Utilities Partnership 1

Aquilus Ltd

Automobile Association Personal Finance Ltd

Bank of Scotland (B G S) London Nominees Ltd

Bank of Scotland (Stanlife) London Nominees Ltd

Bank of Scotland Branch Nominees Ltd

Bank of Scotland Capital Funding (Jersey) Ltd

Bank of Scotland Central Nominees Ltd

Bank of Scotland Edinburgh Nominees Ltd

Bank of Scotland Equipment Finance Ltd

Bank of Scotland HongKong Nominees Ltd

Bank of Scotland Insurance Services Ltd (In liquidation)

Bank of Scotland Leasing Ltd

Bank of Scotland LNG Leasing (No 1) Ltd (In liquidation)

Bank of Scotland London Nominees Ltd

Bank of Scotland Nominees (Unit Trusts) Ltd

Bank of Scotland P.E.P. Nominees Ltd

Bank of Scotland plc

Bank of Scotland Structured Asset Finance Ltd

Bank of Scotland Transport Finance 1 Ltd (In liquidation)

Bank of Wales Ltd

Barents Leasing Ltd

Barnwood Mortgages Ltd

Bedfont Lakes Business Park (No.2) LP

Birchcrown Finance Ltd

Birmingham Midshires Asset Management Ltd (In liquidation)

Birmingham Midshires Financial Services Ltd

Birmingham Midshires Land Development Ltd

Birmingham Midshires Mortgage Services Ltd

Black Horse (TRF) Ltd

Black Horse Executive Mortgages Ltd

Black Horse Finance Holdings Ltd

Black Horse Finance Management Ltd

Black Horse Group Ltd

Black Horse Ltd

Black Horse Offshore Ltd

Black Horse Property Services Ltd

Boltro Nominees Ltd

BOS (Ireland) Property Services 2 Ltd

BOS (Ireland) Property Services Ltd

BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland) No. 2) Ltd

BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland) No. 3) Ltd

会社名

BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 1 plc

BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 2 plc

BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 3 plc

BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 4 plc

BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 5 plc

BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 6 plc

BOS (USA) Fund Investments Inc.

BOS (USA) Inc.

BOS Mistral Ltd

BOSIC Inc.

BOSSAF Rail Ltd

Britannia Personal Lending Ltd

British Linen Leasing (London) Ltd

British Linen Leasing Ltd

British Linen Shipping Ltd

C & G Homes Ltd (In liquidation)

C&G Estate Agents Ltd

C.T.S.B. Leasing Ltd (In liquidation)

Capital 1945 Ltd

Capital Bank Insurance Services Ltd (In liquidation)

Capital Bank Leasing 1 Ltd

Capital Bank Leasing 2 Ltd

Capital Bank Leasing 3 Ltd

Capital Bank Leasing 4 Ltd

Capital Bank Leasing 5 Ltd

Capital Bank Leasing 6 Ltd

Capital Bank Leasing 7 Ltd

Capital Bank Leasing 8 Ltd

Capital Bank Leasing 9 Ltd

Capital Bank Leasing 10 Ltd

Capital Bank Leasing 11 Ltd

Capital Bank Leasing 12 Ltd

Capital Bank Property Investments (3) Ltd

Capital Bank Vehicle Management Ltd

Capital Leasing (Edinburgh) Ltd

Capital Leasing Ltd (In liquidation)

Capital Personal Finance Ltd

Car Ownership Finance Ltd (In liquidation)

Cardnet Merchant Services Ltd

Carlease Ltd

Cartwright Finance Ltd

Cashfriday Ltd

Cashpoint Ltd

Caveminstor Ltd

CBRail S.A.R.L.

Cedar Holdings Ltd

Central Mortgage Finance Ltd

CF Asset Finance Ltd

Chariot Finance Ltd (In liquidation)

Chartered Trust (Nominees) Ltd

Charterhall (No. 1) Ltd (In liquidation)

Charterhall (No. 2) Ltd (In liquidation)

Cheltenham & Gloucester plc

Chiswell Stockbrokers Ltd

Clerical Medical (Dartford Number 2) Ltd

Clerical Medical (Dartford Number 3) Ltd

Clerical Medical Finance plc

Clerical Medical Financial Services Ltd

Clerical Medical Forestry Ltd

Clerical Medical International Holdings B.V.

Clerical Medical Investment Fund Managers Ltd

Clerical Medical Managed Funds Ltd

Clerical Medical Non Sterling Property Company SARL

注記

4 #

4 #

4 #

4 #

4

4

14 xiii

14

2

18

1

4 i #

5

5

5

13

12

13

2

13

2

2

2

2

2

2

2

17

2

2

2

5

2

2

17

85

4

13

1 ii, #

iii ^

1

2 viii

vii #

9

1

1

19

1

12

2

13

1

13

13

12

1

20

20

20

20

20

21

4

20

22

BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland)) Ltd	4	Clerical Medical Properties Ltd

会社名	注記	会社名	注記
Cloak Lane Funding Ltd	6		iv
	iv		vi
Cloak Lane Investments Ltd	6	HBOS Social Housing Covered Bonds LLP	2 *
CM Venture Investments Ltd	23	HBOS Treasury Services Ltd (In liquidation)	13
	iv	HBOS UK Ltd	5
CMI Insurance (Luxembourg) S.A. (In liquidation)	24	Heidi Finance Holdings (UK) Ltd	1
Conquest Securities Ltd	1 iv	Hill Samuel (USA), Inc.	14
	vi	Hill Samuel Bank Ltd	1
Corbiere Asset Investments Ltd	1 i	Hill Samuel Finance Ltd	1 iv
	ii		xi
Create Services Ltd	1	Hill Samuel Leasing (No 2) Ltd (In liquidation)	13
Dalkeith Corporation	25	Hill Samuel Leasing Co. Ltd	1
Delancey Rolls UK Ltd (In liquidation)	26 i	Hill Samuel Nominees Asia Private Ltd	31
Direct LB Ltd (in liquidation)	13	HL Group (Holdings) Ltd (In liquidation)	13
Dunstan Investments (UK) Ltd	1	Home Shopping Personal Finance Ltd	4
Enterprise Car Finance Ltd	7 ii #	Horizon Capital Ltd (In liquidation)	85
Eurolead Services Holdings Ltd	9	Horsham Investments Ltd	6
Exclusive Finance No. 1 Ltd (In liquidation)	13 i	HSDL Nominees Ltd	4
Financial Consultants LB Ltd	1	HVF Ltd	2
First Retail Finance (Chester) Ltd	4	Hyundai Car Finance Ltd	7 i
Flexifly Ltd (in liquidation)	85		ii
Fontview Ltd	20	IAI International Ltd (In liquidation)	1
Forthright Finance Ltd	2	IBOS Finance Ltd	2
France Industrial Premises Holding Company	28	ICC Enterprise Partners Ltd (In liquidation)	32
Freeway Ltd(In liquidation)	2	ICC Equity Partners Ltd (In liquidation)	32
General Leasing (No. 4) Ltd	1	ICC ESOP Trustee Ltd (In liquidation)	33
General Leasing (No. 12) Ltd	1	ICC Holdings Unlimited Company	16
General Reversionary and Investment Company	20	ICC Software Partners Ltd (In liquidation)	32
Glosstrips Ltd (In liquidation)	85	IF Covered Bonds Limited Liability Partnership (In liquidation)	67 *
Godfrey Davis (Contract Hire) Ltd	2	Inchcape Financial Services Ltd	2 i #
Gresham Nominee 1 Ltd	1	Industrial Real Estate LP	34 *
Gresham Nominee 2 Ltd	1	Industrial Real Estate (General Partner) Ltd	34
Halifax Credit Card Ltd	4 i	Industrial Real Estate (Nominee) Ltd	34
	ii	Intelligent Finance Financial Services Ltd	4
	vii	Intelligent Finance Software Ltd	4
Halifax Equitable Ltd	4	International Motors Finance Ltd	2 i #
Halifax Financial Brokers Ltd	4	Kanaalstraat Funding C.V.	35
Halifax Financial Services (Holdings) Ltd	4	Kanto Leasing Ltd (In liquidation)	13
Halifax Financial Services Ltd	4	Katrine Leasing Ltd	36
Halifax General Insurance Services Ltd	4	LB Comhold Ltd (In liquidation)	13
Halifax Group Ltd	4	LB Healthcare Trustee Ltd	1
Halifax Investment Services Ltd	4	LB Leasing L.P	38 *
Halifax Leasing (June) Ltd	1	LB Motorent Ltd	1
Halifax Leasing (March No.2) Ltd	1	LB Quest Ltd	1
Halifax Leasing (September) Ltd	1	LB Share Schemes Trustees Ltd	1
Halifax Life Ltd	4	LBCF Ltd	9
Halifax Ltd	4	LBG Brasil Administração LTDA	46
Halifax Loans Ltd	4	LBH Leasing Ltd	1
Halifax Mortgage Services (Holdings) Ltd	4	LBPB (21 Hill Street) Ltd (In liquidation)	13
Halifax Mortgage Services Ltd	4	Leasing (No. 2) Ltd (In liquidation)	13
Halifax Nominees Ltd	4	Legacy Renewal Company Ltd	5
Halifax Pension Nominees Ltd	29	Lex Autolease (CH) Ltd	1
Halifax Premises Ltd	1	Lex Autolease (FMS) Ltd (In liquidation)	13
Halifax Share Dealing Ltd	4	Lex Autolease (Shrewsbury) Ltd (In liquidation)	13
Halifax Vehicle Leasing (1998) Ltd	4		iv
HBOS Canada Inc.	18		v
HBOS Capital Funding (Jersey) Ltd	10	Lex Autolease (VC) Ltd	1
HBOS Covered Bonds LLP	4 *	Lex Autolease Carselect Ltd	1
HBOS Directors Ltd (In liquidation)	13	Lex Autolease Ltd	1
HBOS Final Salary Trust Ltd	5	Lex Vehicle Finance 2 Ltd	2
HBOS Financial Services Ltd	20	Lex Vehicle Finance 3 Ltd	2
HBOS Insurance & Investment Group Ltd	20	Lex Vehicle Finance Ltd (In liquidation)	13
HBOS International Financial Services Holdings Ltd	20	Lex Vehicle Leasing (Holdings) Ltd	2 i
HBOS Investment Fund Managers Ltd	4		ii
HBOS Management (Jersey) Ltd	10		x

HBOS plc

5 Lex Vehicle Leasing Ltd

会社名	注記	会社名	注記
Lex Vehicle Partners (1) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 12) Ltd (In liquidation)	13
Lex Vehicle Partners (2) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 13) Ltd (In liquidation)	13
Lex Vehicle Partners (3) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 15) Ltd	1
Lex Vehicle Partners (4) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Bank Maritime Leasing (No.16) Ltd (In liquidation)	13
Lex Vehicle Partners Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 17) Ltd	1
Lime Street (Funding) Ltd	1	Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 18) Ltd (In liquidation)	13
Lloyds (FDC) Company (In liquidation)	13	Lloyds Bank Maritime Leasing Ltd (In liquidation)	13
Lloyds (General Partner) Ltd	6	Lloyds Bank MTCH Ltd	1
Lloyds (Gresham) Ltd	1	Lloyds Bank Nominees Ltd	1
	x	Lloyds Bank Offshore Pension Trust Ltd	6
Lloyds (Gresham) No. 1 Ltd	1	Lloyds Bank Pension ABCS (No. 1) LLP	1 *
Lloyds (Nimrod) Leasing Industries Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Bank Pension ABCS (No. 2) LLP	1 *
Lloyds (Nimrod) Specialist Finance Ltd	1	Lloyds Bank Pension Trust (No. 1) Ltd	1
Lloyds America Securities Corporation	14	Lloyds Bank Pension Trust (No. 2) Ltd	1
Lloyds Asset Leasing Ltd	1	Lloyds Bank Pensions Property (Guernsey) Ltd	37 i
Lloyds Bank (BLSA) (In liquidation)	13		ii
Lloyds Bank (Branches) Nominees Ltd	1	Lloyds Bank Properties Ltd	1
Lloyds Bank (Colonial & Foreign) Nominees Ltd	1	Lloyds Bank Property Company Ltd	1
Lloyds Bank (Fountainbridge 1) Ltd	5	Lloyds Bank S.F. Nominees Ltd	1
Lloyds Bank (Fountainbridge 2) Ltd	5	Lloyds Bank Subsidiaries Ltd	1
Lloyds Bank (Gibraltar) Ltd	39	Lloyds Bank Trust Company (International) Ltd	1
Lloyds Bank (I.D.) Nominees Ltd	1	Lloyds Bank Trustee Services Ltd	1
Lloyds Bank (PEP Nominees) Ltd	1	Lloyds Banking Group Pensions Trustees Ltd	1
Lloyds Bank (Stock Exchange Branch) Nominees Ltd	1	Lloyds Commercial Leasing Ltd (In liquidation)	13
Lloyds Bank Asset Finance Ltd	1	Lloyds Commercial Properties Ltd	1
Lloyds Bank Commercial Finance Ltd	9	Lloyds Commercial Property Investments Ltd	1
Lloyds Bank Commercial Finance Scotland Ltd	40	Lloyds Corporate Services (Jersey) Ltd	6
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (HP) Ltd	1	Lloyds Engine Capital (No.1) U.S LLC	14 *
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.1) Ltd	1	Lloyds Far East Ltd	43
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No. 2) Ltd	1	Lloyds Financial Leasing Ltd (In liquidation)	13
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.3) Ltd	1	Lloyds General Leasing Ltd	1
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.4) Ltd	1	Lloyds Group Holdings (Jersey) Ltd	44 i #
Lloyds Bank Covered Bonds LLP	41 *		ii
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 1) Ltd	1		vii
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 5) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Holdings (Jersey) Ltd	6
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 7) Ltd	1	Lloyds Industrial Leasing Ltd	1
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 9) Ltd	1	Lloyds International Pty Ltd	8
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 10) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Investment Bonds Ltd	1
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 11) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Investment Fund Managers Ltd	6
Lloyds Bank Financial Advisers Ltd	1 i	Lloyds Investment Securities No.5 Ltd	1
	ii	Lloyds Leasing (North Sea Transport) Ltd	1
Lloyds Bank Financial Services (Holdings) Ltd	1	Lloyds Leasing Developments Ltd	1
	iv	Lloyds Merchant Bank Asia Ltd	31
Lloyds Bank General Insurance Holdings Ltd	42		iv
Lloyds Bank General Insurance Ltd	1	Lloyds Nominees (Guernsey) Ltd	37
Lloyds Bank General Leasing (No. 1) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Offshore Global Services Private Ltd	45
Lloyds Bank General Leasing (No. 3) Ltd	1	Lloyds Plant Leasing Ltd	1
Lloyds Bank General Leasing (No. 5) Ltd	1	Lloyds Portfolio Leasing Ltd	1
Lloyds Bank General Leasing (No. 9) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Premises Investments Ltd	1
Lloyds Bank General Leasing (No. 11) Ltd	1	Lloyds Project Leasing Ltd	1
Lloyds Bank General Leasing (No. 17) Ltd	1	Lloyds Property Investment Company No. 3 Ltd (In liquidation)	13
Lloyds Bank General Leasing (No. 18) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Property Investment Company No. 4 Ltd	1
Lloyds Bank General Leasing (No. 20) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Property Investment Company No.5 Ltd	1
Lloyds Bank Hill Samuel Holding Company Ltd	1	Lloyds Secretaries Ltd	1
Lloyds Bank Insurance Services (Direct) Ltd	1	Lloyds Securities Inc.	14
Lloyds Bank Insurance Services Ltd	1	Lloyds Trust Company (Gibraltar) Ltd	39
Lloyds Bank International Ltd	6	Lloyds TSB Pacific Ltd	51
Lloyds Bank Leasing (No. 3) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds UDT Asset Leasing Ltd	1
Lloyds Bank Leasing (No. 4) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds UDT Asset Rentals Ltd	1
Lloyds Bank Leasing (No. 6) Ltd	1	Lloyds UDT Business Development Ltd	1
Lloyds Bank Leasing (No. 7) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds UDT Business Equipment Ltd	1
Lloyds Bank Leasing (No. 8) Ltd	1	Lloyds UDT Hiring Ltd	1
Lloyds Bank Leasing Ltd	1	Lloyds UDT Leasing Ltd	1
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 2) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds UDT Ltd	1

Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 8) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds UDT Rentals Ltd (In liquidation)	49
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 10) Ltd	1	Lloyds Your Tomorrow Trustee Ltd	1

会社名	注記	会社名	注記
Loans.Co.UK Ltd	79		iv
London Taxi Finance Ltd	1 i		x
	ii	Scottish Widows Industrial Properties Europe B.V.	53
London Uberior (L.A.S. Group) Nominees Ltd	5 *	Scottish Widows Ltd	1
Lotus Finance Ltd	76 i #	Scottish Widows Pension Trustees Ltd	3
LTGP Limited Partnership Incorporated	37 *	Scottish Widows Property Management Ltd	51
Mainsearch Company Ltd	79	Scottish Widows Services Ltd	3
Maritime Leasing (No. 19) Ltd	1	Scottish Widows Trustees Ltd	51
MBNA Direct Limited	79	Scottish Widows Unit Funds Ltd	3
MBNA Europe Finance Ltd	80	Scottish Widows Unit Trust Managers Ltd	42
MBNA Europe Holdings Ltd	79	Seabreeze Leasing Ltd	1
MBNA Global Services Ltd	79	Seaforth Maritime (Highlander) Ltd (In liquidation)	85
MBNA Indian Services Private Ltd	81	Seaforth Maritime (Jarl) Ltd (In liquidation)	85
MBNA Ltd	79	Seaspirit Leasing Ltd	1
MBNA R & L S.A.R.L.	82	Seaspray Leasing Ltd (In liquidation)	13
MBNA Receivables Ltd	60	Services LB (No. 2) Ltd (In liquidation)	13
Meadowfield Investments Ltd (In liquidation)	85		iv
Membership Services Finance Ltd	4	Share Dealing Nominees Ltd	4
Mitre Street Funding Ltd	6	Shogun Finance Ltd	7 ii #
Moor Lane Holdings Ltd	6	Silentiald Ltd	1 iv
Moray Investments Ltd (In liquidation)	13		vi
Newfont Ltd	20		vi
NFU Mutual Finance Ltd	2 i #	St Andrew ' s Group Ltd	20
	vii	St Andrew ' s Insurance plc	20
Nominees (Jersey) Ltd	6	St Andrew ' s Life Assurance plc	20
Nordic Leasing Ltd	1	St. Mary ' s Court Investments	1
NWS Trust Ltd	5	Standard Property Investment (1987) Ltd	17 i
Ocean Leasing (July) Ltd (In liquidation)	13		ii
Ocean Leasing (No 1) Ltd (In liquidation)	13	Standard Property Investment Ltd	54 #
Ocean Leasing (No 2) Ltd (In liquidation)	13	Starfort Ltd	20
Oystercatcher LP	20 *	Sussex County Homes Ltd	4
Oystercatcher Nominees Ltd	20	Suzuki Financial Services Ltd	76 i #
Oystercatcher Residential Ltd	20	SWB (67 Morrison Street) PLC	86
Pacific Leasing Ltd	1	SW No.1 Ltd	3
Paneldeluxe Company Limited (In liquidation)	83	SWAMF (GP) Ltd	20
Pensions Management (S.W.F.) Ltd	51 *	SWAMF Nominee (1) Ltd	20
Peony Eastern Leasing Ltd	1	SWAMF Nominee (2) Ltd	20
Peony Leasing Ltd	1	SW Funding plc	3 #
Peony Western Leasing Ltd	1	Target Corporate Services Ltd	1
Perry Nominees Ltd	1	The Agricultural Mortgage Corporation plc	45
PIPS Asset Investments Ltd	1 i	The British Linen Company Ltd	5
	ii	The Mortgage Business plc	4
Portland Funding Ltd (In liquidation)	13	Thistle Leasing	+ *
Proton Finance Ltd	7 ii #	Three Copthall Avenue Ltd	1
Quion 6 BV	52	Tower Hill Property Investments (7) Ltd	2 #
R.F. Spencer And Company Ltd	2	Tower Hill Property Investments (10) Ltd	2 #
Ranelagh Nominees Ltd	1	Tranquility Leasing Ltd	1
Retail Revival (Burgess Hill) Investments Ltd	1	Uberior Canada LP Ltd	55
Saint Michel Holding Company Nol	28	Uberior ENA Ltd	17
Saint Michel Investment Property	28	Uberior Infrastructure Investments Ltd	5
Saint Witz 2 Holding Company Nol	28	Uberior Infrastructure Investments (No.2) Ltd	1
Saint Witz 2 Investment Property	28	Uberior Nominees Ltd	5 *
Saleslease Purchase Ltd (In liquidation)	85	Uberior Trustees Ltd	5 *
Sapphire Cards Limited (In liquidation)	83	UDT Autolease Ltd	1
Savban Leasing Ltd	1	UDT Budget Leasing Ltd	1
Scotland International Finance B.V.	21	UDT Ltd	1
Scotmar Commercial Equipment Finance Ltd (In liquidation)	13 i #	UDT Sales Finance Ltd	1
Scottish Widows (Port Hamilton) Ltd	51	United Dominions Leasing Ltd	1
Scottish Widows Active Management Fund	3 *	United Dominions Trust Ltd	1
Scottish Widows Administration Services Ltd	1	Universe, The CMI Global Network Fund	89 *
Scottish Widows Annuities Ltd	3	Upsaala Ltd	16
Scottish Widows Financial Services Holdings	3	Vehicle Leasing (1) Ltd (In liquidation)	13
Scottish Widows Fund and Life Assurance Society	51 *	Vehicle Leasing (2) Ltd (In liquidation)	13
Scottish Widows Fund Management Ltd	51	Vehicle Leasing (3) Ltd (In liquidation)	13
Scottish Widows Group Ltd	3 i	Vehicle Leasing (4) Ltd (In liquidation)	13

会社名	注記	会社名	注記
Ward Nominees (Birmingham) Ltd	1		ii
Ward Nominees (Bristol) Ltd	1	WCS Ltd	57
Ward Nominees Ltd	1	Western Trust & Savings Holdings Ltd (In liquidation)	13
Warwick Leasing Ltd (In liquidation)	13	Western Trust Holdings Ltd (In liquidation)	13
Waverley — Fund II Investor LLC	25	Whitestar Securities Ltd (In liquidation)	13 ii
Waverley — Fund III Investor LLC	25		xi
Waymark Asset Investments Ltd	1 i	Wood Street Leasing Ltd	1

子会社(続き)

当行グループは、以下の会社に対して、議決権の過半数を保有しなくとも支配を行使するパワーを有していると判断した。別途記載のない限り、これらの会社には株式資本がないか、または当行グループがいかなる株式も保有していない。

会社名	注記	会社名	注記
Addison Social Housing Holdings Ltd	58	Gresham Receivables (No. 24) Ltd	60
ARKLE Finance Trustee Ltd	10	Gresham Receivables (No. 25) UK Ltd	66
ARKLE Funding (No. 1) Ltd	59	Gresham Receivables (No. 26) UK Ltd	66
ARKLE Holdings Ltd	59	Gresham Receivables (No.27) UK Ltd	66
ARKLE Master Issuer plc	59	Gresham Receivables (No.28) Ltd	60
ARKLE PECOH Holdings Ltd	59	Gresham Receivables (No.29) Ltd	60
ARKLE PECOH Ltd	59	Gresham Receivables (No. 30) UK Ltd	66
Cancara Asset Securitisation Ltd	60	Gresham Receivables (No. 31) UK Ltd	66
Candide Financing 2007 NHG BV	61	Gresham Receivables (No. 32) UK Ltd	66
Candide Financing 2008-1 BV	61	Gresham Receivables (No. 33) UK Ltd	66
Candide Financing 2008-2 BV	61	Gresham Receivables (No. 34) UK Ltd	66
Candide Financing 2011-1 BV	61	Gresham Receivables (No.35) Ltd	60
Candide Financing 2012-1 BV	61	Gresham Receivables (No.36) UK Ltd	66
Cardiff Auto Receivables Securitisation 2018-1 Plc	41	Gresham Receivables (No.37) UK Ltd	66
Cardiff Auto Receivables Securitisation Holdings Ltd	41	Gresham Receivables (No.38) UK Ltd	66
Celsius European Lux 2 SARL	88	Gresham Receivables (No.39) UK Ltd	66
Cheltenham Securities 2017 Ltd	58	Gresham Receivables (No.40) UK Ltd	66
Chepstow Blue Holdings Ltd	41	Gresham Receivables (No.41) UK Ltd	66
Chepstow Blue plc	41	Gresham Receivables (No. 42) Ltd	60
Chester Asset Options No.2 Ltd	66	Gresham Receivables (No.44) UK Ltd	66
Chester Asset Options No.3 Ltd	84	Gresham Receivables (No.45) UK Ltd	66
Chester Asset Receivables Dealings Issuer Ltd	60	Gresham Receivables (No.46) UK Ltd	66
Chester Asset Securitisation Holdings Ltd	66	Gresham Receivables (No.47) UK Ltd	66
Chester Asset Securitisation Holdings No.2 Ltd	60	Guildhall Asset Purchasing Company (No 3) Ltd	60
Clerical Medical Non Sterling Arts FSA	62	Guildhall Asset Purchasing Company (No.11) UK Ltd	66
Clerical Medical Non Sterling Arts ISA	62	Hart 2014-1 Ltd	36
Clerical Medical Non Sterling Guadalix Hold Co BV	63	Leicester Securities 2014 Ltd	68
Clerical Medical Non Sterling Guadalix Spanish Prop Co SL	64	Lingfield 2014 I Holdings Ltd	41
Clerical Medical Non Sterling Megapark Hold Co BV	63	Lingfield 2014 I plc	41
Clerical Medical Non Sterling Megapark Prop Co SA	64	Lloyds Bank Covered Bonds (Holdings) Ltd	41
Credit Card Securitisation Europe Ltd	60	Lloyds Bank Covered Bonds (LM) Ltd	41
Deva Financing Holdings Ltd	41	Molineux RMBS 2016-1 plc	41
Deva Financing plc	41	Molineux RMBS Holdings Ltd	41
Deva One Ltd	60	Penarth Asset Securitisation Holdings Ltd	41
Deva Three Ltd	60	Penarth Funding 1 Ltd	58
Deva Two Ltd	60	Penarth Funding 2 Ltd	58
Edgbaston RMBS 2010-1 plc	41	Penarth Master Issuer plc	41
Edgbaston RMBS Holdings Ltd	41	Penarth Receivables Trustee Ltd	58
Fontwell Securities 2016 Ltd	58	Permanent Funding (No. 1) Ltd	41
Gresham Receivables (No. 1) Ltd	60	Permanent Funding (No. 2) Ltd	41
Gresham Receivables (No. 3) Ltd	60	Permanent Holdings Ltd	41
Gresham Receivables (No. 10) Ltd	60	Permanent Master Issuer plc	41
Gresham Receivables (No.11) UK Ltd	66	Permanent Mortgages Trustee Ltd	41
Gresham Receivables (No. 12) Ltd	60	Permanent PECOH Holdings Ltd	41
Gresham Receivables (No. 13) UK Ltd	66	Permanent PECOH Ltd	41
Gresham Receivables (No. 14) UK Ltd	66	Salisbury Securities 2015 Ltd	58
Gresham Receivables (No. 15) UK Ltd	66	Salisbury II Securities 2016 Ltd	58
Gresham Receivables (No. 16) UK Ltd	66	Salisbury II-A Securities 2017 Ltd	58
Gresham Receivables (No. 19) UK Ltd	66	Sandown 2012-2 Holdings Ltd	41
Gresham Receivables (No. 20) Ltd	60	Sandown 2012-2 plc	41
Gresham Receivables (No. 21) Ltd	60	Sandown Gold 2011-1 Holdings Ltd	42
Gresham Receivables (No. 22) Ltd	60	Sandown Gold 2011-1 plc (In liquidation)	69
Gresham Receivables (No. 23) Ltd	60	Sandown Gold 2012-1 Holdings Ltd	41

会社名	注記	会社名	注記
Sandown Gold 2012-1 plc	41	Swan Funding 2 Ltd	58
SARL Coliseum	72	Thistle Investments (AMC) Ltd	41
SARL Fonciere De Rives	72	Thistle Investments (ERM) Ltd	41
SARL Hiram	72	Trinity Financing Holdings Ltd	41
SAS Compagnie Fonciere De France	72	Trinity Financing plc	41
SCI Astoria Invest	72	Wetherby Securities 2017 Ltd	58
SCI De L'Horloge	72	Lloyds Bank Foundation for England & Wales・	74
SCI Equinox	72	The Halifax Foundation for Northern Ireland・	15
SCI Mercury Invest	72	Lloyds Bank Foundation for the Channel Islands・	74
SCI Millenium API	72	Lloyds TSB Foundation for Scotland・	75
SCI Norli	72	Bank of Scotland Foundation・	5
SCI Rambuteau CFF	72	MBNA General Foundation・	79
Stichting Candide Financing Holding	61		

関連会社

当行グループは以下の会社の有配当持分を保有している。

会社名	直接親会社による各株式クラスの保有割合(当行グループの保有割合が異なる場合はカッコ書きで表示)	登記上の事務所(別途記載のない限り、英国)	注記
Addison Social Housing Ltd	20%	35 Great St Helen's, London, EC3A 6AP	
Aspire Oil Services Ltd	28.4%	Bishop's Court, 29 Albyn Place, Aberdeen, AB10 1YL, United Kingdom	&
Cary Towne Parke Holdings LLC	n/a	Jeffrey Cohen, 1066 Woodward Avenue, Detroit, MI 48226, United States	*
Cary Towne Parke LLC	n/a	100 Galleria Officentre, Suite 419, Southfield MI 48034, United States	*
Chester Business Park Management Company Ltd	24%	Drake House, Gadbrook Park, Rudheath, Northwich, CW9 7TW, United Kingdom	
Connery Ltd	20%	44 Esplanade St Helier Jersey JE4 9WG	&
Delancey Arnold UK Ltd (In liquidation)	50%	4th Floor, 4 Victoria Square, St Albans, AL1 3TF, United Kingdom	
Great Wigmore Property Ltd	50%	33 Cavendish Square, London, W1G 0PW	&
Motability Operations Group plc	20% (40%) 20% (40%)	City Gate House, 22 Southwark Bridge Road, London, SE1 9HB	iv
Northern Edge Ltd	39.4%	The Beacon, 176 St. Vincent Street, Glasgow, G2 5S	ii &
Omnium Leasing Company	39%	N/A	+
Rolls Development UK Ltd (In Liquidation)	50%	4th Floor, 4 Victoria Square, St Albans, Hertfordshire, AL1 3TF, United Kingdom	ii
The Great Wigmore Partnership (G.P.) Ltd	50%	33 Cavendish Square, London, W1G 0PW	
The Great Wigmore Partnership	n/a	33 Cavendish Square, London, W1G 0PW	*
Thread Real Estate Cary Towne Park LLC	n/a	Corporation Trust Centre, 1209 Orange Street, Wilmington, DE 19801, United States	
Travellers Cheque Associates Ltd	36%	Belgrave House, 76 Buckingham Palace Road, London, SW1W 9AX	

注記

- * 株式資本がない会社
- + 登記上の事務所がない会社
- # 子会社に関して、当行グループ外の会社が株式を保有
- ^ ロイズ・バンク・ピーエルシーが直接保有する株式
- & 当行グループが議決権の20%から49.9%を保有
- (i) A普通株式
- (ii) B普通株式
- (iii) 繰延株式
- (iv) 優先株式
- (v) 優先普通株式
- (vi) 議決権のない株式
- (vii) C普通株式
- (viii) N普通株式
- (ix) 繰上償還条件付優先株式
- (x) 償還優先株式
- (xi) 制限付議決権が付されている普通株式
- (xii) 償還普通株式
- (xiii) 普通株式

集団投資ビークル

当行グループおよびその他外部の集団投資ビークル(以下「CIV」という。)のうち、保有割合が各受益証券クラスの元本総額の20%以上、または帳簿価額がCIVの資産の20%超のリストは以下のとおりである。

会社名	直接親会社による各 ファンドの保有割合 (当行グループの保有 割合と異なる場合は カッコ書きで表示)	注記	会社名	直接親会社による各 ファンドの保有割合 (当行グループの保 有割合と異なる場合 はカッコ書きで表 示)	注記
ABERDEEN INVESTMENT ICVC		8	INSIGHT INVESTMENT FUND OF FUNDS II ICVC		11
Aberdeen European Property Share Fund	56.79%		Absolute Insight Fund	61.29%	
Aberdeen Sterling Bond Fund	77.36%		INVESCO PERPETUAL FAR EASTERN INVESTMENT SERIES		12
Aberdeen European Global High Yield Bond Fund	24.25%		Invesco Perpetual Asian Equity Income Fund	24.38%	
Aberdeen Sterling Opportunistic Corporate Bond Fund	34.58%		LDI Solutions Plus plc		17
			IIFIG Government Liquidity Fund	21.81%	
ABERDEEN INVESTMENTS ICVC II		8	MULTI MANAGER ICVC		2
Aberdeen Global Corporate Bond Tracker Fund	97.86%		Multi Manager UK Equity Growth Fund	82.23%	
ABERDEEN INVESTMENT ICVC III		8	Multi Manager UK Equity Income Fund	29.30%	
Aberdeen Global Emerging Markets Quantitative Equity Fund	70.62%		Multi Manager UK Equity Focus Fund	21.50%	
ABERDEEN LIQUIDITY FUND (LUX)		7	RUSSELL INVESTMENT COMPANY PLC		13
Aberdeen Liquidity Fund (Lux) - Sterling Fund	52.49%		Russell Euro Fixed Income Fund	29.73%	
Aberdeen Liquidity Fund (Lux) - Euro Fund	20.88%		Russell Sterling Bond Fund	38.48%	
Aberdeen Liquidity Fund (Lux) - Ultra Short Duration Sterling Fund	61.20%		Russell U.S. Bond Fund	48.73%	
ABERDEEN PRIVATE EQUITY FUND OF FUNDS (2007) PLC	96.08%	3	SCHRODER GILT AND FIXED INTEREST FUND	23.75%	14
ACS POOLED PROPERTY		2	SCOTTISH WIDOWS INCOME AND GROWTH FUNDS ICVC		2
Scottish Widows Pooled Property ACS Fund	100%		UK Index Linked Gilt Fund	100%	
Scottish Widows Pooled Property ACS Fund2	100%		Corporate Bond PPF Fund	100%	
BLACKROCK BALANCED GROWTH PORTFOLIO FUND	42.06%	9	SW Corporate Bond Tracker	100%	
BLACKROCK UK SMALLER COMPANIES FUND	23.09%	9	Scottish Widows GTAA 1	84.39%	
BNY MELLON INVESTMENTS FUNDS ICVC		10	Corporate Bond 1 Fund	100%	
Insight Global Multi-Strategy Fund	43.84%		Balanced Growth Fund	27.17%	
Insight Global Absolute Return Fund	73.62%		Adventurous Growth Fund	71.69%	
			SCOTTISH WIDOWS INVESTMENT SOLUTIONS FUNDS ICVC		2
Newton Multi-Asset Growth Fund	29.15%		Balanced Solution	45.76%	
Newton UK Opportunities Fund	42.36%		Cautious Solution	37.40%	
Newton UK Income Fund	27.38%		Discovery Solution	45.42%	
HBOS ACTIVELY MANAGED PORTFOLIO FUNDS ICVC		1	Strategic Solution	55.13%	
Diversified Return Fund	94.47%		Dynamic Solution	57.85%	
Absolute Return Fund	92.49%		Defensive Solution	68.08%	
Dynamic Return Fund	96.56%		Adventurous Solution	76.79%	
HBOS INTERNATIONAL INVESTMENT FUNDS ICVC		1	European (ex UK) Equity Fund	96.77%	
North American Fund	96.49%		Asia Pacific (ex Japan) Equity Fund	95.74%	
Far Eastern Fund	81.71%		Japan Equities Fund	94.71%	
European Fund	94.19%		US Equities Fund	99.71%	
International Growth Fund	53.63%		Fundamental Index UK Equity Fund	85.30%	
Japanese Fund	95.80%		Fundamental Index Global Equity Fund	96.68%	
HBOS SPECIALISED INVESTMENT FUNDS ICVC		1	Fundamental Index Emerging Markets Equity Fund	95.50%	
Cautious Managed Fund	52.61%		Fundamental Low Volatility Index Global Equity	98.39%	
Ethical Fund	83.59%		Fundamental Low Volatility Index Emerging Markets Equity	96.17%	
Fund of Investment Trusts	40.57%		Fundamental Low Volatility Index UK Equity	91.85%	
Smaller Companies Fund	66.86%		SCOTTISH WIDOWS MANAGED INVESTMENT FUNDS ICVC		2
Special Situations Fund	51.67%		International Equity Tracker Fund	77.65%	
HBOS UK INVESTMENT FUNDS ICVC		1	Balanced Portfolio Fund	82.19%	
UK Equity Income Fund	62.43%		Progressive Portfolio Fund	72.76%	
UK Growth Fund	62.36%		Cautious Portfolio Fund	60.17%	
UK FTSE All-Share Index Tracking Fund	58.47%				

HBOS PROPERTY INVESTMENT FUNDS ICVC		1	Cash Fund	99.06%	2
UK Property Fund			Opportunities Portfolio Fund	92.18%	
HLE ACTIVE MANAGED PORTFOLIO KONSERVATIV	40.50%	16	SCOTTISH WIDOWS OVERSEAS GROWTH INVESTMENT FUNDS ICVC		
HLE ACTIVE MANAGED PORTFOLIO DYNAMISCH	32.65%	16	Global Growth Fund	54.22%	
HLE ACTIVE MANAGED PORTFOLIO AUSGEWOGEN	53.98%	16	European Growth Fund	90.07%	
	58.43%				

会社名	直接親会社による各 ファンドの保有割合 (当行グループの保有 割合と異なる場合は カッコ書きで表示)	注記	注記：集団投資ビークルの主要事務所
American Growth Fund	87.81%		(1) Trinity Road, Halifax West Yorkshire, HX1 2RG
Pacific Growth Fund	76.54%		(2) 15 Dalkeith Road, Edinburgh EH16 5WL
Japan Growth Fund	98.62%		(3) 39/40 Upper Mount Street, Dublin, Ireland
SCOTTISH WIDOWS TRACKER AND SPECIALIST		2	(4) 20 Churchill Place, Canary Wharf, London E14 5HJ
INVESTMENT FUNDS ICVC			(5) 80 route d ' Esch, L-1470 Luxembourg
UK All Share Tracker Fund	92.70%		(6) Lemanik Asset Management S.A 106 route d ' Arlon, L-8210 Mamer Luxembourg
International Bond Fund	32.96%		(7) 35a avenue John F. Kennedy, L-1855, Luxembourg
UK Smaller Companies Fund	28.56 %		(8) ABERDEEN ASSET MANAGERS LTD, 1 BREAD STREET, BOW BELLS HOUSE, LONDON EC4M 9HH
UK Tracker Fund	47.44%		(9) BlackRock Fund Managers Limited, 12 Throgmorton Avenue, London EC2N 2DL
UK Fixed Interest Tracker Fund	96.28%		(10) BNY MELLON INVESTMENT FUNDS, BNY MELLON CENTRE, 160 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON EC4V 4LA
Emerging Markets Fund	89.40%		(11) INSIGHT INVESTMENT MGMT GLOBAL, 160 QUEEN VICTORIA STREET,LONDON EC4V 4LA
UK Index-Linked Tracker Fund	50.89%		(12) Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH
Overseas Fixed Interest Tracker Fund	94.23%		(13) 78 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND
SCOTTISH WIDOWS UK AND INCOME		2	(14) SCHRODER UNIT TRUSTS LIMITED, 31 GRESHAM STREET, LONDON,EC2V 7QA
INVESTMENT FUNDS ICVC			(15) UBS INVESTMENT FUNDS ICVC, 21 LOMBARD STREET, LONDON,EC3V 9AH
UK Corporate Bond Fund	62.79%		(16) Oppenheim Asset Management Services S.à r.l. , 2, Boulevard Konrad Adenauer, L-1115 Luxemburg
UK Growth Fund	62.02%		(17) LDI Solutions Plus plc, 32 Molesworth Street, Dublin 2, Ireland
Gilt Fund	95.99%		(18) Thesis Unit Trust Management Limited, Exchange Building, St. John ' s Street, Chichester, West Sussex PO19 1UP
High Income Bond Fund	25.77%		
Strategic Income Fund	63.23%		
Environmental Investor Fund	69.89%		
Ethical Fund	73.65%		
SSGA ASIA PACIFIC TRACKER FUND	86.64%	4	
SSGA EUROPE (EX UK)	96.10%	4	
SSGA UK EQUITY TRACKER FUND	92.43%	4	
SSGA NORTH AMERICAN EQUITY FUND	100%	4	
SWIP EUROPEAN BALANCED PROPERTY FUND	84.64%	5	
UNIVERSE, THE CMI GLOBAL NETWORK		6	
CMIG GA 70 Flexible	100%		
CMIG GA 80 Flexible	100%		
CMIG GA 90 Flexible	100%		
EURO CAUTIOUS	90.89%		
European Enhanced Equity	100%		
CMIG Access 80%	100%		
Continental Euro Equity	97.56%		
UK Equity	73.76%		
US Enhanced Equity	87.67%		
Japan Enhanced Equity	93.57%		
Pacific Enhanced Basin	78.82%		
Euro Bond	69.14%		
US Bond	93.52%		
US Currency Reserve	76.15%		
Euro Currency Reserve	98.70%		
CMIG Focus Euro Bond	99.96%		
INVESTMENT PORTFOLIO ICVC		2	
IPS Growth	22.01%		
THE TM LEVITAS FUNDS		18	
TM Levitas A Fund	21.56%		
TM Levitas B Fund	26.39%		
UBS INVESTMENT FUNDS ICVC		15	
UBS Global Optimal Fund	25.42%		
UBS UK Opportunities Fund	44.79%		

注記：登記上の事務所

- (1) 25 Gresham Street, London, EC2V 7HN
- (2) Charterhall House, Charterhall Drive, Chester, CH88 3AN
- (3) Port Hamilton, 69 Morrison Street, Edinburgh, EH3 8YF
- (4) Trinity Road, Halifax, HX1 2RG
- (5) The Mound, Edinburgh, EH1 1YZ
- (6) 25 New Street, St. Helier, Jersey, JE4 8RG
- (7) 116 Cockfosters Road, Barnet, Hertfordshire, EN4 0DY
- (8) Minter Ellison, Governor Macquire Tower, Level 40,
1 Farrer Place, Sydney, NSW 2000, Australia
- (9) 1 Brookhill Way, Banbury, Oxon, OX16 3EL
- (10) Sanne Group, 13 Castle Street, St. Helier, Jersey, JE4 5UT
- (11) 26th Floor, Oxford House, Taikoo Place,
Quarry Bay, Hong Kong
- (12) Barnett Way, Gloucester, GL4 3RL
- (13) 1 More London Place, London, SE1 2AF
- (14) 1095 Avenue of the America's, 34th Floor, New York,
NY 10036, United States
- (15) 2nd Floor, 14 Cromac Place, Gasworks, Belfast, BT7 2JB
- (16) Rineanna House, Shannon Free Zone, Co. Clare, Ireland
- (17) Level 1, Citymark, 150 Fountainbridge, Edinburgh, EH3 9PE
- (18) Cox and Palmer, Suite 400, 371 Queen Street,
Phoenix Square, Fredericton, NB E3B 4Y9, Canada
- (19) 6 Rue Jean Monnet, L-2180 Luxembourg,
- (20) 33 Old Broad Street, London, EC2N 1HZ
- (21) Prins Bernhardplein 200, 1097 JB, Amsterdam, Netherlands
- (22) Citco REIF Services, 20 Rue de Poste, L-2346, Luxembourg
- (23) RL360 House, Cooil Road, Douglas, Isle of Man, IM2 2SP
- (24) Centre Orchimont, 36 Rangwee, L-2412, Luxembourg
- (25) Corporation Service Company, Suite 400, 2711 Centre Road,
Wilmington, DE 19805, United States
- (26) 4th Floor, 4 Victoria Square, St Albans, AL1 3TF, United
Kingdom
- (27) 1 Allee Scheffer, Luxembourg, L-2520, Luxembourg
- (28) SAB Formalities, 23 Rue de Roule, Paris, 75001, France
- (29) Rockspring, 166 Sloane Street, London, SW1X 9QF
- (30) Tronador 4890, 9th Floor, Buenos Aires, 1430, Argentina
- (31) 138 Market Street, #27-01/02, Capita Green, 048946, Singapore
- (32) McStay Luby, Dargan House, 21-23 Fenian Street,
Dublin 2, Ireland
- (33) 124-127 St. Stephen's Green, Dublin 2, Ireland
- (34) 21 St. Thomas Street, Bristol, BS1 6JS
- (35) De Entrée 254, 1101 EE, Amsterdam, Netherlands
- (36) 47 Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 0BD
- (37) Sarnia House, Le Truchot, St. Peter Port, Guernsey, GY1 4EF
- (38) 1 Rodney Square, 10th Floor, Tenth and King Street,
Wilmington, DE 19801, United States
- (39) Royal Ocean Plaza, Ocean Village, GX11 1AA, Gibraltar
- (40) 110 St. Vincent Street, Glasgow, G2 4QR
- (41) 35 Great St. Helen's, London, EC3A 6AP
- (42) Charlton Place, Charlton Road, Andover, SP10 1RE
- (43) 22 Grenville Street, St. Helier, Jersey, JE4 8PX
- (44) Queensway House, Hilgrove Street, St. Helier, Jersey, JE4 1ES
- (45) 6/12, Primrose Road, , Bangalore , 560025, India (49) Av.
Jurubatuba 73, 8th Floor, Sao Paulo, Brazil
- (46) Avenida Jurubatuba 73, 8 ° Andar, Vila Cordeiro, São Paulo,
SP, CEP 04583-100, Brazil
- (47) Corporation Trust Centre, 1209 Orange Street, Wilmington,
DE 19801, United States
- (48) 18th Floor, United Centre, 95 Queensway, Hong Kong
- (49) Finance House, Orchard Brae, Edinburgh, EH4 1PF
- (50) 55 Baker Street, London, W1U 7EU
- (51) 15 Dalkeith Road, Edinburgh, EH16 5BU
- (52) Lichtenauerlann 170, 3062ME, Rotterdam, Netherlands
- (53) Weena 340, 3012 NJ, Rotterdam, Netherlands
- (54) Caledonian Exchange, 19A Canning Street, Edinburgh, EH3 8HE
- (61) Fred. Roeskestraat 123, 1076 EE, Amsterdam, Netherlands
- (62) Avenue Louise 331-333, 1050 Brussels, Belgium
- (63) Naritaweg 165, 1043 BW, Amsterdam, Netherlands
- (64) Calle Pinar 7, 501 Izquierda, 28006, Madrid, Spain
- (65) 2nd Floor Beaux Lane House, Mercer Street Lower,
Dublin 2, Ireland
- (66) Wilmington Trust SP Services (London) Limited,
Third Floor, 1 King's Arms Yard, London, EC2R 7AF
- (67) 40a Station Road, Upminster, Essex, RM14 2TR
- (68) 1 Grant's Row, Lower Mount Street, Dublin 2, Ireland
- (69) Black Horse House, Bentalls, Basildon, Essex, SS14 3BY
- (70) Maples and Calder, P.O. Box 309, Ugland House,
South Church Street, George Town, Grand Cayman,
KY1-1104, Cayman Islands
- (71) 106 Goring Road, Goring By Sea, Worthing,
West Sussex, BN12 4AA
- (72) 8 Avenue Hoche, 75008, Paris, France
- (73) 10 George Street, Edinburgh, EH2 2DZ
- (74) Pentagon House, 52-54 Southwark Street, London, SE1 1UN
- (75) Riverside House, 502 Gorgie Road, Edinburgh, EH11 3AF
- (76) St William House, Tresillian Terrace, Cardiff, CF10 5BH
- (77) Drake House, Gadbrook Park, Rudheath, Northwich, CW9 7TW,
United Kingdom
- (78) Tower House, Charterhall Drive, Chester, CH88 3AN
- (79) Stansfield House, Chester Business Park, Chester, CH4 9QQ,
United Kingdom
- (80) Glatigny Court, Glatigny Esplanade, St Peter Port,
GY1 3HQ, Guernsey
- (81) The Residency, 7th Floor, 133/1 Residency Road,
Bangalore, 560025, India
- (82) 1A Heienhaff, Senningerberg, L-1736, Luxembourg
- (83) 30 Finsbury Square, London, EC2P 2YU, United Kingdom
- (84) Fifth Floor, 100 Wood Street, London, EC2V 7EX,
United Kingdom
- (85) EY Atria One, 144 Morrison Street, Edinburgh, EH3 8EB
- (86) PO BOX 12757, 67 Morrison Street, Edinburgh,
Lothian, EH3 8YJ
- (87) Sitz, Niederlassung, Inländische Geschäftsanschrift,
Empfangsberechtigte Person, Zweigniederlassungen, Berlin
- (88) 20 Rue de la Poste, L-2346 Luxembourg
- (89) 106 Route d'Arlon, Mamer, L-8210, Luxembourg

(55) 44 Chipman Hill, Suite 1000, St. John, NB E2L 2A9, Canada

(56) 155 Bishopsgate, London, EC2M 3YB

(57) P O Box 12, Peveril Buildings, Peveril Square, Douglas,
Isle of Man, IM99 1JJ

(58) 44 Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 9WG

(59) Asticus Building 2nd Floor, 21 Palmer Street,
London, SW1H 0AD

(60) 26 New Street St Helier Jersey JE2 3RA

[次へ](#)

Lloyds Bank plc
Consolidated income statement
for the year ended 31 December 2017

	Note	2017 £ million	2016 £ million
Interest and similar income		15,853	16,671
Interest and similar expense		(3,489)	(5,477)
Net interest income	5	12,364	11,194
Fee and commission income		2,786	2,844
Fee and commission expense		(1,024)	(943)
Net fee and commission income	6	1,762	1,901
Net trading income	7	773	942
Other operating income	8	2,453	443
Other income		4,988	3,286
Total income		17,352	14,480
Regulatory provisions		(2,122)	(2,271)
Other operating expenses		(9,508)	(9,480)
Total operating expenses	9	(11,630)	(11,751)
Trading surplus		5,722	2,729
Impairment	10	(687)	(752)
Profit before tax – continuing operations		5,035	1,977
Tax expense	11	(1,602)	(947)
Profit after tax – continuing operations		3,433	1,030
Profit after tax – discontinued operations	12	796	173
Profit for the year		4,229	1,203
Profit attributable to ordinary shareholders		3,866	983
Profit attributable to other equity holders ¹		273	119
Profit attributable to equity holders		4,139	1,102
Profit attributable – non-controlling interests		90	101
Profit for the year		4,229	1,203

¹ The profit after tax attributable to other equity holders of £273 million (2016: £119 million) is partly offset in reserves by a tax credit attributable to ordinary shareholders of £74 million (2016: £33 million).

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc
Statements of comprehensive income
for the year ended 31 December 2017

The Group	2017 £ million	2016 £ million
Profit for the year	4,229	1,203
Other comprehensive income		
<i>Items that will not subsequently be reclassified to profit or loss:</i>		
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements:		
Remeasurements before tax	628	(1,348)
Tax	(146)	320
	482	(1,028)
Gains and losses attributable to own credit risk:		
Gains (losses) before tax	(55)	—
Tax	15	—
	(40)	—
<i>Items that may subsequently be reclassified to profit or loss:</i>		
Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets:		
Adjustment on transfer from held-to-maturity portfolio	—	1,544
Change in fair value	294	356
Income statement transfers in respect of disposals	(464)	(575)
Income statement transfers in respect of impairment	6	173
Tax	64	(301)
	(100)	1,197
Movements in cash flow hedging reserve:		
Effective portion of changes in fair value taken to other comprehensive income	(271)	2,284
Net income statement transfers	(644)	(531)
Tax	264	(444)
	(651)	1,309
Currency translation differences (tax: nil)	(27)	(9)
Other comprehensive income for the year, net of tax	(336)	1,469
Total comprehensive income for the year	3,893	2,672
Total comprehensive income attributable to ordinary shareholders arising from continuing operations	2,681	2,342
Total comprehensive income attributable to ordinary shareholders arising from discontinued operations	849	110
Total comprehensive income attributable to ordinary shareholders	3,530	2,452
Total comprehensive income attributable to other equity holders	273	119
Total comprehensive income attributable to equity holders	3,803	2,571
Total comprehensive income attributable to non-controlling interests	90	101
Total comprehensive income for the year	3,893	2,672

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc
Statements of comprehensive income
for the year ended 31 December 2017

The Bank	2017 £ million	2016 £ million
Profit for the year	5,279	1,953
Other comprehensive income:		
<i>Items that will not subsequently be reclassified to profit or loss:</i>		
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements:		
Remeasurements before tax	442	(682)
Tax	(110)	184
	332	(498)
Gains and losses attributable to own credit risk:		
Gains (losses) before tax	(55)	—
Tax	15	—
	(40)	—
<i>Items that may subsequently be reclassified to profit or loss:</i>		
Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets:		
Adjustment on transfer from held-to-maturity portfolio	—	1,544
Change in fair value	231	268
Income statement transfers in respect of disposals	(333)	(507)
Income statement transfers in respect of impairment	—	172
Tax	46	(269)
	(56)	1,208
Movements in cash flow hedging reserve:		
Effective portion of changes in fair value taken to other comprehensive income	15	1,290
Net income statement transfers	(436)	(241)
Tax	130	(258)
	(291)	791
Currency translation differences (tax: nil)	(5)	19
Other comprehensive income for the year, net of tax	(60)	1,520
Total comprehensive income for the year	5,219	3,473
 Total comprehensive income attributable to ordinary shareholders	 4,946	 3,354
Total comprehensive income attributable to other equity holders	273	119
Total comprehensive income for the year	5,219	3,473

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc
Balance sheets
at 31 December 2017

		The Group		The Bank	
	Note	2017 £ million	2016 £ million	2017 £ million	2016 £ million
Assets					
Cash and balances at central banks		58,521	47,452	55,835	44,595
Items in the course of collection from banks		755	706	490	512
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss	13	45,608	51,198	43,977	48,309
Derivative financial instruments	14	24,152	33,859	26,764	36,714
Loans and receivables:					
Loans and advances to banks		4,274	5,583	3,611	4,379
Loans and advances to customers	15	465,555	451,282	170,804	161,161
Debt securities		3,637	3,397	3,182	2,818
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings		6,195	5,624	180,772	152,260
		479,661	465,886	358,369	320,618
Available-for-sale financial assets	19	41,717	56,524	42,566	55,122
Goodwill	21	474	180	–	–
Other Intangible assets	22	2,666	1,520	1,415	893
Property, plant and equipment	23	9,062	9,294	3,252	3,644
Current tax recoverable		16	28	–	420
Deferred tax assets	31	3,104	3,603	1,995	2,286
Investment in subsidiary undertakings	24	–	–	32,878	31,135
Retirement benefit assets	30	723	342	673	254
Assets of held-for-sale disposal group	12, 24	154,227	158,194	7,622	7,622
Other assets	25	2,344	2,141	1,117	1,168
Total assets		823,030	830,927	576,953	553,292

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc
Balance sheets
at 31 December 2017

Equity and liabilities	Note	The Group		The Bank	
		2017 £ million	2016 £ million	2017 £ million	2016 £ million
Liabilities					
Deposits from banks		28,888	15,690	7,538	9,450
Customer deposits	26	418,124	415,460	234,397	213,135
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings		13,237	5,444	112,769	86,803
Items in course of transmission to banks		579	548	304	292
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	27	50,874	54,504	51,045	55,776
Derivative financial instruments	14	24,699	33,896	28,267	38,591
Notes in circulation		1,313	1,402	–	–
Debt securities in issue	28	61,865	74,733	66,249	74,366
Liabilities of held-for-sale disposal group	12	146,518	150,938	–	–
Other liabilities	29	4,540	4,732	3,425	3,295
Retirement benefit obligations	30	281	692	143	399
Current tax liabilities		827	446	105	3
Deferred tax liabilities	31	–	–	–	–
Other provisions	32	5,309	4,933	2,593	2,833
Subordinated liabilities	33	14,782	17,258	9,341	10,575
Total liabilities		771,836	780,676	516,176	495,518
Equity					
Share capital	34	1,574	1,574	1,574	1,574
Share premium account	35	600	–	600	–
Other reserves	36	7,706	8,484	2,241	2,593
Retained profits ¹	37	37,718	36,231	53,145	50,390
Shareholders' equity		47,598	46,289	57,560	54,557
Other equity instruments	38	3,217	3,217	3,217	3,217
Total equity excluding non-controlling interests		50,815	49,506	60,777	57,774
Non-controlling interests		379	745	–	–
Total equity		51,194	50,251	60,777	57,774
Total equity and liabilities		823,030	830,927	576,953	553,292

¹ The Bank recorded a profit after tax for the year of £5,279 million (2016: £1,953 million).

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

The directors approved the financial statements on 13 March 2018.

Lord Blackwell
Chairman

António Horta-Osório
Chief Executive

George Culmer
Chief Financial Officer

Lloyds Bank plc
Statements of changes in equity
for the year ended 31 December 2017

The Group	Attributable to equity shareholders				Other equity instruments £ million	Non-controlling interests £ million	Total £ million
	Share capital and premium £ million	Other reserves £ million	Retained profits £ million	Total £ million			
Balance at 1 January 2016	37,107	5,987	3,868	46,962	–	391	47,353
Comprehensive Income							
Profit for the year	–	–	1,102	1,102	–	101	1,203
<i>Other comprehensive income</i>							
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements, net of tax	–	–	(1,028)	(1,028)	–	–	(1,028)
Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets, net of tax	–	1,197	–	1,197	–	–	1,197
Movements in cash flow hedging reserve, net of tax	–	1,309	–	1,309	–	–	1,309
Currency translation differences (tax: nil)	–	(9)	–	(9)	–	–	(9)
Total other comprehensive income	–	2,497	(1,028)	1,469	–	–	1,469
Total comprehensive income	–	2,497	74	2,571	–	101	2,672
Transactions with owners							
Dividends (note 39)	–	–	(3,040)	(3,040)	–	(29)	(3,069)
Distributions on other equity instruments, net of tax	–	–	(86)	(86)	–	–	(86)
Issue of other equity instruments	–	–	–	–	3,217	–	3,217
Redemption of preference shares	1,840	–	(1,840)	–	–	–	–
Capital restructuring	(37,373)	–	37,373	–	–	–	–
Capital contribution received	–	–	323	323	–	–	323
Return of capital contributions	–	–	(441)	(441)	–	–	(441)
Changes in non-controlling interests	–	–	–	–	–	282	282
Total transactions with owners	(35,533)	–	32,289	(3,244)	3,217	253	226
Balance at 31 December 2016	1,574	8,484	36,231	46,289	3,217	745	50,251
Comprehensive Income							
Profit for the year	–	–	4,139	4,139	–	90	4,229
<i>Other comprehensive income</i>							
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements, net of tax	–	–	482	482	–	–	482
Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets, (tax: nil)	–	(100)	–	(100)	–	–	(100)
Gains and losses attributable to own credit risk, net of tax	–	–	(40)	(40)	–	–	(40)
Movements in cash flow hedging reserve, net of tax	–	(651)	–	(651)	–	–	(651)
Currency translation differences (tax: nil)	–	(27)	–	(27)	–	–	(27)
Total other comprehensive income	–	(778)	442	(336)	–	–	(336)
Total comprehensive income	–	(778)	4,581	3,803	–	90	3,893
Transactions with owners							
Dividends (note 39)	–	–	(2,650)	(2,650)	–	(69)	(2,719)
Distributions on other equity instruments, net of tax	–	–	(199)	(199)	–	–	(199)
Redemption of preference shares (note 35)	600	–	(600)	–	–	–	–
Capital contribution received	–	–	432	432	–	–	432
Return of capital contributions	–	–	(77)	(77)	–	–	(77)
Changes in non-controlling interests	–	–	–	–	–	(387)	(387)
Total transactions with owners	600	–	(3,094)	(2,494)	–	(456)	(2,950)
Balance at 31 December 2017	2,174	7,706	37,718	47,598	3,217	379	51,194

Further details of movements in the Group's share capital and reserves are provided in notes 34, 35, 36, 37 and 38.

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc
Statements of changes in equity
for the year ended 31 December 2017

	Attributable to equity shareholders				Total £ million
	Share capital and premium £ million	Other reserves £ million	Retained profits £ million	Other equity instruments £ million	
The Bank					
Balance at 1 January 2016	37,107	575	16,646	–	54,328
Comprehensive Income					
Profit for the year	–	–	1,953	–	1,953
Other comprehensive income					
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements, net of tax	–	–	(498)	–	(498)
Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets, net of tax	–	1,208	–	–	1,208
Movements in cash flow hedging reserve, net of tax	–	791	–	–	791
Currency translation differences (tax: nil)	–	19	–	–	19
Total other comprehensive Income	–	2,018	(498)	–	1,520
Total comprehensive Income	–	2,018	1,455	–	3,473
Transactions with owners					
Dividends (note 39)	–	–	(3,040)	–	(3,040)
Distributions on other equity Instruments, net of tax	–	–	(86)	–	(86)
Issue of other equity Instruments (note 38)	–	–	–	3,217	3,217
Redemption of preference shares (note 35)	1,840	–	(1,840)	–	–
Capital restructuring (note 35)	(37,373)	–	37,373	–	–
Capital contributions received	–	–	323	–	323
Return of capital contributions	–	–	(441)	–	(441)
Total transactions with owners	(35,533)	–	32,289	3,217	(27)
Balance at 31 December 2016	1,574	2,593	50,390	3,217	57,774
Comprehensive Income					
Profit for the year	–	–	5,279	–	5,279
Other comprehensive income					
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements, net of tax	–	–	332	–	332
Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets, net of tax	–	(56)	–	–	(56)
Gains and losses attributable to own credit risk, net of tax	–	–	(40)	–	(40)
Movements in cash flow hedging reserve, net of tax	–	(291)	–	–	(291)
Currency translation differences (tax: nil)	–	(5)	–	–	(5)
Total other comprehensive Income	–	(352)	292	–	(60)
Total comprehensive Income	–	(352)	5,571	–	5,219
Transactions with owners					
Dividends (note 39)	–	–	(2,650)	–	(2,650)
Distributions on other equity Instruments, net of tax	–	–	(199)	–	(199)
Redemption of preference shares (note 35)	600	–	(600)	–	–
Capital contribution received	–	–	432	–	432
Return of capital contributions	–	–	(77)	–	(77)
Total transactions with owners	600	–	(3,094)	–	(2,494)
Adjustment on vesting of businesses (note 24)	–	–	278	–	278
Balance at 31 December 2017	2,174	2,241	53,145	3,217	60,777

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc
Cash flow statements
for the year ended 31 December 2017

	Note	The Group		The Bank	
		2017 £ million	2016 £ million	2017 £ million	2016 £ million
Profit before tax¹		5,978	2,556	5,808	2,030
Adjustments for:					
Change in operating assets	48(a)	(15,733)	(3,300)	(9,114)	(20,951)
Change in operating liabilities	48(b)	(13,379)	(2,029)	1,412	21,253
Non-cash and other items	48(c)	12,297	13,871	(1,973)	(1,913)
Tax received (paid)		(682)	(130)	437	654
Net cash provided by operating activities		(11,519)	10,968	(3,430)	1,073
Cash flows from investing activities					
Purchase of financial assets		(7,857)	(4,930)	(7,550)	(4,664)
Proceeds from sale and maturity of financial assets		18,667	6,335	16,480	6,429
Purchase of fixed assets		(3,655)	(3,760)	(1,155)	(1,122)
Proceeds from sale of fixed assets		1,444	1,684	85	19
Additional capital injections to subsidiaries	48(a)	–	–	(34)	(81)
Dividends received from subsidiaries		–	–	4,378	3,984
Distributions on other equity instruments received		–	–	101	–
Acquisition of businesses, net of cash acquired	48(a)	(1,913)	(20)	(2,026)	–
Disposal of businesses, net of cash disposed	48(f)	984	5	592	3
Net cash (used in) provided by investing activities		7,670	(686)	10,871	4,568
Cash flows from financing activities					
Dividends paid to ordinary shareholders		(2,650)	(3,040)	(2,650)	(3,040)
Distributions on other equity instruments		(273)	(119)	(273)	(119)
Dividends paid to non-controlling interests		(69)	(29)	–	–
Return of capital contribution		(77)	(441)	(77)	(441)
Interest paid on subordinated liabilities		(1,157)	(2,003)	(668)	(1,516)
Proceeds from issue of Additional Tier 1 securities		–	3,217	–	3,217
Proceeds from issue of subordinated liabilities		–	2,753	–	2,753
Repayment of subordinated liabilities		(1,608)	(15,207)	(675)	(13,200)
Borrowings from parent company		8,476	305	8,476	–
Repayments to parent company		(475)	(4,585)	(475)	(3,387)
Interest paid on borrowing from parent company		(244)	(496)	(244)	(496)
Other changes in non-controlling interests		–	297	–	–
Net cash used in financing activities		1,923	(19,348)	3,414	(16,229)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		–	21	(1)	2
Change in cash and cash equivalents		(1,926)	(9,045)	10,854	(10,586)
Cash and cash equivalents at beginning of year		62,908	71,953	45,266	55,852
Cash and cash equivalents at end of year	48(d)	60,982	62,908	56,120	45,266

¹ Group profit before tax comprises £5,035 million in respect of continuing operations and £943 million in respect of discontinued operations (2016: £1,977 million in respect of continuing operations and £579 million in respect of discontinued operations).

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Discontinued operations

The impact of the Group's discontinued operations on the above Cash flow statements is as follows:

	The Group	
	2017 £ million	2016 £ million
Net cash (used in) provided by operating activities	(12,244)	804
Net cash from investing activities	208	471
Net cash used in financing activities	(115)	(417)
Change in cash and cash equivalents	(12,151)	858

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

1 Basis of preparation

The financial statements of Lloyds Bank plc have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union (EU) as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006. IFRS comprises accounting standards prefixed IFRS issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and those prefixed IAS issued by the IASB's predecessor body as well as Interpretations issued by the IFRS Interpretations Committee (IFRS IC) and its predecessor body. The EU endorsed version of IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement relaxes some of the hedge accounting requirements; the Group has not taken advantage of this relaxation, and therefore there is no difference in application to the Group between IFRS as adopted by the EU and IFRS as issued by the IASB. The financial information has been prepared under the historical cost convention, as modified by the revaluation of investment properties, available-for-sale financial assets, trading securities and certain other financial assets and liabilities at fair value through profit or loss and all derivative contracts.

To improve transparency and ease of reference, the capital resources disclosure required under IFRS has been included within the Strategic Report on page 4. This disclosure is covered by the Audit opinion (included on pages 12 to 20) and referenced as audited.

The going concern of the Bank and the Group is dependent on successfully funding their respective balance sheets and maintaining adequate levels of capital. In order to satisfy themselves that the Bank and the Group have adequate resources to continue to operate for the foreseeable future, the directors have considered a number of key dependencies which are set out in the Principal risks and uncertainties section under Funding and liquidity on page 6 and additionally have considered projections for the Group's capital and funding position. Taking all of these factors into account, the directors consider that it is appropriate to continue to adopt the going concern basis in preparing the financial statements.

With effect from 1 January 2017 the Group has elected to early adopt the provision in IFRS 9 for gains and losses attributable to changes in own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss to be presented in other comprehensive income. The impact on the Group and on the Bank has been to increase profit after tax and reduce other comprehensive income by £40 million in the year ended 31 December 2017; there is no impact on total liabilities or shareholders' equity. Comparatives have not been restated.

Details of those IFRS pronouncements which will be relevant to the Group but which were not effective at 31 December 2017 and which have not been applied in preparing these financial statements are given in note 49.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

2 Accounting policies

The accounting policies are set out below. These accounting policies have been applied consistently.

a Consolidation

The assets, liabilities and results of Group undertakings (including structured entities) are included in the financial statements on the basis of accounts made up to the reporting date. Group undertakings include subsidiaries, associates and joint ventures. Details of the Group's subsidiaries and related undertakings are given on pages 146 to 154.

(1) Subsidiaries

Subsidiaries are entities controlled by the Group. The Group controls an entity when it has power over the entity, is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity, and has the ability to affect those returns through the exercise of its power. This generally accompanies a shareholding of more than one half of the voting rights although in certain circumstances a holding of less than one half of the voting rights may still result in the ability of the Group to exercise control. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing whether the Group controls another entity. The Group reassesses whether or not it controls an entity if facts and circumstances indicate that there are changes to any of the above elements. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group; they are de-consolidated from the date that control ceases.

The Group consolidates collective investment vehicles if its beneficial ownership interests give it substantive rights to remove the external fund manager over the investment activities of the fund. Where a subsidiary of the Group is the fund manager of a collective investment vehicle, the Group considers a number of factors in determining whether it acts as principal, and therefore controls the collective investment vehicle, including: an assessment of the scope of the Group's decision making authority over the investment vehicle; the rights held by other parties including substantive removal rights without cause over the Group acting as fund manager; the remuneration to which the Group is entitled in its capacity as decision maker; and the Group's exposure to variable returns from the beneficial interest it holds in the investment vehicle. Consolidation may be appropriate in circumstances where the Group has less than a majority beneficial interest. Where a collective investment vehicle is consolidated the interests of parties other than the Group are reported in other liabilities and the movements in these interests in interest expense.

Structured entities are entities that are designed so that their activities are not governed by way of voting rights. In assessing whether the Group has power over such entities in which it has an interest, the Group considers factors such as the purpose and design of the entity; its practical ability to direct the relevant activities of the entity; the nature of the relationship with the entity; and the size of its exposure to the variability of returns of the entity.

The treatment of transactions with non-controlling interests depends on whether, as a result of the transaction, the Group loses control of the subsidiary. Changes in the parent's ownership interest in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions; any difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted and the fair value of the consideration paid or received is recognised directly in equity and attributed to the owners of the parent entity. Where the Group loses control of the subsidiary, at the date when control is lost the amount of any non-controlling interest in that former subsidiary is derecognised and any investment retained in the former subsidiary is remeasured to its fair value; the gain or loss that is recognised in profit or loss on the partial disposal of the subsidiary includes the gain or loss on the remeasurement of the retained interest.

Intercompany transactions, balances and unrealised gains and losses on transactions between Group companies are eliminated.

The acquisition method of accounting is used to account for business combinations by the Group. The consideration for the acquisition of a subsidiary is the fair value of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interests issued by the Group. The consideration includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Acquisition related costs are expensed as incurred except those relating to the issuance of debt instruments (see 2e(5)) or share capital (see 2p). Identifiable assets acquired and liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair value at the acquisition date.

(2) Joint ventures and associates

Joint ventures are joint arrangements over which the Group has joint control with other parties and has rights to the net assets of the arrangements. Associates are entities over which the Group has significant influence, but not control or joint control, over the financial and operating policies. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the entity but is not control or joint control of those policies and is generally achieved through holding between 20 per cent and 50 per cent of the voting share capital of the entity.

The Group utilises the venture capital exemption for investments where significant influence or joint control is present and the business unit operates as a venture capital business. These investments are designated at initial recognition at fair value through profit or loss. Otherwise, the Group's investments in joint ventures and associates are accounted for by the equity method of accounting.

b Goodwill

Goodwill arises on business combinations and represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of the Group's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities acquired. Where the fair value of the Group's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the acquired entity is greater than the cost of acquisition, the excess is recognised immediately in the income statement.

Goodwill is recognised as an asset at cost and is tested at least annually for impairment. If an impairment is identified the carrying value of the goodwill is written down immediately through the income statement and is not subsequently reversed. At the date of disposal of a subsidiary, the carrying value of attributable goodwill is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

2 Accounting policies (continued)**c Other intangible assets**

Intangible assets which have been determined to have a finite useful life are amortised on a straight line basis over their estimated useful life as follows: up to 7 years for capitalised software; 10 to 15 years for brands and other intangibles.

Intangible assets with finite useful lives are reviewed at each reporting date to assess whether there is any indication that they are impaired. If any such indication exists the recoverable amount of the asset is determined and in the event that the asset's carrying amount is greater than its recoverable amount, it is written down immediately. Certain brands have been determined to have an indefinite useful life and are not amortised. Such intangible assets are reassessed annually to reconfirm that an indefinite useful life remains appropriate. In the event that an indefinite life is inappropriate a finite life is determined and an impairment review is performed on the asset.

d Revenue recognition

Interest income and expense are recognised in the income statement for all interest-bearing financial instruments using the effective interest method, except for those classified at fair value through profit or loss. The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or liability and of allocating the interest income or interest expense over the expected life of the financial instrument. The effective interest rate is the rate that exactly discounts the estimated future cash payments or receipts over the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability, including early redemption fees, and related penalties; and premiums and discounts that are an integral part of the overall return. Direct incremental transaction costs related to the acquisition, issue or disposal of a financial instrument are also taken into account.

Fees and commissions which are not an integral part of the effective interest rate are generally recognised when the service has been provided. Loan commitment fees for loans that are likely to be drawn down are deferred (together with related direct costs) and recognised as an adjustment to the effective interest rate on the loan once drawn. Where it is unlikely that loan commitments will be drawn, loan commitment fees are recognised over the life of the facility.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

Revenue recognition policies specific to life insurance and general insurance business are detailed below (see (m) below); those relating to leases are set out in (j)(2) below.

e Financial assets and liabilities

On initial recognition, financial assets are classified into fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investments or loans and receivables. Financial liabilities are measured at amortised cost, except for trading liabilities and other financial liabilities designated at fair value through profit or loss on initial recognition which are held at fair value. The Group initially recognises loans and receivables, deposits, debt securities in issue and subordinated liabilities when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument. Regular way purchases and sales of securities and other financial assets and trading liabilities are recognised on trade date, being the date that the Group is committed to purchase or sell an asset.

Financial assets are derecognised when the contractual right to receive cash flows from those assets has expired or when the Group has transferred its contractual right to receive the cash flows from the assets and either: substantially all of the risks and rewards of ownership have been transferred; or the Group has neither retained nor transferred substantially all of the risks and rewards, but has transferred control.

Financial liabilities are derecognised when they are extinguished (i.e. when the obligation is discharged), cancelled or expire.

(1) Financial instruments at fair value through profit or loss

Financial instruments are classified at fair value through profit or loss where they are trading securities or where they are designated at fair value through profit or loss by management. Derivatives are carried at fair value (see (f) below).

Held for trading: Trading securities are debt securities and equity shares acquired principally for the purpose of selling in the short term or which are part of a portfolio which is managed for short-term gains. Such securities are classified as trading securities and recognised in the balance sheet at their fair value. Gains and losses arising from changes in their fair value together with interest coupons and dividend income are recognised in the income statement within net trading income in the period in which they occur.

Classified at fair value through profit and loss: Other financial assets and liabilities at fair value through profit or loss are designated as such by management upon initial recognition. Such assets and liabilities are carried in the balance sheet at their fair value and gains and losses arising from changes in fair value together with interest coupons and dividend income are recognised in the income statement within net trading income in the period in which they occur, except that gains and losses attributable to changes in own credit risk on financial liabilities held at fair value through profit or loss are taken directly to other comprehensive income (see note 1). Financial assets and liabilities are designated at fair value through profit or loss on acquisition in the following circumstances:

- It eliminates or significantly reduces the inconsistent treatment that would otherwise arise from measuring the assets and liabilities or recognising gains or losses on different bases. The main type of financial assets designated by the Group at fair value through profit or loss are assets backing insurance contracts and investment contracts issued by the Group's life insurance businesses. Fair value designation allows changes in the fair value of these assets to be recorded in the income statement along with the changes in the value of the associated liabilities, thereby significantly reducing the measurement inconsistency had the assets been classified as available-for-sale financial assets.
- the assets and liabilities are part of a group which is managed, and its performance evaluated, on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy, with management information also prepared on this basis.
- where the assets and liabilities contain one or more embedded derivatives that significantly modify the cash flows arising under the contract and would otherwise need to be separately accounted for.

The fair values of assets and liabilities traded in active markets are based on current bid and offer prices respectively. If the market is not active the Group establishes a fair value by using valuation techniques. Refer to note 43(c) (Financial instruments: Financial assets and liabilities carried at fair value) for details of valuation techniques and significant inputs to valuation models.

(2) Available-for-sale financial assets

Debt securities and equity shares that are not classified as trading securities, at fair value through profit or loss, held-to-maturity investments or as loans and receivables are classified as available-for-sale financial assets and are recognised in the balance sheet at their fair value, inclusive of transaction costs. Such assets are intended to be held for an indeterminate period of time and may be sold in response to needs for liquidity or changes in interest rates, exchange rates or equity prices. Gains and losses arising from changes in the fair value of investments classified as available-for-sale are recognised directly in other comprehensive income, until the financial asset is either sold, becomes impaired or matures, at which time the cumulative gain or loss previously recognised in other

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

2 Accounting policies (continued)

comprehensive income is recognised in the income statement. Interest calculated using the effective interest method and foreign exchange gains and losses on debt securities denominated in foreign currencies are recognised in the income statement.

The Group is permitted to transfer a financial asset from the available-for-sale category to the loans and receivables category where that asset would otherwise have met the definition of loans and receivables at the time of reclassification and where there is both the intention and ability to hold that financial asset for the foreseeable future. Reclassification of a financial asset from the available-for-sale category to the held-to-maturity category is permitted when the Group has the ability and intent to hold that financial asset to maturity. Reclassifications are made at fair value as of the reclassification date. Fair value becomes the new cost or amortised cost as applicable. Effective interest rates for financial assets reclassified to the loans and receivables and held-to-maturity categories are determined at the reclassification date. Any previous gain or loss on a transferred asset that has been recognised in equity is amortised to profit or loss over the remaining life of the investment using the effective interest method or until the asset becomes impaired. Any difference between the new amortised cost and the expected cash flows is also amortised over the remaining life of the asset using the effective interest method.

When an impairment loss is recognised in respect of available-for-sale assets transferred, the unamortised balance of any available-for-sale reserve that remains in equity is transferred to the income statement and recorded as part of the impairment loss.

(3) Loans and receivables

Loans and receivables include loans and advances to banks and customers and eligible assets including those transferred into this category out of the fair value through profit or loss or available-for-sale financial assets categories. Loans and receivables are initially recognised when cash is advanced to the borrowers at fair value inclusive of transaction costs or, for eligible assets transferred into this category, their fair value at the date of transfer. Financial assets classified as loans and receivables are accounted for at amortised cost using the effective interest method (see d above) less provision for impairment (see h below).

The Group has entered into securitisation and similar transactions to finance certain loans and advances to customers. In cases where the securitisation vehicles are funded by the issue of debt, on terms whereby the majority of the risks and rewards of the portfolio of securitised lending are retained by the Group, these loans and advances continue to be recognised by the Group, together with a corresponding liability for the funding.

(4) Borrowings

Borrowings (which include deposits from banks, customer deposits, debt securities in issue and subordinated liabilities) are recognised initially at fair value, being their issue proceeds net of transaction costs incurred. These instruments are subsequently stated at amortised cost using the effective interest method.

Preference shares and other instruments which carry a mandatory coupon or are redeemable on a specific date are classified as financial liabilities. The coupon on these instruments is recognised in the income statement as interest expense. Securities which carry a discretionary coupon and have no fixed maturity or redemption date are classified as other equity instruments. Interest payments on these securities are recognised, net of tax, as distributions from equity in the period in which they are paid. An exchange of financial liabilities on substantially different terms is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and the recognition of a new financial liability. The difference between the carrying amount of a financial liability extinguished and the new financial liability is recognised in profit or loss together with any related costs or fees incurred.

When a financial liability is exchanged for an equity instrument, the new equity instrument is recognised at fair value and any difference between the original carrying value of the liability and the fair value of the new equity is recognised in the profit or loss.

(5) Sale and repurchase agreements

Securities sold subject to repurchase agreements (repos) continue to be recognised on the balance sheet where substantially all of the risks and rewards are retained. Funds received under these arrangements are included in deposits from banks, customer deposits, or trading liabilities. Conversely, securities purchased under agreements to resell (reverse repos), where the Group does not acquire substantially all of the risks and rewards of ownership, are recorded as loans and receivables or trading securities. The difference between sale and repurchase price is treated as interest and accrued over the life of the agreements using the effective interest method.

Securities borrowing and lending transactions are typically secured; collateral takes the form of securities or cash advanced or received. Securities lent to counterparties are retained on the balance sheet. Securities borrowed are not recognised on the balance sheet, unless these are sold to third parties, in which case the obligation to return them is recorded at fair value as a trading liability. Cash collateral given or received is treated as a loan and receivable or customer deposit.

f Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivatives are classified as trading except those designated as effective hedging instruments which meet the criteria under IAS 39. All derivatives are recognised at their fair value. Derivatives are carried in the balance sheet as assets when their fair value is positive and as liabilities when their fair value is negative. Refer to note 4B(c) (Financial Instruments: Financial assets and liabilities carried at fair value) for details of valuation techniques and significant inputs to valuation models.

Changes in the fair value of any derivative instrument that is not part of a hedging relationship are recognised immediately in the income statement.

Derivatives embedded in financial instruments and insurance contracts (unless the embedded derivative is itself an insurance contract) are treated as separate derivatives when their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contract and the host contract is not carried at fair value through profit or loss. These embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement. In accordance with IFRS 4 Insurance Contracts, a policyholder's option to surrender an insurance contract for a fixed amount is not treated as an embedded derivative.

The method of recognising the movements in the fair value of derivatives depends on whether they are designated as hedging instruments and, if so, the nature of the item being hedged. Hedge accounting allows one financial instrument, generally a derivative such as a swap, to be designated as a hedge of another financial instrument such as a loan or deposit or a portfolio of such instruments. At the inception of the hedge relationship, formal documentation is drawn up specifying the hedging strategy, the hedged item, the hedging instrument and the methodology that will be used to measure the effectiveness of the hedge relationship in offsetting changes in the fair value or cash flow of the hedged risk. The effectiveness of the hedging relationship is tested both at inception and throughout its life and if at any point it is concluded that it is no longer highly effective in achieving its documented objective, hedge accounting is discontinued.

(1) Fair value hedges

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in the income statement, together with the changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk; this also applies if the hedged asset is classified as an available-for-sale financial asset. If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, changes in the fair value of the hedged item attributable to the hedged risk are no

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

2 Accounting policies (continued)

longer recognised in the Income statement. The cumulative adjustment that has been made to the carrying amount of the hedged item is amortised to the Income statement using the effective interest method over the period to maturity.

(2) Cash flow hedges

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income in the cash flow hedge reserve. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the Income statement. Amounts accumulated in equity are reclassified to the Income statement in the periods in which the hedged item affects profit or loss. When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised in the Income statement when the forecast transaction is ultimately recognised in the Income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to the Income statement.

(3) Net investment hedges

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges. Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised in other comprehensive income, the gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the Income statement. Gains and losses accumulated in equity are included in the Income statement when the foreign operation is disposed of. The hedging instruments used in net investment hedges may include non-derivative liabilities as well as derivative financial instruments.

g Offset

Financial assets and liabilities are offset and the net amount reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right of set-off and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously. Cash collateral on exchange-traded derivative transactions is presented gross unless the collateral cash flows are always settled net with the derivative cash flows. In certain situations, even though master netting agreements exist, the lack of management intention to settle on a net basis results in the financial assets and liabilities being reported gross on the balance sheet.

h Impairment of financial assets

(1) Assets accounted for at amortised cost

At each balance sheet date the Group assesses whether, as a result of one or more events occurring after initial recognition of the financial asset and prior to the balance sheet date, there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets has become impaired.

Where such an event, including the identification of fraud, has had an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets, an impairment allowance is recognised. The amount of impairment allowance is the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the asset's original effective interest rate. If the asset has a variable rate of interest, the discount rate used for measuring the impairment allowance is the current effective interest rate.

Subsequent to the recognition of an impairment loss on a financial asset or a group of financial assets, interest income continues to be recognised on an effective interest rate basis, on the asset's carrying value net of impairment provisions. If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the allowance is adjusted and the amount of the reversal is recognised in the Income statement.

Impairment allowances are assessed individually for financial assets that are individually significant. Impairment allowances for portfolios of smaller balance homogenous loans such as most residential mortgages, personal loans and credit card balances that are below the individual assessment thresholds, and for loan losses that have been incurred but not separately identified at the balance sheet date, are determined on a collective basis.

In certain circumstances, the Group will renegotiate the original terms of a customer's loan, either as part of an ongoing customer relationship or in response to adverse changes in the circumstances of the borrower. Where the renegotiated payments of interest and principal will not recover the original carrying value of the asset, the asset continues to be reported as past due and is considered impaired. Where the renegotiated payments of interest and principal will recover the original carrying value of the asset, the loan is no longer reported as past due or impaired provided that payments are made in accordance with the revised terms. Renegotiation may lead to the loan and associated provision being derecognised and a new loan being recognised initially at fair value.

A loan or advance is normally written off, either partially or in full, against the related allowance when the proceeds from realising any available security have been received or there is no realistic prospect of recovery and the amount of the loss has been determined. Subsequent recoveries of amounts previously written off decrease the amount of impairment losses recorded in the Income statement. For both secured and unsecured retail balances, the write-off takes place only once an extensive set of collections processes has been completed, or the status of the account reaches a point where policy dictates that forbearance is no longer appropriate. For commercial lending, a write-off occurs if the loan facility with the customer is restructured, the asset is under administration and the only monies that can be received are the amounts estimated by the administrator, the underlying assets are disposed and a decision is made that no further settlement monies will be received, or external evidence (for example, third party valuations) is available that there has been an irreversible decline in expected cash flows.

(2) Available-for-sale financial assets

The Group assesses, at each balance sheet date, whether there is objective evidence that an available-for-sale financial asset is impaired. In addition to the criteria for financial assets accounted for at amortised cost set out above, this assessment involves reviewing the current financial circumstances (including creditworthiness) and future prospects of the issuer assessing the future cash flows expected to be realised and, in the case of equity shares, considering whether there has been a significant or prolonged decline in the fair value of the asset below its cost. If an impairment loss has been incurred, the cumulative loss measured as the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and the current fair value, less any impairment loss on that asset previously recognised, is reclassified from equity to the Income statement. For impaired debt instruments, impairment losses are recognised in subsequent periods when it is determined that there has been a further negative impact on expected future cash flows; a reduction in fair value caused by general widening of credit spreads would not, of itself, result in additional impairment. If, in a subsequent period, the fair value of a debt instrument classified as available-for-sale increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised, an amount not greater than the original impairment loss is credited to the Income statement; any excess is taken to other comprehensive income. Impairment losses recognised in the Income statement on equity instruments are not reversed through the Income statement.

i Property, plant and equipment

Property, plant and equipment (other than investment property) is included at cost less accumulated depreciation. The value of land (included in premises) is not depreciated. Depreciation on other assets is calculated using the straight-line method to allocate the difference between the cost and the residual value over their estimated useful lives, as follows: the shorter of 50 years and the remaining period of the lease for freehold/long and short leasehold premises; the shorter

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

2 Accounting policies (continued)

of 10 years and, if lease renewal is not likely, the remaining period of the lease for leasehold improvements; 10 to 20 years for fixtures and furnishings; and 2 to 8 years for other equipment and motor vehicles.

The assets' residual values and useful lives are reviewed, and adjusted if appropriate, at each balance sheet date.

Assets are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. In the event that an asset's carrying amount is determined to be greater than its recoverable amount it is written down immediately. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and its value in use.

Investment property comprises freehold and long leasehold land and buildings that are held either to earn rental income or for capital accretion or both, primarily within the life insurance funds. In accordance with the guidance published by the Royal Institution of Chartered Surveyors, investment property is carried at fair value based on current prices for similar properties, adjusted for the specific characteristics of the property (such as location or condition). If this information is not available, the Group uses alternative valuation methods such as discounted cash flow projections or recent prices in less active markets. These valuations are reviewed at least annually by independent professionally qualified valuers. Investment property being redeveloped for continuing use as investment property, or for which the market has become less active, continues to be valued at fair value.

j Leases**(1) As lessee**

The leases entered into by the Group are primarily operating leases. Operating lease rentals payable are charged to the income statement on a straight-line basis over the period of the lease.

When an operating lease is terminated before the end of the lease period, any payment made to the lessor by way of penalty is recognised as an expense in the period of termination.

(2) As lessor

Assets leased to customers are classified as finance leases if the lease agreements transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee but not necessarily legal title. All other leases are classified as operating leases. When assets are subject to finance leases, the present value of the lease payments, together with any unguaranteed residual value, is recognised as a receivable, net of provisions, within loans and advances to banks and customers. The difference between the gross receivable and the present value of the receivable is recognised as unearned finance lease income. Finance lease income is recognised in interest income over the term of the lease using the net investment method (before tax) so as to give a constant rate of return on the net investment in the leases. Unguaranteed residual values are reviewed regularly to identify any impairment.

Operating lease assets are included within tangible fixed assets at cost and depreciated over their estimated useful lives, which equates to the lives of the leases, after taking into account anticipated residual values. Operating lease rental income is recognised on a straight-line basis over the life of the lease.

The Group evaluates non-lease arrangements such as outsourcing and similar contracts to determine if they contain a lease which is then accounted for separately.

k Employee benefits

Short-term employee benefits, such as salaries, paid absences, performance-based cash awards and social security costs are recognised over the period in which the employees provide the related services.

(1) Pension schemes

The Group operates a number of post-retirement benefit schemes for its employees including both defined benefit and defined contribution pension plans. A defined benefit scheme is a pension plan that defines an amount of pension benefit that an employee will receive on retirement, dependent on one or more factors such as age, years of service and salary. A defined contribution plan is a pension plan into which the Group pays fixed contributions; there is no legal or constructive obligation to pay further contributions.

Scheme assets are included at their fair value and scheme liabilities are measured on an actuarial basis using the projected unit credit method. The defined benefit scheme liabilities are discounted using rates equivalent to the market yields at the balance sheet date on high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension liability.

The Group's income statement charge includes the current service cost of providing pension benefits, past service costs, net interest expense (income), and plan administration costs that are not deducted from the return on plan assets. Past service costs, which represents the change in the present value of the defined benefit obligation resulting from a plan amendment or curtailment, are recognised when the plan amendment or curtailment occurs. Net interest expense (income) is calculated by applying the discount rate at the beginning of the period to the net defined benefit liability or asset.

Remeasurements, comprising actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding amounts included in net interest expense (income) and net of the cost of managing the plan assets), and the effect of changes to the asset ceiling (if applicable) are reflected immediately in the balance sheet with a charge or credit recognised in other comprehensive income in the period in which they occur. Remeasurements recognised in other comprehensive income are reflected immediately in retained profits and will not subsequently be reclassified to profit or loss.

The Group's balance sheet includes the net surplus or deficit, being the difference between the fair value of scheme assets and the discounted value of scheme liabilities at the balance sheet date. Surpluses are only recognised to the extent that they are recoverable through reduced contributions in the future or through refunds from the schemes. In assessing whether a surplus is recoverable, the Group considers its current right to obtain a refund or a reduction in future contributions and does not anticipate any future acts by other parties that could change the amount of the surplus that may ultimately be recovered.

The costs of the Group's defined contribution plans are charged to the income statement in the period in which they fall due.

(2) Share-based compensation

Lloyds Banking Group operates a number of equity-settled, share-based compensation plans in respect of services received from certain of its employees. The value of the employee services received in exchange for equity instruments granted under these plans is recognised as an expense over the vesting period of the instruments with a corresponding increase in equity. This expense is determined by reference to the fair value of the number of equity instruments that are expected to vest. The fair value of equity instruments granted is based on market prices, if available, at the date of grant. In the absence of market prices, the fair value of the instruments at the date of grant is estimated using an appropriate valuation technique, such as a Black-Scholes option pricing model or a Monte Carlo simulation. The determination of fair values excludes the impact of any non-market vesting conditions, which are included in the assumptions used to

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

2 Accounting policies (continued)

estimate the number of options that are expected to vest. At each balance sheet date, this estimate is reassessed and if necessary revised. Any revision of the original estimate is recognised in the Income statement together with a corresponding adjustment to equity. Cancellations by employees of contributions to the Group's Save As You Earn plans are treated as non-vesting conditions and the Group recognises, in the year of cancellation, the amount of the expense that would have otherwise been recognised over the remainder of the vesting period. Modifications are assessed at the date of modification and any incremental charges are charged to the Income statement.

l Taxation

Tax expense comprises current and deferred tax. Current and deferred tax are charged or credited in the Income statement except to the extent that the tax arises from a transaction or event which is recognised, in the same or a different period, outside the Income statement (either in other comprehensive income, directly in equity, or through a business combination), in which case the tax appears in the same statement as the transaction that gave rise to it.

Current tax is the amount of corporate income taxes expected to be payable or recoverable based on the profit for the period as adjusted for items that are not taxable or not deductible, and is calculated using tax rates and laws that were enacted or substantively enacted at the balance sheet date.

Current tax includes amounts provided in respect of uncertain tax positions when management expects that, upon examination of the uncertainty by Her Majesty's Revenue and Customs (HMRC) or other relevant tax authority, it is more likely than not that an economic outflow will occur. Provisions reflect management's best estimate of the ultimate liability based on their interpretation of tax law, precedent and guidance, informed by external tax advice as necessary. Changes in facts and circumstances underlying these provisions are reassessed at each balance sheet date, and the provisions are re-measured as required to reflect current information.

For the Group's long-term insurance businesses, the tax expense is analysed between tax that is payable in respect of policyholders' returns and tax that is payable on the shareholders' returns. This allocation is based on an assessment of the rates of tax which will be applied to the returns under the current UK tax rules.

Deferred tax is recognised on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the balance sheet. Deferred tax is calculated using tax rates and laws that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date, and which are expected to apply when the related deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences but not recognised for taxable temporary differences arising on investments in subsidiaries where the reversal of the temporary difference can be controlled and it is probable that the difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax liabilities are not recognised on temporary differences that arise from goodwill which is not deductible for tax purposes.

Deferred tax assets are recognised to the extent it is probable that taxable profits will be available against which the deductible temporary differences can be utilised, and are reviewed at each balance sheet date and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are not recognised in respect of temporary differences that arise on initial recognition of assets and liabilities acquired other than in a business combination. Deferred tax is not discounted.

m Insurance

The Group undertakes both life insurance and general insurance business. Insurance and participating investment contracts are accounted for under IFRS 4 *Insurance Contracts*, which permits (with certain exceptions) the continuation of accounting practices for measuring insurance and participating investment contracts that applied prior to the adoption of IFRS. The Group, therefore, continues to account for these products using UK GAAP and UK established practice.

Products sold by the life insurance business are classified into three categories:

- Insurance contracts – these contracts transfer significant insurance risk and may also transfer financial risk. The Group defines significant insurance risk as the possibility of having to pay benefits on the occurrence of an insured event which are significantly more than the benefits payable if the insured event were not to occur. These contracts may or may not include discretionary participation features.
- Investment contracts containing a discretionary participation feature (participating investment contracts) – these contracts do not transfer significant insurance risk, but contain a contractual right which gives the holder the right to receive, in addition to the guaranteed benefits, further additional discretionary benefits or bonuses that are likely to be a significant proportion of the total contractual benefits and the amount and timing of which is at the discretion of the Group, within the constraints of the terms and conditions of the instrument and based upon the performance of specified assets.
- Non-participating investment contracts – these contracts do not transfer significant insurance risk or contain a discretionary participation feature.

The general insurance business issues only insurance contracts.

(1) Life insurance business

(i) Accounting for insurance and participating investment contracts

Premiums and claims

Premiums received in respect of insurance and participating investment contracts are recognised as revenue when due except for unit-linked contracts on which premiums are recognised as revenue when received. Claims are recorded as an expense on the earlier of the maturity date or the date on which the claim is notified.

Liabilities

Changes in the value of liabilities are recognised in the Income statement through insurance claims.

- Insurance and participating investment contracts in the Group's with-profit funds

Liabilities of the Group's with-profit funds, including guarantees and options embedded within products written by these funds, are stated at their realistic values in accordance with the Prudential Regulation Authority's realistic capital regime, except that projected transfers out of the funds into other Group funds are recorded in the unallocated surplus (see below).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

2 Accounting policies (continued)

Insurance and participating investment contracts which are not unit-linked or in the Group's with-profit funds

A liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future is recorded when the premiums are recognised. The liability is calculated by estimating the future cash flows over the duration of in-force policies and discounting them back to the valuation date allowing for probabilities of occurrence. The liability will vary with movements in interest rates and with the cost of life insurance and annuity benefits where future mortality is uncertain.

Assumptions are made in respect of all material factors affecting future cash flows, including future interest rates, mortality and costs.

Insurance and participating investment contracts which are unit-linked

Liabilities for unit-linked insurance contracts and participating investment contracts are stated at the bid value of units plus an additional allowance where appropriate (such as for any excess of future expenses over charges). The liability is increased or reduced by the change in the unit prices and is reduced by policy administration fees, mortality and surrender charges and any withdrawals. Benefit claims in excess of the account balances incurred in the period are also charged through insurance claims. Revenue consists of fees deducted for mortality, policy administration and surrender charges.

Unallocated surplus

Any amounts in the with-profit funds not yet determined as being due to policyholders or shareholders are recognised as an unallocated surplus which is shown separately from liabilities arising from insurance contracts and participating investment contracts.

(10) Accounting for non-participating investment contracts

The Group's non-participating investment contracts are primarily unit-linked. These contracts are accounted for as financial liabilities whose value is contractually linked to the fair values of financial assets within the Group's unitised investment funds. The value of the unit-linked financial liabilities is determined using current unit prices multiplied by the number of units attributed to the contract holders at the balance sheet date. Their value is never less than the amount payable on surrender, discounted for the required notice period where applicable. Investment returns (including movements in fair value and investment income) allocated to those contracts are recognised in insurance claims.

Deposits and withdrawals are not accounted for through the income statement but are accounted for directly in the balance sheet as adjustments to the non-participating investment contract liability.

The Group receives investment management fees in the form of an initial adjustment or charge to the amount invested. These fees are in respect of services rendered in conjunction with the issue and management of investment contracts where the Group actively manages the consideration received from its customers to fund a return that is based on the investment profile that the customer selected on origination of the contract. These services comprise an indeterminate number of acts over the lives of the individual contracts and, therefore, the Group defers these fees and recognises them over the estimated lives of the contracts, in line with the provision of investment management services.

Costs which are directly attributable and incremental to securing new non-participating investment contracts are deferred. This asset is subsequently amortised over the period of the provision of investment management services and its recoverability is reviewed in circumstances where its carrying amount may not be recoverable. If the asset is greater than its recoverable amount it is written down immediately through fee and commission expense in the income statement. All other costs are recognised as expenses when incurred.

(11) Value of in-force business

The Group recognises as an asset the value of in-force business in respect of insurance contracts and participating investment contracts. The asset represents the present value of the shareholders' interest in the profits expected to emerge from those contracts written at the balance sheet date. This is determined after making appropriate assumptions about future economic and operating conditions such as future mortality and persistency rates and includes allowances for both non-market risk and for the realistic value of financial options and guarantees. Each cash flow is valued using the discount rate consistent with that applied to such a cash flow in the capital markets. The asset in the consolidated balance sheet is presented gross of attributable tax and movements in the asset are reflected within other operating income in the income statement.

The Group's contractual rights to benefits from providing investment management services in relation to non-participating investment contracts acquired in business combinations and portfolio transfers are measured at fair value at the date of acquisition. The resulting asset is amortised over the estimated lives of the contracts. At each reporting date an assessment is made to determine if there is any indication of impairment. Where impairment exists, the carrying value of the asset is reduced to its recoverable amount and the impairment loss recognised in the income statement.

(2) General insurance business

The Group both underwrites and acts as intermediary in the sale of general insurance products. Underwriting premiums are included in insurance premium income, net of refunds, in the period in which insurance cover is provided to the customer; premiums received relating to future periods are deferred in the balance sheet within liabilities arising from insurance contracts and participating investment contracts on a basis that reflects the length of time for which contracts have been in force and the projected incidence of risk over the term of the contract and only credited to the income statement when earned. Broking commission is recognised when the underwriter accepts the risk of providing insurance cover to the customer. Where appropriate, provision is made for the effect of future policy terminations based upon past experience.

The underwriting business makes provision for the estimated cost of claims notified but not settled and claims incurred but not reported at the balance sheet date. The provision for the cost of claims notified but not settled is based upon a best estimate of the cost of settling the outstanding claims after taking into account all known facts. In those cases where there is insufficient information to determine the required provision, statistical techniques are used which take into account the cost of claims that have recently been settled and make assumptions about the future development of the outstanding cases. Similar statistical techniques are used to determine the provision for claims incurred but not reported at the balance sheet date. Claims liabilities are not discounted.

(3) Liability adequacy test

At each balance sheet date liability adequacy tests are performed to ensure the adequacy of insurance and participating investment contract liabilities net of related deferred cost assets and value of in-force business. In performing these tests current best estimates of discounted future contractual cash flows and claims handling and policy administration expenses, as well as investment income from the assets backing such liabilities, are used. Any deficiency is immediately charged to the income statement, initially by writing off the relevant assets and subsequently by establishing a provision for losses arising from liability adequacy tests.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

2 Accounting policies (continued)**(4) Reinsurance**

Contracts entered into by the Group with reinsurers under which the Group is compensated for benefits payable on one or more contracts issued by the Group are recognised as assets arising from reinsurance contracts held. Where the underlying contracts issued by the Group are classified as insurance contracts and the reinsurance contract transfers significant insurance risk on those contracts to the reinsurer, the assets arising from reinsurance contracts held are classified as insurance contracts. Where the underlying contracts issued by the Group are classified as non-participating investment contracts and the reinsurance contract transfers financial risk on those contracts to the reinsurer, the assets arising from reinsurance contracts held are classified as non-participating investment contracts.

Assets arising from reinsurance contracts held – Classified as insurance contracts

Amounts recoverable from or due to reinsurers are measured consistently with the amounts associated with the reinsured contracts and in accordance with the terms of each reinsurance contract and are regularly reviewed for impairment. Premiums payable for reinsurance contracts are recognised as an expense when due within insurance premium income. Changes in the reinsurance recoverable assets are recognised in the income statement through insurance claims.

Assets arising from reinsurance contracts held – Classified as non-participating investment contracts

These contracts are accounted for as financial assets whose value is contractually linked to the fair values of financial assets within the reinsurers' investment funds. Investment returns (including movements in fair value and investment income) allocated to these contracts are recognised in insurance claims. Deposits and withdrawals are not accounted for through the income statement but are accounted for directly in the balance sheet as adjustments to the assets arising from reinsurance contracts held.

n Foreign currency translation

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the 'functional currency'). Foreign currency transactions are translated into the appropriate functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the income statement, except when recognised in other comprehensive income as qualifying cash flow or net investment hedges. Non-monetary assets that are measured at fair value are translated using the exchange rate at the date that the fair value was determined. Translation differences on equities and similar non-monetary items held at fair value through profit and loss are recognised in profit or loss as part of the fair value gain or loss. Translation differences on available-for-sale non-monetary financial assets, such as equity shares, are included in the fair value reserve in equity unless the asset is a hedged item in a fair value hedge.

The results and financial position of all group entities that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows: the assets and liabilities of foreign operations, including goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity, are translated into sterling at foreign exchange rates ruling at the balance sheet date; and the income and expenses of foreign operations are translated into sterling at average exchange rates unless these do not approximate to the foreign exchange rates ruling at the dates of the transactions in which case income and expenses are translated at the dates of the transactions.

Foreign exchange differences arising on the translation of a foreign operation are recognised in other comprehensive income and accumulated in a separate component of equity together with exchange differences arising from the translation of borrowings and other currency instruments designated as hedges of such investments (see f(3) above). On disposal or liquidation of a foreign operation, the cumulative amount of exchange differences relating to that foreign operation are reclassified from equity and included in determining the profit or loss arising on disposal or liquidation.

o Provisions and contingent liabilities

Provisions are recognised in respect of present obligations arising from past events where it is probable that outflows of resources will be required to settle the obligations and they can be reliably estimated.

Contingent liabilities are possible obligations whose existence depends on the outcome of uncertain future events or those present obligations where the outflows of resources are uncertain or cannot be measured reliably. Contingent liabilities are not recognised in the financial statements but are disclosed unless they are remote.

Provision is made for irrevocable undrawn loan commitments if it is probable that the facility will be drawn and result in the recognition of an asset at an amount less than the amount advanced.

p Share capital

Incremental costs directly attributable to the issue of new shares or options or to the acquisition of a business are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds. Dividends paid on the Group's ordinary shares are recognised as a reduction in equity in the period in which they are paid.

q Cash and cash equivalents

For the purposes of the cash flow statement, cash and cash equivalents comprise cash and non-mandatory balances with central banks and amounts due from banks with a maturity of less than three months.

r Investment in subsidiaries

Investments in subsidiaries are carried at historical cost, less any provisions for impairment.

s Disposal groups held for sale and discontinued operations

Disposal groups are classified as held for sale if the Group will recover the carrying amount principally through a sale transaction rather than through continuing use and a sale is considered highly probable. Disposal groups classified as held for sale are measured at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell. Assets and liabilities of disposal groups classified as held for sale are shown separately on the face of the balance sheet.

A discontinued operation is a cash generating unit or a group of cash generating units that has been disposed of, or is classified as held for sale, and (a) represents a separate major line of business or geographical area of operations, (b) is part of a single co-ordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations or (c) is a subsidiary acquired exclusively with a view to resale. The results after tax of discontinued operations are shown as a single line item on the face of the income statement.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

3 Critical accounting estimates

The preparation of the Group's financial statements in accordance with IFRS requires management to make judgements, estimates and assumptions in applying the accounting policies that affect the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. Due to the inherent uncertainty in making estimates, actual results reported in future periods may be based upon amounts which differ from those estimates. Estimates, judgements and assumptions are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The significant judgements made by management in applying the Group's accounting policies and the key sources of estimation uncertainty in these financial statements, which together are deemed critical to the Group's results and financial position, are as follows.

- Allowance for impairment losses on loans and receivables (note 18);
- Valuation of assets and liabilities arising from insurance business (note 12);
- Defined benefit pension scheme obligations (note 30);
- Recoverability of deferred tax assets (note 31);
- Payment protection insurance and other regulatory provisions (note 32); and
- Fair value of financial instruments (note 43).

4 Segmental analysis

The Lloyds Bank Group provides a wide range of banking and financial services in the UK and in certain locations overseas.

The Group Executive Committee (GEC) of the Lloyds Banking Group has been determined to be the chief operating decision maker for the Group. The Group's operating segments reflect its organisational and management structures. The Group Executive Committee reviews the Group's internal reporting based around these segments in order to assess performance and allocate resources. GEC considers interest income and expense on a net basis and consequently the total interest income and expense for all reportable segments is presented net. The segments are differentiated by the type of products provided, by whether the customers are individuals or corporate entities.

Following the transfer of HBOS to the Group on 1 January 2010, all of the trading activities of the Lloyds Banking Group are carried out within the Group and, as a result, the chief operating decision maker reviews the Group's performance by considering that of the Lloyds Banking Group; this has remained the case throughout 2016 and 2017. Since the chief operating decision maker's review includes the Lloyds Banking Group's insurance operations, the Scottish Widows group is not treated as a discontinued operation for the Bank's segmental reporting purposes.

The segmental results and comparatives are presented on an underlying basis, the basis reviewed by the chief operating decision maker. The effects of the following are excluded in arriving at underlying profit:

- losses on redemption of the Enhanced Capital Notes and the volatility in the value of the embedded equity conversion feature;
- market volatility and asset sales, which includes the effects of certain asset sales, the volatility relating to the Group's own debt and hedging arrangements and that arising in the insurance businesses and insurance gross up;
- the unwind of acquisition-related fair value adjustments and the amortisation of purchased intangible assets;
- restructuring costs, comprising costs relating to the Simplification programme and the costs of implementing regulatory reform and ring-fencing, the rationalisation of the non-branch property portfolio and the integration of MBNA; and
- payment protection insurance and other conduct provisions.

For the purposes of the underlying income statement, operating lease depreciation (net of gains on disposal of operating lease assets) is shown as an adjustment to total income.

As part of a Group restructuring during 2017:

- the Consumer Finance division has now become part of Retail;
- the Group's UK wealth business, previously part of Retail, has been transferred to the Insurance division, now renamed Insurance and Wealth;
- the Group's international wealth business, previously part of Retail, has been transferred to the Commercial Banking division; and
- the Group's venture capital business, previously part of Commercial Banking, has been transferred to Other.

Comparatives have been restated accordingly. Following this restructuring, the Group's activities are now organised into three financial reporting segments: Retail; Commercial Banking; and Insurance and Wealth.

Retail offers a broad range of financial service products, including current accounts, savings, mortgages, motor finance and unsecured consumer lending to personal and small business customers.

Commercial Banking provides a range of products and services such as lending, transactional banking, working capital management, risk management and debt capital markets services to SMEs, corporates and financial institutions.

Insurance and Wealth offers insurance, investment and wealth management products and services.

Other includes certain assets previously reported as outside of the Group's risk appetite and income and expenditure not attributed to divisions, including the costs of certain central and head office functions and the Group's private equity business, Lloyds Development Capital.

Inter-segment services are generally recharged at cost, with the exception of the internal commission arrangements between the UK branch and other distribution networks and the insurance product manufacturing businesses within the Group, where a profit margin is also charged. Inter-segment lending and deposits are generally entered into at market rates, except that non-interest bearing balances are priced at a rate that reflects the external yield that could be earned on such funds.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

4 Segmental analysis (continued)

For the majority of those derivative contracts entered into by business units for risk management purposes, the business unit recognises the net interest income or expense on an accrual accounting basis and transfers the remainder of the movement in the fair value of the derivative to the central group segment where the resulting accounting volatility is managed where possible through the establishment of hedge accounting relationships. Any change in fair value of the hedged instrument attributable to the hedged risk is also recorded within the central group segment. This allocation of the fair value of the derivative and change in fair value of the hedged instrument attributable to the hedged risk avoids accounting asymmetry in segmental results and leads to accounting volatility, which is managed centrally and reported within Other.

	Retail £m	Commercial Banking £m	Insurance and Wealth £m	Other £m	Underlying basis total £m
Year ended 31 December 2017					
Net interest income	8,706	3,086	133	395	12,320
Other income, net of insurance claims	2,217	1,761	1,846	381	6,205
Total underlying income, net of insurance claims	10,923	4,847	1,979	776	18,525
Operating lease depreciation ¹	(946)	(44)	–	(63)	(1,053)
Net income	9,977	4,803	1,979	713	17,472
Operating costs	(4,857)	(2,199)	(1,040)	(88)	(8,184)
Impairment (charge) credit	(717)	(115)	–	37	(795)
Underlying profit	4,403	2,489	939	662	8,493
External income	12,651	3,093	1,883	898	18,525
Inter-segment income	(1,728)	1,754	96	(122)	–
Segment underlying income, net of insurance claims	10,923	4,847	1,979	776	18,525
Segment external assets	349,116	174,081	151,986	136,926	812,109
Segment customer deposits	253,127	147,588	13,770	3,639	418,124
Segment external liabilities	258,423	223,543	157,824	123,176	762,966
Other segment items reflected in Income statement above:					
Depreciation and amortisation	1,545	259	197	369	2,370
Decrease in value of in-force business	–	–	(165)	–	(165)
Defined benefit scheme charges	137	48	25	149	359
Other segment items:					
Additions to fixed assets	2,431	107	274	843	3,655
Investments in joint ventures and associates at end of year	9	–	–	56	65

¹ Net of profits on disposal of operating lease assets of £32 million.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

4 Segmental analysis (continued)

	Retail £m	Commercial Banking £m	Insurance and Wealth £m	Other £m	Underlying basis total £m
Year ended 31 December 2016 ¹					
Net interest income	8,073	2,934	80	348	11,435
Other income, net of insurance claims	2,162	1,756	1,939	208	6,065
Total underlying income, net of insurance claims	10,235	4,690	2,019	556	17,500
Operating lease depreciation ²	(775)	(105)	–	(15)	(895)
Net income	9,460	4,585	2,019	541	16,605
Operating costs	(4,748)	(2,189)	(1,046)	(110)	(8,093)
Impairment (charge) credit	(654)	(17)	–	26	(645)
Underlying profit (loss)	4,058	2,379	973	457	7,867
External income	12,203	3,408	1,434	455	17,500
Inter-segment income	(1,968)	1,282	585	101	–
Segment underlying income, net of insurance claims	10,235	4,690	2,019	556	17,500
Segment external assets	338,939	187,405	154,782	136,667	817,793
Segment customer deposits	256,453	141,302	13,798	3,907	415,460
Segment external liabilities	264,915	230,030	160,815	113,218	768,978
Other segment items reflected in Income statement above:					
Depreciation and amortisation	1,343	313	169	555	2,380
Increase in value of in-force business	–	–	472	–	472
Defined benefit scheme charges	141	49	31	66	287
Other segment items:					
Additions to fixed assets	2,362	126	481	791	3,760
Investments in joint ventures and associates at end of year	6	–	–	53	59

¹ Restated, see page 38.

² Net of profits on disposal of operating lease assets of £58 million.

Reconciliation of underlying basis to statutory results

	Lloyds Bank Group			Impact of other entities in the Lloyds Banking Group ¹ £m	Removal of:				Underlying basis £m
	Continuing operations £m	Discontinued operations £m	Adjustments £m		Volatility and other items ² £m	Insurance gross up ³ £m	PPI £m	Other conduct provisions £m	
Year ended 31 December 2017									
Net interest income	12,364	(1,313)	–	(139)	228	1,180	–	–	12,320
Other income, net of insurance claims	4,988	3,251	(553)	61	(186)	(1,356)	–	–	6,205
Total income, net of insurance claims	17,352	1,938	(553)	(78)	42	(176)	–	–	18,525
Operating lease depreciation ⁴					(1,053)	–	–	–	(1,053)
Net income	17,352	1,938	(553)	(78)	(1,011)	(176)	–	–	17,472
Operating expenses	(11,630)	(995)	553	(274)	1,821	176	1,300	865	(8,184)
Impairment	(687)	–	–	(1)	(107)	–	–	–	(795)
Profit	5,035	943	–	(353)	703	–	1,300	865	8,493

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

4 Segmental analysis (continued)

	Lloyds Bank Group			Impact of other entities in the Lloyds Banking Group ²	Removal of:				
	Continuing operations £m	Discontinued operations £m	Adjustments £m		Volatility and other items ³ £m	Insurance gross up ⁴ £m	PFI £m	Other conduct provisions £m	Underlying basis £m
Year ended 31 December 2016									
Net interest income	11,194	(2,147)	30	197	263	1,898	–	–	11,435
Other income, net of insurance claims	3,286	3,853	(516)	1,370	121	(2,110)	–	61	6,065
Total income, net of insurance claims	14,480	1,706	(486)	1,567	384	(212)	–	61	17,500
Operating lease depreciation ⁵					(895)	–	–	–	(895)
Net income	14,480	1,706	(486)	1,567	(511)	(212)	–	61	16,605
Operating expenses	(11,751)	(1,127)	486	(235)	1,948	212	1,350	1,024	(8,093)
Impairment	(752)	–	–	–	107	–	–	–	(645)
Profit before tax	1,977	579	–	1,332	1,544	–	1,350	1,085	7,867

¹This reflects the inclusion in the results reviewed by the chief operating decision maker of the Bank's fellow subsidiary undertakings and its parent undertaking, Lloyds Banking Group plc.

²In the year ended 31 December 2017 this comprises the effects of asset sales (gain of £30 million); volatile items (gain of £263 million); liability management (loss of £14 million); the amortisation of purchased intangibles (£91 million); restructuring costs (£621 million, principally comprising costs relating to the Simplification programme; the rationalisation of the non-branch property portfolio, the work on implementing the ring-fencing requirements and the integration of MBNA); and the fair value unwind and other items (loss of £270 million).

³The Group's insurance businesses' income statements include income and expenditure which are attributable to the policyholders of the Group's long-term assurance funds. These items have no impact in total upon the profit attributable to equity shareholders and, in order to provide a clearer representation of the underlying trends within the business, these items are shown net within the underlying results.

⁴Net of profits on disposal of operating lease assets of £32 million (2016: £58 million).

⁵Comprises the write-off of the ECN embedded derivative and premium paid on redemption of the remaining notes in the first quarter (loss of £790 million); the effects of asset sales (gain of £217 million); volatile items (gain of £99 million); liability management (gain of £123 million); the amortisation of purchased intangibles (£340 million); restructuring costs (£622 million, principally comprising the severance related costs related to phase II of the Simplification programme); and the fair value unwind and other items (loss of £231 million).

Following the reduction in the Group's non-UK activities, an analysis between UK and non-UK activities is no longer provided.

5 Net Interest Income

	Weighted average effective interest rate		2017 £m	2016 £m
	2017 %	2016 %		
Interest and similar income:				
Loans and advances to customers	3.18	3.35	14,554	15,344
Loans and advances to banks	0.41	0.35	253	243
Debt securities held as loans and receivables	1.98	2.37	66	90
Interest receivable on loans and receivables	2.84	2.96	14,873	15,677
Available-for-sale financial assets	1.96	1.88	980	763
Held-to-maturity investments	–	1.44	–	231
Total interest and similar income¹	2.77	2.84	15,853	16,671
Interest and similar expense:				
Deposits from banks, excluding liabilities under sale and repurchase agreements	1.18	0.69	(80)	(68)
Customer deposits, excluding liabilities under sale and repurchase agreements	0.56	0.75	(1,937)	(2,716)
Debt securities in issue ²	0.18	0.95	(120)	(785)
Subordinated liabilities	10.03	11.49	(1,242)	(1,870)
Liabilities under sale and repurchase agreements	0.54	0.49	(110)	(38)
Total interest and similar expense³	0.77	1.14	(3,489)	(5,477)
Net Interest Income			12,364	11,194

¹Includes £12 million (2016: £n) of interest income on liabilities with negative interest rates.

²The impact of the Group's hedging arrangements is included on this line; excluding this impact the weighted average effective interest rate in respect of debt securities in issue would be 2.43 per cent (2016: 2.76 per cent).

³Includes £50 million (2016: £51 million) of interest expense on assets with negative interest rates.

Included within interest and similar income is £179 million (2016: £205 million) in respect of impaired financial assets. Net Interest Income also includes a credit of £644 million (2016: credit of £531 million) transferred from the cash flow hedging reserve (see note 36).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

6 Net fee and commission income

	2017 £m	2016 £m
Fee and commission income:		
Current accounts	712	753
Credit and debit card fees	949	875
Other	1,125	1,216
Total fee and commission income	2,786	2,844
Fee and commission expense	(1,024)	(943)
Net fee and commission income	1,762	1,901

Fees and commissions which are an integral part of the effective interest rate form part of net interest income shown in note 5. Fees and commissions relating to instruments that are held at fair value through profit or loss are included within net trading income shown in note 7.

7 Net trading income

	2017 £m	2016 £m
Foreign exchange translation (losses) gains	(151)	761
Gains on foreign exchange trading transactions	517	535
Total foreign exchange	366	1,296
Investment property gains	–	2
Securities and other (losses) gains (see below)	407	(356)
Net trading income	773	942

Securities and other gains comprise net gains arising on assets and liabilities held at fair value through profit or loss and for trading as follows:

	2017 £m	2016 £m
Net income (expense) arising on assets held at fair value through profit or loss:		
Debt securities, loans and advances	132	85
Equity shares	239	263
Total net income arising on assets held at fair value through profit or loss	371	348
Net (expense) income arising on liabilities held at fair value through profit or loss – debt securities in issue	(144)	(154)
Total net gains arising on assets and liabilities held at fair value through profit or loss	227	194
Net (losses) gains on financial instruments held for trading	180	(550)
Securities and other (losses) gains	407	(356)

8 Other operating income

	2017 £m	2016 £m
Operating lease rental income	1,344	1,225
Rental income from investment properties (note 23)	1	3
Gains less losses on disposal of available-for-sale financial assets (note 36)	464	575
Liability management	(14)	(2,019)
Share of results of joint ventures and associates	2	(1)
Other income	656	660
Total other operating income	2,453	443

Liability management

In 2016 losses of £2,019 million arose on transactions undertaken as part of the Group's management of wholesale funding and capital; the loss in 2016 principally reflected transactions related to the Lloyds Banking Group's tender offers and redemptions in respect of its Enhanced Capital Notes which completed in March 2016 and a loss of £1,026 million which arose pursuant to a restructuring of the Bank's capital instruments in June 2016.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

9 Operating expenses

	2017 £m	2016 £m
Staff costs:		
Salaries	2,540	2,609
Performance-based compensation	464	475
Social security costs	343	345
Pensions and other post-retirement benefit schemes (note 30)	583	525
Restructuring costs	22	241
Other staff costs	466	433
	4,418	4,628
Premises and equipment:		
Rent and rates	364	363
Repairs and maintenance	231	186
Other	95	118
	690	667
Other expenses:		
Communications and data processing	880	846
Advertising and promotion	207	197
Professional fees	312	233
Other	701	609
	2,100	1,885
Depreciation and amortisation:		
Depreciation of property, plant and equipment (note 23)	1,939	1,759
Amortisation of other Intangible assets (note 22)	353	541
	2,292	2,300
Impairment of goodwill (note 21)	8	-
Total operating expenses, excluding regulatory provisions	9,508	9,480
Regulatory provisions		
Payment protection Insurance provision (note 32)	1,300	1,350
Other regulatory provisions (note 32)	822	921
	2,122	2,271
Total operating expenses	11,630	11,751
The average number of persons on a headcount basis employed by the Group during the year was as follows:		
	2017	2016
UK	72,644	76,914
Overseas	794	812
Total	73,438	77,726

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

9 Operating expenses (continued)

Fees payable to the Bank's auditors

During the year the auditors earned the following fees:

	2017 £m	2016 £m
Fees payable for the audit of the Bank's current year annual report	3.5	3.0
Fees payable for other services:		
Audit of the Bank's subsidiaries pursuant to legislation	9.9	10.6
Other services supplied pursuant to legislation	2.3	2.6
Other services – audit-related fees	–	0.1
Taxation compliance services	–	0.2
All other services	1.4	0.2
Total fees payable to the Bank's auditors	17.1	16.7

During the year the auditors also earned fees payable by entities outside the consolidated Lloyds Bank Group in respect of the following:

	2017 £m	2016 £m
Audits of the Group pension schemes	0.1	0.3
Audits of unconsolidated Open Ended Investment Companies managed by the Group	0.3	0.4
Reviews of the financial position of corporate and other borrowers	–	–
Acquisition due diligence and other work performed in respect of potential venture capital investments	–	1.0

10 Impairment

	2017 £m	2016 £m
Impairment losses on loans and receivables:		
Loans and advances to customers	696	592
Debt securities classified as loans and receivables	(6)	–
Total impairment losses on loans and receivables (note 18)	690	592
Impairment of available-for-sale financial assets	6	173
Other credit risk provisions	(9)	(13)
Total impairment charged to the income statement	687	752

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

11 Taxation

a Analysis of tax expense for the year

	2017 £m	2016 £m
UK corporation tax:		
Current tax on profit for the year	(1,103)	(460)
Adjustments in respect of prior years	119	155
	(984)	(305)
Foreign tax:		
Current tax on profit for the year	(40)	(20)
Adjustments in respect of prior years	11	2
	(29)	(18)
Current tax expense	(1,013)	(323)
Deferred tax (note 31):		
Current year	(511)	(617)
Adjustments in respect of prior years	(78)	(7)
	(589)	(624)
Tax expense	(1,602)	(947)

b Factors affecting the tax expense for the year

The UK corporation tax rate for the year was 19.25 per cent (2016: 20 per cent). An explanation of the relationship between tax expense and accounting profit is set out below:

	2017 £m	2016 £m
Profit before tax from continuing operations	5,035	1,977
UK corporation tax thereon	(969)	(395)
Impact of surcharge on banking profits	(452)	(266)
Non-deductible costs: conduct charges	(287)	(289)
Other non-deductible costs	(50)	(144)
Non-taxable income	28	147
Tax-exempt gains on disposals	109	18
Recognition of losses that arose in prior years	–	62
Remeasurement of deferred tax due to rate changes	(21)	(241)
Differences in overseas tax rates	(11)	11
Adjustments in respect of prior years	52	150
Tax effect of share of results of joint ventures	(1)	(1)
Other items	–	1
Tax expense on profit from continuing operations	(1,602)	(947)

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

12 Disposal group

At 31 December 2016, the Group classified the assets and liabilities of the Scottish Widows Group as a held-for-sale disposal group on the basis that a sale of its operations to its ultimate holding company, Lloyds Banking Group plc, was expected to occur within 12 months. As a result of external factors, the Group currently expects this sale to complete in 2018. Accordingly, the assets and liabilities of the Scottish Widows Group continue to be classified as a held-for-sale disposal group at 31 December 2017 and are shown separately on the face of the balance sheet. Scottish Widows represents the entirety of the Group's Insurance operations.

The Group has not recognised any impairment relating to disposal groups classified as held for sale during 2016 or 2017.

These operations have been classified as discontinued operations and the profit after tax from these activities reported as a single line on the Group's Income statement.

In order to fairly reflect the results and financial position of the Group's continuing operations and its discontinued operations, transactions that the continuing operations have with the discontinued operations are reported on the relevant line in the Group's Income statement or balance sheet, with the matching transaction similarly reported in the discontinued operations Income statement or balance sheet within the Group's disposal group. All such transactions fully eliminate within the Group's statutory consolidation and there is no net impact on profit before tax or equity.

(1) Income statement

The results of the discontinued operations are as follows:

	2017 £ million	2016 £ million
Interest and similar income	228	78
Interest and similar expense	(1,541)	(2,225)
Net interest income	(1,313)	(2,147)
Fee and commission income	373	465
Fee and commission expense	(553)	(676)
Net fee and commission income	(180)	(211)
Net trading income (see (a) below)	10,977	17,590
Insurance premium income (see (b) below)	7,930	8,068
Other operating income	102	750
Other income	18,829	26,197
Total income	17,516	24,050
Insurance claims (see (c) below)	(15,578)	(22,344)
Total income, net of insurance claims	1,938	1,706
Operating expenses	(995)	(1,127)
Profit before tax	943	579
Taxation	(147)	(406)
Profit after tax from discontinued operations	796	173

(a) Net trading income

	2017 £m	2016 £m
Foreign exchange translation gains	130	293
Gains on foreign exchange trading transactions	–	7
Total foreign exchange	130	300
Investment property gains	231	(85)
Securities and other gains (see below)	10,616	17,375
Net trading income	10,977	17,590

Securities and other gains comprise net gains arising on assets and liabilities held at fair value through profit or loss and for trading as follows:

	2017 £m	2016 £m
Net income arising on assets held at fair value through profit or loss:		
Debt securities, loans and advances	990	4,714
Equity shares	9,556	12,269
Total net gains arising on assets held at fair value through profit or loss	10,546	16,983
Net gains on financial instruments held for trading	70	392
Securities and other gains	10,616	17,375

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

12 Disposal group (continued)

(b) Insurance premium income

	2017 £m	2016 £m
Life Insurance		
Gross premiums:		
Life and pensions	6,273	5,613
Annuities	1,082	1,685
	7,355	7,298
Ceded reinsurance premiums	(168)	(88)
Net earned premiums	7,187	7,210
Non-life Insurance		
Net earned premiums	743	858
Total net earned premiums	7,930	8,068

(c) Insurance claims

	2017 £m	2016 £m
Insurance claims comprise:		
Life Insurance and participating investment contracts		
Claims and surrenders	(8,898)	(8,617)
Change in insurance and participating investment contracts	(9,067)	(14,160)
Change in non-participating investment contracts	2,836	679
	(15,129)	(22,098)
Reinsurers' share	35	106
	(15,094)	(21,992)
Change in unallocated surplus	(147)	14
Total life insurance and participating investment contracts	(15,241)	(21,978)
Non-life Insurance		
Total non-life insurance claims, net of reinsurance	(337)	(366)
Total insurance claims	(15,578)	(22,344)
Life insurance and participating investment contracts gross claims and surrenders can also be analysed as follows:		
Deaths	(675)	(635)
Maturities	(1,280)	(1,347)
Surrenders	(5,674)	(5,444)
Annuities	(985)	(949)
Other	(284)	(242)
Total life insurance gross claims and surrenders	(8,898)	(8,617)

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

12 Disposal group (continued)

(2) Balance sheet

The assets and liabilities of the disposal group are comprised as follows:

	2017 £ million	2016 £ million
Assets		
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss (see (a) below)	125,051	109,687
Derivative financial instruments	3,465	3,800
Loans and receivables:		
Loans and advances to banks	2,337	21,319
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	1,721	2,015
	4,058	23,334
Goodwill (see (b) below)	1,836	1,836
Value of in-force business (see (c) below)	4,839	5,042
Other intangible assets	169	161
Property, plant and equipment (see (d) below)	3,655	3,678
Deferred tax assets	1	-
Other assets (see (e) below)	11,153	10,656
Total assets of disposal group	154,227	158,194
	2017 £ million	2016 £ million
Liabilities		
Deposits from banks	916	695
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	2,063	2,386
Derivative financial instruments	3,147	3,008
Debt securities in issue	1,794	1,746
Liabilities arising from insurance contracts and participating investment contracts (see (f) below)	103,434	94,409
Liabilities arising from non-participating investment contracts (see (h) below)	15,447	20,112
Other liabilities (see (i) below)	16,049	24,767
Retirement benefit obligations	77	130
Current tax liabilities	187	97
Deferred tax liabilities	823	935
Other provisions	236	285
Subordinated liabilities	2,345	2,368
Total liabilities of disposal group	146,518	150,938

(a) Trading and other financial assets at fair value through profit or loss

	2017 £ million	2016 £ million
Debt securities:		
Government securities	11,259	13,776
Other public sector securities	1,527	1,324
Asset-backed securities:		
Mortgage-backed securities	211	660
Other asset-backed securities	7,681	7,813
Corporate and other debt securities	18,194	18,537
Total debt securities	38,872	42,110
Equity shares	86,179	67,577
Total trading and other financial assets at fair value through profit or loss	125,051	109,687

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

12 Disposal group (continued)

These comprise financial assets backing insurance contracts and investment contracts which are so designated because the related liabilities either have cash flows that are contractually based on the performance of the assets or are contracts whose measurement takes account of current market conditions and where significant measurement inconsistencies would otherwise arise. Included within these assets are investments in unconsolidated structured entities of £28,759 million (see note 17).

(b) Goodwill

Goodwill held on the balance sheet is tested at least annually for impairment. The recoverable amount of the goodwill relating to Scottish Widows has been based on a value-in-use calculation. The calculation uses pre-tax projections of future cash flows based upon budgets and plans approved by management covering a five-year period, the related run-off of existing business in force and a discount rate of 9 per cent. The budgets and plans are based upon past experience adjusted to take into account anticipated changes in sales volumes, product mix and margins having regard to expected market conditions and competitor activity. The discount rate is determined with reference to internal measures and available industry information. New business cash flows beyond the five-year period have been extrapolated using a steady 2 per cent growth rate which does not exceed the long-term average growth rate for the life assurance market. Management believes that any reasonably possible change in the key assumptions would not cause the recoverable amount of Scottish Widows to fall below its balance sheet carrying value.

*(c) Value of in-force business***Critical accounting estimates and judgments**

The value of in-force business asset represents the present value of future profits expected to arise from the portfolio of in-force life insurance and participating investment contracts. The valuation of this asset requires assumptions to be made about future economic and operating conditions which are inherently uncertain and changes could significantly affect the value attributed to this asset. The methodology used to value this asset and the key assumptions that have been made in determining the carrying value of the value of in-force business asset at 31 December 2017 are set out below.

Key assumptions

The principal features of the methodology and process used for determining key assumptions used in the calculation of the value of in-force business are set out below:

Economic assumptions

Each cash flow is valued using the discount rate consistent with that applied to such a cash flow in the capital markets. In practice, to achieve the same result, where the cash flows are either independent of or move linearly with market movements, a method has been applied known as the 'certainty equivalent' approach whereby it is assumed that all assets earn a risk-free rate and all cash flows are discounted at a risk-free rate. The certainty equivalent approach covers all investment assets relating to insurance and participating investment contracts, other than the annuity business (where an illiquidity premium is included, see below).

A market-consistent approach has been adopted for the valuation of financial options and guarantees, using a stochastic option pricing technique calibrated to be consistent with the market price of relevant options at each valuation date.

The liabilities in respect of the Group's UK annuity business are matched by a portfolio of fixed interest securities, including a large proportion of corporate bonds and, since late 2012, illiquid loan assets. The value of the in-force business asset for UK annuity business has been calculated after taking into account an estimate of the market premium for illiquidity in respect of corporate bond holdings and relevant illiquid loan assets. In determining the market premium for illiquidity, a range of inputs are considered which reflect actual asset allocation and relevant observable market data. The illiquidity premium is estimated to be 114 basis points at 31 December 2017 (2016: 138 basis points).

The risk-free rate is derived from the relevant swap curve less a deduction for credit risk.

The table below shows the resulting range of yields and other key assumptions at 31 December:

	2017 %	2016 %
Risk-free rate (value of in-force non-annuity business) ¹	0.00 to 4.20	0.00 to 4.20
Risk-free rate (value of in-force annuity business) ¹	1.14 to 5.34	1.38 to 5.58
Risk-free rate (financial options and guarantees) ²	0.00 to 4.20	0.00 to 4.20
Retail price inflation	3.43	3.50
Expense inflation	3.67	3.73

¹All risk-free rates are quoted as the range of rates implied by the relevant forward swap curve.

Non-market risk

An allowance for non-market risk is made through the choice of best estimate assumptions based upon experience, which generally will give the mean expected financial outcome for shareholders and hence no further allowance for non-market risk is required. However, in the case of operational risk, reinsurer default and the with-profit funds these can be asymmetric in the range of potential outcomes for which an explicit allowance is made.

Non-economic assumptions

Future mortality, morbidity, expenses, lapse and paid-up rate assumptions are reviewed each year and are based on an analysis of past experience and on management's view of future experience. Further information on these assumptions is given in (e) below and the effect of changes in key assumptions is given in (f) below.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

12 Disposal group (continued)

The gross value of In-force business asset is as follows:

	2017 £m	2016 £m
Acquired value of In-force non-participating Investment contracts	306	340
Value of In-force Insurance and participating Investment contracts	4,533	4,702
Total value of In-force business	4,839	5,042

The movement in the acquired value of In-force non-participating Investment contracts over the year is as follows:

	2017 £m	2016 £m
At 1 January	340	377
Amortisation taken to Income statement	(34)	(37)
At 31 December	306	340

¹ Movements during 2016 were prior to the transfer of this business into the disposal group.

The acquired value of In-force non-participating Investment contracts includes £185 million (2016: £206 million) in relation to OEIC business.

The movement in the value of In-force Insurance and participating Investment contracts over the year is as follows:

	2017 £m	2016 £m
At 1 January	4,702	4,219
Exchange and other adjustments	(4)	11
Movements in the year:		
New business	348	428
Existing business:		
Expected return	(318)	(210)
Experience variances	(226)	(137)
Assumption changes	(238)	127
Economic variance	269	264
Movement in the value of In-force business taken to Income statement (note 8)	(165)	472
At 31 December	4,533	4,702

¹ Movements during 2016 were prior to the transfer of this business into the disposal group.

This breakdown shows the movement in the value of In-force business only, and does not represent the full contribution that each item in the breakdown makes to profit before tax. This will also contain changes in the other assets and liabilities, including the effects of changes in assumptions used to value the liabilities, of the relevant businesses. The presentation of economic variance includes the impact of financial market conditions being different at the end of the reporting period from those included in assumptions used to calculate new and existing business returns.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

12 Disposal group (continued)

(d) Property, plant and equipment

	Investment properties £m	Premises £m	Equipment £m	Total £m
Cost or valuation:				
At 1 January 2017	3,660	47	33	3,740
Expenditure on Investment properties (see below)	187	–	–	187
Change in fair value of Investment properties	231	–	–	231
Disposals	(436)	(19)	(25)	(480)
At 31 December 2017	3,642	28	8	3,678
Accumulated depreciation and impairment:				
At 1 January 2017	–	32	30	62
Depreciation charge for the year	–	1	3	4
Disposals	–	(18)	(25)	(43)
At 31 December 2017	–	15	8	23
Balance sheet amount at 31 December 2017	3,642	13	–	3,655
Balance sheet amount at 31 December 2016	3,660	15	3	3,678

Expenditure on Investment properties in 2017 is comprised as follows:

	£m
Acquisitions of new properties	60
Additional expenditure on existing properties	127
	187

Rental income of £212 million (2016: £226 million) and direct operating expenses arising from properties that generate rental income of £24 million (2016: £26 million) have been recognised in the income statement.

Capital expenditure in respect of Investment properties which had been contracted for but not recognised in the financial statements was £21 million (2016: £65 million).

The table above analyses movements in Investment properties, all of which are categorised as level 3. See note 43 for details of levels in the fair value hierarchy.

(e) Other assets

	2017 £m	2016 £m
Assets arising from reinsurance contracts held	602	714
Deferred acquisition and origination costs	104	81
Corporate pension asset	7,786	6,645
Other assets and prepayments	2,661	3,216
Total other assets	11,153	10,656

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

12 Disposal group (continued)

(f) Liabilities arising from insurance contracts and participating investment contracts

Insurance contract and participating investment contract liabilities are comprised as follows:

	2017			2016		
	Gross £m	Reinsurance ¹ £m	Net £m	Gross £m	Reinsurance ¹ £m	Net £m
Life Insurance (see (1) below):						
Insurance contracts	89,178	(563)	88,615	79,812	(671)	79,141
Participating investment contracts	13,673	–	13,673	13,984	–	13,984
	102,851	(563)	102,288	93,796	(671)	93,125
Non-life Insurance contracts (see (2) below):						
Unearned premiums	358	(13)	345	404	(14)	390
Claims outstanding	225	–	225	209	–	209
	583	(13)	570	613	(14)	599
Total	103,434	(576)	102,858	94,409	(685)	93,724

¹ Reinsurance balances are reported within other assets (see (e)).

(1) Life Insurance

The movement in life insurance contract and participating investment contract liabilities over the year can be analysed as follows:

	Insurance contracts £m	Participating investment contracts £m	Gross £m	Reinsurance ¹ £m	Net £m
At 1 January 2016 ²	66,145	13,460	79,605	(629)	78,976
New business	4,422	28	4,450	(5)	4,445
Changes in existing business	9,210	496	9,706	(37)	9,669
Change in liabilities charged to the Income statement	13,632	524	14,156	(42)	14,114
Exchange and other adjustments	35	–	35	–	35
At 31 December 2016	79,812	13,984	93,796	(671)	93,125
New business	4,154	43	4,197	(21)	4,176
Changes in existing business	5,226	(354)	4,872	129	5,001
Change in liabilities charged to the Income statement	9,380	(311)	9,069	108	9,177
Exchange and other adjustments	(14)	–	(14)	–	(14)
At 31 December 2017	89,178	13,673	102,851	(563)	102,288

¹ Reinsurance balances are reported within other assets (see (e)).

² Movements in 2016 were prior to the transfer of this business into the disposal group.

Liabilities for life insurance contracts and participating investment contracts can be split into with-profit fund liabilities, accounted for using the PR's realistic capital regime (realistic liabilities) and non-profit fund liabilities, accounted for using a prospective actuarial discounted cash flow methodology, as follows:

	2017			2016		
	With-profit fund £m	Non-profit fund £m	Total £m	With-profit fund £m	Non-profit fund £m	Total £m
Insurance contracts	8,946	80,232	89,178	9,147	70,665	79,812
Participating investment contracts	8,481	5,192	13,673	8,860	5,124	13,984
Total	17,427	85,424	102,851	18,007	75,789	93,796

With-profit fund realistic liabilities

(i) Business description

Scottish Widows Limited has the only with-profit funds within the Group. The primary purpose of the conventional and utilised business written in the with-profit funds is to provide a smoothed investment vehicle to the policyholders, protecting them against short-term market fluctuations. Payouts may be subject to a guaranteed minimum payout if certain policy conditions are met. With-profit policyholders are entitled to at least 90 per cent of the distributed profits, with the shareholders receiving the balance. The policyholders are also usually insured against death and the policy may carry a guaranteed annuity option at retirement.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

12 Disposal group (continued)

(II) Method of calculation of liabilities

With-profit liabilities are stated at their realistic value, the main components of which are:

- With-profit benefit reserve, the total asset shares for with-profit policies;
- Cost of options and guarantees (including guaranteed annuity options);
- Deductions levied against asset shares;
- Planned enhancements to with-profits benefits reserve; and
- Impact of the smoothing policy.

(III) Assumptions

Key assumptions used in the calculation of with-profit liabilities, and the processes for determining these, are:

Investment returns and discount rates

With-profit fund liabilities are valued on a market-consistent basis, achieved by the use of a valuation model which values liabilities on a basis calibrated to tradable market option contracts and other observable market data. The with-profit fund financial options and guarantees are valued using a stochastic simulation model where all assets are assumed to earn, on average, the risk-free yield and all cash flows are discounted using the risk-free yield. The risk-free yield is defined as the spot yield derived from the relevant swap curve, adjusted for credit risk.

Guaranteed annuity option take-up rates

Certain pension contracts contain guaranteed annuity options that allow the policyholder to take an annuity benefit on retirement at annuity rates that were guaranteed at the outset of the contract. For contracts that contain such options, key assumptions in determining the cost of options are economic conditions in which the option has value, mortality rates and take-up rates of other options. The financial impact is dependent on the value of corresponding investments, interest rates and longevity at the time of the claim.

Investment volatility

The calibration of the stochastic simulation model uses implied volatilities of derivatives where possible, or historical volatility where it is not possible to observe meaningful prices.

Mortality

The mortality assumptions, including allowances for improvements in longevity for annuitants, are set with regard to the Group's actual experience where this is significant, and relevant industry data otherwise.

Lapse rates (persistence)

Lapse rates refer to the rate of policy termination or the rate at which policyholders stop paying regular premiums due under the contract.

Historical persistency experience is analysed using statistical techniques. As experience can vary considerably between different product types and for contracts that have been in force for different periods, the data is broken down into broadly homogenous groups for the purposes of this analysis.

The most recent experience is considered along with the results of previous analyses and management's views on future experience, taking into consideration potential changes in future experience that may result from guarantees and options becoming more valuable under adverse market conditions, in order to determine a 'best estimate' view of what persistency will be. In determining this best estimate view a number of factors are considered, including the credibility of the results (which will be affected by the volume of data available), any exceptional events that have occurred during the period under consideration, any known or expected trends in underlying data and relevant published market data.

(iv) Options and guarantees within the With-Profit Funds

The most significant options and guarantees provided from within the With-Profit Funds are in respect of guaranteed minimum cash benefits on death, maturity, retirement or certain policy anniversaries, and guaranteed annuity options on retirement for certain pension policies.

For those policies written in Scottish Widows pre-demutualisation containing potentially valuable options and guarantees, under the terms of the Scheme a separate memorandum account was set up, within the With-Profit Fund originally held in Scottish Widows plc and subsequently transferred into Scottish Widows Limited, called the Additional Account which is available, inter alia, to meet any additional costs of providing guaranteed benefits in respect of those policies. The Additional Account had a value at 31 December 2017 of £2.8 billion (2016: £2.7 billion). The eventual cost of providing benefits on policies written both pre and post demutualisation is dependent upon a large number of variables, including future interest rates and equity values, demographic factors, such as mortality, and the proportion of policyholders who seek to exercise their options. The ultimate cost will therefore not be known for many years.

As noted above, the liabilities of the With-Profit Funds are valued using a market-consistent stochastic simulation model which places a value on the options and guarantees which captures both their intrinsic value and their time value.

The most significant economic assumptions included in the model are risk-free yield and investment volatility.

Non-profit fund liabilities

(i) Business description

The Group principally writes the following types of life insurance contracts within its non-profit funds. Shareholder profits on these types of business arise from management fees and other policy charges.

Unit-linked business – This includes unit-linked pensions and unit-linked bonds, the primary purpose of which is to provide an investment vehicle where the policyholder is also insured against death.

Life Insurance – The policyholder is insured against death or permanent disability, usually for predetermined amounts. Such business includes whole-of-life and term assurance and long-term creditor policies.

Annuities – The policyholder is entitled to payments for the duration of their life and is therefore insured against surviving longer than expected.

(ii) Method of calculation of liabilities

The non-profit fund liabilities are determined on the basis of recognised actuarial methods and involve estimating future policy cash flows over the duration of the in-force book of policies, and discounting the cash flows back to the valuation date allowing for probabilities of occurrence.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

12 Disposal group (continued)

(iii) Assumptions

Generally, assumptions used to value non-profit fund liabilities are prudent in nature and therefore contain a margin for adverse deviation. This margin for adverse deviation is based on management's judgement and reflects management's views on the inherent level of uncertainty. The key assumptions used in the measurement of non-profit fund liabilities are:

Interest rates

The rates of interest used are determined by reference to a number of factors including the redemption yields on fixed interest assets at the valuation date.

Margins for risk are allowed for in the assumed interest rates. These are derived from the limits in the guidelines set by local regulatory bodies, including reductions made to the available yields to allow for default risk based upon the credit rating of the securities allocated to the insurance liability.

Mortality and morbidity

The mortality and morbidity assumptions, including allowances for improvements in longevity for annuitants, are set with regard to the Group's actual experience where this provides a reliable basis, and relevant industry data otherwise, and include a margin for adverse deviation.

Lapse rates (persistence)

Lapse rates are allowed for on some non-profit fund contracts. The process for setting these rates is as described for with-profit liabilities, however a prudent scenario is assumed by the inclusion of a margin for adverse deviation within the non-profit fund liabilities.

Maintenance expenses

Allowance is made for future policy costs explicitly. Expenses are determined by reference to an internal analysis of current and expected future costs plus a margin for adverse deviation. Explicit allowance is made for future expense inflation.

Key changes in assumptions

A detailed review of the Group's assumptions in 2017 resulted in the following key impacts on profit before tax:

- Change in persistence assumptions (£237 million decrease).
- Change in the assumption in respect of current and future mortality and morbidity rates (£289 million increase).
- Change in expenses assumptions (£142 million decrease).

These amounts include the impacts of movements in liabilities and the value of in-force business in respect of insurance contracts and participating investment contracts.

(iv) Options and guarantees outside the With-Profit Funds

A number of typical guarantees are provided outside the With-Profit Funds such as guaranteed payments on death (e.g. term assurance) or guaranteed income for life (e.g. annuities). In addition, certain personal pension policyholders in Scottish Widows, for whom reinstatement to their occupational pension scheme was not an option, have been given a guarantee that their pension and other benefits will correspond in value to the benefits of the relevant occupational pension scheme. The key assumptions affecting the ultimate value of the guarantee are future salary growth, gilt yields at retirement, annuitant mortality at retirement, marital status at retirement and future investment returns. There is currently a provision, calculated on a deterministic basis, of £35 million at 31 December 2017 (2016: £82 million) in respect of those guarantees.

(2) Non-life insurance

For non-life insurance contracts, the methodology and assumptions used in relation to determining the bases of the earned premium and claims provisioning levels are derived for each individual underwritten product. Assumptions are intended to be neutral estimates of the most likely or expected outcome. There has been no significant change in the assumptions and methodologies used for setting reserves.

The movements in non-life insurance contract liabilities over the year have been as follows:

	2017 £m	2016 ^a £m
Provisions for unearned premiums		
Gross provision at 1 January	404	461
Increase in the year	724	827
Release in the year	(770)	(884)
Change in provision for unearned premiums charged to income statement	(46)	(57)
Gross provision at 31 December	358	404
Reinsurers' share	(13)	(14)
Net provision at 31 December	345	390

^aMovements during 2016 were prior to the transfer of this business into the disposal group.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

12 Disposal group (continued)

These provisions represent the liability for short-term Insurance contracts for which the Group's obligations are not expired at the year end.

	2017 £m	2016 ^a £m
Claims outstanding		
Gross claims outstanding at 1 January	209	251
Cash paid for claims settled in the year	(321)	(408)
Increase/(decrease) in liabilities charged to the Income statement ^a	337	366
	16	(42)
Gross claims outstanding at 31 December	225	209
Reinsurers' share	–	–
Net claims outstanding at 31 December	225	209
Notified claims	174	122
Incurred but not reported	51	87
Net claims outstanding at 31 December^a	225	209

^aMovements during 2016 were prior to the transfer of this business into the disposal group.

^aOf which an increase of £350 million (2016: £363 million) was in respect of current year claims and an increase of £13 million (2016: increase of £3 million) was in respect of prior year claims.

(g) Life Insurance sensitivity analysis

Critical accounting estimates and judgments

Elements of the valuations of liabilities arising from Insurance contracts and participating Investment contracts require assumptions to be made about future Investment returns, future mortality rates and future policyholder behaviour and are subject to significant management judgement and estimation uncertainty. The methodology used to value these liabilities and the key assumptions that have been made in determining their carrying value are set out in note (e) above.

The following table demonstrates the effect of reasonably possible changes in key assumptions on profit before tax and equity disclosed in these financial statements assuming that the other assumptions remain unchanged. In practice this is unlikely to occur, and changes in some assumptions may be correlated. These amounts include movements in assets, liabilities and the value of the in-force business in respect of Insurance contracts and participating Investment contracts. The impact is shown in one direction but can be assumed to be reasonably symmetrical.

	Change in variable	2017		2016	
		Increase (reduction) in profit before tax £m	Increase (reduction) in equity £m	Increase (reduction) in profit before tax £m	Increase (reduction) in equity £m
31 December 2017					
Non-annuitant mortality ¹	5% reduction	23	19	25	21
Annuitant mortality ²	5% reduction	(221)	(184)	(287)	(238)
Lapse rates ³	10% reduction	75	62	48	40
Future maintenance and Investment expenses ⁴	10% reduction	289	240	318	264
Risk-free rate ⁵	0.25% reduction	(40)	(33)	(74)	(62)
Guaranteed annuity option take-up ⁶	5% addition	(6)	(5)	(12)	(10)
Equity Investment volatility ⁷	1% addition	(7)	(6)	(10)	(8)
Widening of credit default spreads on corporate bonds ⁸	0.25% addition	(235)	(195)	(200)	(166)
Increase in illiquidity premia ⁹	0.10% addition	145	120	152	126

Assumptions have been flexed on the basis used to calculate the value of in-force business and the realistic and statutory reserving bases.

¹This sensitivity shows the impact of reducing mortality and morbidity rates on non-annuity business to 95 per cent of the expected rate.

²This sensitivity shows the impact on the annuity and deferred annuity business of reducing mortality rates to 95 per cent of the expected rate.

³This sensitivity shows the impact of reducing lapse and surrender rates to 90 per cent of the expected rate.

⁴This sensitivity shows the impact of reducing maintenance expenses and investment expenses to 90 per cent of the expected rate.

⁵This sensitivity shows the impact on the value of in-force business, financial options and guarantee costs, statutory reserves and asset values of reducing the risk-free rate by 25 basis points.

⁶This sensitivity shows the impact of a flat 5 per cent addition to the expected rate.

⁷This sensitivity shows the impact of a flat 1 per cent addition to the expected rate.

⁸This sensitivity shows the impact of a 25 basis point increase in credit default spreads on corporate bonds and the corresponding reduction in market values. Swap curves, the risk-free rate and illiquidity premia are all assumed to be unchanged.

⁹This sensitivity shows the impact of a 10 basis point increase in the allowance for illiquidity premia. It assumes the overall spreads on assets are unchanged and hence market values are unchanged. Swap curves and the non-annuity risk-free rate are both assumed to be unchanged. The increased illiquidity premium increases the annuity risk-free rate.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

12 Disposal group (continued)

(h) Liabilities arising from non-participating investment contracts

The movement in liabilities arising from non-participating investment contracts may be analysed as follows:

	2017 £m	2016 ^a £m
At 1 January	20,112	22,777
New business	608	560
Changes in existing business	(5,273)	(3,225)
At 31 December	15,447	20,112

^aMovements during 2016 were prior to the transfer of this business into the disposal group.

The balances above are shown gross of reinsurance. Related reinsurance balances were £26 million (2016: £29 million); reinsurance balances are reported within other assets (see (d)). Liabilities arising from non-participating investment contracts are categorised as level 2. See note 43 for details of levels in the fair value hierarchy.

(i) Other liabilities

	2017 £m	2016 £m
Unitholders' interest in open ended investment companies	14,480	22,947
Unallocated surplus within insurance businesses	390	243
Other creditors and accruals	1,179	1,577
	16,049	24,767

(j) Other comprehensive income

Cumulative other comprehensive income relating to discontinued operations was a deficit of £129 million (2016: a deficit of £184 million).

13 Trading and other financial assets at fair value through profit or loss

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Trading assets	42,830	45,824	42,839	46,787
Other financial assets at fair value through profit or loss	2,778	5,374	1,138	1,522
Total	45,608	51,198	43,977	48,309

These assets are comprised as follows:

	The Group				The Bank			
	2017		2016		2017		2016	
	Trading assets £m	Other financial assets at fair value through profit or loss £m	Trading assets £m	Other financial assets at fair value through profit or loss £m	Trading assets £m	Other financial assets at fair value through profit or loss £m	Trading assets £m	Other financial assets at fair value through profit or loss £m
Loans and advances to customers	30,568	–	31,050	–	30,568	–	31,993	–
Loans and advances to banks	1,614	–	2,606	–	1,614	–	2,606	–
Debt securities:								
Government securities	9,836	928	11,828	1,127	9,834	928	11,828	1,127
Other public sector securities	–	–	–	–	–	–	–	–
Bank and building society certificates of deposit	–	222	–	244	–	–	–	–
Asset-backed securities:								
Mortgage-backed securities	189	–	47	–	189	–	47	–
Other asset-backed securities	95	–	69	–	95	–	69	–
Corporate and other debt securities	528	1,560	224	3,397	539	210	244	395
	10,648	2,710	12,168	4,768	10,657	1,138	12,188	1,522
Equity shares	–	50	–	586	–	–	–	–
Treasury bills and other bills	–	18	–	20	–	–	–	–
Total	42,830	2,778	45,824	5,374	42,839	1,138	46,787	1,522

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

13 Trading and other financial assets at the fair value through profit or loss (continued)

At 31 December 2017 £11,945 million (2016: £15,141 million) of trading and other financial assets at fair value through profit or loss of the Group and £11,895 million (2016: £13,151 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

Other financial assets at fair value through profit or loss of the Group include private equity investments of £50 million (2016: £2,245 million) that are managed, and evaluated, on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy and reported to key management personnel on that basis.

For amounts included above which are subject to repurchase and reverse repurchase agreements see note 46.

14 Derivative financial instruments

The fair values and notional amounts of derivative instruments are set out in the following table:

	2017			2016		
	Contract/ notional amount £m	Fair value assets £m	Fair value liabilities £m	Contract/ notional amount £m	Fair value assets £m	Fair value liabilities £m
The Group						
Trading						
Exchange rate contracts:						
Spot, forwards and futures	25,736	1,001	751	30,515	1,090	1,293
Currency swaps	226,572	3,414	3,531	289,161	6,903	6,486
Options purchased	8,191	580	–	15,192	808	–
Options written	6,684	–	627	17,878	–	985
	267,183	4,995	4,909	352,746	8,801	8,764
Interest rate contracts:						
Interest rate swaps	2,254,135	14,566	14,476	2,150,066	18,440	18,107
Forward rate agreements	239,797	5	1	628,962	13	87
Options purchased	30,943	1,912	–	38,254	2,793	–
Options written	32,817	–	2,378	39,847	–	3,227
Futures	33,490	1	2	113,557	2	–
	2,591,182	16,484	16,857	2,970,686	21,248	21,421
Credit derivatives	4,264	77	416	7,671	364	656
Equity and other contracts	5,515	696	653	7,074	734	801
Total derivative assets/liabilities held for trading	2,868,144	22,252	22,835	3,338,177	31,147	31,642
Hedging						
Derivatives designated as fair value hedges:						
Cross currency swaps	1,327	19	38	1,454	19	22
Interest rate swaps (including swap options)	114,045	1,164	657	195,889	1,462	1,027
Derivatives designated as cash flow hedges:						
Cross currency swaps	7,310	120	114	8,121	417	36
Interest rate swaps	549,099	597	1,055	384,182	814	1,166
Futures	73,951	–	–	53,115	–	3
Total derivative assets/liabilities held for hedging	745,732	1,900	1,864	642,761	2,712	2,254
Total recognised derivative assets/liabilities	3,613,876	24,152	24,699	3,980,938	33,859	33,896

The notional amount of the contract does not represent the Group's real exposure to credit risk which is limited to the current cost of replacing contracts with a positive value to the Group should the counterparty default. To reduce credit risk the Group uses a variety of credit enhancement techniques such as netting and collateralisation, where security is provided against the exposure. Further details are provided in note 46 Credit risk.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

14 Derivative financial instruments (continued)

The Group holds derivatives as part of the following strategies:

- Customer driven, where derivatives are held as part of the provision of risk management products to Group customers;
- To manage and hedge the Group's interest rate and foreign exchange risk arising from normal banking business. The hedge accounting strategy adopted by the Group is to utilise a combination of fair value and cash flow hedge approaches as described in note 46; and
- Derivatives held in policyholders funds as permitted by the investment strategies of those funds.

The principal derivatives used by the Group are as follows:

- Interest rate related contracts include interest rate swaps, forward rate agreements and options. An interest rate swap is an agreement between two parties to exchange fixed and floating interest payments, based upon interest rates defined in the contract, without the exchange of the underlying principal amounts. Forward rate agreements are contracts for the payment of the difference between a specified rate of interest and a reference rate, applied to a notional principal amount at a specific date in the future. An interest rate option gives the buyer, on payment of a premium, the right, but not the obligation, to fix the rate of interest on a future loan or deposit, for a specified period and commencing on a specified future date.
- Exchange rate related contracts include forward foreign exchange contracts, currency swaps and options. A forward foreign exchange contract is an agreement to buy or sell a specified amount of foreign currency on a specified future date at an agreed rate. Currency swaps generally involve the exchange of interest payment obligations denominated in different currencies; the exchange of principal can be notional or actual. A currency option gives the buyer, on payment of a premium, the right, but not the obligation, to sell specified amounts of currency at agreed rates of exchange on or before a specified future date.
- Credit derivatives, principally credit default swaps, are used by the Group as part of its trading activity and to manage its own exposure to credit risk. A credit default swap is a swap in which one counterparty receives a premium at pre-set intervals in consideration for guaranteeing to make a specific payment should a negative credit event take place.
- Equity derivatives are also used by the Group as part of its equity-based retail product activity to eliminate the Group's exposure to fluctuations in various international stock exchange indices. Index-linked equity options are purchased which give the Group the right, but not the obligation, to buy or sell a specified amount of equities, or basket of equities, in the form of published indices on or before a specified future date.

Hedged cash flows

For designated cash flow hedges the following table shows when the Group's hedged cash flows are expected to occur and when they will affect income.

2017	0-1 years £m	1-2 years £m	2-3 years £m	3-4 years £m	4-5 years £m	5-10 years £m	10-20 years £m	Over 20 years £m	Total £m
Hedged forecast cash flows expected to occur:									
Forecast receivable cash flows	346	515	682	492	395	701	55	46	3,232
Forecast payable cash flows	(475)	(654)	(592)	(552)	(406)	(1,150)	(627)	(162)	(4,618)
Hedged forecast cash flows affect profit or loss:									
Forecast receivable cash flows	307	562	648	448	466	684	63	54	3,232
Forecast payable cash flows	(680)	(640)	(556)	(505)	(377)	(1,085)	(612)	(163)	(4,618)
2016	0-1 years £m	1-2 years £m	2-3 years £m	3-4 years £m	4-5 years £m	5-10 years £m	10-20 years £m	Over 20 years £m	Total £m
Hedged forecast cash flows expected to occur:									
Forecast receivable cash flows	172	198	415	372	391	1,215	102	45	2,910
Forecast payable cash flows	(565)	(722)	(692)	(599)	(429)	(1,541)	(806)	(262)	(5,616)
Hedged forecast cash flows affect profit or loss:									
Forecast receivable cash flows	211	223	418	363	472	1,070	99	54	2,910
Forecast payable cash flows	(777)	(713)	(671)	(521)	(415)	(1,477)	(787)	(255)	(5,616)

There were no transactions for which cash flow hedge accounting had to be ceased in 2016 or 2017 as a result of the highly probable cash flows no longer being expected to occur.

At 31 December 2017 £21,654 million of total recognised derivative assets of the Group and £20,505 million of total recognised derivative liabilities of the Group (2016: £28,744 million of assets and £29,062 million of liabilities) had a contractual residual maturity of greater than one year.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

14 Derivative financial instruments (continued)

	2017			2016		
	Contract/ notional amount £m	Fair value assets £m	Fair value liabilities £m	Contract/ notional amount £m	Fair value assets £m	Fair value liabilities £m
The Bank						
Trading						
Exchange rate contracts:						
Spot, forwards and futures	28,399	916	809	28,541	1,228	1,282
Currency swaps	255,181	3,908	3,964	306,726	7,438	7,160
Options purchased	8,090	574	–	15,073	800	–
Options written	6,560	–	625	17,717	–	979
	298,230	5,398	5,398	368,057	9,466	9,421
Interest rate contracts:						
Interest rate swaps	2,822,741	18,294	17,787	2,364,053	22,736	22,198
Forward rate agreements	242,787	6	2	634,121	14	88
Options purchased	30,496	1,827	–	39,297	2,665	–
Options written	31,952	11	2,245	39,711	12	2,989
Futures	92,196	1	2	107,599	2	–
	3,220,172	20,139	20,036	3,184,781	25,429	25,275
Credit derivatives	5,801	118	443	8,123	378	664
Equity and other contracts	5,541	335	311	7,422	369	471
Total derivative assets/liabilities held for trading	3,529,744	25,990	26,188	3,568,383	35,642	35,831
Hedging						
Derivatives designated as fair value hedges:						
Cross currency swaps	1,327	19	38	1,442	19	22
Interest rate swaps (including swap options)	120,076	712	2,008	204,068	938	2,695
Derivatives designated as cash flow hedges:						
Currency swaps	–	–	–	8,121	–	–
Interest rate swaps	127,228	43	33	381,662	115	40
Futures	14,985	–	–	50,299	–	3
Total derivative assets/liabilities held for hedging	263,616	774	2,079	645,592	1,072	2,760
Total recognised derivative assets/liabilities	3,793,360	26,764	28,267	4,213,975	36,714	38,591

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

14 Derivative financial instruments (continued)

Hedged cash flows

For designated cash flow hedges the following table shows when the Bank's hedged cash flows are expected to occur and when they will affect income.

	0-1 years £m	1-2 years £m	2-3 years £m	3-4 years £m	4-5 years £m	5-10 years £m	10-20 years £m	Over 20 years £m	Total £m
2017									
Hedged forecast cash flows expected to occur:									
Forecast receivable cash flows	65	173	253	181	253	490	22	5	1,442
Forecast payable cash flows	(31)	(20)	(10)	(3)	(1)	–	(16)	(41)	(122)
Hedged forecast cash flows affect profit or loss:									
Forecast receivable cash flows	65	173	253	181	253	490	22	5	1,442
Forecast payable cash flows	(31)	(20)	(10)	(3)	(1)	–	(16)	(41)	(122)
2016									
Hedged forecast cash flows expected to occur:									
Forecast receivable cash flows	96	49	210	158	189	813	33	7	1,555
Forecast payable cash flows	(79)	(69)	(23)	(11)	(3)	(1)	(15)	(42)	(243)
Hedged forecast cash flows affect profit or loss:									
Forecast receivable cash flows	145	66	231	152	239	690	26	6	1,555
Forecast payable cash flows	(103)	(48)	(22)	(9)	(3)	–	(16)	(42)	(243)

There were no transactions for which cash flow hedge accounting had to be ceased in 2016 or 2017 as a result of the highly probable cash flows no longer being expected to occur.

At 31 December 2017 £24,005 million of total recognised derivative assets of the Bank and £24,883 million of total recognised derivative liabilities of the Bank (2016: £31,616 million of assets and £33,390 million of liabilities) had a contractual residual maturity of greater than one year.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

15 Loans and advances to customers

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Agriculture, forestry and fishing	7,074	6,860	2,996	3,018
Energy and water supply	1,609	2,320	1,383	2,037
Manufacturing	7,886	7,285	7,389	6,556
Construction	4,428	4,535	3,068	2,859
Transport, distribution and hotels	14,074	13,320	10,484	10,041
Postal and telecommunications	2,148	2,564	1,677	2,009
Property companies	27,606	29,243	22,273	22,266
Financial, business and other services	54,003	46,077	45,550	36,677
Personal:				
Mortgages	304,480	306,484	57,889	55,489
Other	28,757	20,761	9,908	9,939
Lease financing	2,094	2,628	404	571
Hire purchase	13,591	11,617	8,894	10,735
Total loans and advances to customers before allowance for impairment losses	467,750	453,694	171,915	162,197
Allowance for impairment losses (note 18)	(2,195)	(2,412)	(1,111)	(1,036)
Total loans and advances to customers	465,555	451,282	170,804	161,161

At 31 December 2017 £385,394 million (2016: £383,165 million) of loans and advances to customers of the Group and £116,630 million (2016: £116,962 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

For amounts included above which are subject to reverse repurchase agreements see note 46.

Loans and advances to customers include finance lease receivables, which may be analysed as follows:

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Gross investment in finance leases, receivable:				
Not later than 1 year	680	551	129	130
Later than 1 year and not later than 5 years	1,106	1,618	218	391
Later than 5 years	1,053	1,561	142	166
	2,839	3,730	489	687
Unearned future finance income on finance leases	(692)	(1,038)	(68)	(99)
Rentals received in advance	(53)	(64)	(17)	(17)
Net investment in finance leases	2,094	2,628	404	571

The net investment in finance leases represents amounts recoverable as follows:

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Not later than 1 year	546	361	117	112
Later than 1 year and not later than 5 years	887	1,282	197	357
Later than 5 years	661	985	90	102
Net investment in finance leases	2,094	2,628	404	571

Equipment leased to customers under finance leases primarily relates to structured financing transactions to fund the purchase of aircraft, ships and other large individual value items. During 2016 and 2017 no contingent rentals in respect of finance leases were recognised in the income statement. There was no allowance for uncollectable finance lease receivables included in the allowance for impairment losses for the Group (2016: £nil).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

16 Securitisations and covered bonds

Securitisation programmes

Loans and advances to customers and debt securities classified as loans and receivables include loans securitised under the Group's securitisation programmes, the majority of which have been sold by Group companies to bankruptcy remote structured entities. As the structured entities are funded by the issue of debt on terms whereby the majority of risks and rewards of the portfolio are retained by the Group company, the structured entities are consolidated fully and all of these loans are retained on the Group's balance sheet, with the related notes in issue included within debt securities in issue.

Covered bond programmes

Certain loans and advances to customers have been assigned to bankruptcy remote limited liability partnerships to provide security for issues of covered bonds by the Group. The Group retains all of the risks and rewards associated with these loans and the partnerships are consolidated fully with the loans retained on the Group's balance sheet, and the related covered bonds in issue included within debt securities in issue.

The Group's principal securitisation and covered bonds programmes, together with the balances of the advances subject to these arrangements and the carrying value of the notes in issue at 31 December, are listed below. The notes in issue are reported in note 28.

	2017		2016	
	Loans and advances securitised £m	Notes in issue £m	Loans and advances securitised £m	Notes in issue £m
Securitisation programmes¹				
UK residential mortgages	21,158	14,105	35,146	17,705
Commercial loans	6,616	7,001	7,395	8,179
Credit card receivables	7,701	4,090	7,610	5,723
Dutch residential mortgages	–	–	2,033	2,081
	35,475	25,196	52,184	33,688
Less held by the Group		(21,466)		(25,751)
Total securitisation programmes (note 28)		3,730		7,937
Covered bond programmes				
Residential mortgage-backed	30,361	25,632	33,881	30,021
Social housing loan-backed	1,628	1,200	2,087	1,200
	31,989	26,832	35,968	31,221
Less held by the Group		(700)		(700)
Total covered bond programmes (note 28)		26,132		30,521
Total securitisation and covered bond programmes		29,862		38,458

¹Includes securitisations utilising a combination of external funding and credit default swaps.

Cash deposits of £3,507 million (2016: £9,018 million) which support the debt securities issued by the structured entities, the term advances related to covered bonds and other legal obligations are held by the Group. Additionally, the Group had certain contractual arrangements to provide liquidity facilities to some of these structured entities. At 31 December 2017 these obligations had not been triggered and the maximum exposure under these facilities was £95 million (2016: £328 million).

The Group has a number of covered bond programmes, for which Limited Liability Partnerships have been established to ring-fence asset pools and guarantee the covered bonds issued by the Group. At the reporting date the Group had over-collateralised these programmes as set out in the table above to meet the terms of the programmes, to secure the rating of the covered bonds and to provide operational flexibility. From time-to-time, the obligations of the Group to provide collateral may increase due to the formal requirements of the programmes. The Group may also voluntarily contribute collateral to support the ratings of the covered bonds.

The Group recognises the full liabilities associated with its securitisation and covered bond programmes within debt securities in issue, although the obligations of the Group are limited to the cash flows generated from the underlying assets. The Group could be required to provide additional support to a number of the securitisation programmes to support the credit ratings of the debt securities issued, in the form of increased cash reserves and the holding of subordinated notes. Further, certain programmes contain contractual obligations that require the Group to repurchase assets should they become credit impaired.

The Group has not voluntarily offered to repurchase assets from any of its public securitisation programmes during 2017 (2016: none).

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

17 Structured entities

The Group's interests in structured entities are both consolidated and unconsolidated. Detail of the Group's interests in consolidated structured entities are set out in note 16 for securitisations and covered bond vehicles, note 30 for structured entities associated with the Group's pension schemes, and below in parts (A) and (B); the consolidated vehicles and partnerships discussed in part (B) are within the disposal group (see note 12). Details of the Group's interests in unconsolidated structured entities are included below in part (C).

(A) Asset-backed conduits

In addition to the structured entities discussed in note 16, which are used for securitisation and covered bond programmes, the Group sponsors an active asset-backed conduit, Cancara, which invests in client receivables and debt securities. The total consolidated exposure of Cancara at 31 December 2017 was £6,049 million (2016: £6,840 million), comprising £5,939 million of loans and advances (2016: £6,684 million) and £110 million of debt securities (2016: £156 million).

All lending assets and debt securities held by the Group in Cancara are restricted in use, as they are held by the collateral agent for the benefit of the commercial paper investors and the liquidity providers only. The Group provides liquidity facilities to Cancara under terms that are usual and customary for standard lending activities in the normal course of the Group's banking activities. During 2017 there have continued to be planned drawdowns on certain liquidity facilities for balance sheet management purposes, supporting the programme to provide funding alongside the proceeds of the asset-backed commercial paper issuance. The Group could be asked to provide support under the contractual terms of these arrangements including, for example, if Cancara experienced a shortfall in external funding, which may occur in the event of market disruption.

The external assets in Cancara are consolidated in the Group's financial statements.

(B) Consolidated collective investment vehicles and limited partnerships

The assets of the insurance business held in consolidated collective investment vehicles, such as Open-Ended Investment Companies and limited partnerships, are not directly available for use by the Group. However, the Group's investment in the majority of these collective investment vehicles is readily realisable. As at 31 December 2017, the total carrying value of these consolidated collective investment vehicle assets and liabilities held by the Group was £68,124 million (2016: £75,669 million).

The Group has no contractual arrangements (such as liquidity facilities) that would require it to provide financial or other support to the consolidated collective investment vehicles; the Group has not previously provided such support and has no current intentions to provide such support.

(C) Unconsolidated collective investment vehicles and limited partnerships

The Group's direct interests in unconsolidated structured entities comprise investments in collective investment vehicles, such as Open-Ended Investment Companies, and limited partnerships with a total carrying value of £28,759 million at 31 December 2017 (2016: £15,611 million), included within financial assets designated at fair value through profit and loss in the disposal group (see note 12). These investments include both those entities managed by third parties and those managed by the Group. At 31 December 2017, the total asset value of these unconsolidated structured entities, including the portion in which the Group has no interest, was £2,338 billion (2016: £1,849 billion).

The Group's maximum exposure to loss is equal to the carrying value of the investment. However, the Group's investments in these entities are primarily held to match policyholder liabilities in the insurance division and the majority of the risk from a change in the value of the Group's investment is matched by a change in policyholder liabilities. The collective investment vehicles are primarily financed by investments from investors in the vehicles.

During the year the Group has not provided any non-contractual financial or other support to these entities and has no current intention of providing any financial or other support. There were no transfers from/to these unconsolidated collective investment vehicles and limited partnerships.

The Group considers itself the sponsor of a structured entity where it is primarily involved in the design and establishment of the structured entity; and further where the Group transfers assets to the structured entity; market products associated with the structured entity in its own name and/or provide guarantees regarding the structured entity's performance.

The Group sponsors a range of diverse investment funds and limited partnerships where it acts as the fund manager or equivalent decision maker and markets the funds under one of the Group's brands.

The Group earns fees from managing the investments of these funds. The investment management fees that the Group earned from these entities, including those in which the Group held no ownership interest at 31 December 2017, are reported within discontinued operations (see note 12).

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

18 Allowance for impairment losses on loans and receivables*Critical accounting estimates and judgments*

The allowance for impairment losses on loans and receivables is management's best estimate of losses incurred in the portfolio at the balance sheet date. In determining the required level of impairment provisions, the Group uses the output from various statistical models. Management judgement is required to assess the robustness of the outputs from these models and, where necessary, make appropriate adjustments. Impairment allowances are made up of two components, those determined individually and those determined collectively.

Individual impairment allowances are generally established against the Group's commercial lending portfolios. Assets are reviewed on a regular basis and those showing potential or actual vulnerability are placed on a watch list where greater monitoring is undertaken and any adverse or potentially adverse impact on ability to repay is used in assessing whether an asset should be transferred to a dedicated Business Support Unit. Specific examples of trigger events that could lead to the initial recognition of impairment allowances against lending to corporate borrowers (or the recognition of additional impairment allowances) include (i) trading losses, loss of business or major customer of a borrower; (ii) material breaches of the terms and conditions of a loan facility, including non-payment of interest or principal, or a fall in the value of security such that it is no longer considered adequate; (iii) disappearance of an active market because of financial difficulties; or (iv) restructuring a facility with preferential terms to aid recovery of the lending (such as a debt for equity swap).

For such individually identified financial assets, a review is undertaken of the expected future cash flows which requires significant management judgement as to the amount and timing of such cash flows. Where the debt is secured, the assessment reflects the expected cash flows from the realisation of the security, net of costs to realise, whether or not foreclosure or realisation of the collateral is probable. The determination of individual impairment allowances requires the exercise of considerable judgement by management involving matters such as local economic conditions and the resulting trading performance of the customer, and the value of the security held, for which there may not be a readily accessible market. The actual amount of the future cash flows and their timing may differ significantly from the assumptions made for the purposes of determining the impairment allowances and consequently these allowances can be subject to variation as time progresses and the circumstances of the customer become clearer.

Collective impairment allowances are generally established for smaller balance homogenous portfolios such as the retail portfolios. For these portfolios the asset is included in a group of financial assets with similar risk characteristics and collectively assessed for impairment. Segmentation takes into account factors such as the type of asset, industry sector, geographical location, collateral type, past-due status and other relevant factors. These characteristics are relevant to the estimation of future cash flows for groups of such assets as they are indicative of the borrower's ability to pay all amounts due according to the contractual terms of the assets being evaluated.

Generally, the impairment trigger used within the impairment calculation for a loan, or group of loans, is when they reach a pre-defined level of delinquency or where the customer is bankrupt. Loans where the Group provides arrangements that forgive a portion of interest or principal are also deemed to be impaired and loans that are originated to refinance currently impaired assets are also defined as impaired.

In respect of the Group's secured mortgage portfolios, the impairment allowance is calculated based on a definition of impaired loans which are those six months or more in arrears (or certain cases where the borrower is bankrupt or is in possession). The estimated cash flows are calculated based on historical experience and are dependent on estimates of the expected value of collateral which takes into account expected future movements in house prices, less costs to sell.

For unsecured personal lending portfolios, the impairment trigger is generally when the balance is two or more instalments in arrears or where the customer has exhibited one or more of the impairment characteristics set out above. While the trigger is based on the payment performance or circumstances of each individual asset, the assessment of future cash flows uses historical experience of cohorts of similar portfolios such that the assessment is considered to be collective. Future cash flows are estimated on the basis of the contractual cash flows of the assets in the cohort and historical loss experience for similar assets. The methodology and assumptions used for estimating future cash flows are reviewed regularly by the Group to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience. The collective impairment allowance is also subject to estimation uncertainty and in particular is sensitive to changes in economic and credit conditions, including the interdependency of house prices, unemployment rates, interest rates, borrowers' behaviour, and consumer bankruptcy trends. It is, however, inherently difficult to estimate how changes in one or more of these factors might impact the collective impairment allowance.

The value of collateral supporting the Group's UK mortgage portfolio is estimated by applying changes in the house price indices to the original assessed value of the property. Given the relative size of the portfolio, this is a key variable in determining the Group's impairment charge for loans and receivables. If average house prices were ten per cent lower than those estimated at 31 December 2017, the impairment charge would increase by approximately £200 million in respect of UK mortgages.

In addition, the collective provision also includes provision for losses that have been incurred but have not been separately identified at the balance sheet date. The loans that are not currently recognised as impaired are grouped into homogenous portfolios by key risk drivers. Risk drivers for secured retail lending include the current indexed loan-to-value, previous mortgage arrears, internal cross-product delinquency data and external credit bureau data; for unsecured retail lending they include whether the account is up-to-date and, if not, the number of payments that have been missed; and for commercial lending they include factors such as observed default rates and loss given default. An assessment is made of the likelihood of assets being impaired at the balance sheet date and being identified subsequently; the length of time taken to identify that an impairment event has occurred is known as the loss emergence period. The loss emergence period is determined by local management for each portfolio and the Group has a range of loss emergence periods which are dependent upon the characteristics of the portfolios. Loss emergence periods are reviewed regularly and updated when appropriate. In general the periods used across the Group vary between one month and twelve months based on historical experience. Unsecured portfolios tend to have shorter loss emergence periods than secured portfolios. This provision is sensitive to changes in the loss emergence period. Management use a significant level of judgement when determining the collective unidentified impairment provision, including the assessment of the level of overall risk existing within particular sectors and the impact of the low interest rate environment on loss emergence periods. In the Commercial Banking division, an increase of one month in the loss emergence period in respect of the loan portfolio assessed for collective unidentified impairment provisions would result in an increase in the collective unidentified impairment provision of approximately £25 million (2016: £33 million).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

18 Allowance for Impairment losses on loans and receivables (continued)

The Group	2017			2016		
	Loans and advances to customers £m	Debt securities £m	Total £m	Loans and advances to customers £m	Debt securities £m	Total £m
At 1 January	2,412	76	2,488	3,033	97	3,130
Exchange and other adjustments	127	(23)	104	69	–	69
Advances written off	(1,499)	(44)	(1,543)	(2,111)	(22)	(2,133)
Recoveries of advances written off in previous years	482	–	482	861	1	862
Unwinding of discount	(23)	–	(23)	(32)	–	(32)
Charge to the Income statement (note 10)	696	(6)	690	592	–	592
At 31 December	2,195	3	2,198	2,412	76	2,488

Of the Group's total allowance in respect of loans and advances to customers, £1,767 million (2016: £1,876 million) related to lending that had been determined to be impaired (either individually or on a collective basis) at the reporting date.

Of the Group's total allowance in respect of loans and advances to customers, £1,201 million (2016: £1,208 million) was assessed on a collective basis.

No impairment allowances have been raised in respect of amounts due from fellow Lloyds Banking Group undertakings.

The Bank – loans and advances to customers	2017 £m	2016 £m
At 1 January	1,036	1,223
Exchange and other adjustments	122	15
Advances written off	(645)	(973)
Recoveries of advances written off in previous years	170	365
Unwinding of discount	(37)	(44)
Charge to the Income statement	465	450
At 31 December	1,111	1,036

Of the Bank's total allowance in respect of loans and advances to customers, £846 million (2016: £774 million) related to lending that had been determined to be impaired (either individually or on a collective basis) at the reporting date.

Of the Bank's total allowance in respect of loans and advances to customers, £556 million (2016: £527 million) was assessed on a collective basis.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

19 Available-for-sale financial assets

	2017 £m	2016 £m
The Group		
Debt securities:		
Government securities	34,708	48,714
Bank and building society certificates of deposit	167	142
Asset-backed securities:		
Mortgage-backed securities	1,156	108
Other asset-backed securities	255	317
Corporate and other debt securities	4,615	6,030
	40,901	55,311
Equity shares	816	1,213
Total available-for-sale financial assets	41,717	56,524
	2017 £m	2016 £m
The Bank		
Debt securities:		
Government securities	34,571	48,576
Bank and building society certificates of deposit	167	142
Asset-backed securities:		
Mortgage-backed securities	1,129	71
Other asset-backed securities	65	127
Corporate and other debt securities	5,871	5,475
	41,803	54,391
Equity shares	763	731
Total available-for-sale financial assets	42,566	55,122

At 31 December 2017 £39,717 million (2016: £55,204 million) of available-for-sale financial assets of the Group and £38,937 million (2016: £52,302 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

All assets have been individually assessed for impairment. The criteria used to determine whether an impairment loss has been incurred are disclosed in note 2h(2).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

20 Acquisition of MBNA Limited

On 1 June 2017, following the receipt of competition and regulatory approval, the Group acquired 100 per cent of the ordinary share capital of MBNA Limited (MBNA), which together with its subsidiaries undertakes a UK consumer credit card business, from FIA Jersey Holdings Limited, a wholly-owned subsidiary of Bank of America. The acquisition will enable the Group to enhance its position and offering within the UK prime credit card market. The total fair value of the purchase consideration was £2,016 million, settled in cash. The acquisition is expected to result in a significant opportunity for cost synergies and goodwill of £302 million has been recognised on the transaction. None of the goodwill recognised is deductible for tax purposes.

The table below sets out the fair value of the identifiable assets and liabilities acquired. The Group has finalised the acquisition accounting in the second half of 2017 and this has resulted in a reduction in other assets of £23 million, an increase in deferred tax assets of £4 million and an increase in goodwill of £19 million compared to the provisional amounts previously reported.

	Book value as at 1 June 2017 £m	Fair value adjustments £m	Fair value as at 1 June 2017 £m
Assets			
Loans and advances to customers	7,466	345	7,811
Available-for-sale financial assets	16	–	16
Purchased credit card relationships	–	702	702
Deferred tax assets	27	4	31
Other assets	190	322	512
Total assets	7,699	1,373	9,072
Liabilities			
Deposits from banks ¹	6,431	–	6,431
Deferred tax liabilities	3	184	187
Other liabilities	112	–	112
Other provisions	233	395	628
Total liabilities	6,779	579	7,358
Fair value of net assets acquired	920	794	1,714
Goodwill arising on acquisition			302
Total consideration			2,016

¹Upon acquisition, the funding of MBNA was assumed by the Bank.

At acquisition date, the contractual amount of loans and advances receivable from customers was £7,628 million. The amount expected to be collected is not materially different from the book value recognised by MBNA at 1 June 2017 (£7,466 million).

As a result of an indemnity guaranteed by Bank of America, N.A., the Group's exposure to MBNA's PPI liability is capped at £240 million. Acquisition-related costs of £21 million have been included in operating expenses for the year ended 31 December 2017.

The post-acquisition total income of MBNA, which is included in the Group statutory consolidated income statement for the year ended 31 December 2017, is £436 million. MBNA also contributed profit before tax of £146 million for the same period.

Had the acquisition date of MBNA been 1 January 2017, the Group's consolidated total income from continuing operations would have been £329 million higher at £17,681 million and the Group's consolidated profit before tax from continuing operations would have been £112 million higher at £5,147 million.

21 Goodwill of the Group

	2017 £m	2016 £m
At 1 January	180	2,016
Acquisition of businesses (note 20)	302	–
Impairment charged to the Income statement (note 9)	(8)	–
Transfer to disposal group (note 12)	–	(1,836)
At 31 December	474	180
Cost ¹	828	526
Accumulated impairment losses	(354)	(346)
At 31 December	474	180

¹For acquisitions made prior to 1 January 2004, the date of transition to IFRS, cost is included net of amounts amortised up to 31 December 2003.

The goodwill held in the Group's balance sheet is tested at least annually for impairment. For the purposes of impairment testing the goodwill is allocated to the appropriate cash generating unit; of the total balance of £474 million (2016: £180 million), £302 million, or 64 per cent of the total (2016: £nil) relates to the acquisition of MBNA (note 20) and has been allocated to Cards and £170 million, or 36 per cent of the total (2016: £170 million, 94 per cent of the total) has been allocated to Motor Finance, both in the Group's Retail division.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

21 Goodwill of the Group (continued)

The recoverable amount of the goodwill relating to Motor Finance has also been based on a value in use calculation using pre-tax cash flow projections based on financial budgets and plans approved by management covering a five-year period and a discount rate of 14 per cent. The cash flows beyond the five-year period are extrapolated using a growth rate of 0.5 per cent which does not exceed the long-term average growth rates for the markets in which Motor Finance participates. Management believes that any reasonably possible change in the key assumptions above would not cause the recoverable amount of Motor Finance to fall below its balance sheet carrying value.

The goodwill relating to the acquisition of MBNA has been allocated to the Group's Cards business as the Cards business is expected to benefit from the synergies of the acquisition. The recoverable amount of this goodwill has been based on a value-in-use calculation using pre-tax cash flow projections based on financial budgets and plans approved by management covering a five-year period and a discount rate of 14 per cent. The cash flows beyond the five year period are extrapolated using a growth rate of 0.5 per cent which does not exceed the long-term average growth rates for the markets in which Cards participates. Management believes that any reasonably possible change in the key assumptions above would not cause the recoverable amount of the Cards business to fall below the balance sheet carrying value.

22 Other Intangible assets

	The Group					The Bank	
	Brands £m	Core deposit intangibles £m	Purchased credit card relationships £m	Customer related intangibles £m	Capitalised software enhance- ments £m	Total £m	Capitalised software enhance- ments £m
Cost:							
At 1 January 2016	596	2,770	315	538	1,814	6,033	1,246
Additions	–	–	–	–	463	463	338
Disposals	–	–	–	–	(110)	(110)	(1)
Transfer to disposal group (see note 12)	–	–	–	(67)	(286)	(353)	–
At 31 December 2016	596	2,770	315	471	1,881	6,033	1,583
Acquisition of businesses (note 20)	–	–	702	–	–	702	–
Additions	–	–	–	–	804	804	749
Disposals	–	–	–	–	(24)	(24)	(1)
At 31 December 2017	596	2,770	1,017	471	2,661	7,515	2,331
Accumulated amortisation:							
At 1 January 2016	149	2,460	309	472	805	4,195	526
Charge for the year ^a	22	297	2	27	234	582	164
Disposals	–	–	–	–	(72)	(72)	–
Transfer to disposal group (see note 12)	–	–	–	(66)	(126)	(192)	–
At 31 December 2016	171	2,757	311	433	841	4,513	690
Charge for the year (note 9)	22	13	44	19	255	353	226
Disposals	–	–	–	–	(17)	(17)	–
At 31 December 2017	193	2,770	355	452	1,079	4,849	916
Balance sheet amount at 31 December 2017	403	–	662	19	1,582	2,666	1,415
Balance sheet amount at 31 December 2016	425	13	4	38	1,040	1,520	893

^aIn the year ended 31 December 2016 a charge of £541 million arose in the Group's continuing operations (note 9) and a charge of £41 million in its discontinued operations (note 12).

Included within brands above are assets of £380 million (2016: £380 million) that have been determined to have indefinite useful lives and are not amortised. These brands use the Bank of Scotland name which has been in existence for over 300 years. These brands are well established financial services brands and there are no indications that they should not have an indefinite useful life.

The additional £702 million of purchased credit card relationships in the year ended 31 December 2017 have arisen from the acquisition of MBNA (see note 20) and represent the benefit of recurring income generated from the portfolio of credit cards purchased.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

23 Property, plant and equipment

	The Group					The Bank			
	Investment properties £m	Premises £m	Equipment £m	Operating lease assets £m	Total £m	Premises £m	Equipment £m	Operating lease assets £m	Total £m
Cost or valuation:									
At 1 January 2016	4,361	2,589	5,266	5,023	17,239	1,693	5,248	178	7,119
Exchange and other adjustments	13	2	6	112	133	–	1	37	38
Additions	–	59	806	2,088	2,953	29	755	–	784
Expenditure on Investment properties (see below)	344	–	–	–	344	–	–	–	–
Change in fair value of Investment properties ¹	(83)	–	–	–	(83)	–	–	–	–
Disposals	(871)	(100)	(113)	(1,017)	(2,101)	(47)	(82)	–	(129)
Transfer to disposal group (note 12)	(3,660)	(47)	(33)	–	(3,740)	–	–	–	–
At 31 December 2016	104	2,503	5,932	6,206	14,745	1,675	5,922	215	7,812
Exchange and other adjustments	(9)	(37)	(5)	(44)	(95)	70	1	(18)	53
Acquisition of businesses (note 20)	–	3	3	–	6	–	–	–	–
Additions	–	70	382	2,262	2,714	46	361	–	407
Expenditure on Investment properties (see below)	23	–	–	–	23	–	–	–	–
Disposals	(68)	(776)	(1,257)	(1,896)	(3,997)	(165)	(112)	(67)	(344)
At 31 December 2017	50	1,763	5,055	6,528	13,396	1,626	6,172	130	7,928
Accumulated depreciation and impairment:									
At 1 January 2016	–	1,247	2,096	917	4,260	1,012	2,566	19	3,597
Exchange and other adjustments	–	(1)	(8)	49	40	–	1	5	6
Depreciation charge for the year ²	–	136	672	953	1,761	68	583	6	657
Disposals	–	(49)	(89)	(410)	(548)	(32)	(60)	–	(92)
Transfer to disposal group (note 12)	–	(32)	(30)	–	(62)	–	–	–	–
At 31 December 2016	–	1,301	2,641	1,509	5,451	1,048	3,090	30	4,168
Exchange and other adjustments	–	(8)	(10)	(34)	(52)	66	5	(15)	56
Depreciation charge for the year (note 9)	–	122	732	1,085	1,939	63	644	6	713
Disposals	–	(704)	(1,246)	(1,054)	(3,004)	(154)	(107)	–	(261)
At 31 December 2017	–	711	2,117	1,506	4,334	1,023	3,632	21	4,676
Balance sheet amount at 31 December 2017	50	1,052	2,938	5,022	9,062	603	2,540	109	3,252
Balance sheet amount at 31 December 2016	104	1,202	3,291	4,697	9,294	627	2,832	185	3,644

¹In the year ended 31 December 2016 gains of £2 million were recognised in the Group's continuing operations (note 7) and losses of £85 million in its discontinued operations (note 12).

²In the year ended 31 December 2016 a charge of £1,759 million arose in the Group's continuing operations (note 9) and a charge of £2 million arose in its discontinued operations (note 12).

Expenditure on Investment properties is comprised as follows:

	2017 £m	2016 £m
Acquisitions of new properties	23	251
Additional expenditure on existing properties	–	93
	23	344

Rental income of £1 million (2016: £3 million) and direct operating expenses arising from properties that generate rental income of £nil million (2016: £nil) have been recognised in the income statement.

Capital expenditure in respect of Investment properties which had been contracted for but not recognised in the financial statements was £nil (2016: £nil).

The table above analyses movements in Investment properties, all of which are categorised as level 3. See note 43 for details of levels in the fair value hierarchy.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

23 Property, plant and equipment (continued)

At 31 December the future minimum rentals receivable by the Group under non-cancellable operating leases were as follows:

	2017 £m	2016 £m
Receivable within 1 year	1,301	1,120
1 to 5 years	1,419	1,373
Over 5 years	128	347
Total future minimum rentals receivable	2,848	2,840

Equipment leased to customers under operating leases primarily relates to vehicle contract hire arrangements. During 2016 and 2017 no contingent rentals in respect of operating leases were recognised in the Income statement.

Total future minimum sub-lease income of £49 million for the Group and £24 million for the Bank at 31 December 2017 (£82 million for the Group and £26 million for the Bank at 31 December 2016) is expected to be received under non-cancellable sub-leases of premises.

24 Investment in subsidiary undertakings of the Bank

	2017 £m	2016 £m
At 1 January	31,135	39,241
Additional capital injections and transfers	2,362	310
Disposals	(317)	(231)
Adjustment on vesting of businesses (see below)	(127)	–
Impairment	(175)	(563)
Investment held for sale ¹	–	(7,622)
At 31 December	32,878	31,135

¹ The investment held for sale is shown separately on the face of the balance sheet.

Details of the subsidiaries and related undertakings are given on pages 146 to 154 and are incorporated by reference.

On 1 October 2017, pursuant to a Banking Business Transfer Scheme under Part VII of the Financial Services and Markets Act 2000 approved by the Court on 12 September 2017, the business and the majority of the assets and liabilities of two of the Bank's subsidiaries, Lloyds Bank Private Banking Limited and Scottish Widows Bank plc, were transferred to the Bank. This gave rise to a credit of £278 million directly in the Bank's equity, being equal to the net assets transferred less the carrying value of the Bank's investment in the two subsidiaries.

Certain subsidiary companies currently have insufficient distributable reserves to make dividend payments, however, there were no further significant restrictions on any of the Company's subsidiaries in paying dividends or repaying loans and advances. All regulated banking and insurance subsidiaries are required to maintain capital at levels agreed with the regulators; this may impact those subsidiaries' ability to make distributions.

25 Other assets

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Settlement balances	556	533	513	416
Investments in joint ventures and associates	9	59	5	5
Other assets and prepayments	1,779	1,549	599	747
Total other assets	2,344	2,141	1,117	1,168

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

26 Customer deposits

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Non-interest bearing current accounts	70,444	61,804	50,094	42,478
Interest bearing current accounts	95,889	90,978	55,260	55,509
Savings and investment accounts	196,966	208,227	95,035	74,946
Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements	2,638	2,462	2,637	2,462
Other customer deposits	52,187	51,989	31,371	37,740
Total customer deposits	418,124	415,460	234,397	213,135

At 31 December 2017 £11,312 million (2016: £20,851 million) of customer deposits of the Group and £1,319 million (2016: £3,942 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

For amounts included above which are subject to repurchase agreements see note 46.

Included in the amounts above for the Group are deposits of £220,855 million (2016: £219,106 million) which are protected under the UK Financial Services Compensation Scheme.

27 Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Liabilities held at fair value through profit or loss	7,812	9,425	7,812	9,423
Trading liabilities:				
Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements	41,378	42,067	41,378	43,011
Other deposits	381	530	552	860
Short positions in securities	1,303	2,482	1,303	2,482
	43,062	45,079	43,233	46,353
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	50,874	54,504	51,045	55,776

At 31 December 2017, the Group had £9,022 million (2016: £10,133 million) and the Bank had £8,837 million (2016: £10,182 million) of trading and other liabilities at fair value through profit or loss with a contractual residual maturity of greater than one year.

Liabilities designated at fair value through profit or loss primarily represent debt securities in issue which either contain substantive embedded derivatives which would otherwise need to be recognised and measured at fair value separately from the related debt securities, or which are accounted for at fair value to significantly reduce an accounting mismatch.

The amount contractually payable on maturity of the debt securities held at fair value through profit or loss at 31 December 2017 was £14,224 million (2016: £16,079 million), which was £6,412 million higher than the balance sheet carrying value (2016: £6,656 million higher). At 31 December 2017 there was a cumulative £147 million increase (2016: £95 million increase) in the fair value of these liabilities attributable to changes in credit spread risk; this is determined by reference to the quoted credit spreads of the Bank. Of the cumulative amount, an increase of £52 million arose in 2017 and an increase of £28 million arose in 2016.

For the fair value of collateral pledged in respect of repurchase agreements see note 46.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

28 Debt securities in issue

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Medium-term notes issued	18,763	24,867	17,663	23,571
Covered bonds (note 16)	26,132	30,521	36,950	41,037
Certificates of deposit issued	9,999	8,127	9,999	8,126
Securitisation notes (note 16)	3,730	7,937	779	501
Commercial paper	3,241	3,281	858	1,131
Total debt securities in issue	61,865	74,733	66,249	74,366

At 31 December 2017 £41,749 million (2016: £49,888 million) of debt securities in issue of the Group and £48,187 million (2016: £54,985 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

29 Other liabilities

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Settlement balances	331	346	316	252
Other creditors and accruals	4,209	4,386	3,109	3,043
	4,540	4,732	3,425	3,295

30 Retirement benefit obligations

	2017 £m	2016 £m
Charge to the Group income statement		
Defined benefit pension schemes	334	263
Other post-retirement benefit schemes	7	8
Total defined benefit schemes	341	271
Defined contribution pension schemes	242	254
Total charge to the income statement – continuing operations (note 9)	583	525

In addition, there was a charge of £42 million (2016: £30 million) within discontinued operations (see note 12).

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Amounts recognised in the balance sheet				
Retirement benefit assets	723	342	673	254
Retirement benefit obligations	(281)	(692)	(143)	(399)
Total amounts recognised in the balance sheet	442	(350)	530	(145)

The total amount recognised in the balance sheet relates to:

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Defined benefit pension schemes	586	(114)	633	(23)
Other post-retirement benefit schemes	(144)	(236)	(103)	(122)
Total amounts recognised in the balance sheet	442	(350)	530	(145)

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

30 Retirement benefit obligations (continued)

Pension schemes

Defined benefit schemes

Critical accounting estimates and judgments

The accounting valuation of the Group's defined benefit pension schemes' liabilities requires management to make a number of assumptions. The key areas of estimation uncertainty are the discount rate applied to future cash flows and the expected lifetime of the schemes' members. The discount rate is required to be set with reference to market yields at the end of the reporting period on high quality corporate bonds in the currency and with a term consistent with the defined benefit pension schemes' obligations. The average duration of the schemes' obligations is approximately 19 years. The market for bonds with a similar duration is illiquid and, as a result, significant management judgement is required to determine an appropriate yield curve on which to base the discount rate. The cost of the benefits payable by the schemes will also depend upon the life expectancy of the members. The Group considers latest market practice and actual experience in determining the appropriate assumptions for both current mortality expectations and the rate of future mortality improvement. It is uncertain whether this rate of improvement will be sustained going forward and, as a result, actual experience may differ from current expectations. The effect on the net accounting surplus or deficit and on the pension charge in the Group's income statement of changes to the principal actuarial assumptions is set out in (iii) below.

(i) Characteristics of and risks associated with the Group's schemes

The Group has established a number of defined benefit pension schemes in the UK and overseas. All significant schemes are based in the UK, with the three most significant being the defined benefit sections of the Lloyds Bank Pension Schemes No's 1 and 2 and the HBOS Final Salary Pension Scheme. At 31 December 2017, these schemes represented 97 per cent of the Group's total gross defined benefit pension assets (2016: 97 per cent). These schemes provide retirement benefits calculated as a percentage of final pensionable salary depending upon the length of service; the minimum retirement age under the rules of the schemes at 31 December 2017 is generally 55 although certain categories of member are deemed to have a contractual right to retire at 50.

The Group operates a number of funded and unfunded pension arrangements, the majority, including the three most significant schemes, are funded schemes in the UK. All these schemes are operated as separate legal entities under trust law by the trustees and are in compliance with the Pensions Act 2004. The responsibility for the governance of the Group's funded defined benefit pension schemes lies with the Pension Trustees. All of the Group's funded UK defined benefit pension schemes are managed by a Trustee Board (the Trustee) whose role is to ensure that their Scheme is administered in accordance with the Scheme rules and relevant legislation, and to safeguard the assets in the best interests of all members and beneficiaries. The Trustee is solely responsible for setting investment policy and for agreeing funding requirements with the employer through the funding valuation process. The Board of Trustees must be composed of representatives of the Company and plan participants in accordance with the Scheme's regulations.

A valuation to determine the funding status of each scheme is carried out at least every three years, whereby scheme assets are measured at market value and liabilities (technical provisions) are measured using prudent assumptions. If a deficit is identified a recovery plan is agreed between the Group and the scheme Trustee and sent to the Pensions Regulator for review. The Group has not provided for these deficit contributions as the future economic benefits arising from these contributions are expected to be available to the Group. The Group's overseas defined benefit pension schemes are subject to local regulatory arrangements.

The most recent triennial funding valuation of the Group's three main schemes, based on the position as at 31 December 2016, is substantially complete and the terms have been agreed in principle with the trustees. The valuation shows an aggregate funding deficit of £7.3 billion (a funding level of 85.6 per cent) compared to a £5.2 billion deficit (a funding level of 85.9 per cent) for the previous valuation as at 30 June 2014. In the light of this funding deficit, and in contemplation of the changes the Group expects to make as a result of its Structural Reform Programme, the Group has agreed in principle a recovery plan with the trustees. Under the plan, deficit contributions of £412 million are payable during 2018, rising to £618 million in 2019, £798 million in 2020, £1,287 million in 2021 and £1,305 million per annum from 2022 to 2024. Contributions in the later years will be subject to review and renegotiation at subsequent funding valuations. The next funding valuation is due to be completed by March 2021 with an effective date of 31 December 2019. The deficit contributions are in addition to the regular contributions to meet benefits accruing over the year. The Group currently expects to pay contributions of approximately £750 million to its defined benefit schemes in 2018.

During 2009, the Group made one-off contributions to the Lloyds Bank Pension Scheme No 1 and Lloyds Bank Pension Scheme No 2 in the form of interests in limited liability partnerships for each of the two schemes which hold assets to provide security for the Group's obligations to the two schemes. At 31 December 2017, the limited liability partnerships held assets of approximately £5.5 billion. The limited liability partnerships are consolidated fully in the Group's balance sheet.

The Group has also established three private limited companies which hold assets to provide security for the Group's obligations to the HBOS Final Salary Pension Scheme, a section of the Lloyds Bank Pension Scheme No 1 and the Lloyds Bank Offshore Pension Scheme. At 31 December 2017 these held assets of approximately £4.8 billion in aggregate. The private limited companies are consolidated fully in the Group's balance sheet. The terms of these arrangements require the Group to maintain assets in these vehicles to agreed minimum values in order to secure obligations owed to the relevant Group pension schemes. The Group has satisfied this requirement during 2017.

The last funding valuations of other Group schemes were carried out on a number of different dates. In order to report the position under IAS 19 as at 31 December 2017 the most recent valuation results for all schemes have been updated by qualified independent actuaries. The main differences between the funding and IAS 19 valuations are the different and more prudent approach to setting the discount rate and more conservative longevity assumptions used in the funding valuations.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

30 Retirement benefit obligations (continued)

(1) Amounts in the financial statements

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Amount included in the balance sheet				
Present value of funded obligations	(43,136)	(44,363)	(27,041)	(27,924)
Fair value of scheme assets	43,722	44,249	27,674	27,901
Net amount recognised in the balance sheet	586	(114)	633	(23)

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Net amount recognised in the balance sheet				
At 1 January	(114)	736	(23)	363
Net defined benefit pension charge	(334)	(279)	(162)	(133)
Actuarial gains (losses) on defined benefit obligation	(754)	(8,770)	(430)	(8,293)
Return on plan assets	1,223	7,455	857	7,624
Employer contributions	567	623	396	420
Exchange and other adjustments	(2)	(9)	(5)	(4)
Transfer to disposal group (see note 12)	–	130	–	–
At 31 December	586	(114)	633	(23)

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Movements in the defined benefit obligation				
At 1 January	(44,363)	(36,903)	(27,924)	(19,542)
Current service cost	(279)	(257)	(137)	(121)
Interest expense	(1,203)	(1,401)	(762)	(864)
Remeasurements:				
Actuarial gains – experience	(358)	535	(360)	306
Actuarial (losses) gains – demographic assumptions	1,031	195	874	115
Actuarial (losses) gains – financial assumptions	(1,427)	(9,500)	(944)	(8,714)
Benefits paid	3,537	1,580	2,340	921
Past service cost	(14)	(20)	(4)	(3)
Employee contributions	–	–	–	–
Settlements	16	12	–	–
Curtailments	(4)	–	–	–
Exchange and other adjustments	(72)	(63)	(124)	(22)
Transfer to disposal group	–	1,459	–	–
At 31 December	(43,136)	(44,363)	(27,041)	(27,924)

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

30 Retirement benefit obligations (continued)

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Analysis of the defined benefit obligation:				
Active members	(7,667)	(9,533)	(4,349)	(5,233)
Deferred members	(15,313)	(16,368)	(9,594)	(10,385)
Pensioners	(18,556)	(16,956)	(11,932)	(11,170)
Dependants	(1,600)	(1,506)	(1,166)	(1,136)
	(43,136)	(44,363)	(27,041)	(27,924)
	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Changes in the fair value of scheme assets				
At 1 January	44,249	37,639	27,901	19,906
Return on plan assets excluding amounts included in Interest Income	1,223	7,455	857	7,624
Interest Income	1,208	1,441	766	879
Employer contributions	567	623	396	420
Employee contributions	–	–	–	–
Benefits paid	(3,537)	(1,580)	(2,340)	(921)
Settlements	(18)	(18)	–	–
Administrative costs paid	(40)	(36)	(25)	(24)
Exchange and other adjustments	70	54	119	18
Transfer to disposal group	–	(1,329)	–	–
At 31 December	43,722	44,249	27,674	27,901

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

30 Retirement benefit obligations (continued)

Composition of scheme assets:

	2017			2016		
	Quoted £m	Unquoted £m	Total £m	Quoted £m	Unquoted £m	Total £m
The Group						
Equity Instruments	846	5	851	1,114	–	1,114
Debt Instruments ¹ :						
Fixed Interest government bonds	5,190	–	5,190	5,663	–	5,663
Index-linked government bonds	17,131	–	17,131	13,999	–	13,999
Corporate and other debt securities	6,903	–	6,903	7,452	–	7,452
Asset-backed securities	121	–	121	100	–	100
	29,345	–	29,345	27,214	–	27,214
Property	–	544	544	–	497	497
Pooled Investment vehicles	3,805	12,903	16,708	3,569	12,115	15,684
Money market Instruments, derivatives, cash and other assets and liabilities	1,462	(5,188)	(3,726)	1,435	(1,695)	(260)
At 31 December	35,458	8,264	43,722	33,332	10,917	44,249

¹ Of the total debt instruments, £27,270 million (31 December 2016: £25,219 million) were investment grade (credit ratings equal to or better than 'BBB').

	2017			2016		
	Quoted £m	Unquoted £m	Total £m	Quoted £m	Unquoted £m	Total £m
The Bank						
Equity Instruments	448	4	452	405	–	405
Debt Instruments ¹ :						
Fixed Interest government bonds	417	–	417	768	–	768
Index-linked government bonds	11,215	–	11,215	10,546	–	10,546
Corporate and other debt securities	4,859	–	4,859	4,419	–	4,419
Asset-backed securities	–	–	–	–	–	–
	16,491	–	16,491	15,733	–	15,733
Property	–	–	–	–	13	13
Pooled Investment vehicles	1,495	9,541	11,036	2,873	8,992	11,865
Money market Instruments, derivatives, cash and other assets and liabilities	515	(820)	(305)	298	(413)	(115)
At 31 December	18,949	8,725	27,674	19,309	8,592	27,901

¹ Of the total debt instruments, £16,212 million (31 December 2016: £14,222 million) were investment grade (credit ratings equal to or better than 'BBB').

The assets of all the funded plans are held independently of the Group's assets in separate trustee administered funds.

The pension schemes' pooled investment vehicles comprise:

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Equity funds	2,421	2,628	1,939	2,244
Hedge and mutual funds	2,377	2,347	1,319	1,118
Liquidity funds	2,796	484	1,369	2
Bond and debt funds	1,729	3,032	1,080	2,837
Other	7,385	7,193	5,329	5,664
At 31 December	16,708	15,684	11,036	11,865

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

30 Retirement benefit obligations (continued)

The expense (credit) recognised in the Income statement for the year ended 31 December comprises:

	The Group	
	2017 £m	2016 £m
Current service cost	279	257
Net interest amount	(5)	(40)
Past service credits and curtailments	4	–
Settlements	2	6
Past service cost – plan amendments	14	20
Plan administration costs incurred during the year	40	36
Total defined benefit pension expense¹	334	279

¹ Of the total defined benefit pension expense in 2016, £16 million was included in discontinued operations (see note 12).

Assumptions

The principal actuarial and financial assumptions used in valuations of the defined benefit pension schemes were as follows:

	2017 %	2016 %
Discount rate	2.59	2.76
Rate of inflation:		
Retail Prices Index	3.20	3.23
Consumer Price Index	2.15	2.18
Rate of salary increases	0.00	0.00
Weighted-average rate of increase for pensions in payment	2.71	2.72
	2017 Years	2016 Years
Life expectancy for member aged 60, on the valuation date:		
Men	27.9	28.1
Women	29.5	30.3
Life expectancy for member aged 60, 15 years after the valuation date:		
Men	28.9	29.3
Women	30.7	31.7

The mortality assumptions used in the scheme valuations are based on standard tables published by the Institute and Faculty of Actuaries which were adjusted in line with the actual experience of the relevant schemes. The table shows that a member retiring at age 60 at 31 December 2017 is assumed to live for, on average, 27.9 years for a male and 29.5 years for a female. In practice there will be much variation between individual members but these assumptions are expected to be appropriate across all members. It is assumed that younger members will live longer in retirement than those retiring now. This reflects the expectation that mortality rates will continue to fall over time as medical science and standards of living improve. To illustrate the degree of improvement assumed the table also shows the life expectancy for members aged 45 now, when they retire in 15 years' time at age 60.

(iii) Amount timing and uncertainty of future cash flows

Risk exposure of the defined benefit schemes

Whilst the Group is not exposed to any unusual, entity specific or scheme specific risks in its defined benefit pension schemes, it is exposed to a number of significant risks, detailed below:

Inflation rate risk: the majority of the plans' benefit obligations are linked to inflation both in deferment and once in payment. Higher inflation will lead to higher liabilities although this will be partially offset by holdings of inflation-linked gilts and, in most cases, caps on the level of inflationary increases are in place to protect against extreme inflation.

Interest rate risk: The defined benefit obligation is determined using a discount rate derived from yields on AA-rated corporate bonds. A decrease in corporate bond yields will increase plan liabilities although this will be partially offset by an increase in the value of bond holdings.

Longevity risk: The majority of the schemes obligations are to provide benefits for the life of the members so increases in life expectancy will result in an increase in the plans' liabilities.

Investment risk: Scheme assets are invested in a diversified portfolio of debt securities, equities and other return-seeking assets. If the assets underperform the discount rate used to calculate the defined benefit obligation, it will reduce the surplus or increase the deficit. Volatility in asset values and the discount rate will lead to volatility in the net pension liability on the Group's balance sheet and in other comprehensive income. To a lesser extent this will also lead to volatility in the pension expense in the Group's income statement.

The ultimate cost of the defined benefit obligations to the Group will depend upon actual future events rather than the assumptions made. The assumptions made are unlikely to be borne out in practice and as such the cost may be higher or lower than expected.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

30 Retirement benefit obligations (continued)

Sensitivity analysis

The effect of reasonably possible changes in key assumptions on the value of scheme liabilities and the resulting pension charge in the Group's income statement and on the net defined benefit pension scheme liability, for the Group's three most significant schemes is set out below. The sensitivities provided assume that all other assumptions and the value of the schemes' assets remain unchanged, and are not intended to represent changes that are at the extremes of possibility. The calculations are approximate in nature and full detailed calculations could lead to a different result. It is unlikely that isolated changes to individual assumptions will be experienced in practice. Due to the correlation of assumptions, aggregating the effects of these isolated changes may not be a reasonable estimate of the actual effect of simultaneous changes in multiple assumptions.

	Effect of reasonably possible alternative assumptions			
	Increase (decrease) in the income statement charge		Increase (decrease) in the net defined benefit pension scheme liability	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Inflation (including pension increases): ¹				
Increase of 0.1 per cent	16	19	472	491
Decrease of 0.1 per cent	(15)	(14)	(453)	(458)
Discount rate: ²				
Increase of 0.1 per cent	(28)	(30)	(773)	(821)
Decrease of 0.1 per cent	26	30	794	847
Expected life expectancy of members:				
Increase of one year	44	42	1,404	1,213
Decrease of one year	(41)	(37)	(1,357)	(1,178)

¹At 31 December 2017, the assumed rate of RPI inflation is 3.20 per cent and CPI inflation 2.15 per cent (2016: RPI 3.23 per cent and CPI 2.18 per cent).

²At 31 December 2017, the assumed discount rate is 2.59 per cent (2016: 2.76 per cent).

Sensitivity analysis method and assumptions

The sensitivity analysis above reflects the impact on the Group's three most significant schemes which account for over 90 per cent of the Group's defined benefit obligations. Whilst differences in the underlying liability profiles for the remainder of the Group's pension arrangements mean they may exhibit slightly different sensitivities to variations in these assumptions, the sensitivities provided above are indicative of the impact across the Group as a whole.

The inflation assumption sensitivity applies to both the assumed rate of increase in the Consumer Prices Index (CPI) and the Retail Prices Index (RPI), and include the impact on the rate of increases to pensions, both before and after retirement. These pension increases are linked to inflation (either CPI or RPI) subject to certain minimum and maximum limits.

The sensitivity analysis (including the inflation sensitivity) does not include the impact of any change in the rate of salary increases as pensionable salaries have been frozen since 2 April 2014.

The life expectancy assumption has been applied by allowing for an increase/decrease in life expectation from age 60 of one year, based upon the approximate weighted average age for each scheme. Whilst this is an approximate approach and will not give the same result as a one year increase in life expectancy at every age, it provides an appropriate indication of the potential impact on the schemes from changes in life expectancy.

There was no change in the methods and assumptions used in preparing the sensitivity analysis from the prior year.

Asset-liability matching strategies

The main schemes' assets are invested in a diversified portfolio, consisting primarily of debt securities. The investment strategy is not static and will evolve to reflect the structure of liabilities within the schemes. Specific asset-liability matching strategies for each pension plan are independently determined by the responsible governance body for each scheme and in consultation with the employer.

A significant goal of the asset-liability matching strategies adopted by Group schemes is to reduce volatility caused by changes in market expectations of interest rates and inflation. In the main schemes, this is achieved by investing scheme assets in bonds, primarily fixed interest gilts and index linked gilts, and by entering into interest rate and inflation swap arrangements. These investments are structured to take into account the profile of scheme liabilities, and actively managed to reflect both changing market conditions and changes to the liability profile.

At 31 December 2017 the asset-liability matching strategy mitigated 98 per cent of the liability sensitivity to interest rate movements and 102 per cent of the liability sensitivity to inflation movements. Much of the residual interest rate sensitivity is mitigated through holdings of corporate and other debt securities.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

30 Retirement benefit obligations (continued)

Maturity profile of defined benefit obligation

The following table provides information on the weighted average duration of the defined benefit pension obligations and the distribution and timing of benefit payments:

	The Group		The Bank	
	2017 Years	2016 Years	2017 Years	2016 Years
Duration of the defined benefit obligation	19	20	18	19

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Maturity analysis of benefits expected to be paid				
Benefits expected to be paid within 12 months	1,150	1,549	797	951
Benefits expected to be paid between 1 and 2 years	1,216	1,156	851	811
Benefits expected to be paid between 2 and 5 years	4,023	3,889	2,801	2,706
Benefits expected to be paid between 5 and 10 years	7,939	7,852	5,397	5,338
Benefits expected to be paid between 10 and 15 years	9,166	9,212	6,019	6,051
Benefits expected to be paid between 15 and 25 years	18,526	19,615	11,448	12,217
Benefits expected to be paid between 25 and 35 years	16,157	18,090	9,485	10,766
Benefits expected to be paid between 35 and 45 years	10,640	12,915	5,774	7,270
Benefits expected to be paid in more than 45 years	4,724	7,122	2,093	3,541

Defined contribution schemes

The Group operates a number of defined contribution pension schemes in the UK and overseas, principally Your Tomorrow and the defined contribution sections of the Lloyds Bank Pension Scheme No. 1.

During the year ended 31 December 2017 the charge to the continuing operations income statement in respect of defined contribution schemes was £242 million (2016: £254 million), representing the contributions payable by the employer in accordance with each scheme's rules. In addition, £14 million (2016: £14 million) was charged within discontinued operations (see note 12).

Other post-retirement benefit schemes

The Group operates a number of schemes which provide post-retirement healthcare benefits and concessionary mortgages to certain employees, retired employees and their dependants. The principal scheme relates to former Lloyds Bank staff and under this scheme the Group has undertaken to meet the cost of post-retirement healthcare for all eligible former employees (and their dependants) who retired prior to 1 January 1996. The Group has entered into an insurance contract to provide these benefits and a provision has been made for the estimated cost of future insurance premiums payable.

For the principal post-retirement healthcare scheme, the latest actuarial valuation of the liability was carried out at 31 December 2017 by qualified independent actuaries. The principal assumptions used were as set out above, except that the rate of increase in healthcare premiums has been assumed at 6.81 per cent (2016: 6.84 per cent).

Movements in the other post-retirement benefits obligation:

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
At 1 January	(236)	(200)	(122)	(109)
Actuarial gains (losses)	92	(33)	15	(13)
Insurance premiums paid	7	7	5	5
Charge for the year	(7)	(8)	(3)	(3)
Exchange and other adjustments	–	(2)	2	(2)
At 31 December	(144)	(236)	(103)	(122)

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

31 Deferred tax

The Group's and the Bank's deferred tax assets and liabilities are as follows:

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Statutory position				
Deferred tax assets	3,104	3,603	1,995	2,286
Deferred tax liabilities	–	–	–	–
Net deferred tax asset	3,104	3,603	1,995	2,286
Tax disclosure				
Deferred tax assets	4,904	5,479	2,954	3,365
Deferred tax liabilities	(1,800)	(1,876)	(959)	(1,079)
Net deferred tax asset	3,104	3,603	1,995	2,286

The statutory position reflects the deferred tax assets and liabilities as disclosed in the consolidated balance sheet and takes account of the inability to offset assets and liabilities where there is no legally enforceable right of offset. The tax disclosure of deferred tax assets and liabilities ties to the amounts outlined in the tables below which splits the deferred tax assets and liabilities by type.

The UK corporation tax rate will reduce from 19 per cent to 17 per cent on 1 April 2020. The Group measures its deferred tax assets and liabilities at the value expected to be recoverable or payable in future periods, and re-measures them at each reporting date based on the most recent estimates of utilisation or settlement, including the impact of bank surcharge where appropriate. The deferred tax impact of this re-measurement in 2017 is a charge of £21 million in the Income statement and a credit of £25 million in other comprehensive income.

Movements in deferred tax liabilities and assets (before taking into consideration the offsetting of balances within the same taxing jurisdiction) can be summarised as follows:

The Group	Tax losses £m	Property, plant and equipment £m	Pension liabilities £m	Provisions £m	Share-based payments £m	Other temporary differences £m	Total £m
Deferred tax assets							
At 1 January 2016	4,834	1,065	94	38	45	203	6,279
(Charge) credit to the Income statement	(580)	(128)	(2,011)	12	(17)	(179)	(2,903)
(Charge) credit to other comprehensive income	–	–	2,113	(10)	–	–	2,103
At 31 December 2016	4,254	937	196	40	28	24	5,479
(Charge) credit to the Income statement	(243)	(222)	(281)	(9)	7	(19)	(767)
(Charge) credit to other comprehensive income	–	–	164	25	–	–	189
Impact of acquisitions and disposals	–	–	–	–	–	3	3
At 31 December 2017	4,011	715	79	56	35	8	4,904
Deferred tax liabilities		Acquisition fair value £m	Pension assets £m	Derivatives £m	Available- for-sale asset revaluation £m	Other temporary differences £m	Total £m
At 1 January 2016		(831)	(174)	(431)	(11)	(209)	(1,656)
(Charge) credit to the Income statement		86	1,876	241	24	52	2,279
(Charge) credit to other comprehensive income		–	(1,787)	(466)	(246)	–	(2,499)
At 31 December 2016		(745)	(85)	(656)	(233)	(157)	(1,876)
(Charge) credit to the Income statement		70	199	(120)	(36)	65	178
(Charge) credit to other comprehensive income		–	(295)	284	68	–	57
Impact of acquisitions and disposals		(157)	–	–	–	(2)	(159)
At 31 December 2017		(832)	(181)	(492)	(201)	(94)	(1,800)

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

31 Deferred tax (continued)

The Bank	Tax losses	Property, plant and equipment	Pension liabilities	Provisions	Share-based payments	Other temporary differences	Total
Deferred tax assets	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 January 2016	3,192	688	65	38	45	–	4,028
(Charge) credit to the Income statement	(586)	(111)	(2,189)	(2)	(17)	–	(2,905)
(Charge) credit to other comprehensive Income	–	–	2,242	–	–	–	2,242
At 31 December 2016	2,606	577	118	36	28	–	3,365
(Charge) credit to the Income statement	(173)	(173)	(211)	(14)	(3)	5	(569)
(Charge) credit to other comprehensive Income	–	–	133	25	–	–	158
At 31 December 2017	2,433	404	40	47	25	5	2,954

	Pension assets	Derivatives	Available-for-sale asset revaluation	Other temporary differences	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
Deferred tax liabilities					
At 1 January 2016	(109)	(390)	–	(39)	(538)
(Charge) credit to the Income statement	2,098	–	(6)	(96)	1,996
(Charge) credit to other comprehensive Income	(2,058)	(258)	(219)	–	(2,535)
Exchange and other adjustments	–	–	–	(2)	(2)
At 31 December 2016	(69)	(648)	(225)	(137)	(1,079)
(Charge) credit to the Income statement	137	–	(24)	74	187
(Charge) credit to other comprehensive Income	(243)	130	46	–	(67)
At 31 December 2017	(175)	(518)	(203)	(63)	(959)

Critical accounting estimates and judgments

Estimation of Income taxes includes the assessment of recoverability of deferred tax assets. Deferred tax assets are only recognised to the extent they are considered more likely than not to be recoverable based on existing tax laws and forecasts of future taxable profits against which the underlying tax deductions can be utilised.

The Group has recognised a deferred tax asset of £4,011 million (2016: £4,254 million) and the Bank £2,433 million (2016: £2,606 million) in respect of UK trading losses carried forward. Substantially all of these losses have arisen in Bank of Scotland plc and Lloyds Bank plc, and they will be utilised as taxable profits arise in those legal entities in future periods.

The Group's expectations as to the level of future taxable profits take into account the Group's long-term financial and strategic plans, and anticipated future tax-adjusting items. In making this assessment, account is taken of business plans as well as the risks associated with future regulatory change.

Under current law there is no expiry date for UK trading losses not yet utilised, although (since Finance Act 2016) banking losses that arose before 1 April 2015 can only be used against 25 per cent of taxable profits arising after 1 April 2016, and they cannot be used to reduce the surcharge on banking profits. This restriction in utilisation means that the value of the deferred tax asset is only expected to be fully recovered by 2034.

Deferred tax not recognised

No deferred tax has been recognised in respect of foreign trade losses where it is not more likely than not that we will be able to utilise them in future periods. Of the asset not recognised, £35 million for the Group and £nil for the Bank (2016: £63 million for the Group and £nil for the Bank) relates to losses that will expire if not used within 20 years, and £56 million for the Group and £11 million for the Bank (2016: £56 million for the Group and £12 million for the Bank) relates to losses with no expiry date.

Deferred tax assets of approximately £76 million (2016: £92 million) for the Group and £23 million (2016: £31 million) for the Bank have not been recognised in respect of £404 million of UK tax losses and other temporary differences which can only be used to offset future capital gains. UK capital losses can be carried forward indefinitely.

In addition, no deferred tax asset is recognised in respect of unrelieved foreign tax credits of £46 million (2016: £46 million) for the Group and £7 million (2016: £7 million) for the Bank, as there are no expected future taxable profits against which the credits can be utilised. These credits can be carried forward indefinitely.

As a result of parent company exemptions on dividends from subsidiaries and on capital gains on disposal there are no significant taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, branches, associates and joint arrangements.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

32 Other provisions

Critical accounting estimates and judgments

At 31 December 2017, the Group carried provisions of £3,859 million (2016: £3,723 million) against the cost of making redress payments to customers and the related administration costs in connection with historical regulatory breaches, principally the mis-selling of payment protection insurance (2017: £2,775 million; 2016: £2,602 million).

Determining the amount of the provisions, which represent management's best estimate of the cost of settling these issues, requires the exercise of significant judgement. It will often be necessary to form a view on matters which are inherently uncertain, such as the scope of reviews required by regulators, the number of future complaints, the extent to which they will be upheld, the average cost of redress and the impact of legal decisions that may be relevant to claims received. Consequently the continued appropriateness of the underlying assumptions is reviewed on a regular basis against actual experience and other relevant evidence and adjustments made to the provisions where appropriate.

More detail on the nature of the assumptions that have been made and key sensitivities is set out below.

The Group	Provisions for commitments £m	Payment protection insurance £m	Other regulatory provisions £m	Vacant leasehold property £m	Other £m	Total £m
At 1 January 2017	56	2,602	1,121	51	1,103	4,933
Exchange and other adjustments	(26)	–	(15)	9	165	133
Acquisition of business (note 20)	9	527	–	–	92	628
Provisions applied	–	(1,654)	(844)	(23)	(230)	(2,751)
Charge (release) for the year	(9)	1,300	822	19	234	2,366
At 31 December 2017	30	2,775	1,084	56	1,364	5,309

The Bank	Provisions for commitments £m	Payment protection insurance £m	Other regulatory provisions £m	Vacant leasehold property £m	Other £m	Total £m
At 1 January 2017	21	1,513	299	29	971	2,833
Exchange and other adjustments	–	–	31	–	32	63
Provisions applied	–	(946)	(430)	(15)	(252)	(1,643)
Charge (release) for the year	(3)	781	342	20	200	1,340
At 31 December 2017	18	1,348	242	34	951	2,593

Provisions for commitments

Provisions are held in cases where the Group is irrevocably committed to advance additional funds, but where there is doubt as to the customer's ability to meet its repayment obligations.

Payment protection insurance (excluding MBNA)

The Group increased the provision for PPI costs by a further £1,300 million in 2017, of which £600 million was in the fourth quarter, bringing the total amount provided to £18,646 million. The remaining provision is consistent with an average of 11,000 complaints per week (previously 9,000) through to the industry deadline of August 2019, in line with the average experience over the last nine months.

The higher volume of complaints received has been driven by increased claims management company (CMC) marketing activity and the Financial Conduct Authority (FCA) advertising campaign.

At 31 December 2017, a provision of £2,435 million remained unutilised relating to complaints and associated administration costs. Total cash payments were £1,467 million during the year to 31 December 2017.

Sensitivities

The Group estimates that it has sold approximately 1.6 million PPI policies since 2000. These include policies that were not mis-sold and those that have been successfully claimed upon. Since the commencement of the PPI redress programme in 2011 the Group estimates that it has contacted, settled or provided for approximately 53 per cent of the policies sold since 2000.

The total amount provided for PPI represents the Group's best estimate of the likely future cost. However a number of risks and uncertainties remain in particular with respect to future volumes. The cost could differ from the Group's estimates and the assumptions underpinning them, and could result in a further provision being required. There is significant uncertainty around the impact of the regulatory changes, FCA media campaign and Claims Management Company and customer activity.

For every additional 1,000 reactive complaints per week above 11,000 on average through to the industry deadline of August 2019, the Group would expect an additional charge of £200 million.

Payment protection insurance (MBNA)

With regard to MBNA, as announced in December 2016, the Group's exposure is capped at £240 million already provided for, through an indemnity received from Bank of America.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

32 Other provisions (continued)**Other provisions for legal actions and regulatory matters**

In the course of its business, the Group is engaged in discussions with the PRA, FCA and other UK and overseas regulators and other governmental authorities on a range of matters. The Group also receives complaints in connection with its past conduct and claims brought by or on behalf of current and former employees, customers, investors and other third parties and is subject to legal proceedings and other legal actions. Where significant, provisions are held against the costs expected to be incurred in relation to these matters and matters arising from related internal reviews. During the year ended 31 December 2017 the Group charged a further £822 million in respect of legal actions and other regulatory matters, the unutilised balance at 31 December 2017 was £1,084 million (31 December 2016: £1,121 million). The most significant items are as follows.

Arrears handling related activities

The Group has provided an additional £245 million (bringing the total provided to date to £642 million), for the costs of identifying and rectifying certain arrears management fees and activities. Following a review of the Group's arrears handling activities, the Group has put in place a number of actions to improve further its handling of customers in these areas and has made good progress in reimbursing mortgage arrears fees to the 590,000 impacted customers.

Packaged bank accounts

In 2017 the Group provided an additional £245 million in respect of complaints relating to alleged mis-selling of packaged bank accounts raising the total amount provided to £750 million. A number of risks and uncertainties remain in particular with respect to future volumes.

HBOS Reading – customer review

The Group is undertaking a review into a number of customer cases from the former HBOS Impaired Assets Office based in Reading. This review follows the conclusion of a criminal trial in which a number of individuals, including two former HBOS employees, were convicted of conspiracy to corrupt, fraudulent trading and associated money laundering offences which occurred prior to the acquisition of HBOS by the Lloyds Banking Group in 2009. The Group has provided £100 million in the year to 31 December 2017 and is in the process of paying compensation to the victims of the fraud for economic losses as well as ex-gratia payments and awards for distress and inconvenience. The review is ongoing and at 12 February 2018, the Group had made offers to 57 customers, which represents more than 80 per cent of the customers in review.

Vacant leasehold property

Vacant leasehold property provisions are made by reference to a prudent estimate of expected sub-let income, compared to the head rent, and the possibility of disposing of the Group's interest in the lease, taking into account conditions in the property market. These provisions are reassessed on a biannual basis and will normally run off over the period of under-recovery of the leases concerned, currently averaging 5 years; where a property is disposed of earlier than anticipated, any remaining balance in the provision relating to that property is released.

Other

Following the sale of TSB Banking Group plc in 2015, the Group raised a provision of £665 million in relation to the Transitional Service Agreement entered into between Lloyds Bank plc and TSB and the contribution to be provided to TSB in moving to alternative IT provision; £622 million of this provision remained unutilised at 31 December 2017.

Provisions are made for staff and other costs related to Group restructuring initiatives at the point at which the Group becomes irrevocably committed to the expenditure. At 31 December 2017 provisions of £104 million (31 December 2016: £239 million) were held.

Other provisions also includes those arising in the normal course of business, whether from certain customer rectifications or provisions for dilapidation and refurbishment of properties. Provisions also include a matter arising out of the insolvency of a third party insurer, which remains exposed to asbestos and pollution claims in the US. The ultimate cost and timing of payments are uncertain. The provision held of £32 million at 31 December 2017 represents management's current best estimate of the cost after having regard to actuarial estimates of future losses.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

33 Subordinated liabilities

The movement in subordinated liabilities during the year was as follows:

The Group	Preferred securities £m	Undated subordinated liabilities £m	Dated subordinated liabilities £m	Total £m
At 1 January 2016	6,257	1,601	20,332	28,190
Issued during the year:				
4.293% Subordinated Fixed Rate Note 2021 (\$824 million)	–	–	605	605
4.503% Subordinated Fixed Rate Note 2021 (\$1,353 million)	–	–	993	993
4.553% Subordinated Fixed Rate Note 2021 (\$1,500 million)	–	–	1,155	1,155
	–	–	2,753	2,753
Repurchases and redemptions during the year:				
7.875% Non-cumulative Preference Shares callable 2013	(367)	–	–	(367)
7.875% Non-cumulative Preference Shares callable 2013	(844)	–	–	(844)
6.267% Non-cumulative Callable Fixed to Floating Rate Preference Shares callable 2016	(675)	–	–	(675)
7.286% Perpetual Regulatory Tier One Securities (Series A)	(150)	–	–	(150)
4.939% Non-voting Non-cumulative Perpetual Preferred Securities	(32)	–	–	(32)
Primary Capital Undated Floating Rate Notes:				
Series 1	–	(101)	–	(101)
Series 3	–	(142)	–	(142)
Series 2	–	(110)	–	(110)
5.125% Undated Subordinated Step-up Notes callable 2016	–	(2)	–	(2)
6% Undated Subordinated Step-up Guaranteed Bonds callable 2032	–	(114)	–	(114)
7.5% Undated Subordinated Step-up Notes	–	(5)	–	(5)
4.25% Subordinated Undated Instruments	–	(7)	–	(7)
Floating Rate Primary Capital Notes	–	(108)	–	(108)
13% Subordinated Fixed to Fixed Rate Notes 2021 callable 2016	–	–	(244)	(244)
10.125% Subordinated Fixed to Fixed Rate Notes 2021 callable 2016	–	–	(233)	(233)
11.875% Subordinated Fixed to Fixed Rate Notes 2021 callable 2016	–	–	(960)	(960)
10.75% Subordinated Fixed to Fixed Rate Notes 2021 callable 2016	–	–	(466)	(466)
9.875% Subordinated Fixed to Fixed Rate Notes 2021 callable 2016	–	–	(456)	(456)
10.25% Subordinated Notes 2020	–	–	(388)	(388)
10.26% Subordinated Notes 2020	–	–	(417)	(417)
Subordinated Non-Interest Bearing loan on rolling 6 year notice	–	–	(150)	(150)
10.23% Subordinated Notes 2019	–	–	(894)	(894)
10.31% Subordinated Notes 2020	–	–	(748)	(748)
10.38% Subordinated Notes 2020	–	–	(653)	(653)
10.42% Subordinated Notes 2020	–	–	(532)	(532)
10.45% Subordinated Notes 2022	–	–	(93)	(93)
10.54% Subordinated Notes 2019	–	–	(91)	(91)
10.56% Subordinated Notes 2019	–	–	(297)	(297)
10.59% Subordinated Notes 2019	–	–	(4)	(4)
10.58% Subordinated Notes 2020	–	–	(196)	(196)
10.60% Subordinated Notes 2019	–	–	(136)	(136)
10.62% Subordinated Notes 2023	–	–	(97)	(97)
10.59% Subordinated Notes 2020	–	–	(61)	(61)
10.62% Subordinated Notes 2024	–	–	(79)	(79)
10.64% Subordinated Notes 2020	–	–	(138)	(138)
10.65% Subordinated Notes 2024	–	–	(37)	(37)
10.66% Subordinated Notes 2020	–	–	(39)	(39)
10.73% Subordinated Notes 2024	–	–	(85)	(85)

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

33 Subordinated liabilities (continued)

The Group	Preferred securities £m	Undated subordinated liabilities £m	Dated subordinated liabilities £m	Total £m
10.88% Subordinated Notes 2023	–	–	(53)	(53)
10.91% Subordinated Notes 2023	–	–	(66)	(66)
11.14% Subordinated Notes 2029	–	–	(89)	(89)
11.19% Subordinated Notes 2032	–	–	(81)	(81)
10.25% Subordinated Notes 2020	–	–	(251)	(251)
10.27% Subordinated Notes 2020	–	–	(779)	(779)
10.30% Subordinated Notes 2020	–	–	(601)	(601)
9.95% Subordinated Notes 2020	–	–	(28)	(28)
10.22% Subordinated Notes 2020	–	–	(56)	(56)
10.29% Subordinated Notes 2020	–	–	(140)	(140)
10.36% Subordinated Notes 2021	–	–	(171)	(171)
9.84% Subordinated Notes 2019	–	–	(400)	(400)
10.19% Subordinated Notes 2020	–	–	(82)	(82)
10.76% Subordinated Notes 2029	–	–	(86)	(86)
Callable Floating Rate Subordinated Notes 2016	–	–	(186)	(186)
Callable Floating Rate Subordinated Notes 2016	–	–	(144)	(144)
Subordinated Callable Notes 2016	–	–	(382)	(382)
	(2,068)	(589)	(11,089)	(13,746)
Foreign exchange and other movements	577	199	1,653	2,429
Transfer to disposal group (see note 12)	(18)	(586)	(1,764)	(2,368)
At 31 December 2016	4,748	625	11,885	17,258
Repurchases and redemptions during the year¹:				
6.369% Fixed/Floating Rate Non-Cumulative Securities Callable 2015	(600)	–	–	(600)
4.385% Step-up Perpetual Capital Securities Callable 2017	(74)	–	–	(74)
7.627% Fixed to Floating Rate Guaranteed Non-Voting Non-Cumulative Preferred Securities	(163)	–	–	(163)
Undated Loan Capital	–	(90)	–	(90)
Subordinated Callable Notes 2017	–	–	(771)	(771)
	(837)	(90)	(771)	(1,698)
Foreign exchange movements	(221)	(34)	(423)	(678)
Other movements (all non-cash)	31	3	(134)	(100)
At 31 December 2017	3,721	504	10,557	14,782

¹The repurchases and redemptions in the year resulted in cash outflows of £1,608 million (2016: £15,207 million).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

33 Subordinated liabilities (continued)

The Bank	Preferred securities £m	Undated subordinated liabilities £m	Dated subordinated liabilities £m	Total £m
At 1 January 2016	4,716	832	14,161	19,709
Issued in the year:				
4.293% Subordinated Fixed Rate Note 2021 (\$824 million)	-	-	605	605
4.503% Subordinated Fixed Rate Note 2021 (\$1,353 million)	-	-	993	993
4.553% Subordinated Fixed Rate Note 2021 (\$1,500 million)	-	-	1,155	1,155
	-	-	2,753	2,753
Repurchases and redemptions during the year:				
7.875% Non-cumulative Preference Shares callable 2013	(367)	-	-	(367)
7.875% Non-cumulative Preference Shares callable 2013	(844)	-	-	(844)
6.267% Non-cumulative Callable Fixed to Floating Rate Preference Shares callable 2016	(675)	-	-	(675)
Primary Capital Undated Floating Rate Notes:				
Series 1	-	(101)	-	(101)
Series 3	-	(142)	-	(142)
Series 2	-	(110)	-	(110)
5.125% Undated Subordinated Step-up Notes callable 2016	-	(2)	-	(2)
6% Undated Subordinated Step-up Guaranteed Bonds callable 2032	-	(114)	-	(114)
13% Subordinated Fixed to Fixed Rate Notes 2021 callable 2016	-	-	(244)	(244)
10.125% Subordinated Fixed to Fixed Rate Notes 2021 callable 2016	-	-	(233)	(233)
11.875% Subordinated Fixed to Fixed Rate Notes 2021 callable 2016	-	-	(960)	(960)
10.75% Subordinated Fixed to Fixed Rate Notes 2021 callable 2016	-	-	(466)	(466)
9.875% Subordinated Fixed to Fixed Rate Notes 2021 callable 2016	-	-	(456)	(456)
10.25% Subordinated Notes 2020	-	-	(388)	(388)
10.26% Subordinated Notes 2020	-	-	(417)	(417)
Subordinated Non-Interest Bearing loan on rolling 6 year notice	-	-	(150)	(150)
10.23% Subordinated Notes 2019	-	-	(894)	(894)
10.31% Subordinated Notes 2020	-	-	(748)	(748)
10.38% Subordinated Notes 2020	-	-	(653)	(653)
10.42% Subordinated Notes 2020	-	-	(532)	(532)
10.45% Subordinated Notes 2022	-	-	(93)	(93)
10.54% Subordinated Notes 2019	-	-	(91)	(91)
10.56% Subordinated Notes 2019	-	-	(297)	(297)
10.59% Subordinated Notes 2019	-	-	(4)	(4)
10.58% Subordinated Notes 2020	-	-	(196)	(196)
10.60% Subordinated Notes 2019	-	-	(136)	(136)
10.62% Subordinated Notes 2023	-	-	(97)	(97)
10.59% Subordinated Notes 2020	-	-	(61)	(61)
10.62% Subordinated Notes 2024	-	-	(79)	(79)
10.64% Subordinated Notes 2020	-	-	(138)	(138)
10.65% Subordinated Notes 2024	-	-	(37)	(37)
10.66% Subordinated Notes 2020	-	-	(39)	(39)
10.73% Subordinated Notes 2024	-	-	(85)	(85)
10.88% Subordinated Notes 2023	-	-	(53)	(53)
10.91% Subordinated Notes 2023	-	-	(66)	(66)
11.14% Subordinated Notes 2029	-	-	(89)	(89)
11.19% Subordinated Notes 2032	-	-	(81)	(81)
10.25% Subordinated Notes 2020	-	-	(251)	(251)
10.27% Subordinated Notes 2020	-	-	(779)	(779)
10.30% Subordinated Notes 2020	-	-	(601)	(601)

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

33 Subordinated liabilities (continued)

	Preferred securities £m	Undated subordinated liabilities £m	Dated subordinated liabilities £m	Total £m
The Bank				
9.95% Subordinated Notes 2020	–	–	(28)	(28)
10.22% Subordinated Notes 2020	–	–	(56)	(56)
10.29% Subordinated Notes 2020	–	–	(140)	(140)
10.36% Subordinated Notes 2021	–	–	(171)	(171)
9.84% Subordinated Notes 2019	–	–	(400)	(400)
10.19% Subordinated Notes 2020	–	–	(82)	(82)
10.76% Subordinated Notes 2029	–	–	(86)	(86)
	(1,886)	(469)	(10,377)	(12,732)
Foreign exchange and other movements	264	87	494	845
At 31 December 2016	3,094	450	7,031	10,575
Repurchases and redemptions during the year¹:				
6.369% Fixed/Floating Rate Non-Cumulative Securities Callable 2015	(600)	–	–	(600)
4.385% Step-up Perpetual Capital Securities Callable 2017	(74)	–	–	(74)
	(674)	–	–	(674)
Foreign exchange movements	(153)	(31)	(260)	(444)
Other movements (all non-cash)	(16)	(1)	(99)	(116)
At 31 December 2017	2,251	418	6,672	9,341

¹The repurchases and redemptions in the year resulted in cash outflows of £675 million (2016: £13,200 million).

These securities will, in the event of the winding-up of the Issuer, be subordinated to the claims of the depositors and all other creditors of the Issuer, other than creditors whose claims rank equally with, or are junior to, the claims of the holders of the subordinated liabilities. The subordination of the specific subordinated liabilities is determined in respect of the Issuer and any guarantors of that liability. The claims of holders of preference shares and preferred securities are generally junior to those of the holders of undated subordinated liabilities, which in turn are junior to the claims of the holders of the dated subordinated liabilities. Neither the Group nor the Bank has had any defaults of principal, interest or other breaches with respect to its subordinated liabilities during the year (2016: none).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

34 Share capital

(1) Authorised share capital

	Group and Bank	
	2017 £m	2016 £m
<i>Sterling</i>		
1,650 million ordinary shares of £1 each	1,650	1,650
1 cumulative floating rate Preference share of £1	–	–
100 6 per cent Non-Cumulative Redeemable Preference shares of £1 each	–	–
17.5 million Preference shares of 25p each	44	44
	1,694	1,694
<i>US dollars</i>	US\$m	US\$m
160 million Preference shares of 25 cents each	40	40
<i>Euro</i>	€m	€m
160 million Preference shares of 25 cents each	40	40
<i>Japanese yen</i>	¥m	¥m
50 million Preference shares of ¥25 each	1,250	1,250

(2) Issued and fully paid ordinary shares

	2017 Number of shares	2016 Number of shares	2017 £m	2016 £m
<i>Sterling</i>				
Ordinary shares of £1 each				
At 1 January and 31 December	1,574,285,751	1,574,285,751	1,574	1,574

Share capital and control

There are no restrictions on the transfer of shares in the Bank other than as set out in the articles of association, and certain restrictions which may from time to time be imposed by law and regulations (for example, insider trading laws).

Ordinary shares

The holders of ordinary shares, who held 100 per cent of the total ordinary share capital at 31 December 2017, are entitled to receive the Bank's report and accounts, attend, speak and vote at general meetings and appoint proxies to exercise voting rights. Holders of ordinary shares may also receive a dividend (subject to the provisions of the Bank's articles of association) and on a winding up may share in the assets of the Bank.

Issued and fully paid preference shares

The Bank has in issue various classes of preference shares which are all classified as liabilities under IFRS and details of which are shown in note 33.

35 Share premium account

	Group and Bank	
	2017 £m	2016 £m
At 1 January	–	35,533
Redemption of preference shares ¹	600	1,840
Capital restructuring ²	–	(37,373)
At 31 December	600	–

¹ During the year ended 31 December 2017, the Bank redeemed all of its outstanding 6.369% Fixed/Floating Rate Non-Cumulative Preference Shares Callable 2015 which had been accounted for as subordinated liabilities. On redemption an amount of £600 million was transferred from retained profits to the share premium account. During the year ended 31 December 2016, the Bank redeemed all of its outstanding Floating Rate Non-Cumulative Callable Preference Shares callable 2016 (US\$1,000 million), 7.875% Non-cumulative Preference Shares callable 2013 (€500 million) and 7.875% Non-cumulative Preference Shares callable 2013 (US\$1,250 million) which had been accounted for as subordinated liabilities. On redemption an amount of £1,840 million was transferred from retained profits to the share premium account.

² During the year ended 31 December 2016 the Bank reduced its share premium account by Special Resolution which was confirmed by an order of the High Court of Justice, Chancery Division on 23 November 2016. The balance on the share premium account of £37,373 million has been transferred to retained profits.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

36 Other reserves

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Other reserves comprise:				
Merger reserve	6,348	6,348	–	–
Revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets	(8)	92	611	667
Cash flow hedging reserve	1,573	2,224	1,554	1,845
Foreign currency translation reserve	(207)	(180)	76	81
At 31 December	7,706	8,484	2,241	2,593

Movements in other reserves were as follows:

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Merger reserve				
At 1 January and 31 December	6,348	6,348	–	–

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets				
At 1 January	92	(1,105)	667	(541)
Adjustment on transfer from held-to-maturity portfolio	–	1,544	–	1,544
Deferred tax	–	(417)	–	(417)
	–	1,127	–	1,127
Change in fair value of available-for-sale financial assets	294	356	231	268
Deferred tax	(25)	(25)	(39)	(20)
Current tax	(4)	(3)	–	–
	265	328	192	248
Income statement transfers:				
Disposals (see note 8)	(464)	(575)	(333)	(507)
Deferred tax	93	196	85	218
Current tax	–	(52)	–	(50)
	(371)	(431)	(248)	(339)
Impairment	6	173	–	172
Deferred tax	–	–	–	–
	6	173	–	172
At 31 December	(8)	92	611	667

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Cash flow hedging reserve				
At 1 January	2,224	915	1,845	1,054
Change in fair value of hedging derivatives	(271)	2,284	15	1,290
Deferred tax	103	(583)	21	(321)
	(168)	1,701	36	969
Income statement transfers	(644)	(531)	(436)	(241)
Deferred tax	161	139	109	63
	(483)	(392)	(327)	(178)
At 31 December	1,573	2,224	1,554	1,845

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

36 Other reserves (continued)

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Foreign currency translation reserve				
At 1 January	(180)	(171)	81	62
Currency translation differences arising in the year	(16)	(115)	2	(62)
Foreign currency (losses) gains on net investment hedges (tax: £nil)	(11)	106	(7)	81
At 31 December	(207)	(180)	76	81

37 Retained profits

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
At 1 January	36,231	3,868	50,390	16,646
Profit for the year ¹	4,139	1,102	5,279	1,953
Dividends paid (note 39)	(2,650)	(3,040)	(2,650)	(3,040)
Distributions on other equity instruments, net of tax	(199)	(86)	(199)	(86)
Redemption of preference shares (note 35)	(600)	(1,840)	(600)	(1,840)
Capital restructuring	–	37,373	–	37,373
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements	482	(1,028)	332	(498)
Gains and losses attributable to own credit risk (net of tax) ²	(40)	–	(40)	–
Adjustment on vesting of businesses (note 24)	–	–	278	–
Capital contribution received	432	323	432	323
Return of capital contribution	(77)	(441)	(77)	(441)
At 31 December	37,718	36,231	53,145	50,390

¹No income statement has been shown for the Bank, as permitted by Section 408 of the Companies Act 2006.

²During 2017 the Group and the Bank derecognised, on redemption, financial liabilities on which cumulative fair value movements relating to own credit of £3 million (net of tax) had been recognised directly in retained profits.

38 Other equity instruments

	The Group and Bank	
	2017 £m	2016 £m
At 1 January	3,217	–
Additional Tier 1 securities issued in the year:		
Sterling notes (£1,376 million nominal)	–	1,376
Euro notes (€736 million nominal)	–	612
US dollar notes (\$1,642 million nominal)	–	1,229
	3,217	3,217

The Bank has in issue £3,217 million of Sterling, Dollar and Euro Additional Tier 1 (AT1) securities to Lloyds Banking Group plc. The AT1 securities are fixed rate resetting or floating rate Perpetual Subordinated Permanent Write-Down Securities with no fixed maturity or redemption date.

The principal terms of the AT1 securities are described below:

- The securities rank behind the claims against the Bank of unsubordinated creditors on a Winding-Up.
- The fixed rate reset securities bear a fixed rate of interest until the first call date. After the initial call date, in the event that they are not redeemed, the fixed rate reset AT1 securities will bear interest at rates fixed periodically in advance. The floating rate AT1 securities will be reset quarterly both prior to and following the first call date.
- Interest on the securities will be due and payable only at the sole discretion of the Bank and the Bank may at any time elect to cancel any interest payment (or any part thereof) which would otherwise be payable on any interest payment date. There are also certain restrictions on the payment of interest as specified in the terms.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

38 Other equity instruments (continued)

- The securities are undated and are repayable, at the option of the Bank, in whole at the first call date, or at any interest payment date thereafter. In addition, the AT1 securities are repayable, at the option of the Bank, in whole for certain regulatory or tax reasons. Any repayments require the prior consent of the Prudential Regulation Authority.
- The securities will be subject to a Permanent Write Down should the fully Loaded Common Equity Tier 1 ratio of the Bank fall below 7.0 per cent.

39 Dividends on ordinary shares

	2017 £m	2016 £m
Dividends paid in the year were as follows:		
Final dividend for previous year paid during the current year	-	-
Interim dividends	2,650	3,040
	2,650	3,040

In February 2018, the Directors approved the payment of a further interim dividend of £7,622 million, subject to the planned sale of Scottish Widows Group Limited to the Bank's parent, Lloyds Banking Group plc, to be effected as part of the Group's ring-fencing planning, happening concurrently. The timing for the payment of this dividend and the sale of Scottish Widows Group Limited is subject to certain conditions.

40 Share-based payments

During the year ended 31 December 2017 Lloyds Banking Group plc operated a number of share-based payment schemes for which employees of the Lloyds Bank Group were eligible and all of which are equity settled. Details of all schemes operated by Lloyds Banking Group are set out below; these are managed and operated on a Lloyds Banking Group-wide basis. The amount charged to the Group's income statement in respect of Lloyds Banking Group share-based payment schemes, and which is included within staff costs (note 9), was £414 million (2016: £420 million) with a further £23 million (2016: £22 million) included within discontinued operations (see note 12).

Deferred bonus plans

The Group operates a number of deferred bonus plans that are equity settled. Bonuses in respect of employee performance in 2017 have been recognised in the charge in line with the proportion of the deferral period completed.

Save-As-You-Earn schemes

Eligible employees may enter into contracts through the Save-As-You-Earn schemes to save up to £500 per month and, at the expiry of a fixed term of three or five years, have the option to use these savings within six months of the expiry of the fixed term to acquire shares in the Group at a discounted price of no less than 80 per cent of the market price at the start of the invitation.

Movements in the number of share options outstanding under the SAYE schemes are set out below:

	2017		2016	
	Number of options	Weighted average exercise price (pence)	Number of options	Weighted average exercise price (pence)
Outstanding at 1 January	678,692,896	51.76	850,146,220	50.99
Granted	268,653,890	51.03	454,667,560	47.49
Exercised	(13,119,229)	55.58	(401,286,043)	40.74
Forfeited	(18,545,569)	51.70	(10,590,490)	56.02
Cancelled	(41,211,075)	52.77	(204,238,535)	60.23
Expired	(13,603,825)	56.98	(10,005,816)	57.08
Outstanding at 31 December	860,867,088	51.34	678,692,896	51.76
Exercisable at 31 December	-	-	-	-

The weighted average share price at the time that the options were exercised during 2017 was £0.67 (2016: £0.67). The weighted average remaining contractual life of options outstanding at the end of the year was 1.4 years (2016: 2.9 years).

The weighted average fair value of SAYE options granted during 2017 was £0.15 (2016: £0.13). The fair values of the SAYE options have been determined using a standard Black-Scholes model.

Other share option plans

Lloyds Banking Group Executive Share Plan 2003

The Plan was adopted in December 2003 and under the Plan share options may be granted to senior employees. Options under this plan have been granted specifically to facilitate recruitment and in some instances, the grant may be subject to performance conditions. The Plan is used not only to compensate new recruits for any lost share awards but also to make grants to key individuals for retention purposes with, in some instances, the grant being made subject to individual performance conditions.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

40 Share-based payments (continued)

Options granted on 27 March 2014 under the Commercial Banking Transformation Plan (CBTP), became exercisable in March 2017 and vested at a factor of 2.1 from the original 'on-target' award, due to the degree to which the performance conditions were exceeded. The award was based upon the underlying profit and return on risk-weighted assets ('RoRWA') of Commercial Banking as at 31 December 2016.

Participants are not entitled to any dividends paid during the vesting period.

	2017		2016	
	Number of options	Weighted average exercise price (pence)	Number of options	Weighted average exercise price (pence)
Outstanding at 1 January	218,962,281	NII	221,397,597	NII
Granted	5,466,405	NII	4,298,701	NII
Exercised	(104,967,667)	NII	(2,700,679)	NII
Forfeited	(81,883)	NII	(3,863,477)	NII
Lapsed	(104,855,147)	NII	(169,861)	NII
Outstanding at 31 December	14,523,989	NII	218,962,281	NII
Exercisable at 31 December	7,729,919	NII	4,504,392	NII

The weighted average fair value of options granted in the year was £0.62 (2016: £0.68). The fair values of options granted have been determined using a standard Black-Scholes model. The weighted average share price at the time that the options were exercised during 2017 was £0.69 (2016: £0.64). The weighted average remaining contractual life of options outstanding at the end of the year was 4.9 years (2016: 5.1 years).

Other share plans

Lloyds Banking Group Long-Term Incentive Plan

The Long-Term Incentive Plan (LTIP) introduced in 2006 is aimed at delivering shareholder value by linking the receipt of shares to an improvement in the performance of the Group over a three year period. Awards are made within limits set by the rules of the Plan, with the limits determining the maximum number of shares that can be awarded equating to three times annual salary. In exceptional circumstances this may increase to four times annual salary.

For the 2015 and 2016 LTIPs participants may be entitled to any dividends paid during the vesting period if the performance conditions are met. An amount equal in value to any dividends paid between the award date and the date the Remuneration Committee determine that the performance conditions were met may be paid, based on the number of shares that vest. The Remuneration Committee will determine if any dividends are to be paid in cash or in shares. Details of the performance conditions for the plan are provided in the Directors' remuneration report.

At the end of the performance period for the 2014 grant, the targets had not been fully met and therefore these awards vested in 2017 at a rate of 55 per cent.

	2017 Number of shares	2016 Number of shares
Outstanding at 1 January	358,228,028	398,066,746
Granted	139,812,788	132,194,032
Vested	(57,406,864)	(140,879,465)
Forfeited	(73,268,966)	(33,713,900)
Dividend award	3,439,929	2,560,615
Outstanding at 31 December	370,804,915	358,228,028

Awards in respect of the 2015 grant will vest in 2018 at a rate of 66.3 per cent.

The weighted average fair value of awards granted in the year was £0.57 (2016: £0.64).

The fair value calculations at 31 December 2017 for grants made in the year, using Black-Scholes models and Monte Carlo simulation, are based on the following assumptions:

	Save-As-You-Earn	Executive Share Plan 2003	LTIP
Weighted average risk-free interest rate	0.59%	0.18%	0.22%
Weighted average expected life	3.3 years	1.9 years	3.6 years
Weighted average expected volatility	29%	30%	31%
Weighted average expected dividend yield	4.0%	4.0%	0.0%
Weighted average share price	£0.68	£0.67	£0.68
Weighted average exercise price	£0.51	nil	nil

Expected volatility is a measure of the amount by which the Group's shares are expected to fluctuate during the life of an option. The expected volatility is estimated based on the historical volatility of the closing daily share price over the most recent period that is commensurate with the expected life of the option.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

40 Share-based payments (continued)

The historical volatility is compared to the implied volatility generated from market traded options in the Group's shares to assess the reasonableness of the historical volatility and adjustments made where appropriate.

Share Incentive Plan

Free Shares

An award of shares may be made annually to employees up to a maximum of £3,000. The shares awarded are held in trust for a mandatory period of three years on the employee's behalf, during which period the employee is entitled to any dividends paid on such shares. The award is subject to a non-market based condition. If an employee leaves the Group within this three year period for other than a 'good' reason, all of the shares awarded will be forfeited.

On 10 May 2017, the Group made an award of £200 of shares to all eligible employees. The number of shares awarded was 21,566,047, with an average fair value of £0.69 based on the market price at the date of award.

Matching shares

The Group undertakes to match shares purchased by employees up to the value of £45 per month; these matching shares are held in trust for a mandatory period of three years on the employee's behalf, during which period the employee is entitled to any dividends paid on such shares. The award is subject to a non-market based condition: if an employee leaves within this three year period for other than a 'good' reason, 100 per cent of the matching shares are forfeited. Similarly if the employees sell their purchased shares within three years, their matching shares are forfeited.

The number of shares awarded relating to matching shares in 2017 was 32,025,497 (2016: 35,956,224), with an average fair value of £0.67 (2016: £0.61), based on market prices at the date of award.

Fixed share awards

Fixed share awards were introduced in 2014 in order to ensure that total fixed remuneration is commensurate with role and to provide a competitive reward package for certain Lloyds Banking Group employees, with an appropriate balance of fixed and variable remuneration, in line with regulatory requirements. The fixed share awards are delivered in Lloyds Banking Group shares, released over five years with 20 per cent being released each year following the year of award. The number of shares purchased in 2017 was 9,313,314 (2016: 10,031,272).

The fixed share award is not subject to any performance conditions, performance adjustment or clawback. On an employee leaving the Group, there is no change to the timeline for which shares will become unrestricted.

41 Related party transactions

Key management personnel

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of an entity; the Group's key management personnel are the members of the Lloyds Banking Group plc Group Executive Committee together with its Non-Executive Directors.

The table below details, on an aggregated basis, key management personnel compensation:

	2017 £m	2016 £m
Compensation		
Salaries and other short-term benefits	13	17
Post-employment benefits	–	–
Share-based payments	22	23
Total compensation	35	40

The aggregate of the emoluments of the directors was £14.0 million (2016: £13.6 million).

Aggregate company contributions in respect of key management personnel to defined contribution pension schemes were £0.05 million (2016: £0.1 million).

The total for the highest paid director (António Horta-Osório) was £6,469,000 (2016: (António Horta-Osório) £6,289,000); this did not include any gain on exercise of Lloyds Banking Group plc shares in either year.

	2017 million	2016 million
Share options over Lloyds Banking Group plc shares		
At 1 January	3	9
Granted, including certain adjustments (includes entitlements of appointed key management personnel)	–	3
Exercised/lapsed (includes entitlements of former key management personnel)	(2)	(9)
At 31 December	1	3

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

41 Related party transactions (continued)

	2017 million	2016 million
Share plans settled in Lloyds Banking Group plc shares		
At 1 January	65	82
Granted, including certain adjustments (Includes entitlements of appointed key management personnel)	37	29
Exercised/lapsed (Includes entitlements of former key management personnel)	(20)	(46)
At 31 December	82	65

The tables below detail, on an aggregated basis, balances outstanding at the year end and related income and expense, together with information relating to other transactions between the Group and its key management personnel:

	2017 £m	2016 £m
Loans		
At 1 January	4	5
Advanced (Includes loans of appointed key management personnel)	1	3
Repayments (Includes loans of former key management personnel)	(3)	(4)
At 31 December	2	4

The loans are on both a secured and unsecured basis and are expected to be settled in cash. The loans attracted interest rates of between 6.45 per cent and 23.95 per cent in 2017 (2016: 2.49 per cent and 23.95 per cent).

No provisions have been recognised in respect of loans given to key management personnel (2016: £nil).

	2017 £m	2016 £m
Deposits		
At 1 January	12	13
Placed (Includes deposits of appointed key management personnel)	41	41
Withdrawn (Includes deposits of former key management personnel)	(33)	(42)
At 31 December	20	12

Deposits placed by key management personnel attracted interest rates of up to 4.0 per cent (2016: 4.0 per cent).

At 31 December 2017, the Group did not provide any guarantees in respect of key management personnel (2016: none).

At 31 December 2017, transactions, arrangements and agreements entered into by the Group and its banking subsidiaries with directors and connected persons included amounts outstanding in respect of loans and credit card transactions of £0.01 million with 3 directors and 2 connected persons (2016: £0.4 million with five directors and two connected persons).

Balances and transactions with fellow Lloyds Banking Group undertakings

Balances and transactions between members of the Lloyds Bank Group

In accordance with IFRS10 *Consolidated financial statements*, transactions and balances between the Bank and its subsidiary undertakings, and between those subsidiary undertakings, have all been eliminated on consolidation and thus are not reported as related party transactions of the Group.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

41 Related party transactions (continued)

The Bank, as a result of its position as parent of a banking group, has a large number of transactions with various of its subsidiary undertakings; these are included on the balance sheet of the Bank as follows:

	2017 £m	2016 £m
Assets, included within:		
Derivative financial instruments	7,851	9,512
Trading and other assets designated at fair value through profit or loss	603	963
Loans and receivables due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	177,420	148,619
Available-for-sale financial assets	2,051	1,872
	187,925	160,966
Liabilities, included within:		
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	102,085	82,545
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	221	1,273
Derivative financial instruments	7,528	8,544
Debt securities in issue	17,418	19,670
Subordinated liabilities	53	60
	127,305	112,092

Due to the size and volume of transactions passing through these accounts, it is neither practical nor meaningful to disclose information on gross inflows and outflows. During 2017 the Bank earned interest income on the above asset balances of £2,286 million (2016: £2,484 million) and incurred interest expense on the above liability balances of £933 million (2016: £1,025 million).

In addition, the Bank raised recharges of £1,287 million (2016: £922 million) on its subsidiaries in respect of costs incurred and also received fees of £147 million (2016: £135 million), and paid fees of £116 million (2016: £104 million), for various services provided between the Bank and its subsidiaries.

Details of contingent liabilities and commitments entered into on behalf of fellow Lloyds Banking Group undertakings are given in note 42.

Balances and transactions with Lloyds Banking Group plc and fellow subsidiaries of the Bank

The Bank and its subsidiaries have balances due to and from the Bank's parent company, Lloyds Banking Group plc and fellow subsidiaries of the Bank. These are included on the balance sheet as follows:

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Assets, included within:				
Loans and receivables due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	6,195	5,624	3,352	3,641
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss	1,949	1,911	–	577
Derivative financial instruments	666	195	327	195
	8,810	7,730	3,679	4,413
Liabilities, included within:				
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	13,237	5,444	10,684	4,258
Derivative financial instruments	1,384	1,787	265	1,533
Debt securities in issue	181	818	–	18
Subordinated liabilities	2,841	3,815	2,741	3,614
	17,643	11,864	13,690	9,423

These balances include Lloyds Banking Group plc's banking arrangements and, due to the size and volume of transactions passing through these accounts, it is neither practical nor meaningful to disclose information on gross inflows and outflows. During 2017 the Group earned £62 million and the Bank earned £20 million interest income on the above asset balances (2016: Group £110 million; Bank £56 million); the Group incurred £255 million and the Bank incurred £207 million interest expense on the above liability balances (2016: Group £576 million; Bank £505 million).

During 2017 and 2016 the Bank incurred expenditure for the benefit of its subsidiaries, which has not been recharged.

During the year, the Group disposed of certain entities to fellow subsidiaries of Lloyds Banking Group plc. The ultimate controlling party of these entities remained the same following the transfer.

Other related party transactions

Pension funds

The Group provides banking and some investment management services to certain of its pension funds. At 31 December 2017, customer deposits of £337 million (2016: £171 million) and investment and insurance contract liabilities of £307 million (2016: £406 million), reported within the disposal group (see note 12), related to the Group's pension funds.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

41 Related party transactions (continued)

Collective investment vehicles

Through its discontinued operations, the Group manages 134 (2016: 139) collective investment vehicles, such as Open Ended Investment Companies (OEICs), and of these 83 (2016: 83) are consolidated. The Group invested £418 million (2016: £265 million) and redeemed £616 million (2016: £826 million) in the unconsolidated collective investment vehicles during the year and had investments, at fair value, of £2,328 million (2016: £2,405 million) at 31 December. The Group earned fees of £133 million from the unconsolidated collective investment vehicles during 2017 (2016: £192 million).

Joint ventures and associates

At 31 December 2017 there were loans and advances to customers of £123 million (2016: £173 million) outstanding and balances within customer deposits of £9 million (2016: £15 million) relating to joint ventures and associates.

In addition to the above balances, at 31 December 2016 the Group had a number of other associates held by its venture capital business (which it sold during 2017) that it accounted for at fair value through profit or loss. At 31 December 2016, these companies had total assets of approximately £4,712 million, total liabilities of approximately £5,033 million and for the year ended 31 December 2016 had turnover of approximately £4,401 million and made a net loss of £27 million. In addition, the Group had provided £1,550 million of financing to these companies on which it received approximately £127 million of interest income in 2016.

42 Contingent liabilities and commitments

Interchange fees

With respect to multi-lateral interchange fees (MIFs), the Group is not directly involved in the ongoing investigations and litigation (as described below) which involve card schemes such as Visa and MasterCard. However, the Group is a member of Visa and MasterCard and other card schemes.

- The European Commission continues to pursue competition investigations against MasterCard and Visa probing, amongst other things, MIFs paid in respect of cards issued outside the EEA.
- Litigation brought by retailers continues in the English Courts against both Visa and MasterCard.
- Any ultimate impact on the Group of the above investigations and litigation against Visa and MasterCard remains uncertain at this time.

Visa Inc completed its acquisition of Visa Europe on 21 June 2016. As part of this transaction, the Group and certain other UK banks also entered into a Loss Sharing Agreement (LSA) with Visa Inc, which clarifies the allocation of liabilities between the parties should the litigation referred to above result in Visa Inc being liable for damages payable by Visa Europe. The maximum amount of liability to which the Group may be subject under the LSA is capped at the cash consideration which was received by the Group at completion. Visa Inc may also have recourse to a general indemnity, previously in place under Visa Europe's Operating Regulations, for damages claims concerning inter or intra-regional MIF setting activities.

LIBOR and other trading rates

In July 2014, the Group announced that it had reached settlements totalling £217 million (at 30 June 2014 exchange rates) to resolve with UK and US federal authorities legacy issues regarding the manipulation several years ago of Group companies' submissions to the British Bankers' Association (BBA) London Interbank Offered Rate (LIBOR) and Sterling Repo Rate. The Group continues to cooperate with various other government and regulatory authorities, including the Serious Fraud Office, the Swiss Competition Commission, and a number of US State Attorneys General, in conjunction with their investigations into submissions made by panel members to the bodies that set LIBOR and various other interbank offered rates.

Certain Group companies, together with other panel banks, have also been named as defendants in private lawsuits, including purported class action suits, in the US in connection with their roles as panel banks contributing to the setting of US Dollar, Japanese Yen and Sterling LIBOR and the Australian BBSW Reference Rate. Certain of the plaintiffs' claims, including those in connection with USD and JPY LIBOR, have been dismissed by the US Federal Court for Southern District of New York, and decisions are awaited on the Group's motions to dismiss the Sterling LIBOR and BBSW claims. The decisions leading to the Group's dismissal from the USD LIBOR claims are subject to two appeals; the first took place on 25 September 2017 and a decision is expected in the first quarter of 2018, and the second is expected to take place in the first half of 2018. The decisions leading to the Group's dismissal from the JPY LIBOR claims are not presently subject to appeal.

Certain Group companies are also named as defendants in: (i) UK based claims; and (ii) in a Dutch class action, each raising LIBOR manipulation allegations. A number of the claims against the Group in relation to the alleged mis-sale of Interest Rate Hedging Products also include allegations of LIBOR manipulation.

It is currently not possible to predict the scope and ultimate outcome on the Group of the various outstanding regulatory investigations not encompassed by the settlements, any private lawsuits or any related challenges to the interpretation or validity of any of the Group's contractual arrangements, including their timing and scale.

UK shareholder litigation

In August 2014, the Lloyds Banking Group and a number of former directors were named as defendants in a claim by a number of claimants who held shares in Lloyds TSB Group plc (LTSB) prior to the acquisition of HBOS plc, alleging breaches of duties in relation to information provided to shareholders in connection with the acquisition and the recapitalisation of LTSB. The defendants refute all claims made. A trial commenced in the English High Court on 18 October 2017 and is scheduled to conclude in the first quarter of 2018 with judgment to follow. It is currently not possible to determine the ultimate impact on the Group (if any).

Financial Services Compensation Scheme

Following the default of a number of deposit takers in 2008, the Financial Services Compensation Scheme (FSCS) borrowed funds from HM Treasury to meet the compensation costs for customers of those firms. In June 2017, the FSCS announced that following the sale of certain Bradford & Bingley mortgage assets, the principal balance outstanding on the HM Treasury loan was £4,678 million (31 December 2016: £15,655 million). Although it is anticipated that the substantial majority of this loan will be repaid from funds the FSCS receives from asset sales, surplus cash flow or other recoveries in relation to the assets of the firms that defaulted, any shortfall will be funded by deposit-taking participants, including the Group, of the FSCS. The amount of future levies payable by the Group depends on a number of factors, principally, the amounts recovered by the FSCS from asset sales.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

42 Contingent liabilities and commitments (continued)

Tax authorities

The Lloyds Banking Group has an open matter in relation to a claim for group relief of losses incurred in its former Irish banking subsidiary, which ceased trading on 31 December 2010. In 2013 HMRC informed the Lloyds Banking Group that their interpretation of the UK rules which allow the offset of such losses denies the claim. If HMRC's position is found to be correct management estimate that this would result in an increase in current tax liabilities of approximately £650 million (including interest) and a reduction in the Lloyds Banking Group's deferred tax asset of approximately £350 million (overall impact on the Group of £900 million). The Lloyds Banking Group does not agree with HMRC's position and, having taken appropriate advice, does not consider that this is a case where additional tax will ultimately fall due. There are a number of other open matters on which the Group is in discussion with HMRC (including the tax treatment of certain costs arising from the divestment of TSB Banking Group plc), none of which is expected to have a material impact on the financial position of the Group.

Residential mortgage repossessions

In August 2014, the Northern Ireland High Court handed down judgment in favour of the borrowers in relation to three residential mortgage test cases concerning certain aspects of the Group's practice with respect to the recalculation of contractual monthly instalments of customers in arrears. The FCA is actively engaged with the industry in relation to these considerations and has published guidance on the treatment of customers with mortgage payment shortfalls. The guidance covers remediation for mortgage customers who may have been affected by the way firms calculate these customers' monthly mortgage instalments. The Group is now determining its detailed approach to implementation of the guidance and will contact affected customers during 2018.

Mortgage arrears handling activities

On 26 May 2016, the Group was informed that an enforcement team at the FCA had commenced an investigation in connection with the Group's mortgage arrears handling activities. This investigation is ongoing and it is currently not possible to make a reliable assessment of the liability, if any, that may result from the investigation.

Other legal actions and regulatory matters

In addition, during the ordinary course of business the Group is subject to other complaints and threatened or actual legal proceedings (including class or group action claims) brought by or on behalf of current or former employees, customers, investors or other third parties, as well as legal and regulatory reviews, challenges, investigations and enforcement actions, both in the UK and overseas. All such material matters are periodically reassessed, with the assistance of external professional advisers where appropriate, to determine the likelihood of the Group incurring a liability. In those instances where it is concluded that it is more likely than not that a payment will be made, a provision is established to management's best estimate of the amount required at the relevant balance sheet date. In some cases it will not be possible to form a view, for example because the facts are unclear or because further time is needed properly to assess the merits of the case, and no provisions are held in relation to such matters. In these circumstances, specific disclosure in relation to a contingent liability will be made where material. However the Group does not currently expect the final outcome of any such case to have a material adverse effect on its financial position, operations or cash flows.

Contingent liabilities and commitments arising from the banking business

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Contingent liabilities				
Acceptances and endorsements	71	21	70	20
Other:				
Other items serving as direct credit substitutes	740	779	722	760
Performance bonds and other transaction-related contingencies	2,300	2,237	2,167	2,091
	3,040	3,016	2,889	2,851
Total contingent liabilities	3,111	3,037	2,959	2,871
			The Bank	
			2017 £m	2016 £m
Incur on behalf of fellow Lloyds Banking Group undertakings			5	5

Lloyds Bank plc

42 Contingent liabilities and commitments (continued)

The contingent liabilities of the Group and the Bank arise in the normal course of banking business and it is not practicable to quantify their future financial effect.

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Commitments				
Forward asset purchases and forward deposits placed	384	648	353	620
Undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend:				
Less than 1 year original maturity:				
Mortgage offers made	11,156	10,749	1,291	697
Other commitments	81,793	62,697	34,462	37,974
	92,949	73,446	35,753	38,671
1 year or over original maturity	36,386	40,074	33,305	36,375
Total commitments	129,719	114,168	69,411	75,666
			The Bank	
			2017 £m	2016 £m
Incurred on behalf of fellow Lloyds Banking Group undertakings			1,532	5,274

Of the amounts shown above in respect of undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend £60,126 million (2016: £63,203 million) for the Group and £42,010 million (2016: £45,976 million) for the Bank were irrevocable.

Operating lease commitments

Where a Group company is the lessee, the future minimum lease payments under non-cancellable premises operating leases are as follows:

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Not later than 1 year	275	264	153	141
Later than 1 year and not later than 5 years	845	855	478	461
Later than 5 years	934	944	462	429
Total operating lease commitments	2,054	2,063	1,093	1,031

Operating lease payments represent rental payable by the Group for certain of its properties. Some of these operating lease arrangements have renewal options and rent escalation clauses, although the effect of these is not material. No arrangements have been entered into for contingent rental payments.

Capital commitments

Excluding commitments of the Group in respect of investment property (notes 12 and 23), capital expenditure contracted but not provided for at 31 December 2017 amounted to £444 million (2016: £543 million) for the Group and £4 million (2016: £2 million) for the Bank. Of this amount for the Group, £440 million (2016: £541 million) relates to assets to be leased to customers under operating leases. The Group's management is confident that future net revenues and funding will be sufficient to cover these commitments.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

43 Financial Instruments

(1) Measurement basis of financial assets and liabilities

The accounting policies in note 2 describe how different classes of financial instruments are measured, and how income and expenses, including fair value gains and losses, are recognised. The following tables analyse the carrying amounts of the financial assets and liabilities by category and by balance sheet heading.

The Group	Derivatives designated as hedging instruments £m	At fair value through profit or loss		Available- for-sale £m	Loans and receivables £m	Held at amortised cost £m	Insurance contracts £m	Total £m
		Held for trading £m	Designated upon initial recognition £m					
At 31 December 2017								
Financial assets								
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	-	58,521	-	58,521
Items in the course of collection from banks	-	-	-	-	-	755	-	755
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss	-	42,830	2,778	-	-	-	-	45,608
Derivative financial Instruments	1,900	22,252	-	-	-	-	-	24,152
Loans and receivables:								
Loans and advances to banks	-	-	-	-	4,274	-	-	4,274
Loans and advances to customers	-	-	-	-	465,555	-	-	465,555
Debt securities	-	-	-	-	3,637	-	-	3,637
Due from fellow Lloyds Banking group undertakings	-	-	-	-	6,195	-	-	6,195
	-	-	-	-	479,661	-	-	479,661
Available-for-sale financial assets	-	-	-	41,717	-	-	-	41,717
Assets of continuing operations	1,900	65,082	2,778	41,717	479,661	59,276	-	650,414
Assets in the disposal group (note 12)	-	3,465	125,051	-	2,337	-	-	130,853
Total financial assets	1,900	68,547	127,829	41,717	481,998	59,276	0	781,267
Financial liabilities								
Deposits from banks	-	-	-	-	-	28,888	-	28,888
Customer deposits	-	-	-	-	-	418,124	-	418,124
Due to fellow Lloyds Banking group undertakings	-	-	-	-	-	13,237	-	13,237
Items in course of transmission to banks	-	-	-	-	-	579	-	579
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	-	43,062	7,812	-	-	-	-	50,874
Derivative financial Instruments	1,864	22,835	-	-	-	-	-	24,699
Notes in circulation	-	-	-	-	-	1,313	-	1,313
Debt securities in issue	-	-	-	-	-	61,865	-	61,865
Subordinated liabilities	-	-	-	-	-	14,782	-	14,782
Liabilities of continuing operations	1,864	65,897	7,812	-	-	538,788	-	614,361
Liabilities in the disposal group (note 12)	-	3,147	-	-	-	5,055	119,271	127,473
Total financial liabilities	1,864	69,044	7,812	-	-	543,843	119,271	741,834

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

The Group	Derivatives designated as hedging instruments £m	At fair value through profit or loss		Available- for-sale £m	Loans and receivables £m	Held at amortised cost £m	Insurance contracts £m	Total £m
		Held for trading £m	Designated upon initial recognition £m					
At 31 December 2016								
Financial assets								
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	-	47,452	-	47,452
Items in the course of collection from banks	-	-	-	-	-	706	-	706
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss	-	45,824	5,374	-	-	-	-	51,198
Derivative financial Instruments	2,712	31,147	-	-	-	-	-	33,859
Loans and receivables:								
Loans and advances to banks	-	-	-	-	5,583	-	-	5,583
Loans and advances to customers	-	-	-	-	451,282	-	-	451,282
Debt securities	-	-	-	-	3,397	-	-	3,397
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	-	-	-	-	5,624	-	-	5,624
	-	-	-	-	465,886	-	-	465,886
Available-for-sale financial assets	-	-	-	56,524	-	-	-	56,524
Assets of continuing operations	2,712	76,971	5,374	56,524	465,886	48,158	-	655,625
Assets in the disposal group (note 12)	-	3,800	109,687	-	21,319	-	-	134,806
Total financial assets	2,712	80,771	115,061	56,524	487,205	48,158	-	790,431
Financial liabilities								
Deposits from banks	-	-	-	-	-	15,690	-	15,690
Customer deposits	-	-	-	-	-	415,460	-	415,460
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	-	-	-	-	-	5,444	-	5,444
Items in course of transmission to banks	-	-	-	-	-	548	-	548
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	-	45,079	9,425	-	-	-	-	54,504
Derivative financial Instruments	2,254	31,642	-	-	-	-	-	33,896
Notes in circulation	-	-	-	-	-	1,402	-	1,402
Debt securities in issue	-	-	-	-	-	74,733	-	74,733
Subordinated liabilities	-	-	-	-	-	17,258	-	17,258
Liabilities of continuing operations	2,254	76,721	9,425	-	-	530,535	-	618,935
Liabilities in the disposal group (note 12)	-	3,008	-	-	-	4,809	114,764	122,581
Total financial liabilities	2,254	79,729	9,425	-	-	535,344	114,764	741,516

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

	Derivatives designated as hedging instruments £m	At fair value through profit or loss		Available- for-sale £m	Loans and receivables £m	Held at amortised cost £m	Total £m
		Held for trading £m	Designated upon initial recognition £m				
The Bank							
At 31 December 2017							
Financial assets							
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	-	55,835	55,835
Items in the course of collection from banks	-	-	-	-	-	490	490
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss	-	42,839	1,138	-	-	-	43,977
Derivative financial Instruments	774	25,990	-	-	-	-	26,764
Loans and receivables:							
Loans and advances to banks	-	-	-	-	3,611	-	3,611
Loans and advances to customers	-	-	-	-	170,804	-	170,804
Debt securities	-	-	-	-	3,182	-	3,182
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	-	-	-	-	180,772	-	180,772
	-	-	-	-	358,369	-	358,369
Available-for-sale financial assets	-	-	-	42,566	-	-	42,566
Total financial assets	774	68,829	1,138	42,566	358,369	56,325	528,001
Financial liabilities							
Deposits from banks	-	-	-	-	-	7,538	7,538
Customer deposits	-	-	-	-	-	234,397	234,397
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	-	-	-	-	-	112,769	112,769
Items in course of transmission to banks	-	-	-	-	-	304	304
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	-	43,233	7,812	-	-	-	51,045
Derivative financial Instruments	2,079	26,188	-	-	-	-	28,267
Debt securities in issue	-	-	-	-	-	66,249	66,249
Subordinated liabilities	-	-	-	-	-	9,341	9,341
Total financial liabilities	2,079	69,421	7,812	-	-	430,598	509,910

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

	Derivatives designated as hedging instruments £m	At fair value through profit or loss		Available- for-sale £m	Loans and receivables £m	Held at amortised cost £m	Total £m
		Held for trading £m	Designated upon initial recognition £m				
The Bank							
At 31 December 2016							
Financial assets							
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	-	44,595	44,595
Items in the course of collection from banks	-	-	-	-	-	512	512
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss	-	46,787	1,522	-	-	-	48,309
Derivative financial Instruments	1,072	35,642	-	-	-	-	36,714
Loans and receivables:							
Loans and advances to banks	-	-	-	-	4,379	-	4,379
Loans and advances to customers	-	-	-	-	161,161	-	161,161
Debt securities	-	-	-	-	2,818	-	2,818
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	-	-	-	-	152,260	-	152,260
	-	-	-	-	320,618	-	320,618
Available-for-sale financial assets	-	-	-	55,122	-	-	55,122
Total financial assets	1,072	82,429	1,522	55,122	320,618	45,107	505,870
Financial liabilities							
Deposits from banks	-	-	-	-	-	9,450	9,450
Customer deposits	-	-	-	-	-	213,135	213,135
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	-	-	-	-	-	86,803	86,803
Items in course of transmission to banks	-	-	-	-	-	292	292
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	-	46,353	9,423	-	-	-	55,776
Derivative financial Instruments	2,760	35,831	-	-	-	-	38,591
Debt securities in issue	-	-	-	-	-	74,366	74,366
Subordinated liabilities	-	-	-	-	-	10,575	10,575
Total financial liabilities	2,760	82,184	9,423	-	-	394,621	488,988

(2) Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. It is a measure at a specific date and may be significantly different from the amount which will actually be paid or received on maturity or settlement date.

Wherever possible, fair values have been calculated using unadjusted quoted market prices in active markets for identical instruments held by the Group. Where quoted market prices are not available, or are unreliable because of poor liquidity, fair values have been determined using valuation techniques which, to the extent possible, use market observable inputs, but in some cases use non-market observable inputs. Valuation techniques used include discounted cash flow analysis and pricing models and, where appropriate, comparison to instruments with characteristics similar to those of the instruments held by the Group.

The Group manages valuation adjustments for its derivative exposures on a net basis; the Group determines their fair values on the basis of their net exposures. In all other cases, fair values of financial assets and liabilities measured at fair value are determined on the basis of their gross exposures.

The carrying amount of the following financial instruments is a reasonable approximation of fair value: cash and balances at central banks, items in the course of collection from banks, items in course of transmission to banks, notes in circulation and liabilities arising from non-participating investment contracts.

Because a variety of estimation techniques are employed and significant estimates made, comparisons of fair values between financial institutions may not be meaningful. Readers of these financial statements are thus advised to use caution when using this data to evaluate the Group's financial position.

Fair value information is not provided for items that are not financial instruments or for other assets and liabilities which are not carried at fair value in the Group's consolidated balance sheet. These items include intangible assets, such as the value of the Group's branch network, the long-term relationships with depositors and credit card relationships; premises and equipment; and shareholders' equity. These items are material and accordingly the Group believes that the fair value information presented does not represent the underlying value of the Group.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)*Valuation control framework*

The key elements of the control framework for the valuation of financial instruments include model validation, product implementation review and independent price verification. These functions are carried out by appropriately skilled risk and finance teams, independent of the business area responsible for the products.

Model validation covers both qualitative and quantitative elements relating to new models. In respect of new products, a product implementation review is conducted pre- and post-trading. Pre-trade testing ensures that the new model is integrated into the Group's systems and that the profit and loss and risk reporting are consistent throughout the trade life cycle. Post-trade testing examines the explanatory power of the implemented model, actively monitoring model parameters and comparing in-house pricing to external sources. Independent price verification procedures cover financial instruments carried at fair value. The frequency of the review is matched to the availability of independent data, monthly being the minimum. Valuation differences in breach of established thresholds are escalated to senior management. The results from independent pricing and valuation reserves are reviewed monthly by senior management.

Formal committees, consisting of senior risk, finance and business management, meet at least quarterly to discuss and approve valuations in more judgemental areas, in particular for unquoted equities, structured credit, over-the-counter options and the Credit Valuation Adjustment (CVA) reserve.

Valuation of financial assets and liabilities

Assets and liabilities carried at fair value or for which fair values are disclosed have been classified into three levels according to the quality and reliability of information used to determine the fair values.

Level 1

Level 1 fair value measurements are those derived from unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities. Products classified as level 1 predominantly comprise equity shares, treasury bills and other government securities.

Level 2

Level 2 valuations are those where quoted market prices are not available, for example where the instrument is traded in a market that is not considered to be active or valuation techniques are used to determine fair value and where these techniques use inputs that are based significantly on observable market data. Examples of such financial instruments include most over-the-counter derivatives, financial institution issued securities, certificates of deposit and certain asset-backed securities.

Level 3

Level 3 portfolios are those where at least one input which could have a significant effect on the instrument's valuation is not based on observable market data. Such instruments would include the Group's venture capital and unlisted equity investments which are valued using various valuation techniques that require significant management judgement in determining appropriate assumptions, including earnings multiples and estimated future cash flows. Certain of the Group's asset-backed securities and derivatives, principally where there is no trading activity in such securities, are also classified as level 3.

Transfers out of the level 3 portfolio arise when inputs that could have a significant impact on the instrument's valuation become market observable after previously having been non-market observable. In the case of asset-backed securities this can arise if more than one consistent independent source of data becomes available. Conversely transfers into the portfolio arise when consistent sources of data cease to be available.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

(3) Financial assets and liabilities carried at fair value

Critical accounting estimates and judgments

The valuation techniques for level 2 and, particularly, level 3 financial instruments involve management judgement and estimates the extent of which depends on the complexity of the instrument and the availability of market observable information. In addition, in line with market practice, the Group applies credit, debit and funding valuation adjustments in determining the fair value of its uncollateralised derivative positions. A description of these adjustments is set out in this note on page 113. Further details of the Group's level 3 financial instruments and the sensitivity of their valuation including the effect of applying reasonably possible alternative assumptions in determining their fair value are set out below.

(A) Financial assets, excluding derivatives

Valuation hierarchy

At 31 December 2017, the Group's financial assets carried at fair value, excluding derivatives, totalled £87,325 million (31 December 2016: £107,722 million). The table below analyses these financial assets by balance sheet classification, asset type and valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 103). The fair value measurement approach is recurring in nature. There were no significant transfers between level 1 and 2 during the year.

Valuation hierarchy

The Group	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
At 31 December 2017				
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss				
Loans and advances to customers	–	30,568	–	30,568
Loans and advances to banks	–	1,614	–	1,614
Debt securities:				
Government securities	9,836	928	–	10,764
Other public sector securities	–	–	–	–
Bank and building society certificates of deposit	–	222	–	222
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	–	189	–	189
Other asset-backed securities	–	95	–	95
Corporate and other debt securities	–	2,088	–	2,088
	9,836	3,522	–	13,358
Equity shares	–	–	50	50
Treasury and other bills	18	–	–	18
Total trading and other financial assets at fair value through profit or loss	9,854	35,704	50	45,608
Available-for-sale financial assets				
Debt securities:				
Government securities	34,534	174	–	34,708
Bank and building society certificates of deposit	–	167	–	167
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	–	1,156	–	1,156
Other asset-backed securities	–	163	92	255
Corporate and other debt securities	229	4,386	–	4,615
	34,763	6,046	92	40,901
Equity shares	555	38	223	816
Total available-for-sale financial assets	35,318	6,084	315	41,717
Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives	45,172	41,788	365	87,325

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
At 31 December 2017 – Disposal group				
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss				
Debt securities:				
Government securities	10,435	801	23	11,259
Other public sector securities	–	1,526	1	1,527
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	3	159	49	211
Other asset-backed securities	7	6,889	785	7,681
Corporate and other debt securities	–	18,178	16	18,194
	10,445	27,553	874	38,872
Equity shares	85,289	18	872	86,179
Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives	95,734	27,571	1,746	125,051

	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
The Group				
At 31 December 2016				
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss				
Loans and advances to customers	–	31,050	–	31,050
Loans and advances to banks	–	2,606	–	2,606
Debt securities:				
Government securities	12,005	950	–	12,955
Bank and building society certificates of deposit	–	244	–	244
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	–	47	–	47
Other asset-backed securities	–	69	–	69
Corporate and other debt securities	112	1,764	1,745	3,621
	12,117	3,074	1,745	16,936
Equity shares	26	–	560	586
Treasury and other bills	20	–	–	20
Total trading and other financial assets at fair value through profit or loss	12,163	36,730	2,305	51,198
Available-for-sale financial assets				
Debt securities:				
Government securities	48,542	172	–	48,714
Bank and building society certificates of deposit	–	142	–	142
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	–	108	–	108
Other asset-backed securities	–	184	133	317
Corporate and other debt securities	107	5,923	–	6,030
	48,649	6,529	133	55,311
Equity shares	435	17	761	1,213
Total available-for-sale financial assets	49,084	6,546	894	56,524
Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives	61,247	43,276	3,199	107,722

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
At 31 December 2016 – Disposal group				
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss				
Debt securities:				
Government securities	12,954	822	–	13,776
Other public sector securities	–	1,278	46	1,324
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	–	607	53	660
Other asset-backed securities	4	7,367	442	7,813
Corporate and other debt securities	–	18,529	8	18,537
	12,958	28,603	549	42,110
Equity shares	66,588	37	952	67,577
Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives	79,546	28,640	1,501	109,687
Valuation hierarchy				
The Bank				
	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
At 31 December 2017				
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss				
Loans and advances to customers	–	30,568	–	30,568
Loans and advances to banks	–	1,614	–	1,614
Debt securities:				
Government securities	9,834	928	–	10,762
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	–	189	–	189
Other asset-backed securities	–	95	–	95
Corporate and other debt securities	–	749	–	749
	9,834	1,961	–	11,795
Equity shares	–	–	–	–
Treasury and other bills	–	–	–	–
Total trading and other financial assets at fair value through profit or loss	9,834	34,143	–	43,977
Available-for-sale financial assets				
Debt securities:				
Government securities	34,397	174	–	34,571
Bank and building society certificates of deposit	–	167	–	167
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	–	1,129	–	1,129
Other asset-backed securities	–	65	–	65
Corporate and other debt securities	221	5,650	–	5,871
	34,618	7,185	–	41,803
Equity shares	555	6	202	763
Total available-for-sale financial assets	35,173	7,191	202	42,566
Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives	45,007	41,334	202	86,543

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

Valuation hierarchy

The Bank	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
At 31 December 2016				
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss				
Loans and advances to customers	–	31,993	–	31,993
Loans and advances to banks	–	2,606	–	2,606
Debt securities:				
Government securities	12,005	950	–	12,955
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	–	47	–	47
Other asset-backed securities	–	69	–	69
Corporate and other debt securities	113	448	78	639
	12,118	1,514	78	13,710
Equity shares	–	–	–	–
Total trading and other financial assets at fair value through profit or loss	12,118	36,113	78	48,309
Available-for-sale financial assets				
Debt securities:				
Government securities	48,406	170	–	48,576
Bank and building society certificates of deposit	–	142	–	142
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	–	71	–	71
Other asset-backed securities	–	127	–	127
Corporate and other debt securities	104	5,371	–	5,475
	48,510	5,881	–	54,391
Equity shares	434	6	291	731
Total available-for-sale financial assets	48,944	5,887	291	55,122
Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives	61,062	42,000	369	103,431

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

Movements in level 3 portfolio

The table below analyses movements in level 3 financial assets, excluding derivatives, carried at fair value (recurring measurement):

	2017			2016		
	Trading and other financial assets at fair value through profit or loss £m	Available-for-sale £m	Total financial assets, excluding derivatives £m	Trading and other financial assets at fair value through profit or loss £m	Available-for-sale £m	Total financial assets, excluding derivatives £m
The Group – Continuing operations						
At 1 January	2,305	894	3,199	5,116	684	5,800
Exchange and other adjustments	–	(25)	(25)	8	12	20
Gains recognised in the Income statement within other Income	80	–	80	437	–	437
(Losses) gains recognised in other comprehensive Income within the revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets	–	(125)	(125)	–	312	312
Purchases	228	36	264	833	258	1,091
Sales	(483)	(52)	(535)	(2,597)	(527)	(3,124)
Disposal of businesses	(2,061)	(375)	(2,436)	–	–	–
Transfers into the level 3 portfolio	–	1	1	186	155	341
Transfers out of the level 3 portfolio	(19)	(39)	(58)	(177)	–	(177)
Transferred to disposal group (see note 12)	–	–	–	(1,501)	–	(1,501)
At 31 December	50	315	365	2,305	894	3,199
Gains recognised in the Income statement, within other Income, relating to the change in fair value of those assets held at 31 December	6	–	6	642 ¹	–	642

¹Included £304 million which related to discontinued operations.

	Trading and other financial assets at fair value through profit or loss £m
The Group – Discontinued operations	
At 1 January 2017	1,501
Exchange and other adjustments	–
Gains recognised in the Income statement within other Income	87
Purchases	427
Sales	(209)
Transfers into the level 3 portfolio	155
Transfers out of the level 3 portfolio	(215)
At 31 December 2017	1,746
Gains recognised in the Income statement, within other Income, relating to the change in fair value of those assets held at 31 December 2017	47

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

	2017			2016		
	Trading and other financial assets at fair value through profit or loss £m	Available-for-sale £m	Total financial assets, excluding derivatives £m	Trading and other financial assets at fair value through profit or loss £m	Available-for-sale £m	Total financial assets, excluding derivatives £m
The Bank						
At 1 January	78	291	369	89	290	379
Exchange and other adjustments	–	(17)	(17)	–	8	8
Gains (losses) recognised in the Income statement within other income	5	–	5	(1)	–	(1)
(Losses) gains recognised in other comprehensive income within the revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets	–	(72)	(72)	–	281	281
Purchases	–	–	–	–	156	156
Sales	(64)	–	(64)	(10)	(485)	(495)
Transfers into the level 3 portfolio	–	–	–	–	41	41
Transfers out of the level 3 portfolio	(19)	–	(19)	–	–	–
At 31 December	–	202	202	78	291	369
Gains recognised in the Income statement, within other income, relating to the change in fair value of those assets held at 31 December	5	–	5	(1)	–	(1)

Valuation methodology for financial assets, excluding derivatives

Loans and advances to customers and banks

These assets are principally reverse repurchase agreements. The fair value of these assets is determined using discounted cash flow techniques. The discount rates are derived from observable repo curves specific to the type of security purchased under the reverse repurchase agreement.

Debt securities

Debt securities measured at fair value and classified as level 2 are valued by discounting expected cash flows using an observable credit spread applicable to the particular instrument.

Where there is limited trading activity in debt securities, the Group uses valuation models, consensus pricing information from third party pricing services and broker or lead manager quotes to determine an appropriate valuation. Debt securities are classified as level 3 if there is a significant valuation input that cannot be corroborated through market sources or where there are materially inconsistent values for an input. Asset classes classified as level 3 mainly comprise certain collateralised loan obligations and collateralised debt obligations.

Equity investments

Unlisted equity and fund investments are valued using different techniques in accordance with the Group's valuation policy and International Private Equity and Venture Capital Guidelines.

Depending on the business sector and the circumstances of the investment, unlisted equity valuations are based on earnings multiples, net asset values or discounted cash flows.

- A number of earnings multiples are used in valuing the portfolio including price earnings, earnings before interest and tax and earnings before interest, tax, depreciation and amortisation. The particular multiple selected being appropriate for the type of business being valued and is derived by reference to the current market-based multiple. Consideration is given to the risk attributes, growth prospects and financial gearing of comparable businesses when selecting an appropriate multiple.
- Discounted cash flow valuations use estimated future cash flows, usually based on management forecasts, with the application of appropriate exit yields or terminal multiples and discounted using rates appropriate to the specific investment, business sector or recent economic rates of return. Recent transactions involving the sale of similar businesses may sometimes be used as a frame of reference in deriving an appropriate multiple.
- For fund investments the most recent capital account value calculated by the fund manager is used as the basis for the valuation and adjusted, if necessary, to align valuation techniques with the Group's valuation policy.

Unlisted equity investments and investments in property partnerships held in the life assurance funds are valued using third party valuations. Management take account of any pertinent information, such as recent transactions and information received on particular investments, to adjust the third party valuations where necessary.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

(B) Financial liabilities, excluding derivatives

Valuation hierarchy

At 31 December 2017, the Group's financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives, comprised its trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss and totalled £50,874 million (31 December 2016: £54,504 million) (Financial guarantees are also recognised at fair value, on initial recognition, and are classified as level 3; but the balance is not material). The table below analyses these financial liabilities by balance sheet classification and valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 103). The fair value measurement approach is recurring in nature. There were no significant transfers between level 1 and 2 during the year.

The Group	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
At 31 December 2017				
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss				
Liabilities held at fair value through profit or loss	–	7,812	–	7,812
Trading liabilities:				
Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements	–	41,378	–	41,378
Other deposits	–	381	–	381
Short positions in securities	1,106	197	–	1,303
	1,106	41,956	–	43,062
Total financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives	1,106	49,768	–	50,874

The Group	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
At 31 December 2016				
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss				
Liabilities held at fair value through profit or loss	–	9,423	2	9,425
Trading liabilities:				
Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements	–	42,067	–	42,067
Other deposits	–	530	–	530
Short positions in securities	2,417	65	–	2,482
	2,417	42,662	–	45,079
Total financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives	2,417	52,085	2	54,504

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

The Bank	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
At 31 December 2017				
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss				
Liabilities held at fair value through profit or loss	–	7,812	–	7,812
Trading liabilities:				
Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements	–	41,378	–	41,378
Other deposits	–	552	–	552
Short positions in securities	1,106	197	–	1,303
	1,106	42,127	–	43,233
Total financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives	1,106	49,939	–	51,045

The Bank	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
At 31 December 2016				
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	–	9,423	–	9,423
Liabilities held at fair value through profit or loss				
Trading liabilities:				
Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements	–	43,011	–	43,011
Other deposits	–	860	–	860
Short positions in securities	2,417	65	–	2,482
	2,417	43,936	–	46,353
Total financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives	2,417	53,359	–	55,776

The table below analyses movements in level 3 financial liabilities excluding derivatives. There were no transfers into or out of Level 3 during 2016 or 2017.

The Group	2017 £m	2016 £m
At 1 January	2	1
Losses recognised in the income statement within other income	(2)	1
At 31 December	–	2
Losses recognised in the income statement, within other income, relating to the change in fair value of those liabilities held at 31 December	–	1

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

Valuation methodology for financial liabilities, excluding derivatives

Liabilities held at fair value through profit or loss

These principally comprise debt securities in issue which are classified as level 2 and their fair value is determined using techniques whose inputs are based on observable market data. The carrying amount of the securities is adjusted to reflect the effect of changes in own credit spreads. From 1 January 2017, the resulting gain or loss is recognised in other comprehensive income (see note 1).

At 31 December 2017, the own credit adjustment arising from the fair valuation of £7,812 million (2016: £9,423 million) of the Group's debt securities in issue designated at fair value through profit or loss resulted in a loss of £55 million, recognised in other comprehensive income (2016: loss of £28 million, recognised in the income statement).

Trading liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements

The fair value of these liabilities is determined using discounted cash flow techniques. The discount rates are derived from observable repo curves specific to the type of security sold under the repurchase agreement.

(C) Derivatives

All of the Group's derivative assets and liabilities are carried at fair value. At 31 December 2017, such assets totalled £24,152 million for the Group and £26,764 million for the Bank (31 December 2016: £33,859 million for the Group and £36,714 million for the Bank) and liabilities totalled £24,699 million for the Group and £28,267 million for the Bank (31 December 2016: £33,896 million for the Group and £38,591 million for the Bank). The table below analyses these derivative balances by valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 103). The fair value measurement approach is recurring in nature. There were no significant transfers between level 1 and level 2 during the year.

	2017				2016			
	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
The Group								
Derivative assets	1	23,095	1,056	24,152	2	32,458	1,399	33,859
Derivative liabilities	(2)	(23,893)	(804)	(24,699)	(3)	(32,933)	(960)	(33,896)

	2017				2016			
	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
Disposal group								
Derivative assets	245	3,220	–	3,465	267	3,533	–	3,800
Derivative liabilities	(585)	(2,562)	–	(3,147)	(355)	(2,653)	–	(3,008)

	2017				2016			
	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
The Bank								
Derivative assets	1	26,127	636	26,764	2	35,895	817	36,714
Derivative liabilities	(2)	(27,515)	(750)	(28,267)	3	37,684	904	38,591

Where the Group's derivative assets and liabilities are not traded on an exchange, they are valued using valuation techniques, including discounted cash flow and options pricing models, as appropriate. The types of derivatives classified as level 2 and the valuation techniques used include:

- Interest rate swaps which are valued using discounted cash flow models; the most significant inputs into those models are interest rate yield curves which are developed from publicly quoted rates.
- Foreign exchange derivatives that do not contain options which are priced using rates available from publicly quoted sources.
- Credit derivatives which are valued using standard models with observable inputs, except for the items classified as level 3, which are valued using publicly available yield and credit default swap (CDS) curves.
- Less complex interest rate and foreign exchange option products which are valued using volatility surfaces developed from publicly available interest rate cap, interest rate swaption and other option volatilities; option volatility skew information is derived from a market standard consensus pricing service. For more complex option products, the Group calibrates its models using observable at-the-money data; where necessary, the Group adjusts for out-of-the-money positions using a market standard consensus pricing service.

Complex interest rate and foreign exchange products where there is significant dispersion of consensus pricing or where implied funding costs are material and unobservable are classified as level 3.

Where credit protection, usually in the form of credit default swaps, has been purchased or written on asset-backed securities, the security is referred to as a negative basis asset-backed security and the resulting derivative assets or liabilities have been classified as either level 2 or level 3 according to the classification of the underlying asset-backed security.

Certain unobservable inputs are used to calculate CVA, FVA, and own credit adjustments, but are not considered significant in determining the classification of the derivative and debt portfolios. Consequently, those inputs do not form part of the Level 3 sensitivities presented.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

The table below analyses movements in level 3 derivative assets and liabilities carried at fair value.

	2017		2016	
	Derivative assets £m	Derivative liabilities £m	Derivative assets £m	Derivative liabilities £m
The Group				
At 1 January	1,399	(960)	924	(723)
Exchange and other adjustments	24	(20)	74	(53)
(Losses) gains recognised in the Income statement within other Income	(208)	215	289	(299)
Purchases (additions)	103	(18)	24	(13)
(Sales) redemptions	(79)	53	(91)	128
Transfers into the level 3 portfolio	33	(74)	216	–
Transfers out of the level 3 portfolio	(216)	–	(37)	–
At 31 December	1,056	(804)	1,399	(960)
(Losses) gains recognised in the Income statement, within other Income, relating to the change in fair value of those assets or liabilities held at 31 December	(208)	213	284	(262)

	2017		2016	
	Derivative assets £m	Derivative liabilities £m	Derivative assets £m	Derivative liabilities £m
The Bank				
At 1 January	817	(904)	579	(685)
Exchange and other adjustments	7	(19)	25	(51)
(Losses) gains recognised in the Income statement within other Income	(76)	212	146	(283)
Purchases (additions)	103	(18)	24	(13)
(Sales) redemptions	(75)	53	(91)	128
Transfers into the level 3 portfolio	33	(74)	172	–
Transfers out of the level 3 portfolio	(173)	–	(38)	–
At 31 December	636	(750)	817	(904)
(Losses) gains recognised in the Income statement, within other Income, relating to the change in fair value of those assets or liabilities held at 31 December	(76)	211	141	(246)

Derivative valuation adjustments

Derivative financial instruments which are carried in the balance sheet at fair value are adjusted where appropriate to reflect credit risk, market liquidity and other risks.

(i) *Uncollateralised derivative valuation adjustments, excluding monoline counterparties*

The following table summarises the movement on this valuation adjustment account for the Group during 2016 and 2017.

	2017 £m	2016 £m
At 1 January	744	598
Income statement (credit) charge	(260)	163
Transfers	37	(17)
At 31 December	521	744

Represented by:

	2017 £m	2016 £m
Credit Valuation Adjustment	408	685
Debit Valuation Adjustment	(37)	(123)
Funding Valuation Adjustment	150	182
	521	744

Credit and Debit Valuation Adjustments (CVA and DVA) are applied to the Group's over-the-counter derivative exposures with counterparties that are not subject to standard interbank collateral arrangements. These exposures largely relate to the provision of risk management solutions for corporate customers within the Commercial Banking division.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

A CVA is taken where the Group has a positive future uncollateralised exposure (asset). A DVA is taken where the Group has a negative future uncollateralised exposure (liability). These adjustments reflect interest rates and expectations of counterparty creditworthiness and the Group's own credit spread respectively.

The CVA is sensitive to:

- the current size of the mark-to-market position on the uncollateralised asset;
- expectations of future market volatility of the underlying asset; and
- expectations of counterparty creditworthiness.

In circumstances where exposures to a counterparty become impaired, any associated derivative valuation adjustment is transferred and assessed for specific loss alongside other non-derivative assets and liabilities that the counterparty may have with the Group.

Market Credit Default Swap (CDS) spreads are used to develop the probability of default for quoted counterparties. For unquoted counterparties, internal credit ratings and market sector CDS curves and recovery rates are used. The Loss Given Default (LGD) is based on market recovery rates and internal credit assessments.

The combination of a one notch deterioration in the credit rating of derivative counterparties and a ten per cent increase in LGD increases the CVA by £82 million. Current market value is used to estimate the projected exposure for products not supported by the model, which are principally complex interest rate options that are traded in very low volumes. For these, the CVA is calculated on an add-on basis (although no such adjustment was required at 31 December 2017).

The DVA is sensitive to:

- the current size of the mark-to-market position on the uncollateralised liability;
- expectations of future market volatility of the underlying liability; and
- the Group's own CDS spread.

A one per cent rise in the CDS spread would lead to an increase in the DVA of £96 million to £133 million.

The risk exposures that are used for the CVA and DVA calculations are strongly influenced by interest rates. Due to the nature of the Group's business the CVA/DVA exposures tend to be on average the same way around such that the valuation adjustments fall when interest rates rise. A one per cent rise in interest rates would lead to a £186 million fall in the overall valuation adjustment to £185 million. The CVA model used by the Group does not assume any correlation between the level of interest rates and default rates.

The Group has also recognised a Funding Valuation Adjustment to adjust for the net cost of funding uncollateralised derivative positions. This adjustment is calculated on the expected future exposure discounted at a suitable cost of funds. A ten basis points increase in the cost of funds will increase the funding valuation adjustment by approximately £26 million.

(i) Market liquidity

The Group includes mid to bid-offer valuation adjustments against the expected cost of closing out the net market risk in the Group's trading positions within a timeframe that is consistent with historical trading activity and spreads that the trading desks have accessed historically during the ordinary course of business in normal market conditions.

At 31 December 2017, the Group's derivative trading business held mid to bid-offer valuation adjustments of £74 million (2016: £96 million).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

(D) Sensitivity of level 3 valuations

			At 31 December 2017			At 31 December 2016		
Valuation basis/technique	Significant unobservable inputs ¹	Carrying value £m	Effect of reasonably possible alternative assumptions ²		Carrying value £m	Effect of reasonably possible alternative assumptions		
			Favourable changes £m	Unfavourable changes £m		Favourable changes £m	Unfavourable changes £m	
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss:								
Debt securities	Discounted cash flows	Credit spreads (bps) (1 bps/2 bps)	–	–	–	29	5	(5)
Asset-backed securities	Lead manager or broker quote	n/a	–	–	–	59	–	–
Equity and venture capital investments	Market approach	Earnings multiple (0.9/10.0)	–	–	–	2,163	63	(68)
	Underlying asset/ net asset value (Incl. property prices) ³	n/a	50	5	(5)	54	2	(3)
			50			2,305		
Available-for-sale financial assets								
Asset-backed securities	Lead manager or broker quote/consensus pricing	n/a	92	–	(4)	133	–	–
Equity and venture capital investments	Underlying asset/ net asset value (Incl. property prices) ³	n/a	223	50	(4)	761	48	(53)
			315			894		
Derivative financial assets								
Interest rate derivatives	Option pricing model	Interest rate volatility (9%/94%)	1,056	11	(3)	1,399	(3)	(19)
			1,056			1,399		
Level 3 financial assets carried at fair value			1,421			4,598		
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss			–	–	–	2	–	–
Derivative financial liabilities								
Interest rate derivatives	Option pricing model	Interest rate volatility (9%/94%)	804	–	–	960	–	–
			804			960		
Level 3 financial liabilities carried at fair value			804			962		

¹Ranges are shown where appropriate and represent the highest and lowest inputs used in the level 3 valuations.²Where the exposure to an unobservable input is managed on a net basis, only the net impact is shown in the table.³Underlying asset/net asset values represent fair value.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

Disposal group	Valuation basis/technique	Significant unobservable inputs ¹	At 31 December 2017			At 31 December 2016		
			Carrying value £m	Effect of reasonably possible alternative assumptions ²		Carrying value £m	Effect of reasonably possible alternative assumptions ²	
				Favourable changes £m	Unfavourable changes £m		Favourable changes £m	Unfavourable changes £m
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss:								
Unlisted equities, debt securities and property partnerships in the life funds	Underlying asset/ net asset value (Incl. property prices), broker quotes or discounted cashflows ³	n/a	1,746	26	(76)	1,501	–	(32)
Level 3 financial assets carried at fair value			1,746			1,501		

¹Ranges are shown where appropriate and represent the highest and lowest inputs used in the level 3 valuations.

²Where the exposure to an unobservable input is managed on a net basis, only the net impact is shown in the table.

³Underlying asset/net asset values represent fair value.

Unobservable inputs

Significant unobservable inputs affecting the valuation of debt securities, unlisted equity investments and derivatives are as follows:

- Interest rates and inflation rates are referenced in some derivatives where the payoff that the holder of the derivative receives depends on the behaviour of those underlying references through time.
- Credit spreads represent the premium above the benchmark reference instrument required to compensate for lower credit quality; higher spreads lead to a lower fair value.
- Volatility parameters represent key attributes of option behaviour; higher volatilities typically denote a wider range of possible outcomes.
- Earnings multiples are used to value certain unlisted equity investments; a higher earnings multiple will result in a higher fair value.

Reasonably possible alternative assumptions

Valuation techniques applied to many of the Group's level 3 instruments often involve the use of two or more inputs whose relationship is interdependent. The calculation of the effect of reasonably possible alternative assumptions included in the table above reflects such relationships.

Debt securities

Reasonably possible alternative assumptions have been determined in respect of the Group's structured credit investment by flexing credit spreads.

Derivatives

Reasonably possible alternative assumptions have been determined in respect of swaptions in the Group's derivative portfolios which are priced using industry standard option pricing models. Such models require interest rate volatilities which may be unobservable at longer maturities. To derive reasonably possible alternative valuations these volatilities have been flexed within a range of 9 per cent to 94 per cent (2016: nil per cent and 115 per cent).

Unlisted equity, venture capital investments and investments in property partnerships

The valuation techniques used for unlisted equity and venture capital investments vary depending on the nature of the investment. Reasonably possible alternative valuations for these investments have been calculated by reference to the approach taken, as appropriate to the business sector and investment circumstances and as such the following inputs have been considered:

- for valuations derived from earnings multiples, consideration is given to the risk attributes, growth prospects and financial gearing of comparable businesses when selecting an appropriate multiple;
- the discount rates used in discounted cash flow valuations; and
- in line with International Private Equity and Venture Capital Guidelines, the values of underlying investments in fund investments portfolios.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

43 Financial instruments (continued)

(4) Financial assets and liabilities carried at amortised cost

(A) Financial assets

Valuation hierarchy

The table below analyses the fair values of the financial assets of the Group which are carried at amortised cost by valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 103). Loans and receivables are mainly classified as level 3 due to significant unobservable inputs used in the valuation models. Where inputs are observable, debt securities are classified as level 1 or 2.

The Group	Carrying value £m	Fair value £m	Valuation hierarchy		
			Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m
At 31 December 2017					
Loans and advances to customers	465,555	465,268	–	16,832	448,436
Loans and advances to banks	4,274	4,261	–	94	4,167
Debt securities	3,637	3,580	–	3,571	9
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	6,195	6,195	–	–	6,195
Reverse repos Included in above amounts:					
Loans and advances to customers	16,832	16,832	–	16,832	–
Loans and advances to banks	94	94	–	94	–
At 31 December 2016					
Loans and advances to customers	451,282	451,117	–	–	451,117
Loans and advances to banks	5,583	5,553	–	–	5,553
Debt securities	3,397	3,303	–	3,288	15
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	5,624	5,624	–	–	5,624
Reverse repos Included in above amounts:					
Loans and advances to customers	8,304	8,304	–	–	8,304
Loans and advances to banks	437	437	–	–	437
Disposal group	Carrying value £m	Fair value £m	Valuation hierarchy		
			Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m
At 31 December 2017					
Loans and advances to banks	2,337	2,303	–	677	1,626
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	1,721	1,721	–	–	1,721
Reverse repos Included in above amounts:					
Loans and advances to banks	677	677	–	677	–
At 31 December 2016					
Loans and advances to banks	21,319	21,259	–	–	21,259
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	2,015	2,015	–	–	2,015
Reverse repos Included in above amounts:					
Loans and advances to banks	465	465	–	–	465

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

The Bank	Carrying value £m	Fair value £m	Valuation hierarchy		
			Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m
At 31 December 2017					
Loans and advances to customers	170,804	168,560	–	16,832	151,728
Loans and advances to banks	3,611	3,603	–	94	3,509
Debt securities	3,182	3,182	–	3,182	–
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	180,772	180,772	–	–	180,772
Reverse repos included in above amounts:					
Loans and advances to customers	16,832	16,832	–	16,832	–
Loans and advances to banks	94	94	–	94	–
At 31 December 2016					
Loans and advances to customers	161,161	159,572	–	–	159,572
Loans and advances to banks	4,379	4,358	–	–	4,358
Debt securities	2,818	2,818	–	2,818	–
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	152,260	152,260	–	–	152,260
Reverse repos included in above amounts:					
Loans and advances to customers	8,304	8,304	–	–	8,304
Loans and advances to banks	437	437	–	–	437

Valuation methodology

Loans and advances to customers

The Group provides loans and advances to commercial, corporate and personal customers at both fixed and variable rates due to their short term nature. The carrying value of the variable rate loans and those relating to lease financing is assumed to be their fair value.

To determine the fair value of loans and advances to customers, loans are segregated into portfolios of similar characteristics. A number of techniques are used to estimate the fair value of fixed rate lending; these take account of expected credit losses based on historic trends, prevailing market interest rates and expected future cash flows. For retail exposures, fair value is usually estimated by discounting anticipated cash flows (including interest at contractual rates) at market rates for similar loans offered by the Group and other financial institutions. Certain loans secured on residential properties are made at a fixed rate for a limited period, typically two to five years, after which the loans revert to the relevant variable rate. The fair value of such loans is estimated by reference to the market rates for similar loans of maturity equal to the remaining fixed interest rate period. The fair value of commercial loans is estimated by discounting anticipated cash flows at a rate which reflects the effects of interest rate changes, adjusted for changes in credit risk. No adjustment is made to put it in place by the Group to manage its interest rate exposure.

Loans and advances to banks

The carrying value of short dated loans and advances to banks is assumed to be their fair value. The fair value of loans and advances to banks is estimated by discounting the anticipated cash flows at a market discount rate adjusted for the credit spread of the obligor or, where not observable, the credit spread of borrowers of similar credit quality.

Debt securities

The fair values of debt securities, which were previously within assets held for trading and were reclassified to loans and receivables, are determined predominantly from lead manager quotes and, where these are not available, by alternative techniques including reference to credit spreads on similar assets with the same obligor, market standard consensus pricing services, broker quotes and other research data.

Reverse repurchase agreements

The carrying amount is deemed a reasonable approximation of fair value given the short-term nature of these instruments.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

(B) Financial liabilities

Valuation hierarchy

The table below analyses the fair values of the financial liabilities of the Group which are carried at amortised cost by valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 103).

The Group	Carrying value £m	Fair value £m	Valuation hierarchy		
			Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m
At 31 December 2017					
Deposits from banks	28,888	28,883	–	28,883	–
Customer deposits	418,124	418,413	–	411,563	6,850
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	13,237	13,237	–	13,237	–
Debt securities in issue	61,865	64,790	–	64,790	–
Subordinated liabilities	14,782	17,288	–	17,288	–
Repos included in above amounts:					
Deposits from banks	23,175	23,175	–	23,175	–
Customer deposits	2,638	2,638	–	2,638	–
At 31 December 2016					
Deposits from banks	15,690	15,679	–	15,679	–
Customer deposits	415,460	416,490	–	408,571	7,919
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	5,444	5,444	–	5,444	–
Debt securities in issue	74,733	77,198	–	76,982	216
Subordinated liabilities	17,258	19,280	–	19,280	–
Repos included in above amounts:					
Deposits from banks	7,279	7,279	–	7,279	–
Customer deposits	2,462	2,462	–	2,462	–
Disposal group	Carrying value £m	Fair value £m	Valuation hierarchy		
			Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m
At 31 December 2017					
Deposits from banks	916	916	–	916	–
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	2,063	2,063	–	2,063	–
Debt securities in issue	1,794	1,794	–	1,794	–
Subordinated liabilities	2,345	2,345	–	2,345	–
Repos included in above amounts:					
Deposits from banks	–	–	–	–	–
At 31 December 2016					
Deposits from banks	695	716	–	716	–
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	2,386	2,386	–	2,386	–
Debt securities in issue	1,746	1,746	–	1,746	–
Subordinated liabilities	2,368	2,368	–	2,368	–
Repos included in above amounts:					
Deposits from banks	–	–	–	–	–

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

The Bank	Carrying value £m	Fair value £m	Valuation hierarchy		
			Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m
At 31 December 2017					
Deposits from banks	7,538	7,536	–	7,536	–
Customer deposits	234,397	234,512	–	234,512	–
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	112,769	112,769	–	112,769	–
Debt securities in issue	66,249	68,807	–	68,807	–
Subordinated liabilities	9,341	10,860	–	10,860	–
Repos included in above amounts:					
Deposits from banks	3,198	3,198	–	3,198	–
Customer deposits	2,637	2,637	–	2,637	–
At 31 December 2016					
Deposits from banks	9,450	9,437	–	9,437	–
Customer deposits	213,135	213,455	–	213,455	–
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	86,803	86,803	–	86,803	–
Debt securities in issue	74,366	77,767	–	77,767	–
Subordinated liabilities	10,575	11,971	–	11,971	–
Repos included in above amounts:					
Deposits from banks	2,758	2,758	–	2,758	–
Customer deposits	2,462	2,462	–	2,462	–

Valuation methodology

Deposits from banks and customer deposits

The fair value of bank and customer deposits repayable on demand is assumed to be equal to their carrying value.

The fair value for all other deposits is estimated using discounted cash flows applying either market rates, where applicable, or current rates for deposits of similar remaining maturities.

Debt securities in issue

The fair value of short-term debt securities in issue is approximately equal to their carrying value. Fair value for other debt securities is calculated based on quoted market prices where available. Where quoted market prices are not available, fair value is estimated using discounted cash flow techniques at a rate which reflects market rates of interest and the Group's own credit spread.

Subordinated liabilities

The fair value of subordinated liabilities is determined by reference to quoted market prices where available or by reference to quoted market prices of similar instruments. Subordinated liabilities are classified as level 2, since the inputs used to determine their fair value are largely observable.

Repurchase agreements

The carrying amount is deemed a reasonable approximation of fair value given the short-term nature of these instruments.

(5) Reclassifications of financial assets

There have been no reclassifications of financial assets in 2017.

During 2016, the Group reassessed its holding of government securities classified as held-to-maturity in light of the low interest rate environment at that time and they were reclassified as available-for-sale; this resulted in a credit of £1,544 million to the available-for-sale revaluation reserve (£1,127 million after tax) for both the Group and the Bank.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

44 Transfers of financial assets

There were no significant transferred financial assets which were derecognised in their entirety, but with ongoing exposure. Details of transferred financial assets that continue to be recognised in full are as follows.

The Group and the Bank enter into repurchase and securities lending transactions in the normal course of business that do not result in derecognition of the financial assets covered as substantially all of the risks and rewards, including credit, interest rate, prepayment and other price risks are retained by the Group. In all cases, the transferee has the right to sell or repledge the assets concerned.

As set out in note 16, included within loans and receivables are loans transferred under the Group's securitisation and covered bond programmes. As the Group retains all of a majority of the risks and rewards associated with these loans, including credit, interest rate, prepayment and liquidity risk, they remain on the Group's balance sheet. Assets transferred into the Group's securitisation and covered bond programmes are not available to be used by the Group whilst the assets are within the programmes. However, the Group retains the right to remove loans from the covered bond programmes where they are in excess of the programme's requirements. In addition, where the Group has retained some of the notes issued by securitisation and covered bond programmes, the Group has the ability to sell or pledge these retained notes.

The table below sets out the carrying values of the transferred assets and the associated liabilities. For repurchase and securities lending transactions, the associated liabilities represent the Group's obligation to repurchase the transferred assets. For securitisation programmes, the associated liabilities represent the external notes in issue (note 28). Except as otherwise noted below, none of the liabilities shown in the table below have recourse only to the transferred assets.

	The Group		The Bank	
	Carrying value of transferred assets £m	Carrying value of associated liabilities £m	Carrying value of transferred assets £m	Carrying value of associated liabilities £m
At 31 December 2017				
Repurchase and securities lending transactions				
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss	4,643	3,257	4,636	3,257
Available-for-sale financial assets	19,359	16,753	19,220	16,753
Loans and receivables:				
Loans and advances to customers	–	–	–	–
Securitisation programmes				
Loans and receivables:				
Loans and advances to customers ^{1,2}	35,475	3,730	9,640	779

	The Group		The Bank	
	Carrying value of transferred assets £m	Carrying value of associated liabilities £m	Carrying value of transferred assets £m	Carrying value of associated liabilities £m
At 31 December 2016				
Repurchase and securities lending transactions				
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss	4,806	3,380	5,165	3,763
Available-for-sale financial assets	24,681	21,809	24,659	21,809
Loans and receivables:				
Loans and advances to customers	583	–	583	–
Securitisation programmes				
Loans and receivables:				
Loans and advances to customers ^{1,2}	52,184	7,937	10,301	501

¹ The carrying value of associated liabilities for the Group excludes securitisation notes held by the Group of £21,466 million (31 December 2016: £25,751 million).

² The carrying value of transferred assets for the Bank includes amounts relating to assets transferred to structured entities which are fully consolidated into the Group. The liabilities associated with such assets are issued by the structured entities.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

45 Offsetting of financial assets and liabilities

The following information relates to financial assets and liabilities which have been offset in the balance sheet and those which have not been offset but for which the Group has enforceable master netting agreements or collateral arrangements in place with counterparties.

	Gross amounts of assets and liabilities ^a £m	Amounts offset in the balance sheet ^a £m	Net amounts presented in the balance sheet £m	Related amounts where set off in the balance sheet not permitted ^a		Potential net amounts if offset of related amounts permitted £m
				Cash collateral received/pledged £m	Non-cash collateral received/pledged £m	
At 31 December 2017						
Financial assets						
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss:						
Excluding reverse repos	14,018	–	14,018	–	(3,322)	10,696
Reverse repos	38,882	(7,292)	31,590	–	(31,590)	–
	52,900	(7,292)	45,608	–	(34,912)	10,696
Derivative financial Instruments	71,187	(47,035)	24,152	(5,148)	(11,942)	7,062
Loans and advances to banks:						
Excluding reverse repos	4,180	–	4,180	(2,293)	–	1,887
Reverse repos	94	–	94	–	(94)	–
	4,274	–	4,274	(2,293)	(94)	1,887
Loans and advances to customers:						
Excluding reverse repos	450,439	(1,716)	448,723	(1,656)	(7,012)	440,055
Reverse repos	16,832	–	16,832	–	(16,832)	–
	467,271	(1,716)	465,555	(1,656)	(23,844)	440,055
Debt securities	3,637	–	3,637	–	–	3,637
Available-for-sale financial assets	41,717	–	41,717	–	(16,751)	24,966
Financial liabilities						
Deposits from banks:						
Excluding repos	5,713	–	5,713	(3,943)	–	1,770
Repos	23,175	–	23,175	–	(23,175)	–
	28,888	–	28,888	(3,943)	(23,175)	1,770
Customer deposits:						
Excluding repos	417,009	(1,523)	415,486	(1,205)	(7,012)	407,269
Repos	2,638	–	2,638	–	(2,638)	–
	419,647	(1,523)	418,124	(1,205)	(9,650)	407,269
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss:						
Excluding repos	9,496	–	9,496	–	–	9,496
Repos	48,670	(7,292)	41,378	–	(41,378)	–
	58,166	(7,292)	50,874	–	(41,378)	9,496
Derivative financial Instruments	71,927	(47,228)	24,699	(3,949)	(15,594)	5,156

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

45 Offsetting of financial assets and liabilities (continued)

At 31 December 2016	Gross amounts of assets and liabilities ^a £m	Amounts offset in the balance sheet ^a £m	Net amounts presented in the balance sheet £m	Related amounts where set off in the balance sheet not permitted ^a		Potential net amounts if offset of related amounts permitted £m
				Cash collateral received/ pledged £m	Non-cash collateral received/ pledged £m	
Financial assets						
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss:						
Excluding reverse repos	18,119	–	18,119	–	(3,265)	14,854
Reverse repos	35,298	(2,219)	33,079	–	(33,079)	–
	53,417	(2,219)	51,198	–	(36,344)	14,854
Derivative financial Instruments	90,111	(56,252)	33,859	(6,065)	(17,905)	9,899
Loans and advances to banks:						
Excluding reverse repos	5,146	–	5,146	(2,826)	–	2,320
Reverse repos	437	–	437	–	(437)	–
	5,583	–	5,583	(2,826)	(437)	2,320
Loans and advances to customers:						
Excluding reverse repos	444,614	(1,636)	442,978	(1,793)	(6,300)	434,885
Reverse repos	8,304	–	8,304	–	(8,304)	–
	452,918	(1,636)	451,282	(1,793)	(14,604)	434,885
Debt securities	3,397	–	3,397	–	–	3,397
Available-for-sale financial assets	56,524	–	56,524	–	(21,475)	35,049
Financial liabilities						
Deposits from banks:						
Excluding repos	8,411	–	8,411	(4,663)	–	3,748
Repos	7,279	–	7,279	–	(7,279)	–
	15,690	–	15,690	(4,663)	(7,279)	3,748
Customer deposits:						
Excluding repos	415,153	(2,155)	412,998	(1,391)	(6,300)	405,307
Repos	2,462	–	2,462	–	(2,462)	–
	417,615	(2,155)	415,460	(1,391)	(8,762)	405,307
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss:						
Excluding repos	12,437	–	12,437	–	–	12,437
Repos	44,286	(2,219)	42,067	–	(42,067)	–
	56,723	(2,219)	54,504	–	(42,067)	12,437
Derivative financial Instruments	89,629	(55,733)	33,896	(4,620)	(22,819)	6,457

^aAfter impairment allowance.

^aThe amounts set off in the balance sheet as shown above represent derivatives and repurchase agreements with central clearing houses which meet the criteria for offsetting under IAS 32.

^aThe Group enters into derivatives and repurchase and reverse repurchase agreements with various counterparties which are governed by industry standard master netting agreements. The Group holds and provides cash and securities collateral in respect of derivative transactions covered by these agreements. The right to set off balances under these master netting agreements or to set off cash and securities collateral only arises in the event of non-payment or default and, as a result, these arrangements do not qualify for offsetting under IAS 32.

The effects of over-collateralisation have not been taken into account in the above table.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

46 Financial risk management

Financial Instruments are fundamental to the Group's activities and, as a consequence, the risks associated with financial Instruments represent a significant component of the risks faced by the Group.

Disclosures in this note exclude the Group's discontinued operations.

The primary risks affecting the Group through its use of financial Instruments are: credit risk; market risk, which includes interest rate risk and currency risk; liquidity risk and insurance risk. Information about the Group's management of these risks is given below.

(1) Credit risk

The Group's credit risk exposure arises in respect of the Instruments below and predominantly in the United Kingdom. Credit risk appetite is set at Board level and is described and reported through a suite of metrics devised from a combination of accounting and credit portfolio performance measures, which include the use of various credit risk rating systems as inputs and measure the credit risk of loans and advances to customers and banks at a counterparty level using three components: (i) the probability of default by the counterparty on its contractual obligations; (ii) the current exposures to the counterparty and their likely future development, from which the Group derives the exposure at default; and (iii) the likely loss ratio on the defaulted obligations, the loss given default. The Group uses a range of approaches to mitigate credit risk, including internal control policies, obtaining collateral, using master netting agreements and other credit risk transfers, such as asset sales and credit derivative based transactions.

A. Maximum credit exposure

The maximum credit risk exposure of the Group and the Bank in the event of other parties failing to perform their obligations is detailed below. No account is taken of any collateral held and the maximum exposure to loss, which includes amounts held to cover unit-linked and With-Profit funds liabilities, is considered to be the balance sheet carrying amount or, for non-derivative off-balance sheet transactions and financial guarantees, their contractual nominal amounts.

	At 31 December 2017			At 31 December 2016		
The Group	Maximum exposure £m	Offset ^a £m	Net exposure £m	Maximum exposure £m	Offset ^a £m	Net exposure £m
Loans and receivables:						
Loans and advances to banks, net ¹	4,274	–	4,274	5,583	–	5,583
Loans and advances to customers, net ²	465,555	(7,012)	458,543	451,282	(6,300)	444,982
Debt securities, net ³	3,637	–	3,637	3,397	–	3,397
	473,466	(7,012)	466,454	460,262	(6,300)	453,962
Available-for-sale financial assets ³	41,717	–	41,717	55,311	–	55,311
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss ³ :						
Loans and advances	32,182	–	32,182	33,656	–	33,656
Debt securities, treasury and other bills	13,376	–	13,376	16,956	–	16,956
	45,558	–	45,558	50,612	–	50,612
Derivative assets	24,152	(11,184)	12,968	33,859	(16,538)	17,321
Financial guarantees	5,820	–	5,820	6,883	–	6,883
Off-balance sheet items:						
Acceptances and endorsements	71	–	71	21	–	21
Other items serving as direct credit substitutes	740	–	740	779	–	779
Performance bonds and other transaction-related contingencies	2,300	–	2,300	2,237	–	2,237
Irrevocable commitments	60,126	–	60,126	63,203	–	63,203
	63,237	–	63,237	66,240	–	66,240
	653,950	(18,196)	635,754	673,167	(22,838)	650,329

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Bank	At 31 December 2017			At 31 December 2016		
	Maximum exposure £m	Offset ^a £m	Net exposure £m	Maximum exposure £m	Offset ^a £m	Net exposure £m
Loans and receivables:						
Loans and advances to banks, net ⁱ	3,611	–	3,611	4,379	–	4,379
Loans and advances to customers, net ⁱ	170,804	(2,528)	168,276	161,161	(2,262)	158,899
Debt securities, net ⁱ	3,182	–	3,182	2,818	–	2,818
	177,597	(2,528)	175,069	168,358	(2,262)	166,096
Available-for-sale financial assets ^a	42,566	–	42,566	54,391	–	54,391
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss ^a						
Loans and advances	32,182	–	32,182	34,599	–	34,599
Debt securities, treasury and other bills	11,795	–	11,795	13,710	–	13,710
	43,977	–	43,977	48,309	–	48,309
Derivative assets	26,764	(9,476)	17,288	36,714	(14,700)	22,014
Financial guarantees	5,580	–	5,580	6,586	–	6,586
Off-balance sheet items:						
Acceptances and endorsements	70	–	70	20	–	20
Other items serving as direct credit substitutes	722	–	722	760	–	760
Performance bonds and other transaction-related contingencies	2,167	–	2,167	2,091	–	2,091
Irrevocable commitments	42,010	–	42,010	45,976	–	45,976
	44,969	–	44,969	48,847	–	48,847
	341,453	(12,004)	329,449	363,205	(16,962)	346,243

ⁱAmounts shown net of related impairment allowances.

^aOffset items comprise deposit amounts available for offset, and amounts available for offset under master netting arrangements, that do not meet the criteria under IAS 32 to enable loans and advances and derivative assets respectively to be presented net of these balances in the financial statements.

ⁱExcluding equity shares.

B. Concentrations of exposure

The Group's management of concentration risk includes single name, industry sector and country limits as well as controls over the Group's overall exposure to certain products.

At 31 December 2017 the most significant concentrations of exposure were in mortgages (comprising 65 per cent of total loans and advances to customers) and to financial, business and other services (comprising 12 per cent of the total). For further information on concentrations of the Group's loans, refer to note 15.

Following the continuing reduction in the Group's non-UK activities, an analysis of credit risk exposures by geographical region has not been provided.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

C. Credit quality of assets

Loans and receivables

The disclosures in the table below are produced under the underlying basis used for the Lloyds Banking Group's segmental reporting. The Group believes that, for reporting periods immediately following a significant acquisition, this underlying basis, which includes the allowance for loan losses at the acquisition date on a gross basis, more fairly reflects the underlying provisioning status of the loans. The remaining acquisition-related fair value adjustments in respect of this lending are therefore identified separately in this table.

The analysis of lending between retail and commercial has been prepared based upon the type of exposure and not the business segment in which the exposure is recorded. Included within retail are exposures to personal customers and small businesses, whilst included within commercial are exposures to corporate customers and other large institutions.

Loans and advances – The Group

	Loans and advances to banks £m	Loans and advances to customers			Total £m	Loans and advances designated at fair value through profit or loss £m
		Retail – mortgages £m	Retail – other £m	Commercial £m		
31 December 2017						
Neither past due nor impaired	4,240	295,583	48,897	109,698	454,178	32,182
Past due but not impaired	6	5,934	585	336	6,855	–
Impaired – no provision required	28	640	306	640	1,586	–
– provision held	–	3,525	1,053	1,608	6,186	–
Gross	4,274	305,682	50,841	112,282	468,805	32,182
Allowance for impairment losses	–	(1,604)	(655)	(1,177)	(3,436)	–
Fair value adjustments	–				186	–
Net balance sheet carrying value	4,274				465,555	32,182

	Loans and advances to banks £m	Loans and advances to customers			Total £m	Loans and advances designated at fair value through profit or loss £m
		Retail – mortgages £m	Retail – other £m	Commercial £m		
31 December 2016						
Neither past due nor impaired	5,577	296,105	39,478	102,886	438,469	33,656
Past due but not impaired	6	7,340	386	305	8,031	–
Impaired – no provision required	–	784	392	689	1,865	–
– provision held	–	3,536	1,038	2,056	6,630	–
Gross	5,583	307,765	41,294	105,936	454,995	33,656
Allowance for impairment losses	–	(1,696)	(458)	(1,378)	(3,532)	–
Fair value adjustments	–				(181)	–
Net balance sheet carrying value	5,583				451,282	33,656

The criteria that the Group uses to determine that there is objective evidence of an impairment loss are disclosed in note 2(h). Included in loans and receivables are advances individually determined to be impaired with a gross amount before impairment allowances of £2,400 million (2016: £2,870 million).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

Loans and advances which are neither past due nor impaired – The Group

	Loans and advances to banks £m	Loans and advances to customers			Total £m	Loans and advances designated at fair value through profit or loss £m
		Retail – mortgages £m	Retail – other £m	Commercial £m		
31 December 2017						
Good quality	4,014	294,566	43,145	74,423		32,140
Satisfactory quality	198	790	4,770	30,154		42
Lower quality	28	32	286	4,807		–
Below standard, but not impaired	–	195	696	314		–
Total loans and advances which are neither past due nor impaired	4,240	295,583	48,897	109,698	454,178	32,182
31 December 2016						
Good quality	5,434	295,088	34,195	65,605		33,626
Satisfactory quality	87	814	4,479	30,433		30
Lower quality	3	39	387	6,433		–
Below standard, but not impaired	53	164	417	415		–
Total loans and advances which are neither past due nor impaired	5,577	296,105	39,478	102,886	438,469	33,656

The definitions of good quality, satisfactory quality, lower quality and below standard, but not impaired applying to retail and commercial are not the same, reflecting the different characteristics of these exposures and the way they are managed internally, and consequently totals are not provided. Commercial lending has been classified using internal probability of default rating models mapped so that they are comparable to external credit ratings. Good quality lending comprises the lower assessed default probabilities, with other classifications reflecting progressively higher default risk. Classifications of retail lending incorporate expected recovery levels for mortgages, as well as probabilities of default assessed using internal rating models.

Loans and advances which are past due but not impaired – The Group

	Loans and advances to banks £m	Loans and advances to customers			Total £m	Loans and advances designated at fair value through profit or loss £m
		Retail – mortgages £m	Retail – other £m	Commercial £m		
31 December 2017						
0-30 days	6	3,057	458	246	3,761	–
30-60 days	–	1,115	111	10	1,236	–
60-90 days	–	785	3	13	801	–
90-180 days	–	977	3	8	988	–
Over 180 days	–	–	10	59	69	–
Total loans and advances which are past due but not impaired	6	5,934	585	336	6,855	–
31 December 2016						
0-30 days	6	3,547	285	157	3,989	–
30-60 days	–	1,573	75	37	1,685	–
60-90 days	–	985	2	74	1,061	–
90-180 days	–	1,235	6	14	1,255	–
Over 180 days	–	–	18	23	41	–
Total loans and advances which are past due but not impaired	6	7,340	386	305	8,031	–

A financial asset is 'past due' if a counterparty has failed to make a payment when contractually due.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

Loans and advances – The Bank

	Loans and advances to banks £m	Loans and advances to customers			Total £m	Loans and advances designated at fair value through profit or loss ¹ £m
		Retail – mortgages £m	Retail – other £m	Commercial £m		
31 December 2017						
Neither past due nor impaired	3,583	56,592	24,453	87,150	168,195	32,182
Past due but not impaired	–	762	282	170	1,214	–
Impaired – no provision required	28	374	157	532	1,063	–
– provision held	–	161	657	625	1,443	–
Gross	3,611	57,889	25,549	88,477	171,915	32,182
Allowance for impairment losses (note 18)	–	(96)	(298)	(717)	(1,111)	–
Net balance sheet carrying value	3,611	57,793	25,251	87,760	170,804	32,182

	Loans and advances to banks £m	Loans and advances to customers			Total £m	Loans and advances designated at fair value through profit or loss ¹ £m
		Retail – mortgages £m	Retail – other £m	Commercial £m		
31 December 2016						
Neither past due nor impaired	4,378	53,950	26,841	77,503	158,294	34,599
Past due but not impaired	1	953	227	168	1,348	–
Impaired – no provision required	–	385	209	576	1,170	–
– provision held	–	201	714	470	1,385	–
Gross	4,379	55,489	27,991	78,717	162,197	34,599
Allowance for impairment losses (note 18)	–	(112)	(258)	(666)	(1,036)	–
Net balance sheet carrying value	4,379	55,377	27,733	78,051	161,161	34,599

¹Excludes amounts due from fellow Lloyds Banking Group undertakings.

Included in loans and receivables are advances individually determined to be impaired with a gross amount before impairment allowances of £1,259 million (2016: £1,134 million).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

Loans and advances which are neither past due nor impaired – The Bank

	Loans and advances to banks £m	Loans and advances to customers			Total £m	Loans and advances designated at fair value through profit or loss £m
		Retail – mortgages £m	Retail – other £m	Commercial £m		
31 December 2017						
Good quality	3,385	56,578	21,466	59,687		32,140
Satisfactory quality	198	14	2,584	23,744		42
Lower quality	–	–	146	3,525		–
Below standard, but not impaired	–	–	257	194		–
Total loans and advances which are neither past due nor impaired	3,583	56,592	24,453	87,150	168,195	32,182
31 December 2016						
Good quality	4,307	53,934	23,444	49,503		34,569
Satisfactory quality	29	16	2,851	23,739		30
Lower quality	–	–	227	4,012		–
Below standard, but not impaired	42	–	319	249		–
Total loans and advances which are neither past due nor impaired	4,378	53,950	26,841	77,503	158,294	34,599

Loans and advances which are past due but not impaired – The Bank

	Loans and advances to banks £m	Loans and advances to customers			Total £m	Loans and advances designated at fair value through profit or loss £m
		Retail – mortgages £m	Retail – other £m	Commercial £m		
31 December 2017						–
0-30 days	–	362	218	159	739	–
30-60 days	–	153	62	5	220	–
60-90 days	–	112	1	3	116	–
90-180 days	–	135	1	2	138	–
Over 180 days	–	–	–	1	1	–
Total loans and advances which are past due but not impaired	–	762	282	170	1,214	–
31 December 2016						
0-30 days	1	461	181	98	740	–
30-60 days	–	201	37	19	257	–
60-90 days	–	124	–	43	167	–
90-180 days	–	167	2	4	173	–
Over 180 days	–	–	7	4	11	–
Total loans and advances which are past due but not impaired	1	953	227	168	1,348	–

A financial asset is 'past due' if a counterparty has failed to make a payment when contractually due.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

Debt securities classified as loans and receivables

An analysis by credit rating of debt securities classified as loans and receivables is provided below:

The Group	2017			2016		
	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m
Asset-backed securities:						
Mortgage-backed securities	2,366	–	2,366	2,089	–	2,089
Other asset-backed securities	1,164	96	1,260	1,192	98	1,290
	3,530	96	3,626	3,281	98	3,379
Corporate and other debt securities	–	14	14	29	65	94
Gross exposure	3,530	110	3,640	3,310	163	3,473
Allowance for impairment losses			(3)			(76)
Total debt securities classified as loans and receivables			3,637			3,397

The Bank

Asset-backed securities:						
Mortgage-backed securities	2,263	–	2,263	1,914	–	1,914
Other asset-backed securities	919	–	919	904	–	904
	3,182	–	3,182	2,818	–	2,818
Corporate and other debt securities	–	–	–	–	–	–
Gross exposure	3,182	–	3,182	2,818	–	2,818
Allowance for impairment losses			–			–
Total debt securities classified as loans and receivables			3,182			2,818

¹ Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

² Other comprises sub-investment grade (2017: £96 million for the Group and £nil for the Bank; 2016: £91 million for the Group and £nil for the Bank) and not rated (2017: £14 million for the Group and £nil for the Bank; 2016: £72 million for the Group and £nil for the Bank.)

Available-for-sale financial assets (excluding equity shares)

An analysis of available-for-sale financial assets is included in note 19. The credit quality of available-for-sale financial assets (excluding equity shares) is set out below:

The Group	2017			2016		
	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m
Debt securities						
Government securities	34,708	–	34,708	48,714	–	48,714
Bank and building society certificates of deposit	167	–	167	142	–	142
Asset-backed securities:						
Mortgage-backed securities	1,156	–	1,156	108	–	108
Other asset-backed securities	235	20	255	312	5	317
	1,391	20	1,411	420	5	425
Corporate and other debt securities	4,250	365	4,615	6,030	–	6,030
Total held as available-for-sale financial assets	40,516	385	40,901	55,306	5	55,311

¹ Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

² Other comprises sub-investment grade (2017: £9 million; 2016: £5 million) and not rated (2017: £376 million; 2016: £nil.)

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

	2017			2016		
	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m
The Bank						
<i>Debt securities</i>						
Government securities	34,571	–	34,571	48,576	–	48,576
Bank and building society certificates of deposit	167	–	167	142	–	142
Asset-backed securities:						
Mortgage-backed securities	1,129	–	1,129	71	–	71
Other asset-backed securities	64	1	65	123	4	127
	1,193	1	1,194	194	4	198
Corporate and other debt securities	3,514	306	3,820	3,603	–	3,603
	39,445	307	39,752	52,515	4	52,519
Due from fellow Group undertakings:						
Corporate and other debt securities			2,051			1,872
Total held as available-for-sale financial assets			41,803			54,391

¹ Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

² Other comprises sub-investment grade (2017: £nil; 2016: £4 million) and not rated (2017: £307 million; 2016: £nil).

Debt securities, treasury and other bills held at fair value through profit or loss

An analysis of trading and other financial assets at fair value through profit or loss is included in note 13. The credit quality of debt securities, treasury and other bills held at fair value through profit or loss is set out below.

	2017			2016		
	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m
The Group						
<i>Trading assets</i>						
Government securities	9,836	–	9,836	11,828	–	11,828
Asset-backed securities:						
Mortgage-backed securities	84	105	189	47	–	47
Other asset-backed securities	95	–	95	69	–	69
	179	105	284	116	–	116
Corporate and other debt securities	468	54	522	221	3	224
Total held as trading assets	10,483	159	10,642	12,165	3	12,168
<i>Other assets held at fair value through profit or loss</i>						
Government securities	928	–	928	1,127	–	1,127
Other public sector securities	–	–	–	–	–	–
Bank and building society certificates of deposit	222	–	222	244	–	244
Asset-backed securities:						
Mortgage-backed securities	–	–	–	–	–	–
Other asset-backed securities	–	–	–	–	–	–
	–	–	–	–	–	–
Corporate and other debt securities	–	210	210	1,730	1,667	3,397
Total debt securities held at fair value through profit or loss	1,150	210	1,360	3,101	1,667	4,768
Treasury bills and other bills	18	–	18	20	–	20
Total other assets held at fair value through profit or loss	1,168	210	1,378	3,121	1,667	4,788
	11,651	369	12,020	15,286	1,670	16,956
Due from fellow Group undertakings:						
Corporate and other debt securities			1,356			–
Total held at fair value through profit or loss			13,376			16,956

¹ Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

² Other comprises sub-investment grade (2017: £nil; 2016: £3 million) and not rated (2017: £369 million; 2016: £1,667 million).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

Credit risk in respect of trading and other financial assets at fair value through profit or loss here within the Group's unit-linked funds is borne by the policyholders and credit risk in respect of with-profits funds is largely borne by the policyholders. Consequently, the Group has no significant exposure to credit risk for such assets which back those contract liabilities.

	2017			2017		
	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m
The Bank						
Trading assets						
Government securities	9,834	–	9,834	11,828	–	11,828
Asset-backed securities:						
Mortgage-backed securities	84	105	189	47	–	47
Other asset-backed securities	95	–	95	69	–	69
	179	105	284	116	–	116
Corporate and other debt securities	468	54	522	221	3	224
Total debt securities	10,481	159	10,640	12,165	3	12,168
Treasury bills and other bills	–	–	–	–	–	–
Total held as trading assets	10,481	159	10,640	12,165	3	12,168
Other assets held at fair value through profit or loss						
Government securities	928	–	928	1,127	–	1,127
Corporate and other debt securities	–	210	210	395	–	395
Total other assets held at fair value through profit or loss	928	210	1,138	1,522	–	1,522
	11,409	369	11,778	13,687	3	13,690
Due from fellow Group undertakings:						
Corporate and other debt securities			17			20
Total held at fair value through profit or loss			11,795			13,710

¹ Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

² Other comprises sub-investment grade (2017: £nil; 2016: £3 million) and not rated (2017: £369 million; 2016: £nil)

Derivative assets

An analysis of derivative assets is given in note 14. The Group reduces exposure to credit risk by using master netting agreements and by obtaining collateral in the form of cash or highly liquid securities. In respect of the net credit risk relating to derivative assets of £12,968 million for the Group and £17,288 million for the Bank (2016: £17,321 million for the Group and £22,014 million for the Bank), cash collateral of £5,148 million for the Group and £3,909 million for the Bank (2016: £6,055 million for the Group and £4,841 million for the Bank) was held and a further £275 million for the Group and £196 million for the Bank (2016: £613 million for the Group and £451 million for the Bank) was due from OECD banks.

	2017			2016		
	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m
The Group						
Trading and other	20,285	1,967	22,252	29,361	1,786	31,147
Hedging	1,894	6	1,900	2,664	48	2,712
Total derivative financial instruments	22,179	1,973	24,152	32,025	1,834	33,859
The Bank						
Trading and other	17,403	714	18,117	24,626	955	25,581
Hedging	467	2	469	1,413	13	1,426
	17,870	716	18,586	26,039	968	27,007
Due from fellow Group undertakings			8,178			9,707
Total derivative financial instruments			26,764			36,714

¹ Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

² Other comprises sub-investment grade (2017: £1,878 million for the Group and £623 million for the Bank; 2016: £1,830 million for the Group and £968 million for the Bank) and not rated (2017: £95 million for the Group and £93 million for the Bank; 2016: £4 million for the Group and £nil for the Bank.)

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

Financial guarantees and Irrevocable loan commitments

Financial guarantees represent undertakings that the Group will meet a customer's obligation to third parties if the customer fails to do so. Commitments to extend credit represent unused portions of authorisations to extend credit in the form of loans, guarantees or letters of credit. The Group is theoretically exposed to loss in an amount equal to the total guarantees or unused commitments, however, the likely amount of loss is expected to be significantly less; most commitments to extend credit are contingent upon customers maintaining specific credit standards.

D. Collateral held as security for financial assets

The Group holds collateral against loans and receivables and Irrevocable loan commitments; qualitative and, where appropriate, quantitative information is provided in respect of this collateral below. Collateral held as security for trading and other financial assets at fair value through profit or loss and for derivative assets is also shown below.

Loans and receivables

The Group holds collateral in respect of loans and advances to banks and customers as set out below. The Group does not hold collateral against debt securities, comprising asset-backed securities and corporate and other debt securities, which are classified as loans and receivables.

Loans and advances to banks

There were reverse repurchase agreements which are accounted for as collateralised loans within loans and advances to banks with a carrying value of £94 million for the Group and the Bank (2016: £437 million for the Group and the Bank), against which the Group and the Bank held collateral with a fair value of £95 million (2016: £371 million for the Group and the Bank).

These transactions were generally conducted under terms that are usual and customary for standard secured lending activities.

Loans and advances to customers**Retail lending****Mortgages**

An analysis by loan-to-value ratio of the Group's residential mortgage lending is provided below. The value of collateral used in determining the loan-to-value ratios has been estimated based upon the last actual valuation, adjusted to take into account subsequent movements in house prices, after making allowance for indexation error and dilapidations.

	2017				2016			
	Neither past due nor impaired £m	Past due but not impaired £m	Impaired £m	Gross £m	Neither past due nor impaired £m	Past due but not impaired £m	Impaired £m	Gross £m
The Group								
Less than 70 per cent	216,888	4,309	2,444	223,641	220,299	5,288	2,334	227,921
70 per cent to 80 per cent	43,045	787	592	44,424	39,789	1,004	648	41,441
80 per cent to 90 per cent	25,497	500	435	26,432	23,589	621	495	24,705
90 per cent to 100 per cent	7,085	177	244	7,506	7,983	223	355	8,561
Greater than 100 per cent	3,068	161	450	3,679	4,445	204	488	5,137
Total	295,583	5,934	4,165	305,682	296,105	7,340	4,320	307,765

	2017				2017			
	Neither past due nor impaired £m	Past due but not impaired £m	Impaired £m	Gross £m	Neither past due nor impaired £m	Past due but not impaired £m	Impaired £m	Gross £m
The Bank								
Less than 70 per cent	47,274	578	351	48,203	44,677	793	344	45,814
70 per cent to 80 per cent	5,640	99	73	5,812	5,210	90	88	5,388
80 per cent to 90 per cent	2,783	56	47	2,886	2,866	50	63	2,979
90 per cent to 100 per cent	663	19	38	720	925	16	51	992
Greater than 100 per cent	232	10	26	268	272	4	40	316
Total	56,592	762	535	57,889	53,950	953	586	55,489

Other

The majority of non-mortgage retail lending is unsecured. At 31 December 2017, impaired non-mortgage lending amounted to £817 million, net of an impairment allowance of £542 million (2016: £972 million, net of an impairment allowance of £458 million). The fair value of the collateral held in respect of this lending was £154 million (2016: £139 million). In determining the fair value of collateral, no specific amounts have been attributed to the costs of realisation and the value of collateral for each loan has been limited to the principal amount of the outstanding advance in order to eliminate the effects of any over-collateralisation and to provide a clearer representation of the Group's exposure.

Unimpaired non-mortgage retail lending amounted to £49,482 million (2016: £39,864 million). Lending decisions are predominantly based on an obligor's ability to repay from normal business operations rather than reliance on the disposal of any security provided. Collateral values are rigorously assessed at the time of loan origination and are thereafter monitored in accordance with business unit credit policy.

The Group credit risk disclosures for unimpaired non-mortgage retail lending report assets gross of collateral and therefore disclose the maximum loss exposure. The Group believes that this approach is appropriate. The value of collateral is reassessed if there is observable evidence of distress of the borrower. Unimpaired

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

non-mortgage retail lending, including any associated collateral, is managed on a customer-by-customer basis rather than a portfolio basis. No aggregated collateral information for the entire unimpaired non-mortgage retail lending portfolio is provided to key management personnel.

Commercial lending

Reverse repurchase transactions

At 31 December 2017 there were reverse repurchase agreements which were accounted for as collateralised loans with a carrying value of £16,832 million for the Group and the Bank (2016: £8,304 million for the Group and the Bank) against which the Group and the Bank held collateral with a fair value of £17,122 million (2016: £7,490 million for the Group and the Bank) all of which the Group was able to repledge. Included in these amounts were collateral balances in the form of cash provided in respect of reverse repurchase agreements amounting to £nil for the Group and the Bank (2016: £8 million for the Group and the Bank). These transactions were generally conducted under terms that are usual and customary for standard secured lending activities.

Impaired secured lending

The value of collateral is re-evaluated and its legal soundness re-assessed if there is observable evidence of distress of the borrower; this evaluation is used to determine potential loss allowances and management's strategy to try to either repair the business or recover the debt.

At 31 December 2017, impaired secured commercial lending amounted to £644 million, net of an impairment allowance of £236 million (2016: £204 million, net of an impairment allowance of £401 million). The fair value of the collateral held in respect of impaired secured commercial lending was £797 million (2016: £1,160 million) for the Group. In determining the fair value of collateral, no specific amounts have been attributed to the costs of realisation. For the purposes of determining the total collateral held by the Group in respect of impaired secured commercial lending, the value of collateral for each loan has been limited to the principal amount of the outstanding advance in order to eliminate the effects of any over-collateralisation and to provide a clearer representation of the Group's exposure.

Impaired secured commercial lending and associated collateral relates to lending to property companies and to customers in the financial, business and other services; transport, distribution and hotels; and construction industries.

Unimpaired secured lending

Unimpaired secured commercial lending amounted to £41,484 million (2016: £36,275 million).

For unimpaired secured commercial lending, the Group reports assets gross of collateral and therefore discloses the maximum loss exposure. The Group believes that this approach is appropriate as collateral values at origination and during a period of good performance may not be representative of the value of collateral if the obligor enters a distressed state.

Unimpaired secured commercial lending is predominantly managed on a cash flow basis. On occasion, it may include an assessment of underlying collateral, although, for impaired lending, this will not always involve assessing it on a fair value basis. No aggregated collateral information for the entire unimpaired secured commercial lending portfolio is provided to key management personnel.

Trading and other financial assets at fair value through profit or loss (excluding equity shares)

Included in trading and other financial assets at fair value through profit or loss are reverse repurchase agreements treated as collateralised loans with a carrying value of £31,590 million for the Group and the Bank (2016: £33,079 million for the Group and the Bank). Collateral is held with a fair value of £39,099 million for the Group and the Bank (2016: £30,850 million for the Group and the Bank), all of which the Group is able to repledge. At 31 December 2017, £31,281 million for the Group and the Bank had been repledged (2016: £27,303 million for the Group and the Bank).

In addition, securities held as collateral in the form of stock borrowed amounted to £61,469 million for the Group and £17,504 million for the Bank (2016: £47,816 million for the Group and £25,565 million for the Bank). Of this amount, £44,432 million for the Group and £471 million for the Bank (2016: £16,204 million for the Group and £18,025 million for the Bank) had been resold or repledged as collateral for the Group's own transactions.

These transactions were generally conducted under terms that are usual and customary for standard secured lending activities.

Derivative assets, after offsetting of amounts under master netting arrangements

The Group reduces exposure to credit risk by using master netting agreements and by obtaining collateral in the form of cash or highly liquid securities. In respect of the net derivative assets after offsetting of amounts under master netting arrangements of £12,968 million for the Group and £17,288 million for the Bank (2016: £17,321 million for the Group and £22,014 million for the Bank), cash collateral of £5,148 million for the Group and £3,909 million for the Bank (2016: £6,055 million for the Group and £4,841 million for the Bank) was held.

Irrevocable loan commitments and other credit-related contingencies

At 31 December 2017, there were irrevocable loan commitments and other credit-related contingencies of £63,237 million for the Group and £44,969 million for the Bank (2016: £66,240 million for the Group and £48,847 million for the Bank). Collateral is held as security, in the event that lending is drawn down, on £10,314 million for the Group and £20 million for the Bank (2016: £10,053 million for the Group and £9 million for the Bank) of these balances.

Collateral repossessed

During the year, £297 million of collateral was repossessed (2016: £241 million), consisting primarily of residential property. In respect of retail portfolios, the Group does not take physical possession of properties or other assets held as collateral and uses external agents to realise the value as soon as practicable, generally at auction, to settle indebtedness. Any surplus funds are returned to the borrower or are otherwise dealt with in accordance with appropriate insolvency regulations. In certain circumstances the Group takes physical possession of assets held as collateral against commercial lending. In such cases, the assets are carried on the Group's balance sheet and are classified according to the Group's accounting policies.

E. Collateral pledged as security

The Group pledges assets primarily for repurchase agreements and securities lending transactions which are generally conducted under terms that are usual and customary for standard securitised borrowing contracts.

Repurchase transactions

Deposits from banks

Included in deposits from banks are balances arising from repurchase transactions of £23,175 million for the Group and £3,198 million for the Bank (2016: £7,279 million for the Group and £2,758 million for the Bank); the fair value of the collateral provided under these agreements at 31 December 2017 was £23,082 million for the Group and £3,156 million for the Bank (2016: £8,395 million for the Group and £2,692 million for the Bank).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

Customer deposits

Included in customer deposits are balances arising from repurchase transactions of £2,638 million for the Group and £2,637 million for the Bank (2016: £2,462 million for the Group and the Bank); the fair value of the collateral provided under these agreements at 31 December 2017 was £2,640 million for the Group and the Bank (2016: £nil for the Group and the Bank).

Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss

The fair value of collateral pledged in respect of repurchase transactions, accounted for as secured borrowing, where the secured party is permitted by contract or custom to repledge was £48,765 million for the Group and the Bank (2016: £45,702 million for the Group and £46,698 million for the Bank).

Securities lending transactions

The following on balance sheet financial assets have been lent to counterparties under securities lending transactions:

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss	1,320	1,541	1,314	1,523
Loans and advances to customers	197	583	197	583
Available-for-sale financial assets	2,608	3,206	2,469	3,184
	4,125	5,330	3,980	5,290

Securitisations and covered bonds

In addition to the assets detailed above, the Group also holds assets that are encumbered through the Group's asset-backed conduits and its securitisation and covered bond programmes. Further details of these assets are provided in notes 16 and 17.

(2) Market risk

Interest rate risk

Interest rate risk arises from the different repricing characteristics of the assets and liabilities. Liabilities are either insensitive to interest rate movements, for example interest free or very low interest customer deposits, or are sensitive to interest rate changes but bear rates which may be varied at the Group's discretion and that for competitive reasons generally reflect changes in the Bank of England's base rate. The rates on the remaining deposits are contractually fixed for their term to maturity.

Many banking assets are sensitive to interest rate movements; there is a large volume of managed rate assets such as variable rate mortgages which may be considered as a natural offset to the interest rate risk arising from the managed rate liabilities. However, a significant proportion of the Group's lending assets, for example many personal loans and mortgages, bear interest rates which are contractually fixed.

The Group and the Bank establish two types of hedge accounting relationships for interest rate risk: fair value hedges and cash flow hedges. The Group and the Bank are exposed to fair value interest rate risk on its fixed rate customer loans, its fixed rate customer deposits and the majority of its subordinated debt, and to cash flow interest rate risk on its variable rate loans and deposits together with its floating rate subordinated debt.

At 31 December 2017 the aggregate notional principal of interest rate swaps designated as fair value hedges was £114,045 million (2016: £195,889 million) for the Group and £120,076 million (2016: £204,068 million) for the Bank with a net fair value asset of £507 million (2016: asset of £435 million) for the Group and a net fair value liability of £1,296 million (2016: liability of £1,757 million) for the Bank (note 14). There were losses recognised on the hedging instruments of £450 million (2016: £1,946 million) for the Group and gains of £335 million (2016: losses of £1,768 million) for the Bank. There were gains on the hedged items attributable to the hedged risk of £514 million (2016: £2,017 million) for the Group and losses of £308 million (2016: £1,702 million) for the Bank.

In addition the Group has cash flow hedges which are primarily used to hedge the variability in the cost of funding within the commercial business. Note 14 shows when the hedged cash flows are expected to occur and when they will affect income for the designated cash flow hedges. The notional principal of the interest rate swaps designated as cash flow hedges at 31 December 2017 was £549,099 million (2016: £384,182 million) for the Group and £127,228 million (2016: £381,662 million) for the Bank with a net fair value liability of £458 million (2016: liability of £352 million) for the Group and a net fair value asset of £10 million (2016: asset of £75 million) for the Bank (note 14). In 2017, ineffectiveness recognised in the income statement that arises from cash flow hedges was gains of £21 million (2016: gains of £24 million) for the Group and £66 million (2016: gains of £28 million) for the Bank.

Currency risk

The corporate and retail businesses incur foreign exchange risk in the course of providing services to their customers. All non-structural foreign exchange exposures in the non-trading book are transferred to the trading area where they are monitored and controlled. These risks reside in the authorised trading centres who are allocated exposure limits. The limits are monitored daily by the local centres and reported to the central market and liquidity risk function in London.

Risk arises from the Group's investments in its overseas operations. The Group's structural foreign currency exposure is represented by the net asset value of the foreign currency equity and subordinated debt investments in its subsidiaries and branches. Gains or losses on structural foreign currency exposures are taken to reserves.

The Group hedges part of the currency translation risk of the net investment in certain foreign operations using currency borrowings. The Bank does not hedge its exposure. At 31 December 2017 the aggregate principal of the Group's currency borrowings was £41 million (2016: £695 million). In 2017, an ineffectiveness loss of £11 million before and £8 million after tax (2016: ineffectiveness loss of £2 million before and £1 million after tax) was recognised in the income statement arising from net investment hedges.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Group's main overseas operations are in the Americas and Europe. Details of the Group's structural foreign currency exposures, after net investment hedges, are as follows:

Functional currency of Group operations

The Group	Euro £m	US Dollar £m	Other non- sterling £m
31 December 2017			
Gross exposure	73	374	32
Net investment hedges	(41)	–	–
Total structural foreign currency exposures, after net investment hedges	32	374	32
31 December 2016			
Gross exposure	247	479	36
Net investment hedges	(216)	(479)	–
Total structural foreign currency exposures, after net investment hedges	31	–	36

The Bank	Euro £m	US Dollar £m	Other non- sterling £m
31 December 2017			
Gross exposure	6	53	–
Net investment hedges	–	–	–
Total structural foreign currency exposures, after net investment hedges	6	53	–
31 December 2016			
Gross exposure	6	72	45
Net investment hedges	–	–	–
Total structural foreign currency exposures, after net investment hedges	6	72	45

(3) Liquidity risk

Liquidity risk is defined as the risk that the Group has insufficient financial resources to meet its commitments as they fall due, or can only secure them at excessive cost. Liquidity risk is managed through a series of measures, tests and reports that are primarily based on contractual maturity. The Group carries out monthly stress testing of its liquidity position against a range of scenarios, including those prescribed by the PRA. The Group's liquidity risk appetite is also calibrated against a number of stressed liquidity metrics.

The tables below analyse financial instrument liabilities of the Group and the Bank, excluding those arising from insurance and participating investment contracts, on an undiscounted future cash flow basis according to contractual maturity, into relevant maturity groupings based on the remaining period at the balance sheet date; balances with no fixed maturity are included in the over 5 years category. Certain balances, included in the table below on the basis of their residual maturity, are repayable on demand upon payment of a penalty.

The Group	Up to 1 month £m	1-3 months £m	3-12 months £m	1-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
At 31 December 2017						
Deposits from banks	1,873	3,544	2,096	21,498	387	29,398
Customer deposits	367,104	18,854	21,308	11,170	2,375	420,811
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	21,286	14,424	6,499	4,251	13,041	59,501
Debt securities in issue	3,407	6,341	12,378	31,642	16,833	70,601
Subordinated liabilities	265	490	3,095	7,131	10,965	21,946
Total non-derivative financial liabilities	393,935	43,653	45,376	75,692	43,601	602,257
Derivative financial liabilities:						
Gross settled derivatives – outflows	23,850	31,974	24,923	43,425	30,473	154,645
Gross settled derivatives – inflows	(23,028)	(30,972)	(23,886)	(43,506)	(31,932)	(153,324)
Gross settled derivatives – net flows	822	1,002	1,037	(81)	(1,459)	1,321
Net settled derivative liabilities	17,414	9	142	452	992	19,009
Total derivative financial liabilities	18,236	1,011	1,179	371	(467)	20,330

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Group	Up to 1 month £m	1-3 months £m	3-12 months £m	1-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
At 31 December 2016						
Deposits from banks	3,232	4,154	1,541	5,883	942	15,752
Customer deposits	347,537	19,147	28,248	20,789	1,283	417,004
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	14,390	19,718	11,845	1,938	13,513	61,404
Debt securities in issue	7,661	8,808	12,628	34,928	16,987	81,012
Liabilities arising from non-participating investment contracts	–	–	–	–	–	–
Subordinated liabilities	48	755	1,201	9,678	10,944	22,626
Total non-derivative financial liabilities	372,868	52,582	55,463	73,216	43,669	597,798
Derivative financial liabilities:						
Gross settled derivatives – outflows	33,126	24,044	25,336	52,769	35,214	170,489
Gross settled derivatives – inflows	(31,358)	(22,395)	(23,485)	(49,111)	(31,149)	(157,498)
Gross settled derivatives – net flows	1,768	1,649	1,851	3,658	4,065	12,991
Net settled derivative liabilities	21,615	44	170	536	1,127	23,492
Total derivative financial liabilities	23,383	1,693	2,021	4,194	5,192	36,483

The Group's financial guarantee contracts are accounted for as financial instruments and measured at fair value, upon initial recognition, on the balance sheet. The majority of the Group's financial guarantee contracts are callable on demand, where the guaranteed party is to fail to meet its obligations. It is, however, expected that most guarantees will expire unused. The contractual nominal amounts of these guarantees totalled £5,820 million at 31 December 2017 (2016: £6,883 million) with £3,132 million expiring within one year; £627 million between one and three years; £1,471 million between three and five years; and £590 million over five years (2016: £3,815 million expiring within one year; £667 million between one and three years; £1,334 million between three and five years; and £1,067 million over five years).

The majority of the Group's non-participating investment contract liabilities are unit-linked. These unit-linked products are invested in accordance with unit fund mandates. Clauses are included in policyholder contracts to permit the deferral of sales, where necessary, so that linked assets can be realised without being a forced seller.

Liabilities of the Group arising from insurance and participating investment contracts are analysed on a behavioural basis, as permitted by IFRS 4, as follows:

	Up to 1 month £m	1-2 months £m	3-12 months £m	1-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
At 31 December 2017	1,708	1,747	6,467	26,479	67,033	103,434
At 31 December 2016	1,283	1,836	6,266	23,425	61,599	94,409

For insurance and participating investment contracts which are neither unit-linked nor in the Group's with-profit funds, in particular annuity liabilities, the aim is to invest in assets such that the cash flows on investments match those on the projected future liabilities.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The principal amount for undated subordinated liabilities with no redemption option is included within the over 5 years column; interest of approximately £23 million (2016: £22 million) per annum for the Group and £17 million (2016: £15 million) for the Bank which is payable in respect of those instruments for as long as they remain in issue is not included beyond 5 years.

The Bank	Up to 1 month £m	1-3 months £m	3-12 months £m	1-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
At 31 December 2017						
Deposits from banks	1,685	2,319	2,002	1,243	383	7,632
Customer deposits	211,268	13,766	8,494	1,140	1,654	236,322
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	21,365	14,478	6,523	4,217	13,089	59,672
Debt securities in issue	8,687	4,370	14,422	28,192	17,827	73,498
Subordinated liabilities	266	258	462	5,522	6,512	13,020
Total non-derivative financial liabilities	243,271	35,191	31,903	40,314	39,465	390,144
Derivative financial liabilities:						
Gross settled derivatives – outflows	23,756	31,750	24,690	40,258	26,933	147,387
Gross settled derivatives – inflows	(22,985)	(30,784)	(23,655)	(40,222)	(28,244)	(145,890)
Gross settled derivatives – net flows	771	966	1,035	36	(1,311)	1,497
Net settled derivative liabilities	15,430	(4)	101	288	812	16,627
Total derivative financial liabilities	16,201	962	1,136	324	(499)	18,124
The Bank	Up to 1 month £m	1-3 months £m	3-12 months £m	1-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
At 31 December 2016						
Deposits from banks	3,159	4,118	1,532	84	617	9,510
Customer deposits	187,112	13,960	8,355	3,551	429	213,407
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	14,688	20,127	12,091	1,979	13,791	62,676
Debt securities in issue	6,730	7,510	12,551	32,047	21,450	80,288
Subordinated liabilities	58	304	554	5,989	6,588	13,493
Total non-derivative financial liabilities	211,747	46,019	35,083	43,650	42,875	379,374
Derivative financial liabilities:						
Gross settled derivatives – outflows	32,460	23,495	24,793	47,970	30,802	159,520
Gross settled derivatives – inflows	(30,886)	(21,902)	(22,965)	(44,512)	(27,067)	(147,332)
Gross settled derivatives – net flows	1,574	1,593	1,828	3,458	3,735	12,188
Net settled derivative liabilities	19,104	28	84	325	883	20,424
Total derivative financial liabilities	20,678	1,621	1,912	3,783	4,618	32,612

The Bank's financial guarantee contracts are accounted for as financial instruments and measured at fair value, upon initial recognition, on the balance sheet. The majority of the Bank's financial guarantee contracts are callable on demand, were the guaranteed party to fail to meet its obligations. It is, however, expected that most guarantees will expire unused. The contractual nominal amounts of these guarantees totalled £5,580 million at 31 December 2017 (2016: £6,586 million) with £2,995 million expiring within one year; £584 million between one and three years; £1,446 million between three and five years; and £555 million over five years (2016: £3,690 million expiring within one year; £627 million between one and three years; £1,322 million between three and five years; and £947 million over five years).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The following tables set out the amounts and residual maturities of off balance sheet contingent liabilities and commitments.

The Group	Within 1 year £m	1-3 years £m	3-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
31 December 2017					
Acceptances and endorsements	67	4	–	–	71
Other contingent liabilities	1,607	506	271	656	3,040
Total contingent liabilities	1,674	510	271	656	3,111
Lending commitments	92,996	17,320	15,106	3,913	129,335
Other commitments	57	46	71	210	384
Total commitments	93,053	17,366	15,177	4,123	129,719
Total contingents and commitments	94,727	17,876	15,448	4,779	132,830
31 December 2016					
Acceptances and endorsements	20	1	–	–	21
Other contingent liabilities	1,647	466	280	623	3,016
Total contingent liabilities	1,667	467	280	623	3,037
Lending commitments	73,443	17,212	18,775	4,090	113,520
Other commitments	45	79	122	402	648
Total commitments	73,488	17,291	18,897	4,492	114,168
Total contingents and commitments	75,155	17,758	19,177	5,115	117,205
The Bank					
31 December 2017					
Acceptances and endorsements	66	4	–	–	70
Other contingent liabilities	1,538	505	206	640	2,889
Total contingent liabilities	1,604	509	206	640	2,959
Lending commitments	35,753	16,092	14,506	2,707	69,058
Other commitments	57	46	71	179	353
Total commitments	35,810	16,138	14,577	2,886	69,411
Total contingents and commitments	37,414	16,647	14,783	3,526	72,370
31 December 2016					
Acceptances and endorsements	19	1	–	–	20
Other contingent liabilities	1,587	449	217	598	2,851
Total contingent liabilities	1,606	450	217	598	2,871
Lending commitments	38,668	15,768	18,076	2,534	75,046
Other commitments	45	73	112	390	620
Total commitments	38,713	15,841	18,188	2,924	75,666
Total contingents and commitments	40,319	16,291	18,405	3,522	78,537

(4) Insurance risk

Insurance risk is the risk of reductions in earnings capital and/or value, through financial or reputational loss, due to fluctuations in the timing, frequency and severity of insured/underwritten events and to fluctuations in the timing and amount of claim settlements. This includes fluctuations in profits due to customer behaviour.

The Group's appetite for solvency and earnings in insurance entities is reviewed and approved annually by the Board. Insurance risks are measured using a variety of techniques including stress and scenario testing, and where appropriate, stochastic modelling. Ongoing monitoring is in place to track the progression of insurance risks. This normally involves monitoring relevant experiences against expectations, as well as evaluating the effectiveness of controls put in place to manage insurance risk.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

47 Capital

Capital management

Within the Group, capital within each regulated entity is actively managed at an appropriate level of frequency. Regulatory ratios are a key factor in budgeting and planning processes with updates of expected ratios reviewed regularly by the Lloyds Banking Group Asset and Liability Committee. Capital raised takes account of evolving regulatory requirements, expected growth and currency of risk assets. Capital policies and procedures are subject to Independent oversight.

The Group measures the amount of capital it holds using the regulatory framework defined by the Capital Requirements Directive and Regulation (CRD IV) as implemented in the UK through Prudential Regulation Authority (PRA) policy statement PS7/13. Application of CRD IV requirements is subject to transitional phasing permitted by PS7/13.

The minimum amount of total capital, under Pillar 1 of the regulatory framework, is determined as 8 per cent of the aggregate risk-weighted assets calculated in respect of credit risk, counterparty credit risk, operational risk and market risk. At least 4.5 per cent of risk-weighted assets are required to be covered by common equity tier 1 (CET1) capital.

The minimum requirement for capital is supplemented by Pillar 2 of the regulatory framework. Under Pillar 2A, additional requirements are set through the issuance of bank specific Individual Capital Guidance (ICG), which adjusts the Pillar 1 minimum for those risks not covered or not fully covered under Pillar 1. A key input into the PRA's ICG process is a bank's own assessment of the amount of capital it needs, a process known as the Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP).

A range of additional bank specific regulatory capital buffers apply under CRD IV. These include a capital conservation buffer of 1.25 per cent of risk-weighted assets (increasing to 2.5 per cent by 2019) and a time-varying countercyclical capital buffer for which the Group currently has a negligible requirement based on its minimal exposures to those jurisdictions that have set countercyclical buffer rates. Other capital buffers do not currently apply to the Group as they are either not applicable or are applied at the discretion of the regulator.

During the year, the individual regulated entities within the Group and the Group itself complied with all of the externally imposed capital requirements to which they are subject.

Regulatory capital development

The regulatory framework within which the Group operates continues to be developed at a global level through the Financial Stability Board (FSB) and Basel Committee on Banking Supervision (BCBS), at a European level mainly through the European Commission (EC) and the issuance of CRD IV technical standards and guidelines by the European Banking Authority (EBA) and within the UK by the PRA and through directions from the Financial Policy Committee (FPC). The Group continues to monitor these developments very closely, analysing potential capital impacts to ensure the Group and individual regulated entities continue to maintain a strong capital position that exceeds the minimum regulatory requirements and the Group's risk appetite and is consistent with market expectations.

Capital resources

Regulatory capital is divided into tiers depending on the degree of permanency and ability to absorb losses.

- Common equity tier 1 capital represents the strongest form of capital consisting of shareholders' equity after a number of regulatory adjustments and deductions are applied. These include deductions for the Group's equity investment in its Insurance business and deferred tax assets, subject to threshold requirements under CRD IV, and the elimination of the cash flow hedging reserve, goodwill, other intangible assets and defined benefit pension surpluses.
- Fully qualifying additional tier 1 (AT1) capital comprises non-cumulative perpetual securities containing specific provisions to write down the security should the CET1 ratio fall to a defined trigger limit. Under transitional rules, securities that do not qualify in their own right but were issued and eligible as tier 1 capital prior to CRD IV can be partially included within AT1, until they are phased out altogether in 2022. To the extent these securities do not qualify as AT1 they may nevertheless still qualify as tier 2 capital. A portion of the subordinated debt issued by the Group's Insurance business and held by the Group is deducted from AT1 capital. The remaining portion is deducted from tier 2 capital.
- Tier 2 (T2) capital comprises certain other subordinated debt securities that do not qualify as AT1. They must have an original term of at least 5 years, cannot normally be redeemed within their first 5 years and are phased out as T2 regulatory capital in the final 5 years before maturity. Transitional rules under CRD IV allow securities that do not qualify in their own right as T2 capital, but which were issued and eligible as T2 capital prior to CRD IV, to be partially included as T2 capital until they are phased out altogether in 2022. A deduction from T2 capital is made for the portion of the subordinated debt issued by the Group's Insurance business that is not deducted from AT1 capital.

The Group's CRD IV transitional capital resources are summarised as follows:

	2017 £m	2016 £m
Common equity tier 1 capital	32,500	32,544
Additional tier 1 capital	5,220	5,732
Tier 2 capital	6,579	7,535
Total capital	44,299	45,811

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Cash flow statements

a Change in operating assets

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Change in loans and receivables	(25,178)	1,230	(2,832)	(2,917)
Changes in amounts due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	810	8,412	(21,810)	(16,089)
Change in derivative financial instruments, trading and other financial assets at fair value through profit or loss	9,285	(13,954)	15,459	(2,014)
Change in other operating assets	(650)	1,012	69	69
Change in operating assets	(15,733)	(3,300)	(9,114)	(20,951)

b Change in operating liabilities

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Change in deposits from banks	13,415	(654)	(1,917)	(4,261)
Change in customer deposits	2,935	(3,690)	13,417	6,602
Changes in amounts due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	44	2,799	12,812	16,525
Change in debt securities in issue	(11,968)	(8,950)	(7,852)	(4,868)
Change in derivative financial instruments, trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	(12,677)	11,680	(15,110)	6,995
Change in investment contract liabilities	(4,665)	(2,665)	-	-
Change in other operating liabilities	(463)	(549)	62	260
Change in operating liabilities	(13,379)	(2,029)	1,412	21,253

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Cash flow statements (continued)

c Non-cash and other items

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Depreciation and amortisation	2,370	2,380	932	821
Permanent diminution in value of investment in subsidiaries	–	–	302	562
Dividends received from subsidiary undertakings	–	–	(4,479)	(3,984)
Revaluation of investment properties	(230)	83	–	–
Allowance for loan losses	691	592	465	450
Write-off of allowance for loan losses, net of recoveries	(1,062)	(1,272)	(475)	(608)
Impairment of available-for-sale financial assets	6	173	–	172
Change in insurance contract liabilities	9,169	14,081	–	–
Payment protection insurance provision	1,300	1,350	781	952
Other regulatory provisions	865	1,085	342	527
Other provision movements	(17)	(40)	(51)	54
Additional capital injections to subsidiaries	–	–	(149)	–
Net charge (credit) in respect of defined benefit schemes	369	287	165	142
Impact of consolidation and deconsolidation of OEICs ¹	–	(3,157)	–	–
Unwind of discount on impairment allowances	(23)	(32)	(37)	(44)
Foreign exchange element on balance sheet ²	209	(648)	718	272
Interest expense on subordinated liabilities	1,285	1,812	664	1,175
Loss (profit) on disposal of businesses	–	–	(555)	–
Other non-cash items	537	766	1,181	159
Total non-cash items	15,469	17,460	(196)	650
Contributions to defined benefit schemes	(587)	(630)	(401)	(425)
Payments in respect of payment protection insurance provision	(1,657)	(2,200)	(946)	(1,577)
Payments in respect of other regulatory provisions	(928)	(761)	(430)	(561)
Other	–	2	–	–
Total other items	(3,172)	(3,589)	(1,777)	(2,563)
Non-cash and other items	12,297	13,871	(1,973)	(1,913)

¹ These OEICs (Open-ended investment companies) are mutual funds which are consolidated if the Group manages the funds and also has a sufficient beneficial interest. The population of OEICs to be consolidated varies at each reporting date as external investors acquire and divest holdings in the various funds. The consolidation of these funds is effected by the inclusion of the fund investments and a matching liability to the unit holders; and changes in funds consolidated represent a non-cash movement on the balance sheet.

² When considering the movement on each line of the balance sheet, the impact of foreign exchange rate movements is removed in order to show the underlying cash impact.

d Analysis of cash and cash equivalents as shown in the balance sheet

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Cash and balances with central banks	58,521	47,452	55,835	44,595
Less: mandatory reserve deposits ¹	(957)	(914)	(535)	(455)
	57,564	46,538	55,300	44,140
Loans and advances to banks	4,274	5,583	3,611	4,379
Loans and advances to banks within disposal group (see note 12)	2,337	21,319	–	–
Less: amounts with a maturity of three months or more	(3,193)	(10,532)	(2,791)	(3,253)
	3,418	16,370	820	1,126
Total cash and cash equivalents	60,982	62,908	56,120	45,266
Cash and cash equivalents of continuing operations	58,645	48,420	56,120	45,266
Cash and cash equivalents in disposal group (note 12)	2,337	14,488	–	–
Total cash and cash equivalents	60,982	62,908	56,120	45,266

¹ Mandatory reserve deposits are held with local central banks in accordance with statutory requirements; these deposits are not available to finance the Group's day-to-day operations.

Included within cash and cash equivalents of the Group at 31 December 2017 is £2,322 million (2016: £14,477 million) held within the Group's long-term insurance and investments business, within the disposal group (note 12), which is not immediately available for use in the business.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Cash flow statements (continued)

e Acquisition of group undertakings and businesses

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Net assets acquired:				
Cash and cash equivalents	123	–	–	–
Loans and receivables: Loans and advances to customers	7,811	–	7,311	–
Available-for-sale financial assets	16	–	–	–
Intangible assets	702	–	–	–
Property, plant and equipment	6	–	1	–
Other assets	414	–	5	–
Customer deposits	–	–	(8,114)	–
Deposits from banks ¹	(6,431)	–	–	–
Net balances with group undertakings	–	–	1,305	–
Other liabilities	(927)	–	(103)	–
Goodwill arising on acquisition	302	–	–	–
Adjustment on vesting of businesses (note 24)	–	–	(278)	–
Investments in subsidiaries derecognised on vesting of businesses (note 24)	–	–	(127)	–
Cash consideration	2,016	–	–	–
Less: Cash and cash equivalents acquired	(123)	–	–	–
Net cash outflow arising from acquisitions	1,893	–	–	–
Additional capital injections to subsidiaries	–	–	–	81
Investment in subsidiary acquired	–	–	2,026	–
Acquisition of and additional investment in joint ventures	20	20	–	–
Net cash outflow from acquisitions in the year	1,913	20	2,026	81

¹Upon acquisition, the funding of MBNA was assumed by the Bank.

f Disposal of group undertakings and businesses

	The Group		The Bank	
	2017 £m	2016 £m	2017 £m	2016 £m
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss	2,117	–	–	–
Loans and advances to customers	344	–	–	–
Due from fellow group undertakings	176	–	–	–
Available-for-sale financial assets	375	–	–	–
Property, plant and equipment	11	–	–	–
	3,023	–	–	–
Customer deposits	(22)	–	–	–
Due to fellow group undertakings	(1,706)	–	–	–
Non-controlling interests	(387)	–	–	–
Other net assets (liabilities)	50	5	–	–
	(2,065)	5	–	–
Net assets (liabilities) disposed of	958	5	–	–
Investment in subsidiary disposed of	–	–	37	3
Disposal of investment in joint ventures	26	–	–	–
Profit on sale of businesses	–	–	555	–
Cash consideration received on losing control of group undertakings and businesses	984	5	592	3
Cash and cash equivalents disposed	–	–	–	–
Net cash inflow (outflow)	984	5	592	3

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

49 Future accounting developments

The following pronouncements are not applicable for the year ending 31 December 2017 and have not been applied in preparing these financial statements. Save as disclosed below, the impact of these accounting changes is still being assessed by the Group and reliable estimates cannot be made at this stage.

With the exception of IFRS 17 'Insurance Contracts', the amendment to IFRS 9 'Prepayment Features with Negative Compensation' and certain other minor amendments as at 20 February 2018 these pronouncements have been endorsed by the EU.

IFRS 9 Financial Instruments

IFRS 9 replaces IAS 39 'Financial Instruments: Recognition and Measurement' and is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018. The Group has chosen 1 January 2018 as its initial application date of IFRS 9 and has not restated comparative periods.

Classification and measurement

IFRS 9 requires financial assets to be classified into one of three measurement categories, fair value through profit or loss, fair value through other comprehensive income or amortised cost. Financial assets will be measured at amortised cost if they are held within a business model the objective of which is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows, and their contractual cash flows represent solely payments of principal and interest. Financial assets will be measured at fair value through other comprehensive income if they are held within a business model the objective of which is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets and their contractual cash flows represent solely payments of principal and interest. Financial assets not meeting either of these two business models, and all equity instruments (unless designated at inception to fair value through other comprehensive income); and all derivatives are measured at fair value through profit or loss. An entity may, at initial recognition, designate a financial asset as measured at fair value through profit or loss if doing so eliminates or significantly reduces an accounting mismatch.

In October 2017 the IASB issued an Amendment to IFRS 9, 'Prepayment Features with Negative Compensation' which has an effective date of 1 January 2019. This Amendment changes the requirements of IFRS 9 so that certain prepayment features meet the solely payments of principal and interest test. The Group has some loans in its Commercial Banking division that have these features and so the Group has decided to apply the Amendment in 2018 in order to avoid further changes to accounting for financial assets in 2019. The Amendment is still subject to EU endorsement and the Group assumes this will occur during 2018.

Impairment

The IFRS 9 impairment model will be applicable to all financial assets at amortised cost, debt instruments measured at fair value through other comprehensive income, lease receivables, loan commitments and financial guarantees not measured at fair value through profit or loss.

IFRS 9 replaces the existing 'incurred loss' impairment approach with an expected credit loss ('ECL') model resulting in earlier recognition of credit losses compared with IAS 39. Expected credit losses are the unbiased probability weighted average credit losses determined by evaluating a range of possible outcomes and future economic conditions.

The ECL model has three stages. Entities are required to recognise a 12 month expected loss allowance on initial recognition (stage 1) and a lifetime expected loss allowance when there has been a significant increase in credit risk since initial recognition (stage 2). Stage 3 requires objective evidence that an asset is credit-impaired, which is similar to the guidance on incurred losses in IAS 39, and then a lifetime expected loss allowance is recognised.

IFRS 9 requires the use of more forward looking information including reasonable and supportable forecasts of future economic conditions. The need to consider a range of economic scenarios and how they could impact the loss allowance is a subjective feature of the IFRS 9 ECL model. The Group has developed the capability to model a number of economic scenarios and capture the impact on credit losses to ensure the overall ECL reflects an appropriate distribution of economic outcomes.

For all material portfolios, IFRS 9 ECL calculation will leverage the systems, data and methodology used to calculate regulatory 'expected losses'. The definition of default for IFRS 9 purposes will be aligned to the Basel definition of default to ensure consistency across the Group. IFRS 9 models will use three key input parameters for the computation of expected loss, being probability of default ('PD'), loss given default ('LGD') and exposure at default ('EAD'). However, given the conservatism inherent in the regulatory expected losses calculation and some differences in the period over which risk parameters are measured, some adjustments to these components have been made to ensure compliance with IFRS 9.

Impact on 31 December 2017 balance sheet

It is estimated that the new impairment methodology will result in higher impairment provisions of approximately £1.3 billion, predominantly for loans and advances to customers, recognised on the Group's balance sheet. The re-classification and measurement of assets under IFRS 9 also results in a reduction to the carrying value of financial assets of approximately £0.2 billion gross of tax, mainly as a result of transferring assets managed by the Insurance division to fair value through profit or loss. The total net of tax impact on shareholders' equity is a reduction of approximately £1.1 billion.

The ongoing impact on the financial results will only become clearer after running the IFRS 9 credit risk models over a period of time and under different economic environments, however, it could result in impairment charges being more volatile when compared to the current IAS 39 impairment model, due to the forward looking nature of expected credit losses.

Hedge accounting

The hedge accounting requirements of IFRS 9 are more closely aligned with risk management practices and follow a more principle-based approach than IAS 39. The standard does not address macro hedge accounting, which is being considered in a separate IASB project. There is an option to retain the existing IAS 39 hedge accounting requirements until the IASB completes its project on macro hedging. The Group expects to continue applying IAS 39 hedge accounting in accordance with this accounting policy choice.

IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers

IFRS 15 replaces IAS 18 'Revenue' and IAS 11 'Construction Contracts' and is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018.

The core principle of IFRS 15 is that revenue reflects the transfer of goods or services to customers in an amount that reflects the consideration to which an entity expects to be entitled. The recognition of such revenue is in accordance with five steps to: identify the contract; identify the performance obligations; determine the transaction price; allocate the transaction price to the performance obligations; and recognise revenue when the performance obligations are satisfied.

In nearly all cases the Group's current accounting policy is consistent with the requirements of IFRS 15, however, certain income streams within the Group's car leasing business will be deferred with effect from 1 January 2018. This results in an additional £14 million being recognised as deferred income at 1 January

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

49 Future accounting developments (continued)

2018 and a corresponding debit of £11 million, net of tax, to shareholders' equity; as permitted by the transition options under IFRS 15 comparative figures for the prior year have not been restated.

IFRS 16 Leases

IFRS 16 replaces IAS 17 'Leases' and is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019.

IFRS 16 requires lessees to recognise a right of use asset and a liability for future payments arising from a lease contract. Lessees will recognise a finance charge on the liability and a depreciation charge on the asset which could affect the timing of the recognition of expenses on leased assets. This change will mainly impact the properties that the Group currently accounts for as operating leases. Finance systems will need to be changed to reflect the new accounting rules and disclosures. Lessor accounting requirements remain aligned to the current approach under IAS 17.

Minor amendments to other accounting standards

The IASB has issued a number of minor amendments to IFRSs effective 1 January 2018 (including IFRS 2 Share-based Payment and IAS 40 Investment Property) and effective 1 January 2019 (including IAS 19 Employee Benefits, IAS 12 Income Taxes and IFRIC 23 Uncertainty over Income Tax Treatments). These revised requirements are not expected to have a significant impact on the Group.

50 Other information

Lloyds Bank plc and its subsidiaries form a leading UK-based financial services group, whose businesses provide a wide range of banking and financial services in the UK and in certain locations overseas.

Lloyds Bank plc's immediate parent undertaking and ultimate parent undertaking and controlling party is Lloyds Banking Group plc which is incorporated in Scotland. Copies of the consolidated annual report and accounts of Lloyds Banking Group plc may be obtained from Lloyds Banking Group's head office at 25 Gresham Street, London EC2V 7HN or downloaded via www.lloydsbankinggroup.com.

Lloyds Bank plc

Subsidiaries and related undertakings

In compliance with Section 409 of the Companies Act 2006, the following comprises a list of all related undertakings of the Bank, as at 31 December 2017. The list includes each undertaking's registered office and the percentage of the class(es) of shares held by the Group. All shares held are ordinary shares unless indicated otherwise in the notes.

Subsidiary Undertakings

The Bank directly or indirectly holds 100 % of the share class and a majority of voting rights (including where the undertaking does not have share capital as indicated) in the following undertakings.

Name of Undertaking	Notes	Name of Undertaking	Notes
A G Finance Ltd	7 i #	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 1 plc	4 #
A.C.L. Ltd	1	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 2 plc	4 #
ACL Autolease Holdings Ltd	1	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 3 plc	4 #
Alex Lawrie Factors Ltd	9	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 4 plc	4 #
Alex. Lawrie Receivables Financing Ltd	9	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 5 plc	4
Alexanderplatz 2017 GmbH	87	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 6 plc	4
Amberdale Ltd	1	BOS (USA) Fund Investments Inc.	14 xii
	iv	BOS (USA) Inc.	14
AN Vehicle Finance Ltd (In liquidation)	13	BOS Mistral Ltd	2
Anglo Scottish Utilities Partnership 1	+ *	BOSIC Inc.	18
Aquilus Ltd	1	BOSSAF Rail Ltd	1
Automobile Association Personal Finance Ltd	4	Britannia Personal Lending Ltd	4 i #
Bank of Scotland (B G S) London Nominees Ltd	5 *	British Linen Leasing (London) Ltd	5
Bank of Scotland (Stanlife) London Nominees Ltd	5 *	British Linen Leasing Ltd	5
Bank of Scotland Branch Nominees Ltd	5	British Linen Shipping Ltd	5
Bank of Scotland Capital Funding (Jersey) Ltd	10	C & G Homes Ltd (In liquidation)	13
Bank of Scotland Central Nominees Ltd	5 *	C&G Estate Agents Ltd	12
Bank of Scotland Edinburgh Nominees Ltd	5 *	C.T.S.B. Leasing Ltd (In liquidation)	13
Bank of Scotland Equipment Finance Ltd	2	Capital 1945 Ltd	2
Bank of Scotland HongKong Nominees Ltd	11 *	Capital Bank Insurance Services Ltd (In liquidation)	13
Bank of Scotland Insurance Services Ltd (In liquidation)	85	Capital Bank Leasing 1 Ltd	2
Bank of Scotland Leasing Ltd	2	Capital Bank Leasing 2 Ltd	2
Bank of Scotland LNG Leasing (No 1) Ltd (In liquidation)	13	Capital Bank Leasing 3 Ltd	2
Bank of Scotland London Nominees Ltd	5 *	Capital Bank Leasing 4 Ltd	2
Bank of Scotland Nominees (Unit Trusts) Ltd	5 *	Capital Bank Leasing 5 Ltd	2
Bank of Scotland P.E.P. Nominees Ltd	5 *	Capital Bank Leasing 6 Ltd	2
Bank of Scotland plc	5	Capital Bank Leasing 7 Ltd	2
	iv	Capital Bank Leasing 8 Ltd	17
Bank of Scotland Structured Asset Finance Ltd	1	Capital Bank Leasing 9 Ltd	2
Bank of Scotland Transport Finance 1 Ltd (In liquidation)	13	Capital Bank Leasing 10 Ltd	2
Bank of Wales Ltd	2	Capital Bank Leasing 11 Ltd	2
Barents Leasing Ltd	1	Capital Bank Leasing 12 Ltd	5
Barnwood Mortgages Ltd	12	Capital Bank Property Investments (3) Ltd	2
Bedfont Lakes Business Park (No.2) LP	20 *	Capital Bank Vehicle Management Ltd	2
Birchcrown Finance Ltd	1 iv	Capital Leasing (Edinburgh) Ltd	17
	vi	Capital Leasing Ltd (In liquidation)	85
Birmingham Midshires Asset Management Ltd (In liquidation)	13	Capital Personal Finance Ltd	4
Birmingham Midshires Financial Services Ltd	4	Car Ownership Finance Ltd (In liquidation)	13
Birmingham Midshires Land Development Ltd	4	Cardnet Merchant Services Ltd	1 ii, #
Birmingham Midshires Mortgage Services Ltd	4		iii ^
Black Horse (TRF) Ltd	1	Carlease Ltd	1
Black Horse Executive Mortgages Ltd	1	Cartwright Finance Ltd	2 viii
Black Horse Finance Holdings Ltd	1 i		vii #
	ii	Cashfriday Ltd	9
Black Horse Finance Management Ltd	1	Cashpoint Ltd	1
Black Horse Group Ltd	1	Caveminstor Ltd	1
	iv	CBRail S.A.R.L.	19
Black Horse Ltd	1	Cedar Holdings Ltd	1
Black Horse Offshore Ltd	6	Central Mortgage Finance Ltd	12
Black Horse Property Services Ltd	1	CF Asset Finance Ltd	2
Bolbro Nominees Ltd	1	Chariot Finance Ltd (In liquidation)	13
BOS (Ireland) Property Services 2 Ltd	16	Chartered Trust (Nominees) Ltd	1
BOS (Ireland) Property Services Ltd	16	Charterhall (No. 1) Ltd (In liquidation)	13
BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland) No. 2) Ltd	4	Charterhall (No. 2) Ltd (In liquidation)	13
BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland) No. 3) Ltd	4	Cheltenham & Gloucester plc	12
BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland)) Ltd	4	Chiswell Stockbrokers Ltd	1
		Clerical Medical (Dartford Number 2) Ltd	20
		Clerical Medical (Dartford Number 3) Ltd	20
		Clerical Medical Finance plc	20
		Clerical Medical Financial Services Ltd	20
		Clerical Medical Forestry Ltd	20
		Clerical Medical International Holdings B.V.	21
		Clerical Medical Investment Fund Managers Ltd	4
		Clerical Medical Managed Funds Ltd	20
		Clerical Medical Non Sterling Property Company SARL	22
		Clerical Medical Properties Ltd	20

Lloyds Bank plc
Subsidiaries and related undertakings

Name of Undertaking	Notes	Name of Undertaking	Notes
Clock Lane Funding Ltd	6		iv
	iv		vi
Clock Lane Investments Ltd	6	HBOS Social Housing Covered Bonds LLP	2 *
CM Venture Investments Ltd	23	HBOS Treasury Services Ltd (In liquidation)	13
	iv	HBOS UK Ltd	5
CMI Insurance (Luxembourg) S.A. (In liquidation)	24	Heidi Finance Holdings (UK) Ltd	1
Conquest Securities Ltd	1 iv	Hill Samuel (USA), Inc.	14
	vi	Hill Samuel Bank Ltd	1
Corbiere Asset Investments Ltd	1 i	Hill Samuel Finance Ltd	1 iv
	ii		vi
Create Services Ltd	1	Hill Samuel Leasing (No 2) Ltd (In liquidation)	13
Dalkeith Corporation	25	Hill Samuel Leasing Co. Ltd	1
Delancey Rolls UK Ltd (In liquidation)	26 i	Hill Samuel Nominees Asia Private Ltd	31
Direct LB Ltd (In liquidation)	13	HL Group (Holdings) Ltd (In liquidation)	13
Dunstan Investments (UK) Ltd	1	Home Shopping Personal Finance Ltd	4
Enterprise Car Finance Ltd	7 ii #	Horizon Capital Ltd (In liquidation)	85
Eurolead Services Holdings Ltd	9	Horsham Investments Ltd	6
Exclusive Finance No. 1 Ltd (In liquidation)	13 i	HSDL Nominees Ltd	4
Financial Consultants LB Ltd	1	HWF Ltd	2
First Retail Finance (Chester) Ltd	4	Hyundai Car Finance Ltd	7 i
Flexify Ltd (In liquidation)	85		ii
Fontview Ltd	20	IAI International Ltd (In liquidation)	1
Forthright Finance Ltd	2	IBOS Finance Ltd	2
France Industrial Premises Holding Company	28	ICC Enterprise Partners Ltd (In liquidation)	32
Freeway Ltd(In liquidation)	2	ICC Equity Partners Ltd (In liquidation)	32
General Leasing (No. 4) Ltd	1	ICC ESOP Trustee Ltd (In liquidation)	33
General Leasing (No. 12) Ltd	1	ICC Holdings Unlimited Company	16
General Reversionary and Investment Company	20	ICC Software Partners Ltd (In liquidation)	32
Glossrips Ltd (In liquidation)	85	IF Covered Bonds Limited Liability Partnership (In liquidation)	67 *
Godfrey Davis (Contract Hire) Ltd	2	Inchcape Financial Services Ltd	2 i #
Gresham Nominee 1 Ltd	1	Industrial Real Estate LP	34 *
Gresham Nominee 2 Ltd	1	Industrial Real Estate (General Partner) Ltd	34
Halifax Credit Card Ltd	4 i	Industrial Real Estate (Nominee) Ltd	34
	ii	Intelligent Finance Financial Services Ltd	4
	vii	Intelligent Finance Software Ltd	4
Halifax Equitable Ltd	4	International Motors Finance Ltd	2 i #
Halifax Financial Brokers Ltd	4	Kansalstraat Funding C.V.	35
Halifax Financial Services (Holdings) Ltd	4	Kanto Leasing Ltd (In liquidation)	13
Halifax Financial Services Ltd	4	Katrine Leasing Ltd	36
Halifax General Insurance Services Ltd	4	LB Cornhold Ltd (In liquidation)	13
Halifax Group Ltd	4	LB Healthcare Trustee Ltd	1
Halifax Investment Services Ltd	4	LB Leasing LP	38 *
Halifax Leasing (June) Ltd	1	LB Motorent Ltd	1
Halifax Leasing (March No.2) Ltd	1	LB Quest Ltd	1
Halifax Leasing (September) Ltd	1	LB Share Schemes Trustees Ltd	1
Halifax Life Ltd	4	LBCF Ltd	9
Halifax Ltd	4	LBG Brasil Administração LTDA	46
Halifax Loans Ltd	4	LBI Leasing Ltd	1
Halifax Mortgage Services (Holdings) Ltd	4	LBPB (21 Hill Street) Ltd (In liquidation)	13
Halifax Mortgage Services Ltd	4	Leasing (No. 2) Ltd (In liquidation)	13
Halifax Nominees Ltd	4	Legacy Renewal Company Ltd	5
Halifax Pension Nominees Ltd	29	Lex Autolease (CH) Ltd	1
Halifax Premises Ltd	1	Lex Autolease (FMS) Ltd (In liquidation)	13
Halifax Share Dealing Ltd	4	Lex Autolease (Shrewsbury) Ltd (In liquidation)	13
Halifax Vehicle Leasing (1998) Ltd	4		iv
HBOS Canada Inc.	18		v
HBOS Capital Funding (Jersey) Ltd	10	Lex Autolease (VC) Ltd	1
HBOS Covered Bonds LLP	4 *	Lex Autolease Conselect Ltd	1
HBOS Directors Ltd (In liquidation)	13	Lex Autolease Ltd	1
HBOS Final Salary Trust Ltd	5	Lex Vehicle Finance 2 Ltd	2
HBOS Financial Services Ltd	20	Lex Vehicle Finance 3 Ltd	2
HBOS Insurance & Investment Group Ltd	20	Lex Vehicle Finance Ltd (In liquidation)	13
HBOS International Financial Services Holdings Ltd	20	Lex Vehicle Leasing (Holdings) Ltd	2 i
HBOS Investment Fund Managers Ltd	4		ii
HBOS Management (Jersey) Ltd	10		x
HBOS plc	5	Lex Vehicle Leasing Ltd	2

Lloyds Bank plc

Subsidiaries and related undertakings

Name of Undertaking	Notes	Name of Undertaking	Notes
Lex Vehicle Partners (1) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 12) Ltd (In liquidation)	13
Lex Vehicle Partners (2) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 13) Ltd (In liquidation)	13
Lex Vehicle Partners (3) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 15) Ltd	1
Lex Vehicle Partners (4) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Bank Maritime Leasing (No.16) Ltd (In liquidation)	13
Lex Vehicle Partners Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 17) Ltd	1
Lime Street (Funding) Ltd	1	Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 18) Ltd (In liquidation)	13
Lloyds (FDC) Company (In liquidation)	13	Lloyds Bank Maritime Leasing Ltd (In liquidation)	13
Lloyds (General Partner) Ltd	6	Lloyds Bank MTCH Ltd	1
Lloyds (Gresham) Ltd	1	Lloyds Bank Nominees Ltd	1
	x	Lloyds Bank Offshore Pension Trust Ltd	6
Lloyds (Gresham) No. 1 Ltd	1	Lloyds Bank Pension ABCS (No. 1) LLP	1 *
Lloyds (Nimrod) Leasing Industries Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Bank Pension ABCS (No. 2) LLP	1 *
Lloyds (Nimrod) Specialist Finance Ltd	1	Lloyds Bank Pension Trust (No. 1) Ltd	1
Lloyds America Securities Corporation	14	Lloyds Bank Pension Trust (No. 2) Ltd	1
Lloyds Asset Leasing Ltd	1	Lloyds Bank Pensions Property (Guernsey) Ltd	37 i
Lloyds Bank (BLSA) (In liquidation)	13		ii
Lloyds Bank (Branches) Nominees Ltd	1	Lloyds Bank Properties Ltd	1
Lloyds Bank (Colonial & Foreign) Nominees Ltd	1	Lloyds Bank Property Company Ltd	1
Lloyds Bank (Fountainbridge 1) Ltd	5	Lloyds Bank S.F. Nominees Ltd	1
Lloyds Bank (Fountainbridge 2) Ltd	5	Lloyds Bank Subsidiaries Ltd	1
Lloyds Bank (Gibraltar) Ltd	39	Lloyds Bank Trust Company (International) Ltd	1
Lloyds Bank (I.D.) Nominees Ltd	1	Lloyds Bank Trustee Services Ltd	1
Lloyds Bank (PEP Nominees) Ltd	1	Lloyds Banking Group Pensions Trustees Ltd	1
Lloyds Bank (Stock Exchange Branch) Nominees Ltd	1	Lloyds Commercial Leasing Ltd (In liquidation)	13
Lloyds Bank Asset Finance Ltd	1	Lloyds Commercial Properties Ltd	1
Lloyds Bank Commercial Finance Ltd	9	Lloyds Commercial Property Investments Ltd	1
Lloyds Bank Commercial Finance Scotland Ltd	40	Lloyds Corporate Services (Jersey) Ltd	6
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (HP) Ltd	1	Lloyds Engine Capital (No.1) U.S LLC	14 *
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.1) Ltd	1	Lloyds Far East Ltd	43
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No. 2) Ltd	1	Lloyds Financial Leasing Ltd (In liquidation)	13
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.3) Ltd	1	Lloyds General Leasing Ltd	1
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.4) Ltd	1	Lloyds Group Holdings (Jersey) Ltd	44 i #
Lloyds Bank Covered Bonds LLP	41 *		ii
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 1) Ltd	1		vii
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 5) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Holdings (Jersey) Ltd	6
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 7) Ltd	1	Lloyds Industrial Leasing Ltd	1
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 9) Ltd	1	Lloyds International Pty Ltd	8
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 10) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Investment Bonds Ltd	1
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 11) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Investment Fund Managers Ltd	6
Lloyds Bank Financial Advisers Ltd	1 i	Lloyds Investment Securities No.5 Ltd	1
	ii	Lloyds Leasing (North Sea Transport) Ltd	1
Lloyds Bank Financial Services (Holdings) Ltd	1	Lloyds Leasing Developments Ltd	1
	iv	Lloyds Merchant Bank Asia Ltd	31
Lloyds Bank General Insurance Holdings Ltd	42		iv
Lloyds Bank General Insurance Ltd	1	Lloyds Nominees (Guernsey) Ltd	37
Lloyds Bank General Leasing (No. 1) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Offshore Global Services Private Ltd	45
Lloyds Bank General Leasing (No. 3) Ltd	1	Lloyds Plant Leasing Ltd	1
Lloyds Bank General Leasing (No. 5) Ltd	1	Lloyds Portfolio Leasing Ltd	1
Lloyds Bank General Leasing (No. 9) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Premises Investments Ltd	1
Lloyds Bank General Leasing (No. 11) Ltd	1	Lloyds Project Leasing Ltd	1
Lloyds Bank General Leasing (No. 17) Ltd	1	Lloyds Property Investment Company No. 3 Ltd (In liquidation)	13
Lloyds Bank General Leasing (No. 18) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Property Investment Company No. 4 Ltd	1
Lloyds Bank General Leasing (No. 20) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Property Investment Company No.5 Ltd	1
Lloyds Bank Hill Samuel Holding Company Ltd	1	Lloyds Secretaries Ltd	1
Lloyds Bank Insurance Services (Direct) Ltd	1	Lloyds Securities Inc.	14
Lloyds Bank Insurance Services Ltd	1	Lloyds Trust Company (Gibraltar) Ltd	39
Lloyds Bank International Ltd	6	Lloyds TSB Pacific Ltd	51
Lloyds Bank Leasing (No. 3) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds UDT Asset Leasing Ltd	1
Lloyds Bank Leasing (No. 4) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds UDT Asset Rentals Ltd	1
Lloyds Bank Leasing (No. 6) Ltd	1	Lloyds UDT Business Development Ltd	1
Lloyds Bank Leasing (No. 7) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds UDT Business Equipment Ltd	1
Lloyds Bank Leasing (No. 8) Ltd	1	Lloyds UDT Hiring Ltd	1
Lloyds Bank Leasing Ltd	1	Lloyds UDT Leasing Ltd	1
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 2) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds UDT Ltd	1
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 8) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds UDT Rentals Ltd (In liquidation)	49
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 10) Ltd	1	Lloyds Your Tomorrow Trustee Ltd	1

Lloyds Bank plc
Subsidiaries and related undertakings

Name of Undertaking	Notes	Name of Undertaking	Notes
Loans.Co.UK Ltd	79		iv
London Taxi Finance Ltd	1 i		x
	ii	Scottish Widows Industrial Properties Europe B.V.	53
London Uberior (L.A.S. Group) Nominees Ltd	5 *	Scottish Widows Ltd	1
Lotus Finance Ltd	76 i #	Scottish Widows Pension Trustees Ltd	3
LTGP Limited Partnership Incorporated	37 *	Scottish Widows Property Management Ltd	51
Mainsearch Company Ltd	79	Scottish Widows Services Ltd	3
Maritime Leasing (No. 19) Ltd	1	Scottish Widows Trustees Ltd	51
MBNA Direct Limited	79	Scottish Widows Unit Funds Ltd	3
MBNA Europe Finance Ltd	80	Scottish Widows Unit Trust Managers Ltd	42
MBNA Europe Holdings Ltd	79	Seabreeze Leasing Ltd	1
MBNA Global Services Ltd	79	Seaforth Maritime (Highlander) Ltd (In liquidation)	85
MBNA Indian Services Private Ltd	81	Seaforth Maritime (Jarl) Ltd (In liquidation)	85
MBNA Ltd	79	Seaspirit Leasing Ltd	1
MBNA R & L S.A.R.L.	82	Seaspray Leasing Ltd (In liquidation)	13
MBNA Receivables Ltd	60	Services LB (No. 2) Ltd (In liquidation)	13
Meadowfield Investments Ltd (In liquidation)	85		iv
Membership Services Finance Ltd	4	Share Dealing Nominees Ltd	4
Mitre Street Funding Ltd	6	Shogun Finance Ltd	7 ii #
Moor Lane Holdings Ltd	6	Silentsdale Ltd	1 iv
Moray Investments Ltd (In liquidation)	13		vi
Newfont Ltd	20		vi
NFU Mutual Finance Ltd	2 i #	St Andrew's Group Ltd	20
	vii	St Andrew's Insurance plc	20
Nominees (Jersey) Ltd	6	St Andrew's Life Assurance plc	20
Nordic Leasing Ltd	1	St. Mary's Court Investments	1
NWS Trust Ltd	5	Standard Property Investment (1987) Ltd	17 i
Ocean Leasing (July) Ltd (In liquidation)	13		i
Ocean Leasing (No 1) Ltd (In liquidation)	13	Standard Property Investment Ltd	54 #
Ocean Leasing (No 2) Ltd (In liquidation)	13	Starfort Ltd	20
Oystercatcher LP	20 *	Sussex County Homes Ltd	4
Oystercatcher Nominees Ltd	20	Suzuki Financial Services Ltd	76 i #
Oystercatcher Residential Ltd	20	SWB (67 Morison Street) PLC	86
Pacific Leasing Ltd	1	SW No.1 Ltd	3
Paneldeluxe Company Limited (In liquidation)	83	SWAMF (IGP) Ltd	20
Pensions Management (S.W.F.) Ltd	51 *	SWAMF Nominee (1) Ltd	20
Perry Eastern Leasing Ltd	1	SWAMF Nominee (2) Ltd	20
Perry Leasing Ltd	1	SW Funding plc	3 #
Perry Western Leasing Ltd	1	Target Corporate Services Ltd	1
Perry Nominees Ltd	1	The Agricultural Mortgage Corporation plc	45
PIPS Asset Investments Ltd	1 i	The British Linen Company Ltd	5
	ii	The Mortgage Business plc	4
Portland Funding Ltd (In liquidation)	13	Thistle Leasing	+ *
Proton Finance Ltd	7 ii #	Three Copthall Avenue Ltd	1
Quion 6 BV	52	Tower Hill Property Investments (7) Ltd	2 #
R.F. Spencer And Company Ltd	2	Tower Hill Property Investments (10) Ltd	2 #
Ranelagh Nominees Ltd	1	Tranquility Leasing Ltd	1
Retail Revival (Burgess Hill) Investments Ltd	1	Uberior Canada LP Ltd	55
Saint Michel Holding Company No1	28	Uberior ENA Ltd	17
Saint Michel Investment Property	28	Uberior Infrastructure Investments Ltd	5
Saint Witz 2 Holding Company No1	28	Uberior Infrastructure Investments (No.2) Ltd	1
Saint Witz 2 Investment Property	28	Uberior Nominees Ltd	5 *
Saleslease Purchase Ltd (In liquidation)	85	Uberior Trustees Ltd	5 *
Sapphire Cards Limited (In liquidation)	83	UDT Autolease Ltd	1
Savban Leasing Ltd	1	UDT Budget Leasing Ltd	1
Scotland International Finance B.V.	21	UDT Ltd	1
Scotmar Commercial Equipment Finance Ltd (In liquidation)	13 i #	UDT Sales Finance Ltd	1
Scottish Widows (Port Hamilton) Ltd	51	United Dominions Leasing Ltd	1
Scottish Widows Active Management Fund	3 *	United Dominions Trust Ltd	1
Scottish Widows Administration Services Ltd	1	Universe, The CMI Global Network Fund	89 *
Scottish Widows Annuities Ltd	3	Upsasla Ltd	16
Scottish Widows Financial Services Holdings	3	Vehicle Leasing (1) Ltd (In liquidation)	13
Scottish Widows Fund and Life Assurance Society	51 *	Vehicle Leasing (2) Ltd (In liquidation)	13
Scottish Widows Fund Management Ltd	51	Vehicle Leasing (3) Ltd (In liquidation)	13
Scottish Widows Group Ltd	3 i	Vehicle Leasing (4) Ltd (In liquidation)	13
	ii	Word Nominees (Abingdon) Ltd	1

Lloyds Bank plc

Subsidiaries and related undertakings

Name of Undertaking	Notes	Name of Undertaking	Notes
Ward Nominees (Birmingham) Ltd	1	WCS Ltd	57
Ward Nominees (Bristol) Ltd	1	Western Trust & Savings Holdings Ltd (In liquidation)	13
Ward Nominees Ltd	1	Western Trust Holdings Ltd (In liquidation)	13
Warwick Leasing Ltd (In liquidation)	13	Whitestar Securities Ltd (In liquidation)	13 ii
Waverley – Fund II Investor LLC	25		xi
Waverley – Fund III Investor LLC	25	Wood Street Leasing Ltd	1
Waymark Asset Investments Ltd	1 i		

Subsidiary Undertakings (continued)

The Group has determined that it has the power to exercise control over the following entities without having the majority of the voting rights of the undertakings. Unless otherwise stated, the undertakings do not have share capital or the Group does not hold any shares.

Name of Undertaking	Notes	Name of Undertaking	Notes
Addison Social Housing Holdings Ltd	58	Gresham Receivables (No. 24) Ltd	60
ARKLE Finance Trustee Ltd	10	Gresham Receivables (No. 25) UK Ltd	66
ARKLE Funding (No. 1) Ltd	59	Gresham Receivables (No. 26) UK Ltd	66
ARKLE Holdings Ltd	59	Gresham Receivables (No.27) UK Ltd	66
ARKLE Master Issuer plc	59	Gresham Receivables (No.28) Ltd	60
ARKLE PEDCOH Holdings Ltd	59	Gresham Receivables (No.29) Ltd	60
ARKLE PEDCOH Ltd	59	Gresham Receivables (No. 30) UK Ltd	66
Cancera Asset Securitisation Ltd	60	Gresham Receivables (No. 31) UK Ltd	66
Candide Financing 2007 NHG BV	61	Gresham Receivables (No. 32) UK Ltd	66
Candide Financing 2008-1 BV	61	Gresham Receivables (No. 33) UK Ltd	66
Candide Financing 2008-2 BV	61	Gresham Receivables (No. 34) UK Ltd	66
Candide Financing 2011-1 BV	61	Gresham Receivables (No.35) Ltd	60
Candide Financing 2012-1 BV	61	Gresham Receivables (No.36) UK Ltd	66
Cardiff Auto Receivables Securitisation 2018-1 Plc	41	Gresham Receivables (No.37) UK Ltd	66
Cardiff Auto Receivables Securitisation Holdings Ltd	41	Gresham Receivables (No.38) UK Ltd	66
Celsius European Lux 2 SARL	88	Gresham Receivables (No.39) UK Ltd	66
Cheltenham Securities 2017 Ltd	58	Gresham Receivables (No.40) UK Ltd	66
Chepstow Blue Holdings Ltd	41	Gresham Receivables (No.41) UK Ltd	66
Chepstow Blue plc	41	Gresham Receivables (No. 42) Ltd	60
Chester Asset Options No.2 Ltd	66	Gresham Receivables (No.44) UK Ltd	66
Chester Asset Options No.3 Ltd	84	Gresham Receivables (No.45) UK Ltd	66
Chester Asset Receivables Dealings Issuer Ltd	60	Gresham Receivables (No.46) UK Ltd	66
Chester Asset Securitisation Holdings Ltd	66	Gresham Receivables (No.47) UK Ltd	66
Chester Asset Securitisation Holdings No.2 Ltd	60	Guildhall Asset Purchasing Company (No 3) Ltd	60
Clerical Medical Non Sterling Arts FSA	62	Guildhall Asset Purchasing Company (No.11) UK Ltd	66
Clerical Medical Non Sterling Arts LSA	62	Hart 2014-1 Ltd	36
Clerical Medical Non Sterling Guadalix Hold Co BV	63	Leicester Securities 2014 Ltd	68
Clerical Medical Non Sterling Guadalix Spanish Prop Co SL	64	Lingfield 2014 I Holdings Ltd	41
Clerical Medical Non Sterling Megapark Hold Co BV	63	Lingfield 2014 I plc	41
Clerical Medical Non Sterling Megapark Prop Co SA	64	Lloyds Bank Covered Bonds (Holdings) Ltd	41
Credit Card Securitisation Europe Ltd	60	Lloyds Bank Covered Bonds (LM) Ltd	41
Deva Financing Holdings Ltd	41	Molineux RMBS 2016-1 plc	41
Deva Financing plc	41	Molineux RMBS Holdings Ltd	41
Deva One Ltd	60	Penarth Asset Securitisation Holdings Ltd	41
Deva Three Ltd	60	Penarth Funding 1 Ltd	58
Deva Two Ltd	60	Penarth Funding 2 Ltd	58
Edgbaston RMBS 2010-1 plc	41	Penarth Master Issuer plc	41
Edgbaston RMBS Holdings Ltd	41	Penarth Receivables Trustee Ltd	58
Fontwell Securities 2016 Ltd	58	Permanent Funding (No. 1) Ltd	41
Gresham Receivables (No. 1) Ltd	60	Permanent Funding (No. 2) Ltd	41
Gresham Receivables (No. 3) Ltd	60	Permanent Holdings Ltd	41
Gresham Receivables (No. 10) Ltd	60	Permanent Master Issuer plc	41
Gresham Receivables (No.11) UK Ltd	66	Permanent Mortgages Trustee Ltd	41
Gresham Receivables (No. 12) Ltd	60	Permanent PEDCOH Holdings Ltd	41
Gresham Receivables (No. 13) UK Ltd	66	Permanent PEDCOH Ltd	41
Gresham Receivables (No. 14) UK Ltd	66	Salisbury Securities 2015 Ltd	58
Gresham Receivables (No. 15) UK Ltd	66	Salisbury II Securities 2016 Ltd	58
Gresham Receivables (No. 16) UK Ltd	66	Salisbury II-A Securities 2017 Ltd	58
Gresham Receivables (No. 19) UK Ltd	66	Sandown 2012-2 Holdings Ltd	41
Gresham Receivables (No. 20) Ltd	60	Sandown 2012-2 plc	41
Gresham Receivables (No. 21) Ltd	60	Sandown Gold 2011-1 Holdings Ltd	42
Gresham Receivables (No. 22) Ltd	60	Sandown Gold 2011-1 plc (In liquidation)	69
Gresham Receivables (No. 23) Ltd	60	Sandown Gold 2012-1 Holdings Ltd	41

Lloyds Bank plc

Subsidiaries and related undertakings

Name of Undertaking	Notes	Name of Undertaking	Notes
Sandown Gold 2012-1 plc	41	Swan Funding 2 Ltd	58
SARL Coliseum	72	Thistle Investments (AMC) Ltd	41
SARL Fonciere De Rives	72	Thistle Investments (ERM) Ltd	41
SARL Hiram	72	Trinity Financing Holdings Ltd	41
SAS Compagnie Fonciere De France	72	Trinity Financing plc	41
SCI Astoria Invest	72	Wetherby Securities 2017 Ltd	58
SCI De L'Horloge	72	Lloyds Bank Foundation for England & Wales *	74
SCI Equinox	72	The Halifax Foundation for Northern Ireland *	15
SCI Mercury Invest	72	Lloyds Bank Foundation for the Channel Islands*	74
SCI Millenium AP1	72	Lloyds TSB Foundation for Scotland *	75
SCI Norli	72	Bank of Scotland Foundation *	5
SCI Rambuteau CFF	72	MBNA General Foundation *	79
Stichting Candide Financing Holding	61		

* A charitable foundation funded but not owned by Lloyds Banking Group

Associated Undertakings

The Group has a participating interest in the following undertakings.

Name of Undertaking	% of share class held by Immediate parent company (or by the Group where this varies)	Registered office address (UK unless stated otherwise)	Notes
Addison Social Housing Ltd	20%	35 Great St Helen's, London, EC3A 6AP	
Aspire Oil Services Ltd	28.4%	Bishop's Court, 29 Albyn Place, Aberdeen, AB10 1YL, United Kingdom	&
Cary Towne Parke Holdings LLC	n/a	Jeffrey Cohan, 1066 Woodward Avenue, Detroit, MI 48226, United States	*
Cary Towne Parke LLC	n/a	100 Galleria Officecentre, Suite 419, Southfield MI 48034, United States	*
Chester Business Park Management Company Ltd	24%	Drake House, Gadbrook Park, Rudhaath, Northwich, CW9 7TW, United Kingdom	
Connery Ltd	20%	44 Esplanade St Helier Jersey JE4 9WG	&
Delancey Arnold UK Ltd (In Liquidation)	50%	4th Floor, 4 Victoria Square, St Albans, AL1 3TF, United Kingdom	
Great Wigmore Property Ltd	50%	33 Cavendish Square, London, W1G 0PW	&
Notability Operations Group plc	20% (40%) 20% (40%)	City Gate House, 22 Southwark Bridge Road, London, SE1 9HB	iv
Northern Edge Ltd	39.4%	The Beacon, 176 St. Vincent Street, Glasgow, G2 5SG	ii &
Omnium Leasing Company	39%	N/A	+
Rolls Development UK Ltd (In Liquidation)	50%	4th Floor, 4 Victoria Square, St Albans, Hertfordshire, AL1 3TF, United Kingdom	v i
The Great Wigmore Partnership (G.P.) Ltd	50%	33 Cavendish Square, London, W1G 0PW	
The Great Wigmore Partnership	n/a	33 Cavendish Square, London, W1G 0PW	*
Thread Real Estate Cary Towne Park LLC	n/a	Corporation Trust Centre, 1209 Orange Street, Wilmington, DE 19801, United States	
Travellers Cheque Associates Ltd	36%	Belgrave House, 76 Buckingham Palace Road, London, SW1W 9AX	

* The undertaking does not have share capital

+ The undertaking does not have a registered office

In relation to Subsidiary Undertakings, an undertaking external to the Group holds shares

^ Shares held directly by Lloyds Bank plc

& The Group holds voting rights of between 20% and 49.9%

(i) A Ordinary shares

(ii) B Ordinary shares

(iii) Deferred shares

(iv) Preference shares

(v) Preferred ordinary shares

(vi) Non-voting shares

(vii) C Ordinary shares

(viii) N Ordinary shares

(ix) Callable preference shares

(x) Redeemable preference shares

(xi) Ordinary limited voting shares

(xii) Redeemable ordinary shares

(xiii) Common stock

Lloyds Bank plc

Subsidiaries and related undertakings

Collective Investment Vehicles

The following comprises a list of the Group's and other external collective investment vehicles (CIV), where the shareholding is greater than or equal to 20% of the nominal value of any class of shares, or a book value greater than 20% of the CIV's assets.

Name of Undertaking	% of fund held by immediate parent (or by the Group where this varies)	Notes	Name of Undertaking	% of fund held by immediate parent (or by the Group where this varies)	Notes
ABERDEEN INVESTMENT ICVC		8	INSIGHT INVESTMENT FUND OF FUNDS II ICVC		11
Aberdeen European Property Share Fund	56.79%		Absolute Insight Fund	61.29%	
Aberdeen Sterling Bond Fund	77.36%		INVESCO PERPETUAL FAR EASTERN INVESTMENT SERIES		12
Aberdeen European Global High Yield Bond Fund	24.25%		Invesco Perpetual Asian Equity Income Fund	24.38%	
Aberdeen Sterling Opportunistic Corporate Bond Fund	34.58%		LDI Solutions Plus plc		17
ABERDEEN INVESTMENTS ICVC II		8	IIFIG Government Liquidity Fund	21.81%	
Aberdeen Global Corporate Bond Tracker Fund	97.86%		MULTI MANAGER ICVC		2
ABERDEEN INVESTMENT ICVC III		8	Multi Manager UK Equity Growth Fund	82.23%	
Aberdeen Global Emerging Markets Quantitative Equity Fund	70.62%		Multi Manager UK Equity Income Fund	29.30%	
ABERDEEN LIQUIDITY FUND (LUX)		7	Multi Manager UK Equity Focus Fund	21.50%	
Aberdeen Liquidity Fund (Lux) - Sterling Fund	52.49%		RUSSELL INVESTMENT COMPANY PLC		13
Aberdeen Liquidity Fund (Lux) - Euro Fund	20.88%		Russell Euro Fixed Income Fund	29.73%	
Aberdeen Liquidity Fund (Lux) - Ultra Short Duration Sterling Fund	61.20%		Russell Sterling Bond Fund	38.48%	
ABERDEEN PRIVATE EQUITY FUND OF FUNDS (2007) PLC	96.08%	3	Russell U.S. Bond Fund	48.73%	
ACS POOLED PROPERTY		2	SCHRODER GILT AND FIXED INTEREST FUND	23.75%	14
Scottish Widows Pooled Property ACS Fund	100%		SCOTTISH WIDOWS INCOME AND GROWTH FUNDS ICVC		2
Scottish Widows Pooled Property ACS Fund2	100%		UK Index Linked Gilt Fund	100%	
BLACKROCK BALANCED GROWTH PORTFOLIO FUND	42.06%	9	Corporate Bond PPF Fund	100%	
BLACKROCK UK SMALLER COMPANIES FUND	23.09%	9	SW Corporate Bond Tracker	100%	
BNY MELLON INVESTMENTS FUNDS ICVC		10	Scottish Widows GTAA 1	84.39%	
Insight Global Multi-Strategy Fund	43.84%		Corporate Bond 1 Fund	100%	
Insight Global Absolute Return Fund	73.62%		Balanced Growth Fund	27.17%	
Newton Multi-Asset Growth Fund	29.15%		Adventurous Growth Fund	71.69%	
Newton UK Opportunities Fund	42.36%		SCOTTISH WIDOWS INVESTMENT SOLUTIONS FUNDS ICVC		2
Newton UK Income Fund	27.38%		Balanced Solution	45.76%	
HBOS ACTIVELY MANAGED PORTFOLIO FUNDS ICVC		1	Cautious Solution	37.40%	
Diversified Return Fund	94.47%		Discovery Solution	45.42%	
Absolute Return Fund	92.49%		Strategic Solution	55.13%	
Dynamic Return Fund	96.56%		Dynamic Solution	57.85%	
HBOS INTERNATIONAL INVESTMENT FUNDS ICVC		1	Defensive Solution	68.08%	
North American Fund	96.49%		Adventurous Solution	76.79%	
Far Eastern Fund	81.71%		European (ex UK) Equity Fund	96.77%	
European Fund	94.19%		Asia Pacific (ex Japan) Equity Fund	95.74%	
International Growth Fund	53.63%		Japan Equities Fund	94.71%	
Japanese Fund	95.80%		US Equities Fund	99.71%	
HBOS SPECIALISED INVESTMENT FUNDS ICVC		1	Fundamental Index UK Equity Fund	85.30%	
Cautious Managed Fund	52.61%		Fundamental Index Global Equity Fund	96.68%	
Ethical Fund	83.59%		Fundamental Index Emerging Markets Equity Fund	95.50%	
Fund of Investment Trusts	40.57%		Fundamental Low Volatility Index Global Equity	98.39%	
Smaller Companies Fund	66.86%		Fundamental Low Volatility Index Emerging Markets Equity	96.17%	
Special Situations Fund	51.67%		Fundamental Low Volatility Index UK Equity	91.85%	
HBOS UK INVESTMENT FUNDS ICVC		1	SCOTTISH WIDOWS MANAGED INVESTMENT FUNDS ICVC		2
UK Equity Income Fund	62.43%		International Equity Tracker Fund	77.65%	
UK Growth Fund	62.36%		Balanced Portfolio Fund	82.19%	
UK FTSE All-Share Index Tracking Fund	58.47%		Progressive Portfolio Fund	72.76%	
HBOS PROPERTY INVESTMENT FUNDS ICVC		1	Cautious Portfolio Fund	60.17%	
UK Property Fund	40.50%		Cash Fund	99.06%	
HLE ACTIVE MANAGED PORTFOLIO KONSERVATIV	32.65%	16	Opportunities Portfolio Fund	92.18%	
HLE ACTIVE MANAGED PORTFOLIO DYNAMISCH	53.98%	16	SCOTTISH WIDOWS OVERSEAS GROWTH INVESTMENT FUNDS ICVC		2
HLE ACTIVE MANAGED PORTFOLIO AUSGEWOGEN	58.43%	16	Global Growth Fund	54.22%	
			European Growth Fund	90.07%	

Lloyds Bank plc

Subsidiaries and related undertakings

Name of Undertaking	% of fund held by immediate parent (or by the Group where this varies)	Notes	Principal place of business for collective investment vehicles	
American Growth Fund	87.81%		(1)	Trinity Road, Halifax West Yorkshire, HX1 2RG
Pacific Growth Fund	76.54%		(2)	15 Dalkeith Road, Edinburgh EH16 5WL
Japan Growth Fund	98.62%		(3)	39/40 Upper Mount Street, Dublin, Ireland
			(4)	20 Churchill Place, Canary Wharf, London E14 5HJ
			(5)	80 route d'Esch, L-1470 Luxembourg
SCOTTISH WIDOWS TRACKER AND SPECIALIST INVESTMENT FUNDS ICVC		2	(6)	Lemanik Asset Management S.A 106 route d'Arlon, L-8210 Mamer Luxembourg
UK All Share Tracker Fund	92.70%		(7)	35a avenue John F. Kennedy, L-1855, Luxembourg
International Bond Fund	32.96%		(8)	ABERDEEN ASSET MANAGERS LTD, 1 BREAD STREET, BOW BELLS HOUSE, LONDON EC4M 9HH
UK Smaller Companies Fund	28.56 %		(9)	BlackRock Fund Managers Limited, 12 Throgmorton Avenue, London EC2N 2DL
UK Tracker Fund	47.44%		(10)	BNY MELLON INVESTMENT FUNDS, BNY MELLON CENTRE, 160 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON EC4V 4LA
UK Fixed Interest Tracker Fund	96.28%		(11)	INSIGHT INVESTMENT MGMT GLOBAL, 160 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON EC4V 4LA
Emerging Markets Fund	89.40%		(12)	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH
UK Index-Linked Tracker Fund	50.89%		(13)	78 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND
Overseas Fixed Interest Tracker Fund	94.23%		(14)	SCHRODER UNIT TRUSTS LIMITED, 31 GRESHAM STREET, LONDON, EC2V 7QA
SCOTTISH WIDOWS UK AND INCOME INVESTMENT FUNDS ICVC		2	(15)	UBS INVESTMENT FUNDS ICVC, 21 LOMBARD STREET, LONDON, EC3V 9AH
UK Corporate Bond Fund	62.79%		(16)	Oppenheim Asset Management Services S.à r.l. , 2, Boulevard Konrad Adenauer, L-1115 Luxembourg
UK Growth Fund	62.02%		(17)	LDI Solutions Plus plc, 32 Molesworth Street, Dublin 2, Ireland
Gift Fund	96.99%		(18)	Thesis Unit Trust Management Limited, Exchange Building, St. John's Street, Chichester, West Sussex PO19 1UP
High Income Bond Fund	25.77%			
Strategic Income Fund	63.23%			
Environmental Investor Fund	69.89%			
Ethical Fund	73.65%			
SSGA ASIA PACIFIC TRACKER FUND	86.64%	4		
SSGA EUROPE (EX UK)	96.10%	4		
SSGA UK EQUITY TRACKER FUND	92.43%	4		
SSGA NORTH AMERICAN EQUITY FUND	100%	4		
SWIP EUROPEAN BALANCED PROPERTY FUND	84.64%	5		
UNIVERSE, THE CMI GLOBAL NETWORK		6		
CMIG GA 70 Flexible	100%			
CMIG GA 80 Flexible	100%			
CMIG GA 90 Flexible	100%			
EURO CAUTIOUS	90.89%			
European Enhanced Equity	100%			
CMIG Access 80%	100%			
Continental Euro Equity	97.56%			
UK Equity	73.76%			
US Enhanced Equity	87.67%			
Japan Enhanced Equity	93.57%			
Pacific Enhanced Basin	78.82%			
Euro Bond	69.14%			
US Bond	93.52%			
US Currency Reserve	76.15%			
Euro Currency Reserve	98.70%			
CMIG Focus Euro Bond	99.96%			
INVESTMENT PORTFOLIO ICVC		2		
IPS Growth	22.01%			
THE TM LEVITAS FUNDS		18		
TM Levitas A Fund	21.56%			
TM Levitas B Fund	26.39%			
UBS INVESTMENT FUNDS ICVC		15		
UBS Global Optimal Fund	25.42%			
UBS UK Opportunities Fund	44.79%			

Lloyds Bank plc

Subsidiaries and related undertakings

Registered office addresses

(1)	25 Gresham Street, London, EC2V 7HN	(61)	Fied. Roeskestraat 123, 1076 EE, Amsterdam, Netherlands
(2)	Charterhall House, Charterhall Drive, Chester, CH88 3AN	(62)	Avenue Louise 331-333, 1050 Brussels, Belgium
(3)	Port Hamilton, 69 Morrison Street, Edinburgh, EH3 8YF	(63)	Naritarweg 165, 1043 BW, Amsterdam, Netherlands
(4)	Trinity Road, Halifax, HX1 2RG	(64)	Calle Pinar 7, 50124, Madrid, Spain
(5)	The Mound, Edinburgh, EH1 1YZ	(65)	2nd Floor Beaux Lane House, Mercer Street Lower, Dublin 2, Ireland
(6)	25 New Street, St. Helier, Jersey, JE4 8RG	(66)	Wilmington Trust SP Services (London) Limited, Third Floor, 1 King's Arms Yard, London, EC2R 7AF
(7)	116 Cockfosters Road, Barnet, Hertfordshire, EN4 0DY	(67)	40a Station Road, Upminster, Essex, RM14 2TR
(8)	Minter Ellison, Governor Macquarie Tower, Level 40, 1 Farrer Place, Sydney, NSW 2000, Australia	(68)	1 Grant's Row, Lower Mount Street, Dublin 2, Ireland
(9)	1 Brookhill Way, Banbury, Oxon, OX16 3EL	(69)	Black Horse House, Bentalls, Basildon, Essex, SS14 3BY
(10)	Sanne Group, 13 Castle Street, St. Helier, Jersey, JE4 5UT	(70)	Maples and Calder, P.O. Box 309, Upland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands
(11)	26th Floor, Oxford House, Taikoo Place, Quarry Bay, Hong Kong	(71)	106 Goring Road, Goring By Sea, Worthing, West Sussex, BN12 4AA
(12)	Barnett Way, Gloucester, GL4 3RL	(72)	8 Avenue Hoche, 75008, Paris, France
(13)	1 More London Place, London, SE1 2AF	(73)	10 George Street, Edinburgh, EH2 2DZ
(14)	1095 Avenue of the Americas, 34th Floor, New York, NY 10036, United States	(74)	Pentagon House, 52-54 Southwark Street, London, SE1 1UN
(15)	2nd Floor, 14 Cromac Place, Gasworks, Belfast, BT7 2JB	(75)	Riverside House, 502 Gargie Road, Edinburgh, EH11 3AF
(16)	Rineanna House, Shannon Free Zone, Co. Clare, Ireland	(76)	St William House, Tresilian Terrace, Cardiff, CF10 5BH
(17)	Level 1, Citymark, 150 Fountainbridge, Edinburgh, EH3 9PE	(77)	Drake House, Gadbrook Park, Rudheath, Northwich, CW9 7TW, United Kingdom
(18)	Cox and Palmer, Suite 400, 371 Queen Street, Phoenix Square, Fredericton, NB E3B 4Y9, Canada	(78)	Tower House, Charterhall Drive, Chester, CH88 3AN
(19)	6 Rue Jean Monnet, L-2180 Luxembourg,	(79)	Stansfield House, Chester Business Park, Chester, CH4 9QQ, United Kingdom
(20)	33 Old Broad Street, London, EC2N 1HZ	(80)	Glatigny Court, Glatigny Esplanade, St Peter Port, GY1 3HQ, Guernsey
(21)	Prins Bernhardplein 200, 1097 JB, Amsterdam, Netherlands	(81)	The Residency, 7th Floor, 133/1 Residency Road, Bangalore, 560025, India
(22)	Citico REIF Services, 20 Rue de Poste, L-2346, Luxembourg	(82)	1A Heienhaff, Senningerberg, L-1736, Luxembourg
(23)	RL360 House, Coail Road, Douglas, Isle of Man, IM2 2SP	(83)	30 Finsbury Square, London, EC2P 2YU, United Kingdom
(24)	Centre Orchimont, 36 Rangwee, L-2412, Luxembourg	(84)	Fifth Floor, 100 Wood Street, London, EC2V 7EX, United Kingdom
(25)	Corporation Service Company, Suite 400, 2711 Centre Road, Wilmington, DE 19805, United States	(85)	EY Abia One, 144 Morrison Street, Edinburgh, EH3 8EB
(26)	4th Floor, 4 Victoria Square, St Albans, AL1 3TF, United Kingdom	(86)	PO BOX 12757, 67 Morrison Street, Edinburgh, Lothian, EH3 8YJ
(27)	1 Allee Scheffer, Luxembourg, L-2520, Luxembourg	(87)	Sitz, Niederlassung, Inländische Geschäftsanschrift, Empfangsberechtigte Person, Zweigniederlassungen, Berlin
(28)	SAB Formalities, 23 Rue de Roule, Paris, 75001, France	(88)	20 Rue de la Poste, L-2346 Luxembourg
(29)	Rockspring, 166 Sloane Street, London, SW1X 9QF	(89)	106 Route d'Arion, Marmer, L-8210, Luxembourg
(30)	Tronador 4890, 9th Floor, Buenos Aires, 1430, Argentina		
(31)	13B Market Street, #27-01/02, Capita Green, 048946, Singapore		
(32)	McStay Luby, Dargan House, 21-23 Fenian Street, Dublin 2, Ireland		
(33)	124-127 St. Stephen's Green, Dublin 2, Ireland		
(34)	21 St. Thomas Street, Bristol, BS1 6JS		
(35)	De Entree 254, 1101 EE, Amsterdam, Netherlands		
(36)	47 Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 0BD		
(37)	Samia House, Le Truchot, St. Peter Port, Guernsey, GY1 4EF		
(38)	1 Rodney Square, 10th Floor, Tenth and King Street, Wilmington, DE 19801, United States		
(39)	Royal Ocean Plaza, Ocean Village, GX11 1AA, Gibraltar		
(40)	110 St. Vincent Street, Glasgow, G2 4QR		
(41)	35 Great St. Helen's, London, EC3A 6AP		
(42)	Charlton Place, Charlton Road, Andover, SP10 1RE		
(43)	22 Grenville Street, St. Helier, Jersey, JE4 8PX		
(44)	Queensway House, Hilgrove Street, St. Helier, Jersey, JE4 1ES		
(45)	6/12, Primrose Road, , Bangalore , 560025, India (49) Av. Jurubatuba 73, 8th Floor, Sao Paulo, Brazil		
(46)	Avenida Jurubatuba 73, 8° Andar, Vila Cordeiro, Sao Paulo, SP, CEP 04583-100, Brazil		
(47)	Corporation Trust Centre, 1209 Orange Street, Wilmington, DE 19801, United States		
(48)	18th Floor, United Centre, 95 Queensway, Hong Kong		
(49)	Finance House, Orchard Brae, Edinburgh, EH4 1PF		
(50)	55 Baker Street, London, W1U 7EU		
(51)	15 Dalkeith Road, Edinburgh, EH16 5BU		
(52)	Lichtenaerfann 170, 3062ME, Rotterdam, Netherlands		
(53)	Weens 340, 3012 NJ, Rotterdam, Netherlands		
(54)	Caledonian Exchange, 19A Canning Street, Edinburgh, EH3 8HE		
(55)	44 Chipman Hill, Suite 1000, St. John, NB E2L 2A9, Canada		
(56)	155 Bishopsgate, London, EC2M 3YB		
(57)	P O Box 12, Peveril Buildings, Peveril Square, Douglas, Isle of Man, IM99 1JJ		
(58)	44 Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 9WG		
(59)	Asticus Building 2nd Floor, 21 Palmer Street, London, SW1H 0AD		
(60)	26 New Street St Helier Jersey JE2 3RA		

2【主な資産・負債及び収支の内容】

ロイズ・バンク・グループの資産、負債、収益および費用は、上記「1 財務書類」の連結損益計算書および連結貸借対照表を参照のこと。詳細は、同財務書類の注記も参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

2017年12月31日以降、リングフェンス規制を遵守するため、特定の事業がロイズ・バンキング・グループの他の事業体に移され、また移される予定である。スコティッシュ・ウィドウズ・リミテッドとその他の保険事業を行う子会社の当行持株会社への移転は2018年5月1日に実施された。ホールセール事業や英国外事業のLBCMへの移転はすでに開始され、2018年中移転作業が続く予定である。

(2) 訴訟

当行グループは、通常の業務過程において、英国内外で提起されるおそれがある（または実際に提起された）訴訟および規制当局による審査と調査の対象になっている。重要性の高い事項を以下に掲げる。

インターチェンジ・フィー

多国間インターチェンジ・フィー（以下「MIF」という。）に関して、当行グループは、ビザやマスターカードといったカードに係わる現在進行中の調査や訴訟（下記のとおり）に直接係わっていない。しかし、当行グループはビザやマスターカードおよびその他のカードに加盟している。

－欧州委員会は、マスターカードおよびビザに対する競争法に基づく調査を継続しており、特に欧州経済地域（EEA）外のカード発行に関して支払われたMIFについて調査している。

－英国の裁判所においては、小売業者が提起したビザおよびマスターカードの両社に対する訴訟も係属中である。

ビザ、マスターカードに対する上記の調査および訴訟の当行グループに対する最終的な影響は、現時点では依然不確実である。

ビザは、2016年6月21日にビザ・ヨーロッパの買収手続を完了した。かかる買収取引の一環として、当行グループとその他特定の英国の銀行は、損失分担に関する合意（以下「LSA」という）をビザ・インクと締結した。合意には、上記の訴訟の結果、ビザ・ヨーロッパの支払うべき損害賠償についてビザ・インクが責任を負うことになった場合の当事者間の負債配分が明記されている。当行グループがLSAに基づき負担する可能性がある負債の上限額は、当行グループが買収完了時に受領した現金対価となる。ビザ・インクはまた、域内または域外のMIF設定に関する損害賠償請求について、ビザ・ヨーロッパの運営規則に基づいてこれまで認められていた、一般的な補償への求償権を利用することができる。

支払補償保険（MBNAを除く。）

当行グループは、2017年度にPPI費用に対する引当金を1,300百万ポンド追加計上し、うち600百万ポンドは第4四半期に引き当てた。これにより、引当金総額は18,646百万ポンドとなった。残りの引当金は、過去9ヶ月間の賠償請求件数の平均を踏まえ、業界期限である2019年8月までの期間における1週間当たり平均11,000件の賠償請求件数（これまでは9,000件）相当額である。

受理した賠償請求の多くは、請求管理会社（以下「CMC」という。）によるマーケティング活動の活発化およびFCAの広告キャンペーンに触発されたものである。

2017年12月31日現在、賠償請求関連および関連する管理費について、2,435百万ポンドの引当金が未使用となっている。現金支払総額は、2017年12月31日終了事業年度において1,467百万ポンドであった。

支払補償保険 (MBNA)

MBNAについては、2016年12月に公表したとおり、当行グループのエクスポージャーは、バンク・オブ・アメリカから受領した補償金を通じて既に計上されている240百万ポンドを上限としている。

感応度

当行グループは、2000年以降約16百万件の支払補償保険 (PPI) を販売してきたと見積もっている。これには、不適正販売されなかったもの、および問題なく請求処理されたものが含まれる。2011年のPPI賠償金プログラム開始後、当行グループは、2000年以降販売された保険のうち約53%に関し、連絡、確定、あるいは引き当て済であると推定される。

PPIについての引当金合計は、今後発生すると考えられる費用に関する当行グループの最善の見積額である。しかし、将来の件数などの面で多数のリスクや不透明事項がある。その費用は、当行グループの見積りやこれを裏付ける仮定と異なる可能性があり、結果としてさらなる引当金が必要となることも考えられる。規制変更、FCAのメディア活動、およびCMCや顧客の活動による影響に関しては不確実な部分が多い。

業界期限である2019年8月までの期間における1週間当たり平均11,000件を超過する追加的賠償請求1,000件ごとに、200百万ポンドの追加的費用が発生すると当行グループは見込んでいる。

LIBORおよびその他の取引金利

2014年7月、当行グループは、英国銀行協会（以下「BBA」という。）のロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）およびポンド・レポ金利に対する当行グループのグループ企業による数年前の虚偽申請に関し、英国および米連邦当局と長年にわたる問題を解決するため、総額217百万ポンド（2014年6月30日現在の為替レートによる）を支払うことで和解に達したと発表した。当行グループは、パネルメンバーによるLIBORおよびその他多数の銀行間取引金利設定機関への提出に関する調査について、引き続き様々な他の政府機関や重大不正捜査局、スイス競争委員会などの規制当局、また多数の米国州検察局に協力している。

当行グループの一部のグループ企業は他のパネル銀行とともに、米ドルLIBOR、日本円LIBOR、ポンドLIBORおよびオーストラリアBBSWの指標金利を決定するパネル銀行としての役割について、米国での集団訴訟を含む民事訴訟の共同被告とされている。米ドルLIBORおよび日本円LIBORに関連する申立てなど、原告による請求の一部は、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所により却下されており、当行グループによるポンドLIBORおよびBBSWに関する訴え却下の申立ては、現在係属中である。当行グループによる米ドルLIBORに関する訴え却下の申立てを認める判決については、2件が控訴の対象となっており、1件目は、ロイズ・バンキング・グループによる米ドルLIBORに関する訴え却下の申立てを認めた2017年2月23日付判決につき、2017年9月25日付で控訴されており、2件目は、2018年上半期に控訴されるとみられる。なお、当行グループによる日本円LIBORに関する訴え却下の申立ては、現在控訴の対象とはなっていない。

一部の当行グループのグループ企業も、LIBOR操作を主張する(i)英国での訴訟および(ii)オランダでの集団訴訟で被告となっている。金利ヘッジ商品の不適切販売の疑いに関連して当行グループに対して提起された訴訟の多くでも、LIBOR操作の主張がなされている。

現在、和解の範囲に含まれず規制当局が実施中の各種調査、民事訴訟およびロイズ・バンキング・グループの契約取引の解釈または有効性に関連する異議申立ての範囲やロイズ・バンキング・グループに対する最終的な結果を予測することは、時期や規模を含め困難である。

ドイツにおける保険部門事業に関連する訴訟

当行グループは引き続き、CMIG（スコティッシュ・ウィドウズ・リミテッドに社名変更）の発行した保険に関連し、顧客からドイツで賠償請求を受けている。ドイツにおける契約の「クーリングオフ」期間の通知に関する業界全体の問題が、引き続き2016年および2017年の損害賠償請求件数の増加につながった。2016年12月31日までに、当行グループは、総額639百万ポンドを引き当てたが、2017年12月31日までの期間には、引当金の計上はなかった。当行グループに対する請求の正当性は、各賠償請求に関する事実や状況により異なる。その結果、最終的な財務的影響は現在の引当金と大幅に異なる可能性があり、関連する請求が全て解決するまでは明らかにならない。

パッケージ型銀行口座

2017年度において、当行グループは、パッケージ型銀行口座の不適切販売に対する申立てに関連した損害賠償請求に関し、追加で245百万ポンドを引き当て、引当金総額を750百万ポンドとした。特に将来の請求件数に関しては多くのリスクや不確実性が依然残る。

延滞債権処理に関連した活動

当行グループは、一部の延滞債権管理の費用および業務を特定および是正する費用として、追加引当金245百万ポンドを計上した（本書提出日現在の引当金総額は642百万ポンド）。当行グループの延滞債権管理業務の検証後、当行グループは、この分野における顧客対応をさらに改善するための様々な措置を導入し、影響を受けた顧客590,000名に対する住宅ローン延滞金の払戻しを順調に進めている。

その他の訴訟および規制上の事項に対する引当金

当行グループは、事業の過程において、PRA、FCAならびにその他の英国ならびに外国の規制当局およびその他の政府機関とさまざまな事項について協議している。当行グループはまた、過去の行為に関連した苦情の他、現在またはかつての従業員、顧客、投資家およびその他の第三者によるまたはかかる者らを代理した請求を受けており、法的手続およびその他訴訟の当事者となっている。一方、重要なものに関しては、こうした問題および関連する社内検証に起因する問題に関連して発生することが予想される費用に対して引当金を計上している。2017年12月31日終了事業年度中、当行グループは、訴訟およびその他の規制上の問題に関して822百万ポンドの追加引当金を計上し、2017年12月31日現在の未使用引当金残高は、1,084百万ポンド（2016年12月31日：1,121百万ポンド）であった。

英国の株主訴訟

2014年8月、ロイズ・バンキング・グループおよび多くの元取締役は、HBOSの買収前にLTSBの株式を保有していた多くの原告により、LTSBの買収およびリキャピタリゼーションに関する株主に対する情報提供について、義務違反があったとして提訴された。被告は、全ての訴えを否認している。裁判は、2017年10月18日に英国高等法院で開始され、2018年3月2日に終了し、今後判決が下される。（もしあるとしても）当行グループに対する最終的な影響を判断するのは現時点では不可能である。

金融サービス補償制度

2008年の多数の預金取扱銀行による払い出し不能を受けて、FSCSは当該銀行の顧客に対する補償費用に充てるため、英国大蔵省から資金を借り入れた。2017年6月、FSCSは、ブラッドフォード・アンド・ビングレーの住宅ローン資産の一部の売却後における英国大蔵省からの借入金の元本残高は、4,678百万ポンド（2016年12月31日現在：15,655百万ポンド）であったと発表した。当該借入金の実質的大部分は、FSCSが資

産売却することで受け取る資金、キャッシュ・フロー余剰金または債務不履行となった銀行の資産の回復により返済されることが予想されるが、不足金額は、当行グループをはじめとするFSCSの預金等受入金融機関により資金提供されることになる。将来に当行グループが負担する賦課金については、特にFSCSが資産の売却により填補可能な金額等、さまざまな要因に依拠している。

税務当局

ロイズ・バンキング・グループは、アイルランドの旧子会社であり2010年12月31日に営業を停止した銀行で発生した損失についてのグループレベルでの解消の申立てに関する未解決の問題を抱えている。2013年度に、HMRCは、当該損失の相殺を容認する英国規則の解釈に基づき、当該申立ては認められないとの見解をロイズ・バンキング・グループに通知した。HMRCの見解が正しいと認められる場合、当期税金負債が約650百万ポンド（利息を含む。）増加し、ロイズ・バンキング・グループの繰延税金資産が約350百万ポンド減少すると経営陣は予測している。ロイズ・バンキング・グループは、HMRCの見解を認めておらず、適切なアドバイスに基づき、追徴課税が最終的に課されるものではないと考えている。当行グループはHMRCと現在協議している未解決の問題が多数あるが（TSBの売却で生じた一部費用の税務処理を含む。）、かかる問題は、当行グループの財務状態に重大な影響を及ぼすとは思われない。

住宅ローン担保権実行

2014年8月、北アイルランド高等裁判所は、支払いが遅延した顧客の契約上の月賦返済額再計算に関し、当行グループの一部実務に不備があるとした3件の住宅ローン関連試訴において、ローンの借手に有利な判決を下した。FCAは、こうした問題に関し業界との取り組みを積極的に進めており、住宅ローン滞納顧客への対応に関する指針を発表した。同指針は、計算方法によって月々のローン支払額に影響が出た可能性のある住宅ローン顧客のための調停について説明している。当行グループは、同指針を実施するための具体的な方法を決定中であり、影響を受けた顧客に対して2018年中に連絡を取る予定である。

住宅ローン滞納案件処理

2016年5月26日、当行グループは、FCAの執行チームが当行グループの住宅ローン滞納案件処理に関連した調査を開始したとの通知を受けた。この調査は継続中であり、調査の結果生じる可能性のある負債について、信頼できる評価を行うことは現在不可能である。

HBOSレディング支店 - 顧客事案に関する調査

当行グループは、レディングに所在の旧HBOSの減損資産処理会社で発生した多数の顧客事案について調査している。今回の調査は、HBOSの元従業員2名のほか数名の個人が、2009年のロイズ・バンキング・グループによるHBOS買収前に発生した腐敗共謀、不正取引、および関連するマネーロンダリング法違反に関する刑事裁判で有罪判決を受けたことで実施された。当行グループは、2017年12月31日終了事業年度において100百万ポンドを引き当て、かかる不正等の被害者に対して現在、経済的損失補填金の他、見舞金および慰謝料を支払っている。調査は現在も続いており、2018年2月12日現在、当行グループは、調査済みの顧客の80%超に相当する57名の顧客に対する支払いを終えた。

その他の訴訟および規制上の事項に関する偶発債務

加えて、当行グループは、英国および海外における通常業務の過程で、その他の請求や潜在的または実際の訴訟（現在のまたはかつての従業員、顧客、投資家または他の第三者による、もしくはそれらを代表する者による集団代表訴訟またはグループ訴訟を含む）ならびに規制当局によるレビュー、異議申立て、調査お

よび強制措置の当事者となることがある。あらゆる重要な問題については、必要に応じ外部の専門家の支援を受けて定期的に再評価し、当行グループが負債を負う可能性を判定している。どちらかといえば支払いが生じる可能性が高いという結論に至った場合、必要な金額に関する経営陣による最善の見積りが関連する貸借対照表日に引当計上される。これらの問題の中には、事実が曖昧であるという理由や、当該案件を適切に評価するにはさらなる時間がかかるといった理由で、見解を確立できないものがあり、このような問題に対しては引当金を設定しない。こうした状況においては、重要な場合に偶発債務に関連する特定の開示を行う予定である。但し、ロイズ・バンキング・グループは現在、このような案件の最終結果が、当行グループの財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼすことは見込んでいない。

4【EU採用のIFRSと日本の会計原則との相違】

EU採用のIFRSと、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）との間には、2017年12月31日現在、以下を含む相違点がある。

(1) 連 結

IFRS

IFRSでは、連結財務書類には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち子会社。特別目的会社を含みうる。）の財務書類が含まれている。当行グループは、会社への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、会社に対する権限の行使により当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、会社を支配している。（IFRS第10号）

連結財務書類は、統一した会計方針を使用して作成される。（IFRS第10号）

日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社（当該会社の子会社を含み、子会社には、財産移転の目的のためだけに設立された会社（証券化を含む。）を除く特別目的会社を含み得る。）の財務書類は連結される。

親会社および子会社が連結財務書類を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、所在地国の会計原則に代えて、在外子会社等の財務書類がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、および投資用物件の時価評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。（企業会計基準第22号 連結財務諸表に関する会計基準）

(2) 企業結合によるのれん

IFRS

IFRSでは、企業結合により取得されたのれんは、当初、取得原価で認識され、その後は取得原価から減損損失累計額を控除して計上され、年に一回および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。被買収事業体の識別可能な資産、負債、および偶発債務に対する当行グループの持分の公正価値が、取得原価を超過している場合、この超過部分は、即時に損益計算書において認識される。（IFRS第3号およびIAS第36号）

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合により取得されたのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。一方、負ののれんは利益として計上される。（企業会計基準第21号 企業結合に関する会計基準）

(3) 金融資産の減損

IFRS

償却原価で会計処理される資産については、当初認識後貸借対照表日までの間に発生した1つ以上の事象を原因として、金融資産または金融資産グループに減損が生じていることを示す客観的な証拠が存在するかどうか、各貸借対照表日に評価される。このような事象が金融資産または金融資産グループの見積将来キャッシュフローに影響を及ぼしている場合、減損引当金が認識される。減損引当金の金額は、当該資産の帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割引かれた見積将来キャッシュフローの現在価値との差額である。資産に伴う金利が変動金利の場合、減損引当金の測定に使用する割引率は最新の実効金利とする。減損損失を認識後、受取利息は、減損引当金を控除した当該資産の帳簿価額に実効金利法を適用して引き続き認識される。その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損認識後に生じた事象（借手の信用格付の改善など）と客観的に関連がある場合には、引当金が調整され、戻入額が損益計算書へ認識される。

また売却可能金融資産については、各貸借対照表日に、売却可能金融資産に減損が生じていることを示す客観的な証拠があるかどうかの評価が行われる。この評価には、前述の償却原価で会計処理される金融資産にかかる基準に加え、最新の財務状況（信用力を含む）および発行体に関する今後の見通しの評価が含まれ、実現が見込まれる将来キャッシュフローが評価され、株式の場合には、その公正価値が著しくまたは長期間にわたって取得原価を下回っているかどうかを検討される。減損損失が生じている場合、取得原価（元本償還額と償却額控除後）と現在の公正価値の差額から、当該資産について過去に認識された減損損失を差し引いた額で測定される累計損失が、資本から損益計算書へ再分類される。持分商品について損益計算書に認識された減損損失は、損益計算書を通じて戻入されない。（IAS第39号）

日本の会計原則

日本の会計原則では、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また売買目的以外の有価証券のうち市場価値があるものについては、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価値が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

（企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準）

(4) 非金融資産の減損

IFRS

IFRSでは、各事業年度末において当該報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および当然に減損損失を見積もっている。減損損失は、資産の回収可能価額と帳簿価額の差額として認識される。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんにかかる減損損失の戻入は行われぬ。（IAS第36号およびIAS第39号）

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュフロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。（固定資産の減損に関する会計基準）

(5) ヘッジ会計

IFRS

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係にかかるヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益計算書に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ）
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・ キャッシュフロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益計算書に影響を与える可能性がある、キャッシュフローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ）
 - キャッシュフロー・ヘッジとして指定され適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益のキャッシュフロー・ヘッジ剰余金にて認識される。非有効部分に関連する損益は、即時に損益計算書へ認識される。
- ・ 海外事業への純投資のヘッジ（すなわち、海外事業に対する純投資に起因した、外貨に対するエクスポージャーのヘッジ）
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

（IAS第21号およびIAS第39号）

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債にかかる相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。（企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準）

(6) 退職後給付

IFRS

確定給付型制度においては、制度負債は、数理的手法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は

資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ財政状態計算書（貸借対照表）に計上されている。当期勤務費用、利息純額および過去勤務費用は、損益計算書に認識されている。確定給付年金制度の評価により生じた数理計算上の損益（再測定）は、その他包括利益に即時認識しなければならない。（IAS第19号（改訂））

日本の会計原則

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。（企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」）

(7) 金融保証

IFRS

IFRSでは、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後は、（過去の事象、発生可能性の高い資源流出および信頼できる金額の見積りにより、現在債務が存在するために）必要とされる引当金と、当初認識額から償却費用を差引いた後の金額とのいずれか高い方の金額で計上することを要求している。（IAS第37号およびIAS第39号）

日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務書類に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(8) 金融資産の分類と測定

IFRS

トレーディング目的有価証券および当初認識時に経営陣が損益を通じて公正価値で測定するものと指定したその他の金融資産は、公正価値で貸借対照表へ認識される。公正価値の変動に起因する損益は、利子および受取配当金とともに、発生した期間の損益計算書上のトレーディング収益純額に認識される。

売却可能金融資産は、取引費用を含む公正価値で貸借対照表へ認識される。公正価値の変動に伴う損益は、当該金融資産について売却、減損、または満期のいずれかが生じるまではその他の包括利益に直接認識され、売却、減損、または満期のいずれかが生じた時点で、それまでその他の包括利益に認識された損益の累計額が損益計算書に認識される。

貸付金および債権は、現金が借手に貸し出された時点で、取引費用を含む公正価値にて当初認識され、実効金利法による償却原価から減損引当金を差し引いた額で計上される。

満期保有投資は直接および追加取引費用を含む公正価値で当初認識され、その後、実効金利法による償却原価から減損引当金を差し引いた額で測定される。（IAS第39号）

日本の会計原則

売買目的の有価証券は公正価値による時価で計上され、評価差額は当期の損益となる。満期保有目的の有価証券は償却原価で計上される。その他の有価証券は公正価値により時価評価されるが、未実現損益は税効果考慮後、資本の部に直接計上される。デリバティブ金融商品は、一般的に時価で貸借対照表に計上され、評価差額は当期の損益となる。ただし、一部の取引についてはヘッジ会計が適用されることがある。（企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準）

(9) 金融資産の認識の中止

IFRS

金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が消滅し、または金融資産が譲渡され、かつその譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。（IAS第39号）

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュフローを受取る契約上の権利を移転すること、または資産のキャッシュフローの権利を留保するが、そのキャッシュフローを第三者に支払う契約上の義務を受け入れることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有にかかるリスクおよび便益がどの程度留保されているかを評価する。実質的に全てのリスクおよび便益が留保されている場合は、その資産は引き続き財政状態計算書（貸借対照表）で認識される。実質的に全てのリスクおよび便益が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。（IAS第39号）

実質的に全てのリスクおよび便益が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引き続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引き続きその資産を認識する。（IAS第39号）

日本の会計原則

金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、（a）譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、（b）譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、（c）譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。（企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準）

(10) 公正価値オプション

IFRS

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を当初認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。（IAS第39号）

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨(ポンド)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	有価証券報告書(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	平成29年5月1日
2	発行登録書(29-外1)	平成29年5月1日
3	発行登録書(29-外2)	平成29年5月1日
4	臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの)	平成29年6月21日
5	訂正発行登録書(発行登録書(29-外1)の訂正)	平成29年6月21日
6	訂正発行登録書(発行登録書(29-外2)の訂正)	平成29年6月21日
7	半期報告書(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	平成29年9月28日
8	訂正発行登録書(発行登録書(29-外1)の訂正)	平成29年11月29日
	訂正発行登録書(発行登録書(29-外2)の訂正)	平成29年11月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ロイズ・バンク・ピーエルシーの株主に対する独立監査人の監査報告書

財務書類に係る監査報告書

監査意見

私どもの意見では、ロイズ・バンク・ピーエルシーのグループ財務書類および銀行単体の財務書類(以下「財務書類」という。)は、以下の通りである。

- －2017年12月31日現在のグループおよび銀行単体の財政状態、同日に終了した事業年度におけるグループの利益ならびにグループおよび銀行単体のキャッシュフローについて真実かつ公正な概観を与えており、
- －欧州連合により採用されたIFRSに従って、また、銀行単体の財務書類については2006年会社法の条項に準拠して適用されたIFRSに従って、適正に作成されており、および
- －2006年会社法の要件に準拠して、また、グループ財務書類についてはIAS規則第4条に準拠して、作成されている。

私どもは、年次報告書に含まれている財務書類を監査した。財務書類は、2017年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了した事業年度における連結損益計算書および包括利益計算書、同日に終了した事業年度における資本変動計算書、同日に終了した事業年度におけるキャッシュフロー計算書、ならびに財務書類に対する注記(重要な会計方針の記載を含む)から構成されている。

私どもの意見は、監査委員会への報告内容と一致している。

監査意見の根拠

私どもは国際監査基準(英国)(以下「ISA(英国)」という。)および適用される法律に準拠して監査を実施した。ISA(英国)に基づく私どもの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、上場かつ社会的影響度の高い企業体に適用される英国における財務書類の監査に関連する倫理要件(FRCの倫理基準を含む。)に準拠してグループに対して独立性を維持しており、当該要件に準拠してその他の倫理的責任を果たしている。

私どもは、私どもが把握し確信する限り、FRCの倫理基準で禁止されている非監査業務がグループまたは銀行単体に提供された事実はないと言明する。

私どもは、財務書類の注記9に開示されているものを除き、2017年1月1日から2017年12月31日までの期間においてグループまたは銀行単体に非監査業務を提供していない。

私どもの監査アプローチ

概観

- 全体的な重要性基準値(グループ)：調整後税引前利益の3年平均の5%に基づき、350百万ポンド(2016年度：325百万ポンド)。調整後税引前利益は、法定利益から例外のおよび／または1回限りの性質を有する特定項目の影響を除いて算出されている。
- 全体的な重要性基準値(銀行単体)：総資産の1%に基づき、350百万ポンド(2016年度：325百万ポンド)。
- 私どもの監査の範囲ならびに実施した監査手続の内容、時期および範囲は、私どものリスク評価、構成単位の財務上の重要性およびその他の定性的要因(不正または誤謬による過去の虚偽の表示を含む。)により決定された。
- 私どもは、グループ監査において財務的に重要とみなされた構成単位に対して監査手続を実施した(フルスコープ監査)、また、個別の主要勘定科目残高が重要である場合にはその科目に対して監査手続を実施した(特定の勘定残高に対する監査)。それ以外の構成単位における重要な虚偽表示のリスクを軽減するために、全社統制およびIT全般統制のテストならび分析的レビュー手続など、その他の監査手続を実施した。

私どもの監査において監査資源および労力を費やした最重点領域は、以下の通りである。

- 貸付金の減損引当金(グループ)
- 業務上のリスクおよび引当金(グループ)
- 保険の数理計算上の仮定(グループ)
- 確定給付債務(グループ)
- ヘッジ会計(グループおよび銀行単体)
- 重要な取引(グループおよび銀行単体)
- ITシステムへの特権アクセス権限(グループおよび銀行単体)
- IFRS第9号の影響に関する開示(グループ)

これらの項目は、2017年4月に提示し2017年10月に更新した私どもの監査計画の一部として、監査委員会と協議された。これらは、私どもの監査の意見形成のために検討された監査上の主要な項目である。

財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、財務書類に、全体として不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ること、ならびに私どもの監査意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、ISA(英国)に準拠して実施した監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要であると判断される。

財務書類監査に対する私どもの責任は、FRCのウェブサイト(www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities)に詳述されている。この記載は本監査報告書の一部を構成している。

私どもの実施した監査の範囲

監査計画の策定の一環として、私どもは重要性基準値を決定し、財務書類における重要な虚偽表示のリスクを評価した。私どもは特に、仮定の決定や本質的に不確実な将来の事象の検討を伴う重要な会計上の見積りに関するものなど、取締役が主観的判断を行った領域に注目した。

私どもは、グループおよびグループが事業を行っている業界に適用される法規制上のフレームワークを理解し、適用される法規制に反する行為(不正を含む)をグループが行っているリスクについて検討した。私どもは、不正は偽造、意図的な虚偽の陳述、共謀などにより意図的に隠蔽されている可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高いという認識のもと、当該リスクに対応するためにグループレベルおよび重要な構成単位レベルで監査手続を策定した。私どもは、グループおよび銀行単体の財務書類に重要な虚偽表示をもたらす可能性のある法規制に重点を置いた。これらには、2006年会社法、英国健全性規制機構による規制、年金規制局による規則および英国の税制が含まれるが、これらに限定されない。私どもの実施したテストは、基礎となる裏付資料に対する財務書類の開示内容のレビュー、規制当局とのやり取りおよび規制当局に提出した報告書のレビュー、経営陣への質問、重要な構成単位の監査人が実施した手続のレビュー、ならびに財務書類に関連する範囲での内部監査報告書のレビューを含んでいた。

上記の監査手続には固有の限界があり、法令違反の案件が財務書類に反映される事象および取引から除外されればされるほど、私どもが気付く可能性は低くなる。

私どもは、業務上のリスクおよび引当金を監査上の主要な項目と判断しており、以下に詳述している。すべての監査業務に必須である経営陣による内部統制の無効化のリスクについても対応を行った。これには、仕訳テストを実施すること、および不正による重要な虚偽表示のリスクを示唆する取締役の偏向の有無を評価することが含まれる。

重要性基準値

私どもの監査の範囲は重要性基準値の適用に影響される。私どもは、重要性に関して特定の定量的な基準値を定めた。これらは定性的な検討と合わせて、私どもの監査の範囲や財務書類上の個別の勘定科目および開示内容に対する監査手続の内容、実施時期および範囲を決定する際に、ならびに虚偽表示が個別と財務書類全体の両方に及ぼす影響を評価する際に役立った。

職業的専門家としての判断に基づき、私どもは財務書類全体に関する重要性基準値を以下の通り決定した。

	グループの財務書類	銀行単体の財務書類
全体的な重要性基準値	350百万ポンド(2016年度：325百万ポンド)	350百万ポンド(2016年度：325百万ポンド)
決定方法	調整後税引前利益の3年平均の5%。 調整後税引前利益は、例外的および／または1回限りの性質を有する特定項目の影響を除いて算出されている。	総資産の1%

適用されたベンチマークの根拠	私どもは、各年の重要性基準値のボラティリティおよび大幅な変動の可能性を抑えるために、調整後税引前利益の3年平均を使用している。これは、監査実務として、一般に公正妥当と認められている。2015年度、2016年度および2017年度の税引前法定利益は、例外的小および／または1回限りの性質を有するとみなされた複数の項目の不均衡な影響を除くよう調整された。これらの調整には、PPI関連費用およびその他の企業行動問題関連引当金、エンハンスド・キャピタル・ノートの償還に係る費用ならびにグループのビザ・ヨーロッパ・リミテッドに対する持分処分関連利益が含まれている。	私どもは、銀行単体の重要性基準値の適切なベンチマークとして総資産を選択した。グループは銀行単体の損益計算書の開示を求められていないことから、利益ベースのベンチマークは、銀行単体の重要性基準値として適切ではないと判断したためである。総資産をベンチマークとして算定した銀行単体の全体的な重要性基準値は、グループの全体的な重要性基準値を上回る。よって、銀行単体の全体的な重要性基準値は、グループの全体的な重要性基準値(350百万ポンド)と同額に制限されている。

私どもはグループ監査の範囲に含まれる各構成単位に対し、グループ全体の重要性基準値を下回る範囲の重要性基準値を割り当てた。各構成単位に割り当てられた重要性基準値の範囲は、60百万ポンドから120百万ポンドであった。

私どもは、グループおよび銀行単体の監査の過程において識別した20百万ポンド(2016年度：20百万ポンド)を超える虚偽表示、ならびにそれより少額ではあるが定性的な理由から報告が必要であると私どもが考えた虚偽表示について、監査委員会に報告することで同委員会と合意した。

監査の範囲

私どもは、財務書類全体に対する意見を表明するための十分な手続が実施されるように、グループおよび銀行単体の地理的構造、会計処理および統制、ならびにグループが事業を行っている業界を考慮して、監査の範囲を決定した。

グループは、リテール、コマーシャル・バンキング、ならびに保険・ウェルスの3つのセグメントから構成されている。各セグメントは、多数の構成単位で構成されている。グループは、最終持株会社であるロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーへのスコティッシュ・ウィドウズ・グループの事業の売却が12ヶ月以内に実施される見込みであることに基づき、スコティッシュ・ウィドウズ・グループの資産および負債を売却目的保有の処分グループに分類した。連結財務書類は、構成単位の財務書類を連結して作成されている。

私どもは、グループ監査に関する全体的なアプローチを策定するにあたり、グループ監査チームである私ども、または私どもの指示の下で業務を行うPwC UK内および他のPwCネットワーク・ファームの監査人(以下「構成単位の監査人」という。)が構成単位に対して実施しなければならない手続の種類を決定した。私どもの監査手続のほぼすべては、PwC UKの構成単位の監査人が実施している。

構成単位の監査人により手続が実施された場合、私どもは、連結財務書類全体に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと結論付けるため、当該監査手続に対する私どもの関与の水準を決定した。これには、監査期間にわたる構成単位の監査人との定期的な協議、指示、監査上の主要な項目に係る手続の結果のレビューおよび正式な監査結果報告が含まれる。

私どもがグループの連結財務書類において個別に財務上の重要性があると判断した構成単位(連結グループの総資産の10%以上を占める構成単位と定義される)は、フルスコープ監査を実施する構成単位とみなされた。私

どもは、主要勘定科目残高に関連して、その他の構成単位の個別の財務上の重要性について検討した。また、重要な監査上のリスクおよびその他の定性的要因(過去における不正または誤謬による虚偽表示を含む)の有無について検討した。フルスコープ監査の構成要素には含まれていないものの、1つまたは複数の勘定残高に関連して個別に財務上の重要性があると識別された構成単位は、当該勘定残高に対する特定の監査手続の対象であった。重要性が低い構成単位(個別にまたは集計しても、重要な虚偽表示のリスクが生じる合理的な可能性のない構成単位と定義される)は、特定の監査手続についてのその後の検討から除外されたが、グループレベルの分析的レビュー手続の対象であった。重要性が低いもの、または個別に財務上の重要性がないもののいずれにも該当しない残りの構成単位はすべて、私どもの監査の範囲に含まれ、重要な虚偽表示のリスクは、全社統制およびIT全般統制のテスト、ならびにグループおよび構成単位レベルの分析的レビュー手続などの監査手続を通じて軽減されている。

特定の勘定残高については、グループ監査チームが直接監査を実施した。
私どもの監査の範囲に含まれる構成単位は、グループの総資産の93%を占め、税引後利益の94%を占める。

監査上の主要な項目

監査上の主要な項目とは、当期の財務書類監査において、監査人の職業的専門家としての判断によって、最も重要であると判断された事項である。また、監査上の主要な項目は、監査人が識別した重要な虚偽表示のリスク(不正によるかどうかを問わない)のうち最も重要であると評価されたものを含んでおり、これには、全体的な監査戦略、監査資源の配分および監査チームの取り組みへの指示に最も大きな影響を与えるものも含まれている。これらの項目、および私どもがこれらの項目について実施した手続の結果に関する私どものコメントは、財務書類全体に対する監査の観点で監査意見の形成のために対応されたものであり、私どもはこれらの項目に対して個別の意見を表明するものではない。これは、私どもの監査で識別されたすべてのリスクを完全に網羅したものではない。

監査上の主要な項目	監査上の主要な項目に関して監査において対応した内容

貸付金の減損引当金

グループ

30ページ(訳者注：原文のページ)(会計方針)および64ページ(訳者注：原文のページ)(注記18および重要な会計上の見積りおよび判断)を参照のこと。

減損引当金の決定は複雑であり、減損引当金の認識の時期および貸借対照表日現在で発生していた損失事象に関して必要となる引当金金額の見積りのいずれについても、重要な判断が必要とされる。

リテール部門の貸付金および前渡金に関する減損引当金は、減損モデルを用いて一括評価により決定される。これらのモデルは、損失出現期間、デフォルト確率、デフォルト時損失率(モーゲージ資産の占有率や競売処分による割引を含む)および回収額の評価などの主要な仮定に基づき減損引当金を算定するのに使用される。これらは、過去の実績および報告日現在入手可能なその他のデータに基づき見積られる。また、経営陣は、出現傾向またはモデルが貸付金ポートフォリオのリスクを把握していないことにより、過去の実績に基づき算定した仮定が適切でないと判断した場合、上書き調整を行う。この例としては、現在の低金利環境に関して、英国のモーゲージ・ポートフォリオに関する減損モデルのアウトプットへの上書き調整がある。これらの上書き調整には重要な判断が必要とされるため、監査の重点項目である。

コマーシャル・バンキング部門の貸付金および前渡金に関する減損引当金は、主に個別評価により決定される。貸付金が減損しているとみなされる場合を決定し、その上でその貸付金に係る予想将来キャッシュフローを見積るには、判断が必要である。未識別減損(すなわち発生済だがまだ識別されていない損失)を含めるように、一括評価による引当金も算定される。経営陣は、モデルが把握していないリスクに対応するため、モデルから導かれたアウトプットに上書き調整を行う。

私どもは、以下を含む減損引当金の算定に関する経営陣のプロセスを理解し、主要な統制をテストした。

ー減損事象の識別

ー減損プロセスに対するガバナンス。これには、未承認でのモデル変更を防止する統制および減損モデルがグループの貸付金ポートフォリオの減損リスクに整合した適切な方法で引き続き測定されているかについての経営陣の再評価が含まれる。

ー基礎となるソース・システムからグループが運用する減損モデルへのデータ移行

ーグループの減損モデルのアウトプットを評価するために整備されているレビュー、検討および承認のプロセス、ならびに適用される上書き調整

私どもは、これらの主要な統制が有効に構築、導入および運用されており、したがって私どもの監査においてこれらの主要な統制に依拠できると判断した。

私どもはさらに、以下の実証的手続を実施した。

リテール

私どもは使用されたモデルの適切性を理解し、厳格に評価した。これにはポートフォリオが適切にセグメント化されているか、また過去の実績が現在の状況を反映しているかについての検討を含んでいる。私どもはまた、基礎となるシステムからのデータの網羅性および正確性に関するテストを実施し、顧客の返済猶予計画が減損モデルに適切に反映されているかを評価し、担保の実在性および評価に関する証拠を入手するためのテストを実施した。

私どもは、経営陣が提案した上書き調整の網羅性について厳格に評価しており、これにはリスクの集中(過去の期間のインタレスト・オンリー・ローン、返済猶予ローンおよび個人契約購入ローンなど)に対して適切に引当計上されているかの検討を含んでいる。私どもはまた、整備されている上書きの測定に関するテストを実施しており、これには算定の適切性、使用された仮定の合理性および基礎となるデータの信頼性の検討が含まれる。

入手した証拠に基づき、私どもは、手法、モデル化された仮定、モデルに使用されたデータおよびモデルから導かれたアウトプットへの上書き調整が適切であると判断した。

コマーシャル・バンキング

私どもは、減損事象が生じているか、またそれにより個別評価による減損引当金の算定のための要件の有無を判断するための基準を厳格に評価した。私どもは、減損の兆候(顧客が財政難に陥っている、または契約に違反しているなど)を示す可能性のある特徴を有する正常貸付金のサンプルおよび正常な貸付金から無作為に抽出した追加サンプルをテストし、これらの貸付金について経営陣が識別していない減損の兆候の有無の評価を実施した。

個別評価による減損貸付金のサンプルについては、各ケースに関する最新の状況および減損引当金の測定根拠を理解し、借手の環境を考慮して主要な判断が適切であるかを検討した。私どもはまた、経営陣が実施した減損の計算を再実施し、予想将来キャッシュフロー、割引率および保有担保の評価を含む主要なインプットをテストした。担保の評価に関する私どものテストでは特に、評価が最新のものであり、特定の借手に関して実施されているビジネス戦略と一致しているかについて検討し、主要な仮定の適切性および感応度についての評価を行った。私どもは、過去の引当金について、減損貸付金が売却または清算された場合の実現損益と比較することにより、バック・テストを実施した。

一括評価による未認識の減損貸付金については、減損モデルに使用された基礎となる貸付金の情報について、その詳細をグループのソース・システムと照合し、またモデル化された引当金の計算を再実施することにより、網羅性および正確性をテストした。モデルにおける主要なインプットおよび仮定については、適切性を裏付ける客観的な証拠を入手し、テストした。モデルから導かれたアウトプットへの上書き調整については、上書き調整が適切であるという客観的な証拠を提供するように経営陣に要請した。

私どもはまた、特定の最近の事象およびマクロ経済要因(コモディティ価格に関するボラティリティおよび不確実性、英ポンドの為替レートの変動ならびに低金利の継続など)が適切に考慮され、把握されているかどうかについて検討した。

入手した証拠に基づき、私どもは、手法、モデル化された仮定、モデルに使用されたデータおよびモデルから導かれたアウトプットへの上書き調整が適切であると判断した。

業務上のリスクおよび企業行動問題関連引当金**グループ**

30ページ(訳者注：原文のページ)(会計方針)および82ページ(訳者注：原文のページ)(注記32および重要な会計上の見積りおよび判断)を参照のこと。

過去の事象、慣行および行為の結果生じると予想される顧客への補償の支払、運用コストおよび規制上の罰金に関する現在の債務についてのグループの最善の見積りを反映する引当金は、引き続き重要であるため、監査上の主要な項目に該当する。

最も重要な引当金は、クレリカル・メディカル・インベストメント・グループ・リミテッド(現スコティッシュ・ウィドウズ・リミテッド)のドイツ支店における支払補償保険(以下「PPI」という。)の過去の販売、延滞処理業務、銀行口座と保険商品のパッケージ化に関するものである。

引当計上されている既知の問題について、私どもは、引当金測定における主要な判断インプットである将来の請求件数および関連する補償コストなど、経営陣による複数の仮定の使用に重点を置いた。

グループが過去に販売した商品の数量、ならびに規制当局および世間が銀行業界に引き続き注目していることを考慮して、新しい業務上の問題が生じるという継続的なリスクがある。したがって、財務書類の開示および／または引当金が必要になるような発生しているリスクおよびエクスポージャーが適切に識別されていないという財務報告上のリスクがある。

私どもは、以下に関する主要な統制および経営陣のプロセスを理解し、テストした。

ー発生している業務上のリスク・エクスポージャーの識別および引当金または開示が必要かどうかの評価

ーガバナンス・プロセス、主要な仮定の検討および引当金の承認を含む、企業行動問題関連引当金の算定およびレビュー

私どもは、これらの統制が有効に構築、導入および運用されており、したがって私どもの監査においてこれらの統制に依拠できると判断した。

私どもは、認識された引当金の測定について以下の手続を実施した。

私どもの詳細な監査手続の大部分は、クレリカル・メディカル・インベストメント・グループ・リミテッド(現スコティッシュ・ウィドウズ・リミテッド)のドイツ支店におけるPPI保険の過去の販売、延滞処理業務、銀行口座と保険商品のパッケージ化に関する重要な企業行動問題関連引当金に関するものであった。私どもはまた、個別には比較的重要性の低いその他の企業行動問題関連引当金についても検討した。

計上された重要な引当金については、経営陣が使用した引当計上の手法および基礎となる仮定について理解し、検討した。たとえば、将来受け取るPPI請求件数の予測に経営陣が使用した根拠について検討した。私どもは、規制上の動向および経営陣の規制当局との相互関係について検討した。

過去の情報に基づくこれらの仮定については、これが将来の予想に関して適切であるかを検討し、経営陣が行った調整の適切性について検討した。私どもは、主要な仮定に関する感応度分析を独立して実施した。

企業行動問題関連引当金の算定における本質的な不確実性、および判断を要するその性質を考慮し、私どもは財務書類上の開示について評価した。特に、残存するエクスポージャー、引当金について存在する重要な不確実性、および基礎となる仮定の変更に対する引当金の感応度に注視して、経営陣の開示が十分に明確であるかどうかの検討に重点を置いた。

実施した手続および入手した証拠に基づき、私どもは、経営陣の仮定が適切であると判断した。

私どもは、認識された引当金の網羅性について以下の手続を実施した。

部門長およびグループの経営陣とミーティングを行い、経営陣が識別している現在発生している問題および潜在的な問題について理解した。私どもは、現在発生している業界の問題および規制環境に関する私どもの知識および経験に基づき、エクスポージャーが生じた可能性がある現在発生中の領域および潜在的な領域について独立した評価を行った。私どもは、これを用いて、経営陣が識別した問題の網羅性および引当金の必要性について検討した。

私どもは、顧客から受領した請求の内容を理解し、その傾向について評価した。私どもは、この分析を用いて、財務書類における引当金または開示が必要となる、より体系的な問題の存在の兆候の有無について理解した。

私どもは、グループの訴訟報告書をレビューし、引当金が必要となる潜在的に重要な訴訟を識別した。私どもはまた、グループの外部顧問弁護士と協議し、重要な訴訟に関する私どもの理解を確認した。

私どもは、金融行動監視機構および健全性規制機構とのグループのやり取りをレビューし、私どもの監査と関連性があるとみなされる内容について経営陣と協議した。私どもは、健全性規制機構および監査委員会委員長との三者会談を行った。また、各規制当局と個別に会談した。

私どもは、取締役会および様々な経営委員会を含む主要なガバナンス会議の議事録を通読するとともに、すべての監査委員会および取締役会リスク委員会の会議に出席した。

実施した監査手続の結果、財務書類における開示または引当金が必要となる重要な業務上の問題は他に識別されなかった。

保険の数理計算上の仮定

グループ

30ページ(訳者注：原文のページ)(会計方針)および55ページ(訳者注：原文のページ)(注記12および重要な会計上の見積りおよび判断)を参照のこと。

グループの保険契約の評価における主要なインプットとして、将来の予想に関する多数の主観的な仮定が使用されている。

保険契約の評価に使用される経済的また非経済的な数理計算上の仮定の一部は、特に、契約継続率(時間の経過に伴う契約の継続)、生存率(年金保険契約者の生存期間の予想、および時間の経過に伴う予想の変動)、維持費用(既存の保険契約を満期まで維持するため生じる将来の費用)、クレジット・デフォルトおよび流動性プレミアム(保有契約の資産のIFRSに基づく価額の算定に使用された割引率に対する調整)など、その性質上高度な判断を必要とする。

グループの会計方針に従って、キャッシュフローに適用された割引率は、資本市場において同様のキャッシュフローに適用される割引率と一致している。経営陣は現在、割引率への流動性プレミアム調整の市場と整合的な割引率を導き出す代わりに、実際の資産構成を使用している。

私どもは、経済的および非経済的な仮定の設定プロセスに関する主要な統制およびガバナンスについて理解し、テストした。私どもは、該当する場合には実績分析データに対して運用している統制を含め、仮定の設定に係る主要な統制が有効に構築および運用されていると判断した。したがって私どもは、財務書類監査において、これらの統制に依拠することができた。

私どもは、私どもの年金数理の専門家を利用して、適用した判断についての経営陣の根拠および業界の情報への依拠についての検討を含め、数理計算上の仮定の合理性について評価した。

評価には、これらの各主要領域に関する私どものベンチマーク・データへの参照が含まれる。契約継続率については、経営陣が設定した仮定の適切性について、規制上の変更に照らして検討した。特に、適格年金制度の手数料廃止により予想される契約継続率の向上および年金契約者が選択可能なオプションの増加(2014年財政法)に伴い予想される基金のアウトフローの増加がどのように仮定に反映されているか検討した。

生存率については、生存率の実績および将来の生存率の傾向に関する将来の仮定の設定におけるグループの実績および業界のデータの使用方法の適切性について評価し、その結果導出された平均余命をベンチマーク・データと比較した。

維持費用については、保険事業に帰属しないとみなされる費用、およびその結果導出された1保険契約当たりの費用の仮定に関する判断の適切性について評価した。私どもは、必要な調整が、この領域におけるグループの外注契約の影響を反映しているかをレビューした。

クレジット・デフォルトおよび非流動性プレミアムについては、規制上の要件および業界に関する私どもの知識および経験に照らして、実施した修正を含む手法の適切性について評価した。私どもは、より広範囲な市場慣行および現在の経済状況を参照して、手法を評価した。私どもは、市場に関する私どもの理解および他の類似会社における直近の公表情報に基づき、保有する非流動資産割合と他の類似会社が保有する非流動性資産割合を比較することによって、非流動性プレミアムの算定に使用された実際の資産構成が市場と整合的なポートフォリオの代替として引き続き適切であるかについて検討した。

	入手した証拠に基づき、私どもは、手法、モデル化された仮定、モデルに使用されたデータおよびモデル化されたアウトプットへの上書きが適切であると判断した。
確定給付債務 グループ 30ページ(訳者注：原文のページ)(会計方針)および72ページ(訳者注：原文のページ)(注記30および重要な会計上の見積りおよび判断)を参照のこと。 グループの退職給付制度は、割引率、インフレ率および死亡率など、多数の数理計算上の仮定を参照して、算定および評価されている。 これらの制度の規模のため、これらの仮定の軽微な変更が財務書類に重要な影響を及ぼす可能性がある。	私どもは、グループの年金数理人に提供され、グループの確定給付債務の評価に使用される抽出データの網羅性および正確性に対する主要な統制について理解し、テストした。私どもは、数理計算上の仮定の決定および上級経営陣による仮定の承認に対する統制についてテストした。私どもは、主要な統制が有効に構築、導入および運用されており、したがって私どもの監査においてこれらの主要な統制に依拠できると判断した。 私どもは、私どもの年金数理の専門家を利用して、また経営陣およびグループの年金数理人とミーティングを行って、債務の算定に使用された主要な経済的な仮定の決定における判断について理解した。私どもは、私どもが独立して決定したベンチマークと比較することによって、これらの仮定の合理性について評価し、経営陣が使用した仮定は適切であると結論付けた。 私どもは、債務の算定に使用されたコンセンサス・データおよび従業員データをテストした。私どもはまた、重要性がある場合、制度縮小、清算、過去勤務費用および測定、抛出ならびに給付支払額の取り扱い、また期中に債務に対して実施した修正について検討した。 入手した証拠に基づき、私どもは、年金債務に係る数理計算上の評価において経営陣が使用したデータおよび仮定は、私どもが合理的であると考ええる範囲内にあると判断した。 私どもは、仮定に関する開示を含め、財務書類の開示を通読して評価し、それらが適切であると判断した。

ヘッジ会計 グループおよび銀行単体 30ページ(訳者注：原文のページ)(会計方針)および124ページ(訳者注：原文のページ)(注記46)を参照のこと。 グループは、金利リスクや為替リスクなどリスクを管理し、ヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。これらの取り決めにより会計上のミスマッチが生じるが、主に公正価値ヘッジまたはキャッシュフロー・ヘッジなどのヘッジ会計により対応されている。 ヘッジ会計の適用およびヘッジの有効性確保は、高度な判断を伴い、煩雑な業務を伴い、経営陣の綿密なモニタリングが必要とされる。	私どもは、会計上のヘッジ関係の指定および継続的な管理に対する主要な統制について理解し、テストした。これには、ヘッジの有効性、ならびに新しいヘッジを実施する前のヘッジ戦略および関連文書の作成およびレビューに係る統制のテストが含まれる。私どもは、主要な統制が有効に構築、導入および運用されており、よって私どもの監査においてこれらの統制に依拠できると判断した。 私どもは、ヘッジ文書を閲覧し、文書がIAS第39号のすべての要件に準拠しているかについて評価した。私どもは、基礎となるソース・システムとヘッジモデルの管理に使用されるスプレッドシートとの間の主要な決算期末調整についてテストした。これには、構造改革の影響考慮後のヘッジ能力、ヘッジの指定ならびにヘッジの有効性に係る調整の測定および記録に関するテストが含まれていた。ストレスに対するヘッジの有効性のモニタリングにおいて、私どもは、期中における重要な市場の不確実性およびボラティリティにかかわらず、すべての重要な会計上のヘッジ関係が引き続き有効であると判断した。私どもは、キャッシュフロー・ヘッジ・モデルにおいて生じたヘッジの非有効性に関して、ヘッジ剰余金に対してマニュアルで計上された調整仕訳のサンプルをテストした。私どもは、ヘッジ会計の手法が適切に適用されていると判断した。

重要な取引 グループおよび銀行単体 期中において、グループは、会計処理の決定において本質的に非常に複雑でありおよび／または高度な判断を要する、重要な1回限りの取引(MBNAの取得など)を実施した。この判断により、経営陣の偏向が取引に取り込まれるリスクが増加する。 重要な1回限りの取引は、その性質により、会計処理が通常の業務処理レベルの統制の範囲外にあり、マニュアルでの計算が必要となることが多い。 長期間にわたる取引については、当初の会計処理の計画によって、その後の期間の基礎が形成されることがある。	私どもは、1回限りの取引のグループ財務報告への報告および財務書類上の取引の処理についての概要を記載した会計文書の作成を要求する主要な統制について理解し、テストした。この他に、私どもは、会計文書が適切にレビューおよび承認されていることを確認した。私どもは、主要な統制が有効に構築、導入および運用されていると判断した。 私どもは、重要な取引の性質を理解し、取引文書または契約書を含む、期中に作成された会計文書をレビューして、グループに対する取引の影響について評価した。 私どもは、最も適切な会計処理について独自の評価を行い、これを基礎として、潜在的な経営陣による偏向の評価を含め、経営陣が行った主要な判断について検討した。 私どもは、重要な取引に関連して行った開示の範囲が適切であるかについて評価した。 入手した証拠による結果に基づき、私どもは、重要な取引に適用された会計処理が入手した証拠により裏付けられていると判断した。

ITシステムへの特権アクセス権限**グループおよび銀行単体**

グループの財務報告プロセスは、ITシステムによる自動化されたプロセスおよび統制に依拠している。さらに、グループ全体のIT構築設備は、依拠されるITシステムの規模および性質の観点から複雑である。ITに伴うリスクはまた、サイバーセキュリティおよびITシステムのレジリエンスに関連して数多くの内外のリスクにさらされている銀行業という環境に内在するITの脅威の特性の影響も受けている。

監査の一環として、私どもは、監査範囲にある、ある時点の財務報告に対する自動化された統制およびIT依拠統制の構築および運用の有効性について検証するとともに、財務報告の全期間においてこれらの統制の継続的な完全性に対する保証を提供するIT全般統制(以下「ITGC」という。)のレビューを実施した。

過年度の監査手続の一環として、私どもは、ITシステムへのIT特権アクセス権限の管理について、繰り返し発生している統制上の問題点を識別したため、補完的統制に依拠し、追加手続を実施した。

この統制上の問題点に対応するためのプログラムが現在進行中ではあるが、これらは期中において未解決の統制上の問題点であったという事実は、影響を受けるシステムから出力されるデータおよび報告書に信頼性がないというリスクが増加していることを意味する。

私どもは、監査範囲にあるシステム全体にわたるユーザー・アクセス権限の定期的な再認証についてのグループのIT集中プロセスに係る主要な統制を理解し、テストするとともに、ITシステムへのアクセス権限の管理プロセスについてレビューした。

私どもは、経営陣の修正プログラムについて理解し、多数の統制上の問題点の修正に関する進捗を観察した。しかし、財務報告の全期間において継続的に機能していない統制が複数存在した。

これらの統制上の問題点が、私どもの監査範囲内のアプリケーションおよびそれを支えるITシステムに影響を及ぼす場合、私どもは、補完的統制(関連する場合)および実証的監査手続を含む追加統制テストを組み合わせることで実施した。

私どもは、追加監査テストに基づき、監査範囲内にあるアプリケーションから出力されるデータおよび報告書に依拠することができた。

IFRS第9号の影響に関する開示 グループ 144ページ(訳者注：原文のページ)(注記50)を参照のこと。 2018年1月1日、グループは、IAS第39号に代わる新しい金融商品会計基準であるIFRS第9号に移行した。この移行による影響の見積もりは、IAS第8号に従って、財務書類の注記50に開示されている。2017年度の開示は、新基準の影響の見積もりについて利用者に理解を促すことを目的としていたため、2018年度の財務書類に含まれる予定の開示内容よりも限定的である。 私どもは、減損に関するIFRS第9号の影響の開示を重点領域とみなしているが、これは当該基準により重要な変更がもたらされるためである。新しい減損モデルに基づき、損失は予想信用損失基準で認識される。予想信用損失(以下「ECL」という。)では、潜在的な将来の経済環境に関する経営陣の見解を反映した将来の情報を組み込むことが求められる。これには複雑性が伴うため、経営陣は重要な判断の使用を伴う新しい手法を確立することが必要となる。 それとは別に、当該基準は、金融商品の分類および測定について新しい要件を導入しており、これにより公正価値に差異が生じる可能性がある。 新基準の要件を満たすために、2018年1月1日付でシステム、プロセスおよび統制に重要な変更が行われている。	私どもは、以下の項目に重点を置き、移行に伴う調整に係る経営陣の見積りを裏付ける主要な統制について理解し、テストした。 －IFRS第9号の要件に確実に準拠するためのモデルの構築、検証および承認 －当該モデルにインプットする事前の主要な仮定、判断および将来の予想情報についてのレビューおよび承認 －モデルのインプットとして使用されたデータの完全性(ソース・システムと減損モデルとの間のデータ移行を含む) －計上されたモデル変更後の調整についての経営陣によるレビューおよび承認 －IFRS第9号によるモデルのアウトプットおよび関連する移行の影響についてのレビューおよび承認 私どもは、すべての重要な点において統制が有効に構築および運用されていると判断した。 私どもは、分類および測定の決定ならびにグループが開発したECLモデルについて理解し、厳格に評価した。これには、当該基準のECLに関する要件を裏付ける判断および仮定についての私どもの評価における、信用モデルの専門家の利用が含まれる。私どもは、一部のモデルの計算を再実施して、リスク・パラメーターのアウトプットおよび結果が適切であることを確かめた。 私どもは、私どもの専門家を利用して、減損の算定に組み込まれた将来の情報の合理性について評価し、追加の損失を把握するために選択された複数の経済シナリオおよび適用された加重について検討した。 私どもは、経営陣が識別した主要なモデルおよびデータ制限の観点からモデル変更後の調整について考慮し、その根拠について検討し、必要に応じて再計算を行った。 私どもは、移行の影響に関する基礎的開示についてテストし、開示された影響を基礎となる会計記録と照合した。 入手した証拠に基づき、私どもは、手法、モデル化された仮定、モデルに使用されたデータ、結果して生じたアウトプットおよびモデル化されたアウトプットへの上書き調整が適切であると判断した。

IAS(英国)に従って、私どもは、以下の事項について報告する。

報告義務	結果
私どもは、財務書類を作成するにあたり継続企業の前提を適用することの適切性に関して取締役が検討したかどうかについて、また、財務書類の発行承認日から少なくとも12ヶ月間にわたるグループおよび銀行単体の継続企業としての存続能力に係る重要な不確実性に関する取締役の認識についての財務書類における取締役の表明に関して、追記または注意喚起すべき重要な事項があれば報告するよう求められている。	私どもが追記または注意喚起すべき重要な事項はない。しかしながら、すべての将来の事象または状況を予想することはできないため、この記述は、グループおよび銀行単体の継続企業としての存続能力に関して保証するものではない。

取締役の表明(訳者注：原文の年次報告書に掲載されている)に記載されている通り、取締役は、財務書類の作成に当たり継続企業の前提の適用は適切であると判断した。この結論を下すにあたり、取締役は以下を検討した。

- －市場のストレス時に生じる可能性のある損失をグループが負担する能力についての市場からの信頼の維持に不可欠な、グループの規制上の自己資金のポジション
- －市場のストレス時を含め、期限が到来した債務の履行を可能にするためのグループの資金調達および流動性のポジション

監査の一環として、私どもは、取締役による継続企業の前提の利用が適切であると結論付けた。結論を下すにあたり、私どもは、経営陣が実施し取締役会が承認した継続企業の前提の評価について、厳格に評価した。私どもは、評価の一環として、

- －使用されたストレスシナリオの適切性、ならびにグループおよび銀行単体の資本および流動性ポジションに与える影響を評価した。
- －資本および流動性計画とグループの業務計画の両方に使用された主要な経済上およびその他の仮定を評価した。
- －中央銀行へ差入れられた抵当権未設定の担保に関するグループおよび銀行単体の利用可能性、ならびに中央銀行から利用可能な流動性ファシリティについて実証した。

その他の情報に関する報告

その他の情報は、年次報告書に含まれる、財務書類およびそれに対する私どもの監査報告書以外のすべての情報から構成される。取締役はその他の情報を作成する責任を有する。財務書類に対する私どもの監査意見はその他の情報を対象としておらず、したがって、私どもはその他の情報に対し、監査意見、または本報告書に明示的に記載されている場合を除いていかなる形式の保証も表明しない。

財務書類監査に関連する私どもの責任は、その他の情報を通読し、通読の過程において、その他の情報と財務書類もしくは私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか、またはそのような重要な相違以外にその他の情報に重要な虚偽表示の兆候があるかどうかを検討することである。明らかな重要な相違または重要な虚偽表示を識別した場合、私どもは、財務書類の重要な虚偽表示またはその他の情報の重要な虚偽表示があるかどうかを結論付けるための手続を実施する必要がある。私どもは、実施した手続に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示があると結論付けた場合、私どもはその事実を報告することが求められている。これらの責任に基づき報告すべきことはない。

戦略報告書および取締役報告書に関して、私どもは英国の2006年会社法により義務付けられている開示内容が含まれているかどうかを検討した。

2006年会社法(以下「CA06」という。)およびISA(英国)は、上記の責任および私どもが監査において実施した手続に基づき、下記に記載のとおり、特定の意見および事項についても報告するよう要求している。

戦略報告書および取締役報告書

監査において実施した手続に基づく私どもの意見では、2017年12月31日に終了した事業年度における戦略報告書および取締役報告書に含まれる情報は財務書類と一致しており、適用される法的要件に準拠して作成されている(CA06)。

監査の過程において得たグループ、銀行単体およびその環境に関する知識および理解に照らして、私どもは戦略報告書および取締役報告書における重要な虚偽表示を識別しなかった(CA06)。

財務書類および監査に対する責任

財務書類に対する取締役の責任

8 ページ(訳者注：原文のページ)の「取締役の責任に関する表明」に詳述される通り、取締役は適用されるフレームワークに従って財務書類を作成する責任、またその財務書類が真実かつ公正な概観を十分に与えることに対して責任を有している。取締役は、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制についても責任を有している。

財務書類を作成するにあたり、取締役は、グループおよび銀行単体の継続企業としての存続能力の評価、必要に応じて継続企業の前提に関連する事項の開示、ならびに継続企業の前提の使用に責任を有している。ただし、取締役にグループもしくは銀行単体の清算もしくは事業停止の意図がある場合、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

本報告書の使用

監査意見を含む本報告書は、2006年会社法第16部第3章に準拠した機関である銀行の株主のためにのみ作成されるものであり、その他の目的のためではない。私どもは意見を表明するにあたり、事前に書面で明確に同意している場合を除き、その他の目的に対して責任を負わず、本報告書を読むまたは本報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

要求されているその他の報告

2006年会社法に基づく除外事項の報告

2006年会社法に基づき、私どもは、以下に該当する事項があるという結論に至った場合はその報告を要求されている。

- －私どもの監査に必要なすべての情報および説明を私どもが受領していない
 - －銀行が適正な会計記録を保持していない、または私どもが往査をしていない支店から私どもの監査に対して十分な回答を得ていない
 - －法律で定められた取締役報酬に関する特定の開示がなされていない
 - －銀行単体の財務書類が会計記録および回答と一致していない
- この要求事項に関して報告すべき除外事項はない。

任命

監査委員会からの推薦を受けて、私どもは、1995年12月21日に取締役により、1995年12月31日に終了した事業年度およびその後の会計期間に係る財務書類の監査人に任命された。連続して監査人を務める合計期間は、1995年12月31日に終了した事業年度から2017年12月31日に終了した事業年度までの23年間である。2014年に監査人の選定があり、2016年1月1日付で私どもが再任命された。最終親会社であるロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの2021年度の監査において、強制的な監査人交代が予定されている。

マーク・ハナム

上級法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

勅許会計士、法定監査人

ロンドン

2018年3月13日

(※) 上記は、監査報告書原本の訳文として日本語で記載されたものです。訳文においては、原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われていますが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[次へ](#)

取締役の責任に関する表明

取締役は、適用される法律および規制にしたがって年次報告書および財務書類を作成する責任を有している。

会社法において、取締役は各事業年度の財務書類を作成することが要求されている。同法に基づき、取締役は、欧州連合により採用された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に従って当行および当行グループの財務書類を作成した。会社法において、取締役は財務書類が当行および当行グループの財政状態ならびに当該期間における当行および当行グループの損益について真実かつ公正な概観を与えていると確信しない限り、財務書類を承認してはならない。財務書類の作成に際し取締役は、適切な会計方針を選択し継続して適用すること、合理的かつ保守的な判断および会計上の見積りを行うこと、および欧州連合により採用された適用すべきIFRSが準拠されているかどうかを記載することを義務付けられている。

取締役には、当行の取引を明らかにし、説明するのに十分な、また、当行および当行グループの財政状態をいつでも合理的な正確性を持って開示し、財務書類について2006年会社法を、またグループ財務書類についてはIAS規則第4条を確実に遵守するための適切な会計記録を維持する責任がある。取締役にはまた、当行および当行グループの資産を守り、また、詐欺的行為およびその他の不正行為の防止と発見のために合理的な措置をとる責任がある。

財務書類の写しはウェブサイトwww.lloydsbankinggroup.comに掲載されている。取締役は、当該ウェブサイト上の当行に係る情報の整備および誠実性に対する責任がある。財務書類の作成および公表について定める英国の法令は、その他の法域とは異なる場合がある。

年次報告書日現在において在任中で年次報告書10ページ（訳者注：原文のページ）に氏名が掲載されている各取締役は、各人の知りうる限りにおいて、以下を確認する。

- ―財務書類は欧州連合により採用されたIFRSに準拠して作成され、当行および当行グループの資産、負債および財政状態ならびに損益について真実かつ公正な概観を与えていること
- ―戦略報告書に含まれる経営者報告書および取締役報告書には、当行および当行グループの事業および状況の展開および業績についての公正なレビュー、ならびに当行および当行グループが直面する主要なリスクおよび不確実性に関する記載が含まれていること

取締役は、年次報告書は全体として適正かつ均衡がとれ、理解可能であり、株主が当行の業績、事業モデルおよび戦略を評価する上で必要な情報を提供していると考えます。また取締役は、戦略報告書を別途レビューし、承認している。

[次へ](#)

Independent auditors' report

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT TO THE MEMBERS OF LLOYDS BANK PLC

Report on the audit of the financial statements

Opinion

In our opinion, Lloyds Bank plc's Group financial statements and Bank financial statements (the "financial statements"):

- give a true and fair view of the state of the Group's and of the Bank's affairs as at 31 December 2017 and of the Group's profit and the Group's and the Bank's cash flows for the year then ended;
- have been properly prepared in accordance with IFRSs as adopted by the European Union and, as regards the Bank's financial statements, as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006; and
- have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006 and, as regards the Group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation.

We have audited the financial statements, included within the Report and Accounts (the "Annual Report"), which comprise: the balance sheets at 31 December 2017; the consolidated income statement and the statements of comprehensive income for the year then ended; the statements of changes in equity for the year then ended; and the cash flow statements for the year then ended; and the notes to the accounts, which include a description of the significant accounting policies.

Our opinion is consistent with our reporting to the Audit Committee.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) ("ISAs (UK)") and applicable law. Our responsibilities under ISAs (UK) are further described in the Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We remained independent of the Group in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, which includes the FRC's Ethical Standard, as applicable to listed public interest entities, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

To the best of our knowledge and belief, we declare that non-audit services prohibited by the FRC's Ethical Standard were not provided to the Group or the Bank.

Other than those disclosed in note 9 to the financial statements, we have provided no non-audit services to the Group or the Bank in the period from 1 January 2017 to 31 December 2017.

Our audit approach

Overview

- Overall Group materiality: £ 350 million (2016: £ 325 million), based on 5 per cent of the 3 year average of adjusted profit before tax. Statutory profits were adjusted to remove the effects of certain items which are exceptional and/or one-off in nature.
- Overall Bank materiality: £ 350 million (2016: £ 325 million), based on 1 per cent of total assets.
- The scope of our audit and the nature, timing and extent of audit procedures performed were determined by our risk assessment, the financial significance of components and other qualitative factors (including history of misstatement through fraud or error).
- We performed audit procedures over components considered financially significant in the context of the Group (full scope audit) or in the context of individual primary statement account balances (audit of specific account balances). We performed other procedures including testing entity level controls, information technology general controls and analytical review procedures to mitigate the risk of material misstatement in the residual components.

The areas of focus for our audit which involved the greatest allocation of our resources and effort were:

- Loan loss impairment provisions (Group). — Conduct risk and provisions (Group).
- Insurance actuarial assumptions (Group).
- Defined benefit obligation (Group).
- Hedge accounting (Group and Bank).
- Significant transactions (Group and Bank).
- Privileged access to IT systems (Group and Bank). — Disclosure of the impact of IFRS 9 (Group).

These items were discussed with the Audit Committee as part of our audit plan communicated in April 2017 and updated in October 2017. These were the key audit matters for discussion at the conclusion of our audit.

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on the FRC's website at: www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities. This description forms part of our auditors' report.

The scope of our audit

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the financial statements. In particular, we looked at where the directors made subjective judgements, for example in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain.

We gained an understanding of the legal and regulatory framework applicable to the Group and the industries in which it operates, and considered the risk of acts by the Group which were contrary to applicable laws and regulations, including fraud. We designed audit procedures at Group and significant component level to respond to the risk, recognising that the risk of not detecting a material misstatement due to fraud is higher than the risk of not detecting one resulting from error, as fraud may involve deliberate concealment by, for example, forgery or intentional misrepresentations, or through collusion. We focused on laws and regulations that could give rise to a material misstatement in the Group and Bank financial statements, including but not limited to, the Companies Act 2006, the Prudential Regulation Authority's regulations, the Pensions Regulator legislation, the UK tax legislation. Our tests included, but were not limited to, review of the financial statement disclosures to underlying supporting documentation, review of correspondence with and reports to the regulators, enquiries of management, review of significant components auditors' work and review of internal audit reports in so far as they related to the financial statements.

There are inherent limitations in the audit procedures described above and the further removed non-compliance with laws and regulations is from the events and transactions reflected in the financial statements, the less likely we would become aware of it.

We found conduct risks and provisions to be a key audit matter, and this is discussed further below. As in all of our audits, we also addressed the risk of management override of internal controls, including testing journals and evaluating whether there was evidence of bias by the directors that represented a risk of material misstatement due to fraud.

Materiality

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. We set certain quantitative thresholds for materiality. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our audit procedures on the individual financial statement line items and disclosures and in evaluating the effect of misstatements, both individually and on the financial statements as a whole.

Based on our professional judgement, we determined materiality for the financial statements as a whole as follows:

	Group financial statements	Bank financial statements
Overall materiality	£ 350 million (2016: £ 325 million).	£ 350 million (2016: £ 325 million).
How we determined it	5 per cent of the 3 year average of adjusted profit before tax. Profit was adjusted to remove the effects of certain items which are exceptional and/or one off in nature.	1 per cent of total assets.
Rationale for benchmark applied	We have used a 3 year average of adjusted profit before tax in order to reduce the potential for volatility and large changes in materiality year-on-year. This is a generally accepted auditing practice. Statutory profits before tax for 2015, 2016 and 2017 were adjusted to remove the disproportionate impact of several items which are considered exceptional and/ or one-off in nature. These adjustments included charges related to PPI and other conduct provisions, charges relating to redemptions of enhanced capital notes and the credit in relation to the Group's disposal of its stake in Visa Europe Ltd.	We have selected total assets as an appropriate benchmark for Bank materiality. Profit based benchmarks are not considered appropriate for Bank materiality as the Group is not required to disclose a Bank income statement. Bank overall materiality calculated based on the total assets benchmark exceeds the Group overall materiality level. Therefore Bank overall materiality is restricted to equal the Group overall materiality level (£ 350m).

For each component in the scope of our Group audit, we allocated a materiality that is less than our overall Group materiality. The range of materiality allocated across components was between £ 60 million and £ 120 million.

We agreed with the Audit Committee that we would report to them misstatements identified during our audit above £ 20 million for the Group and Bank audits (2016: £ 20 million) as well as misstatements below those amounts that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

Audit scope

We tailored the scope of our audit to ensure that we performed sufficient work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole, taking into account the geographic structure of the Group and the Bank, the accounting processes and controls, and the industry in which the Group operates.

The Group is structured into three segments being Retail, Commercial Banking, and Insurance and Wealth. Each of the segments comprises a number of components. The Group has classified the assets and liabilities of the Scottish Widows Group as a held-for-sale disposal group on the basis that a sale of its operations to its ultimate holding company, Lloyds Banking Group plc, is expected to occur within 12 months. The consolidated financial statements are a consolidation of the components.

In establishing the overall approach to the Group audit, we determined the type of work that is required to be performed over the components by us, as the Group engagement team, or auditors within PwC UK and from other PwC network firms operating under our instruction ('component auditors'). Almost all of our audit work is undertaken by PwC UK component auditors.

Where the work was performed by component auditors, we determined the level of involvement we needed to have in their audit work to be able to conclude whether sufficient appropriate audit evidence had been obtained as a basis for our opinion on the consolidated financial statements as a whole. This included regular communication with the component auditors throughout the audit, the issuance of instructions, a review of the results of their work on the key audit matters and formal clearance meetings.

Any components which were considered individually financially significant in the context of the Group's consolidated financial statements (defined as components that represent more than or equal to 10% of the total assets of the consolidated Group) were considered full scope components. We considered the individual financial significance of other components in relation to primary statement account balances. We considered the presence of any significant audit risks and other qualitative factors (including history of misstatements through fraud or error). Any component which was not already included as a full scope audit component but was identified as being individually financially significant in respect of one of more account balances was subject to specific audit procedures over those account balances. Inconsequential components (defined as components which did not represent a reasonable possibility of a risk of material misstatement either individually or in aggregate) were eliminated from further consideration for specific audit procedures although they were subject to Group level analytical review procedures. All remaining components which were neither inconsequential nor individually financially significant were within our audit scope, with the risk of material misstatement mitigated through audit procedures including testing of entity level controls, information technology general controls and Group and component level analytical review procedures.

Certain account balances were audited centrally by the Group engagement team.

Components within the scope of our audit contributed 93 per cent of Group total assets and 94 per cent of profit after tax.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in the auditors' professional judgement, were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and include the most significant assessed risks of material misstatement (whether or not due to fraud) identified by the auditors, including those which had the greatest effect on: the overall audit strategy; the allocation of resources in the audit; and directing the efforts of the engagement team. These matters, and any comments we make on the results of our procedures thereon, were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. This is not a complete list of all risks identified by our audit.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter

Loan loss impairment provisions

Group

Refer to page 30 (Accounting Policies) and page 64 (Note 18 and Critical Accounting Estimates and Judgements).

The determination of impairment provisions is complex, and significant judgements are required around both the timing of recognition of impairment provisions and estimation of the amount of provisions required in relation to loss events which have occurred at the balance sheet date.

Impairment provisions relating to loans and advances in the Retail division are determined on a collective basis, with the use of impairment models. These models are used to calculate impairment provisions based on key assumptions for example loss emergence period, probability of default, loss given default (including possession propensity and forced sale discounts for mortgages) and valuation of recoveries. These are estimated based on historical experience and other data as available at the reporting date. Management also applies overlays where they believe the calculated assumptions based on historical experience are not appropriate, either due to emerging trends or the models not capturing the risks in the loan portfolio. An example of this is an overlay to the impairment model output for the UK mortgage portfolio relating to the current low interest rate environment. These overlays require significant judgement and are therefore a main area of focus.

Impairment provisions relating to loans and advances in the Commercial Banking division are primarily determined on an individual basis. Judgement is required to determine when a loan is considered impaired, and then to estimate the expected future cash flows related to that loan. A collective provision is also calculated to cover unidentified impairment (i.e. losses which have been incurred but not yet identified). Management apply overlays to the modelled output to address risks not captured by the model.

We understood management's process and tested key controls around the determination of impairment provision, including:

- the identification of impairment events;
- the governance over the impairment processes, including controls over unauthorised modifications to the models and the re-assessment by management that impairment models are still calibrated in a way which is appropriate for the impairment risks in the Group's loan portfolios;
- the transfer of data between underlying source systems and the impairment models that the Group operates; and
- the review, challenge and approval processes that are in place to assess the outputs of the Group's impairment models, and the overlays that are applied.

We found these key controls were designed, implemented and operated effectively, and therefore determined that we could place reliance on these key controls for the purposes of our audit.

In addition we have performed the following substantive procedures:

Retail

We understood and critically assessed the appropriateness of models used. This included challenging whether the portfolios were appropriately segmented and whether historical experience was representative of current circumstances. We also performed testing over the completeness and accuracy of data from underlying systems, assessed whether customer forbearance plans had been appropriately reflected in the impairment models and performed testing to obtain evidence over the existence and valuation of collateral.

We critically assessed the completeness of overlays proposed by management, including challenging whether risk concentrations (e.g. past-term interest only loans, forborne loans, personal contract purchase loans) have been appropriately provided for. We also performed testing over the measurement of the overlays in place, including challenging the appropriateness of the calculation, the reasonableness of the assumptions used and the reliability of the underlying data.

Based on the evidence obtained, we found that the methodologies, modelled assumptions, data used within the models and overlays to modelled outputs to be appropriate.

Commercial Banking

We critically assessed the criteria for determining whether an impairment event had occurred and therefore whether there was a requirement to calculate an individual

impairment provision. We tested a sample of performing loans with characteristics that might imply an impairment indicator existed (e.g. a customer experiencing financial difficulty or in breach of covenant) as well as an additional haphazardly selected sample of performing loans to assess whether these loans had any impairment indicators that management had not identified.

For a sample of individually impaired loans, we understood the latest developments in relation to each case and the basis of measuring the impairment provisions and considered whether key judgments were appropriate given the borrower's circumstances. We also re-performed management's impairment calculation, testing key inputs including the expected future cash flows, discount rates and the valuation of collateral held. Our testing of collateral valuation specifically considered whether valuations were up to date, consistent with the strategy being followed in respect of the particular borrower and assessed the appropriateness and sensitivities of key assumptions. We back-tested previous provisions by comparing them to the gains or losses crystallised when impaired loans were sold or exited.

For the collective unidentified impaired provision, we tested the completeness and accuracy of the underlying loan information used in the impairment models by agreeing details to the Group's source systems as well as re-performing the calculation of the modelled provision. For the key inputs and assumptions in the model, we obtained and tested objective evidence that supported their appropriateness. For overlays to the modelled output, we challenged management to provide objective evidence that the overlays were appropriate.

We also considered whether certain recent events and macro-economic factors (e.g. continued volatility and uncertainty around commodity prices, sterling exchange rate movements and low interest rates) had been appropriately considered and captured.

Based on the evidence obtained, we found that the methodologies, modelled assumptions, data used within the models and overlays to modelled outputs are appropriate.

Conduct risk and provisions**Group**

Refer to page 30 (Accounting Policies) and page 82 (Note 32 and Critical Accounting Estimates and Judgements).

Provisions reflecting the Group's best estimate of present obligations relating to anticipated customer redress payments, operational costs and regulatory fines as a result of past events, practices and conduct continue to be significant and therefore represent a key audit matter.

The most significant provisions relate to past sales of payment protection insurance (PPI) policies, arrears handling activities, packaged bank accounts and insurance products of the German branch of Clerical Medical Investment Group Ltd (now Scottish Widows Ltd).

For the known issues that have been provided for, we focused on the use of several management assumptions including volume of future complaints and related redress costs that are key judgmental inputs into the measurement of provisions.

Given the number and volume of products sold by the Group historically, and the continued regulatory and public focus on the banking industry, there is a continuing risk that new conduct issues will emerge. Therefore, there is a financial reporting risk that such emerging risks and exposures are not appropriately identified, for which financial statement disclosure and, or, provision may be required.

We understood and tested the key controls and management's processes around:

- identifying emerging conduct risk exposures and assessing whether provisions or disclosures were necessary; and
- calculating and reviewing conduct provisions, including governance processes, challenge of key assumptions and approval of provisions.

We found these controls were designed, implemented and operated effectively and therefore we determined that we could place reliance on these controls for the purposes of our audit.

We performed the following procedures around the measurement of provisions recognised:

The majority of our detailed audit work was on the significant conduct provisions in relation to past sales of PPI policies, arrears handling activities, packaged bank accounts and insurance products in the German branch of Clerical Medical Investment Group Ltd (now Scottish Widows Ltd). We also examined other conduct provisions which are individually less material.

For significant provisions made, we understood and challenged the provisioning methodologies and underlying assumptions used by management. For example, we challenged the basis that management used for forecasting the number of PPI complaints that will be received in the future. We considered regulatory developments and management's interactions with regulators.

For those assumptions based on historic information, we challenged whether this was appropriate for future experience and challenged the appropriateness of any adjustments made by management. We independently performed sensitivity analysis on the key assumptions.

Given the inherent uncertainty in the calculation of conduct provisions and their judgemental nature, we evaluated the disclosures made in the financial statements. In particular, we focused on challenging management around whether the disclosures were sufficiently clear in highlighting the exposures that remain, significant uncertainties that exist in respect of the provisions and the sensitivity of the provisions to changes in the underlying assumptions.

Based on the procedures performed and evidence obtained, we found management's assumptions to be appropriate.

We performed the following procedures around the completeness of provisions recognised:

We met with Divisional and Group management to understand the emerging and potential issues that they had identified. We independently assessed emerging and potential areas where exposures might have arisen based upon our knowledge and experience of emerging industry issues and the regulatory environment. We used this to challenge the completeness of the issues identified by management and whether a provision was required.

We understood the nature of customer complaints received, and assessed the trends. We used this analysis to understand whether there were indicators of more systemic issues being present for which provisions or disclosures may have needed to be made in the financial statements.

We reviewed the Group's litigation reports, to identify potentially material cases which may require provision. We also communicated with the Group's external legal representatives to confirm our understanding of significant cases.

We reviewed the Group's correspondence with the Financial Conduct Authority and Prudential Regulation Authority, discussing the content of any correspondence considered to be pertinent to our audit with management. We met on a trilateral basis with the Prudential Regulation Authority and the Chair of the Audit Committee. We also met on a bilateral basis with each regulator.

We read the minutes of key governance meetings including those of the Board, and of various management committees, as well as attending all Audit Committee and Board Risk Committee meetings.

No additional material conduct issues that would require financial statement disclosure or provision were identified as a result of the audit work performed.

Insurance actuarial assumptions

Group

Refer to page 30 (Accounting Policies) and page 55 (Note 12 and Critical Accounting Estimates and Judgements).

A number of subjective assumptions about future experience contribute as key inputs into the valuation of the Group's insurance contracts.

Some of the economic and non-economic actuarial assumptions used in valuing insurance contracts are highly judgemental in nature, in particular persistency (the retention of policies over time), longevity (the expectation of how long an annuity policyholder will live and how that might change over time), maintenance expenses (future expenses incurred to maintain existing policies to maturity), credit default and illiquidity premium (adjustments made to the discount rate for the IFRS value of in-force business asset).

In line with the Group's accounting policy, the discount rate applied to cash flows is consistent with that applied to such cash flows in the capital markets. Management currently uses the actual asset mix as a proxy for deriving a market consistent view of the illiquidity adjustment to the discount rate.

We understood and tested key controls and governance around the processes for setting economic and non-economic assumptions. We found that the key controls for the setting of assumptions, including those operating over the experience analysis data where applicable, were designed and operated effectively. Therefore we are able to place reliance on these controls for the purposes of our financial statement audit.

We engaged our actuarial specialists to assess the reasonableness of the actuarial assumptions, including the consideration and challenge of management's rationale for the judgements applied and any reliance placed on industry information.

The assessment includes reference to our benchmarking data which considers each of these principal areas. For persistency, we considered the appropriateness of assumptions set by management in light of regulatory changes. In particular, we considered how the assumptions reflect expected persistency improvements from the removal of commission for qualifying pension schemes and greater outflows of funds expected as a result of increased options available to pension policyholders (Finance Act 2014).

For longevity, we have assessed the appropriateness of how own experience and industry data are used in setting future assumptions around longevity experience and future longevity trends and compared resulting life expectancies to benchmarking data.

For maintenance expenses, we assessed the appropriateness of the judgements around costs deemed to be non-attributable to insurance business and the resulting per-policy costs assumptions. We have reviewed the adjustments required reflecting the impact of the Group's outsourcing agreement in this area.

For credit default and illiquidity premium we assessed the appropriateness of the methodology, including modifications made, against our knowledge and experience of the regulatory requirements and of the industry. We assessed the methodology with reference to wider market practice and prevailing economic conditions. We challenged whether the actual asset mix used in the illiquidity premium calculation remained an appropriate proxy to a market consistent portfolio by comparing the proportion of illiquid assets held to those held by other similar companies based on our understanding of the market and the most recent public information for other similar companies.

Based on the evidence obtained, we found that the methodologies, modelled assumptions, data used within the models and overlays to modelled outputs are appropriate.

Defined benefit obligation

Group

Refer to page 30 (Accounting Policies) and page 72 (Note 30 and Critical Accounting Estimates and Judgements).

The retirement benefit schemes in the Group are calculated and valued with reference to a number of actuarial assumptions including discount rate, rate of inflation and mortality rates.

As a result of the size of these schemes, small changes in these assumptions can have a significant impact on the financial statements.

We understood and tested key controls over the completeness and accuracy of data extracted and supplied to the Group's actuary, which is used in the valuation of the Group's defined benefit obligations. We tested the controls for determining the actuarial assumptions and the approval of those assumptions by senior management. We found the key controls were designed, implemented and operated effectively, and therefore we determined that we could place reliance on these controls for the purposes of our audit.

We engaged our actuarial experts and met with management and their actuary to understand the judgements made in determining key economic assumptions used in the calculation of the liability. We assessed the reasonableness of those assumptions by comparing to our own independently determined benchmarks and concluded that the assumptions used by management were appropriate

We tested the consensus and employee data used in calculating the obligation. Where material, we also considered the treatment of curtailments, settlements, past service costs and measurements, contributions and benefits paid, and any other amendments made to obligations during the year.

Based on the evidence obtained, we found that the data and assumptions used by management in the actuarial valuations for pension obligations are within a range we consider to be reasonable.

We read and assessed the disclosures made in the financial statements, including disclosures of the assumptions, and found them to be appropriate

Hedge accounting***Group and Bank***

Refer to page 30 (Accounting Policies), and page 124 (Note 46).

The Group enters into derivative contracts in order to manage and hedge risks such as interest rate and foreign exchange rate risk. These arrangements create accounting mismatches which are addressed through hedge accounting, predominantly fair value hedge or cash flow hedges.

The application of hedge accounting and ensuring hedge effectiveness can be highly judgemental and operationally cumbersome, and requires close monitoring from management.

We understood and tested key controls over the designation and ongoing management of hedge accounting relationships, including testing of hedge effectiveness as well as the controls around the preparation and review of hedging strategy and related documentation prior to the implementation of new hedges. We found the key controls were designed, implemented and operated effectively, and therefore we determined that we could place reliance on these controls for the purposes of our audit.

We examined hedge documentation to assess whether the documentation complied with all IAS 39 requirements. We tested key year-end reconciliations between underlying source systems and spreadsheets used to manage hedging models, including testing of hedging capacity after considering the impact of structural reform, designation of hedges and the measurement and recording of hedge effectiveness adjustments. In monitoring hedging effectiveness against stresses, we noted that despite significant market uncertainty and volatility during the year, all significant hedge accounting relationships continued to be effective. We tested a sample of manual adjustments posted to hedge reserves relating to hedge ineffectiveness arising in cash flow hedging models. We found that hedge accounting methodology was appropriately applied.

Significant transactions***Group and Bank***

During the year, the Group has entered into significant one-off transactions that inherently have a high level of complexity and/or judgment in its determination of accounting treatment (e.g. acquisition of MBNA). This judgment increases the risk of management bias being introduced into the transactions.

Due to the nature of significant one-off transactions, the accounting often falls outside of the business as usual process level controls and requires manual calculations to be performed.

The design of the initial accounting treatment may form the basis for subsequent periods for long dated transactions.

We understood and tested key controls which require that one-off transactions are referred to Group Financial Reporting and that an accounting paper is produced outlining the treatment of the transaction in the financial statements. Further to this, we ensured that the accounting paper is appropriately reviewed and approved. We found the key controls were designed, implemented and operated effectively.

We understood the nature of the significant transactions and reviewed the accounting papers produced in the year including any transaction documents or contracts to evaluate and assess the impact of the transaction on the Group.

We made our own assessment as to the most appropriate accounting treatment, using this as a basis to challenge the key judgements made by management, including the assessment of any potential management bias.

We assessed whether the extent of the disclosures made, in relation to significant transactions was appropriate.

Based on the results of the evidence obtained, we found the accounting treatments applied to significant transactions were supported by the evidence obtained.

Privileged access to IT systems

Group and Bank

The Group's financial reporting processes are reliant on automated processes and controls performed by IT systems. Further, the group-wide IT estate is complex in terms of the scale and nature of IT systems relied upon. The risks associated with IT are also impacted by the threat profile of IT within the banking environment, which is subject to a number of internal and external risks relating to cyber security and the resilience of IT systems.

As part of the audit, we validate the design and operating effectiveness of in-scope automated and IT dependent controls over financial reporting at a point in time as well as review the supporting IT General Computer Controls (ITGCs) that provide assurance over the continued integrity of these controls for the full financial reporting period.

As part of our audit work in prior periods, we identified recurring control matters in relation to the management of IT privileged access to IT systems and therefore have relied on compensating controls and performed additional procedures.

While there is an ongoing programme of activities to address such control matters, the fact that these were open control matters during the period meant there was an increased risk that the data and reports from the affected systems were not reliable.

We understood and tested key controls surrounding Group IT's central process for the periodic recertification of user access entitlements across in-scope systems as well as reviewed the processes for managing privileged access to IT systems.

We have obtained an understanding of management's remediation programme and observed progress in terms of their remediation of a number of the control matters. However, several of the controls continued to be ineffective for the full financial reporting period.

Where these control matters affected applications and supporting IT systems within the scope of our audit, we performed a combination of additional controls testing, including compensating controls where relevant and substantive audit procedures.

On the basis of our additional audit testing, we were able to place reliance on the data and reports from in-scope applications.

Disclosure of the impact of IFRS 9**Group**

Refer to page 144 (Note 50).

On 1 January 2018, the Group transitioned to the new financial instruments accounting standard IFRS 9, which replaced IAS 39. The estimated transition impact is disclosed in Note 50 to the Financial Statements in accordance with IAS 8. Disclosures in 2017 are intended to provide users with an understanding of the estimated impact of the new standard, and as a result are more limited than the disclosure to be included in the 2018 financial statements.

We have deemed the disclosure of the impact of IFRS 9 for impairment an area of focus because of the significant changes introduced by the standard. Under the new impairment model, losses are recognised on an expected credit loss basis. Expected credit losses (“ECLs”) are required to incorporate forward-looking information, reflecting management’s view of potential future economic environments. The complexity involved requires management to develop new methodologies involving the use of significant judgements.

Separately, the standard introduces new requirements around the classification and measurement of financial instruments, potentially resulting in fair value differences.

In order to meet the requirements of the new standard, significant changes have also been made to systems, processes and controls with effect from 1 January 2018.

We understood and tested key controls supporting management’s estimate of the transition adjustment focussing on:

- model development, validation and approval to ensure compliance with IFRS 9 requirements;
- review and approval of key assumptions, judgements and forward looking information prior to use in the models;
- the integrity of data used as input to the models including the transfer of data between source systems and the impairment models;
- review and approval of post model adjustments recorded by management; and
- review and approval of the output of IFRS 9 models and related transition impacts.

We noted the controls were designed and operated effectively in all material respects.

We understood and critically assessed classification and measurement decisions and the ECL models developed by the Group. This included using our credit modelling experts in our assessment of judgements and assumptions supporting the ECL requirements of the standard. We re-performed certain model calculations to confirm the risk parameter outputs and the results were appropriate.

We assessed the reasonableness of forward looking information incorporated into the impairment calculations by using our experts and specialists to challenge the multiple economic scenarios chosen and the weighting applied to capture non-linear losses.

We considered post-model adjustments in the context of key model and data limitations identified by management, challenged their rationale and recalculated where necessary.

We tested the underlying disclosures related to the transition impact and reconciled the disclosed impact to underlying accounting records.

Based on the evidence obtained, we found that the methodologies, modelled assumptions, data used within the models, resulting outputs and overlays to modelled outputs are appropriate.

Conclusions relating to going concern

In accordance with ISAs (UK) we report as follows:

Reporting obligation	Outcome
We are required to report if we have anything material to add or draw attention to in respect of the directors' statement in the financial statements about whether the directors considered it appropriate to adopt the going concern basis of accounting in preparing the financial statements and the directors' identification of any material uncertainties to the Group's and the Bank's ability to continue as a going concern over a period of at least twelve months from the date of approval of the financial statements.	We have nothing material to add or to draw attention to. However, because not all future events or conditions can be predicted, this statement is not a guarantee as to the Group's and Bank's ability to continue as a going concern.

As noted in the directors' statement, the directors have concluded that it is appropriate to adopt the going concern basis in preparing the financial statements. In drawing this conclusion the directors have considered:

- the regulatory capital position of the Group which is critical to the market maintaining confidence in the Group's ability to absorb losses that it may incur in a market stress; and
- the funding and liquidity position of the Group to be able to meet its liabilities as they fall due, including in a market stress.

As part of our audit we have concluded that the directors' use of the going concern basis is appropriate. In drawing our conclusion, we critically assessed the going concern assessment undertaken by management and approved by the Board of Directors. As part of our assessment we have:

- evaluated the appropriateness of the stress scenarios used and their impact on the Group's and Bank's capital and liquidity positions;
- evaluated the key economic and other assumptions used in both the capital and liquidity plans and the Group's operating plan; and
- substantiated the Group's and Bank's access to unencumbered collateral placed with, and liquidity facilities available from, the central bank.

Reporting on other information

The other information comprises all of the information in the Annual Report other than the financial statements and our auditors' report thereon. The directors are responsible for the other information. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or, except to the extent otherwise explicitly stated in this report, any form of assurance thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify an apparent material inconsistency or material misstatement, we are required to perform procedures to conclude whether there is a material misstatement of the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report based on these responsibilities.

With respect to the Strategic Report and Directors' report, we considered whether the disclosures required by the UK Companies Act 2006 have been included.

Based on the responsibilities described above and our work undertaken in the course of the audit, the Companies Act 2006, (CA06) and ISAs (UK) require us also to report certain opinions and matters as described below.

Strategic Report and Directors' report

In our opinion, based on the work undertaken in the course of the audit, the information given in the Strategic Report and Directors' report for the year ended 31 December 2017 is consistent with the financial statements and has been prepared in accordance with applicable legal requirements. (CA06)

In light of the knowledge and understanding of the Group and Bank and their environment obtained in the course of the audit, we did not identify any material misstatements in the Strategic Report and Directors' report. (CA06)

Responsibilities for the financial statements and the audit

Responsibilities of the directors for the financial statements

As explained more fully in the Statement of directors' responsibilities are set out on page 8, the directors are responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the applicable framework and for being satisfied that they give a true and fair view. The directors are responsible for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's and the Bank's ability to continue as a going concern, disclosing as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or the Bank or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Use of this report

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the Bank's members as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

Other required reporting Companies Act 2006 exception reporting

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- we have not received all the information and explanations we require for our audit; or
- adequate accounting records have not been kept by the Bank, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or — certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- the Bank financial statements are not in agreement with the accounting records and returns.

We have no exceptions to report arising from this responsibility.

Appointment

Following the recommendation of the audit committee, we were appointed by the directors on 21 December 1995 to audit the financial statements for the year ended 31 December 1995 and subsequent financial periods. The period of total uninterrupted engagement is 23 years, covering the years ended 31 December 1995 to 31 December 2017. The audit was tendered in 2014 and we were re-appointed with effect from 1 January 2016. There will be a mandatory rotation for the 2021 audit of the ultimate parent, Lloyds Banking Group plc.

Mark Hannam (Senior Statutory Auditor)
for and on behalf of
PricewaterhouseCoopers LLP
Chartered Accountants and Statutory Auditors
London

13 March 2018

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

Statement of directors' responsibilities

The Directors are responsible for preparing the annual report and the financial statements in accordance with applicable law and regulations.

Company law requires the Directors to prepare financial statements for each financial year. Under that law, the Directors have prepared the Bank and Group financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRSs) as adopted by the European Union. Under company law, the Directors must not approve the financial statements unless they are satisfied that they give a true and fair view of the state of affairs of the Bank and the Group and of the profit or loss of the Bank and the Group for that period. In preparing these financial statements, the Directors are required to: select suitable accounting policies and then apply them consistently; make judgements and accounting estimates that are reasonable and prudent; and state whether applicable IFRSs as adopted by the European Union have been followed.

The Directors are responsible for keeping adequate accounting records that are sufficient to show and explain the Bank's transactions and disclose with reasonable accuracy at any time the financial position of the Bank and the Group and enable them to ensure that the financial statements comply with the Companies Act 2006 and, as regards the Group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation. They are also responsible for safeguarding the assets of the Bank and the Group and hence for taking reasonable steps for the prevention and detection of fraud and other irregularities.

A copy of the financial statements is placed on the website www.lloydsbankinggroup.com. The Directors are responsible for the maintenance and integrity in relation to the Bank on that website. Legislation in the UK governing the preparation and dissemination of financial statements may differ from legislation in other jurisdictions.

Each of the current Directors, who are in office as at the date of this report and whose names are shown on page 10 of this annual report, confirms that, to the best of his or her knowledge:

- the financial statements, which have been prepared in accordance with IFRSs as adopted by the European Union, give a true and fair view of the assets, liabilities and financial position and the profit or loss of the Bank and the Group; and
- the management report contained in the strategic report and the Directors' report includes a fair review of the development and performance of the business and the position of the Bank and Group, together with a description of the principal risks and uncertainties that they face.

The Directors consider that the annual report and accounts, taken as a whole, is fair, balanced and understandable and provides the information necessary for shareholders to assess the Bank's performance, business model and strategy. The Directors have also separately reviewed and approved the strategic report.